経済産業政策資料集
2001～2020

～経済産業政策20年史～

独立行政法人経済産業研究所
シニアリサーチアドバイザー　武田晴人（編）

はしがき

本資料集は、創設以来 20 年を経た経済産業省の政策展開にかかわる資料を集め、政策立案などの実務の参考に供するとともに、将来の経済産業政策史の編纂なども想定して、その基礎資料となることを企図して編纂されたものである。

独立行政法人経済産業研究所は、編纂委員会を組織して実施した『第Ⅱ期　通商産業政策史　1980～2000』の編纂事業の完了後も、政策史研究に関する研究プログラムや研究プロジェクトを設定して毎年のように研究活動を継続してきた。この研究活動の一環として研究を補助するものとして本資料集は編纂された。

全体は、第１部に 20 年間の経済産業政策の推移を概観した総説を置き、本編となる第２部において、「政策重点の変遷」「関係法令の推移」「幹部職員の変遷」「政策年表」をとりまとめている。この構成は、1975 年刊行の『通商産業行政四半世紀の歩み』（通商産業調査会）以来、通商産業政策史編纂事業に際して作成された各種の資料集などで収録されてきた主要項目に沿って選ばれたものである。第１部は武田が執筆し、第２部の各項目はいずれも『経済産業省年報』の各年版を典拠として、経済産業研究所の横山繁（調査研究専門職）が史料を収集・整理などの基礎作業を丹念に積み上げて素案を作成し、これを編者武田が冊子体として刊行するためにデータの取捨・圧縮など編集作業を施して完成させたものである。なお、経済産業省予算、税制、組織図など資料として有用と考えられるものがあるが、今回の作業では力がおよばなかったため、他日を期したい。

なお、本資料集の刊行には、経済産業研究所の森川正之所長、佐分利応貴研究コーディネーターに種々のご配慮をいただいた。記して謝意を表したい。

2022 年 4 月

東京大学名誉教授、
独立行政法人経済産業研究所
シニアリサーチアドバイザー 武田晴人

凡例

１．第１部・第２部を通して基礎的な資料として用いたのは『経済産業省年報』(以下『年報』と略す)である。

２．「政策の重点」は、『年報』の各年版に「経済産業省の重点施策」「経済産業政策の重点」などの項目で記載されているものから要約して採録した。

３．「関係法令」は、経産省ホームページの記事「報道発表・ニュースリリース」にある「本法案の趣旨」から主要法令について採録した。

４．幹部職員の変遷は、『年報』の「人事及び異動」から部局ごとに幹部職員の異動状況(氏名、在職期間)を示したが、2011 年度以降は、年報に異動の月日の記載が省略されているために、それ以降の期間については原則として各年度末に在任者を示した。なお、直近の情報や不明な箇所は、経産省ホームページにある「幹部（名簿)」を用いて補足した。

５．『年表』に採録した政策事項(産業政策・通商政策)は、主として経産省ホームページの「報道発表・ニュースリリース」により、その他は官邸・内閣府ほか各省庁、経団連・同友会等のウェブ情報によって収集した記事を採録した。なお、各省庁ホームページに「年報」の記載があれば、「主要事項・日誌」から記事を再録したほか、「海外動向」については、外務省ホームページ「外交青書」の「主要事項」を用いた。

「産業政策」「産業動向」「通商政策」「通商動向」などの区分の基準は厳密なものではなく、限られた紙面にできるだけ多くの記事を盛り込むことを優先して編集している。また、表記については、組織名称や国名などについては、通例に従って省略形を適宜用いている。略称の表記については、下記を参照されたい。

経済産業省　→　経産省
農林水産省　→　農水省
厚生労働省　→　厚労省
国土交通省　→　国交省
文部科学省　→　文科省
公正取引委員会　→　公取委
産業構造審議会　→　産構審
中央環境審議会　→　中環審
中小企業政策審議会　→　中政審
日本経済団体連合会　→　経団連
国際原子力機関　→　IAEA
国際連合　→　国連
安全保障理事会　→　安保理

目　次

第1部　21世紀最初の20年の経済産業政策概観……1
第2部　経済産業政策資料
第1章　経済産業政策重点の変遷……33
第2章　経済産業省関係法令の推移……51
第3章　幹部職員の変遷
大臣・次官……63
大臣官房……64
調査統計グループ、福島復興推進グループ……66
経済産業政策局……67
地域経済産業グループ……69
調査統計部……70
通商政策局……71
通商機構部……73
貿易経済協力局……74
貿易管理部……75
産業技術環境局……76
製造産業局……79
商務情報政策局……82
商務流通グループ……84
商務流通保安グループ、商務・サービスグループ、産業保安グループ……85
電力・ガス取引監視等委員会事務局……85
資源エネルギー庁……86
省エネルギー・新エネルギー部……87
資源・燃料部……88
電力・ガス事業部……89
原子力安全・保安院……90
特許庁……93
審査業務部……94
特許審査部、審判部……95
中小企業庁……96
事業環境部……97
経営支援部……98
経済産業研修所……99
経済産業局……100
鉱山保安監督部・産業保安監督部……108
第4章　経済産業省政策年表 2001-2020 年……110

第１部

21世紀最初の20年の経済産業政策概観

東京大学名誉教授、
独立行政法人経済産業研究所
シニアリサーチアドバイザー 武田晴人

１．経済産業省の設立(2001年) 2
2001年の省庁再編と経済産業省の任務
経済産業省が展開する新たな政策
経済産業省の新しい組織編成
２．デフレ脱却と産業競争力の強化(2001-2008年) 6
21世紀初頭の経済状況
構造改革を目指した2002-2004年度の重点政策
日本ブランドの創出を目指した2005-2006年度の重点政策
経済成長戦略大綱と2007年度の重点政策
2008年度の重点政策
３．リーマンショックと東日本大震災への対応(2009-2012年) 12
リーマンショックと2009年度重点政策
新成長戦略と2010年度の重点政策
東日本大震災の発生と2011年度の重点政策
「攻め」の姿勢を打ち出した2012年度の重点政策
４．アベノミクスの推進(2013-2019年) 20
戦略市場創造プランの策定と2013年度の重点政策
日本再興戦略と2014年度の重点政策
地域経済再生を重視した2015年度の重点政策
一億総活躍社会プランと2016年度の重点政策
未来への投資の推進と2017年度の重点政策
Connected Industriesの提唱と2018年度の重点政策
Society5.0の実現を目指した2019年度の重点政策
５．おわりに 28

１．経済産業省の設立（2001年）

2001年の省庁再編と経済産業省の任務

2001年1月6日に、中央省庁は行政改革の一貫として、21世紀に向けて複雑な政策課題に的確に対応できるよう、1府22省庁から1府12省庁へと再編された。この経緯について、『経済産業省年報』平成13-14年版によってまとめると、省庁再編は具体的には、任務が補完的あるいは重複するとみられる11省庁が4省庁に統合され、郵政省・自治省・総務庁は総務省に、文部省・科学技術庁は文部科学省に、厚生省・労働省は厚生労働省に、運輸省・建設省・北海道開発庁・国土庁は国土交通省となった。また、総理府の3庁等（金融再生委員会、経済企画庁、沖縄開発庁）は内閣府に吸収され、環境庁は環境省に昇格した。他の7省庁についても、任務に応じて所掌事務が見直され、大蔵省が財務省となった。この省庁再編に伴って、通商産業省は経済産業省に名称を変更した。

新たに誕生した経済産業省の任務は、「多様な主体が能力を最大限発揮できる経済社会システムの実現に向け、各主体の活動を支えるナビゲーターになる」ことを目的として、21世紀に向けて、経済と社会の一体化、少子高齢化、グローバル化、環境・エネルギー問題の顕在化などの環境変化に直面する中で生ずる政策課題に対応することであった。そのため経済産業省は、次のような新たな５つのミッションを果たし、我が国経済社会の発展軌道を確かなものとし、世界経済全体の更なる発展に貢献することとした。すなわち、

①産業のみならず経済社会システム全体を視野に入れる
②新しい経済社会を切り開くイノベーションを促進する
③高齢者、NPO、地域など多様な価値観を反映する
④内外経済の融合の中で国内・国際一体の政策運営を行う
⑤地球環境問題や少子高齢化問題を解決する

であった。

経済産業省が展開する新たな政策

経済産業省が果たすべき任務に対応して、その政策も新しい視点で展開されることとなり、経済全体を視野に入れて、世界をリードする政策機関として、広範囲の経済産業政策群を迅速かつ効率よく提供し、国民全体がこれまで以上のゆとりと豊かさをもって生活できるよう、IT、環境・エネルギー問題、少子高齢化などの事業環境の変化を組み込んだ「新たな経済構造の実現」に取り組んでいくための諸政策を企画立案・実施していくこととした。

具体的に取り上げることになった主要課題は以下のようであった。

第一に、「柔軟な事業・雇用環境の整備」として、我が国の事業環境は、経済社会の大きな変化や大競争時代に直面する企業の競争力の確保などの課題に対応できない状況にあるとの認識のもとに、新しい変化に対応できるよう、迅速な意思決定、企業再編の円滑化のために経営の自由度を確保するための環境整備を行うとともに、雇用システムと人的資源への投資、税制等を抜本的に見直すことであった。

第二に「IT革命への対応」として、IT革命による物理的、空間的、時間的な制約の解

消などのメリットを活かすため、障害となる既存の経済取引ルールの見直しや消費者・プライバシー保護などの取引ルールの整備、行政手続きの電子化、セキュリティ対策などを通じて情報経済への円滑な移行を図ることとした。

第三に、「新たな成長メカニズム下での中小企業／地域経済」として、中小企業については、経営者に対する啓発・情報提供や資金面、ものづくり・技術面の支援等によりIT革命への対応を促進するとともに、創業・経営革新の支援、小規模企業からベンチャー企業までの相談にきめ細かく応じられる経営支援体制の整備等を行うこととした。また、地域経済については、起業、IT等都市型の新事業の立地などを促進するような柔軟な地域経済構造を構築する必要があることから、地域の自律的・内発的・多様な発展を促進することとした。

第四に、「イノベーション（技術革新）の新しい在り方」として、閉鎖性・非効率性が指摘され、また、情報・バイオ等の分野について欧米に対する遅れが懸念されるなど課題を抱える研究・技術開発体制について、絶え間ないイノベーション（技術革新）を促す強靱で柔軟なイノベーション（技術革新）システムを構築すると同時に、創造力豊かな人材の育成や研究開発投資の重点化などを通じて、人材や革新的技術シーズ、知的基盤といった知的資源を充実させていくことにより打開を図ることとした。

第五に、「環境・エネルギー・少子高齢化の制約を成長要因へ」として、環境・エネルギー問題、少子高齢化など、一般的には経済成長のための制約要因と捉えられがちな課題を、新たな成長の機会とするため、事業者による競争の下での効率的で柔軟な財・サービスの提供を促進するような環境整備を行うことを国際競争力の視点も重視しつつ、循環型経済社会の構築や総合的なエネルギー供給体制を整備することとした。

第六に、「多参画社会の実現」として、価値観の多様化や社会変化に対応し、さまざまな主体がさまざまな場面で、自己の責任において行動できるよう、雇用形態や税制、行政のあり方、人材育成制度、消費者政策など広範な分野にわたって制度設計の見直すこととした。

第七に、「対外経済関係の深化」として、経済のグローバル化の深化拡大に伴い、情報、金融、人材、技術、貿易や投資などあらゆる面で経済活動が一層緊密に関連するようになるなかで、国際制度間競争とも呼びうる国家間の制度改革の動きは急速に拡大していることを考慮し、我が国がいかに魅力ある事業環境を提供できるか、我が国経済の発展にとって必要な事業環境をどうやって国際的に整備していくかを課題として、重層的な対外経済政策の展開について内外一体的な視点で展開することとした。

経済産業省の新しい組織編成

組織編成では、「合理的に思考し、効率的に行動し、結果を重視する組織へ」再編することを目指して、次の11のポイントを掲げた。

(1)経済産業政策局の設立（マクロ経済・ミクロ経済・調査統計・地域経済の融合）

産業サイドのみならず、経済構造そのものについてもマクロ・ミクロ両面からとらえ、経済構造改革を推進する。そのために、調査統計部も大臣官房から同局に移管する。

(2)地域経済産業審議官を設置し、全国8経済産業局をネットワーク化

地域が役割を強化し、個性を発揮できるように地域の経済産業を振興する。また、全国各地の経済社会情勢をつかみ、本省と地域、地域相互間が密接に連携するよう、地方経済産業局（従来の8通商産業局）の本省でのとりまとめ役として地域経済産業審議官を設置する。

(3)通商政策・貿易関係部局を再編し、通商政策局と貿易経済協力局へ

通商政策局を政策の企画立案と対外交渉の局とし、通商政策の実施手段として有力である経済協力関係業務は従来の貿易局に移す。移管に伴い局名も「貿易経済協力局」とする。同じ狙いにより、通商政策局内では、WTOをはじめとする通商協定の観点から通商交渉を行う部を設け、政策の企画立案そのものを戦略的に行う部分から分ける。また、貿易経済協力局は、貿易保険をはじめ、通商金融を一元的観点から所管することとする。

(4)工業技術院を再編し、産業技術政策機能の産業技術環境局へ一元化

工業技術院を研究の現場である全国15の研究所と、本省の技術政策企画部門とに分ける。前者は独立行政法人化し、後者は内局に移管して、従来内部部局にあった技術政策関連部局と一元化する。また、環境問題も技術によるブレイクスルーの要請が高いので、これらをまとめて産業技術環境局を創設する。

(5)製造産業局における経済・産業との接点の充実・拡大

従来3局にまたがっていた素材、機械、生活用品産業の担当を製造産業局にまとめた。各課では、経済・産業の現場との接点を充実・拡大し、生きた経済・産業の現場の実態を把握した上で、全世界的な大競争に挑む我が国製造業の競争力の強化に向け、内外の多様な課題の円滑な克服を側面から支援していくための施策を実施する。

(6)情報産業局から商務情報政策局へ、消費経済部の設立

ITが一産業としての位置づけを越えて、経済社会のインフラとなっている社会的な変革を踏まえ、情報産業局から情報政策局と名称を変え、さらにサービス・流通・物流という経済社会のインフラも一体的に捉えるために、商務情報政策局とする。また、経済主体としての消費者を今まで以上に重視した政策の推進のために消費経済部を設立する。

(7)資源エネルギー庁の内部組織を再編、特別な機関として原子力安全・保安院を設立

環境保全や効率化の要請に対応しつつ、安定的なエネルギー供給を実現するという目標をより明確に意識し、各分野を担当する４つのユニット（ユニットについては（11）参照）以外に分野横断的な視点から政策を体系化する総合政策ユニットを設ける。また、エネルギーに関する原子力安全の一次規制事務が科学技術庁から経済産業省に移管されることに伴い、原子力や産業の安全規制を一元的に所管する原子力安全・保安院を特別な機関として設立する。

(8)知識社会を支える特許庁

知の世紀へと突入していく中で、知的活動の成果を保護し、その利用を促進する特許庁の役割は重大になることから、技術革新などの動きに的確に対応すべく、審査・審判体制の充実、情報提供の拡大を目指す。

(9)中小企業の多様な経営課題の解決を支援する体制

金融、税制、取引の適正化などを担当する事業環境部、中小企業の経営者が抱えるさまざまな課題の解決の支援、創業ベンチャー支援、中小商業や中心市街地の活性化などを担

当する経営支援部の二部体制とする。

(10)5機関の独立行政法人

行政の実施部門で、単年度ごとの予算や業務のチェックを受けるよりも、中期的な計画のもとに、専門的人材が扱った方が国民サービス上、効率も高く、効果も上がる業務部門を、2001年4月1日に５つの独立行政法人(後述)としてスタートする。

(11)ユニット制の導入

内外の情勢変化が著しく速くなり、政策課題の専門化・広角化が進む中で、迅速な意思決定を実現し、柔軟な業務処理を可能とするため、各局の総務課を廃止し、政策課題に即した組織（＝「ユニット」）を中心とした業務運営を行う。

なお、以上のうち、(10)に関連して、2001年4月1日に、以下の５つの事務・事業が、独立行政法人となった。

1. 経済産業研究所（旧・通商産業研究所研究部門）
2. 日本貿易保険（旧・貿易保険課、長期貿易保険課の一部）
3. 産業技術総合研究所（旧・工業技術院15研究所＋計量教習所）
4. 製品評価技術基盤機構（旧・製品評価技術センター）
5. 工業所有権総合情報館（旧・特許庁工業所有権総合情報館）

これらは、21世紀の大競争時代に対応した政策立案に貢献できる機関として、さらに行政改革にともない導入された省間調整システムを活用し幅広い分野における政策連携を行うことを目指し、適切な組織、政策立案プロセス、情報システムなどの構築を進めることとなった。

この独立行政法人制度は、1997年12月の「行政改革会議最終報告」の提言において導入されることになった制度であり、その趣旨は、①国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要、②国が自ら主体となって直接に実施する必要がない、③民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがある、等に該当する事務及び事業について、国からの事前関与・統制を極力排し、事後チェックへの移行を図り、弾力的・効率的で透明性の高い運営を確保することであった。

経済産業省の関係では、2001年に発足した上記5法人に加えて、その後、2003 年10月に新エネルギー・産業技術総合開発機構、日本貿易振興機構、原子力安全基盤機構(2014年3月廃止)、国際協力機構、宇宙航空研究開発機構、水資源機構の6法人、2004年1月に情報処理推進機構、同年2月に石油天然ガス・金属鉱物資源機構、同年4月に環境再生保全機構、同年7月に中小企業基盤整備機構、2005年10月に日本原子力研究開発機構が設立された。さらに2015年4月に日本医療研究開発機構が設立され、2020年末現在所管する独立行政法人は16法人となった。

以上の基本的な任務と組織再編成に基づいて経済産業省が推進した政策の全体像については、本格的な歴史分析と評価を行う必要があるが、今、その準備がないので、以下では、３つの時期に分けて『経済産業省年報』各年の総括的な記述によりながら、政策重点の推移を要約することにしたい。

２．デフレ脱却と産業競争力の強化（2001－2008年）

21世紀初頭の経済状況

21世紀に入って、日本経済は生産などの一部において持ち直しの動きが見られるとはいえ、その大半が外需に起因するものであり、回復の基盤は弱いと考えられていた。他方で、個人消費に一部明るさが見られるものの、内需は全体として盛り上がりに欠けており、雇用情勢も依然として厳しかった。1990年代初頭のバブル崩壊後の不良債権問題などの課題が未解決で、日本経済は浮揚力に欠けていた。そのため持続的な物価下落が続くデフレ状態の克服が重要な政策課題と考えられた。その背景には不良債権問題等の長期化による資金供給の目詰まり感や、そのために引き起こされている新たな技術開発や設備投資の停滞があった。また、国債残高の累増などに伴い社会保障制度の持続性など、将来に対する不安により民間活力が制約を受けていたことも大きな要因であった。

これに対して、世界経済に目を向けてみると、回復に向けた動きがみられる一方で、米国における企業会計不信に端を発した株安、ドル安が国内外の経済全般の回復の足取りに不透明感を与えており、予断を許さない状況にあった。

このような景況の変化のなかで、日本は構造的にみると、少子高齢化や国内産業のサービス経済化などの進展に対応して、従来型の経済発展の仕組みそのものを見直さざるを得なくなっていた。また、世界的な経済成長、人口増大、質の高い生活への欲求によって、エネルギー需要や廃棄物発生量が増大し、国内的にも世界的規模でも地球温暖化問題や環境問題への対応が迫られていた。経済産業省は、これらの諸問題への対応するための「戦略の構築」が求められており、しかもそれを厳しい財政制約の中で実施するためには、民間活力を引き出すことが不可欠であると考えられてた。

構造改革を目指した2002-2004年度の重点政策

こうした認識に基づいて、2001年4月に成立した小泉純一郎内閣では、公約であった郵政民営化を推進するとともに、「聖域なき構造改革」、「構造改革なくして景気回復なし」との考え方に立って、構造改革を通じた供給面での拡充と安定を図り、これを通して日本経済の回復を図ることを基本的な方針とした。その具体的な方策は「骨太の方針」としてまとめられ、経済財政諮問会議を司令塔として内閣主導の政策決定への転換を進めることになった。

2001年の「骨太の方針」は①国債発行30兆円以下、②不良債権処理の抜本的解決、③郵政民営化、④5年間で530万人の雇用創出であり、2002年度の「骨太の方針」では経済活性化戦略として、①人間力戦略、②技術力戦略（e-Japan重点計画2002）、③経営力戦略（直接金融市場の整備、規制改革や政府活動の効率化を通じた高コスト構造の是正）、④産業発掘戦略、⑤地域力戦略（構造改革特区の導入）、⑥グローバル戦略の６つの戦略と30のアクションプログラムが掲げられ、これに関連する税制改革を組み込んだ政策パッケージが推進されることになった。

このような動きを背景に、2001年8月29日にまとめられた「平成14年度に向けた経済産業政策の重点－前向きの構造改革を通じた自律的成長の実現」は、第一に「前向きの構造

改革」による新市場・産業と雇用の創出として、①技術革新や新ビジネス展開の促進、②新たな社会ニーズ・消費者ニーズに対応した需要（消費）の掘り起こし、③活力ある中小企業の育成とセーフティネットの整備－構造改革推進のための中小企業政策、④多様な活動主体の市場への参画の促進を掲げた。第二に、環境・エネルギー制約への対応－環境・エネルギー問題への取組－、第三に戦略的対外経済政策、第四に、行政の合理化・効率化であった。

この重点政策の骨格は、2003年度にも維持されたが、同年度には第一として「産業競争力の強化」が取り上げられ、企業創出やイノベーションとともに「内外一体の対外経済政策」がこの項目に含まれることになった。しかし、同年度の『年報』は、2003年度の重点施策の基本的な方向性として、①デフレの克服、②産業競争力の強化、③内外一体の経済政策、④環境・エネルギー問題への4点にわたって経済活性化のための方策を実施したと要約されている。

この微妙なずれは、デフレ克服に時間を要したために、産業競争力の強化に先立って、デフレ問題の解決のためには需要喚起の必要性に迫られた結果と考えられる。そのためもあって2003年6月にまとめられた「骨太方針」は、①規制改革・構造改革特区（混合診療の拡大、医薬品販売体制の拡充など）、②資金の流れと金融・産業再生（証券市場の構造改革と活性化）、③会社法改正、合同会社（LLC）設立、④税制改革、⑤雇用・人間力の強化（530万人雇用創出プログラム）、⑥社会保障制度改革（年金制度の改革）、⑦「国と地方」の改革（「三位一体改革」で地方補助金を4兆円削減し一定割合を税源移譲）、⑧予算編成プロセスの改革が掲げられた。これらは、従来型の財政政策による刺激が限界を迎えるなかで、金融政策の役割に期待するとともに、より抜本的には民間活力を最大限に引き出す方策が求められているとの考え方に基づくものであった。そのために研究開発投資やIT需要等を喚起する税制措置等によってイノベーションを産み出し、そのイノベーションが需要を創造するという「イノベーションと需要の好循環」の形成を目指してデフレギャップの解消を図った。

また、「産業競争力の強化」については、企業が３つの過剰から脱却し、経営革新や技術装備を進め、産業競争力の強化を図ることを積極的に後押しするとともに、個人の能力の高度化や創業、新事業に挑む「挑戦」を積極的に支援すること、加えて、事業環境については、インフラなどのコスト低減のみならず、一層の規制緩和など競争環境の整備を進めることになった。「骨太の方針」が不良債権問題の処理にかかわる金融面での再建だけでなく、「金融・産業の再生」というかたちで「産業再生」を明確に打ち出していたことを受けたものと考えられる。この方針に基づいて、2003年4月「産業活力再生特別措置法」の改正によって、過剰供給構造の解消に資する共同事業再編、経営資源の再活用、事業革新設備の導入その他の事業活動を促進するとともに、中小企業の活力の再生を支援するために、合併等の組織の再編に係る簡易な手続に関する商法の特例措置、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」の特例措置その他の措置を講ずることになった。

このほか、環境・エネルギー問題では、地球温暖化問題や廃棄物・リサイクル問題等の環境問題に的確に対応することが経済活動の前提となっていると認識し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）対策により廃棄物問題に対応することとした。エネルギー政

策では、石油・天然ガスの安定供給の確保、電気・ガス分野の市場環境の整備等の政策展開を総合的にかつ確実に進めることを目指した。これに関連して、2002年6月には「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」や同年7月には「使用済自動車の再資源化等に関する法律」などが制定された。

なお、以上の重点政策とあわせて、行政改革を推進するために、電子政府の実現や業務改革を通し、より質の高い公的サービスの実現に取り組むこととになった。

この重点政策の骨格は、引き続きデフレが継続し、失業率も高水準で推移しているなど依然厳しい状況にあることを踏まえ、企業収益の改善や設備投資の計画の回復をより確実なものとし、中長期的発展へとつなげていくために、2004年度以降にも基本的には維持された。すなわち、同年度の「骨太方針」は、①地方へ3兆円税源移譲(三位一体の改革)、②2005年に郵政民営化法案提出、③社会保障制度見直し開始、④デフレからの脱却を確実なものとする、⑤特別会計改革であり、経済産業政策の変更に直結するものではなかった。

そのためもあって、2004年度の重点政策(2003年8月29日策定)では、「チャレンジ社会の再興」と「日本ブランドの確立等を通じた競争力の強化」などのスローガンがこれまでの競争力強化政策の総括的な表現として前面に押し出された。同年の『年報』によると、具体的に推進された政策は、次のような点であった。すなわち、第一に産業金融機能の抜本的強化や人材育成・創業支援等を通じて、企業・個人が未来を切り開くチャレンジを行う環境を整備することにより、足下のデフレを克服し、これを経済の活性化へつなげていくこと、第二に中長期的発展の基盤の確保に着実に取り組み、我が国が競争力を維持・強化していくため、知的財産戦略の推進等により我が国の強みを日本ブランドとして確立し、その価値を高めていくとともに、イノベーションの推進、ITの利活用を通じた社会革新をさらに強化することであった。

以上の方針は、2004年5月の産業構造審議会新成長部会がとりまとめた「新産業創造戦略」によって肉付けされていった。この「新産業創造戦略」は、2003年11月の経済財政諮問会議の決定を受けて策定されたもので、産業構造の将来展望を踏まえ、セミマクロの好循環の形成、加速化を目指した産業政策の確立を目指したものであった。そのために①燃料電池、②情報家電、③ロボット、④コンテンツ、⑤健康・福祉・機器・サービス、⑥環境・エネルギー・機器・サービス、⑦ビジネス支援サービスの7分野ごとに、市場規模、目標年次を設定したアクションプラン等を明示していた。その狙いは、企業における構造調整の進展、新規事業に係る設備投資の活発化が見られるなかで、高付加価値型の先端産業群や健康福祉などの社会ニーズに対応した産業群、地域再生に貢献する産業群などを中心に、強い製造業の復活と、雇用を生み出すさまざまなサービス業の創出によるダイナミックな産業構造転換を図ることであった。

そのなかで「新産業創造戦略」は、過剰設備などの「縮み思考の政策を脱し、幅広い意味での思い切った前向きの投資（設備投資のみならず人材育成などを含む）を促すこと」、「ナノテク、IT、バイオ等の先端技術と日本古来の伝統技術をうまく接ぎ木し、20～30年は世界ナンバーワンを維持できるような技術・産業を構築すること」、そのために「市場の力を活用しつつ、産・官・学・地域等の幅広い関係者による「将来への展望の共有と

擦り合わせ」を進める産業政策へと転換を図ること」がうたわれていた。

このような方針に沿って2004年には「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」の改正、特許審査の迅速化のための法改正などが実現されたほか、「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」が制定された。

日本ブランドの創出を目指した2005-2006年度の重点政策

2005年度になると、政策の重点をとりまとめる基本認識において、「回復が中小企業や地域経済にも徐々に浸透しつつあるものの、規模・業種や地域によるばらつきがある」とともに「緩やかなデフレ傾向が継続していることには依然として留意が必要」とはいえ、「我が国経済は、民需や輸出を中心に回復しつつある」というものに変化した。経済回復がより進展しつつあるという積極的な見方が強まったのである。

このようななかで、「中長期的には、人口減少と高齢化、グローバリゼーションの進展と国際競争の激化、エネルギー環境制約の高まりなどの大きな環境変化に直面」しているとの認識に沿って、これらの構造的な問題への対処が経済産業政策の課題となった。そのため、①イノベーションを通じて競争力ある産業群を創出し、質の高い雇用機会を実現すること、②経済実態・産業実態、産業の連関関係など臨場感ある現実認識を踏まえ、真に意味のある政策を展開すること、③施策を不断に見直すこと、特に利用者にとってわかりやすく効果的な施策体系となるよう、施策の思い切った骨太化を進めることが、「政策を進めるに当たっての基本的な視座」として強調されていた。

このような視座に立って同年度の『年報』では、「中期的な経済産業政策のあり方」に関する施策の方向性として、第一に「絶えざる価値創造と世界への発信－日本ブランドの創出－」が掲げられた。それは、中長期的な発展のためには、技術やビジネスモデルの革新を通じて、新たな商品やサービスを生み出し、これらに体化された価値観やライフスタイルを国際社会に向かって提案していくことが不可欠であると考えられたからであった。そこで、①人材や技術への投資と知的財産の保護（価値創造基盤への投資）、②我が国の強みを活かした産業群の重点的な育成、③中小企業の活性化、地域経済の再生、④アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開が必要ということであった。

第二に、「創造的事業活動を支える社会システムの再構築－高信頼性社会の構築－」を掲げ、自由闊達な事業活動やイノベーションのために、その基盤である社会システムが柔軟かつ透明であり、安全・安心で高い信頼性を有するものであることが必要と考えられた。このような認識のもとに、①柔軟で強靭なエネルギー需給構造の構築と環境問題への積極的対応、②企業制度改革、IT利活用、市場ルール整備等コーポレートシステムの改革、③安定的なマクロ経済運営と活力を生む税制・社会保障制度の確立等が掲げられた。

なお、2005年度には前年の「新産業創造戦略」に基づいて一般会計において873億円が予算措置された。このほか、2005年5月に個人又は法人が共同して行う事業の健全な発展を図るため、「有限責任事業組合契約に関する法律」が制定された。また、核燃料物質の防護対策の強化を図るための法改正なども実現した。

翌年度にも日本経済が民需を中心に緩やかに回復を続けているとの認識が維持された。そこで政策の基本的な骨格が継続的に追求された。すなわち、人口減少やグローバル競争、

エネルギー環境制約などの構造的な問題に対処する必要性がますます強まっていることを踏まえ、「新産業創造戦略」を参照しつつ、人材や技術への投資と知的財産の保護（価値創造基盤への投資）などの政策項目が重点的に推進された。なお、この年、これまでの通商産業政策・経済産業政策の主要な柱の一つであった「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」「工業再配置促進法」などが廃止され、経済産業政策が新しい段階に進みつつあることを印象づけた。

この間、「骨太の方針」では2005年に政府のODAの戦略的拡充、政策金融機関の再編、2006年には公益法人制度改革などが進められることになったが、いずれも官邸主導で推進されたためか、経済産業省の『年報』では言及されることはほとんどなかった。

経済成長戦略大綱と2007年度の重点政策

2006年6月26日に経済財政諮問会議は「経済成長戦略大綱」をまとめた。これは、これまでも重視してきた構造的な問題、すなわち世界に類を見ないスピードで進む少子・高齢化、人口減少が需要・供給両面で経済成長の制約要因となること、グローバル経済化の中で台頭するアジア諸国等との競争が激化していること、巨額の財政赤字、資源・エネルギーの供給確保、環境制約などの課題もあることを踏まえながら、「こうした制約要因を、逆に成長の機会ととらえていかしていくことが重要である」と指摘するものであった。そうした考え方に立って、人口減少等のために「世界第２位の経済大国」の地位をたとえ失っても、構造改革を引き続き断行することによって、規模ではなく、「豊かで強く魅力ある日本経済」を実現し、改革の先に「日本の明るい未来」があることを国民に示すことができると、「大綱」では強調されていた。

「日本の明るい未来」を実現するために「大綱」は、新しい発想に基づく経済成長戦略が必要であり、「安全・安心な社会、誰でも再チャレンジできる社会の構築、地域の活性化、平和で安定した国際関係など我が国が直面する諸課題に取り組んでいく」には、「持続的かつ安定した経済成長」が基礎をなすとして、その実現のために政策努力を総動員しなければならないと指摘していた。

とりわけ、人口減少を克服する新しい成長を目指すために、製造業と比較しても、また国際的にみても、生産性が低いサービス産業の生産性向上を推進することとし、科学技術の振興によるイノベーションの創出とIT革新による生産性向上とを経済の拡大に結びつけるとともに、省人化やITの高度活用により、労働生産性を高めることが重視された。また、「アジア等海外のダイナミズム」については、アジア諸国との分業を通じて、我が国産業の高付加価値化、産業構造全般の高度化を図るとともに、「労働力と人材の質の向上」を図るため、若年者の就職支援、仕事と生活のバランスの取れた働き方の推進、元気で活力のある団塊世代が働き続けられる雇用機会の確保などにより、若者、女性、高齢者が意欲を持って能力を発揮できる社会を実現し、労働力人口の減少という制約要因を打破することが目論まれた。そこで人材を「人財」と捉え直し、人々がさまざまな価値を生み出す創造的な仕事につき、生きがいを感じながら、自己実現を図っていく「人財立国」を実現するという「日本型経済成長モデル」を「大綱」は提示した。

この「日本型経済成長モデル」の実現に向けて、「グローバル戦略」（2006年5月18日）、「新経済成長戦略」（同年6月9日）を始めとする成長力に寄与する政策を統合したのが、すでにふれた「経済成長戦略大綱」であった。そこでは、今後10年間で年率2.2％以上の実質経済成長を視野に、人口減少が本格化する2015年度までに取り組むべき施策を、短期・中期・長期に分けた「工程表」に基づき、スピードを重視し戦略的に実行すること、各施策の進捗状況については、毎年度、PDCAサイクルにより進捗状況を点検し、骨太プロセスの中で個々の施策に対応する定量的な目標などに基づきローリングして改定することが確認された。

以上の「大綱」を受けて2006年8月25日に策定された「2007年度の経済産業政策の重点」では、①成長の起爆剤となる技術革新等イノベーションの加速化、②アジア等海外の活力（ダイナミズム）の取り込み、③ITとサービス産業の革新、④地域・中小企業の活性化、⑤「人財立国」の実現、安全・安心社会の構築など経済・社会基盤の整備、⑥資源・エネルギー政策の戦略的展開を柱として掲げた。なお、この最後のエネルギー政策については、「大綱」では言及されていないが、2006年5月に策定された「新・国家エネルギー戦略」によって、資源・エネルギー制約を克服し、成長への基盤を形成することとした。

こうした方針に沿って、イノベーションによる大幅な生産性向上を図る事業者の取組みを促進し、地域経済における早期事業再生の円滑化することを主眼として、産業活力再生特別措置法と産業技術力強化法等が2007年5月に改正された。また、各地域の「強み」である産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等の地域資源を活用して新商品開発等を行う中小企業を支援し、地域経済の活性化を図る目的で税制・金融面など総合的な支援措置を講ずるため、同月「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」も制定された。なお前年廃止された工業再配置促進法に代わり、工業立地については、2007年5月に「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」が制定され、「経済成長戦略大綱」の実現に向けて、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図るため、主体的かつ計画的に行う産業集積の形成及び活性化に関する地域の取組みに対して、工場立地法の特例措置や企業立地等を行う事業者への支援等総合的な支援を行うことになった。

2008年度の重点政策

2008年度には、同年6月に改定・強化した「経済成長戦略大綱」に掲げる政策を強力に推進する一方で、中長期的な経済成長を実現していく基盤を強固なものとするうえで、①地域・中小企業における回復の遅れ、人口減少・団塊世代の大量退職による人材力の低下、②災害、製品事故、企業不祥事等による国民の安全・安心・信頼の揺らぎ、③環境・エネルギー制約、特に地球温暖化問題、という３つの緊急に克服しなければならない課題に正面から取り組むことを重視した。その際、所得分配による結果の平等を指向するアプローチではなく、機会の創出・確保を指向する産業政策・経済政策の軸を通し、これらの課題・制約を成長の原動力に転換することを基本としたことに、この年の政策の特徴があった。

こうした考え方に沿って、同年度の重点政策では、「メリハリある政策の発信」するために、①緊急に取り組むべき重点施策、②引き続き強力に推進すべき重要施策の二段構え

とし、持続的な経済成長の実現に取り組むこととした。

具体的には、「緊急に取り組むべき最重点３本柱」としては、①地域・中小企業、国民一人ひとりの潜在力発揮による成長の底上げ、②成長の基盤となる安全・安心の確立と高信頼性を強みとする産業の創出、③地球環境と成長の両立に向けた我が国のリーダーシップの発揮であった。このうち、①では、中小企業・小規模企業の生産性・経営力向上支援、地域・コミュニティの再生、地域の技術力などを結集・融合したイノベーションの創出、人材育成、働き方改革による国民一人ひとりの潜在力の発揮が取り上げられた。また、②では、原子力発電所等の安全確保に向けた対策の推進、販売後までを視野に入れた製品安全対策と悪質商法からの消費者保護の強化、高信頼性を強みとする次世代産業群の創出、技術流出防止、規律ある企業経営に向けた取組みの検討が取り上げられた。さらに③では、京都議定書の目標達成に向けた総合的取組みの推進、ポスト京都議定書の枠組み構築等における主導的な役割の発揮が重点項目となった。

これに対して、引き続き強力に推進すべき重要施策としては、①イノベーションの加速による成長力・競争力の強化、②地域・中小企業の潜在力の発揮による活性化、③成長の鍵を握る人材力の強化、④環境と経済の両立を目指した経済社会の構築、⑤資源・エネルギー政策の戦略的展開、⑥アジア等と協働するオープンな経済システムの構築、⑦安全・安心の確保など信頼性ある制度基盤の構築であった。

これらの方針に沿って中小企業関係の支援措置の充実を図るため、事業継承の円滑化を図るための「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」が2008年5月に制定されたほか、前年制定された「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」について、産業集積の形成及び活性化の一層の推進を図るための小規模企業者等設備導入資金助成法の特例・食品流通構造改善促進法の特例が同法の改正によって実現された。さらに、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産もしくは需要の開拓、新役務の開発・提供もしくは需要の開拓を行うことを促進するための措置を講ずるため、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」が制定された。

３．リーマンショックと東日本大震災への対応（2009－2012年）

リーマンショックと2009年度重点政策

アメリカの住宅バブルの崩壊をきっかけとして、2008年9月には投資銀行リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した。そのため、回復基調にあると考えられていた日本経済も厳しい景気後退に直面し、実質GDP成長率は2008年がマイナス1.0%、2009年がマイナス5.5%と2年連続でマイナス成長となった。そのため、2008年末には、非正規雇用の「雇い止め」や派遣社員などの「派遣切り」、新卒の内定取消なども発生し、社会問題化した。

このような状況の下で、2009年度の経済産業政策は、次のような重要課題への対応を中心に展開された。

第一に、リーマンショック以降の厳しい経済・雇用情勢に対する機動的な経済運営であった。政府全体で、景気の下支えのために、すでに2008年度から「安心実現のための緊急総合対策」（2008年7月）、「生活対策」（同10月）、「生活防衛のための緊急対策」（同12月）など累次の経済対策が講じられていた。2009年に入って、引き続き経済の底割れのリスクを回避し、景気回復を実現するために、4月に「経済危機対策」がとりまとめられたほか、円高やデフレなどのリスク要因が顕在化するなかで、鳩山由紀夫政権発足後の12月にも、景気回復を確かなものとするために、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」がとりまとめられるなど、景気情勢に即応した機動的な経済対策が次々と講じられた。経済産業省は経済対策のなかで、家電エコポイント制度やエコカー補助制度等を通じ、需要喚起を図るとともに、景気対応緊急保証やセーフティネット貸付等による中小企業等に対する金融の円滑化等に努めた。

第二に、中長期的な経済の成長に向けた取組みでは、麻生太郎政権において2009年4月の「経済危機対策」策定と同時に、短期的な経済状況の好転と同時に中長期的な経済成長を実現するための政策パッケージとして「未来開拓戦略」が経済産業省と内閣府の主導のもと、関係省庁が連携するかたちで策定された。また、鳩山政権発足後には、経済産業省における「成長戦略検討会議」における検討をベースとして、内閣総理大臣を議長、副総理を議長代行とする「成長戦略策定会議」が設置された。同会議において、経済産業大臣は、官房長官とともに副議長となるなど主導的役割を果たし、12月に閣議決定された6分野（グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略）からなる「新成長戦略（基本方針）」の策定、さらに、2010年の年明け以降に進められた同戦略の具体化・精緻化に当たって、大きく貢献した。

第三に、地球温暖化対策、エネルギー政策に関する取組みでは、2008年10月に設置された地球温暖化対策・中期目標検討委員会での検討や国民的な議論も踏まえ、2009年6月に麻生首相から二酸化炭素排出量を2020年までに2005年比で15％削減するという中期目標が示された。さらに政権交代後には2009年9月の気候変動サミットにおいて、鳩山首相が全ての主要排出国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築と意欲的な目標の合意を前提に、2020年までに1990年比25%の削減を目指す野心的な目標を表明するとともに、2009年12月には「鳩山イニシアティブ」として、気候変動対策に積極的に取り組む途上国や、気候変動の悪影響に脆弱な状況にある途上国に対する支援実施を発表した。2009年12月に開催された第15回国連気候変動枠組条約締約国会合（COP15）においては、米中等主要排出国も含むコペンハーゲン合意がとりまとめられた。国内の動きとしては、地球温暖化対策による国民負担の議論を閣僚レベルで行うとともに、2010年3月に地球温暖化対策基本法案が閣議決定され、国会に提出された。こうした地球温暖化対策、エネルギー政策を巡るさまざまな状況変化のなかで、経済産業省としては、「環境と経済の両立」を図るため、国際交渉に適切に対処するとともに、グリーン・イノベーションを柱とする国内対策を着実に推進した。

第四に、対外経済政策に関する取組みでは、中長期的には国内需要が縮小していくことが見込まれる中で、新興国をはじめとして世界的に増大が予測されるインフラ需要を取り

込むため、個別の機器、設備の納入のみではなく、設計・建設から運営・維持管理まで含めた総合的な「システム」として受注するという発想や、急速に拡大することが見込まれる新興国の中間層市場（ボリュームゾーン）を獲得するという発想など、新たな切り口での対外経済政策が構想され、対外的に提起されることとなった。また、2010年にAPECの開催議長国となることも踏まえ、国内外でのさまざまな準備活動が開始されたほか、経済危機の影響で各国に保護主義的な動きが見られるなかで、保護主義の抑止とWTO・EPAの積極的推進のための取組みを推進した。加えて、資源エネルギー価格の乱高下、国内産業にとっての資源の重要性、資源国のニーズを踏まえ、資源国との互恵関係の構築に基づいた、「オールジャパン」体制での資源外交に取り組んだ。

以上のような取組みのなかで、政策決定プロセスについて2009年度に大きな変化があった。すなわち、同年8月の衆議院総選挙後に民主党鳩山政権が誕生し、政策決定プロセスと取組みの見直しが全府省で横断的に行われた。具体的には、各府省庁の事務次官等により政策調整を行っていた事務次官等会議を廃止し、各府省庁の政務三役（大臣、副大臣、政務官）が政治主導の意思決定を行うために政務三役会議が新設されるなど、「政治主導」を確立するための慣行の見直しが進められた。また、政府による政策決定の一元化のため、党の政策調査会を凍結し、その代わりに各府省庁の副大臣が主催する政策会議が新設され、与党議員の意見や主張を取り入れる場が設けられた。前政権時代の取組みについては、補正予算で盛り込まれた事業について、緊急性・必要性の観点から精査し、経済産業省関連でも、一部の事業の執行停止や基金からの国庫返納が行われた。さらに、予算の効率的・効果的な編成に向けて、前政権時代に行われた概算要求等について改めて見直しを行うとともに、11月に行政刷新会議にて行われた事業仕分け第一弾における経済産業省関連の34事業の評価結果を反映させる形で、最終的な予算編成を行った。なお、消費者庁の設置が2009年9月に行われたほか、地方分権改革への対応で地方経済産業局の見直しが議論されるなど、国民本位の行政の実現のためのさまざまな取組みも模索された。

これまでの産業政策のなかでは、産業再生関係の枠組みが、2009年4月の法改正によって法律名が「産業活力再生特別措置法」から「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」と改められるとともに、これまで認定を行ってきた、①中核的事業に経営資源を重点投入する事業再構築計画、②他社から事業を譲り受けて活用する経営資源再活用計画、③異なる事業分野の経営資源を融合して革新的な事業を行う経営資源融合計画、④研究開発から実用化に移行するための設備を導入する事業革新設備導入計画の４つに加えて、新たに３つの計画、すなわち⑤事業者が自らの資源生産性を向上させる資源生産性革新計画、⑥資源制約に対応して需要の増加が見込まれる環境性能に優れた製品の生産を行う資源制約対応製品生産設備導入計画、⑦中小企業が有する優良な事業を譲り受けて再生を図る中小企業承継事業再生計画が追加され、支援内容・措置が大幅に拡充されることになった。これにより金融危機による事業者の資金調達困難に対処するため、計画の認定を受けた事業者に対する融資や出資を行う金融機関の信用リスクを軽減する措置を講じ、当該事業者の資金調達の円滑化が図ることになった。

また、電気やガス、石油事業者といったエネルギー供給事業者に対して、太陽光、風力等の再生可能エネルギー源、原子力等の非化石エネルギー源の利用や化石エネルギー原料

の有効な利用を促進するために必要な措置を講じるために、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」が制定されたほか、商店街の活性化のための事業活動の促進に関する法的枠組みも新設された。

新成長戦略と2010年度の重点政策

リーマンショック以降景気が自律的な回復に至らないなかで、2010年度の経済産業政策は、「2008年秋に顕在化した大きな潮流変化」と、急速かつ大幅な輸出の縮小に伴う実体経済の落ち込み、金融システムの脆弱性の顕在化等の教訓に立ち、①「危機の後」を見据えた新しい需要・雇用の創出、②経済危機を乗り越えるための安心防衛・危機克服という視点から政策枠組みを検討した。そこでは、日本経済が陥っている４つの落とし穴、すなわち「需要蒸発、需要飽和」「価格下落」「内需論、外需論」「資源高、喉元過ぎれば」に対処する必要があると考えられた。また、「安心防衛・危機克服」の観点からは、「将来不安」「景気・雇用のまだら模様」という落とし穴から抜け出すために、安心、信頼、拠り所を表す「コンフィデンス」が鍵であるとの認識のもとに、現在と将来への安心（コンフィデンス）を回復し、生活者も企業も萎縮せず経済活動の停滞を回避することが重要と認識された。

このような認識のもとで2010年度経済産業政策は以下のような重要課題への対応を中心に展開された。具体的には、第一に、政府は、景気状況に対応した機動的な経済運営を企図し、円高の急激な進行や海外経済の減速等の景気の下押しリスクに対応し、景気回復を図るため、政府全体として「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」（2010年9月10日）を取りまとめ、予備費の投入や補正予算によって切れ目なく対策を講じた。経済産業省としては、円高・デフレ状況に対する緊急的な対応である「ステップ1」（9月10日）として、予備費を活用した低炭素型雇用創出産業の国内立地を促進するための1,100億円規模の支援措置や、夢と希望のある若者の就職を応援するための事業等、雇用や投資の基盤づくりを実施した。さらに、景気や雇用動向を踏まえた機動的・弾力的な対応である「ステップ2」（「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（10月8日））として、中小企業の資金繰り支援、エコポイント等による足下の需要喚起、レアアース対策や研究開発プロジェクトの加速、イノベーション拠点立地支援などを盛り込み、11月の2010年度補正予算に反映させた。

第二に、新成長戦略の策定及びその実現に向け、2009年12月に閣議決定された「新成長戦略（基本方針）」を具体化する作業が行われることになり、経済産業省では、産業構造審議会産業競争力部会において「日本は、何で稼ぎ、雇用していくのか」について検討し、最終報告書として「産業構造ビジョン2010」を取りまとめた（2010年6月3日）。このビジョンには国際競争を勝ち抜くための事業活動の拠点としての飛躍的な魅力向上、高機能・単品売り型産業からシステム型・課題解決型・文化付加価値型の産業への転換という政策理念が盛り込まれ、これが6月18日に閣議決定された「新成長戦略」の柱に位置づけられ、法人実効税率の引下げやパッケージ型インフラ海外展開の推進等の施策に結実した。

「三段構えの経済対策」とも関連して、経済産業省は、産業界や労働界、国や地方自治体が参画した円卓会議の検討を経て、国内投資を促進し、新たな雇用を創出するための「日本国内投資促進プログラム」の策定を主導した。政府として「成長促進型」政策の推進を宣言したほか、世界水準の投資・事業活動基盤の整備を図るため、法人実効税率の引下げやアジア拠点化推進税制の創設を明記するものであった。

第三に、対外経済政策では、保護主義を抑止し、自由貿易を推進するため、11月の横浜APECで「横浜ビジョン」が取りまとめられ、2011年のWTO交渉妥結を目指すことになった。また国際貿易ルール全体を強化する一方、成長する諸外国の活力を取り込むため、二国間の経済連携を引き続き推進するために、2010年11月に経済連携推進の基本となる「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、「国を開く」決意の下、世界の潮流から見て遜色のない高いレベルの経済連携を進めていくこととした。そこで、横浜APECにおける合意も受けて、ASEANプラス3、ASEANプラス6、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定などをさらに発展させ、包括的な自由貿易協定として追求することになった。

また、前年にも提起されていた社会インフラやシステムなどのパッケージ型の輸出に関する取組みについては、関連産業の競争力強化や金融支援の強化、トップ外交の実施等について、官民連携のもとで具体的に推進することとした。例えば、原子力については、国際原子力開発株式会社を中心として、ベトナムでの原子力発電所建設について合意した。また、日アラブ経済フォーラムでは、モロッコ、チュニジアとの間で、太陽エネルギー分野に関する協力事業について合意した。鉄道分野では、我が国企業グループが契約の優先交渉権を有していた英国高速鉄道車両更新プロジェクト（IEP）が、英国政権交代に伴い一時保留されていたものの、我が国関係閣僚が一体となって英国政府に早期再開を要請した結果、2011年3月に英国政府は同プロジェクトの再開を発表した。

第四に、資源エネルギー政策・環境政策に関する取組みでは、2010年7月の中国による大幅なレアアース輸出枠の削減、9月下旬以降の中国からのレアアース貨物の対日輸出の停滞を受け、レアアース総合対策を取りまとめ、JOGMEC等を通じた海外での鉱山開発・探査やレアアースのリサイクル利用技術・代替材料開発に取り組んだ。

また、グリーン・イノベーションによる新成長戦略の実現に向けて、省エネ・低炭素技術の実証実験や技術開発、固定価格買取制度の導入による再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため関連予算を措置するとともに、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(低炭素投資促進法)」などの関連法案の整備を行った。また、エネルギー起源CO2排出抑制のために有効な対策に充てる財源として、「地球温暖化対策のための税」の検討を行い、石油石炭税を段階的に課税強化するとの成案を得て、政府税制改正大綱に盛り込んだ。国際的な地球温暖化対策については、2010年12月のCOP16（カンクン）で京都議定書の単純延長に反対し、他方で、二国間クレジット制度等、地球規模でCO2排出量を削減する方策を具体化させ、米中印を含んだ形で、真に公平かつ実効的な枠組み作りを進める立場を説明した。

第五に、中小企業対策では、中小軽減税率の現行18％から15％への引き下げを盛り込むとともに、公的金融機関による融資・保証により中小企業の資金繰りに万全を期すことに加えて、人材育成や技術開発、新事業展開に意欲がある中小企業支援を行った。特に、

中小企業の海外展開について、中小企業海外展開支援会議を立ち上げ、地方経済産業局と関連機関との連携により、海外ミッションの派遣や海外展示会への出展等の支援策を拡充した。

東日本大震災の発生と2011年度の重点政策

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、我が国に深刻な影響をもたらした。

これまで我が国のエネルギー政策を支えてきた原子力の安全性について、国民の信頼が大きく失われるとともに、電力、石油、ガスといったエネルギーインフラの使用停止ないし制約をもたらし、危機時のエネルギー供給のあり方に疑問符を突きつけた。さらに、電力の供給不足と料金高騰の懸念は、将来の産業活動や国民生活に不安をもたらし、我が国は石油危機以来のエネルギー不安に直面した。

リーマンショック以降、国内産業が直面してきた「円高」「法人税」「新興国の低賃金」「環境制約」「経済連携の遅れ」といった、当時いわゆる「五重苦」と一部で言われていた局面を打開すべく、「産業構造ビジョン2010」や「新成長戦略」が打ち出されたが、これらが十分に実現されないうちに東日本大震災とこれに伴う原子力発電所事故が発生したことにより、生活基盤、社会インフラ、地域経済、日本経済全体は大きな被害を受け、これに優先的に対応する必要が生じた。従来から進行していた海外への生産拠点や研究開発拠点の移転がさらに加速化すること、それにより日本の成長や雇用を支える重要産業や戦略技術までもが海外に移転し、「後戻りできない空洞化(根こそぎ空洞化)」に至るという懸念に直面したからであった。

他方、世界に目を転じてみれば、厳しい国際競争の中で、各国の経済連携交渉が加速化し、国境を越えたグローバルな企業再編が進んでいた。そのため、官民一体となった戦略的な対外経済政策、産業政策が期待されているとの認識にもとに、新たな成長や雇用を享受すべく、政府は国を開き、世界とともに発展する道を追求しなければならなかった。しかし、震災の発生への対応に取り組むために経済連携の締結などでは後れをとることになった。

こうした中、2011年度の経済産業政策は以下のような政策を柱として展開された。

第一は、原子力事故・震災からの復興であり、そのために東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束と被災者支援に全力で取り組んだ。具体的には、政府に設置された原子力災害対策本部を中心として、災害復興、放射性物質汚染対策、経済被害対応、福島第一原子力発電所の廃止措置等の多岐にわたる分野について対応した。また、被災地に継続的に職員を派遣するとともに、新設された原子力被災者生活支援チームを中心に、関係省庁や自治体と連携し、被災者の生活支援に迅速に対応すべく、避難指示区域等の設定・見直し、生活や事業の再建支援、健康管理、環境モニタリング、除染等の取組みを推進した。さらに、被災者に対する原子力損害についての賠償の円滑化を図る観点から、2011年9月に原子力損害賠償支援機構を設立し、政府支援の枠組みを確立した。その他にも、被災した中小企業やサプライチェーンの立て直し、二重ローン対策や資本が毀損した企業への対応、施設・設備の再建など、総力を挙げて震災からの復興に取り組んだ。こうした取組みに際しては、「日本経済の再生なくして復興なし」との考えの下、空洞化対策としての国

内立地支援、将来の成長や雇用のタネとなる研究開発拠点の整備などを合わせて進めた。

第二に、企業や国民の信頼を取り戻すべく、これまでのエネルギー政策を聖域なく見直すこととした。最優先事項は、当面の電力供給不足への対応に万全を期すことを前提として、原子力政策の見直し、電力システムの改革、資源・エネルギー安定供給体制の抜本的強化、持続可能な省エネルギーの実現に向けた取り組みや再生可能エネルギーの導入等を進めるとともに、「安全性」「安定供給」「経済効率性」「環境適合」を確保したエネルギーの新たなベストミックスを構築すべく、エネルギー政策の検討を進めた。

第三に、急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組んだ。現下の急激な円高や電力需給問題による急速な産業の空洞化に緊急的に対処するため、サプライチェーンの中核企業など我が国の経済や雇用を支える重要技術・産業の生産・研究拠点の国内立地を促進するとともに、地域経済を支える中小企業を支援した。その上で、法人税減税、経済連携の推進、アジア拠点化の推進など、企業が日本国内に立地し、産業や雇用が守られるよう、「政策推進の全体像」（2011年8月15日閣議決定）において位置づけられている「新成長戦略」が示した処方箋の実現に努めた。

第四は、内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長の実現であった。少子高齢化が進むなかで、我が国経済が持続的な成長を実現していくためには、新しい内需やグローバル市場を見据えたビジネス・産業を推進していくとともに、国を開き、新興国等の需要を取り込むことが不可欠であるとの認識から、内需拡大、世界に先駆けた新市場の創出、官民一体となった新興国市場の獲得、革新的な技術改革、中小企業の潜在力活用、戦略的経営力の強化といった取り組みを実施した。そうした課題を念頭に、2011年5月には「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」を改正し、資金調達に対する支援の拡充等によって産業再編の促進及び事業者の新商品の生産の支援、認定支援機関による中小企業の事業承継の仲介を通じた生産の効率化の支援等の所要の措置を講じた。

「攻め」の姿勢を打ち出した2012年度の重点政策

東日本大震災の発生を受けて2011年9月末に策定された2012年度の重点施策は、「国、企業、地方が一体となり、足下の危機を乗り越え、諸課題を解決し、時代の大きな変化に対応した経済・産業を実現する」ことを主眼として、第一に「原子力事故・震災から立ち直る」ために①東京電力福島第一原子力発電所事故への対応、②被災中小企業等への支援と東北発の新たな成長の実現を掲げた。第二に「これまでのエネルギー政策を反省し、聖域なく見直す。企業や国民の信頼を取り戻す」ために、①電力供給不足への対応とエネルギーの有効利用、②原子力政策の見直しと電力システム改革、③資源・エネルギー安定供給の抜本的強化、④エネルギーの新たなベストミックスの実現を重点施策とした。第三に「急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組む」こと、第四に「内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長の実現」することであった。

このような方向に沿って、2012年の年頭所感において枝野幸男経済産業大臣は、「課題の解決に向け、今年は「守り」ではなく「攻め」の姿勢で臨む一年にしたい」と積極的

な取り組みをすすめることを表明した。

具体的に推進された重点政策のうち、第一は「原発事故への対応と大震災からの復興」であった。この点では2011年12月に福島第一原子力発電所の全ての原子炉が冷温停止状態となったことを受けて、発電所内で取り組まれる「中長期ロードマップ」に沿った廃炉に向けた作業を安全・安心を第一に推進するとともに、生活や事業の再建、健康管理、モニタリング、除染などを実施し、避難区域の段階的な解除を目指した。また、原子力損害賠償支援機構も活用し、被災者に東京電力から速やかに賠償がなされるよう努めることになった。

第二は、事故の反省に立ち、全国の原子力発電所の安全確保を強化することとし、2012年9月に、これまで原子力「利用」の推進を担ってきた経済産業省から安全規制部門を分離するため、独立性の高い3条委員会として環境省の外局組織として原子力規制委員会が新設されることになり、各関係行政機関が担っていた原子力規制の事務、核物質などを守るための事務（核セキュリティ）が原子力規制委員会に一元化された。これにともない原子力安全委員会や資源エネルギー庁の特別な機関であった原子力安全・保安院は廃止された。同院の廃止に伴い、産業保安関係の行政事務は商務情報政策局に移管された。

こうしたなかで、原子力発電所の再稼働などに慎重な姿勢をとらざるを得ないため、夏季の電力需要逼迫に対処し、計画停電を回避するために供給力の積み上げや、民生用・業務用を中心とした省エネルギー・節電対策の強化を呼びかけた。また、被災地の事業再建のために、地方公共団体や金融機関と連携した支援に努めるとともに、中小企業等へのグループ補助金等によって施設・設備の復旧・整備を支援することになった。

第三に、中長期的にはエネルギー政策の見直しが必要となったことから、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会を新設して論点を整理し、それを出発点に、エネルギー・環境会議と連携しながら新たな「エネルギー基本計画」を策定することになった。また、電力システム改革の推進や新発足の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の普及に努めた。これに関連して、2012年2月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正され、建築材料の性能の向上等を促し、エネルギーの使用の合理化を一層強化するとともに、電気の使用が多い時間帯を意識した電気使用の平準化に資する所要の措置が講じられることになった。

第四に、「活力ある経済の再生」として、急激な円高や産業空洞化に対する懸念を克服するため、国内立地補助についての予算措置や、エコカー補助金を創設した。これに加えて、少子化・高齢化やエネルギー環境問題による制約の存在を、新たなニーズ(潜在的需要)をつかむチャンスと捉え直し、こうした課題解決型産業の発展のために事業環境の整備を進めることにした。また、「グローバル需要」を取り込むために、日本で創るからこそ魅力がある製品やサービスによる海外市場開拓、「クールジャパン」の推進を展開した。

これらのエネルギーの利用の制約への対応し、生産年齢人口の減少下における就業者数の維持又は増加などを目的とする事業を促進するため、2012年2月に「経済社会課題対応事業の促進に関する法律案」が取りまとめられ、特定事業の実施に必要な資金の調達の円滑化に関する措置やその他の事業の製品や役務の需要開拓を図るための措置を講じるよう企図したが、同法案は審議未了で成立しなかった。

４．アベノミクスの推進（2013－2019年）

戦略市場創造プランの策定と2013年度の重点政策

2012年12月の衆議院議員総選挙において与党民主党が大敗し、12月26日に野田佳彦内閣が総辞職して、安倍晋三を首班とする自公連立政権が成立した。安倍内閣は、デフレーションを克服するためにインフレターゲットを設定し、大胆な金融緩和措置を講ずるという金融政策（第一の矢）を発表するとともに、機動的な財政政策（第二の矢）、民間投資を喚起する成長戦略（第三の矢）という日本経済再生に向けた「三本の矢」によって構成される「アベノミクス」と総称された積極的な経済政策を推進することになった。この経済政策の柱は、状況の変化に応じてその後内容を改めていくことになるが、その当初の意図は、デフレ・円高からの早期脱却のために「明確な物価目標を設定し大胆な金融緩和を行うこと」を第一とし、有効需要を創出するための機動的な財政政策として、大型経済対策（補正予算）と本予算の「切れ目ない対策」により景気底割れを回避し、景気の反転を図ること、成長戦略によって民間投資を喚起することであった。

このため、政府は2013年春には補正予算を編成し、2012年度の主要政策のうち、①民間投資を喚起し企業の国際競争力を強化し、省エネを進めるための最新の設備投資への補助金、②研究開発、技術開発投資を促進するためのリスクマネー供給強化などを予算措置した。これとあわせて2013年度予算を「15ヶ月予算」とするとの考え方のもとに「切れ目のない経済対策」を実行することとした。

政権交代に伴う大きな政策転換によって2012年9月に策定された「平成25年度経済産業政策の重点」で第一に取り上げられた「原子力事故・震災からの再生、産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化」や第二の「エネルギー・環境政策の再設計」は後景に退いたが、これは政権交代によるだけでなく、2012年末から株価が回復基調に入るなどの景況の好転によって、成長の加速へと政策課題の重点を移すことができるようになったことも基盤となった。

政策転換を主導するために、経済政策の司令塔として「経済財政諮問会議」が3年半ぶりに復活した。また、もう１つの司令塔として「日本経済再生本部」を新たに創設し、この本部が経済政策の実施設計を行うこととなり、その下に「産業競争力会議」が置かれ、関係閣僚に企業経営者や民間有識者も加え、成長戦略として「戦略市場創造プラン」や日本の国際展開戦略などを立案することとなった。

このうち、「戦略市場創造プラン」は、成長戦略の立案の前提として「どういう社会を作っていくのか」「どういう個人のライフスタイルを求めていくのか」という定義から始めて、それに必要な事業や、それを支えるコア技術を重層的に組み込んでいくという新しいアプローチを採用した。これによって戦略分野を産業競争力会議において策定し、ターゲットに対応して産官学が一体となってあらゆる政策資源（予算、税制、金融、規制改革）を投入していくことになった。

このような戦略的な産業の育成の一方で、既存の産業の再生に関する対策を、日本企業を取り巻く“四重苦”（①円高・為替問題、②関税などの国境措置、③法人税などの税制や国内の規制、④資源・エネルギーや電力価格など国内コスト）という環境の改善・整備

を進めることとした。このうち、第一の為替については、対米だけでなく、対韓国ウォンでも円高が進んでいることを考慮した対策が必要であり、そのために大胆な金融緩和によって他の主要国と同レベルの物価目標2%を実現することに努めた。第二の「国境措置」については、FTA、EPAの締結など経済連携協定の加速化に努めた。また、TPPについても自民党の政権公約（「聖域なき関税撤廃」を前提とする限り交渉参加に反対等）や連立政権合意を踏まえつつ、まずは、民主党政権の事前協議について検証し、国益にかなう最善の道を求めていくこととした。第三は規制改革による国内制度整備であり、電力システム改革やiPS細胞研究の早期の実用化などを図る方策について、「規制改革会議」が「日本経済再生本部」とも連携して検討を進めた。

このような検討のなかで、2013年3月には「株式会社海外需要開拓支援機構法」が制定されて、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品の海外における需要の開拓等の事業活動に対し資金供給その他の支援を行うことになった。さらに10月には「産業競争力強化法」が制定されて、産業競争力の強化に関する基本理念、国及び事業者の責務並びに産業競争力の強化に関する実行計画を定め、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整備することになった。そのために規制の特例措置の整備などによる規制改革の推進に加えて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置や株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせること、中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講ずることになった。

日本再興戦略と2014年度の重点政策

2014年度には前年6月に安倍内閣が決定した「日本再興戦略」に基づいた重点政策が推進された。アベノミクスの「三本の矢」によりデフレからの脱却に向かい、行き過ぎた円高も是正されていることを踏まえたものであった。

2014年年頭の経済産業大臣のメッセージでは、前年には後景に退いた感のあった東日本大震災の被災地の復興についての施策を冒頭で取り上げ、2013年12月に原子力災害対策本部の検討に基づいて福島の再生に向けた方針として閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」を重点的に推進することが明らかにされた。これは、同年8月30日に策定された「平成26年度経済産業政策の重点」が第１項目として「福島被災地の復興加速」を取り上げたことに対応したもので、福島第一原子力発電所の事故収束を着実に進めるとともに、早期帰還支援と新生活支援の両面から福島を支えるという方針の下、地元とも十分に協議し、福島再生の道筋を順次具体化することになった。

「重点」の第２項目が「日本再興戦略」の推進であり、企業の収益を向上させ、これを個人の賃金や所得の向上につなげ、消費が拡大し、再び企業の投資を呼び起こすという「経済の好循環」を実現させることを企図していた。その内容は、「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」の３つを骨子とするものであった。そのため、2014年度の経済産業省予算は前年比1000億円超の増額となったが、それは2001年の経済産業省発足以来の最大の予算増加幅であり、これを基盤にデフレ脱却と日本経済の再生に向けた道筋を確かなものにする政策措置がとられた。また、前年度には例年の税制改正スケジュールの前倒しとして老朽化した設備から生産性・エネルギー効率の高い最先端設備

への入替え等の設備投資に対し、設備の即時償却や税額控除が決定され、14年度から実施された。

「過剰規制」、「過小投資」、「過当競争」の是正については、「産業競争力強化法」の成立を踏まえて、成長戦略を進める実行体制、「実行計画」を確立し、「過剰規制」を打破するための「規制改革」の推進や、「過小投資」、「過当競争」の是正にもつながる「産業の新陳代謝」の促進を図った。このほか、「再興戦略」の一つの柱となっていた「国際展開戦略」に関しては、前年度と同様に経済連携交渉が推進された。

「重点」の第３項目は、継続課題でもある「エネルギー政策の再構築」であった。日本は、東日本大震災によって顕在化した新たなエネルギー制約に直面していたからであった。化石燃料の需要増と価格上昇により、2011年には、第２次オイルショック以来、31年ぶりに貿易赤字を記録し、2013年は赤字幅が10兆円を超えて過去最大となった。そこで、低廉かつ安定的な電力供給に向けた取組みを一層進めるとともに、省エネを最大限推進することとして、各エネルギー源の特徴を踏まえた、実現可能かつバランスのとれたエネルギー計画によって、現実的かつ多層的な供給構造の実現と、いわば市場メカニズムが機能する柔軟かつ効率的なエネルギー需給構造の創出を目指すことになった。その際、原子力については、安全性の確保を大前提に、引き続き活用していく重要なベース電源として位置づけられた。

「重点」の第４項目は「中小企業・小規模事業者支援」であり、「開業率10パーセント」、「黒字企業の倍増」、「1万社の新規海外展開」といった具体的な目標の実現を目指し、創業支援体制の抜本的強化や設備投資支援策等を推進した。2014年6月には「小規模企業振興基本法」を制定し、中小企業基本法の基本理念に沿って小規模企業の振興について、その基本原則、基本方針その他の基本となる事項を定め、国及び地方公共団体の責務等を明らかにし、小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することになった。

地域経済再生を重視した2015年度の重点政策

2015年度にも引き続き福島・被災地振興が政策課題の重点として掲げられたが、これに先立って重点政策の第１とされたのは、「人口減少下での地域経済再生」の５つの戦略であった。すなわち、「第１の戦略　地域の産業集積の競争力向上」「第２の戦略　地域発ベンチャー創出」「第３の戦略　地域サービス業の生産性向上・市場創出」「第４の戦略　地域のブランド化」「第５の戦略　地域の生活サービスの確保と地域経済圏の再構築」であった。それは、「我が国の成長を支えるは、富士山のような一部大企業だけ」ではなく、付加価値が高く、ニーズに合った少量生産・サービス提供から成る「中堅・中小企業」を成長戦略の主役と位置づけるものであった。この新たな成長分野を切り開く中堅・中小企業による「第二の創業」やベンチャー企業の育成を強力に支援し、あわせてコーポレートガバナンスの強化や、大胆な事業再編の促進、IT利活用の促進等によって、サービス業を含めた日本経済全体の生産性や収益力を向上させていくことが目論まれた。そのため、2015年7月には「中小企業需要創生法」が制定され、創業間もない中小企業の官公需の受注促進と、「ふるさと名物」の開発・販路開拓による地域の需要創生を図るとともに、地

域発の新たな事業の担い手創出や事業承継を円滑に行うため、創業準備、創業、事業の継続・発展、事業承継の各段階での課題解決を進めることになった。

また、2年間のアベノミクス「三本の矢」の経済政策により、有効求人倍率が22年ぶりの高水準となり、賃上げ率も過去15年間で最高となるなど経済の好循環が生まれ始めたことを踏まえて、この好循環をより力強く回していくことに努めた。そのため法人税率の引き下げなどの方策を講じ、我が国の立地競争力を高めるとともに企業設備投資を促すこととした。さらに賃上げの流れを加速し、これを地方中小企業にも行き渡らせることを重視し、政労使会議を通してその実現に取り組んだ。

このほか、世界最高の知財立国を目指して、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化、知財人材の育成等の知的財産・標準化戦略を推進した。また、エネルギー政策については、安全性(Safety)、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境への適合(Environment)の「3E+S」の実現を基礎として、2014年4月に改訂された新たなエネルギー基本計画に基づき、必要な措置を講じた。電力システム改革については、2015年4月から第１段階となる「電力広域運営推進機関」が設立されるとともに、16年4月には「小売の全面自由化」が実施されることになった。さらに、2020年度に送配電部門の法的分離を目指し、2015年に必要な法改正も実現された。

一億総活躍社会プランと2016年度の重点政策

2016年度には、アベノミクスをさらなる経済の好循環につなげ、「希望を生み出す強い経済」を実現することが政策重点となった。地方や中小企業を中心にいまだ回復の実感がないとの声があるとはいえ、GDPの増加、就業者数の増加のもとで賃上げも進んだことから、この経済の好循環を揺るぎないものとして、国民に広くアベノミクスの果実を実感してもらうことが最大の責務と考えられていた。そのため、日本銀行は1月にはマイナス金利政策を導入して一層の金融緩和を図り、政府の成長戦略を後押しすることになった。

その後、2016年6月に政府は「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定した。それは、アベノミクスの第２ステージとして、少子高齢化の問題に真正面から立ち向い、日本経済にさらなる好循環を形成するため、旧三本の矢の経済政策を一層強化するとともに、広い意味での経済政策として、子育て支援や社会保障の基盤を強化し、それが経済を強くするという新たな経済社会システム創りに挑戦するものであった。こうしたかたちで全員参加型の社会を創り出し、それにより、安心感を醸成すれば確かな将来の見通しによって消費の底上げ、投資の拡大にもつながるとともに、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上やイノベーションの創出が図られるというプランであり、「究極の成長戦略」と説明されていた。

このような政府の基本方針の下で、経済産業省は、2015年度に記録された過去最高の企業収益を、賃上げ、さらに消費拡大や設備投資拡大につなげていくために、法人実効税率の引き下げや「固定資産税の投資促進減税制度の創設」などを推進した。また、2017年4月に導入される消費税の軽減税率制度が円滑に進むように、中小企業・小規模事業者の事業者支援に取り組んだ。

また、世界に先駆けて「第４次産業革命」に取り組み、さまざまなイノベーションを生

み出すことを目標に、「新産業構造ビジョン」の策定を通じ、未来像を官民で共有し、自動走行やロボット・ドローン、医療・健康などさまざまな分野で、IoTを活用した世界をリードできる先駆的事業の育成に取り組むとともに、産学連携やベンチャー企業の支援を進めた。

国際関係では2016年2月に署名されたTPP協定を前提に日EU・EPAを初めとする経済連携協定の交渉を推進するとともに、輸出拡大のために中堅・中小企業に対する支援に加えて、TPPを農業が成長産業となるチャンスと捉えて関係省庁の叡智を結集し、農産物の輸出力強化に取り組むことになった。なお、TPP関連法案は12月に可決されたが、17年1月にトランプ米国大統領がTPP離脱の大統領令に署名したため、TPPの発効は見通しがつかなくなった。このほか対外関係では、インフラ輸出の促進やインバウンドに着目した観光産業振興も重点施策となった。

エネルギー・環境政策では、2015年12月末にCOP21で「パリ協定」が採択されたことを受けて、エネルギー・環境分野の革新的な技術開発を強化し、我が国の強みをいかしたアジア・太平洋地域などでの国際貢献を進めた。そのため、2016年5月のG7エネルギー大臣会合においてエネルギー安全保障の強化に向け、議長国として積極的な役割を果たした。国内では2016年4月に実施された電力小売りの全面自由化に引き続く電力システム改革に取り組むとともに、未来投資官民対話などを通して「エネルギー革新戦略」を5月にとりまとめた。それは、IoTを活用した徹底した省エネ、再エネの拡大、新たなエネルギーシステムの構築の３つを柱として、エネルギー投資を促し、エネルギー効率を改善することによって「強い経済」と「CO2抑制」の両立実現を目指すものであった。

未来への投資の推進と2017年度の重点政策

2016年8月に策定された「平成29年度経済産業政策の重点」は、17年度の重点政策として①「第４次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用（重点分野において世界をリードする戦略実行、ヘルスケア関連技術の実用化支援、世界のトップ人材・企業の呼び込み強化、コーポレートガバナンス強化と働き方改革）、②中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資（経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化、地域中核企業の稼ぐ力の強化、TPPを契機とした農商工連携・輸出力強化、世界レベルの観光産業確立に向けた取組み強化）、③世界経済不透明リスクの克服（世界経済成長のための経済連携の加速、電子商取引等のデジタル分野のルール形成、過剰供給能力解消に向けた国際協調、インフラシステム輸出の強化）、④産業安全保障の抜本強化、⑤福島復興の加速化／熊本の復旧・復興、⑥エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献などを柱とするものであった。

以上の重点政策は、安倍内閣が発足してから4年が経ち、経済の好循環は着実に回りはじめているとの認識のもとに、この好循環を加速させ、日本経済を成長軌道に乗せることがねらいであった。そこで経済産業省は「未来への投資」を進めることとし、その最重点課題を「第４次産業革命」の実現による成長戦略の推進に置いた。それは、人や物の移動、医療・介護、ものづくりなど幅広い分野を変革しうる人工知能やロボットを活用することに照準を定め、先端技術を早期に社会実装させる取組みであった。このような技術開発は、

「最先端の人材育成」、兼業・副業やフリーランス、テレワーク等の「柔軟な働き方」、「産業構造の転換に対応した再就職支援」の３つをキーワードとする働き方改革につながるものと期待していた。

それとともに、我が国の安全を脅かす、サイバー攻撃や機微技術の流出に備え、電力などの重要インフラ分野を中心に、サイバー攻撃に関する官民の情報収集・分析体制を強化することとした。また、安全保障に関する技術や貨物等が違法に海外へ流出することを防ぐため、「外国為替及び外国貿易法」の一部改正によって、外国投資家が他の外国投資家から国内の非上場の会社の株式を取得した場合につき「特定取得」という類型を新たに設け、無届けで対内直接投資等または特定取得を行った外国投資家等に対し、国の安全を損なうおそれがある場合には、株式の売却命令等の措置命令を行うことができる規定が導入された。

第二の柱となる「地域・中小企業の活性化」では、前年に引き続き地域の魅力を最大限に伸ばすことを期して、ものづくり・農業・観光などさまざまな分野における成長の芽を育てることが目論まれた。また、下請企業の取引条件を改善、中小企業に対する所得拡大促進税制の拡充なども推進された。このほか、中小企業の生産性向上を後押しするため、IT導入や固定資産税の支援の大幅拡充を行うとともに、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」によって、大規模な経済危機や災害に対応するための新たなセーフティネット保証の創設や、小規模事業者への支援拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の適切なリスク分担を実現した。

第三に、エネルギー政策では前年に引き続き、バランスのとれたエネルギーミックスの実現に向けて、原子力への依存度を下げながらも、安全性が確認された原発は、地元の理解を得ながら再稼動するという方針がとられたが、その実現の道のりは険しかった。また、2016年末に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」に基づいて福島の復興と安全かつ着実な廃炉・汚染水対策が進められた。なお、5月には「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の改正によって、事故炉の廃炉を行う事業者に対して、必要な資金を計画的に機構に積み立てることを義務付け、廃炉の実施をより確実なものとすることになった。

Connected Industriesの提唱と2018年度の重点政策

2018年の経済産業政策では、新たな概念に基づいた政策構想が示された。2017年8月に策定された「平成30年度経済産業政策の重点」は、次のような内容で構成されていた。

第一の柱：Connected Industries 等を通じたSociety5.0の実現

１．データの利活用を加速する

２．多様な人材を育成し、活躍を促す

３．企業と企業をつなぎ、革新を促す

第二の柱：対外経済政策の展開

１．自由で公正な高いレベルのルールを通じた対外経済政策の推進

２．アジア等とのインクルーシブ（包括的）な成長に向けた取組

３．中堅・中小企業の海外展開支援/日本の魅力を活かす施策

第三の柱：産業安全保障の抜本強化/強い産業基盤の構築

１．機微技術管理に係る対応強化

２．サイバーセキュリティの強化

３．国民生活や産業を支える産業基盤の構築

第四の柱：中小企業等による地域未来投資の加速化

１．地域中核企業の発掘と支援

２．中小企業関連施策の展開

第五の柱：環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

１．エネルギー利用の低炭素化

２．エネルギーセキュリティの強化

福島をはじめとする被災地の復興加速

１．廃炉・汚染水対策

２．原子力被災地域の本格復興

３．東日本大震災からの復興に向けた取組

重点政策の第一に掲げられた「コネクテッド・インダストリーズの実現」とは、AIやIoT技術の登場といった急速な技術革新を背景に、産業構造や国際的な競争環境が大きく変化していることから、これまでの「第４次産業革命」に代えて、2016年1月に策定された「第５期科学技術基本計画」で提唱された「Society5.0」という「目指すべき未来社会の姿」が目標となった。この目標に向かって、我が国産業の生産性向上、新陳代謝を活性化し、同時に新たな情報技術の社会実装化を進める競争力強化が推進された。これらを達成するため2018年5月には「生産性向上特別措置法」が制定されるとともに、「産業競争力強化法」の一部改正が行われた。これは、IoT、ビッグデータ、AI等の新たな情報技術の社会実装を進めつつ、産業の新陳代謝を活性化し、更なる生産性向上を図ることにより、我が国産業の競争力を強化するため、プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度を創設するとともに、データ共有・連携のためのIoT投資への減税、中小企業の設備投資を促進するための措置等を講ずるものであった。これにあわせて産業革新機構の組織・運営を見直し、株式を対価とするM&Aや中小企業の事業承継に対する税制措置等が講じられることになった。生産性向上特別措置法に関連して中小企業庁は、2020年度までを「生産性革命・集中投資期間」として、この期間中に市区町村の認定を受けた中小企業の設備投資を支援する措置を講じることとし、2017年末に約2000社の地域未来牽引企業を選定し、企業や自治体、金融機関等が協力して地域経済の活性化を促進することになった。

サイバーセキュリティ対策では、データの利活用を促進するため、「不正競争防止法等の一部を改正する法律」によって、データの不正な取得や使用に対する差止制度や、データ、サービスを標準化の対象とする制度を整備した。

このほか、働き方改革を推進する一方、対外関係では、TPP11の早期発効と日EU・EPAなどの国際経済連繋の実現に努め、2013年の交渉開始から5年目の2018年7月にTPP11が署名に至り、19年2月には発効にこぎ着けた。これにより、世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める世界最大級の自由で先進的な経済圏が誕生することになった。また、エネルギー政策では、徹底した省エネを推進するため、「エネルギーの使用の合理

化等に関する法律」の改正によって、複数の事業者が連携して行う省エネを促進するための認定制度を創設するなどの措置がとられた。

Society5.0の実現を目指した2019年度の重点政策

2018年8月の「平成31年度経済産業政策の重点」は以下の５つの柱から構成された。

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進によるSociety5.0の実現

１．個別戦略分野におけるイノベーションの推進

２．イノベーションを生み出す産業基盤の強化

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

１．市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗

２．包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

１．グリーン成長戦略の実現

２．強靭なエネルギー供給構造の構築

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

１．産業人材育成・活用の強化

２．社会保障を支える民間ビジネスの推進

福島復興の加速／大規模災害への対応

１．福島復興の加速

２．大規模災害への対応

これらの施策について、2019年1月の「年頭所感」において世耕弘成経済産業大臣は、以下のように説明した。

まず、企業の競争環境の変化、データ流通や電子商取引などの新たな国際的枠組みなど、経済・社会構造は大きく変化していること、さらに2020年から適用されるパリ協定がもとめる「脱炭素化」などの課題に直面していること、そのため少子高齢化などこれまで指摘されてきた問題を含めた対応が必要であることが強調された。

以上の現状認識のもとで、経済産業省は前年から掲げている「Connected Industries」の実現をはかること、そのための重点５分野への取り組みを引き続き強化すること、IT人材の育成やサイバーセキュリティの確保といった、データの利活用を進める上での基盤の整備すること、有望な技術やサービスを提供するスタートアップを、J-Startup企業として選定し支援すること、知的財産権制度を強化することなどを重視していた。このような考え方に沿って行政手続きについても、「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」を改正し、利便性を高める措置が拡張された。

通商・対外経済では、世界的に保護主義の動きが広まるなかで、日本としては、自由で公正な国際ビジネス環境構築に引き続き取り組むこととし、TPP11の更なる拡大を目指すとともに、日EU・EPAを活用した中堅・中小企業の海外展開を積極的に支援することになった。

中小企業・小規模事業者への支援では、法人の事業承継税制の抜本的な拡充に続き、中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業経営強化法を改正し、10年間限定で、個人事業者の事業承継における贈与税・相続税の負担をゼロにする制度を創設することとした。

さらに、全世代型社会保障を実現するとともに、変化に対して柔軟・強靭なエネルギー政策を構築するため、北海道胆振東部地震における大規模停電の教訓を踏まえ、地域間連系線の強化や、燃料供給インフラへの自家発電設備の導入を含む対策を講じることになった。また、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から中核市への事務・権限の委譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講ずるため、2019年6月に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が制定され、所要の法整備が進められた。

５．おわりに

世紀の転換期に誕生した経済産業省は、「多様な主体が能力を最大限発揮できる経済社会システムの実現に向け、各主体の活動を支えるナビゲーターになる」ことを目的としていた。そのために、これまでの所管行政の範囲が大きく広げられ、少子高齢化、女性の社会進出(男女共同参画社会の実現)などの新しい課題にも取り組むようになったが、なかでも「産業のみならず経済社会システム全体を視野に入れる」ことをミッションの第一としたように、これまでの産業振興、貿易振興というセミマクロの経済領域を中心とする政策課題だけではなく、停滞する経済成長率に対処し財政再建なども視野に入れるなど、マクロ経済が抱える課題にも取り組むようになったという点で、大きく転換を遂げた。さらに、企業行動を規律するような市場の規範の見直しや、市場による調整を促すような制度的な基盤の整備にも努めることによって、ミクロな経済領域にも積極的に取り組むことになった。通商産業省から経済産業省への組織変更は、その意味で、単なる名称変更以上の意義を持ったと歴史的には評価されることになる出来事であったといってよい。

しかし、その新しい政策課題への取り組みは、さまざまな制約に直面し、それらの現実的な課題の対処に追われる側面も少なからず存在した。構造改革を通して経済成長軌道に復帰するという政治的な方向付けは、90年代半ばから明確となっていたが、経済産業省設立当時は、いまだ金融機関の不良債権問題の処理のめども立たず、銀行の貸し渋りなどのために企業活動に対する資金供給が先細るなどの問題があった。この問題は、小渕内閣による公的資金の投入、小泉内閣における「金融再生プログラム」の実行によってようやく改善されるようになった。こうしたなかで、経済産業省は、財務状態の悪化した企業の再建などのために産業再生機構を介して事業活動の正常化を追求することになった。そのためには、企業の事業分野の再調整のための事業分割や企業合併などが容易になるような制度的な基盤の整備に努め、必要に応じてこれを積極的に促すような政策的な支援を続けることになった。1980年代にはじまった規制緩和を通して市場経済メカニズムに委ね、

企業の自由な行動によって問題を解決するという流れは、基本的には維持されているように見えるが、そのなかで、市場のルールを変え、利用可能な制度的な基礎を追加することによって産業再生などについて方向を示し、誘導していくような政策手法が活用されるようになっていた。かつては、自国産業に対する助成措置について海外から厳しい批判があることを考慮して、産業政策の柱として謳うことには慎重だった日本は、グローバルなレベルでの貿易不均衡問題が米・中を主軸とするものへと移りつつあったこともあずかって政策手段の選択の幅を広げることができたということもできる。それは、2003年の「新産業創造戦略」が燃料電池など7分野を具体的にあげて産業政策の推進の必要性を強調したこと、2010年代の安倍内閣による産業競争力会議の設置、産業競争力強化法の制定(2013年10月)など、産業構造の転換をもたらすような産業分野の育成、その競争力強化を目標とするような施策が推進されたことにも表れていた。

そうした政策がバブル崩壊以後の負の遺産を払拭していくうえで重要な役割を果たしたとはいえ、成長軌道に乗せるために「潜在的成長率」を引き上げるような方策の推進は、容易に浸透しなかった。民主党政権における政策決定過程における「政治主導」は、それ以前から追求されてきた政・官関係の改変の試みを大きく進めるものであり、政策諸官庁の役割を後景に退かせることになり、政権交代に伴う政策の新しさを鮮明にするために産業や通商にかかわる基本政策に微妙な揺らぎをもたらす面があった。しかし、「成長戦略」と総称しうるようなマクロ的な視点で経済成長を促す政策の基本方向は、そこに含まれる具体的な施策にこそ差異が見られるとはいえ、持続的に追求された。また、民主党政権下の「新成長戦略（基本方針）」のなかで提起された「パッケージ型インフラ海外展開の推進」は安倍政権下の重要施策として原子力発電の輸出政策に継承された。それ以上に重要なことは、TPPを中核とする対外経済連携では、安倍政権への政権移行期に一時慎重な姿勢がとられたとはいえ、その後は連携強化の対外政策が追求され、TPPだけでなく、FTA、EPAなどの協定締結が多角的に展開されることになった。経済連携重視の方針は、アメリカがトランプ政権になってTTPから離脱を宣言するなどのなかでも変わることはなく、むしろ日本がリーダーとなって多国間の貿易協定の締結に努めることになった。この点では、1990年代に日本の対外通商政策が基本的にはWTO協定の締結を推進し、多角的で公平なルールのもとで自由貿易を推進していたのと対照的であった。2000年代にはWTOによる紛争処理に問題の解決を期待する一方で、地域間・二国間の協定なども重要な選択肢と考えるようになったという点で、大きな転換が進んだ。

こうした変化のなかで、経済産業省も、経済成長を追求し、対外関係の調整策を模索する政府の基本的な方針に沿って、具体的な施策を幅広く取り組むことになった。

しかし、技術革新を先導する企業の出現を期待したベンチャー企業の育成策などの効果は限定されており、繰り返し強調される少子化対策や男女共同参画などの取組は、十分な進展をみせてはいない。女性の社会進出・社会的地位の低さは、目を覆うほどの状態を示し、海外諸国に大きく立ち後れている。もちろん、雇用面では高齢者雇用が増加しつつあり、非営利組織の活動なども着実な拡大が見られている。それでも、雇用では、非正規雇用の増大が続き、安倍内閣が「働き方改革」の柱の一つとする「同一労働同一賃金」という課題の実現によって解決の糸口が見出されるのかどうか、これに経済産業政策としてど

のように関与していくのかについては、明確にできているとはいえない状態が続いている。そうしたなかで、安倍政権が財界に対して毎年の春闘の賃金引き上げに協力を求めるなど、これまででは想像できない状態も生まれている。政治主導はこうした変化も伴っている。

しかし、少子高齢化問題や男女共同参画など、通産省時代には視野に入ることが少なかったこれらの問題について、経済産業省は、他省庁との連繋のもとに打開策を探るとともに、こうした問題を独自の新たな視点で捉えてきたことも見逃すことはできない。それは、人口減少下に顕在化する労働力不足に対処するという表層的な問題としてではなく、イノベーションを担いうる人的資源として2006年の「経済成長戦略大綱」が人材を「人財」と捉え直し、人々がさまざまな価値を生み出す創造的な仕事につき、生きがいを感じながら、自己実現を図っていく「人財立国」を実現するという「日本型経済成長モデル」を提示したことに象徴されるような、人的資源の蓄積の発展の可能性に向けた積極的な取組の方向を目指すものとなっている。さらに、2016年の「第５期科学技術基本計画」が提唱した「Society 5.0」が経済産業政策の基本的な理念として取り込まれたのも、そうした方向が追求され続けていることを示していよう。

しかし、こうした意気込みは簡単には成果に結びついていないことも確かであろう。問題の解決への道筋が容易に見出せない理由の一つは、この20年間に日本が直面した想定外の経済社会の変動であったことはいうまでもない。アメリカ発の金融危機(リーマンショック)は、成長軌道に乗りかかった日本経済を一挙に深刻な状況に追い込んだし、2011年に発生した東日本大震災、2020年のコロナ感染症の拡大などは、継続的な政策措置の追求を中断させ、直面する困難を打開するために多大な労力を払わざるを得なくさせた。景気浮揚のための財政出動、災害復旧のための大規模な予算措置、感染症対策のための財政支援などは、国の財政状態が悪化の一途を辿ることを余儀なくさせ、結果的には、その財政制約が、たとえば社会保障改革に関する選択肢を狭めているうえに、税制面からの優遇によって産業や企業の行動に影響を与えることを制約している。しかも、長期にわたる低金利政策によって金融面からは効果的な政策の余地も乏しく、それまで慣れ親しんできた政策手段を活用しにくいものとしている。

こうした危機的な状態に対して、経済産業政策がどのような政策手段の考案によって打開の道を模索していくのかはこれからの問題であるが、短期的な課題に囚われて長期的に目指すべき方向を見失うことがないようにすることが必要であることはいうまでもない。少子化問題とあわせて重要なミッションにかかげられていた「地球環境問題」は、東日本大震災をきっかけに原子力発電の安全性に疑問が生じ、既設の原子力発電所の再稼働にも制約が強いなかで、再生可能エネルギーなどへのシフトを推進すべきであったとの意見には耳を傾けるべき面がある。それにもかかわらず、とりわけ安倍内閣が脱原電に消極的であったために、エネルギー政策転換は、菅義偉内閣が「カーボンフリー」の実現を宣言するまで、先進国の脱原発の動きに大きく後れをとったことも事実である。しかし、転換へのスタートは切られており、その意味で、改革は道半ばであるとはいえ、「カーボンフリー」や「Society 5.0」のような未来志向の政策課題を提起し続けるとともに、これに着実に取り組むことが経済産業省には求められている。

第2部

経済産業政策資料

第1章　経済産業政策重点の変遷

○2001 年に向けた「経済産業政策の主要な課題」～新たな経済構造改革を目指して～（平成 12 年 8 月）

１．我が国経済産業の現状及び基本的考え方

２．今後の課題

2.1.　柔軟な事業・雇用環境の整備

(1)大競争時代における我が国の事業環境／(2)柔軟な事業・雇用環境の整備の必要性

2.2.　IT 革命への対応

(1)情報経済への移行（IT 革命の進展）／(2)情報経済の特徴と政策課題／

(3)広範かつ迅速な取組の必要性

2.3　新たな成長メカニズム下での中小企業／地域経済

(1)中小企業／(2)地域経済

2.4. イノベーション（技術革新）の新しい在り方

(1)我が国のイノベーション（技術革新）を巡る環境変化と対応の必要性／(2)イノベーション（技術革新）を促進する柔軟な環境整備及び知的資源の充実／(3)科学技術基本計画の見直し

2.5. 制約要因の成長要因への展開

(1)環境／(2)エネルギー／(3)少子高齢化

2.6. 多参画社会の実現

(1)個々人を巡る環境変化／(2)多参画社会の実現

2.7. 対外経済関係の深化

(1)グローバル化と経済主体の相互関係の深化／(2)国際制度間競争の激化／(3)対外経済政策の変容／(4)重層的な対外経済政策の展開

○平成 14 年度に向けた経済産業政策の重点～前向きの構造改革を通じた自律的成長の実現～（平成 13 年 8 月 29 日）

１．「前向きの構造改革」による新市場・産業と雇用の創出

(1)技術革新や新ビジネス展開の促進／(2)新たな社会ニーズ・消費者ニーズに対応した需要（消費）の掘り起こし／(3)活力ある中小企業の育成とセーフティネットの整備～構造改革推進のための中小企業政策～／(4)多様な活動主体の市場への参画の促進

２．環境・エネルギー制約への対応～環境・エネルギー問題への取組～

(1)環境問題への対応／(2)エネルギー問題への対応

３．戦略的対外経済政策

４．行政の合理化・効率化

○平成 15 年度経済産業省の重点施策～我が国経済社会を取り巻く現状と施策展開の方向～（平成 14 年 8 月 29 日）

Ⅰ．我が国の産業競争力を強化する

Ⅰ－１．国際競争力のある企業を創出するとともに創業・新事業展開を促進する.

１．競争力ある企業を伸ばす

(1)事業再編・産業再編の促進／(2)IT を活用した企業革新と産業再生／(3)企業の経営革新の奨励・普及／(4)競争力ある企業を伸ばすための国内インフラの整備

２．創業・新事業を支援するとともに、サービス産業を活性化する
(1)活力ある中小企業の育成（創業・新事業の支援等）／
(2)サービス産業の活性化と規制サービス分野における事業者の拡大
３．企業や個人の「挑戦」を支え、ネックとなりがちな金融機能を確立する
(1)中小企業金融の円滑化・多様化／(2)直接金融市場の整備
Ⅰ－２．新市場創出を目指し、イノベーションを促す
１．我が国を高付加価値拠点化する
(1)産業技術力の強化／(2)高付加価値拠点化を支える産業集積（クラスター）の形成促進／
(3)知的財産立国の実現
２．個人需要を拡大する
(1)21 世紀をリードする大きな市場（需要）の創出／(2)住宅取得等に関する贈与税の特例の新設による潜在需要の喚起／(3)健全な対個人市場の発展のための基盤構築
Ⅰ－３．内外一体の対外経済政策を推進する
１．「東アジア自由ビジネス圏」を形成する
(1)「東アジア自由ビジネス圏構想」実現のための枠組み作り
(2)「東アジア自由ビジネス圏構想」実現のための具体的環境整備
２．内外の資本・頭脳を誘致する
(1)対内直接投資・頭脳誘致の促進／(2)アジアの IT 人材の活用のための環境整備
(3)構造改革特区の実現
３．WTO 及び開発問題へ的確に対応する
(1)WTO 新ラウンド交渉等への戦略的対応
(2)途上国の開発問題への貿易・投資の観点からの的確な対応
Ⅱ．環境・エネルギー問題へ的確に対応する
１．環境問題へ的確に取り組む
(1)環境政策とエネルギー政策の一体的推進／(2)地球環境問題への取組／
(3)環境調和型経済社会の構築
２．エネルギー行政を的確に展開する
(1)エネルギー政策の推進／(2)エネルギーに係る安全規制の着実な実施
III. 質の高い公的サービスを実現する
１．電子政府・電子自治体化を推進するとともに政策評価の実を上げる
(1)電子政府・電子自治体化による政府の生産性革命／(2)業務・手続改革の実施（e-METI の推進）／(3)情報システム要求プロセス及び政府調達制度の見直し／(4)政策評価の着実な実施と評価結果を踏まえた施策の改善
２．行政サービスのアウトソーシングを促進する
３．独立行政法人の業績向上に努めるとともに、特殊法人改革を推進する

○平成 16 年度経済産業省の重点施策（平成 15 年 8 月 29 日）
Ⅰ．チャレンジ社会の再興
１．産業金融機能の抜本的な強化による経済の活性化
(1)資金供給の担い手や手法の多様化／(2)過度の不動産担保依存からの脱却
２．経済を牽引する人材の育成
(1)若年者のためのワンストップサービスセンターの整備／(2)高度専門人材の育成／
(3)起業・新事業開拓を目指す挑戦者の育成・輩出
３．新たな取組を行う個人・中小企業の成長支援

(1)技術力や財務基盤の強化／(2)潜在力のある中小・ベンチャー企業等への一体的支援

４．少子高齢化と経済活性化の両立

(1)年金制度改革／(2)健康サービス産業の創造・育成

【継続・強化していく施策】

１．産業再生・事業再生の一層の円滑化

２．意欲・潜在力のある中小企業の支援

(1)中小企業への円滑な資金供給の実現／(2)中小企業再生支援協議会を活用した中小企業の再生／(3)チャレンジする中小企業の支援／(4)中小企業の戦略的 IT 化

Ⅱ．日本ブランドの確立等を通じた競争力の強化

１．日本ブランドの確立（「Ｊ－ブランド構想」の推進）

(1)知的財産戦略の推進／(2)日本ブランドの価値向上支援／(3)「東アジアビジネス圏」の形成等を通じた内外市場環境の整備

２．イノベーションの推進

(1)フォーカス 21 を始めとした研究開発プロジェクトの強化・充実／(2)研究開発型ベンチャーへの支援等を通じた技術革新システムの改革／(3)技術経営（MOT）人材の育成／(4)産業クラスターの深化に向けた人的ネットワークの形成・拡充、地域における実用化技術開発の推進

３．IT の利活用を通じた社会革新

(1)先導的分野における IT の利活用の促進／(2)IT 導入のための基盤整備の推進

【継続・強化していく施策】

１．対日直接投資の促進

２．経済取引の基盤となる市場ルールの構築

Ⅲ．新しい環境・エネルギー社会の構築

１．原子力に関する安全・安心の確立

２．安定的な電力供給に向けた取組

(1)電力の広域融通の体制整備／(2)分散型エネルギーの導入促進／(3)ピーク需要抑制のための対策

３．分散型エネルギー社会の構築にも資する新エネルギーの活用

(1)技術開発・規制の再点検等を通じた燃料電池普及拡大の促進／(2)風力・バイオマス発電等の導入促進

４．長期エネルギー需給見通し等の検討

【継続・強化していく施策】

１．環境と経済の両立に向けた取組

(1)地球温暖化対策の遂行／(2)循環型経済社会の構築／(3)環境市場の拡大に向けた取組／(4)環境負荷物質対策・化学物質管理対策の強化

２．省エネルギー対策の推進

３．石油・天然ガス政策

Ⅳ．質の高い公的サービスの効率的な提供

１．世界最高の電子政府の構築

２．「モデル事業」「政策群」の推進

３．公的サービス提供主体・手法の多様化、独立行政法人制度の効果的な運用

○平成 17 年度経済産業政策の重点施策（平成 16 年 8 月 26 日）

１．新産業創造戦略を核としたイノベーションの創出

(1)人材の育成・活用

(2)科学技術創造立国の実現に向けた効果的な研究開発の推進
(3)知的財産の的確な保護と活用
(4)コーポレートシステムの改革等
(5)IT の利活用の促進と新たなサービスの創出
２．中小企業の活性化と地域経済の再生
(1)創業・新事業展開に対する支援
(2)資金供給の円滑化と再生支援
(3)地域の特性を活かした活性化への支援
３．アジア経済圏の構築等戦略的な通商政策の展開
(1)東アジアにおけるビジネス圏の構築
(2)WTO ドーハラウンドの推進と WTO ルールの戦略的活用
４．エネルギー環境政策の推進
(1)地球温暖化対策の着実な推進
(2)安全確保を大前提とした原子力の推進等
(3)石油・天然ガス等の安定供給等に向けた施策の総合的推進
(4)水素社会の実現
(5)アジア大でのエネルギー環境政策の推進
(6)循環型経済社会の構築
(7)愛・地球博

○平成 18 年度経済産業政策の重点（平成 17 年 8 月 29 日）
１．イノベーションを通じた競争力ある産業群の創出
(1)高度部材･基盤産業の重点施策パッケージの構築
(2)人材、技術等の知的資産を重視した政策の展開
(3)新産業創造戦略の重点７分野の施策の強化
(4)創業、再編、事業再生等の経営資源の有効活用のための基盤整備
(5)競争力強化の基軸･基盤としての安全･安心な社会システム構築
２．東アジア大などの対外経済政策の展開
(1)最適機能分業に向けた東アジア経済圏の構築
(2)WTO ドーハラウンドの推進と WTO ルールの的確な活用
３．エネルギー環境政策の推進
(1)柔軟で強靭なエネルギー需給構造の構築 ～エネルギー総合戦略の策定と実行～
(2)温暖化対策
(3)世界に先駆けての持続可能な資源循環システムの構築
４．中小企業の活性化と地域経済の再生
(1)中小企業の活性化
(2)地域経済の再生

○平成 19 年度経済産業政策の重点（平成 18 年 8 月 25 日）
１．成長の起爆剤となる技術革新等イノベーションの加速化
(1)技術革新の加速化等
(2)生産手段の新陳代謝の加速
２．アジア等海外の活力（ダイナミズム）の取り込み

(1)アジアとの協働を支える制度インフラの改革等
(2)東アジア経済統合の推進等
３．IT とサービス産業の革新
４．地域・中小企業の活性化
５．「人財立国」の実現、安全・安心社会の構築など経済・社会基盤の整備
(1)「人財立国」の実現など経済基盤の整備
(2)安全・安心社会の構築
(3)少子化対策の推進等
６．資源・エネルギー政策の戦略的展開

○平成 20 年度経済産業政策の重点（平成 19 年 8 月 24 日）

Ａ）緊急に取り組むべき最重点３本柱

１．地域・中小企業、国民一人ひとりの潜在力発揮による成長の底上げ

(1)中小企業・小規模企業の生産性・経営力向上支援／(2)地域・コミュニティの再生／
(3)地域の技術力などを結集・融合したイノベーションの創出／
(4)人材育成、働き方改革による国民一人ひとりの潜在力の発揮

２．成長の基盤となる安全・安心の確立と高信頼性を強みとする産業の創出

(1)原子力発電所等の安全確保に向けた対策の推進／(2)販売後までを視野に入れた製品安全対策と悪質商法からの消費者保護の強化／(3)高信頼性を強みとする次世代産業群の創出
(4)技術流出防止、規律ある企業経営に向けた取組の検討

３．地球環境と成長の両立に向けた我が国のリーダーシップの発揮

(1)京都議定書の目標達成に向けた総合的取組の推進／
(2)ポスト京都議定書の枠組み構築等における主導的な役割の発揮

Ｂ）引き続き強力に推進すべき重要施策

１．イノベーションの加速による成長力・競争力の強化

(1)イノベーションを生み出す仕組みの強化／(2)IT 革新による経済社会システムの変革
(3)消費者・ユーザーのニーズや感性に根ざした新しいイノベーションメカニズムの始動／
(4)高信頼性を強みとする次世代産業群の創出／(5)企業価値を高めるインフラの検討

２．地域・中小企業の潜在力の発揮による活性化

(1)中小企業の生産性・経営力向上／(2)地域活性化の推進

３．成長の鍵を握る人材力の強化

(1)産学連携による人材育成の推進／(2)国民一人ひとりの能力が最大限発揮されるような環境の整備／(3)先端研究人材の育成の推進／(4)地域密着型の人材育成の推進

４．環境と経済の両立を目指した経済社会の構築

(1)京都議定書の目標達成に向けた総合的取組の推進／(2)ポスト京都議定書の枠組み構築等に向けた主導的な役割の発揮／(3)サプライチェーン全体での環境配慮システムの構築

５．資源・エネルギー政策の戦略的展開

(1)資源エネルギーの安全保障確保に向けた総合資源確保戦略／(2)次世代自動車・燃料政策の推進／(3)新エネルギー・省エネルギー政策の推進／(4)安全を大前提とした原子力の推進／(5)電気事業制度改革

６．アジア等と協働するオープンな経済システムの構築

(1)WTO／EPA への積極的取組と投資協定等の戦略的推進／(2)東アジア構想の推進／(3)日本の知恵を活かした東アジア共通の産業基盤整備／(4)オープンな経済システムの構築に向けた環境整備など

７．安全・安心の確保など信頼性ある制度基盤の構築

(1)製品安全対策、消費者保護対策の強化／(2)原子力発電所等の安全確保に向けた対策の推進／(3)我が国の安全保障を確保するための制度整備／(4)経済活力と国民の安心を実現する持続可能な税財政システムのあり方の検討

○平成 21 年度経済産業政策の重点（平成 20 年 8 月）

Ⅰ）基本認識

Ⅱ）資源高時代に対応した経済構造を実現するための最重要課題

１．低炭素社会を実現する「エネルギー需給構造革新」

(1)エネルギー供給構造の革新／(2)エネルギー需要構造の革新（「省エネ」から「革新的省エネ」へ）／(3)資源価格の安定化に向けた戦略の展開／(4)低炭素社会の実現を始めとした課題解決の処方箋の実証

２．新たな成長メカニズムの確立

(1)低炭素社会の実現を通じた成長力の強化／(2)イノベーションによる新しい国富の創造／(3)グローバルな活力の取り込み

３．地域・中小企業の活性化

(1)急激な変化への円滑な対応の促進／(2)地域・中小企業の地力の強化／(3)新たな事業活動の展開支援

Ⅲ）着実に取り組むべき重要課題

１．成長を支える人材づくり

２．生産性向上・競争力強化

３．オープンな経済システムの構築

４．安全・安心な経済社会の構築

５．技術流出防止

Ⅳ）政策の棚卸し／仕事の生産性向上

１．国民から見て、分かりやすい、使いやすい、納得できる政策を構築する「政策の棚卸し」

２．仕事のやり方の見直し等を通じた「仕事の生産性向上」

○平成 22 年度経済産業政策の重点（平成 21 年 8 月 20 日）

第一の柱：「危機の後」を見据えた、新しい需要・雇用創出策～新・「イノベーションと需要（内需・外需）の好循環」～

１．新需要開拓・雇用創出への道を拓く、日本型「次世代社会システム」の実証

(1)「日本型 低炭素社会システム」実証プロジェクト／

(2)「日本型 安心・健康長寿社会システム」実証プロジェクト

２．「課題解決型」新需要創出の４つの価値

２．１．低炭素社会の実現による新需要の創出

(1)低炭素社会・エネルギー需給システムの整備／(2)「電気自動車元年」を迎えての政策の総動員／(3)オフィス・家庭のゼロエミッション化に向けた省エネシステムの加速的展開／(4)環境力の「見える化」による低炭素社会の実現と産業の国際競争力強化／(5)国内クレジット制度を活用した中小企業等多様な主体による削減努力の支援／(6)原子力利用の着実な推進と国際展開／(7)柔軟かつ強靭なエネルギー安定供給体制の確立／(8)リサイクルによる「低炭素型資源大国・日本」の実現

２．２．安心・健康長寿社会の実現による新需要の創出

(1)健康関連産業の創出／(2)医療・介護分野でのイノベーションの推進

２．３．ジャパン・クリエイティブによる新需要の創出

(1)クリエイティブ産業の国際展開支援／(2)国際博覧会への参加

２．４．農商工連携の新展開による新需要の創出

(1)農商工連携の面的展開／(2)植物工場の国内外への普及拡大

３．新需要を創り出す、イノベーション政策の進化

(1)「課題解決型」の研究開発システムへの転換／(2)産業革新機構の活用によるオープンイノベーションの促進／(3)「課題解決型」イノベーションを支える人材育成／(4)ベンチャー、新規事業を応援するシステムの再構築／(5)中長期的な産業発展を支える金融・資本システムの再構築／(6)金融危機後のルール整備に向けた産業の視点を生かした貢献／(7)企業グループの形成・再構築の円滑化に資する税制の整備／(8)IT の利活用による社会のイノベーションの促進／(9)国際競争の激化を見据えた戦略的な国際研究協力・標準化の推進／(10)技術流出の防止／(11)産業界の競争力の状況と今後の戦略を踏まえた戦略的な政策対応／(12)イノベーションを推進する特許制度のあり方についての検討

４．新たな外需獲得に向けた、内外一体の産業政策

(1)「システムで稼ぐ」課題解決型ビジネスの国際展開支援／(2)新興国のボリュームゾーンの市場獲得／(3)アジア経済倍増構想の推進／(4)2010 年 APEC 日本会合開催を通じた、域内経済統合の深化と我が国企業の国際展開を支える環境の整備／(5)外需獲得と資源確保をオールジャパン体制で実現する「システム」としての新たな資源外交の展開／(6)日本企業のグローバル展開を支える制度の見直し／(7)グローバル化を支える人材育成／(8)世界的な経済・需要の大収縮を防ぐための保護主義の抑止と WTO・ＥＰＡの積極的推進

第二の柱：「くらしの安心」、「中小企業・地域社会の安心」を守る、安心防衛策・危機克服策～いまだ終わっていない経済危機をしっかりと乗り越えていく～

１．くらしの安心を守る

(1)家計の応援、潜在的消費需要の喚起／(2)将来不安の解消による消費促進／(3)個人金融資産の有効活用による需要拡大／(4)質の高い雇用機会の増大と雇用不安への対応／(5)雇用システムの再構築／(6)働きながら子どもを育てられる環境の整備／(7)社会インフラとしての情報システムの信頼性の向上／(8)安全・安心な経済社会の構築／

２．危機を乗り越え、新たな成長を実現する、中小企業の安心を守る

２．１．景況悪化に対する緊急的な中小企業対策

(1)資金繰り対策を通じた中小企業の経営基盤強化／(2)共済制度の拡充による中小企業者の安心の確保／(3)雇用を守り、人材を磨き、仕事を創るための支援

２．２．中小企業の経営力の向上

(1)事業再生・転業支援／(2)下請取引の適正化／(3)戦略的な IT の活用による地域・中小企業の生産性向上・競争力強化

２．３．中小企業の新分野への進出支援

(1)中小企業の国内外への販路開拓支援／

(2)技術を磨くためのものづくり技術力の維持・強化

３．底力の強化を通じ、地域社会の安心を守る

(1)地域における産業集積支援策の再構築／(2)地域社会全体で行う新たな地域産業群の創出と、これを支えるイノベーション創出環境の整備／(3)民間事業者の力を活かした地域の社会的課題への対応／(4)地域コミュニティを担う商店街の活性化

○新成長戦略実現アクション 100－市場機能を最大限活かした新たな官民連携の構築－

【 平成 23 年度経済産業政策の重点 】

Ⅰ．国際競争を勝ち抜く事業活動の拠点としての飛躍的な魅力向上―国際化と世界水準の

事業基盤強化による雇用創出―　―「世界で戦える」投資の規模と迅速性を確保―

１．国際的水準を目指した法人税改革

２．低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進（省エネ・省 CO2 加速化に向けたグリーン・イノベーション拠点の強化）

３．日本のアジア拠点化の推進

(1)海外から高付加価値拠点を呼び込むためのインセンティブ設計／(2)グローバル高度人材の呼び込み・育成・活用／(3)輸送・物流関連の制度改善やインフラ整備／(4)「ナショナル・クラスター」への政策資源の集中

４．我が国の世界に通用する「人材力」強化

(1)成長を支える労働力の「質」的向上（フロンティア人材育成）／(2)成長を支える労働力の「量」の確保（産業基盤人材の確保）／(3)産業再編、棲み分けに伴う労働移動の円滑化・労働市場の機能向上

５．「世界で戦える」企業の創出

(1)企業の事業再編・事業の棲み分けを促す事業関連法制の整備／
(2)産業再編、棲み分けに伴う労働移動の円滑化・労働市場の機能向上

６．成長を支える産業金融・企業会計

７．その他、国際競争力向上に向けた事業展開を支える施策の展開

(1)柔軟で開かれた製品安全規制の実現／(2)需要家意識に立脚した製品・サービスの更なる高付加価値化／(3)すべての業種を対象とした産業統計の整備

Ⅱ．新たに成長を主導する戦略分野―高機能・単品売り型産業から、システム売り／課題解決型／文化付加価値型、の産業へ―

１．環境・エネルギー産業が牽引する経済成長（グリーン・イノベーション）の推進と「環境・エネルギー大国」の実現

(1)グリーン・イノベーションの強力な推進／(2)資源・エネルギーの安定供給確保／
(3)低炭素社会構築のための取組の強化

２．インフラ関連産業・システム輸出

(1)政府の推進体制の強化／(2)我が国インフラ関連産業の国際競争力の強化／(3)公的金融支援の強化・国際ルールの改善／(4)各国の計画策定段階からの協力と戦略的マッチング

３．医療・介護・健康関連産業（ライフ・イノベーション）

(1)医療・介護等関連サービス分野におけるルールの見直し・産業創出／(2)医療の情報化／(3)医療の国際化／(4)再生医療技術・バイオベンチャー創出支援／(5)革新的医療機器・生活支援ロボットの開発等の促進

４．文化産業戦略（クール・ジャパン戦略）

(1)「クール・ジャパン戦略」の推進／(2)「クリエイティブ産業部（仮称）」の創設／(3)海外市場の開拓／(4)国内市場の開拓

Ⅲ．地域経済・中小企業の活性化 ―多様性に対応した支援策の展開―

１．多様な「地域経済発展類型」の展開

(1)「ナショナル・クラスター」への政策資源の集中／(2)低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進（省エネ・省 CO2 加速化に向けたグリーン・イノベーション拠点強化）／(3)農業の成長産業化／(4)ソーシャルビジネスの積極支援／(5)地域コミュニティの活性化

２．中小企業対策の徹底

(1)起業者・転業者への資金供給の円滑化／(2)グループ化等の支援（事業引継ぎ、連携、再生）／
(3)中小企業の国際展開支援／(4)人材・技術・経営力の強化等による中小企業の生産性向上／
(5)資金繰り対策等による中小企業の経営安定化

Ⅳ．「国を開く」内外一体の経済産業政策の展開

１．アジア経済を中心とした成長経済との一体化

(1)EPA・FTA ネットワークの拡充／投資協定、租税条約、社会保障協定の締結・改定の推進／WTO ドーハ・ラウンド交渉の推進／(2)「国を開く」ための政策の推進／(3)インフラ関連産業・システム輸出／(4)日本のアジア拠点化の推進／(5)中小企業の国際展開支援／(6)ボリュームゾーン・ネクストボリュームゾーン市場の発展を見据えた施策の展開／(7)戦略的な国際標準獲得、安全性・性能評価システムの整備と研究開発との一体化／(8)世界の CO2 排出削減に貢献するエネルギー産業の国際展開

２．成長戦略を始めとする APEC 取りまとめとその場を活用した国際戦略の推進

Ⅴ.「技術を価値につなげる」研究開発と国際標準戦略の推進 ―「技術で勝って、事業でも勝つ」事業戦略への転換―

１．課題解決に直結する産学官が結集した研究開発体制の構築

(1)研究開発から成果普及までの一体的取組の推進／(2)海外研究開発・実証の推進／(3)グリーン／ライフ・イノベーションへの重点化／(4)大学・公的研究機関を活用した実用化支援

２．世界的な研究開発拠点への集中投資

３．研究開発税制の強化による民間企業の研究開発投資支援

４．戦略的な国際標準獲得、安全性・性能評価システムの整備と研究開発との一体化

５．先端的技術人材の確保

６．イノベーション促進のための特許制度見直しと知財活用

７．先端分野の研究開発の推進

Ⅵ. 産業・社会の高度化を支える IT

１．クラウド・コンピューティングの利用促進

２．組込みシステムの標準化・信頼性向上

３．次世代のエネルギー利用を基盤とした新たな社会（スマートコミュニティ）の実現とその国際展開支援

４．公共分野の情報化と情報セキュリティの推進

(1)公共分野の情報化促進による行政改革と新産業創出／(2)情報セキュリティ対策の強化

Ⅶ. 事業仕分け・行政事業レビューの徹底・横展開を通じた事業の選択と集中

１．独立行政法人の見直し

２．公益法人の見直し

３．平成２３年度概算要求における削減額

○経済産業政策の課題と対応－国、企業、地方が一体となり、足下の危機を乗り越え、諸課題を解決し、時代の大きな変化に対応した経済・産業を実現する－

（平成 23 年 9 月 29 日）

○第１章 原子力事故・震災から立ち直る

１．東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

１．原子力事故への対応

(1)原子力事故の早期収束（「STEP2」の完了）／(2)廃炉・事後処理

２．原子力被災者への支援

３．風評被害対応

２．被災中小企業等への支援と東北発の新たな成長の実現

１．中小企業等の産業復興のための資金繰り支援等

２．被災中小企業等の再建・復旧支

３．東北発の新たな成長を実現するための活動拠点整備

(1)福島県等における再生可能エネルギー研究開発拠点の整備／(2)福島における医療産業拠点の構築／(3)「仙台マテリアルバレー（仮称）」の構築／(4)「東北・IT 融合コンソーシアム拠点（仮称）」の整備／(5)福島県におけるイノベーション創出拠点等の整備

○第２章　これまでのエネルギー政策を反省し、聖域なく見直す。企業や国民の信頼を取り戻す

１．電力供給不足への対応とエネルギーの有効利用

１．電力供給不足への対応

(1)電力供給不足への対応（需要対策）／(2)再生可能エネルギーの導入・電力供給不足への対応（供給対策）

２．エネルギーの有効利用の促進（「スマートコミュニティ」の構築・普及）

２．原子力政策の見直しと電力システム改革

１．原子力政策の見直し

２．新しい電力システムの構築に向けた改革

(1)広域連系・融通体制の強化／(2)多様な供給主体による需給バランスの確保と効率的な供給の実現

３．資源・エネルギー安定供給の抜本的強化

１．国内エネルギーの供給網の再構築と強靱化

(1)被災地域の石油・ガス供給網の再構築／(2)災害時等におけるエネルギー安定供給体制の維持・強靱化

２．アジア大でのエネルギー安定供給体制の構築

３．上流権益の獲得の強化等

(1)インフラ整備等とのパッケージ化／(2)リスクマネー供給の強化／(3)開発実施体制の強化／(4)国内資源の開発に向けた調査・研究開発の実施

４．レアメタル・レアアースの安定供給体制の構築

４．エネルギーの新たなベストミックスの実現

○第３章　急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組む

１．重要技術・産業の流出の防止

２．国内事業環境の国際的イコールフッティングの実現

(1)法人実効税率引下げなど税制の国際的イコールフッティングの実現／(2)国内自動車市場などの活性化／(3)アジア拠点化の推進／(4)地球温暖化への対応／(5)国内サプライチェーンの強靱化

３．大市場国との経済連携の強化

４．経済成長と両立する税・社会保障制度の構築

○第４章 内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長の実現

１．内需拡大・世界に先駆けた新市場の創出

１．IT 融合による「融合新産業」の創出

(1)「融合システム産業フォーラム（仮称）」の組成／(2)融合システムの設計・開発の支援／(3)リスクマネー供給・中核企業形成支援

２．新たなエネルギー産業群の振興

３．成長型長寿産業の創出

(1)「世界で売れる」日本発の医療サービス・技術の開発・実用化と海外需要の獲得を推進／(2)持続可能な社会保障を支える産業の創出・成長／(3)異業種・中小企業の医療分野への新規参入・創業・新事業創出を支援

４．クール・ジャパン戦略の推進

(1)中国・インド等への重点的戦略の展開／(2)海外展開の足がかりとなる国際見本市等の開催／(3)国内でクリエイションが生まれる環境整備

５．農業の産業化

(1)農業への「経営」の導入や技術革新などによる「強い農業」の実現／
(2)消費者・世界と地域の農業をつなげる

6．新たな成長の実現のための産業構造の高度化と企業システム改革の推進

2．官民一体となった新興国市場の獲得

1．我が国企業のグローバル展開支援

(1)トップ外交等による新興国市場の開拓／(2)参入障壁の撤廃と利益環流の円滑化／(3)「グローバル人材」の育成

2．インフラ／システム輸出の戦略的実施

(1)案件形成・計画策定段階からの積極関与／(2)相手国のニーズに応え、内容で選ばれるための技術力強化とアピール／(3)ファイナンス支援や技術協力を含む総合パッケージの提供

3．我が国の優れた環境技術・製品の海外展開の推進

4．国際知財戦略の推進、迅速な国際標準化（後掲）への対応

3．未来開拓技術の実現

(1)長期の研究開発プロジェクトを国全体で推進する新たな体制の強化／(2)強者連合による未来開拓研究開発プロジェクトの実施と戦略的な事業化の推進／(3)産学官連携強化のための TLO・大学改革／(4)迅速な国際標準提案制度の創設及び認証基盤の整備

4．中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化

1．中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化

(1)「リレーションシップ・バンキング」の活用による一層の経営力強化／(2)経営資源の融合（合併等）による戦略的経営力の強化／(3)中小企業の経営力の強化を支える環境整備

2．中小企業の海外展開支援

3．中小企業の事業再生・事業引継ぎの円滑化

4．地域コミュニティの担い手である商店街の活性化

○平成 25 年度経済産業政策の重点（平成 24 年 9 月 7 日）

第１章　原子力事故・震災からの再生、産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

1．原子力事故からの再生・被災地の力強い復興・再生

1. 廃炉に向けた取組
2. 被災者支援の着実な実施
3. 被災地における産業振興・雇用創出

2．産業活動・産業基盤のリスク耐性の強化

1. 災害に強いインフラ（エネルギー・流通・物流）の構築
2. 産業保安の強化
3. サイバー攻撃等に対応したセキュリティ・信頼性の高い情報システムの実現

第２章　エネルギー・環境政策の再設計

1．当面の電力供給の安定化

1. 民生部門の発電、省エネ・節電に向けた取組の支援
2. 産業部門の発電、省エネ・節電に向けた取組の支援

2．新たなエネルギーミックスの実現

3．新たなエネルギー需給構造の構築

1. 省エネルギー対策の抜本的強化

(1)価格を通じて需要を効果的に抑制するシステムへの転換／(2)省エネ余地の大きい民生・運輸部門の対策強化／(3)熱の有効利用による省エネ・ピークシフトの推進 ／(4)コジェネレーションの普及・促進／(5)スマートコミュニティ構築に向けた社会実証の加速化

2. 再生可能エネルギーの開発・利用の最大限加速化
(1)再生可能エネルギーのコスト削減や一層の普及を図る取組／(2)再生可能エネルギーの利用促進を図る取組／(3)再生可能エネルギーを系統に安定的に導入する取組
3. 化石燃料の有効利用等の推進
(1)火力発電の高効率化の促進／(2)天然ガスシフトの推進／(3)石炭、石油、LP ガスの高度利用の推進
４．エネルギーコスト制約の克服
1. 革新的な技術開発等を通じたエネルギーコストの抜本的削減
2. エネルギーコスト制約下でも世界で稼げる産業構造への転換
５．資源・化石燃料の安定的かつ低廉な供給の確保
1. 石油・ガス　2. 鉱物資源　3. 石炭　4. 海洋エネルギー・鉱物資源開発の強化
5. 国際協力の強化
６．原子力政策の見直し
７．エネルギーシステム改革の実現
1. 「より開かれた」電力市場を目指した電力システムの構築
2. 安定供給性向上・利用可能性向上・価格低廉化等に資する天然ガ スインフラの構築
3. 水素エネルギー社会の実現
８．環境政策の再設計
1. 今後の地球温暖化対策の策定・実行
2. 低炭素技術・製品を活用した地球規模での温室効果ガス排出削減
第３章　「価値創造」経済への転換による「稼げる」産業・企業群の創出
１．円高への対応・空洞化防止・デフレからの脱却
1. 国内投資支援・国内市場活性化
2. 当面の電力需給の安定化（再掲）
3. 国際競争力のある国内事業環境の整備
２．「価値創造」を通じた「稼ぐ」モデルへの転換
1. グローバル市場を獲得できる技術に焦点を当てた産業技術政策への転換
(1)事業化を見据え、稼げる技術・主体に特化した研究開発支援の実施と国境を超えたオープンイノベーションの加速化 ／(2)既存技術の延長線上にない「未来開拓研究」の推進 ／(3)イノベーションの創出に貢献する大学改革の推進
2. 官民一体でのオープン＆クローズド戦略
(1)グローバル市場を獲得するためのオープン＆クローズド戦略の支援
(2)グローバル市場での競争優位性を確保する知財関連法制度の構築
3. 川上・川下連携等を通じた「稼げる」バリューチェーンの創出
4. ベンチャー企業を創出する政策パッケージの創設
5. 既存産業に新たなイノベーションを起こす IT 融合による新産業の創出
３．グリーン成長戦略の実現
1. グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現
2. 次世代自動車での世界市場獲得
3. 蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築
4. エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築及び海外展開
４．ライフ成長戦略の実現
1. 革新的な医薬品・医療機器・再生医療等の研究開発の推進
2. 医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立
3. 海外展開の推進

4. 医療周辺サービスの振興とそれに用いる機器開発の推進
５．農林漁業再生戦略の実現
６．　“ちいさな企業”に光を当てた施策の再構築
1. 経営支援体制の抜本的強化
2. 多様な起業・創業のスタイルに応じたきめ細かな支援
3. 主婦や学生の社会参画支援
4. 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開を支援
5. 技術力の更なる向上と技術・技能の継承
6. 取引の適正化
7. きめ細かな資金調達手段の整備
8. 「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）
9. 中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援・事業再生の促進等
10. グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業
11. 消費税引き上げに伴う転嫁対策
12. 中小企業のクール・ジャパンの取組支援
第４章　「稼げる」グローバル市場環境の形成
１．新興国の中間層など世界の成長市場への製品・サービス等の積極展開
1. ビジネス環境整備や成長拠点開発、人材育成等の戦略的な実施を通じた戦略的な二国間関係の構築
2. 官民一体となったインフラ・システム輸出の促進
3. 「稼ぐ」ためのクール・ジャパンの積極的推進
(1)日本ブームの創出／(2)「現地で稼ぐモデル」の創出／(3)「日本における消費」の増大
4. 中小企業、サービス産業、流通業、販売金融業等も一体となった新興国進出展開支援
5. 円高メリットを活用した海外直接投資の促進
２．投資収益の国内還流、国内投資の促進
1. 投資収益の国内還流にむけた諸外国における制度・運用の改善
2. アジア拠点化法を核とした取組の強化
３．主要な貿易投資相手との高いレベルの経済連携の戦略的・多角的推進
1. アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を含む経済連携の推進
2. 情報技術協定（ITA）拡大交渉の早期妥結や WTO 紛争解決手続きの活用
第５章　働き方・暮らし方の転換、稼げる個人・地域の創出
１．「多様な人材・働き方」による「価値創造」の実現
1. 女性、若者、高齢者、障害者等の多様な人材の参画によるイノベ ーションの創出
2. グローバル人材、イノベーション人材等価値創造を支える人材の育成
3. スキルと経験を持つ社会人の成長分野への進出を促すためにマッチングと教育訓練を一体的に提供する「人を活かす産業」の創出・ 振興やミスマッチ解消による若者の就労を促進
２．国際競争力のある地域経済の創出
1. ヒト・モノ・カネの域内への集約化による産業振興の支援
2. 農業や観光等の眠れる資源の有効活用による地域活性化の推進
3. 中心市街地活性化政策の再構築

○平成 26 年度経済産業政策の重点（平成 25 年 8 月 30 日）
Ⅰ．福島・被災地の復興加速

⑴避難指示が解除された地域への早期帰還支援
⑵福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組
⑶産業復興・雇用創出
Ⅱ.「日本再興戦略」の迅速かつ確実な実行
１．日本産業再興プラン
⑴産業の新陳代謝を促す「民間投資」の活性化
⑵フロンティアに挑戦するための「規制改革」
⑶「事業再編」による過当競争の解消
⑷科学技術イノベーションの推進
⑸立地競争力の更なる強化
⑹IT 社会の構築
⑺中小企業・小規模事業者の革新
⑻地域企業群の活性化
２．戦略市場創造プラン
⑴国民の「健康寿命」の延伸
⑵クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現
⑶安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
⑷世界を惹きつける地域資源で稼ぐ
３．国際展開戦略
⑴戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進
⑵新興国戦略の戦略的推進（3 類型×3 分野）
⑶対内直接投資の活性化
Ⅲ．環境・エネルギー政策の推進
⑴エネルギー基本計画の策定
⑵エネルギーの「生産（調達）」
⑶エネルギーの「流通」
⑷エネルギーの「消費」
⑸地球温暖化対策
Ⅳ．中小・小規模事業者の革新
⑴開業率 10%の実現
⑵黒字企業の倍増
⑶小規模事業者に焦点を当てた施策展開
⑷消費税転嫁対策・事業再生支援等

○平成 27 年度経済産業政策の重点（平成 26 年 8 月 29 日）

第１章　人口減少下での地域経済再生、5 つの戦略
　第１の戦略　地域の産業集積の競争力向上
　第２の戦略　地域発ベンチャー創出
　第３の戦略　地域サービス業の生産性向上・市場創出
　第４の戦略　地域のブランド化
　第５の戦略　地域の生活サービスの確保と地域経済圏の再構築
第２章　福島・被災地復興の更なる加速
　１．早期帰還の実現に向けた自立的で活力ある地域経済の再生
　２．福島イノベーション・コースト構想の具体化など希望を持てる新しい街づくりに

着手
３．事故収束に向けた廃炉・汚染水対策等の着実な実行
第３章　「経済の好循環」の実現
１．日本の稼ぐ力の強化
⑴国内における環境整備／⑵海外市場の獲得と投資の呼び込み
２．中小企業・小規模事業者の活性化
⑴小規模事業者支援策の強化／⑵中小企業・小規模事業者のイノベーション推進／
⑶起業・創業の推進、事業承継・事業引継・廃業円滑化／
⑷消費税転嫁対策の推進 / 中小企業・小規模事業者の経営支援の着実な実施
３．環境・エネルギー制約の克服とクリーンで経済的なエネルギー構造の実現
⑴エネルギー基本計画の具体化／⑵エネルギー・ベストミックスの構築／
⑶攻めの地球温暖化外交戦略

○平成 28 年度経済産業政策の重点（平成 27 年 8 月 28 日）
第１章　イノベーションによる成長実現－未来投資による生産性革命－
⑴IT による産業構造・経済社会の革新
⑵イノベーションの担い手の強靭化
⑶未来への投資促進に向けた官民協働
⑷内なる国際化／2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて
第２章　経済社会の持続性を高める
⑴地域経済・中小企業の活性化
⑵人口減少を乗り越える総合的人口政策・社会保障関連産業の活性化
第３章　世界と一体的に成長する
⑴アジア太平洋地域とともに成長する
⑵国際的ルール形成の主
⑶グローバル経営力の向上
第４章　福島・被災地の復興を加速する
⑴早期帰還支援・新生活支援の両面の取組の強化
⑵事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充
⑶福島第一原発の事故収束に向けた対応
⑷被災地での復旧・復興加速
第５章　安定的なエネルギー環境基盤を確立する
⑴柔軟かつ多層的なエネルギー需給構造の構築
⑵エネルギー分野のシステム改革の推進
⑶地球温暖化対策の推進

○平成 29 年度経済産業政策の重点（平成 28 年 8 月 31 日）
１．「第４次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用
Ａ．重点分野において世界をリードする戦略実行
⑴重点分野（自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安、エネルギー分野等）でのプラットフォーム獲得／官民の戦略となる「ロードマップ」を策定・実行（「突破口となるプロジェクト」の組成・規制改革推進等）／⑵人工知能×ものづくり分野の各省連携での実用化研究拠点整備／⑶横断的な政策課題への対応（人材育成・税制・国際標準化等）

Ｂ．ヘルスケア関連技術の実用化支援
Ｃ．世界のトップ人材・企業の呼び込み強化
Ｄ．コーポレートガバナンス強化と働き方改革
(1)関係省庁と連携したコーポレートガバナンス強化／グローバルに通用するベンチャー創出支援／(2)産業構造変化を見据えた働き方・労働市場・人材育成の一体改革の推進／(3)女性や高齢者などの多様な主体の活躍促進
２．中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資
Ａ．経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化
(1)「中小企業等経営強化法」の活用拡大等を通じた、生産性向上・経営力強化支援 ／(2)下請法の運用強化等による取引条件の改善／(3)中小・小規模事業者の資金繰り支援 ／(4)信用保証制度の見直しによる経営改善・生産性向上／(5)創業・再生・承継の支援体制強化
Ｂ．地域中核企業の稼ぐ力の強化
Ｃ．TPP を契機とした農商工連携・輸出力強化
(1)商社・農業関連団体による輸出促進のネットワーク整備／JETRO 専門家による販路開拓のハンズオン支援等／(2)先進的なコールドチェーン施設整備等のモデル創出／(3)輸出相手国の規制見直しに向けた働きかけ／農産品ブランド化のための知財活用支援
Ｄ．世界レベルの観光産業確立に向けた取組強化
(1)インバウンド需要の戦略的獲得／クールジャパンを通じた日本の魅力発信／(2)観光産業の競争力強化
３．世界経済不透明リスクの克服
Ａ．世界経済成長のための経済連携の加速
Ｂ．電子商取引等のデジタル分野のルール形成
Ｃ．過剰供給能力解消に向けた国際協調
Ｄ．インフラシステム輸出の強化
(1)資源・インフラ分野へのリスクマネー供給の抜本的な拡充／(2)「質の高い」インフラ輸出の促進
４．産業安全保障の抜本強化
Ａ．サイバーセキュリティの強化
Ｂ．機微技術流出防止の対応強化
Ｃ．重要な民生技術の戦略的マネジメント
福島復興の加速化／熊本の復旧・復興
Ａ．廃炉・汚染水対策の着実な実行
Ｂ．避難指示解除と本格復興に向けた取組
Ｃ．熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興
エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献
Ａ．エネルギーセキュリティの強化
Ｂ．エネルギー革新戦略の推進進（省エネ／新エネ）
(1)省エネ法トップランナー制度等を活用した投資促進／(2)改正ＦIT 法等による再エネ導入／水素技術開発 ／(3)ネガワット取引市場の創設
Ｃ．電力システム改革の貫徹
(1)原子力の社会的信頼の回復／(2)公正な競争と消費者利益の拡大／(3)自由化の下での新市場の創設
Ｄ．経済成長と両立する温暖化対策の推進

○平成 30 年度経済産業政策の重点（平成 29 年 8 月 31 日）
第一の柱：Connected Industries 等を通じた Society5.0 の実現

１．データの利活用を加速する

(1)重要分野におけるビジネスモデル実証／(2)データ処理技術の高性能化を図るための次世代 AI チップや、ロボット/ドローン、バイオ、宇宙などの研究開発／(3)データの公正な利用・官が保有するデータの活用／(4)産業・個人が保有するデータのルール策定

２．多様な人材を育成し、活躍を促す

(1)学び・育てる／(2)呼び込む／(3)生産性の高い働き方の実現

３．企業と企業をつなぎ、革新を促す

(1)生産性の高い事業分野への重点化／(2)サイバーセキュリティ

第二の柱：対外経済政策の展開

１．自由で公正な高いレベルのルールを通じた対外経済政策の推進

(1)日 EU・EPA、 (2)TPP、 (3)日米経済対話、 (4)RCEP

２．アジア等とのインクルーシブ（包括的）な成長に向けた取組

(1)日露経済協力／(2)新興国のインフラ・都市化需要等における質の高いプロジェクト組成／(3)アジア等における日本企業の進出支援・サプライチェーンの強化

３．中堅・中小企業の海外展開支援/日本の魅力を活かす施策

(1)「新輸出大国コンソーシアム」を活用した中堅・中小企業の海外展開支援／(2)日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）を活用した農林水産物・食品の輸出拡大／(3)2025 大阪・関西万博の誘致／(4)クールジャパン推進

第三の柱：産業安全保障の抜本強化 / 強い産業基盤の構築

１．機微技術管理に係る対応強化

(1)国の安全に関わる技術の管理強化／(2)産業競争力上重要な技術に関する実態把握・認証制度等の管理体制の構築

２．サイバーセキュリティの強化

３．国民生活や産業を支える産業基盤の構築

(1)危機対応に向けた官民体制の強化／(2)中小企業を巻き込んだ BCP 策定の取組の加速化

第四の柱：中小企業等による地域未来投資の加速化

１．地域中核企業の発掘と支援

(1)地域経済を牽引する「地域未来牽引企業」2,000 社の公表／(2)地域未来投資促進法を活用した支援

２．中小企業関連施策の展開

(1)事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進／(2)中小企業における IT 活用の拡大／
(3)人材不足への対策／(4)中小企業の取引条件の改善

第五の柱：環境・エネルギー制約の克服と投資拡大

１．エネルギー利用の低炭素化

(1)エネルギー使用の最適化・低炭素エネルギーの最大限導入／(2)低炭素技術等の海外展開

２．エネルギーセキュリティの強化

福島をはじめとする被災地の復興加速

１．廃炉・汚染水対策

(1)中長期ロードマップに基づく安全かつ着実な実施／(2)廃炉実現に向けた研究開発支援

２．原子力被災地域の本格復興

３．東日本大震災からの復興に向けた取組

○平成 31 年度経済産業政策の重点（平成 30 年 8 月 31 日）

第一の柱：データを核としたオープンイノベーションの推進による Society5.0 の実現

１．個別戦略分野におけるイノベーションの推進

(1)Connected Industries の推進／(2)キャッシュレスの推進による消費データの活用／(3)先端分野における製造技術・データの活用

２．イノベーションを生み出す産業基盤の強化

(1)J-Startup を中心としたスタートアップエコシステムの強化／(2)AI の実装とそれを支える研究開発/人材育成・活用／(3)プラットフォーム（PF）型ビジネスに関するルール整備／(4)サイバーセキュリティや産業安全保障の向上／(5)官民のデジタルトランスフォーメーション（DX）

第二の柱：新たな「ルールベース」の通商戦略

１．市場歪曲的措置、保護主義的措置への対抗

(1)データ流通などの新たな課題に対応した先導的なルール形成／(2)WTO ルールの活用と機能強化／(3)有志国との連携を通じた国際的議論の主導／(4)重層的な貿易投資枠組の構築・活用

２．包摂的な経済成長に資する多角的な通商関係の構築

(1)相互補完的な経済協力関係の深化／(2)インフラ協力の推進

第三の柱：地域・中小企業の新たな発展モデルの構築

(1)地域の稼ぐ力の強化･インバウンドの拡大／(2)中小企業等の担い手確保／(3)中小企業等の生産性向上・働き方改革支援／(4)取引適正化等の対応／(5)車体課税の抜本的見直し

第四の柱：エネルギー転換等を通じた環境と成長の好循環

１．グリーン成長戦略の実現

(1)エネルギー転換・脱炭素化へのイノベーション・投資促進／(2)国際連携の実現

２．強靭なエネルギー供給構造の構築

(1)国内外における資源開発、国内エネルギー供給網の強靭化

第五の柱：成長と分配を包括した新たな経済社会システム

１．産業人材育成・活用の強化

(1)EdTech を活用した STEAM 教育の推進／(2)多様で柔軟な働き方の実現/多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進／(3)産業界のニーズを踏まえたリカレント教育強化

２．社会保障を支える民間ビジネスの推進

(1)予防・進行抑制型の新たな健康・医療システムへの転換／(2)介護の生産性向上

福島復興の加速／大規模災害への対応

１．福島復興の加速

(1)廃炉汚染水対策／(2)原子力被災地域の本格復興

２．大規模災害への対応

(1)大規模災害への対応力強化

第2章　経済産業省関係法令の推移

法律番号／公布日	公布日／閣議決定	法律名	内容
平成 13（2001）年			
第 33 号	13.4.18	伝統的工芸品産業の振興に関する法律の一部を改正する法律	伝統的工芸品産業を取り巻く厳しい現状を踏まえ、製造協同組合等を組織していない事業者が共同で振興計画を作成・実施することができるようにする等の改正を行う。
第 55 号	13.6.13	石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する法律	我が国石油政策の基本である石油の安定的な供給の確保のため、石油産業の構造改革に係る環境整備を図るとともに、石油供給不足等の緊急時に対応する体制を整備することとする。
第 54 号	13.6.14	計量法の一部を改正する法律	ダイオキシン等の極微量物質に係る適正な計量の実施を確保するため、計量証明事業者のシステム管理に関する大臣の認定制度を導入するとともに、計量単位の見直しその他必要な規定を整備する。
第 60 号	13.6.15	基盤技術研究円滑化法の一部を改正する法律	基盤技術研究促進センターの主な業務であった出資を委託に改め、新エネルギー・産業技術総合開発機構及び通信・放送機構に引き継ぐとともに、同センターを２年後に廃止する等の所要の規定の整備を行う。
第 70 号	13.6.20	商工会法の一部を改正する法律	商工会の合併に関する規定を設けるとともに、廃置分合後の市町村の区域の一部を地区とする商工会同士の合併についての特例を設ける等の改正を行う。
第 81 号	13.6.22	不正競争防止法の一部を改正する法律	電子商取引を始めとした取引の安定化と発展を図るため、ドメイン名の不正取得、保有、使用行為を民事上の差止請求、損害賠償請求の対象とする等の事業者間の公正な競争を確保するための措置を講ずる。
第 109 号	13.6.22	電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	電子商取引を始めとした取引の安定化と発展を図るため、電子情報処理組織等を用いて行われる意思表示について民法の特例を定める等の所要の措置を講ずる。
第 111 号	13.7.11	特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互認証の実施に関する法律	我が国と欧州との間における通信端末機器、無線機器及び電気製品（特定機器）の輸出入の円滑化を図ることを目的として、去る４日に合意された特定機器の技術基準への適合性評価の結果を相互に受け入れることとする協定（日・欧州共同体相互承認協定）を実施する上で必要な国内措置を講ずる。
第 145 号	13.12.7	新事業創出促進法の一部を改正する法律	最近の我が国の厳しい経済情勢を踏まえ、我が国における事業活動を活性化させることが必要であることにかんがみ、中小企業信用保険について新事業創出関連保証に係る無担保保険の付保限度額を引き上げる等の創業等を支援するための措置を講ずる。
第 146 号	13.12.7	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	最近における中小企業をめぐる金融環境の変化に対応し、中小企業者に対する事業資金の融通の一層の円滑化を図るため、中小企業信用保険について、売掛金債権担保保険の制度を創設するとともに、特別小口保険の付保限度額の引上げを行う。
平成 14（2002）年			
第 9 号	14.03.31	自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律	近年の競輪及び小型自動車競走をめぐる環境の変化にかんがみ、競輪及び小型自動車競走の実施に関する事務の委託に係る規制を緩和するとともに、施行者が日本自転車振興会及び日本小型自動車振興会に交付すべき交付金の金額を改め、その交付が著しく困難な施行者について交付の期限の特例を設ける等の措置を講ずる。
第 24 号	14.04.17	特許法等の一部を改正する法律	近年の技術革新の著しい進展、経済社会の情報化等にかんがみ、工業所有権の保護を強化するため、発明の実施及び標章の使用の定義の明確化並びに侵害とみなす行為の範囲の拡大等を行うとともに、工業所有権制度の国際的調和、出願人の負担の軽減及び審査の効率化を図るため、明細書の記載事項並びに国際特許出願及び国際商標登録出願に係る手続の見直し等の措置を講ずる。
第 25 号	14.04.17	弁理士法の一部を改正する法律	特許権等の侵害に係る訴訟に関する裁判所における手続の一層の充実及び迅速化を図るため、当該訴訟に関する必要な学識及び実務能力を有する弁理士がその訴訟代理人となることができることとする。
第 28 号	14.04.19	特定商取引に関する法律の一部を改正する法律	通信販売等の特定商取引において電磁的方法による広告の提供が増加している現状にかんがみ、これらの特定商取引における取引の公正及び購入者等の利益の保護を更に図るため、その提供を受けることを希望しない旨の意思を表示した者に対する電磁的方法による広告の提供の禁止等の措置を講ずる。
第 31 号	14.04.26	特定機器に係る適合評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律	新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定の適確な実施を確保するため、通信端末機器、無線機器及び電気製品に係る国外適合性評価事業に関する認定等に必要な事項を定めるほか、電気通信事業法、電波法及び電気用品安全法の特例を定める等の措置を講ずる。
第 34 号	14.05.7	外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律	テロリスト等を指定して資産凍結等の措置を講ずることを求める国連安保理決議第 1373 号を受け、資産凍結等の措置の実効性を確保するため、関係省庁間での情報提供等の協力を行うための規定の整備を行い、また金融機関等による顧客の本人確認を義務化する。
第 62 号	14.06.7	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ適切な供給を確保し、及び環境の保全に資するため、電気事業者の供給する電気の量のうち一定量以上の量の電気を風力を変換して得られる電気その他の新エネルギー等電気とする等の措置を講ずる。

第 59 号	14.06.7	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律	我が国におけるエネルギー消費の構造的な変化、大量のエネルギーの消費が環境に及ぼす影響に対する懸念の高まり等のエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に応じた燃料資源の有効な利用の確保を図るため、第一種エネルギー管理指定工場の対象を拡大するとともに、特定の建築物の建築をしようとする者にその建築物の設計及び施工に係る一定の事項の届出を義務づける等の措置を講ずる。
第 87 号	14.07.12	使用済自動車の再資源化等に関する法律	使用済自動車に係る廃棄物の発生量が増大し、その有効な利用が十分に行われていない状況にかんがみ、自動車製造業者等及び関連事業者による使用済自動車の引取り及び引渡し並びにその再資源化等の実施に関する事項を定めること等により、使用済自動車に係る廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保等を図る。
第 93 号	14.07.26	石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画の円滑な実施に資するため、石油公団法及び金属鉱業事業団法を廃止するとともに、石油及び可燃性天然ガス並びに金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給等に資するため、石油公団及び金属鉱業事業団の権利及び義務を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等に承継する等の措置を講ずる。
第 94 号	14.07.26	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画の円滑な実施に資するため、石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律に基づき金属鉱業事業団が解散し、及び石油公団がその業務の一部を廃止することに伴い、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構を設立することとし、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。
第 109 号	14.11.22	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	最近における中小企業をめぐる金融環境の変化に対応し、中小企業者に対する事業資金の融通の一層の円滑化を図るため、中小企業信用保険について、特定中小企業者の範囲の拡大等を行う。
第 110 号	14.11.22	中小企業等が行う新たな事業活動の促進のための中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律	我が国の経済活力を向上するためには中小企業等が行う新たな事業活動を一層促進することが重要であることにかんがみ、企業組合の組織の活性化を図るためその組合員資格を拡大するとともに、中小企業等の資金調達の円滑化を図るため中小企業等投資事業有限責任組合の事業の範囲を拡大するほか、中小企業の設立の容易化を図るため株式会社及び有限会社の最低資本金の制限の特例を設ける等の措置を講ずる。
第 146 号	14.12.11	中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画を実施するため、中小企業総合事業団及び産業基盤整備基金を解散するとともに、地域振興整備公団の業務の一部を廃止し、これらの法人の関連する権利及び義務を独立行政法人中小企業基盤整備機構に承継する等の措置を講ずることとし、あわせて機械類信用保険法を廃止し、所要の経過措置を設ける。
第 147 号	14.12.11	独立行政法人中小企業基盤整備機構法	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画を実施するため、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律に基づき中小企業総合事業団及び産業基盤整備基金が解散し、並びに地域振興整備公団がその業務の一部を廃止することに伴い、独立行政法人中小企業基盤整備機構を設立することとし、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。
第 145 号	14.12.11	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画を実施するため、新エネルギー・産業技術総合開発機構を解散して独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。
第 144 号	14.12.11	情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画を実施するため、情報処理振興事業協会を解散して独立行政法人情報処理推進機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めるとともに、情報処理技術者試験の実施に関する事務を同機構に行わせるために必要な事項を定める。
第 172 号	14.12.13	独立行政法人日本貿易振興機構法	特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画を実施するため、日本貿易振興会を解散して独立行政法人日本貿易振興機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。
第 178 号	14.12.18	電気事業法及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律	原子力発電に係る安全の確保に関して重大な事案が発生したことに伴い、電気事業法において原子力発電に係る電気工作物の設置者に定期自主検査及び評価の結果の記録及び保存等を義務付けるほか、罰則の引上げ等の措置を講ずるとともに、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律において罰則の引上げ等の措置を講ずる。
第 179 号	14.12.18	独立行政法人原子力安全基盤機構法	公益法人改革の一環として、また、原子力安全規制の実施体制整備の一環として、エネルギーとしての利用に関する原子力の安全の確保のための基盤の整備を図ることを目的とした独立行政法人原子力安全基盤機構を設立し、その名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める。
平成 15（2003）年			
第 26 号	15.4.9	産業活力再生特別措置法の一部を改正する法律	我が国産業の活力の再生を速やかに実現するためには、過剰供給構造の解消に資する共同事業再編、経営資源の再活用、事業革新設備の導入その他の事業活動を促進するとともに中小企業の活力の再生を支援することが重要であることにかんがみ、これらを支援するために合併等の組織の再編に係る簡易な手続に関する商法の特例措置、中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例措置その他の措置を講ずる。

第 37 号	15.5.9	エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律	最近の資源エネルギーの利用をめぐる経済的社会的環境の変化にかんがみ、エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法の期限を延長し、海外の工場又は事業場におけるエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制に係る事業活動並びに使用済物品等の発生の抑制及び再生部品の利用に係る事業活動についての支援策を講ずるとともに、エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素の排出を抑制するために経済産業大臣又は環境大臣が行う施策に対し必要な財政上の措置を講ずる。
第 38 号	15.5.9	発電用施設周辺地域整備法及び電源開発促進対策特別会計法の一部を改正する法律	最近の電気の供給をめぐる経済的社会的環境の変化にかんがみ、長期間にわたり安定的でありかつ二酸化炭素の排出の低減にも資する電力の供給源である原子力発電施設等の発電用施設につき、その周辺の地域における住民の生活の利便性の向上等に寄与する事業を促進するとともに、その利用の促進及び安全の確保を図るために必要な財政上の措置を講ずる。
第 46 号	15.5.23	不正競争防止法の一部を改正する法律	我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性の増大、経済社会の情報化等にかんがみ、事業者の営業上の利益を適正に保護し、事業者間の公正な競争を確保するため、損害額の算定方式の見直しその他の営業上の利益の侵害に対する救済措置の充実を図るとともに、営業秘密の不正な使用、開示等営業秘密に係る不正競争に対する罰則を設ける等の措置を講ずる。
第 47 号	15.5.23	特許法等の一部を改正する法律	我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、知的財産の迅速かつ適正な保護の要請に対処するため、特許権の取得等に係る費用負担の適正化を図る観点から特許関係料金の改定その他料金納付に係る制度の見直しを行い、迅速かつ的確な紛争処理を促す観点から異議申立て、審判及び審決取消訴訟に係る制度を合理化するとともに、特許制度の国際的調和を進める等制度の改善を図る。
第 49 号	15.5.28	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律	化学物質の管理の一層の充実が求められている国際的動向等にかんがみ、新規化学物質の審査及び規制をより効果的かつ効率的に行い、化学物質による環境の汚染をより確実に防止するため、難分解性を有し、かつ、動植物の生息又は生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質等を新たに規制の対象とするとともに、新規化学物質の審査について、その製造又は輸入の数量、取扱いの方法等に応じた措置を講ずる。
第 50 号	15.5.28	揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律	揮発油と炭化水素以外の物との混合物が自動車用燃料として使用されることによる事故が発生している状況を踏まえ、揮発油等の炭化水素油とその他の物との混合物であつて揮発油等と同等の性状を有するものについて、その品質を確保するために必要な措置を講ずる。
第 86 号	15.6.18	下請中小企業振興法の一部を改正する法律	最近におけるサービス産業の発展等にかんがみ、プログラムの作成等役務の委託に係る下請取引を下請中小企業振興法の対象として追加するとともに、振興事業計画に基づく事業を実施する下請事業者に対して中小企業信用保険法の特例措置を講ずる。
第 88 号	15.6.18	小規模企業共済法の一部を改正する法律	最近における経済社会情勢の変化に対応して、小規模企業共済制度の長期的な安定を図るため、共済金額及び解約手当金額の算定方法について見直しを図るとともに、中小企業総合事業団の理事長、副理事長及び理事の業務上の余裕金の運用に係る忠実義務を新たに設ける。
第 92 号	15.6.18	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律	最近の電気事業及びガス事業をめぐる状況を踏まえ、すべての一般電気事業者及び一般ガス事業者を託送供給義務の対象とし、託送供給に係る情報の目的外利用の禁止、収支の明確化等の措置を講ずるとともに、特殊法人等の改革を推進するため、電源開発促進法を廃止し、電源開発株式会社を民営化する。
第 102 号	15.7.2	公益法人に係る改革を推進するための経済産業省関係法律の整備に関する法律	公益法人に係る改革を推進するため、経済産業省が所管する法律の規定に基づく検査、登録その他の行政上の事務について、経済産業大臣がこれを行わせる者を指定し、又は認定する制度から、法律で定める一定の要件に適合するものとして登録を受けた者がこれを行う制度へと改める等所要の措置を講ずる。
平成 16（2004）年			
平成16年2月16日法律第19号		外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律	近年における我が国を取り巻く国際情勢にかんがみ、我が国の平和及び安全の維持のため、特に必要があるときは、閣議において対応措置を講ずべきことを決定できることとし、閣議決定が行われたときは主務大臣が支払等について許可等を受ける義務を課することができるようにするために、必要な規定を整備した（この改正は、議員立法によるもの）。
平成16年4月21日法律第34号	（経済産業省提出）	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の一部を改正する法律〔題名改正： 投資事業有限責任組合契約に関する法律〕	現在、企業への資金供給は融資に偏っており、ベンチャー企業や、経営革新・事業再生に取り組む企業に十分に供給されてないため、出資として供給する仕組みであるファンド制度の一層の拡充が求められていることから、中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律（中小ベンチャーファンド法）を改正し、①投資先への融資を可能にするとともに、②投資対象を拡充し、中堅企業や公開大企業にも幅広く出資ができるようにする。
平成16年4月21日法律第35号	（経済産業省提出）	中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律	中小企業金融機能の強化のため、中小企業向け融資のリスクを低減させて長期資金の供給を支援するための「証券化支援業務」を中小企業金融公庫に追加する。同時に、中小企業信用保険業務を中小企業総合事業団から中小企業金融公庫に移管し、独立行政法人中小企業基盤整備機構について繊維関係業務の合理化等の措置を講ずる。

平成16年4月28日法律第39号	（経済産業省提出）	商工会議所法及び商工会法の一部を改正する法律	近年の市町村合併による地方自治体の再編の進展等にかんがみ、商工会議所及び商工会が商工業の実態に即して迅速かつ適切にそれぞれの組織の再編を図ることができるようにするため、商工会議所の合併に関する規定の整備を行うとともに、商工会議所及び商工会の地区の特例を拡大する等の措置を講ずる。
平成16年5月12日法律第43号	（経済産業省提出）	商品取引所法の一部を改正する法律	商品先物市場の急速な拡大、国際的な市場間競争の激化及び委託手数料の自由化による商品取引員の競争環境の変化を踏まえ、委託者保護を強化するとともに、信頼性・利便性の高い市場制度を確立するため所要の措置を講ずる。
平成16年5月12日法律第44号	（経済産業省提出）	特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律	事業者の悪質な勧誘行為等に係る消費者トラブルが近年増加傾向にあり、新たな社会問題となっていることに適切に対処するため、悪質な勧誘行為等に対する行政規制の強化及び消費者の民事的救済の充実等所要の措置を講ずる。
平成16年5月26日法律第51号	（経済産業省提出）	不正競争防止法の一部を改正する法律	近年の経済社会の情報化の進展にかんがみ、不正の利益を得る目的で、又は他人に損害を加える目的で、他人の特定商品等表示と同一又は類似のドメイン名の取得等をする行為の停止等を請求することができることとするとともに、外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止の範囲の拡大等を行う。
平成16年6月4日法律第79号	（経済産業省提出）	特許審査の迅速化等のための特許法等の一部を改正する法律	特許審査の迅速化を図るため、調査業務等を登録調査機関等に行わせることができる制度への移行、特定登録調査機関が交付する調査報告を提示して行う出願審査の請求の手数料の軽減、実用新案権の存続期間の延長、独立行政法人工業所有権総合情報館の業務の拡大等を行うとともに、職務発明に係る対価が適正に定められるようにするため、その定め方に関する規定を整備する。
平成16年6月4日法律第81号	（衆議院内閣委員長提出）	コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律	コンテンツが国民の生活に豊かさと潤いを与えるものであり、かつ、海外における我が国の文化等に対する理解の増進に資するものであるとともに、コンテンツ事業が将来において成長発展が期待される分野の事業であることにかんがみ、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、コンテンツの創造、保護及び活用の促進について、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及びコンテンツ制作等を行う者の責務等を明らかにするとともに、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する施策の基本となる事項並びにコンテンツ事業の振興に必要な事項を定める。
平成16年6月9日法律第83号	（経済産業省提出）	独立行政法人産業技術総合研究所法の一部を改正する法律	（１）独立行政法人通則法を受けて、産総研を特定独立行政法人（公務員型の独立行政法人）としている規定を削除することにより、産総研を特定独立行政法人以外の独立行政法人（非公務員型の独立行政法人）とする。 （２）役員及び職員の秘密保持義務等、移行に伴い必要となる諸規定の整備を行う。
平成16年6月9日法律第94号	（経済産業省提出）	鉱山保安法及び経済産業省設置法の一部を改正する法律	（１）鉱山保安法の一部改正　鉱山における保安を巡る状況変化を踏まえ、国の関与の在り方を見直し、民間の自主性を活かした保安確保への取り組みを可能とするための規制の合理化を行う。 （２）経済産業省設置法の一部改正　地域の現場における鉱山保安行政とその他の産業保安行政とを一体的に実施するため、鉱山保安監督部を産業保安監督部に改組する等の措置を講ずる。
平成16年6月9日法律第95号	（経済産業省提出）	工業標準化法の一部を改正する法律	（１）ＪＩＳマーク表示制度の変更 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」（平成14年３月閣議決定）に従い、製造業者等は、国により登録された民間の第三者機関が行う認証を受けることによりＪＩＳマークを付すことができる制度とする（登録制度及び民間認証）。 （２）試験事業者制度の変更 （１）の閣議決定に従い、試験事業者を国が認定している現行制度を登録制度とする。
平成16年11月25日法律第143号	（経済産業省提出）	経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定の適確な実施を確保するため、メキシコ合衆国に輸出しようとする物品に係る特定原産地証明書の発給等を適正かつ確実に行うための措置を講ずる。
平成16年12月1日法律第147号		民法の一部を改正する法律〔民法の一部を改正する法律附則九五条による投資事業有限責任組合法の改正〕	保証金額や保証期限に定めのない包括根保証は、保証人が過大な責任を負う可能性のあることや、経営者の新たな事業展開や再起を阻害するとの指摘がなされていました。このため、平成16年３月から法務省法制審議会保証制度部会において、保証制度の適正化に関する審議を開始し、経済産業省もかかる審議に積極的に参加してきました。その審議結果を反映した、包括根保証を禁止する内容の民法改正法が平成16年11月に成立し、平成17年４月１日から施行されました。
平成16年12月8日法律第162号	（経済産業省提出）	アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づき受けた利益の返還義務等に関する特別措置法	アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づき損失を受けた者の保護を図るため、同法に基づく確定判決によって利益を受けた者の返還義務等を定めるとともに、同法に基づく確定判決は効力を有しないものとする等の措置を講ずる。
平成17（2005）年			
第30号（経済産業省提出）	17.4.13	中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律	近年の経済的環境の変化を踏まえ、中小企業の新たな事業活動を総合的に促進するため、経営革新に対する支援措置に加え、創業及び新たに設立された企業の事業活動の促進並びに異分野の中小企業の連携による新事業分野開拓の促進を図る制度を創設する。

第 32 号（経済産業省提出）	17.4.20	日本アルコール産業株式会社法	中央省庁等改革基本法に基づく国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画を実施するため、アルコールの製造に関する事業等を行う日本アルコール産業株式会社を設立するとともに、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構によるアルコールの製造業務及び販売業務等を終了する。
第 36 号（公正取引委員会提出）	17.4.27	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律	公正かつ自由な経済社会を実現するために競争政策の積極的展開を図ることが必要であることにかんがみ、不当な取引制限等に対する課徴金の額の引上げ、課徴金の減免制度の創設、審判手続等の見直し、犯則調査権限の導入等の所要の措置を講ずる。
第 40 号（経済産業省提出）	17.5.6	有限責任事業組合契約に関する法律	個人又は法人が共同して行う事業の健全な発展を図ることが我が国の経済活力を向上する上で重要であることにかんがみ、組合員の責任の限度を出資の価額とする新たな組合契約に関する制度を創設し、組合員の有限責任の担保、これに伴う公示制度の整備及び組合の事業に係る情報開示の充実等の措置を講ずる。
第 44 号（経済産業省提出）	17.5.20	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律	最近における核燃料物質の防護をめぐる状況にかんがみ核燃料物質の防護対策の強化を図るため、原子力事業者等に対し、核物質防護規定の遵守の状況に関する国の検査の受検及び特定核燃料物質の防護に関する秘密の保持を義務付けるほか、原子炉施設等の廃止について更なる安全の確保を図るため、廃止措置計画の認可制度を設ける等の措置を講ずるとともに、原子炉施設等の解体等に伴い生ずる放射能濃度が著しく低い物の取扱いに関する規定の整備を行う。
第 48 号（経済産業省提出）	17.5.20	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律	原子力発電における使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の再処理等について、使用済燃料再処理等積立金の積立義務及び当該積立金の管理を行う資金管理法人に関する事項を定める。
第 56 号（経済産業省提出）	17.6.15	商標法の一部を改正する法律	産業競争力の強化と地域経済の活性化を図ることの必要性の増大等にかんがみ、地域の名称を含む商標を保護することにより、地域の産品等についての事業者の信用の維持を図るため、地域の名称及び商品の普通名称のみからなる商標等について、地域団体商標の商標登録を受けることを可能にする等の措置を講ずる。
第 75 号（経済産業省提出）	17.6.29	不正競争防止法等の一部を改正する法律	我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性の増大等にかんがみ、知的財産の保護を強化するため、日本国外における営業秘密の不正な使用及び開示等に係る処罰規定並びに他人の商品の形態を模倣する行為等に係る処罰規定を整備するとともに、不正競争を行った者等に対する罰則を強化し、あわせて知的財産に係る裁判外紛争解決手続における弁理士の役割を拡充する等の措置を講ずる。
第 93 号（経済産業省提出）	17.8.10	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律	最近のエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化にかんがみ、輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する制度を創設するとともに、工場及び建築物におけるエネルギーの使用の合理化を図るための措置を拡充する。
平成 18（2006）年			
第 27 号（経済産業省提出）	18.3.31	独立行政法人工業所有権情報・研修館法の一部を改正する法律	独立行政法人工業所有権情報・研修館に係る改革を推進するため、同法人を特定独立行政法人以外の独立行政法人とする。
第 31 号（経済産業省提出）	18.4.26	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法の二法について、法の附則に規定する廃止期限の到来に伴い、これら二法を廃止する。
第 32 号（経済産業省提出）	18.4.26	工業再配置促進法を廃止する法律	近年の経済的環境の変化等にかんがみ、国が対象地域を定め工業の再配置を促進する必要性が低下したことから、工業再配置促進法を廃止する。
第 33 号（経済産業省提出）	18.4.26	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律	中小企業のものづくり基盤技術の高度化が我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出において果たす役割の重要性にかんがみ、中小企業がその高度化に向けて行う研究開発及びその成果の利用を促進するための措置を講ずる。
第 34 号（経済産業省提出）	18.4.28	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需要構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律	我が国のエネルギーの利用及び産業活動に対する著しい制約を回避しつつ気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書の約束を履行するため、同議定書に規定する排出削減単位の取得に通ずる行動に参加すること等の業務を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に行わせるとともに、当該業務に必要な財政上の措置を講ずる。
第 39 号（経済産業省提出）	18.5.19	経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律	経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定をはじめとする経済連携協定の適確かつ円滑な実施を確保するため、経済連携協定の締約国に輸出される物品に係る特定原産地証明書の発給等を適正かつ確実に行うための制度を整備する。
第 54 号（経済産業省提出）	18.6.7	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律	近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化にかんがみ、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地の活性化に関する基本理念等を定めるとともに、市町村が作成し内閣総理大臣による認定を受けた基本計画に基づく事業に対する特別の措置等を集中的に講ずる。

第 55 号（経済産業省提出）	18.6.7	意匠法等の一部を改正する法律	我が国産業の国際競争力を強化するため、意匠権の存続期間の延長、役務商標の小売業等への拡大、特許出願の分割制度の見直し等の措置を講ずるとともに、模倣品の輸出の侵害行為への追加、知的財産権の侵害に対する刑事罰の強化等、知的財産権の保護の強化を図るための規定の整備を行う。
第 75 号（経済産業省提出）	18.6.15	中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律	最近の中小企業等協同組合等における事業運営の状況等にかんがみ、その規律の強化を図るとともに、中小企業等協同組合の行う共済事業についてその事業規模に応じて事業の健全運営を確保するための措置を講ずる。
第 76 号（経済産業省提出）	18.6.15	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律	容器包装廃棄物に係る排出の抑制及び再商品化の合理化を促進するため、容器包装利用事業者による排出の抑制を促進するために必要な指導、助言、勧告等の措置を導入するとともに、容器包装廃棄物の分別収集に当たり、再商品化の合理化に寄与した市町村に対して特定の事業者が金銭を支払う仕組みを創設する等所要の措置を講ずる。
第 104 号（経済産業省提出）	18.12.6	消費生活用製品安全法の一部を改正する法律	製造・輸入事業者に対し、重大製品事故の主務大臣への報告を義務づける。また、小売事業者、修理事業者、設置工事事業者に対して、製造・輸入事業者への事故情報の通知に努めることを責務として求めるとともに、販売の事業を行う者に対して、製造・輸入事業者が命じられた回収等危害の発生及び拡大を防止するための措置へ協力すること等を求める。
平成 19（2007）年			
第 36 号（経済産業省提出）	19.5.11	産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律	「経済成長戦略大綱」の実現に向けて、イノベーションによる大幅な生産性向上を図る事業者の取組の促進、地域経済における早期事業再生の円滑化等を内容として、産業活力再生特別措置法、産業技術力強化法等の改正を行う。
第 39 号（経済産業省提出）	19.5.11	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	各地域の「強み」である産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等の地域資源を活用して新商品開発等を行う中小企業を支援し、地域経済の活性化を図るため、税制・金融面など総合的な支援措置を講ずる。
第 40 号（経済産業省提出）	19.5.11	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	「経済成長戦略大綱」の実現に向けて、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図るため、主体的かつ計画的に行う産業集積の形成及び活性化に関する地域の取組に対して、工場立地法の特例措置や企業立地等を行う事業者への支援等総合的な支援を行う。
第 70 号（経済産業省提出）	19.6.1	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	日本経済を支えるやる気と能力のある中小企業、とりわけ新事業や事業再生への挑戦を図る中小企業への資金供給を円滑化するため、売掛金債権担保保険の「流動資産担保保険」への拡充、「事業再生保険」の創設により、中小企業信用補完制度の充実を図る。
第 74 号（経済産業省提出）	19.6.1	株式会社商工組合中央金庫法	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日公布、施行）、「政策金融改革に係る制度設計」（平成 18 年 6 月 27 日政策金融改革推進本部・行政改革推進本部決定）に従って、完全民営化される商工組合中央金庫について、完全民営化までの移行期間における商工組合中央金庫のあり方などを定める。
第 82 号（経済産業省提出）	19.6.13	自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律	「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月閣議決定）」に基づき、日本自転車振興会及び日本小型自動車振興会が行う事業について、指定を受けた一つの法人が承継する措置を講ずるとともに、競輪・オートレース事業の事業改善を図るための所要の措置を講ずる。
第 84 号（経済産業省提出）	19.6.13	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律	核燃料サイクルの円滑な推進には、放射性廃棄物の最終処分を計画的かつ確実に実施することが必要不可欠であるため、処分制度の対象廃棄物を追加し、その処分計画の策定や処分費用の確保等に係る制度を整備する。また、高レベル放射性廃棄物等の深地層中での処分を安全に実施するため、この最終処分に係る安全規制を整備する。
第 91 号（経済産業省提出）	19.6.20	弁理士法の一部を改正する法律	戦略的な知的財産権の取得及び活用を適確に支援する弁理士の役割の重要性が一層高まっている中で、その資質の向上及び責任の明確化を図るとともに、知的財産に関する専門職としての多様なニーズに対応する観点から必要な措置を講ずるため、弁理士法の改正を行う。
第 116 号（経済産業省提出）	2007.11.21	電気用品安全法の一部を改正する法律	蓄電池による危険の発生を防止するため、蓄電池について基準適合義務を課すこと等により、その製造、販売等を規制するとともに、旧電気用品取締法に基づく表示の付された電気用品の安定的な流通を確保するため、電気用品の販売に係る特例措置を講ずる。
第 117 号（経済産業省提出）	2007.11.21	消費生活用製品安全法の一部を改正する法律	製品の経年劣化による一般消費者の生命又は身体に対する危害の発生を防止するため、その保守を促進することが適当な消費生活用製品について、点検その他の保守に関する情報の提供、点検その他の保守の体制の整備等を確保するための措置を講ずる。
平成 20（2008）年			
第 16 号（経済産業省提出）	2008.4.18	特許法等の一部を改正する法律	知的財産権の戦略的な活用及び適正な保護を図るため、仮通常実施権制度等の創設、通常実施権に係る登録事項の開示の見直し、拒絶査定不服審判の請求期間の拡大、特許関係料金の引下げ等の措置を講ずる。
第 33 号（経済産業省提出）	2008.5.16	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律	我が国の経済の基盤を形成している中小企業について、代表者の死亡等に起因する経営の承継がその事業活動の継続に影響を及ぼすことにかんがみ、中小企業における経営の承継の円滑化を図るため、遺留分に関し民法の特例を定めるとともに、中小企業者が必要とする資金の供給の円滑化等の支援措置を講ずる。

第 37 号（経済産業省提出）	2008.5.23	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律	産業集積が地域経済の活性化に果たす役割の重要性にかんがみ、地域における産業集積の形成及び活性化の一層の推進を図るため、小規模企業者等設備導入資金助成法の特例及び食品流通構造改善促進法の特例を創設する。
第 38 号（経済産業省提出）	2008.5.23	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動により、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図ることが、国民経済の健全な発展に重要な役割を果たすことにかんがみ、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うことを促進するための措置を講ずる。
第 47 号（経済産業省提出）	2008.5.30	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律	エネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化にかんがみ、一層のエネルギーの使用の合理化により燃料資源の有効な利用を確保するため、工場等に関するエネルギー管理の義務の対象を工場等ごとから事業者ごとに変更するとともに、住宅・建築物分野の対策の強化等の措置を講ずる。
第 48 号（経済産業省提出）	2008.5.30	揮発油等の品質の確保等に関する法律の一部を改正する法律	石油製品にエタノール等を混和することにより生産される揮発油等の利用拡大が見込まれる状況にかんがみ、当該揮発油等の適正な品質を確保するため、石油製品に石油製品以外の一定の物を混和することにより品質を調整した揮発油又は軽油を生産する事業者に対し、品質確認を義務付ける等の措置を講ずる。
第 60 号（経済産業省提出）	2008.6.11	信用保証協会法の一部を改正する法律	信用保証協会の債務の保証及び回収の一層の円滑化及び効率化並びに中小企業者等に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の業務に、債務の保証に基づき求償権を取得した場合における当該債務の保証に係る中小企業者に対する債権の譲受け等を加えるとともに、信用保証協会の債務保証業務に関する情報の提供等を行う保証業務支援機関の制度を創設する。
第 61 号（経済産業省提出）	2008.6.11	中小企業信用保険法の一部を改正する法律	最近における中小企業をめぐる金融環境の変化に対応し、中小企業者に対する事業資金の融通の一層の円滑化を図るため、中小企業信用保険について、特定支払契約保険の制度の創設を行う。
第 62 号（経済産業省提出）	2008.6.11	中小企業金融公庫法の一部を改正する法律	中小企業者が保有する売掛金債権の証券化等を支援することにより中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、中小企業金融公庫の業務に、売掛金債権等の譲受けを行う特定目的会社等への貸付け等を追加する。
第 74 号（経済産業省提出）	2008.6.18	特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律	最近の訪問販売等における購入者等の被害が増加している状況にかんがみ、購入者等の利益の保護等を図るため、特定商取引に関する法律及び割賦販売法において規制の対象となる商品及び役務の範囲の拡大を行うとともに、特定商取引に関する法律において、訪問販売について通常必要とされる分量を著しく超える商品の売買契約の申込みの撤回等の制度の創設、電子メール広告の規制の強化等の措置を講じ、割賦販売法において、訪問販売等における個別信用購入あっせん関係受領契約の申込み又はその承諾の意思表示の取消し等の制度の創設、購入者等の支払に充てることができる額を超えると見込まれる場合における包括信用購入あっせん関係受領契約及び個別信用購入あっせん関係受領契約の締結の禁止等の措置を講ずる。
平成 21（2009）年			
平成21年4月30日法律第29号	2009.2.3 閣議決定（経済産業省提出）	我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律	我が国経済のさらなる成長のため、（1）資源生産性の抜本的向上を目指す事業者への支援策の導入、（2）認定事業者に対して民間金融機関が行う出資を円滑化する制度の整備、（3）他の事業者の経営資源を有効に活用する事業活動（オープンイノベーション）に資金供給等を行う「産業革新機構」の設立、（4）中小企業の事業再生支援の強化等を行う。
平成21年4月30日法律第30号	2009.2.27 閣議決定（経済産業省提出）	不正競争防止法の一部を改正する法律	企業等の保有する技術情報等のうち競争上重要なものの流出を防止するため、営業秘密侵害罪の要件（「不正競争の目的」等）を見直し、個人的な利益の追求や企業への嫌がらせ目的で営業秘密を開示する行為等を刑事罰の対象とする等の措置を講ずる。
平成21年4月30日法律第32号	2009.2.27 閣議決定（経済産業省提出）	外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律	企業等の保有する技術情報等のうち安全保障に関するものの流出を防止するため、そうした技術の国境を越えた取引や技術を記録した媒体の懸念ある輸出等のすべてを許可にかからしめるとともに、罰則の強化など執行担保措置の強化を行う。
平成21年5月20日法律第39号	2009.2.24 閣議決定（経済産業省提出）	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律	化学物質管理に関する国際的潮流を踏まえ、これまで規制の対象となっていなかった既存化学物質も含む全ての化学物質について、製造・輸入数量や用途の届出を新たに義務付けるとともに、優先度をつけて安全性評価を行い、リスクに応じた製造・使用規制等を行う。
平成21年7月10日法律第74号	2009.3.3 閣議決定（経済産業省提出）	商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律	使いやすく、透明な、トラブルのない商品先物市場を実現するため、（1）上場商品の品揃えの多様化、（2）相場操縦行為等に対する規制の強化、（3）取引所外取引・海外先物取引への参入規制の導入、等を行う。
平成21年7月8日法律第70号	2009.3.10 閣議決定（経済産業省提出）	石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律	世界のエネルギー需要の急増など資源情勢の変化を踏まえ、エネルギーの供給事業者に対して、非化石燃料（原子力、バイオ燃料、太陽光等）の抜本的な導入（例えば太陽光の余剰電力の買取り制度の創設）と化石燃料の効率的な利用を義務付けるための措置を講ずる。
平成21年7月8日法律第72号	2009.3.10 閣議決定（経済産業省提出）	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律	電気やガス、石油事業者といったエネルギー供給事業者に対して、太陽光、風力等の再生可能エネルギー源、原子力等の非化石エネルギー源の利用や化石エネルギー原料の有効な利用を促進するために必要な措置を講じる．．

平成21年7月15日法律第80号	2009.3.6 閣議決定（経済産業省提出）	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律	地域住民の生活を支える基盤となっている商店街の活性化を図るため、意欲ある商店街が取り組む空き店舗活用事業や各種イベント等の事業を支援するとともに、従来の支援策では対象となっていなかった中小サービス業者についても支援の対象とする。
平成21年7月17日法律第84号	2009.3.10 閣議決定（経済産業省提出）	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律	日本・スイス経済連携協定（２月 19 日署名済み）の的確な実施を確保するため、国による認定を受けた輸出者自ら作成する原産地証明書に関する制度を追加する。
平成21年7月17日法律第85号	2009.3.10 閣議決定（経済産業省提出）	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律	「クラスター弾に関する条約」（昨年 12 月に我が国は署名）の国内実施措置として、クラスター弾（内蔵する子弾を空中で広範囲に散布する仕組みの爆弾）の製造、所持等を規制するための措置を講ずる。
平成 22（2010）年			
平成22年4月21日法律第24号	2010.2.16 閣議決定（経済産業省提出）	小規模企業共済法の一部を改正する法律	小規模企業共済制度の充実を図るため、個人たる小規模企業者の営む事業の経営に携わる個人を 小規模企業者に加える等の措置を講ずる。
平成22年4月21日法律第25号	2010.2.16 閣議決定（経済産業省提出）	中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律	中小企業の連鎖倒産を防止するためのセーフティネット機能の強化等を図るため、中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付けを行う事由を拡大するとともに、共済金の貸付限度額の改正を迅速に行うために貸付限度額等を政令事項に改める等の措置を講ずる。
平成22年5月28日法律第38号	2009.2.12 閣議決定（経済産業省提出）	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（低炭素投資促進法）	内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に伴い、非化石エネルギーの利用等に資する製品の製造等を行う事業の重要性が増大していることにかんがみ、当該事業の促進を図るため、当該事業の実施に必要な資金の調達の円滑化に関する措置及び非化石エネルギーの利用等に資する製品の需要の開拓を図るための措置を講ずる。
平成22年6月2日法律第39号	2009.2.12 閣議決定（経済産業省提出）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律	我が国企業によるレアメタル等の資源確保の支援を強化するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構について、金属鉱物の鉱山買収に係る出資業務の追加及び政府保証付き長期借入金等の対象の拡充等を行う。
平成 23（2011）年			
平成23年5月25日法律第48号	2011.2.10 閣議決定（経済産業省提出）	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律	我が国産業活動を最近における内外の経済構造の変化に対応したものとするため、資金調達に対する支援の拡充等による産業再編の促進及び事業者の新商品の生産の支援、認定支援機関による中小企業の事業承継の仲介を通じた生産の効率化の支援等の所要の措置を講ずる。
平成23年6月8日法律第62号	2011.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	不正競争防止法の一部を改正する法律	営業秘密の適切な保護を図るため、刑事訴訟手続において営業秘密の内容を保護するための措置を講ずるとともに、技術的制限手段の効果を妨げる装置による被害を防止するため、当該装置の提供行為に対して刑事罰を導入する等の所要の措置を講ずる。
平成23年6月8日法律第63号	2011.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	特許法等の一部を改正する法律	知的財産の適切な保護及び活用によりイノベーションを促進するため、通常実施権の登録対抗制度の見直し、中小企業に係る特許料金の減免制度の拡充、冒認出願等に関する救済措置の整備、無効審判等の紛争処理制度の見直し等の所要の措置を講ずる。
平成23年7月22日法律第84号	2011.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	鉱業法の一部を改正する等の法律	鉱物資源の安定的な供給確保を図るため、国内での資源開発がより適切に行われるように、鉱業権の設定時における許可基準等の追加、国民経済上特に重要な鉱物に係る鉱業権の最適な開発者への付与、鉱物資源の探査活動に係る許可の創設等の所要の措置を講ずる。
平成23年8月30日法律第108号	2011.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	エネルギーの安定供給の確保及びエネルギー供給に係る環境負荷の低減に資する再生可能エネルギーの利用を促進するため、電気事業者に対し、国が定める一定の期間・価格により再生可能エネルギー電気を調達する義務を課す等の所要の措置を講ずる。
平成23年8月30日法律第109号	2011.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律	電気事業及びガス事業を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応する規制の合理化等を図るため、供給約款の変更を円滑に行えるようにするとともに、一般電気事業者による接続供給の利用対象として特定電気事業者を追加する等の所要の措置を講ずる。
平成 24（2012）年			
	2012.2.10 閣議決定（経済産業省提出）第 180 回通常国会からの継続審議＜審議未了により廃案＞	経済社会課題対応事業の促進に関する法律	エネルギーの利用の制約への対応、生産年齢人口の減少下における就業者数の維持又は増加その他我が国の経済社会の持続的な発展のための新たな課題への対応に資する事業を行うことを促進するため、当該事業の実施に必要な資金の調達の円滑化に関する措置並びに当該事業に係る製品及び役務の需要の開拓を図るための措置を講ずる。
	2012.2.10 閣議決定（経済産業省提出）第 180 回通常国会からの継続審議＜審議未了により廃案＞	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災を契機としてエネルギーの需給の安定化の必要性が高まっていることに鑑み、建築材料の性能の向上等を促し、エネルギーの使用の合理化を一層強化するとともに、電気の使用が多い時間帯を意識した電気の使用の平準化に資する所要の措置を講ずる。

平成24年3月31日法律第11号	2012.2.7 閣議決定（経済産業省提出）	自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律	近年の競輪及びオートレースの売上額の継続的な減少による施行者(自治体)の収支の悪化及び競輪に関する事業仕分け(平成22年5月)の指摘を踏まえ、今後とも競輪等の事業を持続可能なものにしていくとの観点から、交付金制度の改革を行うとともに、事業規制の大幅な見直しを通じて施行者の事業運営の自主性及び自由度を高めるなど、競輪等の事業運営及び経営の改善に資するための制度改正を行う。
平成24年6月27日法律第44号	2012.3.2 閣議決定（経済産業省提出）	中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律	中小企業の海外における主賓の需要の開拓の促進等を図るため、中小企業がその海外の関係法人と共同して行う事業のための資金について、株式会社日本政策金融公庫による債務保証業務の追加、海外投資関係保険の保険限度額の増額等の所要措置を講ずる。
平成24年8月3日法律第55号	2011.2.10 閣議決定（経済産業省提出）	特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法	我が国を取り巻く国際経済環境の変化等に伴い、我が国がアジア地域における国際的な経済活動の拠点となることが重要となっていることに鑑み、特定多国籍企業が出資する会社の研究開発事業及びその子法人を統括する事業の促進を図るため、資金調達に対する支援、特許料の減免等の所要の措置を講ずる。
平成24年9月5日法律第76号	2012.2.10 閣議決定（経済産業省提出）	災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律	東日本大震災を踏まえ、災害時における石油の供給不足に対処するため、特定の石油業者等に対する災害時の石油の供給に関する計画の作成を義務ずける等の措置を講ずるとともに、石炭資源の効果的な開発を促進し、その安定的な供給を確保するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に石炭資源等の開発にかかる業務を追加する等の所要の措置を講ずる。
平成25（2013）年			
	2013.4.12 閣議決定（経済産業省提出）<審議未了により廃案>	電気事業法の一部を改正する法律	現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、電気事業者等による電気の供給等の広域的運営に係る制度の充実、電気の使用制限に係る勧告制度の創設等の措置を講ずる。
平成25年5月31日法律第25号	2013.3.5 閣議決定（経済産業省提出）	エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律	長期的なエネルギーの需給の安定化の必要性が高まっていることに鑑み、建築材料等の性能の向上を促しエネルギーの使用の合理化を一層強化するとともに、工場等において電気を使用する事業者等による電気の需要の平準化に資する措置の実施が円滑に行われるよう所要の措置を講ずるほか、廃止期限の到来に伴い、エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法を廃止する。
平成25年6月19日法律第51号	2013.3.15 閣議決定（経済産業省提出）	株式会社海外需要開拓支援機構法	我が国経済の持続的な成長に資すため、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品の海外における需要の開拓等の事業活動に対し資金供給その他の支援を行うことにより当該事業活動を推進を図ることを目的とする株式会社海外需要開拓支援機構に関し、その設立、機関、業務の範囲等を定める。
平成25年6月21日法律第57号	2013.4.16 閣議決定（経済産業省提出）	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律	小規模企業の事業活動の活性化を図るため、中小企業基本法の基本理念に小規模企業が我が国経済社会において重要な意義を有することを規定するとともに、小規模企業者の範囲の弾力化、小規模企業への情報提供の充実、小規模企業の販路開拓、資金調達の円滑化に係る支援等の所要の措置を講ずる。
平成25年11月20日法律第74号	2013.10.15 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業法の一部を改正する法律	現下の電力市場をめぐる状況に鑑み、段階的な電気事業に係る制度の抜本的な改革の一環として、今次、電気事業の遂行に当たっての広域的運営を推進する機関に係る制度の創設等の措置を講ずるとともに、電気事業者以外の者が保有する発電用の電気工作物の有効活用を図るため、託送制度の見直し等の措置を講ずる。
平成25年12月11日法律第98号	2013.10.15 閣議決定（経済産業省提出）	産業競争力強化法	我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に関し、基本理念、国及び事業者の責務並びに産業競争力の強化に関する実行計画について定めることにより、産業競争力の強化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するための態勢を整備するとともに、規制の特例措置の整備等及びそれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講ずる。
平成26（2014）年			
平成26年4月11日法律第19号	2014.2.7 閣議決定（経済産業省提出）	貿易保険法の一部を改正する法律	本邦企業の国際的事業展開を取り巻く環境の変化を踏まえ、貿易保険の制度の整備を図るため、出資外国法人等による販売若しくは賃貸、仲介貿易又は技術提供に伴う危険を保険する出資外国法人等貿易保険を新設するとともに、普通輸出保険、輸出代金保険及び仲介貿易保険を普通貿易保険及び貿易代金貸付保険に再編する等の措置を講ずる。
平成26年4月25日法律第30号	2014.2.12 閣議決定（経済産業省提出）	中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律	中心市街地の一層の活性化を図るため、中心市街地への来訪者の増加による経済活力の向上を目指す事業及び中心市街地の商業の活性化に資する事業の認定制度並びにこれに係る支援措置の創設、中心市街地に係る通訳案内士制度の創設等の措置を講ずる。

平成26年5月14日法律第36号	2014.3.11 閣議決定（経済産業省提出）	特許法等の一部を改正する法律	我が国産業の競争力の強化に資するため、特許法における手続期間に関する救済措置の拡充、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の実施のための規定の整備、色彩、音等の新しい商標の保護対象への追加及び弁理士の業務追加等の措置を講ずる。
？	2014.2.28 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業法の一部を改正する法律	電気事業法の一部を改正する法律（平成二十五年法律第七十四号）附則第十一条の規定に基づく電気事業に係る制度の抜本的な改革に係る措置として、電気の小売業への参入の全面自由化を実施するため、一般の需要に応じ電気を供給する事業を営もうとする者に係る経済産業大臣の登録制度を創設する等の措置を講ずるとともに、電力の先物取引に係る制度及び再生可能エネルギー電気の調達に係る制度を整備する等の措置を講ずる。
平成26年6月27日法律第94号	2014.3.7 閣議決定（経済産業省提出）	小規模企業振興基本法	中小企業基本法の基本理念にのっとり、小規模企業の振興について、その基本原則、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図る。
平成26年6月27日法律第95号	2014.3.7 閣議決定（経済産業省提出）	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律	商工会及び商工会議所による小規模事業者の経営支援の取組を一層強化するため、商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営の発達に特に資する事業について、その認定及びこれに係る支援のための中小企業信用保険法の特例措置等を講ずる。
	2014.10.3 閣議決定（経済産業省提出）<未了>	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律	中小企業者に対する需要の増進を図り、もって中小企業者の事業活動を促進するため、国等の契約に関し創業 10 年未満の新規中小企業者をはじめとする中小企業者が受注する機会の増大を図るための基本的な方針を国が作成するものとするとともに 、消費者嗜好を捉えている者が地域産業資源活用事業を支援できる制度を創設する等の措置を講じる。
平成 27（2015）年			
平成27年5月27日法律第29号	< 2015.2.20 閣議決定（経済産業省提出）	株式会社商工組合中央金庫法及び中小企業信用保険法の一部を改正する法律	中小企業者に対する金融の円滑化を通じ、地域における経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、株式会社商工組合中央金庫が引き続き危機対応業務を的確に行えるよう、政府が保有するその株式について、目的の達成に与える影響等を踏まえつつ処分することとするとともに、一定の特定非営利活動法人への融資を中小企業信用保険の付保対象に追加する等の措置を講ずる。
平成27年6月24日法律第47号	2015.3.3 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業法等の一部を改正する等の法律	公益事業たる電気事業、ガス事業及び熱供給事業に係る制度の抜本的な改革を行うため、送配電等業務の運営における中立性の一層の確保を図るための法的分離、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業を営もうとする者に係る経済産業大臣の登録制度の創設、熱供給事業者に対する供給義務及び料金規制の廃止、電気事業法等の規定に基づく事務を行う独立性及び高度の専門性を有する新たな行政組織の創設等の措置を講ずる。
平成27年7月10日法律第54号	2015.3.13 閣議決定（経済産業省提出）	不正競争防止法の一部を改正する法律	営業秘密侵害に対する抑止力の向上及び実効的な民事救済を図るため、営業秘密侵害罪の罰金額の上限の引上げ、対象行為の追加、非親告罪化等の措置を講ずるとともに、民事訴訟における営業秘密の使用に係る推定規定の新設、差止請求権の除斥期間の延長等の措置を講ずる。
平成27年7月10日法律第55号	2015.3.13 閣議決定（財務省・経済産業省提出）	特許法等の一部を改正する法律	知的財産の適切な保護及び活用により我が国のイノベーションを促進するため、発明の奨励に向けた職務発明制度の見直し及び特許料等の改定を行うほか、特許法条約（仮称）及び商標法に関するシンガポール条約（仮称）の実施のための規定の整備を行う。
平成27年7月15日法律第57号	2015.3.10 閣議決定（経済産業省提出）	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律	中小企業者に対する需要の拡大を図ることを通じ中小企業者の活力を発揮させるため、国等の契約に関し新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注機会の増大を図るための方針を定めることとするとともに、中小企業者による地域産業資源を活用した事業活動を促進するための国の支援措置を拡充するほか、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務として市町村が行う中小企業者の事業活動を支援する事業に対する協力業務を追加する等の措置を講ずる。
平成27年7月17日法律第59号	2015.3.20 閣議決定（財務省・経済産業省提出）	貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	貿易保険事業を一層効果的かつ効率的なものとするため、独立行政法人日本貿易保険の全額政府出資の特殊会社化、政府による再保険制度及び貿易再保険特別会計の廃止、確実な保険金支払を担保する制度の創設を行うほか、貿易保険の充実を図るための措置を講ずる。
平成27年8月28日法律第61号	2015.3.27 閣議決定（経済産業省提出）	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律	中小企業の経営の承継をより円滑化するため、後継者が引き継いだ株式等を遺留分減殺請求権の対象となる財産から除外等する制度において後継者の範囲を拡大するとともに、小規模企業共済制度において親族が事業を承継した場合に共済金の支給額を引き上げる等の措置を講ずる。
平成 28（2016）年			
平成28年3月31日法律第18号	2016.1.26 閣議決定（経済産業省提出）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務のうち、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に基づき参加する排出量取引等に係る業務を廃止する措置を講ずる。
平成28年5月18日法律第40号	2016.2.5 閣議決定（経済産業省提出）	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律	原子力発電における使用済燃料の再処理等を着実かつ効率的に実施していくため、使用済燃料の再処理等を行う認可法人制度を創設するとともに、認可法人が事業を実施するために必要な資金を特定実用発電用原子炉の設置者が発電時に認可法人に拠出金として納付する制度を創設する等の措置を講ずる。

平成28年6月3日法律第58号	2016.3.4 閣議決定（経済産業省提出）	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律	労働力人口の減少や企業間の国際的な競争の活発化等の下での中小企業者等の経営の強化を図るため、事業分野ごとに新たに経営力の向上のための取組等を示した指針を主務大臣において策定するとともに、当該取組を支援するための措置を講ずる。
平成28年6月3日法律第59号	2016.2.9 閣議決定（経済産業省提出）	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律	電気について再生可能エネルギー源の利用の促進を図るため、買取対象となる再生可能エネルギー電気を事業として適切に供給できるものに限るとともに、その買取義務を小売電気事業者等から一般送配電事業者等に変更する等の措置を講ずる。
平成28年11月16日法律第78号	2016.10.7 閣議決定（経済産業省・財務省提出）	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律	我が国上流開発企業による石油等の権益の確保等に対する支援を強化するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構について、石油の採取に係る出資業務、探鉱権等の取得業務及び政府保証付き長期借入金等の対象の拡充等の措置を講ずる。
平成28年12月9日法律第99号	2016.10.18 閣議決定（経済産業省・内閣府提出）	割賦販売法の一部を改正する法律	クレジットカード番号等の漏えいや不正な利用による被害が増加している状況に鑑み、販売業者等にクレジットカード番号等の適切な管理や不正な利用の防止を行わせるとともに、販売業者に対しクレジットカード番号等を取り扱うことを承認する者の登録制度を設け、当該販売業者への調査を義務付ける等の措置を講ずる。
平成 29（2017）年			
平成29年5月17日法律第30号	2017.2.7 閣議決定（内閣府・経済産業省提出）	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律	原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者による廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るため、当該原子力事業者は廃炉等積立金を同機構に積み立てなければならないこととする等の措置を講ずる。
平成29年5月24日法律第38号	2017.3.3 閣議決定（経済産業省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・環境省提出）	外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律	事業の国際化の加速等に伴い、安全保障に関連する技術又は貨物の海外への流出の懸念が増大していることに鑑み、貨物の無許可輸出及び技術の無許可取引に対する罰則を強化するとともに、貨物の輸出入及び技術取引の禁止措置並びに対内直接投資に関する規制を強化する措置を講ずる。
平成29年6月2日法律第47号	2017.2.28 閣議決定（経済産業省提出）	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律	地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する地域経済牽引事業に係る計画を承認する制度を創設するとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等を講ずる。
平成29年6月7日法律第53号	2017.3.7 閣議決定（経済産業省・厚生労働省・環境省提出）	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律	化学物質による環境汚染をより適切に防止するため、新規化学物質の審査特例制度における国内の総量規制について、製造及び輸入に係る総量による規制を環境に対する影響を勘案して算出する総量によるものに改めるとともに、一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化を図る等の措置を講ずる。
平成29年6月14日法律第56号	2017.2.28 閣議決定（経済産業省・内閣府・財務省提出）	中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律	中小企業の経営の改善発達を促進するため、我が国の中小企業に係る著しい信用の収縮に対処するための危機関連保証の創設及び特別小口保険等の付保限度額の拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の連携による中小企業に対する経営の改善発達の支援の強化等の措置を講ずる。
平成29年6月16日法律第62号	2017.3.10 閣議決定（環境省・経済産業省提出）	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律	特定有害廃棄物等の輸出入を巡る国際的な状況及び我が国のリサイクル技術の動向等に鑑み、特定有害廃棄物等の範囲の見直し、再生利用等事業者の認定制度の創設による特定有害廃棄物等の輸入手続の緩和等の措置を講ずる。
平成 30（2018）年			
平成30年5月23日法律第25号	2018.2.9 閣議決定（経済産業省・内閣府・内閣官房・総務省・財務省提出）	生産性向上特別措置法	IoT、ビッグデータ、AI 等の新たな情報技術の社会実装を進めつつ、産業の新陳代謝を活性化し、更なる生産性向上を図ることにより、我が国産業の競争力を強化するため、プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設、データ共有・連携のための IoT 投資への減税、中小企業の設備投資を促進するための措置等を講ずるとともに、産業革新機構の組織・運営の見直し、株式を対価とする M&A や中小企業の事業承継に対する税制措置等を講ずる。
平成30年5月23日法律第26号	2018.2.9 閣議決定（経済産業省・財務省・金融庁提出）※上記 2 法案を一括質疑	産業競争力強化法等の一部を改正する法律	我が国経済の成長軌道を確かなものとし、産業の発展を持続させるべく、企業の経営基盤を強化するため、株式会社産業革新機構の組織・運営の見直し、会社法の特例措置、技術等の情報の管理措置に係る認証（産業競争力強化法）、再編等による事業承継加速化（中小企業等経営強化法、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律）、経営基盤強化のための支援能力確保（中小企業等経営強化法）、IT 導入の加速化のための支援体制・セーフティネット整備（中小企業等経営強化法、中小企業倒産防止共済法）等、必要な支援措置を講ずる。

平成30年5月23日法律第27号	2018.2.9 閣議決定（内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・経済産業省・金融庁提出）	株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律	地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、今後のニーズが低いと見込まれる一部業務（特定信託引受業務及び特定出資業務）を除き、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の一部の期限を延長する。
平成30年5月30日法律第33号	2018.2.27 閣議決定（経済産業省・財務省提出）	不正競争防止法等の一部を改正する法律	第四次産業革命の下、IoT や AI などの情報技術の革新が進み、企業の競争力は、データやその活用に移り変わりつつある中、ビッグデータ等と産業とのつながりにより新たな付加価値が創出される産業社会（コネクテッド・インダストリーズ）へ対応するため、ビッグデータ等のデータの不正取得・使用等に対する差止めの創設、JIS の対象へのデータ、サービス等の追加、中小企業の特許料等の一律半減等の措置を講ずる。
平成30年6月13日法律第45号	2018.3.9 閣議決定（経済産業省・財務省・国土交通省提出）	エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律	2030 年エネルギーミックス実現に向け、経済成長と両立した徹底した省エネを進めるため、製造業等における同業種やサプライチェーン上の複数事業者の連携による省エネ取組の認定・評価や、運輸部門における規制の対象となる荷主の範囲の拡大等の措置を講ずる。
平成30年7月4日法律第69号	2018.3.6 閣議決定（経済産業省・環境省提出）	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律	モントリオール議定書改正に基づく代替フロンの生産量・消費量の削減義務を履行するため、新たな国内担保措置として、代替フロンの製造及び輸入を規制する等の措置を講ずる。
平成30年12月7日法律第89号	2018.11.6 閣議決定（内閣府・財務省・経済産業省・国土交通省提出）	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	海洋再生可能エネルギー発電事業の長期的、安定的かつ効率的な実施の重要性に鑑み、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進するため、基本方針の策定、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定、当該区域内の海域の占用等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講ずる。
平成 31・令和元（2019）年			
平成31年4月26日法律第18号	2019.2.8 閣議決定（経済産業省・内閣官房･総務省･財務省提出）	平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律	平成三十七年に開催される国際博覧会が国家的に特に重要な意義を有することに鑑み、国際博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際博覧会推進本部の設置及び基本方針の策定並びに博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずる。
令和元年5月17日法律第3号	2019.3.1 閣議決定（経済産業省提出）	特許法等の一部を改正する法律	特許権の侵害に係る訴訟について、当事者の申立てにより裁判所が指定する査証人が、立証されるべき侵害に係る事実の有無の判断に必要な証拠の収集を行うための査証を行い、裁判所に報告書を提出する制度を創設するとともに、損害賠償額の算定の基準となる特許権者等がその特許発明の実施に対し受けるべき金銭の額の認定に当たり考慮することができる事項を規定するほか、画像及び建築物を意匠権の保護対象に追加する等の意匠制度の拡充に係る措置等を講ずる。
令和元年5月31日法律第16号	2019.3.15 閣議決定（内閣官房･内閣府･総務省・法務省・厚生労働省・経済産業省提出）	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、情報通信技術を活用した行政の推進に関する基本原則及び行政手続等を原則として情報通信技術を利用する方法により行うこととするための共通する事項等を定めるとともに、住民票及び戸籍の附票の記載等に係る本人確認情報の保存及び提供の範囲の拡大、電子証明書及び個人番号カードの利用者への国外転出者の追加、個人番号利用事務への罹災証明書の交付に関する事務等の追加等の措置を講ずる。
令和元年6月5日法律第21号	2019.2.15 閣議決定（経済産業省・法務省・財務省提出）	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律	自然災害の頻発、経営者の高齢化等の近年における中小企業をめぐる環境の変化を踏まえ、中小企業の事業活動の継続に資するため、中小企業が単独で又は連携して行う事業継続力強化に対する支援、商工会又は商工会議所が市町村と共同して行う小規模事業者の事業継続力強化を図る事業に対する支援、遺留分に関する民法の特例の個人事業者への対象の拡大等の措置を講ずる。
令和元年6月5日法律第25号	2019.3.19 閣議決定（環境省・経済産業省提出）	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律	フロン類の排出抑制のため、フロン類を使用する製品の廃棄や建築物の解体等に際してのフロン類の回収を確認するための書面の交付、保存等の措置について定めるとともに、フロン類の引渡義務に違反した者への罰則の創設、都迦府県による立入検査の対象の拡大、都道府県による排出抑制の推進に関する協議会の設置等の措置を講ずる。
令和元年6月7日法律第26号	2019.3.8 閣議決定（内閣府･消費者庁･総務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省提出）	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律	地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から中核市への事務・権限の委譲を行うとともに､地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講ずる。

第3章　幹部職員の変遷

大臣・次官

	内閣総理大臣	経済産業大臣	副大臣	副大臣	大臣政務官	大臣政務官	事務次官	経済産業審議官	秘書官	総理秘書官
2000	森 喜朗 （第2次） 2000/07/04～ 2001/4/26	平沼 赳夫 2000/07/04～ 2001/01/05					広瀬 勝貞 1999/09/03～	荒井 寿光 1998/06/26～ 2001/01/05		
2001		平沼 赳夫 2001/01/06～ 2003/09/21	中山 也彬 2001/01/06～ 2001/04/26	松田 岩夫 2001/01/06～ 2001/09/20	西川 太一郎 2001/01/06～ 2002/01/07	竹本 直一 2001/01/06～ 2001/04/26	広瀬 勝貞 2001/01/06～ 2002/07/29	今野 秀洋 2001/01/06～ 2002/07/30	黒薮 修司 2001/01/06～ 2003/09/21	石田 徹 2001/01/06～ 2001/04/26
	小泉 純一郎 （第1次） 2001/04/26～ 2003/11/19		古屋 圭司 2001/05/01～ 2002/10/02	大島 慶久 2001/09/21～ 2002/10/02	松 あきら 2002/01/07～ 2002/09/29	大村 秀章 2001/05/07～ 2002/01/07 下地 幹郎 2002/01/07～ 2002/09/29	村田 成二 2002/07/30～ 2004/06/21	佐野 忠克 2002/07/30～ 2004/06/21		岡田 秀一 2001/04/26～ 2006/09/25
2002										
2003			西川 太一郎 2002/10/02～ 2003/09/24	高市 早苗 2002/10/02～ 2003/09/24	西川 公也 2002/09/30～ 2003/09/24	桜田 義孝 2002/09/30～ 2003/09/24				
2004	小泉 純一郎 （第2次） 2003/11/19～ 2005/09/21	中川 昭一 2003/09/22～ 2005/10/30	坂本 剛二 2003/09/25～ 2004/09/28	泉 信也 2003/9/25～ 2004/9/28	菅 義偉 2003/09/25～ 2004/09/29	江田 康幸 2003/09/25～ 2004/09/29	杉山 秀二 2004/06/22～ 2006/07/09	日下 一正 2004/06/22～ 2006/07/09	福島 拓 2003/09/22～ 2005/10/30	
2005			小此木 八郎 2004/09/29～ 2005/11/01	保坂 三蔵 2004/9/29～ 2005/11/1	平田 耕一 2004/09/30～ 2005/11/01	山本 明彦 2004/09/30～ 2005/11/01				
2006	小泉 純一郎 （第3次） 2005/09/21～ 2006/09/26	二階 俊博 2005/10/31～ 2006/9/25	西野 あきら 2005/11/02～ 2006/09/26	松 あきら 2005/11/02～ 2006/09/26	片山 さつき 2005/11/02～ 2006/09/26	小林 温 2005/11/02～ 2006/09/26	北畑 隆生 2006/07/10～ 2008/07/10	北村 俊昭 2006/07/10～ 2007/07/09	二階 俊樹 2005/10/31～ 2006/09/25	
2007	安倍 晋三 （第1次） 2006/09/26～	甘利 明 2006/09/26～ 2008/08/01	山本 幸三 2006/09/27～ 2007/08/28	渡辺 博道 2006/09/27～ 2007/08/28	高木 美智代 2006/09/27～ 2007/08/29	松山 政司 2006/09/27～ 2007/08/29		豊田 正和 2007/07/10～ 2008/07/31	藤代 優也 2006/09/26～ 2007/08/26	今井 尚哉 2006/09/26～ 2007/09/25
	福田 康夫 2007/09/26～ 2008/09/24		新藤 義孝 2007/08/29～ 2008/08/04	中野 正志 2007/08/29～ 2008/08/04	山本 香苗 2007/08/30～ 2008/08/05	荻原 健司 2007/08/30～ 2008/08/05			河野 一郎 2007/08/27～ 2008/08/01	菅原 郁郎 2007/09/26～ 2008/09/23
2008		二階 俊博 2008/08/02～ 2009/09/15	高市 早苗 2008/08/05～ 2009/09/15	吉川 貴盛 2008/08/05～ 2009/09/15	松村 祥史 2008/08/06～ 2009/09/15	谷合 正明 2008/08/06～ 2009/09/15	望月 晴文 2008/07/11～	石毛 博行 2008/08/01～		
2009	麻生 太郎 2008/09/24～ 2009/09/16								二階 直哉 2008/8/13～ 2009/09/15	柳瀬 唯夫 2008/09/24～ 2009/09/15
2010	鳩山 由紀夫 2009/09/16～ 2010/06/08	直嶋 正行 2009/09/16～ 2010/09/17	松下 忠洋 2009/09/18～	増子 輝彦 2009/09/18～	高橋 千秋 2009/09/18～	近藤 洋介 2009/09/18～	松永 和夫	岡田 秀一	備前 仁志 2009/09/16～	安藤 久佳 2009/09/16～
	菅 直人 2010/06/08～ 2011/09/02	大畠 章宏 2010/09/17～ 2011/01/13								
2011		海江田 万里 2011/01/2014～				田嶋 要			土田 敦司	貞森 恵祐
		鉢呂 吉雄 2011/09/02～ 2011/09/10								
	野田 佳彦 2011/09/02～ 2012/12/26	藤村 修 2011/09/11								
2012		枝野 幸男 2011/09/12～ 2012/12/25	牧野 聖修	柳澤 光美	北神 圭朗	中根 康浩	安達 健祐		神吉 雅之	寺澤 達也
2013	安倍 晋三 （第2次） 2012/12/26～ 2020/09/16	茂木 敏充 2012/12/26～ 2014/09/02	赤羽 一嘉	菅原 一秀	平 将明	佐藤 ゆかり	安達 健祐	佐々木 伸彦	茂木 義之	今井 尚哉 柳瀬 唯夫
2014		小渕 優子 2014/09/03～	赤羽 一嘉	松島 みどり	田中 良生	磯﨑 仁彦	立岡 恒良	石黒 憲彦	茂木 義之	今井 尚哉
		高市 早苗 2014/10/20								
2015		宮澤 洋一 2014/10/21～ 2015/10/06	高木 陽介	山際 大志郎	関 芳弘	岩井 茂樹	立岡 恒良	石黒 憲彦	高島 淳子	今井 尚哉 柳瀬 唯夫
2016		林 幹雄 2015/10/07～ 2016/08/02		鈴木 淳司	星野 剛士	北村 経夫	菅原 郁郎	上田 隆之	宇井 洋子	今井 尚哉 宗像 直子
2017		世耕 弘成 2016/08/03～ 2019/09/10		松村 祥史	中川 俊直	井原 巧		片瀬 裕文	花田 周基	
2018			西銘 恒三郎	武藤 容治	大串 正樹	平木 大作	嶋田 隆	柳瀬 唯夫		今井 尚哉
2019			関 芳弘	磯﨑 仁彦	石川 昭政	滝波 宏文	安藤 久佳	寺澤 達也 田中 繁広		佐伯 耕三
		菅原 一秀 2019/09/11～ 2019/10/24	牧原 秀樹	松本 洋平	中野 洋昌	宮本 周司				
2020		梶山 弘志 2019/10/25～	長坂 康正	江島 潔	宗清 皇一	佐藤 啓				
	菅 義偉 2020/09/16～									

	官房長	総括審議官	審議官（政策総合調整担当）	技術総括審議官	技術総括・保安審議官	政策評価審議官	参事官（技術担当）	参事官（国会担当）	参事官（労務担当）	参事官（PT・企画担当）
2001	林 良造 2001/01/06～ 2002/07/30	北畑 隆生 2001/01/06～ 2002/07/30	鈴木 隆史 2001/01/06～ 2001/07/02	揖斐 敏夫 2001/01/06～ 2004/06/21			田辺 孝二 2001/01/06～ 2001/07/02	宮川 正 2001/01/06～ 2001/07/16	宮下 英治 2001/01/06～ 2001/08/01	豊永 厚志 2001/01/06～ 2001/07/02
			肥塚 雅博 2001/07/02～ 2002/07/30				塩沢 文郎 2001/07/02～ 2003/07/10	貞森 恵祐 2001/07/16～ 2002/08/01	横田 俊之 2001/08/01～ 2003/04/20	宮川 正 2001/07/02～ 2002/01/25
2002										
	北畑 隆生 2002/07/30～ 2004/06/21	石毛 博行 2002/07/30～ 2003/07/10	石田 徹 2002/07/30～ 2003/07/10					糟谷 敏秀 2002/08/01～ 2003/07/10		(併)菅原 郁郎 2002/07/30～
2003									長尾 正彦 2003/04/21～ 2004/06/21	
		石田 徹 2003/07/11～ 2005/09/05	奥田 真弥 2003/07/11～ 2004/06/21				谷 重男 2003/07/11～ 2005/07/30	小山 智 2003/07/11～ 2005/09/05		
2004										
	鈴木 隆史 2004/06/22～ 2006/07/09		藤田 昌宏 2004/06/22～ 2005/08/14	広田 博士 2004/06/22～ 2006/07/09					田中 博敏 2004/06/22～ 2006/07/09	
2005										
		松永 和夫 2005/09/06～ 2006/07/09	岩井 良行 2005/08/15～ 2006/07/09			高橋 英樹 2005/08/01～ 2007/07/09	西本 淳哉 2005/08/01～ 2008/07/10	入野 泰一 2005/09/06～ 2006/07/09		
2006										
	松永 和夫 2006/07/10～ 2008/07/10									参事官
		安達 健祐 2006/07/10～ 2007/07/09	瀬戸 比呂志 2006/07/10～ 2007/07/09	塚本 修 2006/07/10～ 2008/07/10				－ 2006/07/09～	池森 啓雄 2006/07/10～ 2008/07/10	長尾 正彦 2006/07/28～ 2007/07/09
2007										
		近藤 賢二 2007/07/10～ 2008/07/10	豊永 厚志 2007/07/10～			石黒 憲彦 2007/07/10～ 2008/07/10		飯田 祐二 2007/07/10～ 2008/07/10		飯田 祐二 2007/07/10～
2008										
	安達 健祐 2008/07/11～	瀬戸 比呂志 2008/07/11～ 2009/07/13		照井 恵光 2008/07/11～		嶋田 隆 2008/07/11～ 2008/08/01	朝日 弘 2008/07/11～ 2010/03/21			
						(併)瀬戸比呂志 2008/08/02～ 2008/09/23～				
2009						菅原 郁郎 2008/09/24～				
		立岡 恒良 2009/07/14～								
2010		(併)安達 健祐 2010/01/20～ 2010/03/22					(併)朝日 弘 2010/03/22～			
		上田 隆之 2010/03/23～								

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	官房長	総括審議官	審議官（政策総合調整担当）	技術総括審議官	政策評価審議官	参事官（技術担当）	サイバーセキュリティ・情報化審議官	政策立案総括審議官	地域経済産業審議官	公文書監理官
2011	上田 隆之	北川 慎介	宮川 正	西本 淳哉	稲垣 史郎	谷 明人				
2012	立岡 恒良		貞森 恵祐		井上宏司					
2013		日下部 聡	横田 俊之	朝日 弘	加藤 洋一					
2014	日下部 聡	糟谷 敏秀	鍛冶 克彦	渡邊 宏	多田 明弘					
2015					保坂 伸					
2016	嶋田 隆	田中 繁広	堂ノ上 武夫	谷 明人	丸山 進					
2017	髙橋 泰三				森 清		伊東 寛			
				技術総括・保安審議官		審議官（競争力担当）				
2018		飯田 祐二	桜町 道雄	福島 洋	渡邊 厚夫	田中 茂明				
2019	糟谷 敏秀	田中 茂明		小澤 典明			三角 育生	吉本 豊 荒井 勝喜	松永 明 須藤 治	(併)田中 茂明
2020	多田 明弘	荒井 勝喜	藤本 武士	太田 雄彦			江口 純一	小澤 典明		(併)荒井 勝喜

平成29年7月5日産業保安政策を統括する「技術総括・保安審議官」を設置、政令179
平成30年7月25日証拠に基づく政策立案を推進する「政策立案総括審議官」を設置、政令217

大臣官房　2

	秘書課長	参事官	企画課長	総務課長	業務管理官	会計課長	政策評価広報課長	情報システム厚生課長	情報システム厚生課文書情報管理官	文書情報管理官
2001	石毛 博行 2001/01/06～ 2002/07/29		肥塚 雅博 2001/01/06～ 2001/07/02		清野 正士 2001/01/06～ 2003/06/29	小島 康壽 2001/01/06～ 2002/03/05	長谷川 榮一 2001/01/06～ 2002/09/09	名井 肇 2001/01/06～ 2002/07/08	鈴木 雅隆 2001/01/06～ 2001/07/02	
			石田 徹 2001/07/02～ 2002/07/30						柳沢 英雄 2001/07/02～ 2002/06/22	
2002						寺坂 信昭 2002/03/05～				
									（欠員） 2002/06/22～ 2002/06/24	
									佐藤 篤	佐藤 篤 2002/06/24～ 2004/05/01
	桒山 伸也 2002/07/30～ 2004/06/21		長谷川 榮一 2002/07/30～				近藤 賢二 2002/09/09～ 2003/04/20	小紫 正樹 2002/07/08～ 2004/06/22		
2003										
			安達 健佑 2003/04/01～ 2004/04/01		上野 千秋 2003/06/30～ 2005/06/14	岩井 良行 2003/04/01～ 2004/03/31	内山 俊一 2003/04/21～ 2004/06/21			白石 秀雄 2003/06/02～ 2005/06/29
2004										
	北川 慎介 2004/06/22 2007/07/09～		平成16年4月1日企画課の行う総合調整事務に係る業務の増大等を踏まえ課の名称を総務課に変更、政令131	安達 健佑 2004/04/02～ 2004/06/21		高原 一郎 2004/04/01～ 2005/09/05	箱﨑 慶一 2004/06/22～ 2005/03/31	仲田 雄作 2004/06/22～ 2005/09/04		岩下 正廣 2004/05/01～ 2006/06/04
				石黒 憲彦 2004/06/22～ 2006/07/09						
2005					小山 志津夫 2005/06/15～ 2008/05/18		波多野 淳彦 2005/04/01～ 2008/07/10			中島 敏夫 2005/06/30～ 2007/06/02
2006						久貝 卓 2005/09/06～ 2006/07/09		佐伯 俊則 2005/09/05～ 2007/07/09		阿部 雅栄 2006/06/05～
				西山 英彦 2006/07/10～ 2007/07/09		菅原 郁郎 2006/07/10～ 2007/07/09				
2007										
	日下部 聡 2007/07/10～			菅原 郁郎 2007/07/10～ 2007/09/25		嶋田 隆 2007/07/10～ 2007/08/26		木本 裕司 2007/07/10～ 2009/07/13		倉持 成昭 2007/06/03～ 2008/06/01
				(併)松永 和夫 9/26～9/30		(併)松永 和夫 8/27～8/28				
				嶋田 隆 2007/10/01～ 2008/07/10		横尾 英博 2007/08/29～ 2008/07/10				
2008					佐藤 直一 2008/05/19～ 2009/07/15					長岡 和彦 2008/06/02～
		佐々木 正 2008/07/11～		今井 尚哉 2008/07/11～ 2008/12/24		齋藤 圭介 2008/07/11～ 2009/07/13	多田 明弘 2008/07/11～ 08/01	佐藤 文一 2009/07/14～		
							(併)今井 尚哉 8/02～8/24			
							糟谷 敏秀 2008/08/25～			
		審議官（政策総合調整担当）					(併)今井 尚哉 9/24～/11/03			
		濱野 幸一 2008/11/18～ 2009/07/26		安藤 久佳 2008/12/25～ 2009/09/15			稲垣 史則 2008/11/04～ 2009/07/13			依田 隆實 2009/06/30～
2009				今井 尚哉 2009/09/16～	関 和彦 2009/07/16～	井上 宏司 2009/07/14～ 2010/02/22	小林 利典 2009/07/14～			
							(併)菅原 郁郎 10/06～10/12			
							山根 啓 2009/10/13～			
2010						(併)菅原 郁郎 2/23～2/28				
						糟谷 俊秀 2010/03/01～				

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	秘書課長	参事官（技術・高度人材戦略担当）	総務課長	参事官（国会事務連絡調整担当）	業務管理官	参事官（グローバル産業担当）	会計課長	政策評価広報課長	情報システム厚生課長	文書情報管理官
2011	高橋 泰三		柳瀬 唯夫		関 和彦		赤石 浩一	米村 猛	牧内 勝哉	桑原 洋一
2012		谷 明人	田中 繁広							
2013			多田 明弘		内藤 誠		松永 明	平井 裕秀		
2014	保坂 伸	福島 洋	平井 裕秀				松尾 剛彦	中石 斉孝	土本 一郎	中村 宏
2015	飯田 祐二		藤木 俊充				吉本 豊	前田 泰宏	増永 明	
2016		佐藤 文一	山下 隆一				須藤 治	(併)須藤 治	相樂 希美	
2017		及川 洋	荒井 勝喜	坂口 恒男	平松 克啓			矢作 友良		大村 員義
2018	片岡 宏一郎	辻本 圭助					新居 泰人	三浦 聡	山内 輝暢	
2019		茂木 正	畠山 陽二郎				野原 諭 飯田 健太	横島 直彦	田中 英治	
				参事官						
2020		湯本 啓市	井上 博雄	佐伯 耕三	細谷 賢二	中野 剛志	佐々木 啓介		下田 裕和	

大臣官房　調査統計グループ

	大臣官房調査統計審議官	調査統計グループ長	参事官（総合調整室長）	統計企画室長	統括統計官（統計情報システム室長）	統括経済産業調査官（統計情報システム室長）	経済産業調査官（広報・国際室長）	経済産業調査官（調査分析支援室長）
2012	喜多見 淳一		立石譲二	(併)上野 悦雄	澤野 弘		槇島 晃	
2013								
2014	牧内 勝哉		山内 輝暢	上野 悦雄		澤野 弘		
2015	土本 一郎		上田 洋二	平野 豊				
2016		吉村 忠幸		荒川 晋也		平野 豊		高辻 育史
2017								
2018		(併)渡邊 厚夫	吉川 徹志			笹川 丞也		倉田 裕子
			参事官（総合調整担当）			統計情報システム室長		調査分析支援室長
2019		(併)吉本 豊 太田 雄彦	苗村 公嗣 井上 学	吉田 敦子		笹川 丞也		倉田 裕子 田邉 敬一
2020		後藤 雄三						

経済産業省幹部職員の変遷（2）　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

経済産業政策局から大臣官房へ（平成23年7月1日より、大臣官房に調査統計審議官を創設し、調査統計部の機構を大臣官房に移設（平成23年6月29日政令第185号））

	統括統計指導官（業務管理室長）	参事官（経済解析室長）	経済解析室長	統括経済産業調査官（構造統計室長）	参事官（構造統計統計室長）	経済産業調査官（鉱工業動態統計室長）	統計企画調査官（サービス統計室長）	経済産業調査官（企業統計室長）
2012	山根 一久	田所 創		今井 洋夫		新井 勝美	平野 豊	高辻 育史
2013								
2014			田所 創		若林 光次			
2015	上野 悦雄		石塚 康志			秦 邦雄	間中 和彦	
2016					中村 浩一郎			澤野 弘
2017								
					構造統計室長	統括統計指導官（鉱工業動態統計室長）		
2018	高辻 育史				中村 浩一郎	上野 悦雄		
	業務管理室長					鉱工業動態統計室長	サービス動態統計室長	企業統計室長
2019	砂岡 明己		桃井 謙祐		荒川 晋也	上野 悦雄	間中 和彦	澤野 弘
2020						間中 和彦	倉田 裕子	沓澤 正道

大臣官房　福島復興推進グループ

	福島復興推進グループ長	政策調整官（政策調整官室長）	業務管理室長	総合調整室長	福島広報戦略室長	福島広報戦略・風評被害対応室長	福島相双復興推進機構担当室長	福島イノベーション・コースト構想推進機構担当室長	福島新産業・雇用創出推進室長	福島事業・なりわい再建支援室長
2017	(併)田中 繁広	渡邊 厚夫	猿田 康男	(併)新居 泰人	山村 直弘				黒田 浩司	田村 英康
2018	(併)松永 明	畠山 一成		(併)畠山 一成		田村 英康	(併)田村 英康			木根 昌広
2019	(併)須藤 治			萩原 崇弘		(併)松浦 哲哉 (併)萩原 崇弘	(併)諸永 裕一		諸永 裕一	大野 吉治 (併)諸永 裕一
			川崎 雅和	宮﨑 貴哉		(併)宮﨑 貴哉	(併)宮下 正己	(併)諸永 裕一 (併)宮下 正己	宮下 正己	(併)宮下 正己
2020										

職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

経済産業政策局　1

	経済産業政策局長	審議官（経済産業政策局担当））	審議官（産業資金担当）	審議官（経済社会政策担当）	参事官（新規産業担当）	業務管理官	経済産業政策課長
2001	村田 成二 2001/01/06～ 2002/07/29	北村 俊昭 2001/01/06～ 2002/07/30	斉藤 浩 2001/01/06～ 2001/07/01		羽藤 秀雄 2001/01/06～ 2002/07/25		寺坂 信昭 2001/01/06～ 2002/03/05
2002			桑田 始 2001/07/01～ 2004/06/21			南雲 誠 2001/06/21～ 2003/06/16	安達 健祐 2002/03/05～
2003	林 良造 2002/07/30～ 2003/07/10	中嶋 誠 2002/07/30～ 2003/07/10			岡田 俊郎 2002/07/25～ 2003/03/31		
2004	杉山 秀二 2003/07/11～ 2004/06/21	齋藤 浩 2003/07/11～ 2004/06/21			平成15年4月1日 「産業再生課」 の設置に伴い廃止	加藤 道朗 2003/06/17～ 2005/06/30	松井 哲夫 2003/04/01～ 2004/06/21
2005	北畑 隆生 2004/06/22～ 2006/07/09	寺坂 信昭 2004/06/22～ 2005/09/05	舟木 隆 2004/06/22～ 2005/09/05				古賀 茂明 2004/06/22～ 2005/09/05
2006		舟木 隆 2005/09/06～ 2006/07/09	大辻 義弘 2005/09/06～ 2006/07/09			小野 正 2005/07/01～ 2008/07/10	大下 政司 2005/09/06～ 2007/07/09
2007	鈴木 隆史 2006/07/10～ 2008/07/10	大辻 義弘 2006/07/10～ 2007/07/09	立岡 恒良 2006/07/10～ 2007/07/09				
2008		瀬戸 比呂志 2007/07/10～ 2008/07/10	鈴木 英夫 2007/07/10～ 2008/08/31				宮川 正 2007/07/10～ 2008/07/10
2009	松永 和夫 2008/07/11～	石黒 憲彦 2008/07/11～ 2009/07/13	森川 正之 2008/09/01～ 2009/07/13			肥田野 昌広 2008/07/11～	安藤 久佳 2008/07/11～ 2008/12/24
2010		北川 慎介 2009/07/14～	川本 明 2009/07/14～				寺澤 達也 2008/12/25～

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	経済産業政策局長	審議官（経済産業政策局担当）	審議官（経済社会政策担当）	審議官（雇用・人材担当）	業務管理官	経済産業政策課長	総務課長
2011	安達 健祐	新原 浩朗	井内 摂男		肥田野 昌広	寺澤 達也	
2012	石黒 憲彦	柳瀬 唯夫	小宮 義則			多田 明弘	
2013		寺澤 達也	西山 圭太		清水 潔	広瀬 直	
2014	菅原 郁郎	西山 圭太	広瀬 直	小川 誠		藤木 俊光	
2015		松永 明	平井 裕秀			山下 隆一	
2016	柳瀬 唯夫	保坂 伸	中山 隆志			片岡 宏一郎	
2017		田中 茂明	中石 斉孝		内藤 誠	野原 諭	
2018	糟谷 敏秀	中石 斉孝	木村 聡		業務管理官室長		
2019	新原 浩朗	風木 淳 河西 康之	新居 泰人 中原 裕彦		内藤 誠		龍崎 孝嗣 山本 和徳
2020					木下 利明		坂本 里和

経済産業政策局　2

	調査課長	産業構造課長	産業組織課長	産業再生課長	産業資金課長	企業行動課長	参事官(産業人材政策担当)
2001	永塚 誠一 2001/01/06～ 2003/06/30	石黒 憲彦 2001/01/06～ 2003/06/30	櫻井 和人 2001/01/06～ 2002/07/08	(併)石黒 憲彦 2001/01/06～ 2003/06/30	松井 哲夫 2001/01/06～ 2001/07/02	小野 浩孝 2001/01/06～ 2001/05/11	持永 哲志 2001/01/06～ 2002/12/01
						(併)寺坂 信昭 2001/05/11～ 2001/06/14	
						伊藤 元 2001/06/14～ 2002/07/08	
2002					板東 一彦 2001/07/02～ 2003/06/30		
			日下部 聡 2002/07/08～ 2005/09/05			今井 尚哉 2002/07/08～ 2003/06/30	池森 啓雄 2002/12/01～ 2004/06/30
2003							
	森川 正之 2003/07/01～	川本 明 2003/07/01～ 2004/06/21		石黒 憲彦 2003/07/01～ 2004/06/21	北川 慎介 2003/07/01～ 2004/06/21	豊永 厚志 2003/07/01～ 2004/06/21	
2004	2005/06/30	中富 泰三 2004/06/22～ 2005/06/05		横尾 英博 2004/06/22～ 2005/09/05	櫻井 和人 2004/06/22～	鈴木 英夫 2004/06/22～ 2007/07/09	
2005							石川 正樹 2004/07/01～ 2006/02/08
		(併)森川 正之 6/06～6/30			市川 雅一 2005/04/01～ 2006/07/09		
	松永 明 2005/07/01～	森川 正之 2005/07/01～	貞森 恵祐 2005/09/06～	齋藤 圭介 2005/09/06～			
2006	2007/07/09	2007/06/30	2006/07/09	2007/07/09			(併)大下 政司 2/09～2/12
			五嶋 賢二 2006/07/10～ 2007/06/25		小宮 義則 2006/07/10～ 2008/07/10		守本 憲弘 2006/02/13～ 2008/07/10
2007			新原 浩朗 2007/06/26～ 2009/07/13				
	間宮 淑夫 2007/07/10～	西山 圭太 2007/07/10～		進藤 秀夫 2007/07/10～		柳瀬 唯夫 2007/07/10～	
2008	2008/08/03	2009/07/13		2008/07/10		2008/09/23	産業人材政策担当参事官室長
	木村 聡 2008/08/04～			飯田 祐二 2008/07/11～	濵邉 哲也 2008/07/11～	糟谷 敏秀 2008/09/24～	新川 達也 2008/07/11～
2009	2010/03/30	松永 明 2009/07/14～	奈須野 太 2009/07/14～	2009/12/27	2010/07	2010/02/28	
				柳瀬 唯夫 2009/12/28～			
2010	(併)寺澤 達也 2010/03/31～					(併)寺澤 達也 3/01～	
						保坂 伸 2010/03/15～	
					土本 一郎 2010/07～		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	調査課長	産業構造課長	産業組織課長	産業再生課長	産業資金課長	企業行動課長	産業人材政策担当参事官室長
2011	野原 諭	片岡 宏一郎	奈須野 太	髙田 修三	土本 一郎	保坂 伸	髙橋 直人
2012		角野 然生	中原 裕彦		岡田 江平		水野 正人
2013	村瀬 佳史		三浦 聡	吉本 豊	佐々木 啓介	藤木 俊光	奈須野 太
2014	片岡 隆一	木村 聡				新居 泰人	
2015	木村 聡	橋本 真吾	中原 裕彦	河西 康之			小林 浩史
2016	井上 誠一郎		川村 尚永	井上 博雄	福本 拓也	龍崎 孝嗣	伊藤 禎則
2017		蓮井 智哉	安永 崇伸				
2018			坂本 里和	三浦 章豪			
				産業創造課長			
2019	青木 幹夫	南部 友成		佐々木 啓介	呉村 益生	小川 要	
2020	小山 和久		安藤 元太	金指 壽		大貫 繁樹	

平成30年7月25日第四次産業革命を牽引する新しい産業活動及び新たな技術を活用した産業活動を創造するため、「産業創造課」を設置、政令217

経済産業政策局　地域経済産業グループ

	地域経済産業審議官	審議官（地域経済産業グループ担当）		業務管理官	地域経済産業政策課長	立地環境整備課長	産業施設課長	地域技術課長
2001	今井 康夫 2001/01/06～ 2002/07/30				乾 敏一 2001/01/06～ 2002/07/15	清川 寛 2001/01/06～ 2002/06/02	細川 政弘 2001/01/06～ 2002/07/01	稲垣 謙三 2001/01/06～ 2002/07/08
2002				坂入 隆 2002/06/30～ 2003/05/01		(併)乾 敏一 2002/06/02～ 2002/07/08		
	鈴木 隆史 2002/07/30～ 2003/07/10	(併)広田 博士 2002/07/30～ 2003/07/10			山本 俊一 2002/07/16～ 2003/09/30	井上 裕行 2002/07/08～ 2004/01/05	中村 幸一郎 2002/07/01～ 2004/06/30	塚本 芳昭 2002/07/08～ 2004/01/05
2003				山本 耕治 2003/05/01～ 2006/04/30				
	平井 敏文 2003/07/11～ 2004/06/21	(併)塚本 修 2003/07/11～ 2004/06/21			高原 一郎 2003/10/01～ 2004/03/31			
2004						塚本 芳昭 2004/01/06～ 2005/09/05		長谷川 英一 2004/01/06～ 2006/07/09
	薦田 康久 2004/06/22～ 2005/09/05	(併)服部 和良 2004/06/22～ 2004/10/01			上田 隆之 2004/04/01～ 2005/05/23		竹上 敦之 2004/07/01～ 2005/06/30	
2005		審議官（地域経済・地域エネルギー担当）			山本 健介 2005/05/30～ 2006/07/09			
	奥田 真弥 2005/09/06～ 2006/07/09	川原田 信市 2005/08/22～ 2007/07/05				加藤 元彦 2005/09/06～ 2006/06/30	中山 隆志 2005/07/01～ 2006/07/09	
2006				上野 千秋 2006/05/01～ 2008/06/01				
	福水 健文 2006/07/10～ 2007/07/09				横田 俊之 2006/07/10～ 2008/07/10	古瀬 利博 2006/07/01～ 2007/06/30	福岡 徹 2006/07/10～ 2008/07/10	戸井 朗人 2006/07/10～ 2007/06/30
2007								
	勝野 龍平 2007/7/10～ 2008/07/10	大塚 洋一郎 2007/07/06～ 2009/07/13				山本 哲也 2007/07/01～ 2008/07/10		古瀬 利博 2007/07/01～ 2008/07/10
2008				松浦 義和 2008/06/02～				
	来山 信也 2008/07/11～ 2009/07/13				熊谷 敬 2008/07/11～ 2009/07/13	中野 節 2008/07/11～ 2009/07/04	野口 正 2008/07/11～ 2009/07/13	仁賀 建夫 2008/07/11～ 2009/07/13
2009		審議官（地域経済担当）						
	塚本 修 2009/07/14～	米倉 実 2009/07/14～			滝本 徹 2009/07/14～	野田 耕一 2009/07/14～	斉藤 群 2009/07/14～	野口 正 2009/07/14～ 2010/03/31
2010								

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	地域経済産業審議官	審議官（地域経済担当）	審議官（地域経済産業政策担当）	業務管理官	地域経済産業政策課長	立地環境整備課長	産業施設課長	地域技術課長
2011	内山 俊一	坪井 裕		青木 静夫	池森 啓雄	中村 吉明	斉藤 群	渋谷 浩
2012				南澤 正孝	若井 英二		成瀬 茂雄	
								参事官
2013	照井 恵光	(空席)		星 勇一	岡田 江平			稲垣 克芳
2014	加藤 洋一		河村 延樹	折橋 正敬	塩田 康一	増永 明	渕上 善弘	
2015	井上 宏司		若井 英二		(併)若井 英二	小林 出	津村 晃	
2016	井内 摂男		中尾 泰久	長岡 和彦	髙橋 淳	鎌田 篤		
				業務管理官室長		地域企業高度化推進課長	地域産業基盤整備課長	
2017	鍛治 克彦	地域経済産業グループ長	星野 岳穂	砂岡 明己	畠山 一成	鎌田 篤	山田 正人	
2018	松永 明	飯田 祐二			鎌田 篤	實國 慎一	小川 祥直	
2019		(併)松永 明 (併)前田 泰宏		難波 豊	安藤 保彦 後藤 雄三	小川 祥直 前田 博貴	守山 宏道 塩手 能景	
2020		(併)濱野 幸一		松田 剛	徳増 伸二			

平成28年6月17日「産業施設課」を「地域産業基盤整備課」に改め、政令239
平成28年6月17日「立地環境整備課」を「地域企業高度化推進課」に改め、政令239

経済産業政策局　3　調査統計部

	経済産業政策局調査統計部長	統計企画解析課長	動態統計課長	構造統計課長	統括経済産業調査官（統計企画室長）	統括経済産業調査官（統計情報システム室長）	経済産業調査官（広報・国際室長）	統括統計指導官（業務管理室長）	参事官（経済解析室長）	鉱工業動態統計室長	統括経済産業調査官（鉱工業動態統計室長）	第三次産業動態統計室長	企業統計室長
2001	種岡 弘明 2001/01/06～ 2001/07/02	稲見 雅寿 2001/01/06～ 2001/07/02	陣山 繁紀 2001/01/06～ 2001/07/01	畑 幸宏 2001/01/06～ 2001/06/30	石田 誠一 2001/01/06～	中村 眞吾 2001/01/06～ 2003/02/15				佐藤 五十六 2001/01/06～ 2001/06/30		岩本 晃一 2001/01/06～ 2002/07/01	岡野 楢且 2001/01/06～ 2002/05/09
				仲田 雄作 2001/06/30～ 2003/03/31						高橋 崇浦 2001/06/30～			
2002	成田 公明 2001/07/02～ 2002/07/08	岩本 章吾 2001/07/02～ 2002/07/08										伊藤 毅志 2001/07/01～ 2003/03/31	
													(併)仲田 雄作 5/09～6/25
													今井 寿男 2002/06/25～ 2003/03/31
2003	田辺 孝二 2002/07/08～ 2003/07/10	舟町 仁志 2002/07/08～ 2003/03/31	長谷川 和明 2002/07/01～ 2003/03/31			伊藤 毅志 2003/02/15～ 2004/06/21							
		平成15年4月1日調査統計部に設置されている3課〔統計企画解析課・動態統計課・構造統計課〕を廃止し、参事官3人〔総合調整室長・経済解析室長・産業統計室長〕を設置、政令第177		参事官（総合調整室長）						統括経済産業調査官（鉱工業動態統計室長）	参事官（産業統計室長）	平成15年4月1日廃止、経済産業省令56	経済産業調査官（企業統計室長）
				舟町 仁志 2003/04/01～ 2004/06/21	石田 誠一 2003/04/01～ 2004/06/21		永井 純夫 2003/04/01～ 2004/04/15	半田 芳明 2003/04/01～ 2003/06/29	長谷川 和明 2003/04/01～ 2006/07/09	高橋 崇浦 2003/04/01～ 2003/06/29	仲田 雄作 2003/04/01～ 2004/06/21		今井 寿男 2003/04/01～ 2003/06/23
								阿部 雅栄 2003/06/30～ 2006/06/04		半田 芳明 2003/06/30～ 2004/06/21			(併)舟町 仁志 2003/06/24～ 2003/07/14
2004	伊藤 章 2003/07/11～ 2004/06/21												鎌倉 正次 2003/07/15～ 2005/07/01
2005	濱野 径雄 2004/06/22～ 2005/09/06			細川 政弘 2004/06/22～ 2006/07/09	伊藤 毅志 2004/06/22～ 2005/06/16	半田 芳明 2004/06/22～ 2005/11/01	青砥 勤 2004/04/16～ 2006/06/15			春原 要一 2004/06/22～ 2007/06/12	宮澤 尚路 2004/06/22～ 2006/07/09		
					吉岡 賢治 2005/06/20～ 2006/06/08								
2006	窪田 明 2005/09/06～ 2006/07/09												高橋 睦春 2005/07/01～ 2007/06/02
					細川 政弘 6/09～6/30	統括統計官（統計情報システム室長）	佐藤 尚之 2006/06/16～ 2008/07/31	萬井 正俊 2006/06/05～ 2009/06/29					
2007	細川 政弘 2006/07/10～ 2007/07/09			小川 高志 2006/07/10～ 2007/07/09	吉田 榮 2006/07/01～ 2007/06/28	湯原 孝志 2006/04/01～			久武 昌人 2006/07/10～ 2008/07/10		荒井 隆秀 2006/07/10～ 2008/06/30		
					今井 洋夫 2007/06/29～					川合 吉英子 2007/06/13～ 2008/03/31			(併)小川 高志 2007/06/03～ 2007/06/28
												統計企画調査官（サービス統計室長）	岡本 幸男 2007/06/29～ 2008/07/10
2008	仲田 雄作 2007/07/10～ 2008/07/10			佐伯 俊則 2007/07/10～ 2009/07/13								山根 一久 2007/07/01～ 2009/06/29	
										新井 勝美 2008/04/01～			
2009	野中 哲昌 2008/07/11～ 2009/07/13						村上 樹人 2008/08/01～		志村 勝也 2008/07/11～		小林 真一郎 2008/07/01～ 2010/03/31		中村 宏 2008/07/11～
								山根 一久 2009/06/30～				平野 豊 2009/06/30～	
2010	佐伯 俊則 2009/07/14～		経済センサス企画室長 (併)今井 洋夫 2009/11/01～	矢島 敬雅 2009/07/14～							統括経済産業調査官（産業統計調査室長） 今井 洋夫		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は3月31日現在。

	経済産業政策局調査統計部長		参事官（総合調整室長）	統計企画室長	統括統計官（統計情報システム室長）	経済産業調査官（広報・国際室長）	統括統計指導官（業務管理室長）	参事官（経済解析室長）	統括経済産業調査官（鉱工業動態統計室長）	統括経済産業調査官（産業統計室長）	統計企画調査官（サービス統計室長）	経済産業調査官（企業統計室長）
2011	占部 浩一郎		喜多見 淳一	(併)上野 悦雄	湯原 孝志	村上 樹人	山根 一久	杉浦 好之	新井 勝美	今井 洋夫	平野 豊	中村 宏

平成15年4月1日省令室（統計情報システム室、鉱工業動態統計室、第三次産業動態統計室及び企業統計室）を廃止し、経済産業調査官の増員及び統計企画調査官の設置を実施。経済産業省令56

平成15年4月1日調査統計部に設置されている3課〔統計企画解析課・動態統計課・構造統計課〕を廃止し、参事官3人〔総合調整室長・経済解析室長・産業統計室長〕を設置、政令第177

通商政策局　1

	通商政策局長	審議官(通商政策局担当)	審議官(通商戦略担当)	審議官(二国間協力担当)	審議官(地域協力担当)		業務管理官	通商政策課長
2001	佐野 忠克 2001/01/06～ 2002/07/29	仁坂 吉伸 2001/01/06～ 2002/07/22	林 由紀夫 2001/01/06～ 2001/07/02	田勢 修也 2001/01/06～ 2002/07/22	佐伯 英隆 2001/01/06～ 2002/11/11			細野 哲弘 2001/01/06～ 2002/06/25
2002			生田 章一 2001/07/02～ 2002/07/22				南雲 悦男 2002/06/30～ 2003/07/21	(併)仁坂 吉伸 6/25～6/29 小川 恒弘 2002/06/29～ 2004/06/21
2003	日下 一正 2002/07/30～ 2003/07/31	伊沢 正 2002/07/22～ 2003/09/30	鷲見 良彦 2002/08/11～ 2002/11/11	成宮 治 2002/07/22～ 2003/07/10	鷲見 良彦 2002/11/11～ 2003/07/30			
2004	林 洋和 2003/08/01～ 2004/06/21	長谷川 榮一 2003/10/01～ 2006/07/09	小林 健二 2002/11/11～ 2003/09/30 中富 道隆 2003/10/01～ 2004/07/31	桑原 哲 2003/07/11～ 2005/09/05			鈴木 芳勝 2003/07/22～ 2004/06/21	
2005	北村 俊昭 2004/06/22～ 2006/07/09		三輪 昭 2004/08/01～ 2006/07/31	佐々木 伸彦 2005/09/06～ 2006/07/09			井坂 智夫 2004/06/22～ 2005/07/18	長尾 尚人 2004/06/22～ 2005/09/05
2006	豊田 正和 2006/07/10～ 2007/07/09	(欠員) 2006/07/10～7/31 中富 道隆 2006/08/01～ 2008/08/31	髙田 稔久 2006/08/01～ 2008/07/28				渡邊 重信 2005/07/19～	木村 雅昭 2005/09/06～ 2006/07/09 塩田 誠 2006/07/10～ 2006/10/21 (併)中富 道隆 10/22～10/31
2007								稲垣 史則 2006/11/01～ 2008/07/10
2008	石毛 博行 2007/07/10～ 2008/07/31						小滝 義昭 2007/07/10～ 2008/06/09	
				審議官(国際地域政策担当)	参事官(国際産業調査担当)	参事官(通商政策担当)	江川 邦雄 2008/06/10～	
2009	岡田 秀一 2008/08/01～	小川 恒弘 2008/09/01～ 2009/07/13	新美 潤 2008/07/29～	塩田 誠 2008/07/11～	片瀬 裕文 2008/08/04～ 2009/07/13	稲垣 史則 2008/07/11～ 2008/11/03		井内 摂男 2008/07/11～ 2009/07/13
2010		西山 英彦 2009/07/14～						加藤 洋一 2009/07/14～
								田中 繁広 2010/08/～

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	通商政策局長	審議官(通商政策局担当)	審議官(通商戦略担当)	審議官(国際地域政策担当)	参事官	業務管理官	業務管理官室長	通商政策課長
2011	佐々木 伸彦	西山 英彦	戸谷 文聡	塩田 誠		江川 邦雄		田中 繁広
2012		(欠員)		五嶋 賢二		中村 宏		石川 正樹
2013	上田 隆之	片瀬 裕文	中山 泰則	田中 繁広				三田 紀之
2014	鈴木 英夫	宗像 直子				奈須野 光祐		藤井 敏彦
2015		赤石 浩一	伊藤 伸彰					岸 敬也
2016	片瀬 裕文					星野 雄一		矢作 友良
2017	嶋田 隆		中川 勉					岡田 江平
								総務課長
2018	田中 繁広	松尾 剛彦						信谷 和重
2019	広瀬 直	渡辺 哲也	柴田 裕憲		福永 哲郎		千嶌 浩	岩田 泰 木原 晋一
2020		田村 暁彦	山中 修				込山 誠一郎	浦上 健一朗

通商政策局　2

	情報調査課長	国際経済課長	地域協力課長	米州課長	欧州中東アフリカ課長		アジア大洋州課長	北東アジア課長
2001	横田 俊之 2001/01/06～ 2001/08/01	松村 博史 2001/01/06～ 2002/06/07	梅原 克彦 2001/01/06～ 2002/06/14	細川 昌彦 2001/01/06～ 2001/06/10	松尾 隆之 2001/01/06～ 2001/08/01		藤田 昌宏 2001/01/06～ 2002/07/08	
	(併)仁坂 吉伸 8/01～8/31			西山 英彦 2001/06/10～ 2003/06/30	今清水 浩介 2001/08/01～ 2002/07/16			
2002	久武 昌人 2001/08/31～ 2003/07/01	酒匂 宗二 2002/06/07～ 2002/06/30	佐々木 伸彦 2002/06/14～ 2004/06/21					
		国際経済室長						
		酒匂 宗二 2002/07/01～ 2003/06/30			名井 肇 2002/07/16～ 2004/06/22		杉田 定大 2002/07/08～ 2004/06/21	津上 俊哉 7/01～7/08
2003								塩田 誠 2002/07/08～ 2004/06/21
2004	西山 圭太 2003/07/02～ 2004/07/31	東條 吉朗 2003/07/01～ 2005/07/31		貞森 恵祐 2003/07/01～ 2005/09/05				
			大下 政司 2004/06/22～ 2004/07/31		安井 正也 2004/06/23～ 2006/07/31		西山 圭太 2004/06/22～ 2007/07/09	寺澤 達也 2004/06/22～ 2006/01/03
	松永 明 2004/08/01～ 2005/06/30		経済連携課長					
2005			大下 政司 2004/08/01～ 2005/09/05					
		国際経済課長						
	白石 重明 7/01～7/31	東條 吉朗 8/01～8/25	上田 英志 2005/09/06～ 2006/07/09	赤石 浩一 2005/09/06～ 2006/07/23				
	企画調査室長	(併)長尾 尚人 8/26～9/05						
	白石 重明 2005/08/01～ 2006/07/09	小林 利典 2005/09/06～ 2006/07/27						(併)永塚 誠一 1/04～1/29
2006								田中 茂明 2006/01/30～ 2008/07/10
	吉田 泰彦 2006/07/10～ 2007/07/09	(併)塩田 誠 7/28～8/11	酒匂 宗二 2006/07/10～ 2007/07/09	三田 紀之 2006/07/24～ 2008/07/10	増山 壽一 2006/08/01～ 2008/06/30			
2007		黒田 篤郎 2006/08/12～ 2007/07/31						
2008	福永 哲郎 2007/07/10～ 2008/07/17	中尾 泰久 2007/08/01～	田中 繁広 2007/07/10～ 2008/07/10				渡辺 哲也 2007/07/10～	
					欧州課長	中東アフリカ課長		
	佐分利 応貴 2008/07/18～ 2009/07/13		三田 紀之 2008/07/11～	赤星 康 2008/07/11～	増山 壽一 7/01～7/31	中川 純一 7/01～7/10		秋庭 英人 2008/07/11～
					(併)井内 摂男 8/01～8/03	森 清 2008/07/11～		
2009					髙科 淳 2008/08/04～ 2009/07/13			
2010	片岡 隆一 2009/07/14～				村松 秀浩 2009/07/14～			

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	企画調査室長	国際経済課長	経済連携課長	米州課長	欧州課長	中東アフリカ課長	アジア大洋州課長	北東アジア課長
2011	石塚 康志	中尾 泰久	渡辺 健	赤星 康	菅家 勝	森 清	篠田 邦彦	髙木 誠司
2012	桐山 伸夫	金子 知裕		矢作 友良		十時 憲司		
2013	青木 幹夫		龍崎 孝嗣		近藤 智洋		春日原 大樹	
2014	中野 岳史	藤本 武士		黒田 淳一郎	信谷 和重	岡田 江平		岩永 正嗣
2015	清水 幹治							
2016	石川 靖	柏原 恭子	金子 知裕	小見山 康二	南 亮	池山 成俊	岩田 泰	佐藤 朋哉
2017						木原 晋一		星野 光明
2018	矢田 晴之		山口 仁	浦上 健一朗				
2019	太田 三音子 田代 毅	寺本 恒昌			靍田 将範	田村 亮平	田村 英康 藤澤 秀昭	小林 浩史
2020	松本 加代		福永 佳史	畑田 浩之				

平成14年7月1日通商政策課と統合され国際経済課長から名称変更、政令225
平成14年7月1日北東アジア室長から北東アジア課長に名称変更、政令225
平成16年8月1日「地域協力課」を「経済連携課」に改め、政令249
平成17年8月1日通商政策局に国際経済課を設置するとともに情報調査課を廃止、政令258
平成20年7月1日欧州中東アフリカ課を欧州課と中東アフリカ課の2課に改組、政令205

通商政策局　3　通商機構部

	通商機構部長	参事官（全体総括）	参事官	参事官	参事官（関税・非農産品市場アクセス担当）	公正貿易推進室長	国際経済紛争対策室長
2001	豊田 正和 2001/01/06～ 2002/01/08	中富 道隆 2001/01/06～ 2002/07/08	宮崎 修二 2001/01/06～ 2002/07/29	鈴木 英夫 2001/04/01～ 2004/06/30		荒木 一郎 2001/01/06～ 2001/07/09	
						鈴木 將文 2001/07/09～ 2002/04/01	
2002	田中 伸男 2002/01/08～ 2004/07/31						
						(併)鈴木 英夫 2002/04/01～ 2002/07/08	
		伊藤 元 2002/07/08～ 2004/03/31	柚原 一夫 2002/07/29～ 2004/06/21			(併)佐藤 達夫 2002/07/08～ 2003/06/30	
2003							
						（2003/07/01に公正貿易推進室長から名称変更）	(併)佐藤 達夫 2003/07/01～ 2004/06/21
2004							
		上田 英志 2004/04/01～ 2005/09/05	田中 繁広 2004/06/22～ 2007/07/09				(併)田中 繁広 2004/06/22～ 2005/09/05
	小川 恒弘 2004/08/01～ 2008/08/30			鳩山 正仁 2004/07/02～ 2007/07/09			
2005							
		広瀬 直 2005/09/06～ 2008/08/03					(併)広瀬 直 2005/09/06～ 2007/07/09
2006							
2007			幸田 淳 2007/07/10～ 2009/07/31	藤井 敏彦 2007/07/10～			(併)藤井 敏彦 2007/07/10～
2008							
	鈴木 英夫 2008/09/01～	宗像 直子 2008/08/04～					
2009							
			山口 琢磨 2009/08/01～				
2010							

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	通商機構部長	参事官（全体総括）	参事官	参事官	参事官（関税・非農産品市場アクセス担当）	公正貿易推進室長	国際経済紛争対策室長
2011	糟谷 敏秀	藤井 敏彦	山口 琢磨	風木 淳	高科 淳		(併)風木 淳
2012	宗像 直子	黒田 淳一郎	相本 浩志				
2013							
2014	田中 繁広	金子 知裕		小野寺 修			(併)小野寺 修
2015	広瀬 直		永井 春信				
2016	渡辺 哲也	小野寺 修	西脇　修				(併)西脇 修
2017		飯田 博文	増井 国光	西脇 修			
2018		河本 雄				国際法務室長	(併)服部 桂治
2019	黒田 淳一郎	西脇 修 上野 麻子	上野 麻子 内田 了司			(併)米谷 三以	服部 桂治 木村 拓也
2020		木村 拓也					福山 光博

	貿易経済協力局長	審議官（貿易経済協力局担当）	審議官（貿易経済協力局・国際博覧会担当）	参事官（貿易協力局担当）/業務管理官	貿易振興課長	通商金融・経済協力課長	資金協力課長	貿易保険課長	技術協力課長
2001	奥村 裕一 2001/01/06～ 2001/07/02	久郷 達也 2001/01/06～ 2001/07/02		迎 陽一 2001/01/06～ 2001/06/04	上西 康文 2001/01/06～ 2002/07/22	乗山 伸也 2001/01/06～ 2002/08/06	橘高 公久 2001/01/06～ 2001/04/01	(併)迎 陽一 2001/03/31～ 2001/04/09	塩沢 文朗 2001/01/06～ 2001/07/02
							黒田 篤郎 2001/04/01～ 2003/03/31	井上 淳 2001/04/09～ 2001/12/31	
	林 洋和 2001/07/02～ 2002/07/30	鷲見 良彦 2001/07/02～ 2002/08/19						(併)黒木 雅文 2001/12/31～ 2003/01/15	櫻井 繁樹 2001/07/02～ 2003/08/17
2002				業務管理官					
				鈴木 芳勝 2002/06/30～ 2003/07/21	谷 みどり 2002/07/22～ 2003/06/30	岩井 良行 2002/08/06～			
2003	北村 俊昭 2002/07/30～ 2003/07/10	黒木 雅文 2002/08/19～ 2004/07/31						市川 雅一 2003/01/16～ 2005/03/31	
						大辻 義弘 2003/05/01～ 2004/06/21	小川 潔 2003/04/01～ 2005/08/07		
	鈴木 隆史 2003/07/11～ 2004/06/21			井坂 智夫 2003/07/22～ 2004/06/21	岩崎 博 2003/07/01～ 2003/10/14				根井 寿規 2003/08/18～ 2005/09/05
2004					西塔 雅彦 2003/10/15～ 2005/10/16				
	中嶋 誠 2004/06/22～ 2005/09/05	乗山 信也 2004/08/01～ 2005/09/05		依田 隆實 2004/06/22～ 2007/06/30		杉田 定大 2004/06/22～ 2005/06/30			
								富吉 賢一 2005/04/01～ 2007/03/30	
	石田 徹 2005/09/06～ 2007/07/09	原山 保人 2005/09/06～ 2006/01/05			落合 裕之 2005/10/17～ 2006/07/09	伊藤 仁 2005/07/01～ 2006/07/09	草桶 左信 2005/08/08～ 2007/07/09		山近 英彦 2005/09/06～ 2007/07/09
2006		板東 一彦 2006/01/06～ 2007/07/09			川上 景一 2006/07/10～ 2008/07/10	市川 雅一 2006/07/10～ 2008/07/10			
2007								(併)板東 一彦 2007/3/31	
								岸本 道弘 2007/04/01～ 2009/07/13	
	安達 健祐 2007/07/10～ 2008/07/10	佐々木 伸彦 2007/07/10～ 2008/07/10		和田 憲明 2007/07/01～			前田 充浩 2007/07/10～ 2008/07/17		中山 亨 2007/07/10～ 2009/07/13
2008									
	藤田 昌宏 2008/07/11～ 2009/07/14	杉田 定大 2008/07/11～ 2009/07/13			新居 泰人 2008/07/11～	加藤 庸之 2008/07/11～ 2009/07/13	篠田 邦彦 2008/07/18～		
2009									
	柴生田 敦夫 2009/07/15～		片瀬 裕文 2009/07/14～			小山 智 2009/07/14～		岸 敬也 2009/07/14～	星野 岳穂 2009/07/14～
2010									

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	貿易経済協力局長	審議官（貿易経済協力局・海外戦略担当）	業務管理官	貿易振興課長	投資促進課長	通商金融・経済協力課長	資金協力課長	貿易保険課長	技術協力課長
2011	厚木 進	今井 尚哉	和田 憲明	黒田 淳一郎		小山 智	寺村 英信	岸 敬也	星野 岳穂
2012		(併)五嶋 賢二	片桐 清	鎌田 篤		波多野 淳彦			土本 一郎
2013	北川 慎介	波多野 淳彦				森 清	岩永 正嗣	小野 洋太	
2014	横尾 英博	森 清	宮下 義則	河本 健一		藤野 琢巳	佐藤 朋哉		後藤 雄三
2015	宗像 直子	黒澤 利武				小野 洋太		安楽岡 武	
2016	寺澤 達也			飯田 博文		岡田 江平	比良井 慎司		大東 道郎
2017		小林 一久	込山 誠一郎	小泉 秀親		信谷 和重			
	石川 正樹					通商金融課長	貿易保険監理官		技術・人材協力課長
2018				中野 岳史	小泉 秀親	浦田 秀行	木口 慎一		栗本 聡
2019	保坂 伸			福永 佳史	木尾 修文	藤井 亮輔			紺野 貴史
2020	飯田 陽一			吉岡 孝					杉浦 宏美

	審議官（貿易経済協力局担当）	審議官（貿易経済協力局・農林水産品輸出担当）	審議官（貿易経済協力局・国際技術戦略担当）	審議官（インフラシステム輸出担当）	審議官（戦略輸出総括担当）	業務管理官室長	総務課長	参事官	参事官（国際担当）
2018				藤原 豊			藤本 武士		
2019	岡田 江平	水野 政義 渡邉 洋一	今給黎 学		安藤 晴彦	込山 誠一郎 田東 博	田中 一成	中澤 克典	熊野 有文
2020	岩永 正嗣					藤村 和弘	柏原 恭子	野添 剛司	

平成29年７月５日貿易振興課をインフラ輸出等を担当する「貿易振興課」と対日直接投資等を担当する「投資促進課」に再編、政令179
平成29年７月５日金融ツールに関連する業務を一体的に所掌する「通商金融課」を新設、政令179
平成29年７月５日人材面での協力に関する政策を一層強化していく観点から技術協力課を「技術・人材協力課」に改組、政令179

貿易経済協力局　2　貿易管理部

	貿易管理部長	貿易管理課長	貿易審査課長	安全保障貿易管理課長		安全保障貿易審査課長
2001	松井 英生 2001/01/06～ 2002/07/30	(併)松井 英生 1/06～4/30	市川 隆治 2001/01/06～ 2002/6/10	久貝 卓 2001/01/06～ 2002/07/05		小紫 正樹 2001/01/06～ 2002/07/08
2002		前野 陽一 2001/04/30～ 2003/07/07	(併)前野 陽一 6/10～7/01			
2003	細川 昌彦 2002/07/30～ 2003/07/10		中山 泰則 2002/07/01～ 2004/01/22	守谷 治 2002/07/05～ 2004/06/21		赤津 光一郎 2002/07/08～ 2004/06/21
2004	柴生田 敦夫 2003/07/11～ 2005/09/05	宮下 英治 2003/07/08～ 2006/07/09	有吉 勝秀 2004/01/23～ 2006/07/13			
2005				赤津 光一郎 2004/06/22～ 2005/09/05		長谷川 直之 2004/06/22～ 2006/07/09
2006	押田 努 2005/09/06～ 2007/07/09			井上 究 2005/09/06～ 2006/07/09		
2007		細谷 祐二 2006/07/10～ 2007/07/08	(併)押田 努 7/14～7/20	長谷川 直之 2006/07/10～ 2007/07/09		佐藤 達夫 2006/07/10～ 2007/07/09
2008	立岡 恒良 2007/07/10～ 2008/07/10	(併)押田 努 2007/7/9	佐野 豪俊 2006/07/21～ 2008/07/31	佐藤 達夫 2007/07/10～ 2009/07/13		成瀬 卓也 2007/07/10～ 2009/07/13
		酒匂 宗二 2007/07/10～ 2008/07/10				
2009	上田 英志 2008/07/11～	中山 隆志 2008/07/11～ 2009/07/14	津川 貴久 2008/08/01～			
2010		豊國 浩治 2009/07/15～		飯田 圭哉 2009/07/14～		三角 育生 2009/07/14～

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	貿易管理部長	貿易管理課長	貿易審査課長	安全保障貿易管理課長	安全保障貿易管理政策課長	安全保障貿易審査課長
2011	吉田 正一	保住 正保	樋口 義広	飯田 圭哉		三角 育生
2012		広実 郁郎		後藤 久典		
2013	石川 正樹	吉田 泰彦	一方井 克哉			長濱 裕二
2014	中山 亨	東條 吉朗		風木 淳		
2015	坂口 利彦	髙見 牧人	狩俣 篤志			
2016	高田　修三	戸高 秀史		奥家 敏和		
2017	飯田 陽一		中野 潤也	黒田 紀幸	奥家 敏和	三橋 敏宏
2018		鈴木 啓之			西村 秀隆	
2019		岩松 潤	河野 光浩 大條 成太	猪狩 克朗	香山 弘文	和爾 俊樹
2020	風木 淳	猪狩 克朗		淺井 洋介		

平成28年6月17日安全保障貿易管理課を安全保障貿易管理政策課・安全保障貿易管理課の二課に再編、政令239

産業技術環境局　1

	産業技術環境局長	審議官（産業技術担当）	審議官（基準認証担当）	審議官（地球環境問題担当）	参事官（エネルギー政策・PT総括担当）	参事官（PT・産技局担当）	参事官（PT・環境担当）
2001	日下 一正 2001/01/06～ 2002/07/30	吉海 正憲 2001/01/06～ 2001/07/02	兼谷 明男 2001/01/06～ 2001/07/02	長尾 梅太郎 2001/01/06～ 2001/08/01	(併)長尾 梅太郎 2001/01/06～ 2001/08/01	岡田 秀一 2001/01/06～ 2001/04/26	重枝 豊英 2001/01/06～ 2001/09/01
		濱田 隆道 2001/07/02～ 2002/07/08	武田 貞生 2001/07/02～ 2002/07/08	大井 篤 2001/08/01～ 2002/07/30	(併)大井 篤 2001/08/01～ 2002/07/30	大道 正夫 2001/07/02～ 2002/07/08	新井 辰夫 2001/09/01～ 2002/07/01
2002				市川 祐三 2001/07/30～ 2004/06/21			
	中村 薫 2002/07/30～ 2003/07/10	岩田 悟志 2002/07/08～ 2003/07/10	佐藤 哲哉 2002/07/08～ 2004/06/21		(併)市川 祐三 2002/07/30～	豊國 浩治 2002/07/08～ 2003/09/15	関 成孝 2002/07/01～ 2004/06/21
2003	小川 洋 2003/07/11～ 2004/06/21	塩沢 文朗 2003/07/11～ 2004/06/30				(併)瀬戸 比呂志 2003/09/16～ 2004/06/21	
2004	齋藤 浩 2004/06/22～ 2005/09/05		原山 保人 2004/06/22～ 2005/08/07	深野 弘行 2004/06/22～ 2006/07/09		(併)佐藤 樹一郎 2004/06/22～ 2004/10/31	山形 浩史 2004/06/22～ 2005/09/05
2005		照井 恵光 2004/07/01～ 2005/07/31					永塚 誠一 2006/04/01～
2006	肥塚 雅博 2005/09/06～ 2006/07/09	谷 重男 2005/08/01～ 2006/07/09	松本 隆太郎 2005/08/08～ 2007/08/31				
2007	小島 康壽 2006/07/10～ 2007/07/09	古谷 毅 2006/07/10～ 2007/07/09		伊藤 元 2006/07/10～ 2008/07/10			
2008	石田 徹 2007/07/10～ 2008/07/10	徳増 有治 2007/07/10～ 2008/07/10	廣田 恭一 2007/09/01～ 2009/07/31				
2009	鈴木 正徳 2008/07/11～			有馬 純 2008/07/11～			
2010			山本 達夫 2009/08/01～				

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	産業技術環境局長	審議官(産業技術・環境担当)	審議官（基準認証担当）	審議官（地球環境問題担当）	審議官（環境問題担当）	審議官（産業技術環境局担当）	参事官（イノベーション推進担当）
2011	菅原 郁郎	中西 宏典	山本 達夫	有馬 純			
2012			河村 延樹		(併)関 総一郎		
		審議官（産業技術・環境・環境問題担当）					
2013	鈴木 英夫	安永 裕幸					
		審議官（産業技術・基準認証担当）					
2014	片瀬 裕文	安永 裕幸			三田 紀之		
2015		星野 岳穂			三又 裕生		福田 敦史
2016	井上 宏司						岩松 潤
2017	末松 広行				髙科 淳	保坂 伸	竹上 嗣郎
2018					岸本 道弘	佐藤 文一	
2019	飯田 祐二				信谷 和重 矢作 友良	渡邊 昇治	
2020	山下 隆一					萩原 崇弘	

産業技術環境局　2

	産業技術政策課長	技術評価調査課長	大学連携推進課長	技術振興課長	研究開発課長	基準認証政策課長	標準課長	認証課長	知的基盤課長
2001	吉本 孝一 2001/01/06～ 2001/07/02	永松 荘一 2001/01/06～ 2001/07/02	堅尾 和夫 2001/01/06～ 2002/07/01	高橋 英樹 2001/01/06～ 2002/07/08	谷 重男 2001/01/06～ 2002/07/08	小川 恒弘 2001/01/06～ 2001/06/29	辻 義信 2001/01/06～ 2003/08/30	武田 貞生 2001/01/06～ 2001/07/02	伊藤 章 2001/01/06～ 2001/06/30
	永松 荘一 2001/07/02～ 2002/07/08	宮澤 尚路 2001/07/02～ 2002/07/07				(併)武田 貞生 7/02～7/09		西川 泰蔵 2001/07/02～ 2003/09/28	小谷 泰久 2001/06/30～ 2003/03/31
2002						大下 政司 2001/07/09～ 2004/06/21			
	藤田 昌宏 2002/07/08～ 2003/07/10	杉山 茂 2002/07/07～ 2004/06/21	橋本 正洋 2002/07/01～ 2004/06/21	古賀 茂明 2002/07/08～ 2002/11/12	本部 和彦 2002/07/08～ 2003/09/29				
				藤田 昌宏 11/12～11/15					
2003				持永 哲志 2002/11/15～ 2003/09/11					徳増 有治 2003/04/01～ 2005/09/05
	瀬戸 比呂志 2003/07/11～ 2004/06/21			(併)瀬戸 比呂志 9/12～9/15	窪田 明 2003/09/30～ 2004/06/30		後藤 芳一 2003/08/31～ 2004/06/21	武濤 雄一郎 2003/09/29～ 2004/06/21	
2004				豊國 浩治 2003/09/16～ 2006/01/04					
	佐藤 樹一郎 2004/06/22～ 2005/09/05	陣山 繁紀 2004/06/22～ 2005/08/07	中西 宏典 2004/06/22～ 2006/07/09		中村 幸一郎 2004/07/01～ 2005/09/05	武濤 雄一郎 2004/06/22～ 2006/07/09	横田 真 2004/06/22～ 2004/09/30	片山 啓 2004/06/22～ 2005/07/19	
2005					安永 裕幸				
2006	梶田 直揮 2005/09/06～ 2006/07/09	柴尾 浩朗 2005/08/08～ 2007/08/31		(併)梶田 直揮 1/05～1/19	2005/09/06～ 2007/07/09			池森 啓雄 2005/07/20～ 2006/07/09	吉田 雅彦 2005/09/06～ 2007/07/09
	武濤 雄一郎 2006/07/10～ 2007/07/09		(併)武濤 雄一郎 7/10～7/28	住田 孝之 2006/01/20～ 2007/09/02		櫻田 道夫 2006/07/10～ 2007/07/09		江藤 学 2006/07/10～ 2008/07/10	
2007			吉澤 雅隆 2006/07/29～ 2008/07/10						
2008	齋藤 圭介 2007/07/10～ 2008/07/10	本橋 克広 2007/09/01～ 2008/03/31		奈須野 太 2007/09/03～ 2009/07/13	土井 良治 2007/09/10～	朝日 弘 2007/07/10～ 2008/07/10			中山 隆志 2007/07/10～ 2008/07/10
		(併)齋藤 圭介 4/01～6/30							
2009	小林 利典 2008/07/11～ 2009/07/13		谷 明人 2008/07/11～			中西 宏典 2008/07/11～		小野 裕章 2008/07/11～	渡邊 重信 2008/07/11～
2010	石川 正樹 2009/07/14～			吉村 忠幸 2009/07/14～					

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	産業技術政策課長	総務課長	大学連携推進課長	技術振興課長	研究開発課長	基準認証政策課長		認証課長	知的基盤課長
2011	石川 正樹		進藤 秀夫	吉村 忠幸	福島 洋	野田 耕一		頓宮 裕貴	山下 善太郎
2012	小糸 正樹			藤原 豊					藪内 雅幸
2013	吉野 恭司		佐藤 文一		渡邊 昇治	土井 良治		山内 徹	
2014				牧野 剛				和泉 章	多田 拓一郎
				技術振興・大学連携推進課長				国際標準課長	国際電気標準課長
2015	吾郷 進平			山田 仁		佐藤 文一		福田 泰和	和泉 章
2016	高科 淳				岡田　武	及川　洋			橋本 道雄
2017	渡邉 政嘉					萩原 崇弘		藤代 尚武	森田 健太郎
2018		奈須野 太		松岡 建志	平井 淳生				
2019		山田 仁 湯本 啓市		今里 和之	遠山 毅	宮﨑 貴哉		黒田 浩司	中野 宏和
2020		田尻 貴裕		瀧島 勇樹		大東 道郎			柳澤 智也

平成16年10月1日基準認証政策課であわせて実施することとし標準課を廃止、政令第284

平成20年7月1日技術評価調査課を廃止し同課の事務を産業技術政策課に移管、政令第205

平成26年7月1日産業技術環境局大学連携推進課を技術振興課と統合し、「技術振興・大学連携推進課」に再編、政令211

平成26年7月1日産業技術環境局認証課及び知的基盤課を「国際標準課」及び「国際電気標準課」に再編、政令211

産業技術環境局　3

	環境政策課長	参事官（経済手法担当）	参事官（環境経済担当）	越境移動管理官	リサイクル推進課長	資源循環経済課長
2001	澁谷 隆 2001/01/06～ 2001/07/02				田辺 靖雄 2001/01/06～ 2002/10/01	
	澤 昭裕 2001/07/02～ 2003/06/30					
2002				友田 正敏 2002/07/01～ 2004/06/21		
					貞森 恵祐 2002/10/01～ 2003/06/30	
2003	伊藤 仁 2003/07/01～ 2005/06/30				井内 摂男 2003/07/01～ 2006/07/09	
2004				木村 紀雄 2004/06/22～ 2006/06/15		
2005	糟谷 敏秀 2005/07/01～ 2006/09/25					
2006				岡島 弘二 2006/06/16～ 2008/06/29		
	(併)伊藤 元 2006/09/26～ 2006/09/30				横田 真 2006/07/10～ 2007/07/09	
	石川 正樹 2006/10/01～ 2007/07/09					
2007	多田 明弘 2007/07/10～ 2008/07/10				安藤 晴彦 2007/07/10～ 2008/07/10	
2008				阿由葉 信一 2008/06/30～		
	田中 繁広 2008/07/11～	藤原 豊 2008/07/11～ 2009/07/13			横山 典弘 2008/07/11～	
2009			近藤 智洋 2009/07/14～			
2010						

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	環境政策課長	参事官（経済手法担当）	参事官（環境経済担当）	越境移動管理官	リサイクル推進課長	資源循環経済課長
2011	広瀬 直		濵邉 哲也	沖嶌 弘芳	岡田 俊郎	
2012					渡邊 厚夫	
2013	松尾 剛彦			福島 隆		
2014	渡邊 厚夫			鈴木 晴光	林 茂	
2015	奈須野 太				深瀬 聡之	
2016						
2017				田村 修司	高角 健志	
2018	飯田 健太					
2019	若林 伸佳 (併)湯本 啓一					福地 真美 横手 広樹
2020	若月 一泰					

平成30年7月25日産業公害防止対策及び産業廃棄物対策と一体的に取り組むため「資源循環経済課」を設置、政令217
平成30年度、環境政策課に設置されていた越境移動管理官を国際資源循環管理官に名称変更し、資源循環経済課に設置

製造産業局　1

	製造産業局長	次長	次長	審議官		業務管理官	参事官（製造産業局・総合調整担当）	参事官（模倣品対策・通商担当）
2001	岡本 巖 2001/01/06～ 2002/07/30	小平 信因 2001/01/06～ 2002/01/08	増田 優 2001/01/06～ 2002/07/22				勝野 龍平 2001/01/06～ 2001/07/02	
						鈴木 繁雄 2001/07/09～ 2003/06/09	紫生田 敦夫 2001/07/02～ 2002/07/08	
2002		豊田 正和 2002/01/08～ 2003/07/31						
	今井 康夫 2002/07/30～ 2003/07/10		仁坂 吉伸 2002/07/22～ 2003/05/25				中富 道隆 2002/07/08～ 2003/09/30	
2003			福水 健文 2003/05/26～ 2004/06/21			橋本 信善 2003/06/10～ 2006/07/16		
	北村 俊昭 2003/07/11～ 2004/06/21	中嶋 誠 2003/08/01～ 2004/06/21						
2004							舟木 隆 2003/10/01～	
	石毛 博行 2004/06/22～ 2006/07/09	奥田 真弥 2004/06/22～ 2005/09/5	塚本 修 2004/06/22～ 2006/07/09				佐々木 伸彦 2004/06/22～ 2005/05/22	吉田 雅彦 2004/07/01～ 2005/09/05
2005								
							上田 隆之 2005/05/23～ 2006/07/09	保住 正保 2005/09/06～ 2006/06/25
2006		平工 奉文 2005/09/06～ 2006/07/09						
	細野 哲弘 2006/07/10～	内山 俊一 2006/07/10～	照井 恵光 2006/07/10～	石黒 憲彦 2006/07/10～ 2007/07/09		谷澤 俊彦 2006/07/17～	豊永 厚志 2006/07/10～ 2007/07/09	松林 博己 2006/07/03～ 2007/07/09
2007	2009/07/13	2008/07/10	2008/07/10	羽藤 秀雄 2007/07/10～ 2008/07/10			井内 摂男 2007/07/10～ 2008/07/10	堀口 光 2007/07/10～ 2008/07/10
2008		立岡 恒良 2008/07/11～ 2009/07/31	後藤 芳一 2008/07/11～ 2010/03/31				宮川 正 2008/07/11～ 2009/07/13	田川 和幸 2008/07/11～
2009	平工 奉文 2009/07/14～	永塚 誠一 2009/08/01～ 2010/03/31					吉田 雅彦 2009/07/14～	
2010								

平成22年4月1日省内横断的な施策実施体制整備の一環として製造産業局次長を廃止、政令89

経済産業省幹部職員の変遷（2）　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	製造産業局長	審議官（製造産業局担当）	審議官（製造産業局担当）	審議官（戦略輸出担当）	業務管理官	参事官（製造産業局・総合調整担当）	総務課長	参事官（戦略輸出担当）	参事官（自動車・産業競争力担当）
2011	鈴木 正徳	長尾 正彦	川上 景一	市川 雅一	谷澤 俊彦	吉田 雅彦		渡辺 哲也	
2012	上田 隆之	宮本 聡			大野 吉治	池森 啓雄			
2013	菅原 郁郎		渡邊 宏		小伊藤 治	髙田 修三			
						参事官（製造産業局担当）			
2014	宮川 正	髙田 修三	谷 明人	審議官（雇用・人材担当）		角野 然生			
2015	黒田 篤郎			小川 誠	難波 豊				
2016	糟谷 敏秀	若井　英二	福島　洋	小林　洋司		飯田　陽一		参事官（デジタル化・産業システム担当）	
2017		三田 紀之	佐藤 文一	土田 浩史		風木 淳		徳増 伸二	
2018	多田 明弘	上田 洋二	及川 洋			参事官（デジタルトランスフォーメーション・イノベーション担当）	風木 淳		小林 大和
					業務管理官室長			参事官（イノベーション・環境担当）	
2019	井上 宏司 高田 修三	広瀬 直 (併)大臣官房首席通商政策統括調整官 藤井 敏彦（同） 春日原 大樹（同）	上田 洋二	大内 聡	木下 利明	中野 剛志	太田 雄彦 藤本 武士	水野 正人	吉村 直泰
				審議官（製造産業局担当）					
2020	藤木 俊光		安井 徹	大内 聡 柴田 敬司	髙橋 一也		菊川 人吾		曳野 潔

ほかに、2020年　春日原大樹、福永哲郎審議官（製造産業局・中小企業政策担当）（併）大臣官房首席通商政策統括調整官

製造産業局　2

	鉄鋼課長	非鉄金属課長	化学物質管理課長	化学課長	住宅産業窯業建材課長	繊維課長	紙業生活文化用品産業課長
2001	半田 力 2001/01/06～ 2003/07/10	塚本 修 2001/01/06～ 2002/06/14	照井 恵光 2001/01/06～ 2002/07/08	宮城 勉 2001/01/06～ 2001/06/15	野口 泰彦 2001/01/06～ 2002/07/08	小林 憲明 2001/01/06～ 2001/03/18	川口 幸男 2001/01/06～ 2002/07/08
						(併)勝野 龍平 2001/03/19～ 2001/04/01	
						蔵元 進 2001/04/01～ 2002/07/08	
2002		青山 市三 2002/06/14～ 2004/06/21	及川 信一 2002/07/08～ 2004/06/21	本庄 孝志 2002/06/15～ 2003/06/30	谷 重男 2002/07/08～ 2003/07/10	山本 健介 2002/07/08～ 2004/06/21	濱田 敏彰 2002/07/09～ 2004/06/21
2003							
	糟谷 敏秀 2003/07/11～			眞鍋 隆 2003/07/01～ 2005/09/05	富田 健介 2003/07/11～ 2005/12/30		
2004	2005/06/30	中山 亨 2004/06/22～ 2006/07/09	関 成孝 2004/06/22～ 2005/09/05			岩崎 博 2004/06/22～ 2004/12/06	新原 浩朗 2004/06/22～ 2006/07/09
						(併)佐々木 伸彦 12/07～12/20	
						宗像 直子 2004/12/21～ 2008/08/03	
2005							
	安藤 久佳 2005/07/01～ 2007/07/09		獅山 有邦 2005/09/06～ 2008/07/10	山根 啓 2005/09/06～ 2008/07/10	(併)上田 隆之 2005/12/31～ 2005/12/31		
2006					荒木 由季子 2006/01/01～ 2006/06/30		
		岩野 宏 2006/7/10～ 2008/07/10			喜多見 淳一 2006/07/01～ 2008/07/10		加藤 庸之 2006/07/10～ 2008/07/10
2007							
	石川 正樹 2007/07/10～ 2009/07/13						
2008		田端 祥久 2008/07/11～	福島 洋 2008/07/11～	髙田 修三 2008/07/11～	渡邊 宏 2008/07/11～	間宮 淑夫 2008/08/04～	進藤 秀夫 2008/07/11～
2009							
	小糸 正樹 2009/07/14～						
2010							

経済産業省幹部職員の変遷(2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	鉄鋼課長	非鉄金属課長	化学物質管理課長	化学課長	住宅産業窯業建材課長	繊維課長	紙業生活文化用品産業課長	紙業服飾品課長
2011	小糸 正樹	村崎 勉	河本 光明	坂口 利彦	土井 良治	富吉 賢一	坂本 敏幸	
2012	塩田 康一	星野 岳穂		宮本 昭彦	渡邊 昇治	田川 和幸		
2013	山下 隆一	及川 洋	三木 健		三橋 敏宏	片岡 進		坂本 敏幸
2014				茂木 正				渡邉 政嘉
2015	山下 隆也	井上 幹邦	山内 輝暢		寺家 克昌	寺村 英信		
2016								
		金属課長					素材産業課長	生活製品課長
2017		山下 隆也					茂木 正	杉山 真
2018		小見山 康二	宮本 岩男				湯本 啓市	
2019		黒田 紀幸	徳増 伸二				吉村 一元	杉浦 宏美
2020		蓮井 智哉	宮原 光穂					永澤 剛

平成23年6月29日「紙業生活文化用品課」を「紙業服飾品課」に改め、政令185
平成28年6月17日鉄鋼課・非鉄金属課を金属課に再編、政令239
平成28年6月17日化学課・住宅産業窯業建材課・繊維課・紙業服飾品課を「素材産業課」「生活製品課」に再編、政令239

製造産業局　3

	アルコール課長	生物化学産業課長	産業機械課長	自動車課長	車両課長	航空機武器宇宙産業課長
2001	竹上 敦之 2001/01/06～ 2002/07/08	塚本 芳昭 2001/01/06～ 2002/07/08	佐々木 伸彦 2001/01/06～ 2002/06/14	立岡 恒良 2001/01/06～ 2003/06/30	瀬戸 比呂志 2001/01/06～ 2001/04/01	柴生田 敦夫 2001/01/06～ 2001/07/02
					橘高 公久 2001/04/01～ 2003/04/20	豊永 厚志 2001/07/02～ 2003/06/30
2002			藤田 義文 2002/04/01～ 2004/06/21			
2003	真鍋 隆 2002/07/08～ 2003/06/30	濱田 昌良 2002/07/08～ 2003/06/30			黒岩 進 2003/04/21～ 2005/09/05	
2004	酒匂 宗二 2003/07/01～ 2004/06/30	多喜田 圭二 2003/07/01～ 2005/09/05		永塚 誠一 2003/07/01～ 2005/09/05		西本 淳哉 2003/07/01～ 2005/09/05
			小宮 義則 2004/06/22～ 2005/10/31			
2005		徳増 有治 2005/09/06～ 2007/07/09	(併)上田 隆之 11/01～11/20	日下部 聡 2005/09/06～ 2007/07/09	若井 英二 2005/09/06～ 2008/07/10	川上 景一 2005/09/06～ 2006/07/09
2006			高橋 泰三 2005/11/21～ 2007/07/09			
2007						片瀬 裕文 2006/07/10～ 2008/08/03
2008		倉田 健児 2007/07/10～ 2009/07/13	秋庭 英人 2007/07/10～ 2008/07/10	松永 明 2007/07/10～ 2009/07/13		
2009			米村 猛 2008/07/11～		山下 隆也 2008/07/11～	広瀬 直 2008/08/04～
2010		荒木 由季子 2009/07/14～		保坂 伸 2009/07/14～		

経済産業省幹部職員の変遷(2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

		生物化学産業課長	産業機械課長	自動車課長	車両課長	航空機武器宇宙産業課長
2011		荒木 由希子	藤木 俊光	田中 茂明	中沢 則夫	近藤 智洋
2012		斉藤 群			間庭 典之	
2013		江崎 禎英	須藤 治	前田 泰宏		飯田 陽一
2014						
2015			佐脇 紀代志	伊吹 英明		
2016		西村 秀隆				飯田 健太
2017		(商務情報産業局)	片岡 隆一	河野 太志		畑田 浩之
2018		上村 昌博				
2019		(商務・サービスグループ)	玉井 優子			
2020		田中 哲也 (同上)		吉村 直泰		日暮 正毅

平成16年4月1日化学課であわせて実施することとしアルコール課を廃止、政令131
平成24年10月1日車両課を廃止、政令248
平成27年7月1日生物化学産業課を製造産業局から商務情報政策局へ移管、政令252

	商務情報政策局長	審議官（商務情報政策局担当）	審議官（IT国際戦略担当）	審議官（国際博覧会担当）	参事官（PT・商情局担当）	参事官（高度デバイス産業担当）	参事官（PT・環境担当）	業務管理官
2001	太田 信一郎 2001/01/06～ 2002/07/30	古田 肇 2001/01/06～ 2001/07/02		平井 敏文 2001/01/06～ 2002/01/15	高島 昭憲 2001/07/02～ 2002/04/14			鶴田 雅文 2001/07/02～ 2004/03/31
2002		吉海 正憲 2001/07/02～ 2002/07/30		古田 肇 2002/01/15～ 2002/01/25				
				小島 康壽 2002/01/25～ 2002/07/10				
	林 洋和 2002/07/30～	松井 英生 2002/07/30～		宮本 武史 2002/07/11～	福田 秀敬 2002/07/01～			
2003	2003/07/31	2003/07/10		2005/11/27	2003/06/14			
	豊田 正和 2003/08/01～	岩田 悟志 2003/07/11～	鷲見 良彦 2003/07/11～		加藤 洋一 2003/07/03～			
	2006/07/09	2005/11/27	11/16		2004/06/21			
			小林 健二 2003/11/17～					
2004			2004/06/16 審議官（IT戦略担当）					
			桜井 俊 2004/06/22～		宗像 直子 2004/06/22～			中島 敏夫 2004/04/01～
			2005/08/14		2004/12/20			2005/06/29
					(併)羽藤 秀雄 2004/12/21～			
2005					2005/02/10 鍛治 克彦 2005/02/11～			
					参事官（商務情報政策局担当）			佐藤 直一 2005/06/30～
			江嵜 正邦 2005/08/15～		戸井 朗人 2005/09/06～			2008/05/18
2006		西川 泰藏 2005/11/28～	2006/07/20		2006/07/09	土本 一郎 2005/10/01～		
	肥塚 雅博 2006/07/10～	2007/07/09	貝沼 孝二 2006/07/21～		中山 亨 2006/07/10～	2007/07/09	志村 務 2006/07/11～	
2007	2007/07/09		2007/07/05		2007/07/09		2008/07/03	
	岡田 秀一 2007/07/10～	木村 雅昭 2007/07/10～	（欠員） 7/06～07/09		足立 康史 2007/07/10～	星野 岳穂 2007/07/10～		
	2008/07/10		吉崎 正弘 2007/07/10～		2008/07/10	2009/07/13		
2008			2009/07/12					西連地 二郎
	近藤 賢二 2008/07/11～						城福 健陽 2008/07/04～	2008/05/19～
2009	2009/07/13							
	石黒 憲彦 2009/07/14～	富田 健介 2009/07/14～	(併)近藤 賢二 2009/7/13					
			武井 俊幸 2009/07/14～					
			2010/01/14					
2010			渡辺 信一 2010/01/15～					

経済産業省幹部職員の変遷(2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	商務情報政策局長	審議官（商務情報政策局担当）	審議官（商務情報政策局担当、クリエイティブ産業担当）	審議官（IT戦略担当）	参事官（商務情報政策局担当）	参事官（PT・環境担当）	業務管理官	業務管理官室長
2011	石黒 憲彦	富田 健介		渡辺 信一	鈴木 謙次郎	大高 豪太	西連地 二郎	
2012	永塚 誠一		富田 健介	今林 顯一				
2013			中山 亨			吉田 耕一郎		
2014	富田 健介		石川 正樹	大橋 秀行		（欠）	小林 信彦	
2015								
2016	安藤　久佳	前田 泰宏		竹内　芳明				木下利明
2017							木下 利明	
2018	寺澤 達也			吉田 博史				
2019	西山 圭太	成田 達治 野原 諭		小笠原 陽一				西連地 二郎 折橋 正敬
2020	平井 裕秀	三浦 章豪						

商務情報政策局　2

	情報政策課長	情報経済課長	情報処理振興課長	情報通信機器課長	情報技術利用促進課長	情報産業課長	文化情報関連産業課長
2001	高鳥 昭憲 2001/01/06〜 2001/07/02	日下部 聡 2001/01/06〜 2002/07/08	木村 雅昭 2001/01/06〜 2002/07/08	岩田 悟志 2001/01/06〜 2002/07/08	菅原 郁郎 2001/01/06〜 2002/07/30	佐味 祐介 2001/01/22〜 2002/06/10	岸本 周平 2001/01/06〜 2002/07/08
	松井 哲夫 2001/07/02〜						
2002						熊谷 敬 2002/06/10〜 2004/06/21	
		新原 浩朗 2002/09/01〜 2004/06/21	嶋田 隆 2002/07/08〜 2004/06/13	稲垣 謙三 2002/07/08〜 2003/06/14	石井 裕晶 2002/07/30〜 2004/06/21		広実 郁郎 2002/07/08〜 2005/06/30
2003				福田 秀敬 2003/06/15〜 2005/09/06			
	近藤 賢二 2003/04/01〜 2004/06/21						
2004							
	(併)岩田 悟志 2004/06/22〜 2004/06/23	加藤 洋一 2004/06/22〜 2006/07/27	小林 利典 2004/06/14〜 2005/09/05		芳川 恒志 2004/06/22〜 2006/07/09	橋本 正洋 2004/06/22〜 2006/07/09	
	羽藤 秀雄 2004/06/24〜 2007/07/09						
2005			鍛治 克彦 2005/09/06〜 2007/07/09	横尾 英博 2005/09/06〜 2007/07/09			(併)芳川 恒志 7/01〜7/14
							小糸 正樹 2005/07/15〜 2007/07/09
2006		藤原 正彦 2006/07/28〜 2007/07/09			関 総一郎 2006/07/10〜 2007/07/09	藤野 真司 2006/07/10〜 2008/07/10	
2007	横尾 英博 7/10〜8/28	土本 一郎 2007/07/10〜 2008/07/10	八尋 俊英 2007/07/10〜 2009/07/13	鍛治 克彦 2007/07/10〜 2007/09/02	吉田 正一 2007/07/10〜 2008/07/10		前田 泰宏 2007/07/10〜 2008/07/10
	(併)横尾 英博 8/29〜9/02			住田 孝之 2007/09/03〜 2009/07/26			
2008	鍛治 克彦 2007/09/03〜 2009/07/13						
		前田 泰宏 2008/07/11〜 2009/09/27			田中 茂明 2008/07/11〜 2010/03/22	藤本 康二 2008/07/11〜	村上 敬亮 2008/07/11〜 2009/07/13
2009							
	赤石 浩一 2009/07/14〜	村瀬 佳史 2009/09/28〜	東條 吉朗 2009/07/14〜	吉本 豊 2009/07/27〜	間宮 淑夫 2010/03/23〜		信谷 和重 2009/07/14〜
2010							

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	情報政策課長	情報経済課長	情報処理振興課長	情報通信機器課長	サービス政策課長	サービス産業課長	文化情報関連産業課長	生活文化創造産業課長(クリエイティブ産業課)	ヘルスケア産業課長
2011	多田 明弘	村瀬 佳史	(併)多田 明弘	吉本 豊	前田 泰宏	藤本 康二	信谷 和重		
2012	三又 裕生	佐脇 紀代志	高橋 淳				伊吹 英明	渡辺 哲也	藤本 康二
2013			江口 純一	荒井 勝喜	白石 重明			岸本 道弘	福島 洋
2014	間宮 淑夫						佐合 達矢	伊吹 英明	森田 弘一
2015	宮本 昭彦	佐野 究一郎	野口 聡	三浦 章豪	松岡 建志		柏原 恭子	佐合 達矢	
2016	荒井 勝喜		渡邊 昇治		佐々木 啓介		平井 淳生	西垣 淳子	江崎 禎英
2017	渡邊 昇治		滝澤 豪						
	総務課長								
2018	渡邊 昇治	松田 洋平							
2019	伊藤 禎則 山影 雅良								
2020	殿木 文明								

平成23年7月1日「生活文化創造産業課」を設置、政令185

平成23年7月1日「ヘルスケア産業課」を設置、政令185

	文化情報関連産業課長(メディア・コンテンツ課)	生物化学産業課長	情報技術利用促進課長	情報産業課長	サイバーセキュリティ課長	コンテンツ産業課長
2017	平井 淳生	西村 秀隆			師田 晃彦	
2018			中野 剛志	成田 達治	奥家 敏和	山田 仁
2019			瀧島 勇樹	菊川 人吾		髙木 美香
2020			田辺 雄史	西川 和見		

平成28年6月17日サイバーセキュリティ課を設置、政令239

平成29年度、生活文化創造産業課及び文化情報関連産業課をクールジャパン政策課及びコンテンツ産業課に改組

平成29年7月5日情報処理振興課及び情報通信機器課をIT利活用の促進等の利用者向けの政策を適確かつ効率的に進める「情報技術利用促進課」及びハードウェア産業とソフトウェア産業に対する政策を一体的に実施する「情報産業課」に再編、政令179

商務情報政策局　商務流通グループ

	商務流通審議官	審議官（消費者政策担当）	審議官（製品安全担当）	参事官（商務流通グループ・総合調整担当）	業務管理官	流通政策課長	流通産業課長	取引信用課長	商務課長	○消費経済部長	消費経済政策課長	消費経済対策課長	製品安全課長
2001	杉山 秀二 2001/01/06～ 2001/07/02				工藤 正敏 2001/01/06～ 2005/6/29	安達 健祐 2001/01/06～ 2002/03/05	(併)安達 健祐 1/06～4/01 瀬戸 比呂志 2001/04/01～ 2003/07/10	古賀 茂明 2001/01/06～ 2002/07/08	野澤 隆寛 2001/01/06～ 2002/07/07	青木 宏道 2001/01/06～ 2002/07/30	小川 秀樹 2001/01/06～ 2001/07/02	佐島 史彦 2001/01/06～ 2002/07/01	平岡 英治 2001/01/06 ～ 2003/07/25
2002	古田 肇 2001/07/02～ 2002/07/30					(併)瀬戸 比呂志3/05～7/08					押田 努		
2003	望月 晴文 2002/7/30～ 2003/07/10					蔵元 進 2002/07/08～ 2003/07/07		櫻井 和人 2002/07/08～ 2004/06/21	横尾 英博 2002/07/07～ 2004/06/21	小川 秀樹 2002/07/30～ 2004/06/21	(併)小川 秀樹 2003/06/30～	粕渕 功 2002/07/01～ 2004/06/23	
2004	青木 宏道 2003/07/11～ 2004/06/21					前野 陽一 2003/07/08～ 2004/06/21	河津 司 2003/07/11～ 2005/03/31				川上 景一 2003/07/01～ 2005/09/05		山根 啓 2003/07/25 ～ 2005/09/05
2005	迎 陽一 2004/06/22～ 2006/07/09					木村 雅昭 2004/06/22～		佐藤 達夫 2004/06/22～ 2006/07/09	宮本 聡 2004/06/22～ 2006/04/16	半田 力 2004/06/22～ 2005/09/05		小林 渉 2004/06/24～ 2006/06/25	
2006				木村 雅昭 2005/04/01～ 2005/09/05 赤津 光一郎 2005/09/06～ 2007/07/09	湯田 正俊 2005/06/30～ 2008/07/09	河津 司 2005/04/01～ 2005/09/10 和田 修一 2005/09/11～ 2006/07/09			(併)赤津 光一郎4/17～5/07 近藤 智洋 2006/05/08～ 2006/09/25	谷 みどり 2005/09/06～ 2007/09/30	福田 秀敬 2005/09/06～ 2006/07/31	諏訪園 貞明 2006/06/26～ 2008/06/23	清水 喬雄 2005/09/06 ～ 2006/07/09
2007	松井 英生 2006/07/10～ 2007/07/09		本庄 孝志 2007/04/01～ 2008/07/10			濱邉 哲也 2006/07/10～ 2008/07/10		船矢 祐二 2006/07/10～ 2008/07/10	(併)赤津 光一郎09/26～10/06 小山 智 2006/10/07～ 2009/07/13		安井 正也 2006/08/01～ 2008/07/10		渡邊 宏 2006/07/10 ～ 2008/07/10
2008	寺坂 信昭 2007/07/10～ 2009/07/13	橘髙 公久 2007/10/01～ 2008/07/10	審議官（製品安全・流通担当）	大下 政司 2007/07/10～ 2008/07/10								杉山 幸成 2008/06/24～ 2009/08/31	
2009		大下 政司 2008/07/11～ 2009/07/13	原山 保人 2008/07/11～ 2009/07/13	安井 正也 2008/07/11～ 2009/07/13	塩野入 克彦 2008/07/10～	髙橋 直人 2008/07/11～		坂口 利彦 2008/07/11～			丸山 進 2008/07/11～ 2009/08/31		三木 健 2008/07/11 ～
	瀬戸 比呂志 2009/07/14～	羽藤 秀雄 2009/07/14～ 2009/08/31	眞鍋 隆 2009/07/14～ 2009/08/31	新原 浩朗 2009/07/14～					高島 竜祐 2009/07/14～		林 祥一郎 2009/09/01～		
2010			審議官（商務流通担当） 眞鍋 隆										

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。

	商務流通審議官	審議官（消費者政策担当）	審議官（製品安全担当）	参事官（商務流通グループ・総合調整	業務管理官	流通政策課長	流通産業課長	取引信用課長	商務課長	○消費経済部長	消費経済政策課長	消費経済対策課長	製品安全課長
2011	深野 弘行		又野 己知	後藤 収	塩野入 克彦	須藤 治		秋庭 英人	高島 竜祐		髙橋 淳		矢島 敬雅
2012	豊永 厚志		羽尾 一郎	小山 智		佐合 達也							
2013			審議官（国際博覧会担当）									商取引・消費経済政策課長	商取引監督課長
2011			又野 己知										
2012			羽尾 一郎									石崎 隆	秋庭 英人

（平成19年度、消費経済部長を消費者政策担当の審議官に平成17年4月1日流通産業課の所掌事務について流通政策課であわせて実施することとし流通産業課を廃止、政令第116

平成19年4月1日消費経済部長を消費者政策担当の審議官に改組〔消費経済部の廃止〕、政令

商務情報政策局　商務流通保安グループ

	商務流通保安審議官	審議官（商務流通・国際博覧会担当）	審議官（産業保安担当）	参事官（商務流通グループ・総合調整担当）	参事官（商務流通保安グループ担当）	業務管理官	業務管理官室長
2013	豊永 厚志	羽尾 一郎	中村 幸一郎	木村 陽一		塩野入 克彦	
2014	寺澤 達也	佐々木 良	村上 博之	佐藤 悦緒		長岡 和彦	
2015			三木 健	髙橋 淳			
2016	住田 孝之	松本 年弘			木村 聡		木根 昌広
2017		小瀬 達之	福島 洋		伊吹 英明	木根 昌広	
2018	「商務・サービスグループ」と「産業保安グループ」に分離						

職位は、各年3月31日現在。

	流通政策課長	商取引・消費経済政策課長	商取引監督課長	製品安全課長	保安課長	電力安全課長	鉱山・火薬類監理官
2013	佐合 達矢	石崎 隆	苗村 公嗣	矢島 敬雅	表 尚志	村上 博之	岡部 忠久
2014	吾郷 進平			岡部 忠久	花木 出	渡邉 誠	吉野 潤
2015	野村 栄悟	三浦 聡		川原 信	吉村 忠幸		
2016			坂本 里和	川原 誠	岡野 克弥	後藤 雄三	福島 伸一郎
2017	林 揚哲	戸邉 千広		安居 徹	(併)伊吹 英明		

商務情報政策局　商務・サービスグループ

	商務・サービス審議官	審議官（商務・サービス担当）	業務管理官	業務管理官室長	参事官（商務・サービスグループ担当）	参事官（地域・公的サービス産業化総括）	参事官（商務・サービス政策企画担当）	参事官（商務・サービス産業担当）
2018	藤木 俊光	小瀬 達之	冨田 秀俊		吉野 栄洋			
2019		島田 勘資		冨田 秀俊	山本 和徳 佐々木 啓介	青木 幹夫	西野 健	
2020	畠山 陽二郎	岩城 宏幸		平松 克啓	田中 一成			宮﨑 孝一

平成29年7月5日サービス政策と商務流通政策を一体的に実施する観点から「商務・サービス審議官」を設置、政令179

	消費・流通政策課長	参事官（商品市場整備担当）	商取引監督課長	サービス政策課長	クールジャパン政策課長	ヘルスケア産業課長	生物化学産業課長
2018	林 揚哲		正田 聡	守山 宏道	清水 幹治	西川 和見	上村 昌博
2019	永井 岳彦 伊藤 政道	戸邉 千広		浅野 大介	三牧 純一郎		田中 哲也
2020			阿部 康幸		俣野 敏道	(併)西野 健 稲邑 拓馬	

職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

商務情報政策局　産業保安グループ

	技術総括・保安審議官	産業保安グループ長	審議官（産業保安担当）	業務管理官	業務管理室長	保安課長	電力安全課長	鉱山・火薬類監理官	製品安全課長
2018	福島 洋		塩田 康一	高橋 聡		後藤 雄三	白神 孝一	白井 基晴	和田 恭
2019		(併)小澤 典明	米田 健三 河本 健一		溝田 健志	田尻 貴裕	覺道 崇文 田上 博道	大橋 良輔	原 伸幸
2020		(併)太田 雄彦	覺道 崇文 後藤 雄三		松本 ゆかり	正田 聡			

職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

電力・ガス取引監視等委員会事務局

	事務局長	総務課長	取引監視課長	ネットワーク事業監視課長
2016	松尾 剛彦	岸 敬也	新川 達也	都築 直史
2017		新川 達也	佐合 達矢	恒藤 晃
2018	岸 敬也		鎌田 明	
2019 2020	佐藤 悦緒	都築 直史 恒藤 晃	遠藤 光	田中 勇己

職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

資源エネルギー庁　1　長官官房

	長官	次長	審議官（資源エネルギー庁担当）	審議官（エネルギー広報担当）	審議官（エネルギー・環境・国際博覧会担当）	参事官（PT・原子力立地担当）	○長官官房総合政策課長	業務管理官	国際課長
2001	河野 博文 2001/01/06～ 2002/07/29	林 洋和 2001/01/06～ 2001/07/02	広田 博士 2001/01/06～ 2003/07/10			江越 博昭 2001/07/02～	板東 一彦 2001/01/06～ 2001/07/01	山岸 和雄 2001/01/06～ 2001/06/22	小林 健二 2001/01/06～ 2002/10/01
		鈴木 隆史 2001/07/02～ 2002/07/30				参事官（特殊貿易措置担当・原子力立地担当）	勝野 龍平 2001/07/02～ 2002/07/30	谷津 正 2001/06/22～ 2004/06/21	
2002						江越 博昭 2002/04/01～ 2004/06/30			
	岡本 巌 2002/07/30～ 2003/07/31	肥塚 雅博 2002/07/30～ 2003/07/10		高橋 武秀 2002/07/30～ 2003/04/06		(併)齋藤 健 7/01～7/15	鈴木 正徳 2002/07/30～ 2003/07/21		
						野口 哲男 2004/07/16～ 2007/06/30			田辺 靖雄 2002/10/01～ 2004/06/21
2003				長谷川 榮一 2003/04/07～ 2003/09/30					
	日下 一正 2003/08/01～ 2004/06/21	石毛 博行 2003/07/11～ 2004/06/21	塚本 修 2003/07/11～ 2004/06/21	小林 健二 2003/10/01～			深野 弘行 2003/07/22～ 2004/06/21		
2004									
	小平 信因 2004/06/22～ 2006/07/09	細野 哲弘 2004/06/22～ 2006/07/09	服部 和良 2004/06/22～ 2004/09/30	(欠員) 2004/06/17～			立岡 恒良 2004/06/22～ 2006/07/09	本吉 正 2004/06/22～ 2007/09/18	五嶋 賢二 2004/06/22～ 2006/07/09
				名井 肇 2004/06/23～					
2005				(欠員) 2005/08/22～					
			岩田 悟志 2005/11/28～		岩田 悟志 2005/11/28～ 2006/07/09				
2006									
	望月 晴文 2006/07/10～ 2008/7/10	平工 奉文 2006/07/10～ 2008/07/10			審議官（エネルギー・環境担当）		木村 雅昭 2006/07/10～ 2007/07/09		(併)木村 雅昭 2006/07/10～ 2006/07/18
					本部 和彦 2006/07/10～ 2008/07/10				有馬 純 2006/07/19～ 2007/07/09
2007						参事官（国際エネルギー交渉担当）			
						有馬 純 2007/07/10～ 2008/07/10	安藤 久佳 2007/07/10～ 2008/07/10	鹿野 郁夫 2007/09/19～	森 清 2007/07/10～ 2008/07/10
2008									
	石田 徹 2008/7/11～	本部 和彦 2008/07/11～			上田 隆之 2008/07/11～ 2010/03/22	貞森 恵祐 2008/07/11～ 2009/07/30	伊藤 仁 2008/07/11～ 2009/07/13		小野 洋太 2008/07/11～
2009						関 総一郎 2009/08/01～	高橋 泰三 2009/07/14～		
2010					朝日 弘 2010/3/23～				

経済産業省幹部職員の変遷（2）　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	長官	次長	原子力事故災害対処審議官	審議官（エネルギー・環境担当）	大臣官房審議官（エネルギー・技術担当）	参事官（国際エネルギー交渉担当）	○長官官房総合政策課長	業務管理官 ／業務管理官室長	国際課長
2011	細野 哲弘	木村 雅昭		朝日 弘		関 総一郎	小宮 義則	萩原 好男	南 亮
2012	高原 一郎	今井 尚哉				森本 憲弘	後藤 収		
2013		井上 宏司		後藤 収	中西 宏典		保坂 伸		木原 晋一
2014	上田 隆之						飯田 祐二	石井 正一	
					大臣官房審議官				
2015		高橋 泰三		吉野 恭司	土井 良治		松尾 剛彦		
2016	日下部 聡		平井 裕秀				村瀬 佳史	石井 正一＊	
2017		多田 明弘	平井 裕秀＊＊				成田 達治	佐野 俊＊	田中 一成
							総務課長		
2018		保坂 伸	星野 岳穂＊＊				松山 泰浩		
	髙橋 泰三	平井 裕秀	新川 達也				畠山 陽二郎	太田 匠＊	早田 豪
2019							龍崎 孝嗣		
	保坂 伸	飯田 祐二							(併)金子知裕
2020									小泉 秀親

＊＊大臣官房原子力事故対処審議官　　＊は室長

	参事官（電力・ガス事業部担当）	大臣官房参事官（エネルギー担当）	大臣官房参事官（エネルギー政策・プロジェクトチーム総括担当）	大臣官房参事官（原子力担当）	大臣官房参事官（エネルギー政策担当）	大臣官房参事官
2011						
2012	山下 隆一					
2013		森本 英雄			小澤 典明	
2014				野田 耕一		
2015						
2016				生越 晴茂		
2017			小澤 典明			松山 泰浩
2018				小澤 典明		
2019						

資源エネルギー庁　2　省エネルギー・新エネルギー部

	○省エネルギー・新エネルギー部長	政策課長	新エネルギー社会システム推進室	新産業・社会システム推進室長	省エネルギー対策課長	新エネルギー対策課長
2001	沖 茂 2001/01/06～ 2001/07/02	平工 奉文 2001/01/06～ 2002/07/16			平野 正樹 2001/01/06～ 2002/07/08	鎌田 昭良 2001/01/06～ 2001/07/10
2002	河野 修一 2001/07/02～ 2002/07/30					伊藤 仁 2001/07/10～ 2003/06/30
	伊藤 隆一 2002/07/30～ 2003/07/10	樋口 勉 2002/07/16～ 2004/09/30			(併)平工 奉文 7/08～07/15	
2003					佐藤 樹一郎 2002/07/15～ 2004/06/21	
2004	藤田 昌宏 2003/07/11～ 2004/06/21					荒木 由季子 2003/07/01～ 2005/12/04
	岩井 良行 2004/06/22～ 2005/08/14				山本 健介 2004/06/22～ 2004/09/30	
		山本 健介 2004/10/01～ 2005/5/29			(併)山本 健介 2004/10/01～ 2004/10/14	
2005					宮川 正 2004/10/15～ 2005/06/19	
		(併)岩井 良行 5/30～6/19			三木 健 2005/06/20～ 2008/07/10	
	(併)細野 哲弘 2005/08/15～ 2005/09/05	宮川 正 2005/06/20～ 2006/04/09				
	高原 一郎 2005/09/06～ 2006/07/09					安藤 晴彦 2005/12/05～ 2007/07/09
2006		(併)高原 一郎 4/10～7/09				
	上田 隆之 2006/07/10～ 2008/07/10	井内 摂男 2006/07/10～ 2007/07/09				
2007		河本 光明 2007/07/10～ 2008/07/31				渡邊 重信 2007/07/10～ 2008/07/10
2008	羽藤 秀雄	増山 壽一 2008/08/01～			坂本 敏幸 2008/07/11～	渡邊 昇治 2008/07/11～
2009			(併)増山 壽一 2009/01/13～ 2009/07/13			
2010	齋藤 圭介 2009/07/14～		(併)飯田 健太 2009/07/14～ 2010/05/31	(2010/06/01 より名称変更) (併)飯田 健太 2010/06/01～		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○省エネルギー・新エネルギー部長	政策課長		新産業・社会システム推進室長	省エネルギー対策課長	新エネルギー対策課長
2011	安井 正也	木村 陽一		(併)飯田 健太	高見 牧人	渡邊 昇治
2012	新原 浩朗			(併)小宮山 康二	茂木 正	村上 敬亮
2013		間宮 淑夫				
2014	木村 陽一			(併)戸邉 千広	福田 敦史	
2015		髙科 淳		戸邉 千広	辻本 圭助	松山 泰浩
2016	藤木 俊光	吉川 徹志				
				新エネルギーシステム課長	省エネルギー課長	新エネルギー課長
2017				山澄 克	吉田 健一郎	山崎 琢矢
2018	髙科 淳	茂木 正		山影 雅良		
2019	松山 泰浩	山影 雅良 山崎 琢矢		江澤 正名	江澤 正名	清水 淳太郎
2020	茂木 正			白井 俊行		

平成28年6月17日新エネルギーシステム課を設置、政令239

	○資源・燃料部長	政策課長	鉱業管理官	石油・天然ガス課長	石油精製備蓄課長	石油流通課長	石炭鉱害課長	鉱物資源課長
2001	松永 和夫 2001/01/06～ 2002/07/30	本庄 孝志 2001/01/06～ 2001/06/15		平田 竹男 2001/01/06～ 2002/07/30	村田 光司 2001/01/06～ 2002/07/21	伊藤 元 2001/01/06～ 2001/06/14	藤田 義文 2001/01/06～ 2002/04/01	本城 薫 2001/01/06～ 2002/07/30
		(併)松永 和夫 6/15～6/25				(併)松永 和夫 6/14～7/01		
		細野 哲弘 2001/06/25～ 2002/07/30				芳川 恒志 2001/07/01～ 2002/06/07		
2002							石炭課長	
						(併)細野 哲弘 6/07～06/10	藤田 義文 2002/04/01～ 2002/06/14	
						吉田 正一 2002/06/10～ 2004/06/21	塚本 修 2002/06/14～ 2003/07/10	
	細野 哲弘 2002/07/30～	北川 慎介 2002/07/30～		片瀬 裕文 2002/07/15～	根井 寿規 2002/7/21～			野口 泰彦 2002/07/30～
2003	2004/06/21	2003/06/30		2006/07/09	2003/04/30			2004/06/21
					(併)北川 慎介 5/01～5/31			
					野中 哲昌 2003/06/01～ 2005/03/30			
		澤 昭裕 2003/07/01～ 2004/07/21					(併)塚本 修 7/11～8/17	
2004							櫻井 繁樹 2003/08/18～	
	近藤 賢二 2004/06/22～					村松 秀浩 2004/06/22～	2005/08/31	朝日 弘 2004/06/22～
	2006/07/09	平野 正樹 2004/07/22～				2006/06/27		2007/07/09
2005		2006/01/18			(併)平野 正樹 3/31～3/31			
					箱﨑 慶一 2005/04/01～		谷 明人 2005/09/01～	
2006		髙田 修三 2006/01/19～			2006/07/09		2008/07/10	
		2006/07/09				(併)髙田 修三 6/28～7/09		
	岩井 良行 2006/07/10～	今井 尚哉 2006/07/10～		保坂 伸 2006/07/10～	髙田 修三 2006/07/10～	入野 泰一 2006/07/10～		
	2007/07/09	2006/09/25		2009/07/13	2008/07/10	2007/03/31		
		(併)岩井 良行 9/26～10/05						
		嶋田 隆 2006/10/06～						
2007		2007/07/09						
						岸 敬也 2007/04/01～		
	北川 慎介 2007/07/10～	井上 宏司 2007/07/10～				2009/07/13		矢島 敬雅 2007/07/10～
2008	2009/07/13	2009/07/13						2009/07/13
					角野 然正 2008/07/11～		國友 宏俊 2008/07/11～	
2009					2009/07/13			
	木村 雅昭 2009/07/14～	加藤 庸之 2009/07/14～		平井 裕秀 2009/07/14～	及川 洋 2009/07/14～	中村 稔 2009/07/14～		安永 裕幸 2009/07/14～
2010								

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○資源・燃料部長	政策課長	鉱業管理官	石油・天然ガス課長	石油精製備蓄課長	石油流通課長	石炭課長	鉱物資源課長
2011	安藤 久佳	加藤 庸之		平井 裕秀	及川 洋	中村 稔	橋口 昌道	安永 裕幸
2012		森 清	(併)森 清			戸高 秀史	安居 徹	
2013		濱野 幸一	髙倉 秀和	南 亮	渡辺 健			萩原 崇弘
2014	住田 孝之				竹谷 厚	山本 和徳		
2015							覺道 崇文	
2016	藤井 敏彦	風木 淳	鉱業管理官室長	定光 裕樹	岩永 正嗣	佐合 達矢		
2017	山下 隆一	三浦 聡	三浦 聡		西山 英将	小山 和久	江澤 正名	辻本 圭助
2018	小野 洋太	和久田 肇	和久田 肇	佐々木 雅人				大東 道郎
2019	南 亮				竹田 憲 小泉 秀親	吉澤 隆 松浦 哲哉	吉岡 正嗣 竹廣 克	
2020		西山 英将		早田 豪	下世古 光可		土屋 博史	小林 和昭

平成24年度、改正鉱業法の執行に万全を期すための「鉱業管理官」を設置

資源エネルギー庁　4　電力・ガス事業部

	○電力・ガス事業部長		政策課長	電力・ガス事業監査管理官	電力市場整備課長	ガス市場整備課長	電力基盤整備課長	原子力政策課長	核燃料サイクル　産業課長	放射性廃棄物対策室長
2001	大井 篤 2001/01/06～ 2001/07/02		長尾 尚人 2001/01/06～ 2003/06/30	坂本 昭二郎 2001/01/06～ 2001/07/02	川本 明 2001/01/06～ 2003/06/30	上田 隆之 2001/01/06～ 2002/07/08	舟木 隆 2001/01/06～ 2002/07/08	原山 保人 2001/01/06～ 2003/07/06	山田 英司 2001/01/06～ 2002/07/02	安井 正也 2001/01/06～ 2002/07/06
	迎 陽一 2001/07/02～ 2003/06/15			笠原 彰 2001/07/02～ 2003/06/19						
2002						上田 英志 2002/07/08～	西塔 雅彦 2002/07/08～ 2003/10/14		細川 政弘 2002/07/01～ 2004/06/21	山近 英彦 2002/07/06～
2003	寺坂 信昭 2003/06/16～ 2004/06/21		立岡 恒良 2003/07/01～ 2004/06/21	武藤 正光 2003/06/20～ 2006/06/29	紀村 英俊 2003/07/01～ 2005/07/19			安井 正也 2003/07/07～ 2004/06/21		
2004							齋藤 健 2003/10/15～ 2004/08/02			
	安達 健祐 2004/06/22～ 2006/07/09		菅原 郁郎 2004/06/22～ 2006/04/09			守本 憲弘 2004/04/01～ 2006/02/12	草桶 佐信 2004/08/03～ 2005/08/07	柳瀬 唯夫 2004/06/22～ 2007/07/09	櫻田 道夫 2004/6/22～ 2006/03/31	
2005					片山 啓 2005/07/20～ 2008/07/10		後藤 収 2005/08/08～ 2007/07/09			吉野 恭司 2005/09/05～
2006						広実 郁郎 2006/02/13～ 2008/07/10			原子力立地・核燃料サイクル産業課長	放射性廃棄物対策課長
			宮川 正 2006/04/10～ 2007/07/09	須藤 豊 2006/06/30～ 2009/06/29					櫻田 道夫 2006/04/01～	吉野 恭司 2006/04/01～
	舟木 隆 2006/07/10～ 2007/07/09								中西 宏典 2006/07/10～ 2008/07/10	2007/07/09
2007										
	西山 英彦 2007/07/10～ 2009/07/16		後藤 収 2007/07/10～ 2009/07/13				吉野 恭司 2007/07/10～ 2009/07/26	高橋 泰三 2007/07/10～ 2009/07/13		渡邊 厚夫 2007/07/10～ 2009/07/13
2008					増田 仁 2008/07/11～ 2009/07/13	畠山 一成 2008/07/11～			森本 英雄 2008/07/11～	
2009				遠藤 重雄 2009/06/30～						
	横尾 英博 2009/07/17～		木村 陽一 2009/07/14～		松尾 剛彦 2009/07/14～		佐藤 悦緒 2009/07/27～	三又 裕生 2009/07/14～		苗村 公嗣 2009/07/14～
2010										

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○電力・ガス事業部長	大臣官房参事官・原子力損害対応総合調整官	政策課長	電力・ガス事業監査管理官	電力市場整備課長	ガス市場整備課長	電力基盤整備課長	原子力政策課長	原子力立地・核燃料サイクル産業課長	放射性廃棄物対策課長
2011	横尾 英博		三田 紀之	遠藤 重雄	山下 隆一	米田 健三	佐藤 悦緒	三又 裕生	森本 英雄	苗村 公嗣
2012	糟谷 敏秀				片岡 宏一郎			吉野 恭二		
2013			佐藤 悦緒			竹谷 厚	岸 敬也	畠山 陽二郎	野田 耕一	鈴木 洋一郎
2014	高橋 泰三		村瀬 佳史	荒井 弘人						
				電力・ガス事業監査管理官・監査室長						
2015	多田 明弘	森本 英雄		荒井 弘人	山崎 琢矢	横島 直彦	石崎 隆		小澤 典明	小林 大和
					電力市場整備室長					
2016			畠山 陽二郎		小川 要	藤本 武士	安永 崇伸	浦上 健一朗		
2017	村瀬 佳史	渕上 善弘					山影 雅良		覺道 崇文	
					電力産業・市場室長	ガス市場整備室長				
2018		原子力損害対応調整官			小川 要	柴山 豊樹	曳野 潔	松野 大輔		那須 良
2019		松浦 哲也 服部 桂治	吉野 栄洋		下村 貴裕	下堀 友数			若月 一泰 久米 孝	
2020	松山 泰浩		久米 孝				小川 要		河野 太志	

平成18年4月1日核燃料サイクル産業課の名称を「原子力立地・核燃料サイクル産業課」に改め、政令96
平成27年7月15日「放射性廃棄物対策課」の設置、政令271

	院長	次長	審議官（核燃料サイクル担当）	審議官（原子力安全担当、核燃料サイクル担当）	審議官（実用発電用原子炉担当）	審議官（産業保安担当）	審議官（国際原子力安全担当）	大臣官房審議官（産業保安担当）
2001	佐々木 宣彦 2001/01/06～ 2004/06/21	望月 晴文 2001/01/06～ 2002/07/30	藤冨 正晴 2001/01/06～		広瀬 研吉 2001/01/06～ 2002/08/01	佐藤 哲哉 2001/01/06～ 2002/07/08		
2002			薦田 康久 2002/07/08～ 2004/06/21					
2003		松永 和夫 2002/07/30～ 2004/06/21			片山 正一郎 2002/08/01～ 2004/12/31	澁谷 隆 2002/07/08～ 2004/06/21		
2004							阿部 清治 2003/11/17～ 2007/03/31	
	松永 和夫 2004/06/22～ 2005/09/05	三代 真彰 2004/06/22～ 2005/09/05	井田 久雄 2004/06/22～ 2005/09/05		審議官（渉外担当、実用発電用原子炉担当）	高橋 英樹 2004/08/10～ 2005/07/31		
2005					青山 伸 2005/01/01～ 2007/07/05	審議官（産業保安担当、原子力安全基盤担当）		
2006	広瀬 研吉 2005/09/06～ 2007/07/09	寺坂 信昭 2005/09/06～ 2007/07/09		薦田 康久 2005/09/06～ 2007/07/09		照井 恵光 2005/08/01～ 2006/07/09		
						審議官（原子力安全基盤担当）		
2007						佐藤 均 2006/07/10～ 2009/07/13	大臣官房審議官（産業保安担当）	
							稲垣 嘉彦 2007/04/01～	稲垣 嘉彦 2007/04/01～
2008	薦田 康久 2007/07/10～ 2009/07/13	鈴木 正徳 2007/07/10～ 2008/07/10		平岡 英治 2007/07/10～ 2009/07/13	加藤 重治 2007/07/06～ 2009/07/13			
2009		深野 弘行 2008/07/11～ 2009/07/13						内藤 伸悟 2009/03/31～
2010	寺坂 信昭 2009/07/14～	平岡 英治 2009/07/14～		根井 寿規 2009/07/14～	黒木 慎一 2009/07/14～	森山 善 2009/07/14～		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。

	院長	次長	審議官（核燃料サイクル担当）	審議官（原子力安全担当、核燃料サイクル担当）	審議官（渉外担当、実用発電用原子炉担当）	審議官（原子力安全基盤担当）		大臣官房審議官（産業保安担当）
2011	寺坂 信昭	平岡 英治		根井 寿規	黒木 慎一	中村 幸一郎		内藤 伸悟
2012	深野 弘行							
		審議官（原子力安全担当、産業災害担当）						審議官（原子力安全基盤担当、核燃料サイクル担当、産業保安担当）
		中西 宏典						中村 幸一郎

2012年（平成24年）9月19日に環境省原子力規制庁の創設のため、原子力安全・保安院の原子力安全規制を担当する機構を全て環境省に振替。
原子力安全・保安院が担っている産業保安行政について、製品安全行政等の知見を持つ商務情報政策局で担わせるための必要な体制を構築。
産業保安監督部等については、原子力安全・保安院から本省の地方支分部局に移設。

	企画調整課長	業務管理官	業務管理官室長	原子力安全技術基盤課長	原子力安全特別調査課長	原子力保安管理課長 ／原子力安全広報課長	原子力発電安全審査課長	原子力発電検査課長	新型炉等規制課長統括安全審査官	新型炉等規制課長 /室長
2001	深野 弘行 2001/01/06～ 2003/06/30					金澤 晃 2001/01/06～ 2002/07/15	本部 和彦 2001/01/06～ 2002/07/08	西脇 由弘 2001/01/06～ 2002/07/07	櫻田 道夫 2001/01/06～ 2001/06/30	渡辺 格 2001/01/06～ 2003/07/01
2002		岩下 正廣 2002/06/24～ 2004/04/30							安澤 時雄 2001/01/06～ 2002/08/12	
2003						井元 良 2002/07/15～ 2003/09/29	平野 正樹 2002/07/08～ 2004/07/21	梶田 直揮 2002/07/07～ 2005/09/05		新型炉等規制室長
	西山 英彦 2003/07/01～ 2006/07/09			渡辺 格 7/01～7/24	山田 尚義 2003/07/01～ 2005/09/05	田中 隆則 2003/09/30～ 2004/03/31				(併)安澤 時雄 2003/07/01～ 2004/07/21
2004				平岡 英治 2003/07/25～ 2005/09/05		原子力安全広報課長				
		森田 繁 2004/05/01～ 2006/04/30	(併)森田 繁 2004/05/01～ 2006/04/30			田中 隆則 2004/04/01～ 2005/07/21	佐藤 均 2004/07/22～ 2006/07/09			(併)石渡 隆男 2004/07/22～ 2006/06/15
2005										
2006				中村 幸一郎 2005/09/06～ 2007/07/09	檜木 俊秀 2005/09/06～	伊藤 敏 2005/07/22～ 2007/06/30		根井 寿規 2005/09/06～ 2008/07/10		
		山本 耕治 2006/05/01～	(併)山本 耕治 2006/05/01～ 2008/5/18							(併)荒川 嘉孝 2006/06/16～ 2008/6/30
2007	上田 英志 2006/07/10～ 2008/07/10				畑野 浩朗 2007/04/01～		森山 善範 2006/07/10～ 2009/07/13			
2008				山田 知穂 2007/07/10～ 2008/07/10		吉村 宇一郎 2007/07/01～ 2008/06/30				
			小山 志津夫 2008/05/19～							
2009	加藤 洋一 2008/07/11～ 2009/07/13			大村 哲臣 2008/07/11～		原 昭吾 2008/07/01～		山本 哲也 2008/07/11～		(併)荒川 嘉孝 2008/07/01～ 2009/06/30
	佐藤 達夫 2009/07/14～						野口 哲男 2009/07/14～			(併)原山 正明 2009/07/01～
2010										

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。

	企画調整課長		業務管理官室長	原子力安全技術基盤課長	原子力安全特別調査課長	原子力安全広報課長	原子力発電安全審査課長	原子力発電検査課長		新型炉等規制室長
2011	片山 啓		小山 志津夫	生越 晴茂	林 祥一郎	渡邉 誠	山田 知穂	山本 哲也		(併)原山 正明
2012			渋沢 昌弘	市村 知也	(併)児島 秀平	吉澤 雅隆		大村 哲臣		

平成16年4月1日企画調整課を企画調整課、原子力安全広報課に改め。経済産業省令59
平成16年4月1日原子力安全特別調査課、原子力保安管理課を原子力安全特別調査課に改め。経済産業省令59
平成16年4月1日原子力保安管理課を原子力安全広報課に改め。経済産業省令59

原子力安全・保安院　3

	核燃料サイクル規制課長	核燃料管理規制課長	放射性廃棄物規制課長	原子力防災課長	保安課長	電力安全課長	ガス安全課長	液化石油ガス保安課長	鉱山保安課長	石炭保安課長
2001	加藤 重治 2001/01/06～ 2002/08/01		入江 一友 2001/01/06～ 2003/07/13	山下 弘二 2001/01/06～ 2003/09/29	相澤 徹 2001/01/06～ 2001/07/06	中村 進 2001/01/06～ 2001/06/05	入澤 博 2001/01/06～ 2002/07/08	馬場 秀俊 2001/01/06～ 2003/05/31	楠田 昭二 2001/01/06～ 2002/07/02	中村 紘一 2001/01/06～ 2001/06/20
						福島 章 2001/06/05～ 2004/06/30				横井 弘明 2001/06/20～ 2003/06/30
					(併)佐藤 哲哉 7/06～7/10					
2002					木坂 愼一 2001/07/10～ 2003/07/31					
		濱田 哲 2002/04/01～ 2003/06/29								
	坪井 裕 2002/08/01～ 2004/12/31						伊達 宏和 2002/07/08～ 2004/06/21		箱崎 慶一 2002/07/02～ 2004/06/21	
2003								(併)木坂 愼一 6/01～6/09		
		(併)坪井 裕 6/30～7/31						林 光明 2003/06/10～ 2005/10/09		石炭保安室長
		齋藤 敏夫 2003/08/01～ 2005/08/07	(併)西山 英彦 7/14～7/24	伊藤 敏 2003/09/30～ 2005/07/21	久能木 慶治 2003/08/01～ 2004/09/15					日高 俊信 2003/07/01～ 2005/07/19
2004			伊藤 洋一 2003/07/25～ 2006/07/10				大村 哲臣 2004/06/22～ 2006/07/08		餅田 祐輔 2004/06/22～ 2006/07/09	
					谷川 浩也 2004/09/16～ 2006/3/23	成瀬 卓也 2004/07/01～ 2007/07/09				
2005	古西 真 2005/01/01～ 2006/07/31									水沢 誠一 2005/07/20～ 2007/06/17
		天野 雅徳 2005/08/08～ 2008/07/10		井元 良 2005/07/22～ 2007/06/30				志方 茂 2005/10/10～ 2008/06/23		
2006					(併)西山 英彦 3/24～3/31					
					黒岩 理 2006/04/01～ 2007/09/26					
2007	石井 康彦 2006/08/01～ 2009/07/13		倉崎 高明 2006/07/11～ 2007/10/31				矢島 敬雅 2006/07/09～ 2007/07/09		渡辺 道明 2006/07/10～ 2008/07/31	(併)柏葉 清志 2007/06/18～
				奥田 昌宏 2007/07/01～ 2009/07/13	(併)上田 英志 9/27～10/08	櫻田 道夫 2007/07/10～	安永 裕幸 2007/07/10～ 2009/07/13			
			松尾 浩道 2007/11/01～ 2009/07/13		牧野 剛 2007/10/09～ 2009/07/13					
2008								北沢 信幸 2008/06/24～		
		花木 出 2008/07/11～							嘉村 潤 2008/08/01～	
2009										
	真先 正人 2009/07/14～		中津 健之 2009/07/14～	前川 之則 2009/07/14～	吾郷 進平 2009/07/14～		栗原 和夫 2009/07/14～			
2010										

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。

	核燃料サイクル規制課長	核燃料管理規制課長	放射性廃棄物規制課長	原子力防災課長	保安課長	電力安全課長	ガス安全課長	液化石油ガス保安課長	鉱山保安課長	石炭保安室長
2011	真先 正人	児嶋 秀平	中津 健之	前川 之則	吾郷 進平	櫻田 道夫	栗原 和夫	北沢 信幸	嘉村 潤	(併)清水 篤人
2012	信濃 正範		塩崎 正晴	松岡 建志	表 尚志	村上 博之	吉村 忠幸	福田 敦史	岡部 忠久	

特許庁　1　総務部

	長官	特許技監	総務部長	秘書課長	総務課長	会計課長	情報システム課長	特許情報課長	技術調査課長	国際課長
2001	及川 耕造 2001/01/06～ 2002/07/30	石井 正 2001/01/06～ 2001/04/01	藤田 昌央 2001/01/06～ 2002/01/15		弘田 精二 2001/01/06～ 2001/07/01	佐藤 豊栄 2001/01/06～ 2001/07/02		尾谷 康二 2001/01/06～ 2002/10/01	高倉 成男 2001/01/06～ 2002/01/31	小池 勇三 2001/01/06～ 2001/11/30
		大森 陽一 2001/04/01～ 2002/06/01		奥村 和夫 2001/04/01～ 2002/07/21	澁谷 隆 2001/07/02～ 2002/07/08	木村 育郎 2001/07/02～ 2003/07/31				櫻井 孝 2001/12/01～ 2004/06/30
2002		小野 新次郎 2002/06/01～ 2005/09/30	平井 敏文 2002/01/15～ 2003/07/11						南 孝一 2002/02/01～ 2004/06/30	
	太田 信一郎 2002/07/30～ 2003/07/11			村田 光司 2002/07/21～ 2003/06/22	近藤 正春 2002/07/08～ 2003/06/15		上田 忠 2002/07/01～ 2004/09/30	関根 賢 2002/10/01～		
2003				平井 敏文 6/22～7/01	平井 敏文 6/15～7/07			内田 進 2003/04/01～		
	今井 康夫 2003/07/11～ 2004/06/21		迎 陽一 2003/07/11～ 2004/06/21	落合 裕之 2003/07/01～ 2005/10/16	原山 保人 2003/07/07～ 2004/06/21	向山 光幸 2003/07/31～ 2005/05/22				
2004	小川 洋 2004/06/22～ 2005/09/05		澁谷 隆 2004/06/22～ 2005/09/05		豊永 厚志 2004/06/22～ 2006/07/09			鈴木 良吉 2004/04/01～	新井 正男 2004/07/01～ 2005/09/30	米津 潔 2004/07/01～ 2005/09/30
2005							羽鳥 賢一 2004/10/01～			
						(併)澁谷 隆 5/23～5/31				
	中嶋 誠 2005/09/6～ 2007/07/09	守屋 敏道 2005/10/01～ 2008/06/30	野澤 隆寛 2005/09/06～ 2006/09/29	(併)豊永 厚志 10/17～11/30		醍醐 辰也 2005/06/0～ 2008/06/03			木原 美武 2005/10/01～ 2007/05/31	小林 昭寛 2005/10/01～ 2007/06/30
2006				稲垣 史則 2005/12/01～ 2006/10/31						
			村田 光司 2006/09/30～ 2007/07/09	(併)山本 雅史 11/01～11/05	山本 雅史 2006/07/10～ 2007/07/09			佐野 和彦 2006/04/01～ 2007/05/31		
2007				横山 典弘 2006/11/06～ 2008/7/10				普及支援課長	企画調査課長	
								佐野 和彦 2007/06/01～ 2008/06/30	木原 美武6/01	
2008	肥塚 雅博 2007/07/10～ 2008/07/10		長尾 正彦 2007/07/10～ 2008/07/10		小川 潔 2007/07/10～ 2008/07/10				阿部 利英 2007/07/01～ 2008/06/30	小柳 正之 2007/07/01～ 2009/06/30
						寺嶋 充 2008/06/04～				
	鈴木 隆史 2008/07/11～ 2009/07/14	南 孝一 2008/07/01～	黒岩 進 2008/07/11～ 2009/07/14	塩田 康一 2008/07/11～	広実 郁郎 2008/07/11～			畔上 淳 2008/07/01～ 2009/06/30	嶋野 邦彦 2008/07/01～ 2010/9/30	
2009										
2010	細野 哲弘 2009/07/14～ 2010/8/23		山本 雅史 2009/07/14～ 2010/7/30					田口 惠一 2009/07/01～		守安 智 2009/07/01～ 2010/12/31
	岩井 良行 2010/8/23～		熊谷 敬 2010/7/30～						後谷 陽一	

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	長官	特許技監	総務部長	秘書課長	総務課長	会計課長	普及支援課長	企画調査課長	国際課長	国際協力課長
2011	岩井 良行	南 孝一	熊谷 敬	塩田 康一	広実 郁郎	寺嶋 充	田口 惠一	後谷 陽一	澤井 智毅	
2012										
2013	深野 弘行	櫻井 孝	小糸 正樹	牧野 剛	中尾 泰久	野口 正	小林 龍雄	桂 正憲	岩崎 晋	
									国際政策課長	国際協力課長
2014	羽藤 秀雄	木原 美武	中尾 泰久	米田 健三	堂ノ上 武夫		松下 達也	前田 仁志	岩崎 晋	伊藤 國久
2015	伊藤 仁		堂ノ上 武夫		渕上 善弘	波留 静哉			髙原 愼太郎	
2016		小柳 正之	高橋 直人	田中 耕太郎	米田 健三				野仲 松男	三浦 和幸
2017	小宮 義則		間宮 淑夫		木村 聡	関 淳夫	武田 一彦	中村 敬子		
2018	宗像 直子	嶋野 邦彦	小山 智	川合 現	戸髙 秀史	吉川 雅之		今村 亘		星野 和男
2019	松永 明		米村 猛 米田 健三 佐藤 朋哉	川上 一郎 石川 靖	河西 康之 佐藤 朋哉	岩木 権次郎 鈴木 謙次郎	佐野 元次	小松 竜一	北村 弘樹	根本 恭志
2020	糟谷 敏秀	岩崎 晋	小見山 康二	池谷 巌	(併)小見山康二 片岡 隆一	厚生管理官			川俣 洋史	冨澤 武志
				弁理士業務監理官		加藤 和昭				
				吉越 良智						

平成16年4月1日情報システムに関する企画立案機能の強化のため審査業務部情報システム課を総務部へ移管、政令第131
平成19年6月1日「特許情報課」を「普及支援課」に改め、経済産業省令34
平成19年6月1日「技術調査課」を「企画調査課」に改め、経済産業省令34
平成25年7月1日「国際課」を「国際政策課（主として主要国・多国間の国際交渉等を担当）」「国際協力課（主として新興国への知財協力等を担当）」に改め。経済産業省令31

特許庁　2　審査業務部

	○審査業務部長	方式審査課長	審査業務課長	出願支援課長	出願課長	国際出願課長	情報システム課長	商標課長	意匠課長
2001	斉藤 茂樹 2001/01/06～	福井 俊裕 2001/01/06～		山本 清 2001/01/06～ 2002/01/31		釼持 和雄 2001/01/06～		田邉 秀三 2001/01/06～ 2002/03/31	森 則雄 2001/01/06～ 2004/09/30
2002	弘田 精二 2001/07/02～ 2002/07/08			門平 輝彦 2002/02/01～			永田 雅博 2001/04/01～ 2002/06/30	山田 清治 2002/04/01～	
2003	河野 秀樹 2002/07/08～ 2003/07/11	和久井 信男 2003/04/01～ 2005/03/31		小林 正己 2003/04/01～ 2005/03/31		大塩 勝利 2003/04/01～ 2005/06/15	上田 忠 2002/07/01～ 2004/03/31		
2004	津田 博 2003/07/11～ 2004/06/21								
2005	脇本 眞也 2004/06/22～ 2006/07/09							田代 茂夫 2004/04/01～ 2006/03/31	瓜本 忠夫 2004/10/01～ 2008/03/31
2006		笹原 和男 2005/04/01～ 2007/03/31		塚野 秀男 2005/04/01～ 2007/03/31		飯村 豊 2005/06/16～ 2007/03/31		林 二郎 2006/04/01～ 2007/09/30	
2007	関 成孝 2006/07/10～ 2007/07/09	荒川 克巳 2007/04/01～ 2009/07/01		多田 昌司 2007/04/01～ 2010/03/31		菅野 公則 2007/04/01～ 2010/03/31			
2008	武濤 雄一郎 2007/07/10～ 2009/07/14							森吉 正美 2007/10/01～ 2009/03/31	川崎 芳孝 2008/04/01～ 2011/3/31
2009								水莖 弥 2009/04/01～	
2010	橋本 正洋 2009/07/14～	畔上 淳 2009/07/01～		(併)畔上 淳 3/31～3/31 横山 音次郎 2010/04/01～		(併)畔上 淳 3/31～3/31 青木 愛司 2010/04/01～ 2011/3/31			

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○審査業務部長	方式審査課長	審査業務課長	出願支援課長	出願課長	国際出願課長	国際意匠・商標出願室長	商標課長	意匠課長
2011 2012	橋本 正洋	畔上 淳		横山 音次郎		青木 愛司		水莖 弥	川崎 芳孝
2013	古瀬 利博	青木 愛司				田口 惠一		林 栄二	本多 誠一
2014	國友 宏俊		小林 龍雄		松下 喜昇			青木 博文	
2015	諸岡 秀行								
2016			室井 研二		高木 宏雄				
2017	三木 健				星野 和男			佐藤 淳	
2018	花木 出				平尾 正樹				
2019	野口 聡 西垣 淳子		平尾 正樹		渡邉 治			高野 和行	
2020					石井 善之	国際出願室長 山﨑 亨	諏訪 修		

平成25年度、現在審査業務部に置かれている意匠部門を、業務の親和性が高い特許審査部に移行、政令197
平成16年4月1日情報システムに関する企画立案機能の強化のため審査業務部情報システム課を総務部へ移管、政令第131

特許庁　3　特許審査部、審判部

	○特許審査第一部長〔審査第一部長〕	調整課長	意匠課長	○特許審査第二部長〔審査第二部長〕	○特許審査第三部長〔審査第三部長〕	○特許審査第四部長〔審査第四部長〕	○審判部長	審判課長	○工業所有権研修所長
2001				平林 好隆 2001/01/06～ 2002/05/31	植村 昭三 2001/01/06～	角田 芳末 2001/01/06～ 2002/04/01	寺本 義憲 2001/01/06～ 2001/04/01		主代 静義 2001/01/06～ 2001/06/30
	結田 純次 2001/04/01～ 2003/07/01	守屋 敏道 2001/04/01～ 2003/07/01			市川 幹雄 2001/04/01～ 2003/06/30		小野新次郎 2001/04/01～ 2002/05/31	篁 悟 2001/04/01～ 2003/07/01	山田 啓治 2001/07/01～ 2002/07/01
2002				上野 修 2002/06/01～ 2004/12/31		寺山 啓進 2002/04/01～ 2004/07/01	平林 好隆 2002/06/01～ 2004/07/01		永田 雅博 2002/07/01～ 2004/07/01
2003								小池 勇三 2003/07/01～	
2004	篁 悟 2003/07/01～ 2005/09/30	髙倉 成男 2003/07/01～ 2004/06/30			守屋 敏道 2003/07/01～ 2004/06/30			高木 茂樹 2004/04/01～ 2006/06/30	
2005		南 孝一 2004/07/01～ 2006/06/30		佐伯 義文 2005/01/01～ 2006/06/30	山口 昭則 2004/07/01～ 2006/06/30	岩﨑 孝治 2004/07/01～ 2005/09/30	守屋 敏道 2004/07/01～ 2005/09/30		髙倉 成男 2004/07/01～
2006	小池 勇三 2005/10/01～ 2007/06/30					高倉 成男 2005/10/01～ 2006/06/30	篁 悟 2005/10/01～ 2006/06/30		
2007		櫻井 孝 2006/07/01～ 2007/06/30		南 孝一 2006/07/01～ 2008/06/30	髙木 茂樹 2006/07/01～ 2008/06/30	岡田 宏之 2006/07/01～ 2007/06/30	高倉 成男 2006/07/01～ 2008/06/30	芝 哲央 2006/07/01～ 2007/06/30	
2008	芝 哲央 2007/07/01～ 2009/07/01	新井 正男 2007/07/01～ 2008/06/30				櫻井 孝 2007/07/01～		米津 潔 2007/07/01～ 2009/06/30	
2009		木原 美武 2008/07/01～ 2010/7/29		新井 正男 2008/07/01～ 2010/7/30	胡田 尚則 2008/07/01～ 2011/1/1		高木 茂樹 2008/07/01～		
2010	米津 潔 2009/07/01～ 2011/1/1							関 和郎 2009/07/01～	
		土井 俊一 2010/7/30～		木原 美武 2010/7/30～					

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○特許審査第一部長〔審査第一部長〕	調整課長	意匠課長	○特許審査第二部長〔審査第二部長〕	○特許審査第三部長〔審査第三部長〕	○特許審査第四部長〔審査第四部長〕	○審判部長	審判課長	
2011	小林 昭寛	土井 俊一		木原 美武	浅見 節子	櫻井 孝	高木 茂樹	関 和郎	
2012									
2013	加藤 隆夫	嶋野 邦彦		土井 俊一	小柳 正之	関 和郎	木原 美武	小林 明	
2014	保倉 行雄	澤井 智毅	本多 誠一	小林 明		嶋野 邦彦	土井 俊一	後谷 陽一	
2015			山田 繁和						
2016	小林 明	岩崎 晋		澤井 智毅	今村 玲英子	後谷 陽一	嶋野 邦彦	山下 崇	
2017	澤井 智毅	桂 正憲	木本 直美	岩崎 晋					
2018					後谷 陽一	山下 崇	今村 玲英子	髙原 慎太郎	
2019	谷山　稔男	安田 太	油科 壮一	桂 正憲	岩崎 晋	髙原 慎太郎	山下 崇	前田 仁志	
2020		野仲 松男	下村 圭子	安田 太	桂 正憲				

平成25年7月1日特許審査第一～四部の名称を審査第一～四部に改称、政令1
平成25年7月1日審査業務部に置かれている意匠部門を業務の親和性が高い特許審査部に移管、政令1
平成25年7月1日特許審査第一～四部の名称を審査第一～四部に改称、政令1

中小企業庁　1　長官官房

	長官	次長	審議官（PT・中小企業庁	審議官（中小企業庁担当）	政策調整課長	参事官／総務課長	業務管理官	
2001	中村 利雄 2001/01/06～ 2001/07/01	羽山 正孝 2001/01/06～ 2001/07/02	東 良信 2001/01/06～ 2003/07/14		桑田 始 2001/01/06～ 2001/07/02		須田 和美 2001/01/06～ 2004/06/21	
	杉山 秀二 2001/07/02～	小脇 一朗 2001/07/02～			小川 秀樹 2001/07/02～			
2002	2003/07/10	2002/07/30			2002/07/08			
		青木 宏道 2002/07/30～			柴生田 敦夫 2002/07/08～			
2003		2003/07/10			2003/07/10			
	望月 晴文 2003/07/11～	松井 英生 2003/07/11～	福下 雄二 2003/07/15～		半田 力 2003/07/11～			
2004	2006/07/09	2004/06/21	2004/06/21		2004/06/21			
		西村 雅夫 2004/06/22～		服部 和良 2004/06/22～	川口 修 2004/06/22～		倉持 成昭 2004/06/22～	
		2006/07/09		2004/09/30	2004/06/30			
				大臣官房地域中小企業対策統括官		川口 修 2004/07/01～		
2005				(併)服部 和良 10/01～		2006/07/09		
2006								
	石毛 博行 2006/07/10～	小川 秀樹 2006/07/10～				柚原 一夫 2006/07/10～		
		2006/10/02 加藤 文彦				2007/07/09		
		2006/10/03～						
2007		2007/07/09						
							佐藤 恭一 2007/06/03～	
	福水 健文 2007/07/10～	岩井 良行 2007/07/10～				数井 寛 2007/07/10～		
2008	2008/07/10	2008/07/10				2008/07/10		
	長谷川 榮一 2008/07/11～	高原 一郎 2008/07/11～				横田 俊之 2008/07/11～		
2009		2009/07/13				2009/07/13		
		佐藤 樹一郎				後藤 収		
2010		2009/07/14～				2009/07/14～		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	長官	次長		参事官／総務課長	業務管理官	業務管理官室長
2011	髙原 一郎	豊永 厚志		宮本 聡	佐藤 恭一	
2012	鈴木 正徳	宮川 正		鍛治 克彦		
2013		富田 健介		藤野 琢巳	下澤 由起夫	
2014						
2015	北川 慎介	小林 利典		米村 猛	肥田野 昌広	
2016	豊永 厚志	宮本 聡		信谷 和重		肥田野 昌広
2017	宮本 聡	木村 陽一		桜町 道雄	肥田野 昌広	
				総務課長		
2018	安藤 久佳	吉野 恭司		伊吹 英明	髙橋 一也	
2019	前田 泰宏	前田 泰宏 鎌田 篤		茂木 正 高倉 秀和		髙橋 一也
2020		奈須野 太		定光 裕樹		難波 豊

平成16年4月1日政策調整課を廃止し課長級分掌官である参事官1人を設置、政令131

中小企業庁　2　事業環境部

	○事業環境部長	企画課長	金融課長	財務課長	取引課長
2001	小脇 一朗 2001/01/06～ 2001/07/02	加藤 文彦 2001/01/06～ 2002/07/08	内山 俊一 2001/01/06～ 2002/04/21	北川 慎介 2001/01/06～ 2002/07/30	小高 章 2001/01/06～ 2002/07/16
2002	久郷 達也 2001/07/02～ 2002/07/08		橘高 公久 2002/04/21～ 2005/12/12		
2003	斉藤 浩 2002/07/08～ 2003/07/10	舟木 隆 2002/07/08～ 2003/06/30		高橋 泰三 2002/07/30～ 2003/09/21	池谷 浩之輔 2002/07/16～ 2004/11/28
2004	大道 正夫 2003/07/11～ 2004/06/21	長尾 尚人 2003/07/01～ 2004/06/21		(併)半田 力 2003/09/22～ 2003/09/30	
				田中 繁広 2003/10/01～	
2005	鈴木 正徳 2004/06/22～ 2005/12/12	山本 雅史 2004/06/22～ 2006/07/09		平井 裕秀 2004/06/22～ 2006/06/29	福岡 徹 2004/11/29～ 2006/07/09
	(併)西村 雅夫 2005/12/13～ 2006/01/05		(併)川口 修 2005/12/13～ 2006/01/03		
2006	小川 秀樹 2006/01/06～ 2006/07/09		寺澤 達也 2006/01/04～ 2008/07/10	佐藤 悦緒 2006/06/30～ 2009/07/26	
2007	近藤 賢二 2006/07/10～ 2007/07/09	吉田 正一 2006/07/10～ 2007/07/09			井辺 國夫 2006/07/10～ 2009/07/13
2008	高原 一郎 2007/7/10～ 2008/07/10	餅田 祐輔 2007/07/10～ 2009/07/31			
2009	横尾 英博 2008/07/11～ 2009/07/16		藤木 俊光 2008/07/11～ 2009/09/15		
2010	伊藤 仁 2009/07/17～	宮本 昭彦 2009/08/01～	多田 明弘 2009/09/16～	濱野 幸一 2009/07/27～	十時 憲司 2009/07/14～

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。
ただし2020年は12月時点

	○事業環境部長	企画課長	金融課長	財務課長	取引課長
2011	伊藤 仁	宮本 昭彦	多田 明弘	中石 斉孝	十時 憲司
2012	加藤 洋一	間宮 淑夫	三浦 章豪	吾郷 進平	桜町 道雄
2013	鍛治 克彦	蓮井 智哉			
2014	松永 明			飯田 健太	
2015	佐藤 悦緒		菊川 人吾		本道 和樹
2016	木村 陽一	石崎 隆	小林 浩史	吉村 直泰	安藤 保彦
2017	吉野 恭司	川村 尚永			
2018	吾郷 進平	田上 博道		菊川 人吾	
2019	木村 聡 奈須野 太	神﨑 忠彦	貴田 仁郎	松井 拓郎	林 揚哲 亀井 明紀
2020	飯田 健太			日原 正視	

中小企業庁　3　経営支援部

	○経営支援部長	参事官（小規模企業担当）	経営支援課長		創業連携推進課長	技術課長	商業課長
2001	鈴木 善統 2001/01/06～ 2001/07/02	真鍋 隆 2001/01/06～ 2002/07/08	近藤 正春 2001/01/06～ 2002/07/08		小野 伸一 2001/01/06～ 2002/07/08	林 明夫 2001/01/06～ 2001/07/02	玉木 昭久 2001/01/06～ 2001/06/20
							(併)鈴木 善統 6/20～6/29
	(併)小脇 一朗 2001/07/02～					(併)近藤 正春 2001/07/02～ 2002/07/11	黒岩 進 2001/06/29～ 2003/04/20
2002	西村 英俊 2001/07/09～ 2002/07/08						
2003	川口 幸男 2002/07/08～ 2003/07/21	小鞠 昭彦 2002/07/08～ 2004/07/01	川口 修 2002/07/08～ 2004/06/21		井上 究 2002/07/08～ 2003/07/31	脇本 眞也 2002/07/08～ 2004/06/21	横田 俊之 2003/04/21～ 2004/06/21
2004	西村 雅夫 2003/07/22～ 2004/06/21				数井 寛 2003/08/01～ 2004/06/21		
2005	野口 泰彦 2004/06/22～ 2005/09/05	垣水 純一 2004/07/02～ 2006/07/09	数井 寛 2004/06/22～ 2005/09/05		北川 隆文 2004/06/22～ 2005/03/30	後藤 芳一 2004/06/22～ 2006/07/08	横山 典弘 2004/06/22～ 2005/09/05
					(併)川口 修 3/31～3/31		
2006	古賀 茂明 2005/09/06～ 2006/07/09		山田 尚義 2005/09/06～ 2006/07/09		小林 徹 2005/04/01～ 2006/07/23		保坂 伸 2005/09/06～ 2006/07/09
2007	松井 哲夫 2006/07/10～ 2007/07/09	佐藤 正之 2006/07/10～ 2008/07/17	滝本 徹 2006/07/10～ 2007/08/30		(併)柚原 一夫 7/24～7/31	中野 節 2006/07/09～ 2008/06/30	後藤 久典 2006/07/10～ 2007/07/09
					山城 宗久 2006/08/01～ 2007/07/09		
2008	長尾 尚人 2007/07/10～ 2008/07/10		岸本 吉生 2007/08/31～		入野 泰一 2007/07/10～		杉浦 好之 2007/07/10～ 2008/07/10
					本橋 克広 2008/04/01～ 2008/06/30		
					新事業促進課長	創業・技術課長	
2009	数井 寛 2008/07/11～ 2009/07/13	宇野 雅夫 2008/07/22～			本橋 克広 2008/07/01～ 2009/07/31	中野 節 2008/07/01～ 2008/07/10	和田 純一 2008/07/11～
	安井 正也 2008/07/14～					喜多見 淳一 2008/07/11～	
2010					菅原 隆拓 2009/08/01～		

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	○経営支援部長	参事官（小規模企業担当）	経営支援課長	小規模企業政策室長	新事業促進課長	創業・技術課長	商業課長
2011	徳増 有治	表 尚志	丸山 進		菅原 隆拓	佐藤 文一	和田 純一
2012				(併)林 楊哲	斉藤 和重		藤野 琢巳
2013	守本 憲弘		高島 竜祐		由良 英雄	増田 仁	畠山 一成
2014	矢島 敬雅		渡辺 健	(併)鈴木 洋一郎	梁嶋 利道	平井 淳生	
				小規模企業振興課長	創業・新事業促進課長	技術・経営革新課長	
2015	丸山 進			桜町 道雄	坂本 里和	平井 淳生	多田 拓一郎
2016	土井 良治		横島 直彦	苗村　公嗣	和栗　博	高倉 秀和	籔内 雅幸
2017	高島 竜祐		飯田 健太				
2018			苗村 公嗣	西垣 淳子	末富 理栄	師田 晃彦	岩木 権次郎
2019	奈須野 太 渡邊 政嘉		小山 和久 殿木 文明	岡田 智裕	林 揚哲	吉野 潤	小島 暢夫 青木 朋人
2020	村上 敬亮		今里 和之		髙砂 義行	横田 純一	

平成20年7月1日「創業連携推進課」→「新事業促進課」、政令205

平成20年7月1日「技術課」→「創業・技術課」、政令205

平成26年7月1日経営支援部新事業促進課及び創業・技術課を「創業・新事業促進課」及び「技術・経営革新課」に再編、政令211

平成26年7月1日「小規模企業振興課」を新設、政令211

経済産業研修所

	所長	次長	次長
2001			
		木村 耕太郎 2001/04/01～ 2001/07/02	
	浦田 益太郎 2001/07/01～	三平 圭祐 2001/07/02～	(併)中村 進 2001/07/13～
2002	2002/07/30	中井 毅 2002/01/15～ 2002/01/08	2003/09/29
		萩平 博文 2002/02/28～ 2003/09/30	
	(併)北畑 隆生 2002/07/30～		
	高橋 はるみ 2002/12/16～ 2003/02/03		
2003	(併)北畑 隆生 2003/02/03～		
	(併)北畑 隆生 6/16～7/10		
	中野 賢行 2003/07/11～ 2003/09/15		(併)山下 弘二 2003/09/30～ 2005/09/06
	(併)北畑 隆生 2003/09/16～	(併)山本 俊一 2003/10/01～	
2004	2004/03/31	2004/09/29	
	三本松 進 2004/04/01～ 2004/07/30		
	(併)鈴木 隆史 2004/7/31		
	佐伯 英隆 2004/08/01～ 2004/09/29		
	(併)鈴木 隆史 2004/09/30		
	服部 和良 2004/10/01～ 2004/12/31	奥村 準 2004/10/01～	
2005	上田 向祥 2005/01/01～ 2005/09/06	2005/09/06	
	宮崎 修二 2005/09/06～ 2006/07/09	掛林 誠 2005/09/06～ 2006/01/19	(併)平岡 英治 2005/09/06～ 2007/07/09
2006		平野 正樹 2006/01/19～ 2006/07/09	
2007	原岡 直幸 2006/07/10～ 2007/07/09	佐々木 伸彦 2006/07/10～ 2007/03/31	

	所長	次長	次長
2007	入江 一友 2007/07/10～ 2008/03/30		(併)福島 章 2007/07/10～ 2009/07/13
2008	(併)松永 和夫 2008/03/31		
	眞鍋 隆 2008/04/01～ 2008/07/26		
	(併)安達 健祐 2008/07/27～ 2009/09/15		
2009			
	嶋田 隆 2009/09/16～		(併)中村 幸一郎 2009/07/14～
2010			
2011	(併)上田 隆之		(併)野口 哲男
2012	関 総一郎		(併)山本 哲也
2013	(併)立岡　恒良		(欠員)
2014	(併)日下部 職		
2015			
2016	(併)嶋田 隆		
2017	(併)岸本 吉生		(併)飯田 祐二
2018	(併)安藤 晴彦		(併)片岡 宏一郎
2019	(併)糟谷 敏秀		
2020	(記載なし)		(記載なし)

北海道経済産業局

	局長	総務企画部長	環境資源部長	地域経済部長	産業部長	電力・ガス事業部長	資源エネルギー環境部長
2001	高橋 はるみ 2001/01/06～ 2002/12/15	遠藤 正利 2001/01/06～ 2002/06/23	越後屋 治彦 2001/01/06～ 2002/06/17		山内 義明 2001/01/06～ 2002/03/31	永島 道一 2001/01/06～ 2003/09/30	
2002		奥主 喜美 2002/06/24～ 2004/06/30	神門 正雄 2002/06/18～ 2004/06/30		佃 政芳 2002/04/01～ 2004/05/31		
	稲見 雅寿 2002/12/16～ 2004/06/21						
2003						牧野 直樹 2003/10/01～ 2004/06/30	
2004	内山 俊一 2004/06/22～ 2006/07/09				浦 忠幸 2004/06/01～ 2008/03/31		
		坂爪 正幸 2004/07/01～ 2006/07/09		木本 裕司 2004/07/01～ 2006/03/30			牧野 直樹 2004/07/01～ 2005/07/30
2005							
2006				坂爪 正幸 2006/03/31～ 2006/07/09			重政 弥寿志 2005/07/31～ 2007/06/30
	深野 弘行 2006/07/10～ 2008/07/10	深野 弘行 2006/07/10～ 2006/07/23		森本 英雄 2006/07/10～ 2008/07/10			
2007		樋口 恭司 2006/07/24～ 2008/07/30					
2008							斉藤 群 2007/07/01～ 2009/7/13
	山本 雅史 2008/07/11～ 2009/7/13	福田 正信 2008/07/31～ 2010/7/29		牧内 勝哉 2008/07/11～ 2010/07/29	細川 安広 2008/04/01～ 2009/05/31		
2009					大味 泰 2009/06/01～ 2011/03/31		
2010	柚原 一夫 2009/7/14～						鈴木 洋一郎 2009/07/14～
		大塚 尚 2010/07/30～		友田 正敏 2010/07/30～			

	局長	総務企画部長		地域経済部長	産業部長		資源エネルギー環境部長
2011	柚原 一夫	大塚 尚		友田 正敏	大味 泰		鈴木 洋一郎
2012							
2013	和田 修一			田中 利穂	東川 敏文		
2014	増山 壽一	倉木 豊史		東川 敏文	寒川 卓知		一ノ瀬 宏昭
2015	秋庭 英人	山田 知裕		寒川 卓知	伊藤 英喜		
2016							浦田 秀行
2017	児嶋 秀平	熊坂 隆					
2018				伊藤 英喜	中野 健		八木 雅浩
2019	牧野 剛 安藤 保彦	小柳津 直哉		岡出 直人			
2020				佐藤 正幸	辻 純朗		中島 義人

東北経済産業局

	局長	総務企画部長	環境資源部長	地域経済部長	産業部長	電力･ガス事業部長	資源エネルギー環境部長
2001	角田 周一 2001/01/06～ 2001/07/01	清水 康弘 2001/01/06～ 2002/07/21	藤山 文造 2001/01/06～ 2002/03/31		仁賀 建夫 2001/01/06～ 2002/07/07	村上正美 2001/01/06～ 2003/06/29	
2002	小林 哲郎 2001/07/02～ 2002/07/29		(併)清水 康弘 04/01～/05/31				
2003	本城 薫 2002/07/30～ 2003/09/29	(併)小林 哲郎 07/22～07/28 小澤 眞介 2002/07/29～ 2004/06/30	下出 雅義 2002/06/01～ 2003/07/15		佐伯 俊則 2002/07/08～ 2003/06/13		
2004	本部 和彦 2003/09/30～ 2006/07/10		昆 正治 2003/07/16～ 2004/06/30		栗原 和夫 2003/06/14～ 2004/06/30	佐藤 均 2003/06/30～ 2004/06/30	
2005		深見 正仁 2004/07/01～ 2006/07/31		栗原 和夫 2004/07/01～ 2005/07/01	昆 正治 2004/07/01～ 2005/06/01		佐藤 均 2004/07/01～ 2004/07/21
2006				本部 和彦 07/01～07/03 髙木 博康 2005/07/03～ 2007/06/29	佐々木 隆文 2005/06/01～ 2006/07/01		安澤 時雄 2004/07/22～ 2006/06/01
2007	長谷川 英一 2006/07/10～ 2007/07/10	北沢 信幸 2006/7/31～ 2008/06/24			岩永 明男 2006/07/01～ 2007/06/04		野田 隆司 2006/06/01～ 2009/06/29
2008	赤津 光一郎 2007/07/10～ 2008/07/11			野田 耕一 2007/06/29～ 2009/07/13	安田 浩司 2007/06/04～ 2009/06/29		
2009	根井 寿規 2008/07/11～ 2009/07/13	新井 誠二 2008/06/24～			佐藤 寛 2009/06/30～		山本 昭 2009/06/30～
2010	数井 寛 2009/07/14～ 2010/07/29			寺家 克昌 2009/07/14～			
	豊國 浩治 2010/07/30～						

	局長	総務企画部長		地域経済部長	産業部長		資源エネルギー環境部長
2011 2012	豊國 浩治	新井 誠二		寺家 克昌	佐藤 寛		山本 昭
2013	山田 尚義	廣瀬 毅		滝本 浩司	菅原 正昭		
2014 2015	守本 憲弘	鶴岡 正道		岩瀬 恵一	森谷 甚栄		吉田 功
2016 2017	田川 和幸	渡部 義賢			木村 研一		中村 仁
2018 2019	相樂 希美	土橋 秀義		蘆田 和也	佐久間 恵二		瀧川 利美
2020	渡邉 正嘉	北村 敦司		武藤 寿彦	藤本 隆		奥村 浩信

関東経済産業局

	局長	総務企画部長	産業企画部長	地域経済部長	産業振興部長	産業部長	資源エネルギー部長	資源エネルギー環境部長
2001	髙橋晴樹 2001/01/06～ 2001/07/01	加藤敏春 2001/01/06～ 2002/06/01	吉田 雅彦 2001/01/06～ 2001/07/01		脇本 眞也 2001/01/06～ 2002/07/07		藤井 隆宏 2001/01/06～ 2001/07/01	
	名尾良泰 2001/07/02～ 2003/7/10		金子 実 2001/07/02～ 2002/07/07		笠井 浩 2002/07/08～ 2004/06/22		渡辺 搖 2001/07/02～ 2002/07/07	
2002		清川寛 2002/06/02～ 2005/06/30	藤 和彦 2002/07/08～ 2003/09/30				小井沢 和明 2002/07/08～ 2004/06/30	
2003	広田 博士 2003/07/11～ 2004/06/21		小林 利典 2003/10/01～ 2004/06/08					
2004	高橋 武秀 2004/06/22～ 2006/07/09		楠田 昭二 2004/06/09～ 2004/06/30		高橋 伸一郎 2004/06/22～ 2004/06/30			
2005		前野 陽一 2005/07/01～ 2007/08/30		楠田 昭二 2004/07/01～ 2006/06/19		高橋 伸一郎 2004/07/01～ 2006/09/24		森山 善範 2004/07/01～ 2006/07/09
2006				(併)前野 陽一 6/20～7/09				
2007	脇本 眞也 2006/07/10～ 2007/07/09			箱崎 慶一 2006/07/10～ 2007/07/09		茂木 恒明 2006/09/25～ 2007/06/29		神門 正雄 2006/07/10～ 2007/06/29
						諸岡 秀行 2007/06/30～ 2009/07/12		宮川 英敏 2007/06/30～ 2008/03/31
2008	藤田 昌宏 2007/07/10～ 2008/07/10	滝本 徹 2007/08/31～ 2009/07/13		横田 真 2007/07/10～ 2008/06/30				
	塚本 修 2008/07/11～ 2009/07/13			(併)滝本 徹 7/01～8/03				若林 道春 2008/04/01～ 2009/03/31
2009				吉澤 雅隆 2008/08/04～				(併)滝本 徹 4/01～7/13
	髙原 一郎 2009/07/14～ 2010/07/29	黒岩 理 2009/07/14～ 2010/07/29				(併)滝本 徹 2009/7/13		重政 弥寿志 2009/07/14～
2010						増田 仁 2009/07/14～		
	内山 俊一 2010/07/30～ 2010/12/31	佐々木 正 2010/07/30～						
	局長	総務企画部長		地域経済部長		産業部長		資源エネルギー環境部長
2011	照井 恵光	佐々木 正		吉澤 雅隆		増田 仁		重政 弥寿志
2012								
2013	宮川 正	梁嶋 利通		野口 聡		太細 敏夫		山内 輝暢
2014	安藤 久佳	畠山 一成		原山 正明		渡辺 豊		遠藤 健太郎
2015								
2016	鍛治　克彦			山田 正人				松岡 建志
2017	藤井 俊彦	深瀬 聡之		三浦 裕幸				
2018	後藤 収	佐竹 佳典				山口 栄二		福島 伸一郎
2019	角野 然生			北廣 雅之				
2020	濱野 幸一	向野 陽一郎		中島 重光		勝本 光久		田村 厚雄

中部経済産業局

	局長	総務企画部長	産業企画部長	地域経済部長	産業振興部長	産業部長	資源エネルギー部長	資源エネルギー環境部長
2001	市川 祐三 2000/06/30～ 2002/07/30	久能木 慶治 2001/01/06～ 2003/07/14	井田 久雄 1999/07/01～ 2001/07/01		内藤 理 1999/06/30～ 2001/06/30		吉田 盛厚 2000/07/01～ 2002/06/30	
2002			板谷 憲次 2001/07/02～ 2003/07/09		小川 高志 2001/07/30～ 2003/06/30			
2003	大道 正夫 2002/07/31～ 2003/07/10						山田 英司 2002/07/01～ 2004/06/30	
2004	細川 昌彦 2003/07/11～ 2004/06/21	田辺 正美 2003/07/15～ 2006/07/08	車田 直昭 2003/07/10～ 2004/03/31		大滝 昌平 2003/07/10～			
	小川 秀樹 2004/06/22～ 2006/01/05		大滝 昌平 2004/04/01～ 2004/06/30		福田 洋一 2004/04/01～ 2004/06/30			
2005				大滝 昌平 2004/07/01～ 2005/06/18		福田 洋一 2004/07/01～ 2005/07/19		吉村 宇一郎 2004/07/01～ 2005/07/19
				(併)小川 秀樹 6/19～6/19				
2006	佐藤 樹一郎 2006/01/06～ 2007/07/09	(併)佐藤 樹一郎 7/09～8/07		奥田 昌宏 2005/06/20～ 2007/06/30		吉村 宇一郎 2005/07/20～ 2006/06/30		本多 隆 2005/07/20～ 2007/07/31
2007		杉山 芳朗 2006/08/08～ 2008/07/30				辻 信一 2006/07/01～ 2008/07/10		
	大辻 義弘 2007/07/10～ 2008/07/10			野口 哲男 2007/07/01～ 2009/07/13				前崎 雄彦 2007/08/01～ 2009/06/30
2008								
2009	長尾 尚人 2008/07/11～ 2009/07/13	獅山 有邦 2008/07/31～ 2010/07/29				阿部 聡 2008/07/11～ 2009/06/21		
						大関 正道 2009/06/22～ 2011/03/31		
	宮川 正 2009/07/14～			岡田 武 2009/07/14～				荒川 嘉孝 2009/07/01～
2010	2010/07/29							
	局長	総務企画部長		地域経済部長		産業部長		資源エネルギー環境部長
2011	加藤 洋一	田端 祥久		岡田 武		大関 正道		荒川 嘉孝
2012								
2013	紀村 英俊	神門 正雄		大橋 良輔		足立 清		山田 良明
2014	山本 雅史	籔内 雅幸						田中 利穂
2015	井内 摂男			高木 博康		正木 朗		
2016	波多野　淳彦	渋谷 浩						松岡 孝
2017		鈴木 幸浩		岩松 潤		田島 雅敏		
2018	富吉 賢一					青木 太久美		田島 雅敏
2019	髙橋 淳	小濱 昭浩		関念 麿聡		岩田 則子		青木 太久美
2020	畠山 一成			一ノ瀬 宏昭		岡本 正弘		新藤 公人

近畿経済産業局

	局長	総務企画部長	産業企画部長	地域経済部長	産業振興部長	産業部長	通商部長	資源エネルギー部長	資源エネルギー環境部長
2001	中嶋 誠 2001/01/06～ 2002/07/29	佐藤 樹一郎 2000/06/30～ 2002/07/14	細谷 祐二 1999/06/21～ 2001/06/30		太島 武司 2000/07/01～ 2003/06/30		仲田 雄作 1998/06/19～ 2001/06/30	松尾 清一 2000/07/01～ 2001/05/28	
							(併)佐藤 樹一郎 2001/06/30～ 2001/07/01	岡村 繁寛 2001/05/29～ 2003/09/29	
			陣山 繁紀 2001/07/01～ 2004/06/21				伊藤 正直 2001/07/01～ 2004/06/30		
			山城 宗久 2004/06/22～ 2004/06/30						
2002									
	勝野 龍平 2002/07/30～ 2003/07/14	細谷 祐二 2002/07/15～ 2004/06/21							
2003									
	宮城 勉 2003/07/15～				戸井 朗人 2003/07/01～ 2004/06/30			東郷 洋一 2003/09/30～ 2004/06/30	
2004	2004/06/21								
	福水 健文 2004/06/22～ 2006/07/09	吉田 正一 2004/06/22～ 2006/07/09		山城 宗久 2004/07/01～ 2006/07/27		戸井 朗人 2004/07/01～ 2005/09/05	大岡 秀海 2004/06/30～ 2006/06/29		東郷 洋一 2004/07/01～ 2005/06/15
2005									伊藤 毅志 2005/06/16～
						上村 良次 2005/09/06～ 2007/06/29			
2006									2006/07/09
	久貝 卓 2006/07/10～ 2008/07/10	久貝 卓 7/10～7/31 山田 宗範 2006/08/01～ 2008/07/10		松村 知勝 2006/07/28～ 2007/06/10			高畑 郁世 2006/06/30～ 2008/06/01		芝田 克明 2006/07/10～ 2007/07/09
2007				尾沢 潤一 2007/06/11～ 2009/07/13		赤井 誠二 2007/06/30～ 2008/06/22			井岡 秀自 2007/07/10～
2008						波留 静哉 2008/06/23～ 2010/07/31	久貝 卓 6/02～6/08		
	平工 奉文 2008/07/11～ 2009/07/13	若井 英二 2008/07/11～					横澤 力 2008/06/09～ 2010/06/29		
2009	深野 弘行 2009/07/14～ 2010/07/29			国吉 浩 2009/07/14～					
2010							持木 浩徳 2010/06/30～		
	局長	総務企画部長		地域経済部長		産業部長	通商部長		
2011	永塚 誠一	若井 英二		国吉 浩		関 淳夫	持木 浩徳		井岡 秀自
2012									
2013	小林 利典	中村 稔		高畠 昌明		坪田 一郎			伊藤 哲郎
2014		宮本 昭彦				(併)小林 利典	(併)小林 利典		
2015	関 総一郎	(併)関 総一郎				須山 稔	桜庭 昭義		市原 秋男
2016		青木 朋人		吉野 潤		戸田 美和	浅井 亨		
2017	池森 啓雄					花内 美佐子			永山 純弘
2018	森 清	小島 暢夫		奥山 剛		志賀 英晃			石垣 宏毅
2019	米村 猛	桑原 靖雄					村上 樹人		
2020		渡部 伸仁		矢島 秀浩		西野 聡	青木 登		杉山 佳弘

中国経済産業局

	局長	総務企画部長	環境資源部長	地域経済部長	産業部長	電力･ガス事業部長	資源エネルギー環境部長
2001	横田 浩 2001/01/06～ 2001/07/15	倉田 潤 2001/01/06～ 2002/07/28	小寺豊 2001/02/28～ 2002/05/31		高田 敏雄 2001/01/06～ 2003/07/15	鈴木 康久 2001/01/06～ 2002/07/06	
2002	田辺 孝二 2001/07/15～ 2002/07/28		堀尾斉正 2002/06/01～ 2004/06/30				
2003	西出 徹雄 2002/07/29～ 2004/06/21	松村 知勝 2002/07/29～ 2004/03/30				野口 哲男 2002/07/07～ 2004/06/30	
2004		西出 徹雄 2004/03/31～			奥泉 洋一 2003/07/16～ 2004/06/30		
	奥村 和夫 2004/06/22～ 2006/07/09	松倉 孝男 2004/04/01～ 2005/05/18		奥泉 洋一 2004/07/01～ 2005/06/29	山下 輝昭 2004/07/01～ 2005/06/30		野口 哲男 7/01～7/15
							奥村 和夫 7/16～7/31
2005							中島 英史 2004/08/01～ 2006/06/30
		奥村 和夫 5/19～8/07		奥村 和夫 2005/6/30			
2006		陣山 繁紀 2005/08/08～		山下 輝昭 2005/07/01～ 2006/03/31	柏葉 清志 2005/07/01～ 2007/06/17		
2007	宮下 英治 2006/07/10～ 2007/07/09			大庭 泉 2006/04/01～ 2008/04/29			渡邉 誠 2006/07/01～ 2008/07/10
2008	杉田 定大 2007/07/10～ 2008/07/10			陣山 繁紀 2008/4/30	岩切 俊一 2007/06/18～ 2009/6/30		
2009	長尾 正彦 2008/07/11～ 2010/07/29			湯浅 憲義 2008/05/01～ 2011/03/31			生越 晴茂 2008/07/11～ 2010/07/29
2010					田村 敏彦 2009/07/01～		
	局長	総務企画部長		地域経済部長	産業部長		資源エネルギー環境部長
2011	井辺 國夫	陣山 繁紀		湯浅 憲義	田村 敏彦		山形 浩史
2012							
2013	若井 英二	塩田 康一		尾本 哲朗	太田 秀幸		下田 仁
2014		島上 聖司			西本 光徳		吉田 貴久夫
2015	畑野 浩朗			小島 暢夫			
2016		小島 暢夫		江口 知之	小野 正		大原 晃洋
2017	波留 静哉			大原 晃洋	小滝 義昭		谷本 隆
2018		井上 裕章					
2019	花木 出	(併)花木 出		中内 重則	向井 裕		斎藤 秀幸
2020	渕上 善弘	栗田 豊滋		鈴木 浄博	松本 正		齊藤 和則

四国経済産業局

	局長	総務企画部長	環境資源部長	地域経済部長	産業部長	電力・ガス事業部長	資源エネルギー環境部長
2001	河野 憲裕 2001/01/06～ 2001/07/01	上林 匡 2001/01/06～ 2001/07/01	佐藤 良夫 2001/01/06～ 2002/07/31		加藤 俊一 2001/01/06～ 2002/06/29	黒谷 雄二 2001/01/06～ 2002/06/30	
2002	林 明夫 2001/07/02～ 2002/07/07	山口 佳和 2001/07/02～					
		金澤 良弘 2002/06/30～	萩尾 憲三 2002/08/01～		平野 誠一 2002/06/30～	小長井 山治 2002/07/01～	
2003	沖田 誠治 2002/07/08～ 2003/07/10	2003/07/10	2004/06/21		2004/06/30	2004/06/21	
2004	金澤 良弘 2003/07/11～ 2004/06/30	笹岡 賢二郎 2003/07/11～ 2005/07/18	友田 正敏 6/22～6/30			金澤 良弘～ 2004/06/30	
2005	江越 博昭 2004/07/01～ 2005/09/05			友田 正敏 2004/07/01～ 2005/07/18	飛田 聰 2004/07/01～ 2006/07/09		高島 賢二 2004/07/01～ 2006/06/15
2006	塚本 芳昭 2005/09/06～ 2007/07/09	井坂 智夫 2005/07/19～ 2007/06/30		小川 高志 2005/07/19～ 2006/07/09			石渡 隆男 2006/06/16～ 2009/06/29
2007				能登 靖 2006/07/10～ 2008/07/10	鎌田 光治 2006/07/10～ 2008/06/01		
2008	細川 政弘 2007/07/10～ 2008/07/10	南雲 誠 2007/07/01～ 2008/07/31			土居 修身 2008/06/02～ 2010/03/30		
2009	徳増 有治 2008/07/11～ 2010/07/29	廣木 雅史 2008/08/01～ 2010/08/09		堀口 光 2008/07/11～ 2010/07/29			川原 修司 2009/06/30～
2010					林 恒夫 2010/03/31～		
	加藤 元彦 2010/07/30～	小森 繁 2010/08/10～		鈴木 晴光 2010/07/30～			茂木 伸一 2010/07/01～

	局長	総務企画部長		地域経済部長	産業部長		資源エネルギー環境部長
2011 2012	加藤 元彦	小森 繁		鈴木 晴光	林 恒夫		茂木 伸一
2013	獅山 有邦	成田 浩司		橋本 智之			伊藤 正義
2014	寺嶋 充				藤澤 清隆		野中 美次郎
2015		黒川 陽一郎		栗田 豊滋			
2016	成瀬　茂夫				林 克寛		原田 富雄
2017	長濱 裕二			金谷 明倫	西川 裕泰		
2018		橋本 智之			由佐 信次		橋場 芳文
2019	吉川 雅之	永見 靖		吉岡 勝彦			
2020	土橋 秀義	富安 健一郎		松原 浩司	千谷 敦則		山下 充利

沖縄総合事務局

	経済産業部長
2001 2002 2003	
2004	加藤 元彦 2003/07/15～
2005	2005/09/05
2006	仁賀 建夫 2005/09/06～
2007	
2008	市原 健介 2007/07/10～ 2009/07/14
2009	
2010	山内 徹 2009/07/14～

	経済産業部長
2011 2012	山内 徹
2013 2014	能登 靖
2015 2016	牧野 守邦
2017 2018 2019	寺家 克昌
2020	本道 和樹

九州経済産業局

	局長	総務企画部長	国際部長	産業部長	環境資源部長	地域経済部長	電力・ガス事業部長	鉱害部長
2001	樋口 一清 2001/01/06～ 2001/07/01	木村 郁郎 2001/01/06～ 2001/07/01	永尾 裕司 2001/01/06～ 2002/03/31	今野 一正 2001/01/06～ 2001/07/01	石塚 清和 2001/01/06～ 2002/03/31		奥田 昌宏 2001/01/06～ 2002/07/06	吉田 榮 2001/01/06～ 2002/03/31
2002	吉本 孝一 2001/07/02～ 2002/07/07	小此鬼 正規 2001/07/02～ 2003/07/06	(併)小此鬼 正規3/31～4/01 福田 武仁 2002/04/01～ 2004/06/21	方波見 重美 2001/07/02～ 2003/07/05	(併)小此鬼 正規 3/31～4/01 吉田 榮 4/01～7/07			
2003	西村 雅夫 2002/07/08～ 2003/7/21				渡辺 道明 2002/07/08～ 2004/06/30		西脇 由弘 2002/07/07～ 2003/9/29	
2004	鈴木 正徳 2003/07/22～ 2004/06/22	方波見 重美 2003/07/06～ 2004/07/01		松倉 孝男 2003/07/06～			(併)鈴木 正徳 9/30～9/30 山崎 毅 2003/10/01～ 2004/06/30	
2005	松井 哲夫 2004/06/22～ 2006/07/09	谷 直樹 2004/07/01～ 2006/07/27	玉上 正明 2004/06/21～ 2006/06/19	田中 耕太郎 2004/04/01～ 2006/03/31		内藤 理 2004/07/01～ 2006/07/09		資源エネルギー環境部長 山崎 毅 2004/07/01～ 2006/07/09
2006			齊藤 光好 2006/06/20～ 2008/06/29	佐伯 心髙 2006/04/01～ 2007/03/31				
2007	川口 修 2006/07/10～ 2007/07/09	川口 修 7/28～7/30 江口 博行 2006/07/31～ 2008/7/31		山崎 隆生 2007/04/01～ 2010/04/29		餅田 祐輔 2006/07/10～ 2007/07/09		廣田 正典 2006/07/10～ 2009/6/30
2008	谷 重男 2007/07/10～ 2008/7/10		木佐貫 純也 2008/06/30～			笹岡 賢二郎 2007/07/10～ 2009/07/13		
2009	橘高 公久 2008/7/11～ 2010/07/29	佐藤 尚之 2008/08/01～ 2010/05/19						
2010		鹿野 郁夫 2010/05/20～		(併)佐藤 尚之 2010/4/30 井手 信一 2010/05/01～		中島 英史 2009/07/14～		岩切 俊一 2009/07/01～

	局長	総務企画部長	国際部長	産業部長		地域経済部長		資源エネルギー環境部長
2011	滝本 徹	鹿野 郁夫	木佐貫 純	井手 信一		中島 英史		岩切 俊一
2012								
2013	広実 郁郎	吉村 忠幸	村上 樹人			平井 淳生		茂木 伸一
2014			星野 雄一	芳野 勇一郎		生越 晴茂		井手 信一
2015	岸本 吉生	多田 俊樹						折田 憲一
2016			大久 幸昭			堀尾 容康		阿由葉 信一
2017	髙橋 直人	岩木 権次郎	伊集院 健夫	最上 賢治		芳野 勇一郎		
2018		山村 直弘		中原 信隆		最上 賢治		新井 憲一
2019	塩田 康一		渡部 伸仁			松下 達也		柳生 勇
2020	米田 健三	田久保 憲彦	飛矢崎 峰夫	名垣 眞一		佐藤 二三男		沼舘 建

鉱山保安監督部・産業保安監督部

	北海道鉱山保安監督部長	関東東北鉱山保安監督部長	中部近畿鉱山保安監督部長	中国四国鉱山保安監督部長	九州鉱山保安監督部長	那覇鉱山保安監督事務所長
2001	横山 勝雄 2001/01/06～ 2002/03/31	横井 弘明 2000/06/30～ 2001/06/19	三浦 秀夫 2001/03/01～ 2002/03/31	竹内 敏之 2001/01/06～ 2001/06/18	亀井 隆徳 2001/01/06～ 2002/06/30	新垣 秀昭 2001/01/06～ 2002/03/31
2002	吉村 佳人 2002/04/01～ 2004/08/15	佐藤 健一 2001/06/20～ 2002/06/30	石塚 清和 2002/04/01～ 2004/06/22	峯村 位成 2001/6/19～	佐藤 健一 2002/07/01	田里 友三 2002/04/01～ 2005/03/31
2003	斉数 協 2004/08/15～ 2005/03/31	南 紀夫 2002/07/01～ 2005/03/31		萩尾 憲三 2003/06/22～ 2005/03/31		
2004			永井 正博 2004/06/22～ 2005/03/31		高田 敏雄 2004/06/23～ 2005/03/31	

	北海道産業保安監督部長	関東東北産業保安監督部長	中部近畿産業保安監督部長	中国四国産業保安監督部長	九州産業保安監督部長	那覇産業保安監督事務所長
2005	斉数 協 2005/04/01～ 2006/06/30	目黒 清太郎 2005/04/01～ 2005/07/20	永井 正博 2005/04/01～ 2005/06/30	萩尾 憲三 2005/04/01～ 2005/07/19	高田 敏雄 2005/04/01～ 2007/06/18	田里 友三 2005/04/01～ 2007/03/30
2006	下田 仁 2006/07/01～	日高 俊信 2005/07/20～ 2007/06/29	吉田 盛厚 2005/06/30～ 2007/05/21	佐々木 文昭 2005/07/20～ 2007/06/03		
2007		名久井 恒司 2007/06/30～ 2009/07/13	清水 篤人 2007/05/21～ 2010/06/30	守屋 猛 2007/06/04～ 2009/06/30	水沢 誠一 2007/06/18～	佐藤 正美 2007/03/31～
2008	中塚 正紀 2008/07/11～ 2010/06/30				武富 義和 2008/07/31～ 2010/07/01	
2009		吉岡 賢治 2009/07/14～ 2010/07/29		中村 良明 2009/07/01～		石川 定男 2009/03/31～ 2011/03/31
2010	折田 憲一 2010/07/01～	原 昭吾 2010/07/30～	木村 紀雄 2010/07/01～		柏葉 清志 2010/07/01～	

経済産業省幹部職員の変遷 (2)　職位は、各年3月31日現在。ただし2020年は12月時点

	北海道産業保安監督部長	関東東北産業保安監督部長	中部近畿産業保安監督部長	中国四国産業保安監督部長	九州産業保安監督部長	那覇産業保安監督事務所長
2011	折田 憲一	原 昭吾	木村 紀雄	中村 良明	柏葉 清志	石川 定男
2012		守屋 猛				仲嶺 英世
2013	清水 篤人	中村 良明	石垣 宏毅	佐藤 公一	守屋 猛	
2014						篠川 秀育
2015		沖嶌 弘芳	桑山 広司	内田 富雄	岡島 弘二	
2016	伊藤 正義			栗原 晃雄		竹熊 芳博
2017		桑山 広司	磯部 隆		上條 剛	平良 浩二
2018						
2019	鯉江 雅人	金地 隆志	坂元 耕三	石井 伸治	新井 憲一	玉城 秀一
2020	本間 登	白井 基晴	齊藤 薫	谷本 隆	伊藤 浩	片岡 秀之

第4章 経済産業省政策年表 2001-2020年

2001年 1－3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.5 経済産業省参与会を設置 1.18 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長と資源・燃料部長の私的研究会として、「ガス市場整備基本問題研究会」の設置 1.22 燃料電池実用化戦略研究会報告の公表 1.26 経産省の所管行政に係る規制緩和要望事項及びその検討状況を中間的に公表 1.26 産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会「資源有効利用促進法の施行に向けて」公表 1.31 ソフトウェア開発・調達プロセス改善協議会」の設置 1.－ 中央省庁再編に伴い通商産業省関連の 16 審議会が産構審に統合。	1.11 公取委、三和銀行・東海銀行・東洋信託 3 行及び東京三菱銀行・三菱信託・日本信託 3 行の持株会社設立計画について独占禁止法上の違反のおそれなしと公表 1.22 経団連「「IT 国家戦略」に関するアンケート結果公表 1.26 経団連「2000 年度 経団連環境自主行動計画・温暖化対策 要約版」公表 1.30 経団連「産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況について(廃棄物対策編)－」	1.6 中央省庁が 1 府 12 省庁に再編 1.6 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)を内閣に設置 1.6 行政改革推進本部の設置 1.16 平成 13 年度税制改正の要綱(閣議決定) 1.19 沖縄県議会が臨時本会議で、沖縄駐留米軍の兵力削減を求める決議と意見書を全会一致で採択 1.22 IT 戦略本部、e-Japan 戦略公表
2.1 「自動車解体事業者向けフロン回収装置導入助成制度」を創設 2.2 中企政策審小規模企業部会、「商工会組織に関する制度整備について」公表 2.28 「建築用断熱材中のフロン回収・処理技術調査」開始	2.9 ユニチカ販売、松下電器産業、住友建機、日本精工の事業再構築計画認可 2.16 経団連、規制改革推進 3 か年計画に対する要望公表 2.20 経団連「特殊法人等の抜本改革を求める」、「「e-Japan 戦略」実現に向けた提言」公表	2.2 環境物品等の調達の推進に関する基本方針(閣議決定) 2.9 米国ハワイ州・オアフ島沖で、愛媛県立宇和島水産高校練習船えひめ丸が米原子力潜水艦グリーンビルに衝突され、沈没 2.20 田中長野県知事、ダム建設中止を表明(脱ダム宣言) 2.25 河野外務大臣が沖縄を訪問。稲嶺沖縄県知事他地元関係者や在沖縄米軍関係者との間で米軍施設にかかわる諸課題につき意見交換
3.2 中企政策審小規模企業部会、「商工会組織に関する制度整備について」公表 3.6 中小企業 IT 化研究会「中小企業の IT 化の方向と支援策」公表 3.15 中小企業債権流動化研究会最終報告「債権の流動化等による中小企業の資金調達の円滑化について」公表 3.29 経産省、文科省及び厚労省、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」について指針を官報告示 3.30 芸予地震について 3 月 30 日付にて災害救助法が適用されたことに伴う電気事業及びガス事業における災害特別措置の認可 3.30 平成 12 年 6 月の三宅島噴火及び新島・神津島近海地震による被災中小企業に対する災害融資に係る特別措置等を延長 3.－ 産構審新成長政策部会中間報告「創造的産業組織の構築－新しい事業価値の創造を可能にするネットワークの形成を目指して－」公表	3.6 産業技術総合研究所電子技術総合研究所、電圧標準用新型ジョセフソン素子の開発に成功 3.16 経団連「行政機関による法令適用事前確認手続(仮称)導入についての意見」 3.19 出光石油化学、日産自動車等の事業再構築計画認定 3.22 日本製紙、大昭和製紙の事業再構築計画認定 3.27 経団連「ナノテクが創る未来社会」、「企業会計制度に関する提言」 3.30 トヨタ自動車の事業再構築計画の変更認定 3.30 大昭和製紙と日本製紙経営統合により日本ユニパックホールディング設立	3.1 東京地検が、KSD 事件で村上元労働大臣を収賄容疑で逮捕 3.19 日銀が量的緩和目標を導入、 3.24 平成 13 年芸予地震発生、マグニチュード 6.7、被害総額約 193 億円 3.29 IT 戦略本部、e-Japan 重点計画－高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する重点計画－公表 3.30 規制改革推進 3 か年計画、閣議決定。 3.30 第 2 期科学技術基本計画、閣議決定。 3.30 政府・与党社会保障改革協議会、社会保障改革大綱決定

2001年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
	1.13　アジア欧州会合(ASEM)第3回財務大臣会合を神戸で開催	1.1　台湾の陳水扁政権は、台湾離島(金門、馬祖両島)から中国への直接往来を限定的に解禁。
	1.26　森首相が、ダボス会議に出席、27日に政策演説	1.16　カビラ・コンゴ大統領が銃撃され死亡
	1.30　アジア・太平洋国際組織犯罪対策会議開催	1.17　インドが核搭載可能な弾道ミサイル「アグニ2」の発射実験を実施。
	1.30　経団連「「民事及び商事に関する裁判管轄及び外国判決に関する条約準備草案」へのコメント」公表	1.17　石油輸出国機構(OPEC)、150万バレル／日の減産決定
		1.20　米国の第43代大統領に共和党ジョージ・W・ブッシュが就任
		1.20　フィリピン大統領にアロヨ副大統領就任
		1.24　緒方前国連難民高等弁務官が「人間の安全保障委員会」の設立を発表
		1.25　世界経済フォーラム年次総会開催
2.1　日本とシンガポールとの新時代における連携のための経済協定(JSEPA)の第一回本会合が、シンガポールで開催	2.5　在アイスランド日本国大使館を開設	1.26　インド西部で、マグニチュード7.9の大規模地震発生
2.1　日米包括協議「投資・企業間関係ワーキング・グループ」を開催	2.20　経団連「21世紀の日中関係を考える－日中の相互信頼の確立と経済交流拡大のための提言－」	2.3　ラムズフェルド米国防長官は、安全保障政策に関する国際会議で、国家ミサイル防衛(NMD 計画の推進を強調
2.9　インドIT省が実施するIT技術者試験と経産省が実施する IT 技術者試験について相互認証に合意。インドで調印式		2.8　ブッシュ米大統領、大型減税案を正式提示
2.26　日本タオル工業組合連合会が繊維セーフガード発動を要請		2.16　米英軍機がバグダッド南方のイラク軍施設を攻撃。
2.28　米国商務省(DOC)によるダンピング･マージンの算出方法はWTO協定に違反するとした上で、WTO協定整合的にするよう米国に勧告する日本の主張を認めた内容の、日本製熱延鋼板に対するアンチ・ダンピング措置 WTO パネルの最終報告が送付、		2.20　英国において口蹄疫の発生を確認
		2.22　ペルー国会、フジモリ前大統領を今後10年間公職から追放する非難決議を可決
		2.26　EU加盟15か国の外相が EU 拡大に向けた機構改革を規定したニース条約に署名
		2.26　国連がイラクとの包括的対話を実施。
		2.28　中国の全国人民代表大会常務委員会、国際人権A規約を批准
	3.19　森首相訪米、ブッシュ大統領と初会談し、共同声明発表	2.28　韓国国会本会議が日本の教科書問題に関して是正要求決議を採択
2.28　帝人、東レ、クラレ、東洋紡績、ユニチカファイバーから、大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維の一部に対して、不当廉売関税(アンチダンピング関税)を賦課するよう財務省に申請	3.25　森首相訪ロ、プーチン大統領と会談。1956年の日ソ共同宣言を法的文書としてその有効性を確認するイルクーツク声明を発出	
		3.7　国連安全保障理事会、リベリアに対する制裁決議を全会一致で採択
	3.26　ブッシュ米大統領、フォーリー駐日大使の後任に、ハワード・ベーカー元共和党上院院内総務を指名	3.13　米国政府は、イランに対する経済制裁措置を更新
3.30　「2001 年版不公正貿易報告書」公表		3.19　トルコと IMF、金融危機対策で合意
3.30　閣議でインドネシア、ベトナムに対して特別円借款を供与することを内容とする交換公文を締結	3.27　国際平和協力法に基づくアフガニスタン被災民救援にかかる国際移住機関(IOM)への物資協力を行うための民間機がアフガニスタンに到着	3.26　パレスチナ民間人保護を目的とした国連監視部隊派遣に関する国連安保理決議案について、米国が拒否権を行使。
		3.28　米政府は、京都議定書を支持しない旨表明
		3.31　インドに亡命中のチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ十四世が、台湾を訪問

2001年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.−　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクル WG「新たなリサイクルシステムの構築に向けた基本的な考え方」公表	4.1　(独)産業技術総合研究所発足	4.1　情報公開法施行
4.−　経済産業政策局長が主催する経済活性化のための税制基本問題検討会が最終報告書を公表	4.1　住友銀行がさくら銀行と合併して三井住友銀行に	4.1　総合規制改革会議を内閣府に設置
4.1　特定の化学物質の環境への排出量等の把握・届出制度実施	4.13　情報処理技術者試験センター、情報処理技術者試験制度に見直しの方向性を提言	4.6　緊急経済対策(経済対策閣僚会議)について平沼経済産業大臣が談話
4.12　「e-Japan 重点計画」における「中小企業 IT 化推進計画」を策定	4.20　電気事業連合会、プルサーマルの推進についての決意表明	4.6　森首相が、退陣表明
4.13　規制改革委員会、基準認証等制度について見直し状況を公表	4.27　経団連「会社機関の見直しに関する考え方」提言	4.24　自民党総裁選の結果、小泉元厚生大臣が第 20 代総裁に就任、26 日第 87 代内閣総理大臣に選出
4.13　「経済産業省の所管行政に係る規制緩和要望事項及びその検討状況」を公表		4.27　大阪地方裁判所にて水俣病関西訴訟判決の言い渡し
4.18　伝統的工芸品産業振興法の一部改正法公布	5.11　経団連、「経産省における法令適用事前確認手続に関する細則」に対する意見公表	5.7　小泉首相の所信表明演説、聖域なき構造改革の実行を強調
4.19　「海外諸国の電力改革の現状と制度的課題」公表	5.22　経団連「エネルギー政策の重点課題に関する見解」、「地域における産業集積戦略のあり方」提言	5.8　閣議、都市再生本部設置決定
4.27　水俣病関西訴訟判決についての経産省コメント		5.8　重大テロ等発生時の政府の初動措置について、閣議決定
5.11　産構審知的財産政策部会初会合	5.29　経済同友会「今こそ実行の時」と題する 21 世紀のためのマスタープラン公表	5.11　閣議、産業構造改革・雇用対策本部設置決定
5.15　総務省及び経産省、「暗号技術検討会」開催		5.11　経済財政諮問会議、サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会緊急報告公表
5.22　ユニバーサルデザイン懇談会報告「第二次取りまとめ」公表		
5.25　産業構造改革・雇用対策本部、「新市場・雇用創出に向けた重点プラン」公表		
6.5　経産省と環境省、「事業者による有害大気汚染物質の自主管理促進のための指針」を改正公表	6.1　東京電力、柏崎刈羽原子力発電所のプルサーマル計画の延期を決定	6.8　普天間飛行場の代替施設に関し、代替施設協議会で政府が地元に施設の具体的建設案を 8 案提示
6.13　石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する法律公布	6.8　経済同友会「「商法等の一部を改正する法律案要綱中間試案」に対する意見」提言	6.26　IT 戦略本部、e-Japan2002 プログラム～平成 14 年度 IT 重点施策に関する基本方針～公表
6.14　計量法の一部を改正法公布	6.11　経団連「科学技術戦略の変革に向けて」提言	6.26　閣議、経済財政諮問会議答申を受け、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針(いわゆる骨太の方針)」決定
6.15　基盤技術研究円滑化法の一部改正法公布	6.15　経団連「地球温暖化問題に関する今井会長メッセージ」公表	6.26　産業構造改革・雇用対策本部、中間とりまとめ決定
6.15　男女共同参画に関する研究会、報告書「経済主体・経済活動の多様化と活性化を目指して」公表	6.22　日立電線及び住友電気工業の事業再構築計画認定	6.27　公取委は、「リサイクル等に係る共同の取組に関する独占禁止法上の指針」公表
6.20　商工会法の一部改正法公布	6.25　川崎製鉄の事業再構築計画認定	
6.21　特許庁長官主催の「これからの知的財産分野の研修のあり方を考える懇談会」が最終報告書を公表	6.26　公取委、住友金属工業と三菱マテリアルによるシリコンウエハー事業の統合容認	
6.22　不正競争防止法の一部を改正する法律、電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律公布	6.27　公取委、三井海上火災保険と住友海上火災保険の合併を容認	
6.22　産構審産業技術分科会からの提言「政府研究開発投資の重点化の在り方について」公表		
6.26　新エネルギーの率先導入及び環境に配慮した官庁施設整備の一環として、中央官庁庁舎において太陽光発電設備を整備する計画をとりまとめ		
6.29　企業法制研究会報告書「会社更生法の見直しのあり方について」公表		

2001年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.6　日本タオル工業組合連合会からの経済産業大臣に対する繊維セーフガード措置発動要請について調査を開始 4.10　WTO セーフガード協定等及び関税定率法に基づき、ねぎ、生しいたけ及び畳表に関するセーフガード暫定措置を発動決定、23 日セーフガード暫定措置(200 日間)を発動 4.13　ティーアイ・ホールディングス・ネザーランズ・ビーブイに対し、外為法の対内直接投資等関係違反について警告 4.20　財務省・経産省、大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維の一部に対する不当廉売関税の課税申請について、ダンピング調査開始 4.29　日豪経済関係強化に関する研究会報告書の公表 5.22　ストックホルムで開催された外交会議、残留性有機汚染物質(POPs)条約採択 5.23　第 2 次 ODA 改革懇談会第 1 回会合開催 5.28　対中国輸出にかかる木材検疫管理制度に係るアンケート調査結果報告の公表 6.6　米国の対鉄鋼製品輸入セーフガード調査開始要請指示の発表に関する経産大臣談話 6.12　貿易保険法の一部を改正する法律附則第十一条の国を定める政令の制定 6.26　閣議、対ベトナム特別円借款供与を決定し、交換公文締結 6.27　「対日アクセス実態調査報告書(対内直接投資～企業活動にかかわる支援サービス)」公表	4.7　第 3 回日中韓環境大臣会合、京都議定書に不支持を表明した米国に対する共同声明を発表 4.9　河野外務大臣と川口環境大臣、来日した EU トロイカ代表団と会談し、米国の京都議定書不支持に対する懸念と米国参加の重要性を確認 5.24　ASEM 第 3 回外務大臣会合出席のため北京訪問中の田中外務大臣、唐家中国外交部長及び韓昇洙韓国外交通商相と会談 5.31　技術協力に関する日本国政府とニカラグァ共和国政府との間の協定発効 6.5　小泉首相、フォックス・メキシコ大統領と会談し、「経済関係強化のための日・メキシコ共同研究会」発足で合意 6.5　ブッシュ米大統領、米国通商法 201 条に基づき鉄鋼製品の輸入による損害調査を行うよう要請することを指示 6.14　経団連「略的な通商政策の策定と実施を求める」提言 6.21　中国政府、日本製の自動車、携帯・自動車電話、エアコン 3 品目に 100%の輸入特別関税を課すことを決定。 6.25　韓昇洙韓国外交通商相がサンマ漁問題に関する日本の決定に正式に抗議 6.30　日米首脳、「成長のための日米経済パートナーシップ」設置に合意	4.10　プーチン露大統領とシュレーダー独首相、ロシアの対外債務問題や欧州安全保障全般について意見交換 4.11　シラク仏大統領が、パリ訪問中のパウエル米国務長官と会談し、NMD に対する懸念を改めて表明 4.16　イスラエル軍、レバノン領内のシリア・レーダー基地を報復攻撃 4.21　ニューヨークにおいてプロンク COP6 議長の主催により気候変動に関する非公式閣僚会合が開催 4.22　米州首脳会議で、米州自由貿易地域(FTAA)を 2005 年 12 月までに発足させるケベック宣言調印 5.1　ブッシュ米大統領が国防大学において、ミサイル防衛を含む新たな戦略的枠組みを提唱 5.4　ローマ法王ヨハネ・パウロ 2 世がギリシャを訪問し、ギリシャ正教会と和解。 5.8　エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジアが自由貿易圏を創設で合意 5.8　韓昇洙・韓国外交通商相、日本の中学歴史教科書の再修正を要求 5.11　米国政府が北朝鮮に 10 万トンの食糧援助発表 5.11　朱鎔基中国国務院総理、ムシャラフ・パキスタン陸軍参謀長と会談、経済協力協定に調印 5.14　欧州委員会が北朝鮮と外交関係樹立 5.14　第 3 回国連後発途上国(LDC)会議開催。貿易、政府開発援助分野での支援強化を目指す新たな行動計画採択 5.25　独立国家共同体(CIS)集団安保条約加盟 6 か国首脳会談。合同部隊の早期創設で合意 6.1.　国連安保理が、対イラク石油禁輸限定解除措置の 1 か月延長決定 6.5　OPEC 臨時総会開催。現行生産枠の据え置きを決定 6.11　イタリアでベルルスコーニ新内閣発足 6.11　ドイツ政府と電力業界、原子力発電所全廃合意 6.12　イスラエル、パレスチナともテネット CIA 長官が提示した停戦案に同意 6.14　中露首脳会談実施。対弾道ミサイル・システム(ABM)制限条約堅持で一致、 6.15　欧州理事会、弾道ミサイル拡散防止強化を表明 6.23　ペルー南部でマグニチュード 7.9 の強い地震発生 6.25　国連エイズ特別総会開催。エイズ対策のための行動目標、世界エイズ保健基金の創設などをうたった宣言採択 6.27　バルカン 7 か国は、南東欧安定協定の下、自由貿易圏創設の合意文書に署名

2001年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.10　地球環境保全に関する関係閣僚会議及び地球温暖化対策推進本部、地球温暖化対策について申合せ	7.2　経団連「中央環境審議会地球環境部会国内制度小委員会中間とりまとめに対する意見」公表	7.3　地方分権改革推進会議設置
7.11　「特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互認証の実施に関する法律」公布	7.11　経団連「当面の税制をめぐる課題についての提言」	7.6　仕事と子育ての両立支援策の方針について、閣議決定
7.11　「循環型社会の構築に向けたセメント産業の役割を検討する会」報告書公表	7.17　アイメックスに対して商品取引所法違反について監督上の処分	7.6　閣議、新総合物流施策大綱決定
7.12　総合資源エネルギー調査会総合部会／需給部会報告書「今後のエネルギー政策について」公表		7.10　閣議、国際組織犯罪等対策推進本部設置決定
7.19　「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」を取りまとめ		7.10　衆議院外務委員会が決議「日米地域協定の見通しに関する件」を全会一致で採択
7.23　コンテンツ流通促進検討会の設置		7.21　明石花火大会で歩道橋群衆雪崩事故
7.24　産構審新成長政策部会、中間とりまとめ公表		7.24　総合規制改革会議、重点6分野に関する中間とりまとめ
7.27　関係 12 省庁から構成される「オゾン層保護対策推進会議」、「国家 CFC 管理戦略」を策定。		
7.31　産構審産業技術分科会産学連携推進小委員会、技術革新システムとしての産学連携の推進と大学発ベンチャー創出に向けて」公表	8.8　経団連「実効ある温暖化対策実施の申し入れ」公表	8.14　日本銀行における金融市場調節方針変更に際して、平沼経済産業大臣談話
	8.17　神戸製鋼所の事業再構築計画認定	
8.3　中小企業庁長官主催の事業承継・第二創業研究会中間報告「事業体の継続・発展のために」を公表	8.24　日本原燃、青森県(木村知事)及び同県六ヶ所村(橋本村長)に対して、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料加工工場の立地協力要請	8.29　国際組織犯罪等対策に係る今後の取組みについて（国際組織犯罪等対策推進本部決定）
8.8　燃料電池実用化戦略研究会「固体高分子形燃料電池／水素エネルギー利用技術開発戦略」公表		
8.8　ジメチルエーテル検討会、報告書取りまとめ		9.1　東京都新宿区歌舞伎町雑居ビルにおける爆発火災発生
8.20　「ガソリン自動車の高濃度アルコール含有燃料使用に関する安全性等調査委員会(仮称)」を設置	9.4　東京ディズニーシー開園	9.6　高知県西南豪雨による被害
8.28　経産省と厚労省の連携による「地域産業・雇用対策プログラム」の策定	9.6　経団連「地球環境問題へのわが国の対応と環境自主行動計画の一層の透明性確保に向けた取組み」	9.7　小泉首相から、「当面の経済財政運営」について閣僚に指示
8.29　平成 14 年度経済産業政策の重点及び概算要求等公表	9.12　経団連「「商法改正に伴う上場制度等の見直しについて」に関する意見」	9.8　沖縄県において台風 16 号の影響による被害発生、13 日災害特別措置認定
8.31　日本工業標準調査会標準部会「標準化戦略(総論編)」「分野別標準化戦略」公表	9.18　経団連「平成 14 年度税制改正提言」	9.12　米同時多発テロの影響で日経平均株価終値は17年ぶりに1万円割れ
9.14　「電子経済産業省(e-METI)推進本部」設置	9.19　経団連「地球温暖化問題へのわが国の対応について」提言	9.14　「改革先行プログラム」の具体的内容について、小泉首相指示
9.18　製造産業局長の私的懇談会として設置した「繊維製品リサイクル懇談会報告書」公表	9.19　「建設産業の構造改革に伴う円滑な労働移動に向けた対応策についての提言」公表	9.19　小泉首相がテロとの闘いへの 7 項目の支援策を発表。
9.19　「建設産業の構造改革に伴う円滑な労働移動に向けた対応策についての提言」 の公表	9.21　三洋電機、「出力不足太陽電池モジュールの混入販売に関する報告書」提出	9.20　総合雇用対策～雇用の安定確保と新産業創出を目指して～(産業構造改革・雇用対策本部決定)
9.21　産構審化学・バイオ部会「遺伝子組換え生物管理小委員会」の設置	9.28　ニチハの事業再構築計画の認定	9.22　千葉県で日本初の BSE(牛海綿状脳症)感染を確認
9.28　ｅ−中小企業庁＆ネットワークの開設	9.−　東京工業品取引所、中東産原油取引を開始	9.26　改革工程表(経済財政諮問会議)
9.−　産構審環境部会の WG、「新たな自動車リサイクルシステムの構築に向けて」公表		

2001年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.3　ねぎ等農産物 3 品目のセーフガードをめぐる日中協議実施(北京) 7.11　日本、EU 等が米国のバード修正条項に関して WTO パネルの設置を要請することを決定 7.16　タオルに係る繊維セーフガード調査について利害関係者等に調査票送付 7.24　米国の日本製熱延鋼板に対するアンチ・ダンピング措置に係る日本政府の WTO 提訴に関して、WTO 上級委員会で日本の主張を概ね支持する内容の報告書をとりまとめ 8.29　2001 年度日中絹製品協議結果の公表 8.29　第 8 回 APEC 中小企業大臣会合を開催(31 日まで) 9.4　ねぎ、生しいたけ及び畳表に関するセーフガード調査において表明された意見及び再意見の公表 9.4　タオルの繊維セーフガード調査において表明された意見の公表 9.5　日パ経済のより一層の発展のため、「日パ官民経済対話」を開催 9.12　アジア太平洋地域 24 ヶ国の知的財産庁首脳、東京にて「WIPO(世界知的所有権機関)アジア太平洋広域フォーラム」開催 9.24　経済関係強化のための日墨共同研究会第 1 回会合開催	7.5　ベーカー駐日米国大使着任 7.17　経団連「WTO 新ラウンド交渉立ち上げにあたっての基本的立場」 7.21　小泉首相、G8 サミット出席のためイタリア訪問 7.23　東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議開催。ハノイ宣言等を採択。翌 24 日、田中外務大臣、唐家中国外交部長と会談。25 日、ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会合に出席 8.1　第 2 次 ODA 改革懇談会、田中外務大臣に中間報告提出 8.23　日本、EC 等の要請により、米国のバード修正条項に関する WTO 紛争処理小委員会設置 8.23　日本が WTO に訴えた米国熱延鋼板ダンピングケースについて、米国の協定違反を認定した小委員会の判断を基本的に支持する紛争処理上級委員会報告が採択 9.13　小泉首相がブッシュ米大統領と電話会談。米国の同時多発テロに関し、米国を支持する姿勢と支援表明 9.14　日米韓のトラストマーク実施機関により、「オンライン・トラストアライアンス」構想の実現に向けた協議に合意 9.17　中国の WTO 加盟作業部会において加盟関係文書の採択 9.18　台湾の WTO 加盟作業部会において加盟関係文書の採択 9.21　政府、アフガニスタンのタリバン政権関係者の資産凍結措置発表 9.21　47 億円の二国間支援、公的債務繰延べなどからなるパキスタンへの緊急経済支援を発表 9.25　小泉首相が米国を訪問。日米首脳会談にてテロ撲滅に向けて協力することで一致	7.2　ロシア訪問中のシラク仏大統領がプーチン大統領と会談、共同声明を発表 7.3　国連安保理が、対イラク石油禁輸限定解除の 150 日延長を決定 7.3　OPEC 臨時総会開催。現行生産枠の据え置きを決定 7.9　アフリカ統一機構(OAU)首脳会議開催 7.12　IMF、トルコへの追加融資を発表 7.16　ロシア訪問中の江沢民中国国家主席がプーチン大統領と会談し、善隣友好協力条約に調印。 7.16　気候変動枠組条約第 6 回締約国会議再開会合開催。京都議定書を実施の具体的ルール合意 7.20　G8 ジェノバ・サミット開催。 7.22　米露首脳会談で、米国のミサイル防衛構想と戦略核兵器の削減の一括協議で合意 8.2　ジュネーブ軍縮会議本会合開催 8.3　米国がイラン・リビア制裁法を延長 8.4.　金正日北朝鮮労働党総書記がプーチン露大統領と会談し、「モスクワ宣言」に調印 8.9　エルサレムで大規模な自爆テロ発生 8.10　米英軍機がイラク軍の防空施設に対し、2 月 16 日以来最大規模の攻撃を実施 8.17　太平洋諸島フォーラム開催。京都議定書からの離脱を表明している米国に再考を促すことで意見が一致。 8.23　ミサイルの拡散防止問題に関する米中協議開始 9.5　ドイツ、原子力発電所を全廃する法案を閣議決定 9.7　IMF、アルゼンチンに対する追加融資承認 9.11　ニューヨーク同時多発テロ発生 9.12　国連安保理は、米国における同時多発テロを強く非難する決議を全会一致で採択 9.14　ブッシュ米大統領が、国家緊急事態宣言。 9.17　IAEA 総会開催。核テロを防止するための措置の強化をうたった決議を採択 9.18　アラファト PLO 議長は停戦を一方的に宣言。 9.20　ブッシュ米大統領は、タリバン政府に対し、ウサマ・ビンラディンの身柄の即時引渡しを要求 9.25　サウジアラビアが、タリバンとの断交を発表 9.28　国連安保理は、米国が提出した包括的なテロ対策を盛り込んだ決議案を全会一致で採択 9.28　国連安保理は、1996 年に採択した対スーダン制裁の解除決定

2001年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.3　BSE(牛海綿状脳症)関連中小企業者対策の公表	10.12　松島炭鉱、労働組合に対して11月29日をもって池島炭鉱閉山を提案	10.6　国際平和協力法に基づき、アフガニスタン難民への救援物資を搭載した航空自衛隊輸送機出発
10.23　インターネット通販の「意に反して契約の申込みをさせようとする行為」に係るガイドライン公表	10.16　経団連「2001年度経団連規制改革要望」、「国際競争力強化に向けたわが国の産学官連携の推進」提言	10.8　臨時閣議、緊急テロ対策本部の設置と7項目の緊急対応措置を決定
10.26　NBC(核・生物・化学)テロ対策についての関係省庁会議開催		10.10　野依良治名古屋大大学院教授がノーベル化学賞を受賞
10.30　サハリン1プロジェクトについて、開発段階への移行のための商業化宣言		
11.12　地球温暖化対策推進本部、京都議定書の締結に向けての今後の取組について	11.2　公取委、大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行の経営統合について容認と回答	10.26　「改革先行プログラム(経済対策閣僚会議)」公表
11.19　「塩化ビニル管産業の課題と将来展望に関する研究会報告書」公表	11.8　公取委、日本鋼管と川崎製鉄の事業統合について、容認と回答	10.29　「テロ対策特別措置法案」などテロ3法案、可決成立。
11.21　「産業競争力戦略会議」開催		
11.28　「核燃料サイクルのエネルギー政策上の必要性」を作成	11.19　経団連「今後の地球温暖化対策に冷静な判断を望む」	11.8　「生物化学テロ対処政府基本方針」の決定
11.29　経産大臣及び公取委委員長連名で、関係事業者や団体等に下請取引適正化等に係る通達を発出	11.20　経団連「土壌環境保全の制度に関する意見」	11.16　閣議、テロ対策特措法に基づく対応措置に関する基本計画決定
	11.22　企業スポーツ懇談会報告書「企業とスポーツの新しい関係構築に向けて」公表	11.18　JR東日本がSuicaを開始
		11.27　行政改革推進本部、先行7法人の改革の方向性について決定
12.4　「医療問題研究会報告書」公表		11.29　医療制度改革大綱(政府・与党社会保障改革協議会)
12.7　「新事業創出促進法の一部を改正する法律」「中小企業信用保険法の一部を改正する法律」公布	12.6　経団連「連結納税制度に係る付加税導入案について」	11.30　田中外相、外務省の裏金問題で328人処分
12.7　「ベンチャー企業のディスクロージャー機能のあり方に関する研究会」提言の公表	12.7　太平洋炭砿、労働組合に対して2002年1月30日をもって閉山する旨を提案	
12.12　産構審新成長政策部会報告書「イノベーションと需要の好循環の形成に向けて」とりまとめ		12.4　「平成14年度予算編成の基本方針」を閣議決定
12.14　産業競争力と知的財産を考える研究会、「模倣品等知的財産権侵害品に対する対策強化について」公表	12.13　東北経済産業局長、新潟県刈羽村に対し電源立地促進対策交付金の返還命令	12.6　IT戦略本部IT関連規制改革専門調査会、「本社部門の役割」IT分野の規制改革の方向性」公表
12.14　公取委、「ガソリン等の流通における不当廉売、差別対価等への対応について」を取りまとめ、資源エネルギー庁及び業界団体に通知	12.14　公取委、東京海上火災保険と日動火災海上保険の経営統合について容認と回答	12.7　参議院本会議で改正国際平和協力法が可決成立
12.17　産構審車両競技分科会競輪小委員会報告書「競輪事業の再興に向けて」公表	12.18　経団連「IT分野の競争政策と「新通信法(競争促進法)」の骨子」	12.11　総合規制改革会議、規制改革の推進に関する第1次答申
12.26　ソフトウェア開発・調達プロセス改善協議会「情報システムに係る政府調達の見直しについて」公表	12.19　特殊法人等改革推進本部、特殊法人等整理合理化計画公表	12.14　経済対策閣僚会議、「緊急対応プログラム」公表
12.28　「産構審環境部会地球環境小委員会中間とりまとめ」公表		12.18　行政委託型公益法人等改革の実施計画中間とりまとめ公表
12.－　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会新市場拡大措置検討小委員会報告書「我が国の実情に即した新たな市場拡大措置のあり方について」公表	12.25　出資法違反事件に係る案件で東京信用保証協会の審査業務検査を実施	12.25　公務員制度改革大綱(閣議決定)
12.－　鉄鋼業の競争力強化と将来展望研究会中間報告の公表		12.28　高齢社会対策の大綱について(閣議決定)

2001年　10−12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.4　ワシントンで気候変動に関する日米政府間事務レベル協議開催。 10.7　「日米次官級経済対話」開催 10.11　4月からのタオルに係る政府調査の6月間延長 10.18　自動車問題に関する新たな日米対話の枠組みとして日米自動車協議グループ(ACG)を設置合意 10.24　産構審WTO部会の結果報告 10.31　ねぎ等3品目に係るセーフガード政府調査における主要指標の概要を公表 11.9　「輸入住宅関連企業アンケート調査」の概要公表 11.13　経産省と韓国産業資源部主催により、日韓企業間投資、合併、技術提携、共同マーケティング、企業間のネットワークづくりなどを目的として「日韓ベンチャー企業投資マート21」開催 12.6　2月9日に中国政府の調査が開始されたポリスチレンのアンチダンピング調査(日本、韓国、タイの3ヶ国を対象)に関して、調査手続き終了の旨発表 12.7　産構審安全保障貿易管理小委員会「大量破壊兵器の不拡散のための輸出管理の今後の方向−日本版キャッチオール制度の導入−」公表 12.7　中国政府、日本などのカプロラクタムを対象としたアンチダンピング調査実施を正式公告 12.21　経産省と韓国労働部、IT技術者試験について相互認証に合意 12.25　円借款の供与条件の見直し、外務省、財務省とともに発表	10.4　アフガニスタン難民・避難民支援活動に対し、最大1億2千万ドルまでの支援を行う用意があることを表明 10.12　日本とシンガポールが経済連携協定締結交渉に実質合意 10.15　小泉首相が韓国を訪問し、金大中大統領と、未来志向を目指した相互協力等で一致 10.16　経団連「ODA改革に関する提言」 10.22　対中国経済協力計画公表 10.23　経団連「日墨自由貿易協定の早期締結を改めて求める」 10.26　政府、インド、パキスタンに対する経済措置停止発表 10.30　日本がテロ資金供与防止条約に署名 11.5　小泉首相がASEAN＋3首脳会議に出席 11.16　日本、爆弾テロ防止条約を締結、 11.20　経団連「日韓産業協力の新たな発展に向けて」 11.20　日米両政府の共催によるアフガニスタン復興支援高級事務レベル会合開催 11.28　米国格付け会社、日本国債を主要7か国中最低に格下げ 11.29　日本が提出した決議案「核兵器の全面的廃絶への道程」、国連総会本会議採択 12.3　アフリカ開発会議閣僚レベル会合開催 12.8　日・EU定期首脳協議、日・EU協力の具体的指針を示した行動計画を採択	10.5　国連人道問題調整事務所及び国連難民高等弁務官事務所共催で、アフガン・フォーラムを開催 10.7　米英両軍がタリバン軍事施設等への攻撃開始 10.7　フセイン・イラク大統領はアフガニスタンに対する米国主導の軍事攻撃を非難 10.8　プーチン露大統領は、米英軍の攻撃支持を表明 10.20　APEC首脳会議、域内各国・地域が結束し持続的な経済成長を目指す旨の首脳宣言と反テロ声明を採択 10.23　英領北アイルランドのカトリック系過激組織ＩＲＡが武装解除を開始したと発表 11.1　米露外相会談、ABM条約の扱い等について協議 11.5　ASEAN＋3首脳会議開催。テロ撲滅に向けた結束と東アジアの協力強化を確認する議長声明を採択 11.6　中国・ASEAN首脳会議開催。自由貿易協定(FTA)締結に向けた協議を開始することで基本合意 11.9　第4回WTO閣僚会議開催。新ラウンド開始で正式に合意。中国、台湾のWTO加盟を承認 11.13　プーチン露大統領が公式訪米。米露首脳会談実施。 11.14　国連安保理は、アフガニスタンの将来に関する提言支持を決議 11.27　イスラエル軍がヨルダン川西側のジェニン自治区からの撤退を完了 11.29　国連安保理が、対イラク石油禁輸限定解除措置の180日延長と次回延長時からの制裁制度変更を決定 12.1　米エネルギー大手企業エンロン破産 12.3　国連総会は、中東和平関連決議を採択 12.8　米国国際貿易委員会は、米国通商法201条(セーフガード措置)に基づき、16品種の輸入鉄鋼製品に関する、米国大統領への救済措置勧告を取りまとめ 12.13　ブッシュ米大統領がABM制限条約からの脱退をロシアに通告したと発表 12.15　米国、国連安保理においてパレスチナ情勢の事態打開のための決議案に拒否権発動 12.17　日本政府が共催者となる第2回児童の商業的性的搾取に反対する世界会議を横浜において開催 12.20　国連総会は、パレスチナ問題を討議する緊急特別総会を開催し、決議を採択 12.22　カルザイ氏を議長とするアフガニスタン暫定行政機構が発足 12.28　日韓漁業共同委員会開催。韓国のサンマ漁につき三陸沖水域で9000トンの漁獲を認めることで正式合意

2002年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.28　紙・パルプ産業検討会、中間報告公表	1.21　経団連「担保・執行法制の見直しに関する基本的考え方」	1.17　平成 14 年度税制改正の要綱、閣議決定
2.1　「国家公務員の職務発明等に対する補償金支払要領」を平成 13 年度末で廃止	1.22　経団連「改めて抜本的な規制改革への取り組みを求める」、「知的財産を核にした産業競争力の強化に関する考え方について」	1.18 経済財政諮問会議、構造改革と経済財政の中期展望答申、25 日閣議決定
2.7　不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況の公表	1.23　雪印食品の牛肉の産地と偽装発覚、22 日、同社会社解散を決定	1.25　閣議、平成 14 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度決定
2.13　地球温暖化対策推進本部、京都議定書の締結に向けた今後の方針決定	1.29　レナウンの事業再構築計画の認定	1.29　田中眞紀子外相更迭
2.15　重点 8 分野(ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア)の特許出願状況の公表	1.30　太平洋炭砿が閉山	
2.20　「総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引ワーキンググループ」の設置		
2.−　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会企画 WG 中間とりまとめ「循環型経済システムの高度化に向けて」公表	2.8　経団連「産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況について」提言	2.15　東ティモールでの国連平和維持活動(PKO)に対する陸上自衛隊派遣を正式決定
	2.19　経団連「税制抜本改革のあり方について」提言	2.27　経済対策閣僚会議、早急に取り組むべきデフレ対応策決定
3.4　佐藤工業の会社更生手続の開始申立に伴い、関連中小企業者対策の速やかな措置の実施指示		
3.7　プロジェクトマネジメント研究会、「政府の IT サービス調達の運用に関する提言」公表	3.1　公取委、東芝と三菱電機の電力会社向け系統・変電設備事業の統合を容認と回答	3.4　鈴木宗男衆議院議員、北方 4 島支援業者選定に関与の疑惑で自民党を離党、6 月 19 日逮捕
3.8　産構審情報経済分科会、「ネットワークの創造的再構築」、別冊「組織改革を促す市場機能の強化」公表	3.3　佐藤工業が会社更生手続の開始申立	3.15　閣議、特殊法人等の役員の給与・退職金等について決定
3.13　「2001 年ベンチャーキャピタル投資状況調査」公表	3.14　公取委は、安田火災と日産火災の合併容認と回答	3.18　加藤紘一衆議院議員、秘書の脱税容疑逮捕で自民党離党、4 月議員辞職
3.22　日本全国直販(株)に対して、業務提供誘引販売取引の一部の停止を命ずる処分	3.15　公取委、日本航空と日本エアシステムの事業統合について、問題点を指摘	3.19　政府、地球温暖化対策推進大綱を改定
3.27　より多くの中小企業者が特定社債保証制度を利用できるよう、適債要件を緩和	3.19　経団連「更なる行政運営の公正確保・透明性向上のための課題」提言	3.19　閣議、司法制度改革推進計画決定
3.29　企業会計制度に関する国内企業調査報告書公表		3.26　辻元清美社民党衆議院議員、秘書給与の詐取疑惑の責任をとり議員辞職
3.29　「電子商取引等に関する準則」の策定	3.20　関西リサイクルシステムズに対して、経産省と環境省が立入調査・是正勧告	
3.29　「情報システムに係る政府調達府省連絡会議」、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」を取りまとめ		3.27　地球環境保全に関する関係閣僚会議、生物多様性国家戦略決定
3.31　「自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律」公布	3.20　住友化学工業、三井化学、デオデオ、エイデン、丸紅の事業再構築計画の認定	3.28　行政改革推進本部、「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」閣議決定
3.−　地域主導の街づくり研究会と中小企業庁中心市街地活性化チーム報告書「「街づくりトラスト」による共同化の推進」公表	3.26　経済同友会「バイオテクノロジー発展のための緊急提言」	
3.−　ゴルフ場事業再生に関する検討会報告書公表	3.27　寶酒造、ダイカ、伊藤伊、サンビックの事業再構築計画の認定	3.28　閣議、規制改革推進 3 か年計画改定決定
3.−　資源エネルギー庁電源立地対策室、「日本原子力発電株式会社敦賀発電所 3 号機及び 4 号機の設置に係る公開ヒアリング報告書」公表		3.28　公取委、規制改革の推進と競争政策の取組について公表

2002年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.11　テロリスト等に対する資産凍結等の措置	1.9　小泉首相が東南アジア諸国連合(ASEAN)5か国を歴訪	1.16　パウエル米国務長官、パキスタンムのシャラフ大統領及びサッタル外相と会談。インドとの緊張緩和に期待を表明
1.16　タリバーン関係者等に対する資産凍結対象リストの一部削除	1.13　日、シンガポールとの間で経済連携協定に署名	1.16　国連安保理、対タリバン制裁の枠組みを更新する内容の決議を採択し、事実上アフガニスタンへの制裁解除
1.23　ねぎ等3品目に係るセーフガード問題を踏まえて民間の貿易スキームである農産品貿易協議会として、「ねぎ輸入協議会」「生しいたけ輸入協議会」「畳表等輸入協議会」を設立	1.16　昭和ディー・ディー・イー製造による第一種特定化学物質の無許可輸入等が発覚	1.21　アフガニスタン復興支援国際会議開催(東京)
1.30　2000年11月の表面処理鋼板アンチ･ダンピング措置サンセット･レビュー手続きに係る米国の法令及びその適用はWTO・AD協定と整合的ではないとしてWTO紛争解決手続上の協議を要請	2.18　小泉首相が、初訪日のブッシュ米大統領と会談	2.2　北朝鮮外務省、ブッシュ米大統領の発言は事実上の宣戦布告である旨非難 2.12　児童権利条約議定書選択議定書が発効 2.13　イスラエル軍が、パレスチナ自治区に戦車や特殊部隊を含む大規模な部隊で侵攻
2.19　企業42社に対し、輸入許可を受けずに輸入した「塩素化ナフタレン」を使用して製造した「ネオプレンFB」の使用中止を求める	3.1　米国、日本のりんごにかかわる植物検疫措置について、WTO紛争解決手続開始を要請	3.3　スイスで国連への加盟の是非を問う国民投票が行われ、加盟支持が過半数を得る 3.11　パレスチナ自治区で、イスラエル軍の攻撃によりパレスチナ人が40人以上死亡 3.12　安保理は、パレスチナ国家の将来的な樹立を肯定し、すべての暴力行為の停止を求めた決議採択
3.22　キャッチオール規制の施行に当たり、輸出者の自主輸出管理を行うにあたっての参照資料として、「外国ユーザーリスト」を経産省の審査窓口等を通じて公表提供	3.5　米国大統領は、米国通商法201条に基づいて、輸入鉄鋼製品に対する高関税賦課を柱とする国内救済措置の決定	3.13　イワノフ露外相が下院で、「日本との間では国際条約によって国境が画定されていない。国境画定問題の解決の模索が進められている。」と発言 3.14　イスラエルを訪問中のジニ米中東特使、シャロン首相と会談し、同国とパレスチナの停戦に向けた調停活動開始
3.27　クウェート政府とアラビア石油で、現行利権協定期限平成15年1月以降の分割地帯沖合操業に係る新契約に関わる合意成立	3.6　中国政府、日本、韓国及びインドを原産国とする無水フタル酸を対象としたアンチダンピング調査を開始と公告、19日にはスチレン・ブタジエンゴム(SBR)も同様。	3.18　ロシア下院は、領土問題の存在を認めた従来のアプローチを見直す可能性を検討することなどをロシア指導部に対して要請する勧告案を配布 3.18　イスラエルとパレスチナ自治政府が、パレスチナ自治区に駐留しているイスラエル軍の撤退で合意
3.28　我が国の優れた技術を活用し「顔の見える援助」を促進するため、円借款についての本邦技術活用条件を創設し、具体的適用条件について周知	3.20　米国の鉄鋼製品に対するセーフガード措置を発動。これを受けて、政府は米国政府に対しガット22条に基づく協議要請	3.22　北朝鮮の赤十字会は、日本人行方不明者の調査事業を継続すると発表 3.22　開発資金国際会議がモンテレー合意を採択して閉会 3.27　アラブ連盟定例首脳会議、アブドラ・サウジアラビア皇太子提示の中東包括和平案をベイルート宣言として採択
3.28　「対日アクセス実態調査報告書(補修用自動車部品)」公表	3.29　中国政府、日本、台湾、韓国、ロシア、米国を原産とする塩化ビニル樹脂(PVC)を対象としたアンチダンピング調査を開始することを公告	3.28　安保理は、国連アフガニスタン支援団の設置を承認する決議を採択 3.29　シャロン・イスラエル首相が、アラファト・パレスチナ自治政府議長を「敵」と宣言。イスラエル軍が自治区ラマラに侵攻し、議長府を包囲
3.29　「2002年版不公正貿易報告書」公表		3.30　安保理は、ラマラ等のパレスチナ自治区の都市からイスラエル軍が撤退することを求める決議を採択 3.30　エリザベス英皇太后が101歳で死去

2002年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」一部施行	4.1　第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が経営統合してみずほ銀行を設立	4.1　ペイオフ解禁
4.9　JISの電子ネットワークシステムの運用開始	4.8　東京ゼネラルに対する立入検査の結果、商品取引所法違反を認め監督上の処分	4.2　閣議、自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針決定
4.16　日本工業標準調査会環境・資源循環専門委員会戦略WG「環境JISの策定促進のアクションプログラムについて」公表	4.16　中環審「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」答申	4.24　公取委、「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」を改訂
4.17　「特許法等の一部を改正する法律」「弁理士法の一部を改正する法律」公布	4.16　経団連「新たな成長基盤の構築に向けた提言」、「誰もが起業家精神を発揮できる社会へ」	
4.18　サイバー刑事法研究会報告書「欧州評議会サイバー犯罪条約と我が国の対応について」公表	4.26　ダイエーグループの事業再構築計画の認定	5.17　政府、海上自衛隊の米軍支援活動の半年間延長を決定
4.19　特定商取引に関する法律の一部を改正法公布		5.24　大手銀行2002年3月期末の不良債権残高26兆78144億円
4.19　ソフトウエア開発・調達プロセス改善協議会報告書「ソフトウエアプロセスの改善に向けて」公表	5.17　中環審、「水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の見直しについて」答申	5.31　日韓共催のワールドカップ・サッカー大会開催
4.25　産構審産業技術分科会小委員会、「経済活性化に向けた今後の産学連携のあり方について」公表	5.21　経団連「次代の産業の基盤づくりに向けた研究開発の推進について」	6.14　税制調査会、あるべき税制の構築に向けた基本方針答申
4.26　「特定機器に係る適合評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律」公布	5.24　経済同友会「「小泉改革の進捗について」経済政策委員会提言(2001年5月)との対比」	6.17　当面の経済活性化策等の推進について、政府・与党合意
5.1　経産省と厚労省は「地域産業・雇用対策プログラム」の実施状況と今後の取組について、とりまとめ	5.28　経団連と日経連の統合による「日本経済団体連合会」発足、初代会長に奥田碩	6.17　地方分権改革推進会議、事務・事業の在り方に関する中間報告
5.7　ガス市場整備基本問題研究会報告書「今後のガス市場整備の基本的な政策のあり方について」公表		6.18　e-Japan重点計画公表
5.8　半導体産業戦略推進会議報告書「我が国半導体産業の課題と対応」公表		6.18　中環審総合政策・地球環境合同部会専門委員会「我が国における温暖化対策税制について(中間報告)」公表
5.10　産業競争力戦略会議中間取りまとめ「競争力強化のための6つの戦略」公表		6.18　公取委、「新たな分野における特許と競争政策に関する研究会報告書」を公表
5.14　産構審NPO部会中間とりまとめ「『新しい公益』の実現に向けて」公表	6.7　上新電機、坂本電機、ミウラ電気商会及び木下電機商会について、立入検査等の結果に基づき勧告	6.19　総合科学技術会議、「知的財産戦略について　中間まとめ」、「産学官連携の基本的考え方と推進方策」、「競争的研究資金制度改革について　中間まとめ」、「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について」公表
5.22　公共サービスの民間開放研究会、中間とりまとめ「市場メカニズムを活用した経済再生を目指して」公表	6.10　経団連「税制第3次提言「税制抜本改革の断行を求める」」	6.24　中環審、「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく水質の汚濁のうち水底の底質の汚染に係る環境基準の設定等について」答申
6.7　「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」公布	6.18　経団連「知的財産戦略についての考え方」	6.25　経済財政諮問会議答申(21日)を受け「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002【骨太の方針第2弾】」の閣議決定
6.7　休暇制度のあり方と経済社会への影響に関する調査研究委員会報告公表	6.19　大阪商品取引所におけるニッケル試験上場の認可	
6.10　2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価書(案)について、経済大臣意見	6.28　アスカフューチャーズへの立入検査の結果、法令違反を認めて監督上の処分	
6.20　中環審「今後のフロン類等対策のあり方について」答申		
6.24　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会WG「循環ビジネスの自律的発展を目指して」公表		
6.24　ブランド価値評価研究会報告書の公表		
6.28　中小企業庁事業環境部長主催「中小企業の会計に関する研究会報告」公表		

2002年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.5　対中国経過的セーフガード措置の運用についての基本的方針などを規定した「ガイドライン」公表	4.5　第 2 回気候変動に関する日米政府間ハイレベル協議開催	4.4　安保理は、イスラエル軍のパレスチナ自治区からの撤退と即時停戦を求める決議採択
4.5　タオルに係る政府調査、調査期間を 6 月間再延長	4.12　中国を訪問中の小泉首相、朱鎔基中国総理と会談し、日中経済パートナーシップ協議の新設合意	4.6　ブッシュ米大統領は、イスラエルのシャロン首相にパレスチナ自治区に侵攻させた軍の即時撤退を要求
4.9　ジクロロジフルオロメタン(CFC12)の密輸事件の発生を受け、経産省所管の関係業界団体に防止対策の協力依頼		4.10　テロ資金供与防止条約が発効
4.12　大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維の一部の輸入に対するダンピング調査について、調査期間を 3 か月間延長		4.10　米国、ロシア、国連、EU による 4 者協議で、パレスチナ自治区からのイスラエル軍の撤退を要求する共同声明を発表
4.12　「国際知的財産保護フォーラム」を設立		4.17　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 19 回総会」開催
4.19　テロリスト等に対する資産凍結等の措置	5.1　オーストラリアを訪問中の小泉首相、ハワード首相と会談し、「日豪の創造的パートナーシップ」発表	4.22　OECD 地球規模・構造政策作業部会」開催
4.24　貿易経済協力局長の懇談会として海外インフラ事業促進研究会を設置し、第 1 回会合を開催	5.20 下関において 国際捕鯨委員会(IWC)第54回年次総会開催	4.22　生物多様性条約バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書第 3 回政府間会合開催
5.7　テロリスト等に対する資産凍結等に係る関係省庁連絡会議設置	5.21　中国、対外貿易法に基づき9品目48品種の暫定的セーフガード発動公告	5.6　ミャンマー軍事政権がアウン・サン・スー・チー女史に対する行動制限措置を 1 年 7 か月振りに解除
5.10　「我が国主要港湾地域の国際競争力強化に向けた調査委員会」報告書の公表	5.22　中国、日本、韓国、米国を原産国とするトリレンジイソシアネートを対象とした AD 調査開始を公告	5.8　国連子ども特別総会開幕
5.17　米国の鉄鋼セーフガードへの対抗措置として譲許停止措置を WTO に通報、21 日パネル設置要請		5.20　東ティモールが独立
5.30　対中国繊維特別措置の告示及び「対中国繊維特別措置の運用についてのガイドライン」公表		5.20　安保理、アフガニスタンに派遣されている国際治安支援部隊の駐留期限を 6 か月延長する決議採択
6.4　「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」を締結	6.8　中東諸国を訪問中の川口外務大臣が、アラファト・パレスチナ自治政府議長、シャロン・イスラエル首相と相次いで会談	5.24　ロシア訪問中のブッシュ米大統領、プーチン大統領と会談し、戦略攻撃能力の削減に関する条約(モスクワ条約)に調印
6.18　中国の鉄鋼製品に係る暫定セーフガード措置の発動に対して、セーフガード協定に基づく協議 24 日に北京で開催決定	6.11　テロ資金供与防止条約の受諾書をアナン国連事務総長に寄託	5.28　北大西洋条約機構(NATO)とロシアが、首脳会議で NATO・ロシア理事会(NRC)の発足を決定
6.18　経産省及び(独)製品評価技術基盤機構、IT セキュリティ評価・認証制度について、国際相互承認スキームである CCRA への参加を表明	6.18　経団連「WTO サービス貿易自由化交渉　人の移動に関する提言」	5.31　ユーゴスラビア連邦議会は、ユーゴスラビア連邦を消滅させ、セルビア、モンテネグロ両共和国で構成する新連合国家創設の決議案採択
6.26　2002 年日米投資イニシアティブ報告書「成長のための日米経済パートナーシップ」公表	6.25　G8 サミット出席のためカナダを訪問中の小泉首相、ブッシュ米大統領、ブレア英首相、プーチン露大統領、シュレーダー独首相とそれぞれ会談	5.31　米英など各国政府がインドに滞在中の自国民に相次いで退去勧告を発出
		6.7　アジア欧州会合(ASEM)外相会合が、パレスチナ及びインド・パキスタン情勢について声明を発表
		6.13　米国がＡＢＭ制限条約から脱退
		6.18　イスラエル軍が、パレスチナ過激派の自爆テロの報復としてパレスチナ自治区の主要都市に再度侵攻し、難民キャンプを占領
		6.24　ブッシュ米大統領が、新しい中東和平構想に関して演説、翌日、アラファト・パレスチナ自治政府議長が反発
		6.25　G8 カナナスキス・サミット開催
		6.29　韓国海軍の高速艇と北朝鮮の警備艇が黄海で銃撃戦

2002年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.5　福島県議会において核燃料税に関する条例案が正式に可決。経産省は総務省に対し懸念を説明	7.1　経団連「福島県における核燃料税増税案について」	7.3　知的財産戦略大綱(知的財産戦略会議)
7.5　プラント・エンジニアリング産業懇談会中間報告公表	7.2　経済同友会「企業競争力の基盤強化を目指したコーポレート・ガバナンス改革」提言	7.10　岐阜県及び岩手県において台風6号の影響による被害が発生
7.5　コンテンツ流通促進検討会報告書、アニメーション産業研究会報告書公表	7.4　コンピューターコンサルタント㈱の補助金不正に受給につき告発	7.11　中環審総合政策部会環専門委員会「環境保全活動の活性化方策のあり方について」公表
7.11　人間生活指向型製品の製造・販売に係る経済的効果等に関する調査研究のとりまとめ	7.12　「微量PCB検出にかかる調査について」を受け、経産省、重電メーカー10社にサンプル調査実施を指示	7.16　政･官の在り方(閣僚懇談会申合せ)
7.12　「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布	7.16　経団連「循環型社会の着実な進展に向けて」提言	7.16　中環審「環境基本計画の進捗状況の点検結果について」閣議報告
7.12　「金型図面や金型加工データの意図せざる流出の防止に関する指針」公表	7.19　オリエントコーポレーションの事業再構築計画認定	7.19　閣議、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」決定
7.15　電気供給約款等の適用漏れを踏まえた再発防止策について、各社からの報告を公表	7.22　いわゆる内職商法に対して法令違反による行政処分	7.19　閣議、都市再生基本方針決定
7.15　情報システムに係る政府調達を行う際の総合評価落札方式として、加算方式を導入することを決定	7.26　「燃料電池発電技術開発費補助金」に係る補助事業に関し、東芝の過大請求確認	7.23　総合規制改革会議、総合規制改革会議中間とりまとめ決定
7.16　「事業構造改革促進融資制度」創設	7.29　三井物産が輸入し国内販売した直流電源装置について、法令違反で厳重注意	7.24　郵政関連4法案が参議院本会議で可決、成立
7.18　産構審新成長政策部会小委員会、「サービス経済化に対応した多様で創造的な就業システムの構築へ向けて」公表	7.31　住友石炭鉱業の事業再構築計画認定	7.26　閣議、「構造改革特区推進本部の設置について」決定
7.19　地球温暖化対策推進本部、「京都メカニズム活用のための体制整備について」決定		
7.24　産構審新成長政策部会新規事業創出小委員会報告書「起業の促進と成長の円滑化のために」公表		
7.25　公取委と経産省、共同して「適正な電力取引についての指針」の改定		
7.26　「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」公布		8.2　行政改革推進本部、公益法人制度の抜本的改革に向けての論点整理報告
7.30　経産省の「手続オンライン化のアクション・プラン」を抜本的に見直し公表		8.2　採用試験の抜本改革の在り方(行政改革推進本部決定)
7.30　「バイオマス・ニッポン総合戦略」の骨子策定	8.27　ソニーが、「ベータマックス」生産終了を発表	8.5　住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)スタート
7.−　産構審新成長政策部会(第3期)、中間とりまとめの公表		8.7　閣議、平成15年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について了解
8.16　「経済活性化のための企業関係税制に関する研究会中間報告書」公表	9.17　経団連「平成15年度税制改正に関する提言」	
8.20　産業技術環境局長の検討会、「ダイオキシン発生機構調査研究」及び「非臭素系難燃材料調査研究」公表	9.17　公取委、北海道国際航空と全日本空輸の業務提携について容認と回答	9.1　田中康夫、長野県知事出直し選挙で再選
9.3「ヒートアイランド対策関係府省連絡会議」開催	9.17　ジャパンエナジー、日鉱金属、日鉱マテリアルズの事業再構築計画認定	9.20　構造改革特区推進のための基本方針(構造改革特区推進本部決定)
9.6　「デジタルコンテンツ地域上映実証試験」公表	9.19　日本製紙、十條セントラル、日本精工、エヌエスケー・ステアリングシステムズの事業再構築計画認定	9.20　規制改革の早期実現、前倒し等に係る措置状況について(内閣府)
9.9　SBIR(中小企業技術革新制度)をより利用しやすくするため、「SBIRに係る統一運用」を策定		9.27　政府は、拉致事件被害者の家族のための支援室を内閣府に設置

2002年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.11　テロ資金供与防止条約が日本について発効 7.19　大韓民国及び台湾産のポリエステル短繊維の一部に対するダンピング調査の結果を発表 7.24　対日アクセス実態調査(「貿易・港湾関連手続のシングルウィンドウ化」及び「医療・福祉サービス」)の公表 7.26　日墨共同研究会報告書の公表 7.29　「コンテンツ海外流通促進機構」が設立 7.−　海外インフラ事業促進研究会、「論点整理と当面の課題」公表	7.1　小泉首相が、訪日中の金大中韓国大統領と会談 7.8　日・EU定期首脳協議開催 7.16　経団連「国際投資ルールの構築と国内投資環境の整備を求める」	7.1　国際刑事裁判所を設立するローマ規程が発効 7.9　アフリカ統一機構(OAU)首脳会議において、OAUから移行したアフリカ連合(AU)が発足 7.16　ブッシュ米大統領、「国土安全保障に関する国家戦略」と題する報告書を公表 7.16　米国、ロシア、EU、国連による4者協議、3年以内に中東最終和平合意を目指す米国の新構想を大枠で支持することを確認 7.21　米第2位の通信会社ワールドコム、粉飾決算が発覚し破産 8.1　米国上院、大統領貿易促進権限法案可決 8.5　ASEAN外相会議がブルネイで開幕。テロ対策において地域協力を強化するとした共同声明採択
8.30　米国の鉄鋼セーフガード措置に関して設置されているWTOパネルに意見書提出 8.30　「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」に加入 8.30　「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の97年改正及び99年改正」受諾	8.1　中国政府、フェノールを対象としたアンチダンピング調査の開始を公告 8.12　シンガポール特許庁は、日本国特許庁を、同国の修正実体審査制度における所定特許庁にすることを官報で公表 8.25　日本と北朝鮮の外務省局長級協議開催(平壌)	8.7　朝鮮半島エネルギー機構(KEDO)、北朝鮮における軽水炉建設に本格着工 8.12　東アジア開発イニシアティブ閣僚会合(IDEA)開催 8.18　日朝赤十字会談開催、19日に行方不明者調査継続や、在朝鮮日本人配偶者の故郷訪問等につき共同発表に合意 8.26　「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催 8.28　アーミテージ米国務副長官が、米朝高官対話に着手する方針を表明 8.30　米国鉄鋼セーフガード措置に関して、米国政府による最終的な適用除外の決定が米国官報に掲載
9.12　タリバーン関係者等に対する資産凍結対象リストの追加措置 9.20　BSEとの関連から日本からの対中輸入が停止されていた化粧品原料等について日中協議で輸入再開が合意	9.11　経団連「日本経団連WTOミッション ポジション・ペーパー」 9.13　小泉首相が国連総会で演説し、イラクに対して大量破壊兵器の査察を全面的に受け入れるよう要請 9.17　経団連「日・ASEAN包括的経済連携構想の早期具体化を求める」 9.17　北朝鮮を訪問した小泉首相が金正日国防委員長と初の日朝首脳会談を行い、「日朝平壌宣言」に署名(平壌) 9.27　EUは29日より一部輸入鉄鋼製品に対するセーフガード確定措置を発動することを決定、同日平沼経産大臣談話発表	9.10　国連総会がスイスの国連加盟を承認決議 9.12　ブッシュ米大統領、国連総会演説で、イラクが安保理決議に違反して大量破壊兵器等を開発していると強く非難 9.14　18か国外相、包括的核実験禁止条約の早期発効に向け、同条約の早期署名・批准を各国に求める共同声明発表 9.16　サブリ・イラク外相がアナン国連事務総長との会談で、大量破壊兵器の査察を無条件に受け入れるイラク政府の決定を伝達 9.20　米国「国家安全保障戦略」発表 9.20　国際原子力機構(IAEA)総会が、北朝鮮の核査察受入れに期待を表明する決議を採択 9.22　第4回ASEM首脳会合は、「朝鮮半島の平和のための政治宣言」採択 9.24　英国は、イラクの大量破壊兵器開発に関する「証拠文書(ドシエ)」を公表 9.27　国連総会が東ティモールの国連加盟を承認する決議を採択

2002年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行、	10.8　いわゆる内職商法を営む株式会社マインに対し、特定商取引法に基づき、業務の一部の停止を命じた	10.7　経済財政諮問会議、政策金融の抜本的改革に関する基本方針
10.15　「環境調和型ロジスティクスマネジメントシステム導入マニュアル」公表	10.15　2002 年度経団連規制改革要望公表	10.7　政府、ペイオフ全面解禁の 2 年間延期を正式決定
10.16　「京都メカニズム事業承認に関する指針」公表	10.17　経団連「環境自主行動計画第 5 回フォローアップ結果について」	10.8　小柴昌俊、田中耕一、ノーベル賞受賞決定
10.28　東京電力点検記録等不正の調査過程に関する評価委員会中間報告の公表	10.17　変圧器等への微量 PCB の混入可能性に関し、新たに検出事例の報告があった企業等 5 社に対してサンプル調査の実施等指示	10.9　関係閣僚会議、日朝国交正常化交渉に関する基本方針決定
10.28　子どもの幸せと自立を考える研究会報告公表	10.23　経団連「緊急雇用対策プログラム」	10.11　構造改革特区推進のためのプログラム決定
11.1　「フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査報告書」公表	10.28　経団連「産業再生に向けて」	10.15　北朝鮮に拉致された 5 人の日本人、帰国し家族と再会
11.12　閣議、産業再生・雇用対策戦略本部の設置決定	11.19　経団連「高速道路整備および道路関係四公団民営化に関する意見」、「今後の空港整備と国際拠点空港の民営化問題について」、「石炭への課税に対する見解」	10.18　特殊法人等の廃止・民営化等及び独立行政法人の設立等に当たっての基本方針決定
11.15　「改革加速のための総合対応策」の具体的対策として、緊急下請取引適正化対策を講じる	12.16　公取委、三井化学と住友化学工業の事業統合容認	10.30　地方分権改革推進会議、事務・事業の在り方に関する意見
11.22　中小企業等が行う新たな事業活動の促進のための中小企業等協同組合法等の一部改正法公布	12.16　いすゞ自動車、マツダ他 37 社の事業再構築計画の認定	10.30　経済財政諮問会議改革加速のための総合対応策決定
11.29　「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」及び同施行令公布	12.18　三菱商事の事業再構築計画認定	10.30　金融庁、金融再生プログラム公表
11.29　経産大臣及び公取委委員長連名にて、下請取引の適正化等に係る「通達」を発出	12.19　ケンウッドの事業再構築計画の認定	11.29　「平成 15 年度予算編成の基本方針」閣議決定
12.6　バイオテクノロジー戦略大綱(BT 戦略会議)	12.25　経済同友会「「新しい日本」における経済法制のあり方」	11.29　日銀、銀行保有株の買取り開始
12.11　「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布	12.26　公取委は、新日本製鐵と住友金属工業のステンレス事業の統合を容認と回答	12.4　雇用問題に関する政労使合意(政労使雇用対策会議)
12.13　「独立行政法人日本貿易振興機構法」公布	12.27　公取委は、日本フエルト・市川毛織・日本フイルコンの事業統合について独占禁止法上の考え方を公表	12,5　「産業発掘戦略－技術革新」4 分野に関する戦略(内閣官房)
12.13　中小企業金融対策として「資金繰り支援保証制度」「セーフティネット保証 7 号・8 号」及び「事業再生保証制度(DIP 保証)」の創設を公表		12.5　公取委、価格表示ガイドラインの一部改定を公表
12.18　「独立行政法人原子力安全基盤機構法」公布		12.12　規制改革の推進に関する第 2 次答申(総合規制改革会議)
12.19　首都圏における節電キャンペーン実施		12.12　改革加速プログラム(経済対策閣僚会議)
12.19　企業・産業再生に関する基本指針(産業再生・雇用対策戦略本部)		12.17　道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について(閣議決定)
12.20　「(社)電子情報技術産業協会 IT セキュリティセンター」「電子商取引安全技術研究組合研究所」発足		12.17　中環審、「環境保全活動の活性化方策について」中間答申
12.26　「e-Japan 重点計画 2002」に基づき、IT スキル・スタンダード(Ver1.0)を作成し発表		12.18　構造改革特別区域推進本部を内閣に設置
12.27　「新エネルギー利用等の促進に関する基本方針」改定		
12.－　産構審割賦販売分科会中間報告「クレジットカードの制度的制約の解決の在り方について」公表		

2002年　10－12月		
通商政策	通商動向	海外一般
10.9　タオルに係る繊維セーフガード調査期間6か月延長	10.1　経団連「米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)の適用等における日本企業の取扱いに関する要望」	10.10　6日にイエメン沖で起きた仏船籍タンカー爆破事件でフランスは、爆発はテロが原因との調査結果を発表
	10.26　日米韓3国首脳会談開催。3首脳は北朝鮮に核兵器開発計画の廃棄を求めるとともに、同問題の平和的解決を目指すことで一致	10.12　インドネシアのバリ島で連続爆弾テロ発生。観光客ら202人が死亡、約300人が負傷
	10.29　日朝国交正常化交渉第12回本会議開催	10.16　ブッシュ米大統領、対イラク武力行使容認決議署名
11.5　日･ASEAN首脳会議出席の小泉首相、自由貿易協定を含む包括的経済連携を推進する方針等を盛り込んだ共同宣言に署名	10.29　日本は、アフガニスタン復興支援のため新たに167億円の拠出を決定	10.16　米国防総省、北朝鮮が核兵器開発のためのウラン濃縮プログラムを行っていることを認めた旨発表も18日IAEA深い懸念を表明
	10.30　経団連「日墨自由貿易協定の政府間交渉開始を歓迎するとともに、早期締結を強く望む」	10.17　フィリピン南部ミンダナオ島で連続爆弾テロ事件発生。6人が死亡、140人以上が負傷
11.18　日メキシコ経済連携強化のための協定第1回本交渉が東京で開催		10.25　北朝鮮が米朝不可侵条約締結を提案
11.19　鉄鋼輸入製品に係る中国のセーフガード確定措置発動に関する中国対外貿易経済合作部の公告・発動について、平沼経済産業大臣談話	11.4　ASEAN＋3に際して、日中韓首脳会合を開催し、朝鮮半島問題と日中韓協力について協議	10.27　APEC首脳会議、テロとの対決強化を求めた首脳宣言及び北朝鮮の核兵器開発計画放棄を求める特別声明採択
11.22　外国為替及び外国貿易法に基づく輸出入許可･承認システムと、関税法等に基づく手続を処理する通関情報処理システムとの連携を開始	11.19　中国対外貿易経済合作部、11月20日より鉄鋼輸入製品に係るセーフガード確定措置の発動を公告	11.1　気候変動枠組条約第8回締約国会議(COP8)がデリー宣言を採択
11.29　経産省、米国環境保護庁、国連環境計画及び日、米等の事業者団体、責任ある使用のための自主的ルール「HFCの責任ある使用原則」を策定	11.29　中国の国家経済貿易委員会及び国家貿易促進委員会の全面的な協力の下、対中官民合同ミッションの派遣実現	11.4　中国・ASEAN首脳会議、包括的経済協力枠組み協定調印、5日、インド・ASEAN首脳会議、自由貿易地域の創設に向けて作業を進めることで合意
		11.8　イラクの大量破壊兵器開発・保有問題について、安保理が米英提出の決議を全会一致で採択
		11.8　中国共産党第16回全国代表大会開催、15日新総書記に胡錦涛国家副主席を選出
		11.25　弾道ミサイルの拡散に立ち向かうための国際行動規範(ICOC)立ち上げ
		11.29　IAEA定例理事会、北朝鮮に対し核兵器開発計画の放棄と核査察の受け入れを要求する決議を全会一致採択
		12.7　イラクが、大量破壊兵器の保有現状や開発計画に関する申告書を安保理に提出
12.10　平成15年度より、従来の債務救済無償の供与に代えて、国際協力銀行の円借款の債権の放棄を実施する旨の公表	12.9　小泉首相ほか、訪日中のアーミテージ米国務副長官と今後のイラク問題への対応等について会談	12.10　米国が「大量破壊兵器と闘う国家戦略」と題する報告書を発表
12.12　BSEとの関連から日本からの対中輸入が停止されていた化粧品等の輸入について、協議の結果15日より輸入再開	12.13　アメリカ合衆国大使館で開催した「気候変動に関する日米政府間協議に関する事務レベル協議(市場メカニズム)」の結果公表	12.12　北朝鮮、核施設の稼動･建設の即時再開を発表
12.16　アンゴラ全面独立民族同盟に対する経済制裁の解除		12.13　欧州理事会、中東欧及び地中海諸国など10か国との加盟交渉完了を宣言。EUへの新規加盟の方針を確認
12.24　「海外インフラ事業促進研究会最終報告書とりまとめ」公表		12.14　北朝鮮は、帰国した5人の拉致被害者を戻さなければ日朝安全保障協議の無期限延長等、重大な結果が生じると警告
		12.19　韓国大統領選挙、盧武鉉候補が当選
		12.20　中東和平に関する米国、EU、ロシア、国連の4者協議開催
		12.25　IAEA報道官、北朝鮮が原子炉施設内への燃料棒の搬入を開始したことを明らかに。27日、北朝鮮、常駐するIAEA査察官の退去を決定

2003年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.1　「自然再生推進法」施行 1.11　「使用済自動車の再資源化等に関する法律」一部施行 1.14　中企政策審経営安定部会「小規模企業共済制度の今後のあり方について」公表 1.15　「第 1 回残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約関係省庁連絡会議」開催 1.20　シックハウス対策のための環境 JIS の制定・改正 1.30　産構審知的財産政策部会経営・市場環境小委員会で「営業秘密管理指針」をとりまとめ 1.30　「今後の化学物質の審査及び規制の在り方について」公表 1.31　テナント保証金問題研究会中間報告書「テナント保証金に関する今後の具体的な方策について」公表 1.31　「Slammer ワームによる被害について」を公表 1.−　企業法制研究会(担保制度研究会)、「「不動産担保」から「事業の収益性に着目した資金調達」へ」公表 2.3　「人材開発政策懇談会報告書」のとりまとめ 2.7　産構審知的財産政策部会小委員会「不正競争防止法の見直しの方向性について」公表 2.13　「早期事業再生ガイドライン」及び「早期事業再生研究会報告書」公表 2.14　総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会小委員会、「電子計算機及び磁気ディスク装置の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」公表 2.18　総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会自動車判断基準小委員会・LP ガス自動車燃費基準検討会「最終とりまとめ」公表 2.28　中小企業金融の新たな手法に関する研究会「最終とりまとめ(要約版)」公表 2.−　総合資源エネルギー調査会分科会「今後の望ましい電気事業制度の骨格について」公表 3.14　産構審知的財産政策部会小委員会「知的財産の取得・管理指針」「技術流出防止指針」「特許・技術情報の開示」「知的財産権の信託に関する緊急提言」公表 3.19　高齢者・障害者に配慮した国際指針「ガイド 71」の JIS 規格の制定 3.27　「防犯性能の高い建物部品の開発・普及の今後の在り方」公表 3.−　総合資源エネルギー調査会小委員会報告書「石油公団が保有する開発関連資産の処理に関する方針」公表	1.1　経団連「日本経団連の新ビジョン『活力と魅力溢れる日本をめざして』の概要」 1.21　経団連「出願・審査請求制度の改革の方向性について」 1.27　経団連「経済産業省 競争政策研究会中間報告(案)へのコメント」 1.27　アラビア石油び富士石油の事業再構築計画認定 1.31　メディアタイム及びアクセスコアに対して、特定商取引法違反による行政処分 2.18　経団連「産業競争力の強化に向けたバイオ・ナノシミュレーション技術の活用について」 2.18　第一商品に対し商品取引所法違反により監督上の処分 2.24　経団連「「企業・産業再生に係る事案に関する企業結合審査について」(原案)に関するコメント」 3.11　経団連「エネルギー政策の着実な推進を求める」 3.17　経団連「日本経団連自然保護宣言」 3.18　経団連「新 IT 戦略に関する提言」、「産学官連携による産業技術人材の育成促進に向けて」 3.26　北辰商品に対して商品取引所法違反で処分 3.26　日本板紙、日本板紙共販、日本ユニパックホールディングの事業再構築計画認定 3.27　トーメンの事業再構築計画認定、28 日三井農林及び日東食品、31 日西友、ニチメン、日商岩井の計画認定	1.17　平成 15 年度税制改正の要綱、閣議決定 1.24　経済財政諮問会議答申を受けた「改革と展望−2002 年度改定」閣議決定 1.24　構造改革特別区域基本方針(閣議決定) 1.27　名古屋高裁金沢支部が、高速増殖炉「もんじゅ」の設置許可を無効とする判決 2.6　「有明海及び八代海の再生に関する基本方針を定めた件」公布 2.13　中環審、公害健康被害の補償法律に基づく給付基準など答申。また「今後の化学物質の審査及び規制の在り方について」答申 2.28　中環審、「瀬戸内海の一部の全窒素及び全燐に係る環境基準の暫定目標の見直しについて」、「生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定について」答申 3.10　中環審、「循環型社会形成推進基本計画について」答申 3.14　第一次循環型社会形成推進基本計画(閣議決定) 3.19　知的財産基本法に基づき内閣に新設された「知的財産戦略本部」第 1 回会合を開催 3.24　公取委「デジタルコンテンツと競争政策に関する研究会報告書」公表 3.28　規制改革推進 3 か年計画(再改定)(閣議決定) 3.28　公取委「規制改革の推進と競争政策の取組について−規制改革推進 3 か年計画の再改定に際して−」 3.28　日本の情報収集衛星(IGS)の打ち上げが初めて成功

2003年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.13　日本とメキシコの間の自由貿易協定締結に向けた第2回政府間交渉開始 1.23　アジア各国(日本、韓国、シンガポール及び台湾)により、「アジアトラストマークアライアンス」の合意が成立	1.9　小泉首相、ロシア訪問、「日露行動計画」に署名 1.16　韓国を訪問中の川口外務大臣が盧武鉉韓国次期大統領、崔成泓外交通商部長官と会談(ソウル) 1.17　WTO 紛争処理上級委員会は、アンチダンピング(AD)協定及び補助金・相殺措置協定違反であるとする日本などの主張を認める報告を全加盟国に送付	1.5　中国外交部が、日本政府による尖閣諸島の民有地借り上げに抗議 1.6　IAEA 緊急理事会、北朝鮮に華夏開発計画の即時放棄を求める決議を全会一致で採択 1.9　国連監視検証査察委員会(UNMOVIC)ブリックス委員長、国連安保理で大量破壊兵器開発計画に関する中間報告 1.10　北朝鮮、核不拡散条約(NPT)からの脱退と、NPT との保障措置協定破棄を宣言 1.15　米国が北大西洋条約機構(NATO)に対イラク軍事作戦時の後方支援を要請 1.17　対イラク武力行使に備え米海兵隊ら 1 万人がペルシャ湾へ出港、24 日、米軍がイラク南部のイラク軍防空施設を空爆。26 日にも通信施設を空爆 1.25　世界的規模のネット障害発生
	2.18　経団連「米国企業改革法(Sarbanes - Oxley Act)第407 条に関するコメント」、「米国企業改革法(Sarbanes - Oxley Act) 第301条に関するSEC規則(案)についてのコメント」 2.14　世界貿易機関(WTO)非公式閣僚会議が多角的貿易交渉(新ラウンド)農業交渉をめぐり各国対立のまま閉幕 2.18　原口幸市国連大使、安保理の公式会合で対イラク武力行使に関して米英両国支持を表明 2.22　アフガニスタン「平和の定着」東京会議開催	2.1　欧州連合(EU)の新基本条約となるニース条約発効 2.6　中東欧 10 か国がイラク攻撃に関し米国支持を表明 2.10　ロシア、フランス、対イラク武力行使反対宣言を発表、11 日 江沢民中国国家主席が支持表明 2.14　フセイン・イラク大統領が大量破壊兵器の製造と輸入を禁じる大統領令を布告 2.17　EU 首脳会議が国連によるイラク査察の継続支持に関し共同声明を発表 2.24　北朝鮮が東部海岸から日本海へ地対艦ミサイルを発射、3.10 にも再度発射 2.24　米国、英国、スペインが対イラク武力行使容認決議案を安保理に提出。一方、フランス、ロシア、ドイツは査察の継続、強化を求める覚書を提示。 2.24　非同盟諸国首脳会議、査察継続支持の最終文書発出
3.14　対外経済協力関係会議、政府開発援助大綱の見直しを決定 3.18　平沼経産大臣と産油国石油大臣との電話会談 3.19　日米投資イニシアティブ上級会合開催。5月中に取りまとめる予定の報告書構成案が提示 3.20　経産省イラク関係問題対策本部会合開催、「イラク関係問題に関する当面の対策(産油国への働きかけ及び石油備蓄の活用、国内石油需給関係情報収集体制の強化、原油・石油製品価格の動向把握と公表等)」を公表 3.20　「イラク問題関連特別相談窓口」設置 3.27　対日投資会議専門部会報告「日本を世界の企業にとって魅力ある国に」(対日投資促進プログラム)、対日直接投資促進策の推進について(対日投資会議決定) 3.28　「2003 年版不公正貿易報告書」公表	3.14　経団連「貿易と環境ラベリングに関する基本的立場」 3.20　日本のリンゴ検疫制度が WTO ルールに反すると紛争処理小委員会が中間報告 3.23　川口外務大臣、対イラク武力行使に伴いヨルダンに 1 億ドルの無償援助発表 3.25　WTO 新多角的貿易交渉農業委員会特別会合が市場開放の大枠合意を断念	3.1　トルコ国会が米軍の駐留容認を求める政府案を否決 3.4　フィリピン・ミンダナオ島のダバオ国際空港において反政府勢力によるとみられる爆弾テロ発生 3.11　国際刑事裁判所(ICC)発足 3.15　中国全人代、胡錦濤共産党総書記を国家主席に選出 3.15　中国広東省、香港などで SARS(重症急性呼吸器症候群)集団発生 3.19　ブッシュ米大統領が対イラク軍事作戦開始を宣言。翌空爆を開始 3.20　EU 首脳会議が開催され、イラクの戦後復興における国連中心の対処を求める声明を採択 3.31　世界食糧計画(WFP)が国連関連機関として初めてイラク国内に物資支給

2003年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.9　「産業活力再生特別措置法の一部を改正する法律」「株式会社産業再生機構法」公布 4.17　スピンオフ研究会報告書「大企業文化からの解放と我が国経済構造の地殻変動に向けて」公表 4,18　産構審環境部会と中環審の合同会議「自動車リサイクル法の施行に向けた特定再資源化物品の再資源化に関する考え方について」公表 4.22　サービス産業フォーラム報告書「サービス産業の輝く未来に向けて」公表 4.23　産構審環境部会産業と環境小委員会中間報告「環境立国宣言」公表	4.17　公取委は、明治生命保険及び安田生命保険の合併について容認と回答 4.18　経団連「「知的財産推進計画」への意見」 4.22　経団連「産業力強化の課題と展望」	4.1　日本郵政公社設立 4.1　自然再生基本方針(閣議決定) 4.3　厚労省は重症急性呼吸器症候群(SARS)を感染症法の「新感染症」に指定 4.10　ADRの拡充・活性化のための関係機関等の連携強化に関するアクション・プラン(ADRの拡充・活性化関係省庁等連絡会議) 4.24　観光立国懇談会報告書(観光立国懇談会)
5.9　エネルギー等の使用の合理化臨時措置法及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法の一部改正法公布 5.9　産構審産業技術分科会小委員会「TLO と大学の連携に係る提言」公表 5.13　中企政策審企業制度部会「中小企業政策の視点からの新しい会社法制のあり方について」公表 5.16　「医療機器産業懇談会報告書」公表 5.16　「独立行政法人環境再生保全機構法」公布 5.16　「日本環境安全事業株式会社法」公布・施行 5.20　産構審知的財産政策部会小委員会「知的財産権の信託事業に関する第二次緊急提言」公表 5.29　「改正・産業活力再生特別措置法(産活法)の認定計画等について」公表	5.9　通販倶楽部に対して、特定商取引に関する法律の違反により行政処分 5.17　金融危機対応会議、りそな銀行について預金保険法に基づき資本増強の措置を講ずる必要がある旨を認定、6月10日政府、1兆9600億円の公的資金注入を決定 5.20　経団連「「民主導・自律型システム」の確立に向けた新たな規制改革の推進方策について」 5,29　経団連「「近い将来の税制改革」についての意見」	5.9　宇宙科学研究所、小惑星探査機「はやぶさ」を打ち上げ 5.14　証券市場の構造改革と活性化に関する対応について(証券市場活性化関係閣僚等による会合) 5.23　個人情報保護法が成立 5.23　WHO、中国産の野生動物種からSARSコロナウイルスに類似したウイルスが分離された等の調査報告をもとに、注意喚起、厚労省は輸入自粛を要請
6.3　エステティック産業の適正化に関する報告書公表 6.16　日本工業標準調査会消費者政策特別委員会「高齢者・障害者への配慮に係る標準化の進め方について」公表 6.17　日本工業標準調査会「新時代における規格・認証制度のあり方検討特別委員会報告書」公表 6.18　「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」公布 6.20　「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律」公布 6.27　「技術革新型企業創生プロジェクト(ルネッサンス・プロジェクト)」開始 6.27　リスク管理・内部統制に関する研究会「リスク新時代の内部統制」公表 6.27　男女共同参画研究会「女性の活躍と企業業績」公表 6.−　産構審産業金融部会中間報告「中堅・中小企業のための新たな金融機能の創造に向けて」公表	6.6　経済同友会「「リスク管理・内部統制に関する研究会報告書案」に対する意見」 6.12　経団連「「e-Japan 戦略II(案)」に対する意見」 6.16　経団連「水質環境基準の拙速な設定に反対する」 6.17　経団連「「特区における株式会社の医療への参入に係る取扱いについて」に関する意見」 6.20　工業標準化法に違反した行為が認められた事業者に認定業務を停止処分 6.23　西友商事に対して商品取引所法違反により処分 6.27　公取委は、昭和電工及び協和発酵工業による酢酸エチルの共同生産会社の設立を容認と回答	6.4　「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物による健康被害者に対する緊急措置事業」施行 6.5　「地球温暖化対策推進法に基づく政府の実行計画に関する基準年度値(平成13年度値)」公表 6,6　有事法制関連3法成立、13日施行 6.23　尖閣諸島の領有権を主張する中国と香港の活動家13人が日本領海内に侵入 6.27　「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003【骨太の方針第3弾】」の閣議決定 6.27　公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針(閣議決定) 6.30　中環審「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第六次答申)」答申

2003年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.3　平沼経済産業大臣とアティーヤ OPEC 議長と国際石油情勢についての意見交換	4.18　経団連「日タイ経済連携協定に関する日本政府への要望」	4.2　WHO が SARS 感染拡大防止のため中国の香港と広東省への渡航自粛を勧告
4.14　タオルに係る繊維セーフガード調査を 6 ヶ月延長	4.18　経済同友会「自由貿易協定を核に東アジアの経済連帯を」	4.4　アナン国連事務総長がイラクの戦後復興における国連の積極関与の用意を強調
4.9　石油の備蓄の確保等に関する法令違反でコデコジャパン、インターエナジー、有明商運に対して処分、5.27 日石油輸入業の登録を取消	4.22　経団連「ODA 大綱見直しに関する意見」	4.9　米軍、バグダッド制圧、フセイン政権崩壊
4.21　日米両国政府、日米投資イニシアティブ WG 会合開催	4.26　ASEAN と日本、中国、韓国 3 か国による保健担当大臣会合が開催され、SARS の感染拡大防止に関する共同宣言を採択	4.11　パウエル米国務長官がフランス、ドイツ、ロシアの求める国連主導のイラク戦後処理を拒否
		4.16　国連人権委員会、日本人拉致問題を含む北朝鮮の人権問題について初の非難決議採択
		4.16　WHO が新型肺炎の原因を新種のコロナウイルスと断定し「SARS ウイルス」と命名
		4.23　北朝鮮の核問題にかかる米中朝三者会合開催
5.16　イラク向け輸出承認及び貿易保険の当面の取り扱いとして、輸出承認及び貿易保険(短期)引受方針変更を公表	5.12　経団連「日タイ経済連携協定の早期交渉開始を求める」	4.29　米国、ロシア、EU、国連がパレスチナ新和平案(ロードマップ)を提示
5.23　「対日直接投資総合案内窓口(Invest Japan)」設置	5.14　小泉首相がアフリカ 32 か国の駐日大使と会い、「対アフリカ協力イニシアティブ」発表	5.1　ブッシュ米大統領、対イラク武力行使の戦闘終結宣言
5.26　成長のための日米経済パートナーシップ「2003 年日米投資イニシアティブ報告書」公表	5.16　「日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」開催	5.21　アルジェリアでマグニチュード 6.7 の地震発生
5.30　対イラク経済制裁解除が閣議で了解	5.20　経団連「WTO 加盟後の中国との通商・経済関係の拡大に向けて」	5.22　安保理、米イラクの復興等に関する決議を採択
	5.21　日タイ経済連携協定の早期交渉開始を求める(経団連、日商、同友会連名)	5.31　ブッシュ米大統領、「拡散に対する安全保障構想」発表
		6.1　エビアンで開催の第 29 回サミットに胡錦濤国家主席出席
		6.7　ポーランド国民投票が EU 加盟を承認
6.5　WHO の注意喚起を受けて、重症急性呼吸器症候群(SARS)の当面の予防措置として、中国産の野生動物(ハクビシン等)の輸入規制を行う	6.7　小泉首相、盧武鉉韓国大統領と会談、日韓首脳共同声明採択	6.11　エルサレム中心部でハマスによる自爆テロ、16 人死亡、80 人以上負傷
6.11　パリクラブ事務局に提出した我が国の対イラク公的債権の概要の公表	6.8　経団連「日韓関係の一層の緊密化に向けた両国経済界の決意(共同コミュニケ)」	6.12　日本、米国を含む 11 か国が参加し、拡散に対する安全保障構想(PSI)第 1 回総会開催
6.17　アセアン基準認証協力プログラムを策定	6.9　「スリランカ復興開発に関する東京会議」開催	6.17　ASEAN＋3 外相会合、第 10 回 ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会合、ASEAN 拡大外相会合開催
	6.16　経団連「日墨経済連携協定の政府間交渉に関する要望」	6.17　ARF 閣僚会合でミャンマーに対してアウン・サン・スー・チー女史の早期釈放要求の共同声明採択
	6.24　「日インドネシア違法伐採対策協力」共同発表及び「アクションプラン」署名	6.18　WHO が SARS 制圧宣言
	6.25　WTO が日本のリンゴ検疫制度は条約違反とする報告を紛争当事国に提出	6.19　日・ASEAN 外相会合開催
	6.27　川口外務大臣が訪日中のカートマン朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)事務局長と会談	6.19　IAEA がイランに対して核施設査察を即時無条件で認めるよう要請
		6.21　第 2 回アジア協力対話(ACD)会合開催
		6.26　WTO 新ラウンドの農業自由化交渉が決着つかないまま終了
		6.29　パレスチナ・イスラム過激派ハマスとイスラム聖戦が 3 か月、PLO が 6 か月の対イスラエル攻撃停止を宣言

2003年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.2 「公益法人に係る改革を推進するための経済産業省関係法律の整備に関する法律」公布	7.7 経団連「「電子政府構築計画(案)」に関する意見」	7.1 食糧庁が廃止
7.2 サービス・フランチャイズ研究会「サービス業フランチャイズの環境整備の在り方について」公表	7.11 太陽ゼネラルに対して商品取引所法違反により処分	7.2 IT戦略本部において「e-Japan戦略 Ⅱ」を決定
7.7 経済産業技術協力研究会中間報告 「アジア・ダイナミズムと技術協力政策の展望」公表	7.16 「日本電気工業会」に対し、特定商取引法の違反により行政処分	7.8 知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画(知的財産戦略本部)
7.10 産構審産業技術分科会小委員会「産学連携の更なる促進に向けた10の提言」公表	7.22 経団連「子育て環境整備に向けて」	7.8 環境省、事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案)公表
7.11 「平成 15 年度中小企業者に関する国等の契約の方針」公表	7.28 経団連「e-Japan 重点計画に関する意見」	7.15 「規制改革推進のためのアクションプラン・12の重点検討事項」に関する答申(総合規制改革会議)
7.16 ナノテクノロジービジネス推進協議会発起人会の開催。9月の協議会設立を予定	7.29 中環審「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第七次答申)」答申	7.17 各省連絡会議、電子政府構築計画について決定
7.17 産構審繊維産業分科会報告書「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策」公表	7.31 中環審「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第七次答申)」答申	7.18 九州地方において梅雨前線豪雨による災害発生、災害救助法適用
7.28 宮城県北部を震源とする地震災害の発生に伴い、中小企業庁として被災中小企業者対策を講じる		7.26 イラク復興支援特別措置法成立、「非戦闘地域」への自衛隊派遣が可能となる
7.31 「中小企業再生支援協議会で策定を支援した再建計画に基づき債権放棄が行われた場合の税務上の取扱い」を公表	8.19 住友化学工業及び三井化学の事業再構築計画取消	7.31 関係閣僚会議、観光立国行動計画決定
7.31 コンテンツ産業国際戦略研究会中間とりまとめの公表	8.26 古河電気工業、スカイアルミニウムの共同事業再編計画認定	
8.8 「次世代低公害車の燃料及び技術の方向性に関する検討会報告書」公表	8.26 東北三和に対し石油備蓄法違反で石油輸入業の登録を取消	8.1 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて(閣議決定)
8.13 「マイクロソフト Windows の脆弱性を狙ったワームの発生に関する注意喚起」公表	9.1 三井鉱山に対して、産業再生機構が再生支援を決定	8.3 台風10号による被害発生、災害救助法適用
8.15 「オープンソースソフトウエアの利用状況調査／導入検討ガイドライン」公表	9.3 新日本製鐵名古屋製鉄所でガスホルダー爆発事故	8.14 日本政府、兵器用核分裂性物質の生産禁止条約交渉を促す文書をジュネーブ軍縮会議に提出
8.20 「新種 Welchi(ウェルチ)ワームの潜在的感染者に関する注意喚起」公表	9.3 クボタ、松下電工及び松下電工外装の共同事業再編計画認定	8.18 公取委、「RPS制度開始に伴う一般廃棄物発電の余剰電力取引について」を公表
9.10 新日本製鐵名古屋製鉄所などで発生した事故等を受け、産業界へ注意喚起	9.8 ブリヂストン栃木工場で大規模な火災事故が発生	8.25 住民基本台帳ネットワークシステムが本格稼働
9.18 「ブラスター及びウェルチワームの国内企業被害に関するアンケート調査結果」公表	9.16 経団連「独占禁止法の措置体系見直しについて」、「平成16年度税制改正に関する提言」	8.29 「地球温暖化対策推進大綱の進捗状況」地球温暖化対策推進本部において報告
9.24 電力10社から接続供給料金に税率引き下げを反映させるため、接続供給約款の特例承認の申請について電気事業法に基づき承認	9.26 旭化成の事業再構築計画認定	8.29 中環審専門委員会「温暖化対策税制の具体的な制度案」公表
9.25 「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法施行令の一部を改正する政令」公布	9.26 新日本製鐵と住友金属工業の共同事業再編計画認定	
9.30 「省エネルギー型製品販売事業者評価制度」創設	9.26 東京ゼネラルに対し商品取引所法違反で処分	9.24 民主・自由党、合併合意
	9.26 出光興産北海道製油所、原油タンク及びナフサ貯蔵タンクの火災事故発生、30日北海道に対し高圧ガス保安法に基づく立入検査実施要請	9.26 2003年十勝沖地震発生

2003年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.3　対日アクセス実態調査(公共事業の民営化、電子商取引の国際化)の公表 7.7　経済産業技術協力研究会中間報告「アジア・ダイナミズムと技術協力政策の展望」公表 7.11　米国鉄鋼セーフガード措置に関するWTOパネル最終報告書概要を公表 7.15　先進国と発展途上国の国際協力を推進することを目的とした国際エネルギー機関(IEA)の実施協定(Climate Technology Initiative)発効	7.7　日本が議長国を務める国連小型武器中間会合開催 7.10　国際平和協力法(PKO協力法)に基づく初のイラク戦後復興支援航空自衛隊輸送機2機が出発 7.12　日本とイランで核拡散防止問題について話し合う軍縮・不拡散協議を開催 7.16「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」支援会議が日本に拠出金額増を要求 7.22　経団連「WTO カンクン閣僚会議に向けた緊急提言」	7.2　北朝鮮の核問題にかかる日米韓非公式実務者協議開催 7.4　クエッタ(パキスタン)のイスラム教シーア派のモスクが武装集団の攻撃を受け、30人以上死亡、50人以上負傷 7.5　モスクワ市の野外コンサート会場で自爆テロ、14 人死亡、60人以上負傷 7.6　アジア欧州会合(ASEM)財相会議開催 7.9　拡散に対する安全保障構想(PSI)第2回総会開催 7.17　米英首脳会談開催。イラクにおける大量破壊兵器の存在を示す論拠があった旨強調 7.22　フセイン元イラク大統領の長男ウダイ氏と次男クサイ氏を米軍が殺害 7.31　北朝鮮が中国を通じ核問題に関する六者会合への参加を表明
8.9　日本、中国、韓国及びASEANがSARSで打撃を受けた観光業界対策に関する「北京宣言」採択 8.25　タイのプーケットで開催されたAPEC会合において、欧州の新たな化学品規制案に対して懸念を表明 8.29　ODA大綱が11年ぶりに改定(閣議決定)	8.5　日墨経済連携協定の早期締結を求める(日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会) 8.5　日米両国が日米刑事共助条約に署名 8.7　経団連「「政府開発援助大綱」政府原案に対するコメント」 8.7「気候変動に関する日米政府間ハイレベル協議」開催 8.26　小泉首相が訪日中のシャローム・イスラエル外務大臣と会談。中東和平のためのロードマップ実現を要請 8.28　小泉首相が訪日中のハラズィ・イラン外務大臣と会談。IAEA 査察を可能とする議定書の受け入れを要請	8.5　ジャカルタ中心部の米国系ホテル前で車が爆発、12 人死亡、150人負傷 8.8　北朝鮮が長距離ミサイル「テポドン 2 号」の噴射実験施設を再建していたことが判明 8.14　安保理がイラク復興支援を目的とする「国連イラク支援ミッション」(UNAMI)の創設に関する決議採択 8.18　ロシア極東海域で日本、中国、韓国、カナダが参加しロシア軍大規模演習実施 8.21　イスラエル軍がジェニンに侵攻、ハマス幹部らを殺害 8.27　北朝鮮の核問題などをめぐり、初の6か国協議開催
9.5　東アジア企業戦略を考える研究会中間とりまとめ公表 9.16　米国の日本製表面処理鋼板アンチダンピング(AD)措置に関するWTO・サンセットレビュー・パネル報告において、我が国の主張が全て斥けられたことから、これを不服として上級委員会に上訴申立 9.16「北西太平洋行動計画の地域調整部(RCU)富山事務所に関する日本国政府と国際連合環境計画との間の協定」署名 9.29　第3回アフリカ開発会議(TICADⅢ)開催。小泉首相が5年間で10億ドルの無償資金協力を行うと表明	9.4　経団連「WTO カンクン閣僚会議に向けた経済界の共同提言「ビジネス界はWTO による多角的貿易システムを支えていくため団結する」」 9.4　川口外務大臣、ジュネーブ軍縮会議で北朝鮮の NPT 脱退に関して憂慮を表明	9.2　ASEAN経済閣僚会議開催 9.3　拡散に対する安全保障構想(PSI)第3回総会開催 9.9　テルアビブ近郊とエルサレムで連続自爆テロ。イスラエル軍兵士8人と市民7人が死亡、約50人負傷 9.10　第5回WTO 閣僚会議が閣僚宣言を採択できないまま閉幕(メキシコ、カンクン) 9.12　IAEA 定例理事会がイランに査察検証作業への協力を求める決議を採択(ウィーン) 9.12　安保理が対リビア制裁解除にかかる決議を採択 9.15　対人地雷全面禁止条約(オタワ条約)第 5 回締結国会議開催 9.19　安保理公式会合がリベリアへのPKO部隊を承認 9.26　EU 外相理事会がイラクへの主権委譲の重要性を強調する声明を発表 9.29　北朝鮮に関する日米韓非公式実務者協議開催 9.29　ユネスコ総会開幕、米国がユネスコに復帰

2003年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」一部施行	10.21　経団連「2003 年度日本経団連規制改革要望」、「商流・物流システムの効率化に関する提言」、「会社法改正への提言」、「会計基準に関する国際的協調を求める」	10.1　東海道新幹線、品川駅開業
10.3　経済財政諮問会議において中川大臣、「年金制度改革の経済・産業への影響」を発表		10.1　(独)国民生活センター発足
10.7　「情報技術と経営戦略会議」報告書の公表		10.19　中国黒竜江省チチハル市で起きた旧日本軍毒ガス事故で日本側が 3 億円を支払うことで合意
10.7　総合資源エネルギー調査会基本計画部会報告書「エネルギー基本計画」公表	10.24　経団連「個人情報の保護に関する法律施行令(案)の概要に対するコメント」	
10.10　産構審情報セキュリティ部会報告書・情報セキュリティ総合戦略策定研究会報告書「情報セキュリティ総合戦略」公表	10.27　経団連「「下請代金支払遅延等防止法改正に係る公取委規則及び運用基準の改正(原案)」に対するコメント」	11.29　イラクで奥克彦在英国大使館参事官、井ノ上正盛在イラク大使館三等書記官とジョルジース在イラク大使館職員が襲撃され死亡
10.16　健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議、「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて」公表		
10.24　「経済連携(FTA)交渉推進本部」設置		12.5　平成 16 年度予算編成の基本方針(閣議決定)
10.30　公取委「家庭電気製品業における一般消費者に対する景品類の提供に関する事項の制限」の廃止及び「家庭電気製品製造業における景品類の提供の制限等に関する公正競争規約」の一部変更の認定	11.14　経団連「外国人受け入れ問題に関する中間とりまとめ」	12.9　イラク人道復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画が臨時閣議で決定
10.31　経産省及び製品評価技術基盤機構(NITE)は、共通基準承認アレンジメント(CCRA)に加盟	11.18　経団連「「環境税」の導入に反対する」、「エンターテインメント・コンテンツ産業の振興に向けて」	12.16　国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について(閣議決定)
11.7　中企政策審部会「中小企業の会計の質の向上に向けた具体的取り組みに関する報告書」公表	11.26　三協アルミニウム工業、立山アルミニウムの事業再構築計画認定	12.18　犯罪に強い社会の実現のための行動計画(犯罪対策閣僚会議)
11.17　日本版 LLC 制度報告書「人的資産を活用する新しい組織形態に関する提案」公表および意見募集	11.28　経済同友会「「温暖化対策税制の具体的な制度の案」に対する意見」	12.19　平成 16 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)
11.28　下請取引の適正化等に係る「通達」の発出		12.19　弾道ミサイル防衛システムの整備等について(安全保障会議決定、閣議決定)
11.28　平成 15 年度当初予算額と比較して地方公共団体向け補助金等の 90 億円程度の削減を公表	11.29　足利銀行、特別危機管理銀行の認定を受け経営破綻、一時国有化	
11.29　足利銀行破綻に係る中小・中堅企業金融対策公表		12.19　地域再生推進のための基本指針(地域再生本部決定)
12.9　産廃特措法に基づく「豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画案」環境大臣が同意	12.1　経済同友会「「独占禁止法研究会報告書」に対する意見」	12.22　中環審「今後の廃棄物の海洋投入処分等の在り方について」答申
12.9　総合資源エネルギー調査会分科会中間報告「今後の望ましい電気事業制度の詳細設計について」公表	12.12　丸紅の事業再構築計画認定	12.24　今後の行政改革の方針(閣議決定)
12.24　「年末・年始における情報セキュリティ対策の緊急の注意喚起」公表	12.16　経団連「対外的にインパクトのある知的財産高等裁判所の創設を求める」	12.24　平成 15 年度に中期目標期間が終了する独立行政法人の見直しについて(行政改革推進本部決定)
12.24　経済活性化のための産業金融機能強化策公表	12.16　日産ディーゼル工業の事業再構築計画認定	12.24　経済活性化のための産業金融機能強化策(産業金融機能強化関係閣僚等による会合)
12.25　IT アソシエイト協議会報告書「EA 策定ガイドライン」公表	12.24　経団連「「会社法制の現代化に関する要綱試案」についての意見」	
12.25　産構審知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「職務発明制度の在り方について」公表		12.26　総合規制改革会議の「規制改革の推進に関する第 3 次答申」に関する対処方針について(閣議決定)

2003年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.2　日韓 FTA 共同研究会報告書の公表	10.15　経団連「第 26 回日本メキシコ経済協議会共同声明」	10.9　拡散に対する安全保障構想(PSI)第 4 回総会開催
10.7　小泉首相、温家宝中国総理、盧武鉉韓国大統領と首脳会合において「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」を発表	10.15　政府、イラク復興のため 15 億ドルの無償資金協力を決定	10.14　米国がイラクへの多国籍部隊に関する修正決議案を安保理に提出。フランス、ドイツ、ロシアの修正要求を受けて再提出され、16 日採択
10.7　タオルに係る繊維セーフガード調査を 6 か月延長	10.23　イラク復興国際会議において、日本、2007 年末までに最大 50 億ドルまでの拠出を表明	10.15　中国、初の有人宇宙船(神舟 5 号)の打上げに成功
10.8　小泉首相、日・ASEAN 首脳会議で包括的経済連携の枠組みに合意		10.16　エルバラダイ IAEA 事務局長がローハニ・イラン国家安全保障最高評議会書記らと会談、イラン側はすべての核関連情報の提供を約束、10.23　イラン政府、報告書提出
10.22　愛知機器の外国為替及び外国貿易法違反について警告	11.7　日米新租税条約に署名	10.19　米中首脳会談後、ブッシュ米大統領が、北朝鮮の検証可能な核計画の廃棄を前提に、六者会合の文脈で、北朝鮮に対し、文書による「安全の保証」を提供する用意があると表明
10.24　「経済連携(FTA)交渉推進本部」を設置	11.14　日中韓オープンソースビジネス懇談会、「日本 OSS 推進フォーラム」の設立発表	10.20　第 15 回 APEC 首脳会議開催
11.5　日米投資イニシアティブ WG 会合を開催	11.20　第 10 回モンゴル支援国会合開催	10.21　世界銀行がイラク戦後復興支援で融資決定
11.10　WTO で審理が進められてきた米国の 1974 年通商法 201 条に基づく鉄鋼セーフガード措置について、上級委員会の最終報告発表	11.21　経団連「日タイ、日フィリピン、日マレーシア経済連携協定の早期交渉開始を求める」	10.30　呉邦国中国全人代常務委員長が北朝鮮を訪問し、金正日総書記と会談。六者会合の継続で原則合意(平壌)
11.14　日越投資協定について、川口外務大臣とフック計画投資大臣との間で署名	11.21　「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」締結	11.5　欧州委員会、2004 年 5 月に中東欧 10 か国が EU に加盟することを正式承認
11.26　米国の鉄鋼セーフガード措置について、米国は違反措置を撤廃していないため、バランス回復措置の対象となる具体的な品目等を補足通報した	12.4　米国政府、1974 年通商法 201 条に基づく鉄鋼セーフガード措置撤廃を正式決定	11.15　イスタンブールのシナゴーグで自動車爆弾による連続テロ。32 人死亡、約 300 人負傷
12.24　厚労省及び農水省は食品衛生法及び家畜伝染病予防法に基づき牛肉及び牛肉製品等の輸入を暫定的に認めない措置実施	12.11　日・ASEAN 特別首脳会議開催(東京)	11.17　オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第 15 回締約国会合開催(～17 日)
12.26　「米国牛のＢＳＥ問題に対する中小企業対策」公表	12.22　日韓両国政府が FTA 締結に向けた政府間交渉を開始	11.20　イスタンブールで英国総領事館などを狙った同時自爆テロ。総領事館員 14 人を含む 28 人死亡、約 450 人が負傷
	12.23　メキシコ政府、日本からの輸入車に原則 50%の関税をかけることを決定	11.28　特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)締約国会議開催
	12.27　日本政府がイランにおける地震災害に対して、緊急援助隊(医療チーム)の派遣及び緊急援助物資の供与、77 万ドルの緊急無償資金協力を行うことを決定	12.1　「気候変動枠組条約第 9 回締約国会議(COP9)」開催(～11 日、イタリア・ミラノ)
		12.9　北朝鮮外務省、北朝鮮が核開発を凍結する代わりに、①米国による「テロ支援国リスト」からの解除、②制裁と封鎖の撤回、③米国と周辺諸国によるエネルギー支援の 3 つを要求
		12.9　ブッシュ米大統領、訪米中の温家宝中国総理との会談後、台湾の陳水扁総統による公民投票等に反対する旨表明
		12.13　イラクのティクリット近郊で米軍部隊がフセイン元大統領の身柄を拘束
		12.16　日本、米国を含む 16 か国による PSI 専門家会合が大量破壊兵器拡散防止に向けた陸海空の合同演習に合意
		12.18　イラン政府が IAEA 追加議定書に署名
		12.23　米国で牛海綿状脳症(ＢＳＥ)感染牛が発見
		12.24　米国が対北朝鮮食糧支援(6 万トン)を発表
		12.27　IAEA 専門家チームがリビアの核査察開始

2004年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.27　「知的財産情報開示指針」公表 1.30　「自動車の燃費性能に係る車体表示」の実施 1.−　産構審地域経済産業分科会工場立地法検討小委員会報告書「今後の工場立地法のあり方について」公表 1.−　産構審知的財産政策部会特許制度小委員会「実用新案制度の魅力向上に向けて」公表 2.3　中環審、「揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制のあり方について」環境大臣に意見具申 2.5　中環審「環境に配慮した事業活動の促進方策の在り方について(意見具申)」公表 2.10　「景観法案」閣議決定 2.17　中環審地球環境部会「気候変動問題に関する今後の国際的な対応の基本的な考え方について(中間とりまとめ)」公表 2.26　中環審「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて」答申 3.2　経産省、「IT関連委託事業の執行のあり方調査検討委員会」を大臣官房に設置 3.3　「個人情報の安全管理体制の徹底について」を決定 3.3　産構審情報経済分科会ルール整備小委員会「電子商取引等に関する準則(改訂案)」公表 3.11　中小企業の再生支援のための新たな取組として、DDSの第一号案件を実施 3.12　原材料等の価格上昇への対応として「原材料等連絡会議」を設置 3.16　「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン」公表 3.19　「消費税の総額表示方式の実施に伴う小売業者と下請事業者との取引に関する調査」公表 3.23　経済財政諮問会議で中川経済産業大臣が「新産業創造戦略」の中間報告 3.26　公害防止管理者制度検討会報告書の公表 3.30　「自動車NOx・PM法の規制に伴う車両の代替のための融資制度の拡充」を公表 3.31　日本工業標準調査会標準部会専門委員会、「環境JISの策定促進のアクションプログラム」を改定 3.31　コンテンツ産業国際展開行動計画WG報告「我が国コンテンツ産業の国際展開に向けた提言」公表 3.−　産構審・環境部会専門委員会中間報告「循環ビジネス戦略」公表	1.13　経団連「環境立国のための3つの取り組み」 1.20　経団連「産業技術の理解増進に向けた産業界の果たすべき役割について」、「戦略的な国際標準化の推進に関する提言」 1.21　レナウン及びダーバンの事業再構築計画認定、22日コダックジャパンデジタルプロダクトディベロップメント、チノン、28日日本産業パートナーズ、30日鈴丹も認定 2.5　経団連「OECDコーポレート・ガバナンス原則改訂案(2004年1月)に対する日本経団連のコメント」 2.12　OFケーブルメーカー等9社、微量PCB検出とその対応について報告 2.17　経団連「企業の社会的責任(CSR)推進にあたっての基本的考え方」 2.18　公取委は、HOYAによる日本板硝子からの磁気ディスク用ガラス基板事業の譲受けについて容認と回答 2.24　経済同友会「多様を活かす、多様に生きる」 2.24　フジカに対し、石油備蓄法に基づき石油輸入業登録取消処分 3.1　製造業への人材派遣が解禁 3.11　三菱ふそうトラック・バスの2度目のリコール隠しが発覚 3.16　経団連「「知的財産推進計画」の改訂に向けて」 3.18　経団連「新産業・新事業委員会報告書」	1.9　石破茂防衛庁長官、イラクに派遣される陸上自衛隊、航空自衛隊に派遣命令 1.13　農水省に「高病原性鳥インフルエンザ対策本部」を設置 1.16　平成16年度税制改正の要綱(閣議決定) 1.19　構造改革と経済財政の中期展望−2003年度改定、および平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定) 1.21　産廃特措法に基づく「岩手県実施計画案」及び「青森県実施計画案」環境大臣が同意 1.30　青色発光ダイオード発明対価に200億円判決 2.6　e-Japan 戦略Ⅱ加速化パッケージ(IT戦略本部) 2.9　参議院本会議において「自衛隊のイラク派遣承認案件承認 2.17　自民党、北朝鮮などの入港阻止を想定した「特定船舶入港禁止法案」の要綱案を了承 2.27　地域再生推進のためのプログラム(地域再生本部決定) 3.3　国内における高病原性鳥インフルエンザの発生 3.9　閣議、国民保護法案など有事関連七法案を決定、国会に提出 3.16　関係閣僚、「高病原性鳥インフルエンザに係るカラス等の検査の実施について」都道府県へ通知 3.19　規制改革・民間開放推進3か年計画(閣議決定) 3.24　中国の活動家が日本の尖閣諸島に上陸。26日強制退去 3.26　六本木ヒルズの自動回転ドアにおける死亡事故の発生 3.30　「ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係府省連絡会議)」決定 3.31　公取委「役務ガイドライン」の一部改定

2004年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.15　WTO協定違反が確定している米国バード修正条項について、WTOに対して、米国からの輸入品に課す対抗措置の承認申請	1.16　環境と交通に関するマニラ政策対話(〜17日)	1.20　ブッシュ米大統領が一般教書演説で北朝鮮に対し核プログラムの廃棄を、イランに対し核兵器開発の中止を求めていると表明
1.20　「今後のキャッチオール規制の強化について」公表	1.20　経団連「WTO 交渉の再活性化に向けて」	1.27　WHO・FAO・OIE3機関、アジアでの鳥インフルエンザについて「世界的な流行を引き起こす」と警告
		1.30　国連安保理、旧タリバーン政権の残党とテロ組織アル・カーイダに対する制裁を強化する決議を全会一致採択
2.6　産構審貿易経済協力分科会小委員会報告書「外国公務員贈賄の効果的な防止のための施策にあり方について」、および「外国公務員贈賄防止指針」公表	2.13　経団連「外国政府の不公正通商措置等に対する調査開始申立制度の整備を求める」	2.6　モスクワ市内を走る地下鉄車内で大きな爆発が発生、ロシア政府はチェチェン武装勢力の犯行と断定
2.9　日本単独での北朝鮮への経済制裁を可能にする改正外為法が可決	2.13　「船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約」採択	2.19　キプロス共和国と北キプロス・トルコ共和国の再統合に向け、11か月ぶりに協議再開
2.16　日本国とシンガポール共和国との間の協定の相互承認に関する規定に基づく「適合性評価機関」の登録を公表	2.21　アナン国連事務総長が来日し、小泉首相と会談(東京)	2.23　「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書第1回締約国会議」
2.16　外国為替及び外国貿易法の一部改正法公布	2.24　「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前かつ情報に基づく同意(PIC)条約」発効	2.25　第2回六者会合が開催(北京)
2.27　「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs 条約)」の効力発生の要件が満たされ、5月17日に効力発生		
		3.2　イラクのイスラム教シーア派の聖地カルバラと首都バグダッドで同時爆破テロ発生。米軍統治下では最大規模
3.3　日本および中国両国政府関係者により、グローバルな地球温暖化問題への取り組みに関する二国間対話開催	3.3　「日本・アラブ対話フォーラム」開催	3.8　イラクの統治評議会が6月30日の主権回復後の暫定憲法となる基本法に署名、同法が成立
3.12　テレビ会談において、日メキシコ間の経済連携の強化のための協定の主要点について実質的合意を確認	3.12　黒坂鍍金工業所、プレテック及びミクロ技研の外国為替及び外国貿易法違反について警告	3.10　国際原子力機関(IAEA)の定例理事会は、リビアによる核兵器計画を廃棄するとの自主的な決定を歓迎する旨の決議を採択
3.15　「中小企業等の輸出に関する海外市場アクセス政府レベル支援制度」の業務開始	3.16　経団連「経済連携の強化に向けた緊急提言〜経済連携協定(EPA)を戦略的に推進するための具体的方策〜」	3.11　スペインの首都マドリード中心部の国鉄主要駅で爆破事件発生。191人死亡、1700人以上が負傷
3.26　政府開発援助(ODA)大綱が「貧困削減」「平和の構築」等を重点課題としていることを受け、円借款の見直しを実施	3.29　明伸の外国為替及び外国貿易法違反について輸出禁止3ヶ月の行政制裁	3.13　IAEA 定例理事会、イランが積極的な IAEA との協力を継続し強化すること等を求める決議を採択
3.29　2004 年版「不公正貿易報告書」及び「経済産業省の取組方針」公表	3.31　日米和親条約が締結されて150年を迎え、ワシントンの国立公文書館で記念式典が開催	3.14　ロシア大統領選挙実施、現職のプーチン大統領が他の候補者を大差で破り再選
3.30　キャッチオール規制の実効性の向上のために行う措置公表		3.20　台湾の総統選が行われ、民主進歩党の陳水扁総統が再選
3.31　不当廉売関税に関する政令・相殺関税に関する政令及びガイドラインを改正		3.22　イスラエル軍がイスラム原理主義組織ハマス指導者アハメド・ヤシン師をガザ市内で殺害
		3.24　「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書特別締約国会合」開催(〜26日)
		3.26　国連安保理が国連テロ対策委員会事務局(CTED)の設立等により、国連テロ対策委員会を再活性化する決議を全会一致で採択
		3.29　中・東欧7か国が NATO に正式加盟

2004年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.2　次世代ロボットビジョン懇談会報告書とりまとめ	4.1　帝都高速度交通営団、新東京国際空港公団が民営化	4.1　(独)国立病院機構発足、日本学生支援機構が設立
4.6　「コンピュータ・セキュリティ問題に関する早期警戒体制の構築・拡充について」の研究委員会報告公表	4.1　(独)情報処理推進機構(IPA)設立に伴い IT 関連製品の安全性認証業務を移管	4.1　総合規制改革会議の設置期間満了に伴い規制改革・民間開放推進会議を内閣府に設置
4.16　「原材料等の価格上昇に係る影響調査と当面の対応」を公表	4.14　経団連「外国人受け入れ問題に関する提言」	4.1　(独)環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社設立
4.21　中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の一部改正法公布	4.14 (独)情報処理推進機構、「情報システムに係る政府調達への SLA 導入ガイドライン」公表	4.2　個人情報の保護に関する基本方針(閣議決定)
4.28　産構審産業金融部会金融システム化に関する検討小委員会報告書「電子債権について」公表	4.15　経団連「「独占禁止法改正(案)の概要」に対する日本経団連意見」	4.26　郵政民営化に関する論点整理(経済財政諮問会議)
4.30　産構審産業金融部会、産業金融機能強化のための金融所得課税のあり方に関する検討小委員会報告公表	4.20　経団連「「国際会計基準に関する共同声明」について」	5.7　福田康夫官房長官が年金未納で辞任、10 日菅直人民主党代表も
5.17　産構審新成長部会「新産業創造戦略」公表	5.13　中環審「環境と経済の好循環を目指したビジョンについて」	5.21　裁判所法成立
5.18　地球環境保全に関する関係閣僚会議及び地球温暖化対策推進本部開催	5.17　経団連「構造改革特区制度の改善に向けた中間論点整理」	5.22　小泉首相、金正日国防委員長と会談、拉致被害者の家族計 5 人の帰国実現、日本側は 25 万トンの食糧支援表明
5.21　「三菱自動車関係省内連絡会」設置	5.27　経済同友会「「基本方針2004」に向けての意見」	5.25　規制改革・民間開放推進のための基本方針(規制改革・民間開放推進本部決定)
5.28　「新たな企業金融のあり方に関する検討小委員会中間報告」公表	5.31　産業再生機構、カネボウに対する支援決定を撤回	5.27　今後の地域再生の推進にあたっての方向と戦略(地域再生本部決定)
6.2　「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」公布	5.31　公取委「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」	6.1　バリアフリー化推進要綱(バリアフリーに関する関係閣僚会議)
6.11　企業会計の国際対応に関する研究会、中間報告	6.4　イニシアムの過大請求に対し、委託費返還、補助金交付等の停止措置	6.2　道路公団民営化関連法案成立
6.15　「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象としたガイドライン」の策定	6.4　東陽レックス、ローズ・コモディティに対し、法令違反で受託業務停止命令等	6.4　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004【骨太の方針第 4 弾】(閣議決定)
6.16　クリーン・コール・サイクル(C3)研究会中間報告「2030 年を見据えた新しい石炭政策のあり方」公表	6.15　ミレニアムリテイリングと西武百貨店の事業再構築計画認定	6.4　少子化社会対策大綱(少子化社会対策会議)
6.18　産構審知財政策部会小委員会「知的財産(権)の価値評価手法の確立に向けた考え方中間論点整理」公表	6.24　経済同友会「「独占禁止法改正案の概要」に対する意見」、25 日 経団連もコメント公表	6.5　年金改革関連法の成立
6.21　中企政策審経営安定部会「中小企業倒産防止共済制度の今後のあり方について」公表	6.25　ニチハ、大建工業、ヤマウの事業再構築計画の認定	6.15　e-Japan 重点計画−2004(IT 戦略本部)
6.21　大臣官房企画室長の私的研究会「男女共同参画社会研究会」報告書の公表		6.15　行政効率化推進計画(行政効率化関係省庁連絡会議決定)
6.22　中企政策審基本政策部会分科会中間とりまとめ「今後の官公需施策の在り方について」公表		6.27　国連東ティモール支援団参加の陸上自衛隊の施設部隊等帰国
6.24　新エネルギー産業ビジョン「自立した持続可能な新エネルギー産業の発展に向けて」公表		6.28　日本政府、イラク暫定政府を承認。同日以降、自衛隊が多国籍軍の中で活動することを閣議了解
6.25　産構審産業金融部会中間報告「金融サービスの高度化とリスクマネーの供給拡大に向けて」を公表		
6.−　産構審産業技術分科会基本問題小委員会中間取りまとめ「今後の科学技術政策」公表		

2004年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.2　タオルに係る繊維セーフガード調査終了 4.8　アジア債券保険の申込みについて、第1号として、いすゞ自動車タイ現地法人発行のバーツ建て社債発行案件に対する保険契約を内諾 4.22　経産省とシンガポール税関における二国間輸出管理協力強化に関する声明文の公表 4.23　イラク・ハルサ火力発電所緊急復旧計画向け部品輸出に対する貿易保険引受を公表 5.9　知的財産保護官民合同訪中代表団(官民合同ミッション)を派遣 5.17　「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」が発効 5.19　経産省と香港特別行政区工業貿易署、安全保障貿易管理政策についての双方の協力関係強化で合意 5.21　外国政府のWTO協定遵守に関する相談窓口を､経産省のHP上に設置 5.26　外国公務員贈賄防止対策を講じるに当たっての参考情報等を提供する「外国公務員贈賄防止指針」公表 6.11　有限会社アイ・ディー・サポートによる外為法違反に対し、輸出禁止4か月の行政制裁 6.16　エルピーダメモリ及びマイクロンジャパン、韓国ハイニックス社製DRAMへの相殺関税を課税申請。受理 6.22　日露貿易投資促進機構について、日本側機構から先行して活動の開始を公表 6.28　対日直接投資総合案内窓口(Invest Japan)を設置	4.5　「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」開催 4.15　国連人権委員会が、日本に拉致問題の早期解決要求を含む「北朝鮮の人権状況決議」を採択 4.20　OECD環境大臣会合(～21日、パリ) 4.20　経団連「WTO貿易円滑化ルールの早期策定を求める」 4.27　「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)」(国連勧告の仮訳)公表 5.16　加藤登紀子UNEP親善大使インド訪問(～23日) 5.19　経団連「日伯経済連携協定(EPA)に関する政府間の早急な検討開始を求める」 5.28　経団連「日本経団連WTOミッションポジション・ペーパー」 6.10　「1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書によって修正された同条約を改正する1997年の議定書」国会承認 6.15　「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続きに関するロッテルダム条約」受諾 6.21　川口外務大臣が李肇星中国外交部長に対し「春暁油ガス田」等の開発についての懸念表明、情報提供要請 6.22　小泉首相がEU議長国であるアイルランドのアハーン首相、欧州委員会のプローディ委員長と日・EU定期首脳協議実施	4.13　ブッシュ米大統領がイラクへの米軍の追加投入や主権移譲の日程堅持などを表明 4.19　金正日北朝鮮国防委員長が訪中 4.20　ブレア英首相、EU25か国体制の基本法となる欧州憲法条約の批准をめぐる国民投票を将来行うことを発表 4.23　米国、リビアへの制裁措置を大幅に緩和 4.27　ロシアとEU間の貿易や経済などの基本的枠組み「パートナーシップ協力協定」を旧ソ連圏の新規EU加盟国にも適用することなどで合意、議定書に調印 4.28　国連安保理、大量破壊兵器(WMD)のテロリストへの拡散防止のため、個人や組織など「非国家」による核・化学・生物兵器の開発や保有を禁止し、全加盟国に法制化を義務付けた決議を全会一致で採択 4.30　イラク駐留米軍の一部が拘置中のイラク人に虐待を加えていた事実について、ブッシュ米大統領が「強い嫌悪感」を表明、5.6謝罪と被害補償表明 5.1　EUに10か国加盟、25か国体制に、東西欧州融合 5.9　チェチェン共和国の首都グロズヌィで爆弾テロ発生。新ロシア派のカディロフ同国大統領が暗殺 5.11　米国、テロ支援等を理由にシリアに制裁措置を発動 5.27　バグダッド南方で日本人ジャーナリストが乗った車が襲撃され、日本人2人とイラク人通訳が死亡 5.28　米国と中米5か国が米・中米自由貿易協定に署名 6.8　国連安保理が6月末の全面的な主権移譲を明記した対イラク安保理決議1546を全会一致で採択 6.11　国連安保理が国連スーダン先遣ミッション(UNAMIS)を設立する決議を全会一致で採択 6.14　英国における大量破壊兵器情報に関する調査委員会(バトラー委員長)の報告書公表 6.18　IAEA定例理事会は、イランに対して、すべての未解決の問題の解決に資するために必要な全ての措置を緊急にとること等を求める決議を採択 6.18　EU首脳会議がEUの基本法となる欧州憲法案を採択 6.23　第3回六者会合が開催、同年9月末までの六者会合の再開など8項目の議長声明を発表し閉幕 6.28　イラクを占領統治してきた連合暫定施政当局(CPA)が主権をイラク暫定政府に正式に移譲 6.30　米政府が対キューバ経済制裁強化策を実施

2004年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　特許庁、外国出願、中小企業・個人出願について、対象範囲の拡大と手続の簡素化を公表 7.1　本省及び地方経済産業局に、競争環境の整備に特化した専門部署である「競争環境整備室」を設置 7.5　総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会中間とりまとめ「今後の省エネルギー対策のあり方について」、同石油分科会小委員会「第二次中間報告書」公表 7.8　「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」運用開始 7.16　梅雨前線豪雨の災害について東北電力申請の災害特別措置の認可。ガス事業についても認可、この年、災害多発につき、同様の特別措置を各被災地で実施 7.20　IT 等を活用したサービス業経営革新研究会「「上質サービス企業」造りの法則」公表 7.21　「我が国企業会計の国際化に関する報告」公表 7.21　新潟・福島豪雨及び福井豪雨における被災状況を受け、関係各業界に代替工作機械等の優先融通要請 7.28　総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会中間報告の公表 8.5　「核燃料サイクルのコスト試算」公表 8.6　公取委と経産省が共同して一部改定した「適正なガス取引についての指針」を公表 8.13　中環審地球環境部会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しに関する中間取りまとめ」公表 9.1　総合資源エネ調分科会中間報告「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」公表 9.6　経産省及び国交省は経団連など共同して「グリーン物流パートナーシップ会議」を設置 9.10　「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会中間報告書」公表 9.10　閣議了解「電源開発に係る地点の指定について」 9.14　「金融機関破綻に伴うセーフティネット貸付の特例措置」を創設 9.16　草の根ｅラーニング研究会中間報告書の公表 9.24　大臣官房に政策評価審議官を設置 9.30　「石油プラント保守・点検作業支援システム実用化検討委員会」を設置し、第一回会合を開催 9.−　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会「排出事業者のための廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン」公表	7.2　アイメックスに対して商品取引所法違反で自己取引停止命令 7.12　経団連「地球温暖化対策の着実な推進に向けて」 7.13　経団連「21世紀にふさわしい独占禁止法改正に向けた提言」 7.14　経団連「「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に対する意見」 7.16　ヒューマンスペース及びイセットに対し、NEDO 委託事業に関する過大請求等により補助金交付等の停止処置 7.16　三菱自動車工業の事業再構築計画の認定 7.20　経団連「今後の防衛力整備のあり方について」 7.23　公取委、住友電気工業及び日立電線、また古河電気工業及びフジクラの電力用電線事業の統合を容認と回答 8.9　福井県美浜町の関西電力美浜発電所で蒸気噴出事故、死亡5名・重軽傷6名、31日、産業事故連絡会議開催 8.17　カネボウ等の事業再構築計画認定 9.21　経団連「平成 17 年度税制改正に関する提言」 9.24　ユニチカ、アプラスの事業再構築計画の認定 9.24　三洋エプソンイメージングデバイスの共同事業再編計画認定 9.28　飯田建材工業、ユタカアドバンス、テクノソリューション、栃木皮革、モリガングの事業再構築計画の認定	7.9　曽我ひとみさんと家族3人がジャカルタで再会 7.10　地域再生の 6 月に募集した提案に対する政府の対応方針(地域再生本部決定) 7.13　新潟県と福島県で起こった豪雨災害(水害)、平成 16 年 7 月福井豪雨災害の発生、いずれも災害救助法適用 7.31　徳島県で台風10号による豪雨被害発生、災害救助法適用 8.3　官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」−(規制改革・民間開放推進会議) 8.5　対北朝鮮人道支援のうち、12.5万トンの食糧、約700万ドル相当の医薬品等の支援を国際機関を通じて実施する旨決定 8.6　関係省庁連絡会議、大陸棚画定に向けた基本方針決定 8.13　沖縄国際大学構内に米軍輸送ヘリコプターが墜落炎上、両政府は26日事故分科委員会開催 8.30　台風第16号が、鹿児島県串木野市)付近に強い勢力で上陸 8.31　平成16年7月8日から同月21日までの間の豪雨による災害についての激甚災害の政令指定 9.2　小泉首相、首相として初めて北方領土を視察 9.10　郵政民営化の基本方針(閣議決定) 9.10　アジアを中心としたIT国際政策の基本的考え方(IT 戦略本部決定) 9.22　公取委「小売業における公正な納入取引の確保について」公表 9.24　環境の保全に関する意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針(閣議決定)

2004年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.6　アセアン各国で輸出管理セミナーを開催し、各国政府及び産業界の理解の向上を図るとともに、今後の我が国の政策的な協力分野に関して意見交換を行うことを決定 7.27　模倣品・海賊版対策の相談対応体制について(模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議決定)	7.13　イスラエル・パレスチナ側双方の関係者を招待して、「第2回信頼醸成会合」開催 7.21　小泉首相が盧武鉉韓国大統領と会談(済州島) 7.28　(独)情報処理推進機構(IPA)は韓国情報保護振興院(略称：KISA、院長：李弘燮)と、情報セキュリティに関する協力関係結ぶ	7.1　ASEAN 拡大外相会合(PMC)及び ASEAN＋3 外相会議を開催(ジャカルタ) 7.2　ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会合が議長声明を発表 7.9　国際司法裁判所、イスラエルがヨルダン川西岸に建設の分離壁を国際法違反とし、イスラエルに壁の撤去や損害賠償等を認定する勧告的意見を提出 7.21　アーミテージ米国務副長官が「憲法 9 条は日米同盟の妨げ」と発言 7.21　国際捕鯨委員会年次総会が開催、日本政府の禁漁区撤廃などの提案は否決
8.1　国際電気標準会議(IEC)は、燃料電池の専門委員会(IEC／TC105)の中に、ノートパソコンや携帯電話など携帯電子機器向けのマイクロ燃料電池について、我が国からの提案に基づき、互換性に関する国際規格を策定するための作業部会(互換性WG)を新設 8.3　財務省及び経産省は、エルピーダメモリ及びマイクロンジャパンの 2 社から提出された韓国ハイニックスセミコンダクター社製半導体 DRAM の輸入に対する相殺関税の課税申請について、関税定率法に基づく調査を行うに足る十分な証拠を備えたものであると認められ、政府としての調査を開始	8.12　経団連「IT 分野における ODA の活用に関する提言」 8.25　川口外務大臣がウズベキスタン、タジキスタン、キルギスを歴訪、「中央アジア＋日本」対話外相会合を初めて開催 8.26　経団連「日加経済連携の一層の強化に向けて」 8.31　米国のバード修正条項に対する対抗措置の程度について WTO の仲裁判断発表、加盟国に配布	7.31　WTO 一般理事会が「七月枠組み合意」を採択 8.2　ブッシュ米大統領が国家情報長官の新設及び国家テロ対策センターの創設などを発表 8.16　ブッシュ米大統領、アジアと欧州に展開する米軍計 20 万人の約 3 分の 1 を今後 10 年間で撤退するなど世界規模で米軍を再編する基本方針を表明
9.4　中川大臣、日アセアン経済大臣会合(AEM－METI)で貿易投資円滑化支援、CLMV 諸国に対する協力支援、アセアン各国の産業基盤強化支援の 3 分野の協力を重点的に行う新たな協力イニシアティブを表明 9.17　アジア官民パートナーシップ研究会を設置 9.24　「貿易保険分野における官民のあり方検討委員会」を設置	9.10　「第 2 回中東文化交流・対話ミッション」を派遣 9.15　小泉首相が「日・中南米新パートナーシップ構想」を発表 9.17　経団連「第 19 回日タイ合同貿易経済委員会共同声明」 9.17　小泉首相がフォックス・メキシコ大統領と会談し、日・メキシコ経済連携協定に署名 9.21　小泉首相、国連総会演説で、安保理常任理事国入りに強い決意表明 9.21　小泉首相がルーラ・ブラジル大統領、シン・インド大統領、フィッシャー・ドイツ副首相兼外務大臣と会合、相互に国連安保理理事国入りを支持すると明記した共同発表文を公表 9.23　川口外務大臣がシャアス・パレスチナ外務庁長官と会談、CTBT フレンズ外相会合を共催	9.1　ロシア南部のベスランで、武装集団が学校を占拠、チェチェン共和国からのロシア軍撤退などを要求。人質のうち 335 人死亡、約 700 人以上負傷 9.9　インドネシア・ジャカルタにあるオーストラリア大使館前で、自動車爆弾による自爆テロが発生、11 人死亡、182 人負傷 9.18　韓国、核兵器の開発・保有をする意思が全くないなどとする「原子力の平和的利用に関する四原則」を発表 9.18　IAEA の定例理事会、イランに対して IAEA への完全な情報の提供やウラン濃縮関連活動の停止等を求めるとともに、11 月理事会までに事務局長に対し、イランの対応についての報告を提出すること等を求める決議採択 9.19　中国共産党の第16期中央委員会第4回全体会議、江沢民党中央軍事委員会主席の退任と胡錦濤党総書記(兼国家主席)の党中央軍事委主席就任承認 9.20　米、対リビア経済制裁解除(リビア大量破壊兵器計画放棄が背景) 9.20　インドネシア史上初めての国民の直接選挙による大統領選挙の決戦投票が実施され、ユドヨノ前調整相が当選 9.24　IAEA 総会が閉会。同総会会期中には北朝鮮の核問題などに関する決議が採択

2004年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　政策レポート「情報家電産業の収益力強化に向けた道筋」公表	10.15　ダイワ精工の事業再構築計画認定	10.4　首相の諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」、「未来への安全保障・防衛力ビジョン」発表
10.8　新たな「システム管理基準」及び「システム監査基準」を策定	10.19　経団連「企業年金積立金にかかる特別法人税の撤廃を求める」	10.15　特定外来生物被害防止基本方針(閣議決定)
10.15　水俣病関西訴訟最高裁判所判決。経産省コメントを公表		10.18　台風23号、21日まで豪雨及び暴雨風
10.18　「企業活動と公的負担に関する緊急調査」公表	11.2　東海第二発電所原子炉設置許可処分取消請求訴訟について国側勝訴確定	10.23　新潟県中越地震の発生、M6.8、死者46人
10.22　台風第23号経産省非常災害対策本部設置、24日、新潟県中越地震経産省非常災害対策本部設置	11.9　経団連「若者自立・挑戦プランの強化の具体化に向けて」	10.26　イラクで武装勢力が日本人1人を拉致し陸上自衛隊の48時間以内の撤退を要求
10.25　特定商取引に関する「不実勧誘・誇大広告等の規制に関する指針」公表	11.16　経団連、「企業買収に対する合理的な防衛策の整備に関する意見」、「科学技術をベースにした産業競争力の強化に向けて」、「日本人社員の海外派遣をめぐる戦略的アプローチ」	
10.28　「下請取引適正化特別対策の実施」を公表		
10.－　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会WG「持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現へ向けて」公表		11.9　第3回日朝実務者協議開催、北朝鮮側は安否不明の被害者10名に関して「8人死亡、2人未入国」との再調査結果を報告
11.1　「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート調査結果」公表	11.22　青森県、六ヶ所村と日本原燃(株)との間で、六ヶ所再処理工場のウラン試験に係る安全協定締結	11.10　国籍不明の潜水艦が尖閣諸島海域の領海内潜没航行、大野防衛庁長官は海上警備行動を発令
11.12　中川経産大臣、原子力委員会における核燃料サイクル政策についての中間取りまとめについて談話	11.22　JIS認定工場であるオギノコンクリートに対して品質管理方法等が不適正として認定の取消処分	11.26　今後の司法制度改革の推進について(司法制度改革推進本部決定)
11.12　中環審「ダイオキシン類の測定における簡易測定法導入のあり方について」答申		
11.17　産構審知的財産政策部会特許制度小委員 WG「特許発明の円滑な使用に係る諸問題について」公表		
12.8　米国反不当廉売法確定判決によって利益を受けた者の返還義務等を定める等の措置を講ずる「アメリカ合衆国の千九百十六年の反不当廉売法に基づき受けた利益の返還義務等に関する特別措置法」公布	11.30　協同石油に対し石油輸入業の登録の取消処分	12.3　経済財政諮問会議答申を受けた「平成17年度予算編成の基本方針」閣議決定
12.10　経産政策局長の私的研究会である、有限責任事業組合制度に関する研究会、「有限責任事業組合制度の創設の提案」公表	11.30　アメックス協販他5社の事業再構築計画認定	12.7　情報セキュリティ問題に取り組む政府の役割・機能の見直しに向けて(IT戦略本部決定)
12.15　北海道石炭じん肺訴訟について、中川経済産業大臣談話	12.7　経済同友会「例外なく、すべての民間提案をモデル事業に」	12.10　閣議、新たな「防衛計画大綱」決定
12.17　「経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン」公表	12.7　公取委、三井化学及び出光興産のポリオレフィン事業の統合について容認と回答	12.20　平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)
12.24　産構審化学・バイオ部会個人遺伝情報保護小委員会「意見書」公表	12.10　三井化学の事業再構築計画認定	12.22　国内で鳥インフルエンザの感染が公式に確認
12.27　中環審総合政策・地球環境合同部会施策総合企画小委員会「温暖化対策税制とこれに関連する施策に関する論点についての取りまとめ」公表	12.15　古河電気工業、フジクラ、ビスキャス、大新東の共同事業再編計画認定	12.24　規制改革・民間開放の推進に関する第1次答申（規制改革・民間開放推進会議)
12.27　「産業事故防止に向けた取組の進捗状況に関する調査結果」公表	12.20　経済同友会「地球温暖化問題の克服に向けての8つの提言」	12.24　今後の行政改革の方針(閣議決定)
12.28　中企政策審経営支援部会「今後の中小企業支援の在り方について」」公表		12.28　スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害について、海上自衛隊の派遣命令

2004年　10−12月		
通商政策	通商動向	海外一般
10.12　日米両国政府及びJETROは、「成長のための日米経済パートナーシップ」に基づき、「対日投資シンポジウム2004」開催	10.13　イラク復興信託基金会合開催、町村外務大臣が国民議会選挙のため4000万ドルの支援方針表明	10.4　米下院本会議が「北朝鮮人権法案」を全会一致で承認、18日にブッシュ大統領が署名し正式に成立
10.12　「エネルギー関連産業のアジア展開に関する研究会」設置	10.25　中国による東シナ海における天然ガス田開発をめぐり初の日中局長級協議を開催	10.6　イラクで大量破壊兵器を捜索していた米調査団が報告書を米議会に提出
	10.29　経済同友会「東アジア経済共同体の設立を」	10.7　アジア欧州会議(ASEM)の第5回首脳会議、新たに13か国の参加承認
11.9　模倣品・海賊版の情報・談の相窓口となる「APEC IPR サービスセンター」を製造産業局模倣品対策・通商室内に設置	10.27　日本・中国・韓国文化コンテンツ産業フォーラム開催	10.11　EUが対リビア武器禁輸措置を解除
11.10　国会において日・メキシコ経済連携協定が承認	11.1　TICADアジア・アフリカ貿易投資会議開催	10.14　訪中したプーチン露大統領と胡錦濤中国国家主席首脳会談、中露間の国境画定交渉が最終的に妥結
11.29　「日中韓投資取決めのあり得べき形態に関する共同研究報告書」公表	11.14　ラブロフ・ロシア外務大臣、平和条約の締結の重要性などについて発言。翌15日、プーチン大統領もこれを支持。	10.15　国連総会が安保理の非常任理事国選挙を行い、日本を含む5か国を選出
11.10　米国のバード修正条項撤廃義務を未履行のため、EUなどとともに、条項の対抗措置の内容についてWTOに申請	11.27　日中韓三者委員会開催(ビエンチャン)	10.29　EU25か国首脳が欧州憲法に調印
11.25　「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」公布	11.29　小泉首相とアロヨ・フィリピン大統領、日比経済連携協定の主要点について大筋合意に達したと確認	11.2　米大統領選挙、共和党現職のブッシュ氏の再選確定
11.29　「日中韓投資取決めのあり得べき形態に関する共同研究報告書」公表		11.11　アラファト・パレスチナ自治政府及びPLO議長がパリ郊外の病院で死亡。後任にアッバース氏就任
11.29　小泉総理とアロヨ大統領は会談を行い、日フィリピン経済連携協定の主要点について大筋合意に達したことを確認		11.14　英仏独3か国とのイランの協議で、ウラン濃縮関連・再処理活動の停止を含む合意成立
11.30　日・ASEAN首脳会議、日・ASEAN経済連携委員会第1回交渉を2005年4月に開始で合意	12.3　国連総会において、日本提出の決議案「核兵器の全面的廃絶への道程」が採決	11.21　ウクライナ大統領選決選投票実施、22日与党候補のヤヌコビッチが勝利宣言、27日同国最高会議(国会)は決選投票を無効とする決議を採択
11.30　日中韓三国の特許庁長官、知的財産に係る協力を推進していく重要性を確認	12.3　英国の標準機関BSI議長が日本工業標準調査会)会長と懇談し、双方の標準化活動について協力推進を確認	11.23　イラクに関するG8及び近隣国等閣僚会合開催
12.16　模倣品・海賊版対策加速化パッケージ(知的財産戦略本部決定)	12.23　プーチン露大統領、日ソ共同宣言がロシアにとって義務的なものであることを確認するとともに、同宣言によれば二島返還で決着するのであり、日本側が四島返還を要求しているのは若干奇異に思える旨発言	11.26　IAEA 定例理事会、韓国による一連の未申告核関連実験に「深刻な懸念」を表明するとともに、韓国の積極的な協力を評価する決議を採択
12.21　今後の経済連携協定の推進についての基本方針(経済連携促進関係閣僚会議)		11.26　朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が北朝鮮での軽水炉建設事業凍結を1年間延長すると正式に発表
		11.29　IAEA 定例理事会、イランに対してウラン濃縮関連・再処理活動の停止の継続等を求めるなどの決議採択
		11.29　ASEAN首脳会議開催。2005年末にクアラルンプールで「東アジア・サミット」を初開催合意
		12.6　「気候変動枠組条約第10回締約国会議」開催
		12.11　「未来のためのフォーラム」第1回会合
		12.16　EU 首脳会議、クロアチアおよびトルコとの加盟交渉開始を正式に決定
		12.26　インドネシアのスマトラ島沖でM9.0の地震が発生、巨大な津波により10か国で15万人以上の死者
		12.26　ウクライナ大統領選挙決選投票のやり直し選挙が実施され、ユーシチェンコ元首相が勝利

2005年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.11　文書の電磁的保存等に関する検討委員会中間報告書「文書の電磁的保存等の要件について」公表	1.1　自動車リサイクル法施行	1.11　青色発光ダイオード発明対価高裁和解8億余円
1.21　産構審知的財産政策部会不正競争防止小委員会報告書「不正競争防止法の見直しの方向性」公表	1.15　ナショナル FF 式石油温風機の欠陥による一酸化炭素中毒死亡事故発生	1.12　農水省が、高病原性鳥インフルエンザの発生を公表
1.28　中環審「湖沼環境保全制度の在り方について」答申	1.18　経団連「わが国の基本問題を考える」	1.17　平成17年税制改正の要綱(閣議決定)
2.4　「フィッシング対策協議会」を設立	1.24　公取委、東海カーボンと三菱化学のカーボンブラック事業の統合について問題点を指摘し、取りやめとなる	1.21　構造改革と経済財政の中期展望−2004 年度改定(経済財政諮問会議)
2.14　「微生物によるバイオレメディエーション利用指針について(報告)」公表	1.26　山一證券が最後の債権者集会を開催し、日銀特融 1111 億円を返済不能としたまま破産手続きを完了	1.21　平成 17 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
2.16　京都議定書上のクレジットの保有、移転等を管理する国別登録簿について利用方法及び利用条件を定めるとともに、国別登録簿の運用を開始	1.28　川崎重工業の事業再構築計画の認定	2.10　中環審「温泉事業者による表示の在り方等について」答申
2.18　産構審知的財産政策部会「地域ブランドの商標法における保護の在り方について」「模倣品の輸入及びインターネット取引に関する事例集」公表	2.15　経団連「地球温暖化防止に取り組む産業界の決意」、「「消費者団体訴訟制度の導入」に関する基本的考え方」	2.14　中環審が「微生物によるバイオレメディエーション利用指針について」「循環型社会の形成に向けた市町村による一般廃棄物処理の在り方について」意見具申
2.−　産構審産業技術分科会基本問題小委員会報告書「技術革新を目指す科学技術政策」公表	2.18　FILWEL の経営資源再活用計画認定	2.16　京都議定書が発効
3.16　産構審環境部会地球環境小委員会「今後の地球温暖化対策について京都議定書目標達成計画の策定に向けたとりまとめ」公表	2.25　サンリオの事業再構築計画認定	2.17　中部国際空港開港
3.25　企業における情報セキュリティガバナンスのあり方に関する研究会報告書の公表	2.25　連鎖販売業者であるインターライフに対して特定商取引法違反で行政処分	2.24　IT 政策パッケージ―2005−世界最先端の IT 国家の実現に向けて−(IT 戦略本部決定)
3.28　エネルギーの面的利用促進研究会報告書「エネルギーの面的利用促進に関する調査」公表	2.28　中環審「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球温暖化対策の方向性について(第1次答申)」を環境大臣に答申、3.11 第二次答申	3.1　改正船舶油濁損害賠償保障法施行
3.30　「技術戦略マップ」を 20 分野で策定	3.1　経団連「「第三次出入国管理基本計画における主要な課題と今後の方針」に対する意見ならびに要望」	3.13　「スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害政府調査団」派遣
3.30　微生物によるバイオレメディエーション利用指針告示	3.2　経団連「「知的財産推進計画 2005」の策定に向けて」、「企業の情報セキュリティのあり方に関する提言」	3.14　マラッカ海峡で 10 人以上の武装グループが日本国籍のタグボートを襲撃
3.30　ファイナンス事業懇談会電子債権を活用したビジネスモデル検討 WG 報告書「電子債権構想」公表		3.16　島根県議会、2月22日を「竹島の日」とする条例案可決、韓国反発
3.30　エネルギー関連産業のアジア展開に関する研究会中間報告公表		3.20　福岡県西方沖を震源とする地震が発生。M7.0 と推定
3.30　「健康サービスビジネス化研究会」中間提言公表		3.22　21 世紀新農政の推進について（食料・農業・農村政策推進本部決定)
3.30　「集客交流サービス研究会」中間提言取公表		3.25　規制改革・民間開放推進3か年計画(改定)(閣議決定)
3.31　ナノテクノロジー政策研究会中間報告「ナノテクノロジーによる価値創造実現のための処方箋」公表		3.25　日本国際博覧会(愛・地球博)開幕、ロボットショー人気
3.31　企業における情報セキュリティガバナンスのあり方に関する研究会報告書の公表		
3.−　産構審・中小企業政策審議合同会議、「大規模小売店舗立地法第 4 条の指針改定案策定に当たって」「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針(改定案)」公表		
3.−　総合資源エネルギー調査会需給部会「2030 年のエネルギー需給展望(答申)」公表		

2005年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.12　技術協力に関する日本国政府とモーリシャス共和国政府との間の協定の署名、同様の技術協力に関する二国間協定は、14日ルワンダ共和国、18 日カメルーン共和国、2.10 パラオ共和国、2.15 タジキスタン共和国、ガイアナ協同共和国、3.1 ボスニア・ヘルツェゴビナ政府、3.31 ハイチ共和国、モザンビーク共和国との間の政府間協定の署名	1.7　経団連「「政府開発援助に関する中期政策(案)」に対するコメント」	1.6　スマトラ沖大地震及びインド洋津波災害に関する東南アジア諸国連合(ASEAN)主催緊急会議開催
1.25　技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の協定の署名	1.24　韓国人に対する期間限定査証免除の実施	1.10　ウクライナ大統領選挙のやり直し決選投票で中央選管がユーシチェンコ元首相の当選を公式に確定
1.26　日米両国政府は東京で「成長のための日米経済パートナーシップの投資イニシアティブ」にのっとり、日米投資イニシアティブ・WG 会合を開催	2.8　経済同友会「日本の「ソフトパワー」で「共進化(相互進化)」の実現を－東アジア連携から、世界の繁栄に向けて－」	1.18　ライス時期米国国務長官が上院承認公聴会で北朝鮮など 6 か国を「圧政の拠点」と指摘
1.26　高病原性鳥インフルエンザ発生によるタイ、インドネシア、カンボジア、中国、ラオス、パキスタンからの家きん肉等の輸入停止措置	2.16　京都議定書発効(地球温暖化防止)	1.26　世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)開催(～30 日)、各国政財界の指導者が世界経済・貧困・アフリカ等の幅広いテーマで議論
2.4　政府開発援助(ODA)中期政策策定	2.16　「1973 年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する 1978 年の議定書によって修正された同条約を改正する 1997 年の議定書」加入	1.30　アフリカ連合(AU)首脳会合開催(～31 日)、安保理改革に関する 15 か国委員会の設置を決定
2.4　「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令案」公表	2.19　日米安全保障協議委員会(「2＋2」会合)開催	2.2　ブッシュ米大統領、一般教書演説で「世界での圧政終結」を目指し「自由の拡大」を推進する決意を宣言
	2.23　経団連「日中通商・経済関係の更なる拡大に向けて～日中通商対話ミッション・ポジションペーパー ～」	2.10　北朝鮮、「圧政の拠点」発言に反発し六者会合参加を「無期限中断」「自衛のために核兵器を製造」との声明
		2.20　シャロン・イスラエル首相、ガザ地区の全ユダヤ人入植地と西岸の入植地からの撤退を 7 月 20 日開始との命令文に署名
		2.21　金正日北朝鮮国防委員長、王家瑞中国共産党対外連絡部長との会談で「条件が整えばいつでも六者協議に応じる。協議の枠組みから離脱する必要はない」と表明
3.7　43 ヶ国及び国連、OECD、ILO、欧州委員会を含む 24 の国際機関、国際NGO から約 260 名の専門家が参加して、ブラジル国サルバドール市で第一回 ISO／SR(社会的責任) WG 総会が開催	3.3　日・メキシコ経済連携協定の効力の発生に関する公文の交換	3.1　盧武鉉韓国大統領が「三・一独立運動」記念式典で、「過去の真実を究明し、心から謝罪し、反省し、賠償することがあれば賠償し、和解しなければならない」と要求
3.15　英国・ロンドンでエネルギー・環境閣僚円卓会合が開催。小池環境大臣、平田経済産業政務官等が出席	3.3　技術協力に関する日本国政府とガンビア共和国政府との間の協定の署名	3.2　北朝鮮外務省、ミサイル発射モラトリアムについて「現在いかなる拘束も受けていない」とする「備忘録」発表
3.17　対中円借款を 2008 年度で終了を決定	3.4　国際フォーラム「京都議定書発効と今後の気候変動政策−G8 サミットに向けて」開催	3.14　中国の第 10 期全国人民代表大会第 3 回会議、反国家分裂法や政府活動報告、2005 年度予算案などを採択し閉幕、胡錦濤国家主席を国家中央軍事委員会の新主席に選出
3.30　「新通商金融システム」研究会座長取りまとめメモ	3.14　温家宝中国総理が第 10 期全人代第 3 回会議閉幕後の会見、日中関係の「3 つの原則」と関係改善に向けた「3 つの提案」を発表	
	3.26　小泉首相がシラク・フランス大統領と会談、「日仏新パートナーシップ宣言」採択	

2005年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　「産業保安監督部」発足	4.1　同友会「今後 10 年間の日本経済のシミュレーション」	4.1　ペイオフ解禁
4.1　電力系統利用協議会、送配電等業務本格運用開始	4.8　中環審、「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第 8 次答申)」「揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制制度の実施に当たって必要な事項について」を答申	4.1　個人情報保護法、全面施行
4.8　「物流政策懇談会報告」公表	4.13　経済同友会「「京都議定書目標達成計画(案)」に対する意見」	4.1　産廃特措法に基づく「三重県桑名市事案に係る特定支障除去等実施計画案」に対して環境大臣同意、14 日上越市にも同意
4.13　異分野の中小企業の連携による新事業分野開拓の促進を図る制度を創設する等の「中小企業経営革新支援法の一部を改正する法律」公布	4.14　液石法違反に問われた、昭和瓦斯実業より提起された審査請求、棄却と裁決	4.7　環境省「今後の水俣病対策について」発表
4.13　東シナ海における試掘権設定の処理手続開始公表	4.19　経団連「さらなる行政改革の推進に向けて」	4.22　地域再生基本方針(閣議決定)
4.13　ファイナンス事業懇談会電子債権を活用したビジネスモデル検討WG 報告書「電子債権構想」公表	4.19　青森県、六ヶ所村と日本原燃、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料加工工場に係る立地基本協定が締結	4.25　JR 福知山線脱線事故。死者 107 人・負傷 555 人
4.20　「日本アルコール産業株式会社法」公布	4.20　松下電器産業製 FF 式温風機などリコールを開始	4.28　京都議定書目標達成計画(閣議決定)
4.27　産構審情報経済分科会報告書「情報経済・産業ビジョン」公表		
4.28　「法人所得課税負担に関する国際比較」公表		5.7　自衛隊第 6 次イラク派遣
4.28　「研究開発促進税制の経済波及効果」公表	5.9　ダイエーの事業再構築計画認定	5.11　規制改革・民間開放推進のための基本方針の改定(規制改革・民間開放推進本部)
4.−　事業承継関連法制等研究会中間報告「中小企業における円滑な事業の承継をサポートする環境の整備」公表	5.11　公取委、三菱東京フィナンシャル・グループと UFJ ホールディングスの経営統合容認と回答	5.11　環境大臣の私的懇談会「水俣病問題に係る懇談会」開催
5.6　「有限責任事業組合契約に関する法律」公布	5.13　経済同友会「開かれた公務員制度の構築を」	5.16　中環審、「第 6 次水質総量規制の在り方について」答申
5.6　文書の電磁的保存等に関する検討委員会報告書「文書の電子化の促進に向けて」公表	5.23　日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事に関する談合事件で、公取委は刑事告発	5.30　金沢地裁、住基ネットを違憲と判決。31 日、名古屋地裁と 10.14 福岡地裁は合憲と判決
5.12　ロボット政策研究会中間報告書(案)「ロボットで拓くビジネスフロンティア」公表	5.24　経団連「「国際私法の現代化に関する要綱中間試案」に対するコメント」	5.30　最高裁、高速増殖原型炉「もんじゅ」の原子炉設置許可処分無効確認請求訴訟について、原判決を破棄し、国側勝訴の判決
5.17　経産政策局長の私的研究会・企業活力再生研究会、「今後の事業再生メカニズムの在り方について」公表		
5.17　国立大学の法人化等を踏まえた今後の技術移転体制の在り方に関する検討委員会報告書公表	6.11　官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム立ち上げ	6.1　水俣病関西訴訟認容者等への医療費等の支給開始
5.20　「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」公布	6.23　KB セーレンの経営資源再活用計画認定	6.10　知的財産推進計画 2005(知的財産戦略本部決定)
5.23　経産省と SEC、「人材の育成」や「人材の有効活用」のための指針となる、『組込みスキル標準「ETSS」』策定	6.24　(独)情報処理推進機構、ウェブサイトの脆弱性を悪用した事件頻発に対処するチェックポイントリストを公表	6.21　「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005【骨太の方針第 5 弾】」が閣議決定
5.24　「産業クラスター研究会報告書」及び「産業クラスター計画モニタリング調査報告書」公表		6.22　改正介護保険法が成立
5.25　「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」公布		6.24　POPs 条約に基づく国内実施計画策定
5.27　「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」公表		6.29　公取委「『大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法』の運用基準」、「標準化に伴うパテントプールの形成等に関する独占禁止法上の考え方」公表
6.1　「バイオテクノロジー政策研究会報告書」公表		
6.13　「新産業創造戦略 2005」のとりまとめ		
6.14　通信販売の新たな課題に関する研究会報告公表		
6.17　「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布		
6.20　中企政策審基本政策部会小委員会、「信用補完制度のあり方に関するとりまとめ」公表		

2005年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.1　「輸出管理の包括的強化について」公表	4.1　経団連「高度かつ包括的な日タイ経済連携協定の締結を求める」	4.7　インドとパキスタンが領有権を争うカシミール地方で第一次印パ戦争による分断以降初めて実効支配線をまたぐ直通バスルートが開通
4.1　貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課内に「原産地証明室」を設置	4.1　日・メキシコ経済連携協定(EPA)発効	
4.13　中川経済産業大臣がオルマート・イスラエル副首相と両国の関係促進につき意見交換	4.4　経済同友会「対内直接投資拡大に関するプロジェクト・チーム提言」	4.14　中国がモノの輸出で日本を抜いて世界第3位になり輸出入あわせて「アジア最大の貿易国」となったことが世界貿易機関(WTO)の2005年年次報告書で判明
4.14　日印経済関係再構築に向けた中川経産大臣とカマル・ナート商工大臣の共同宣言公表	4.7　町村外務大臣、潘基文韓国外交通商部長官と会談、竹島問題・教科書問題について話し合い日韓関係を正常化に関する認識で一致	
4.14　知的財産保護官民合同訪中代表団を北京に派遣	4.10　中国での日本公館及び日系企業に対する暴力的行為に関して町村外務大臣が王毅在日中国大使に抗議	
4.22　アジアPPP(Public-Privat EPA Prtner Ship：官民協働)研究会最終報告書の公表	4.17　町村外務大臣が訪中、李肇星外交部長及び唐家璇国務委員と会談し、2008年までに円借款の新規供与を円満終了することについて共通認識到達	
4.22　「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」に基づくビジネス環境整備委員会第1回会合が開催		
4.30　技術協力に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の協定の署名、5.18アフガニスタン・イスラム共和国、6.7カーボヴェルデ共和国、6.8 アルメニア共和国との間でも政府間協定署名	4.22　小泉首相、アジア・アフリカ首脳会議で過去の植民地支配と侵略に対する「痛切なる反省と心からのお詫びの気持ち」を表明、今後3年間でのアフリカ向けODA倍増を発表	5.6　アジア欧州会合(ASEM)第7回外相会合開催(～7日)
	4.29　インド・パキスタンを訪問中の小泉首相、両国とそれぞれ共同声明に署名	5.13　米国と北朝鮮がニューヨークで接触(6月6日・30日にも)
5.13　政府模倣品・海賊版対策窓口は、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)知的財産保護専門委員会から申立があった香港における商号登記に関する案件について調査開始と決定	5.2　POPs条約第1回締約国会議」開催	5.27　核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議(2日～)が実質的合意に関する合意文書を作成できないまま閉幕
5.20　日米両国政府は東京で日米投資イニシアティブ・WG会合を開催	5.2　小泉首相、日・EU定期首脳協議に出席し、EUが検討している対中国武器輸出禁止措置解除に反対を表明	
	5.25　小泉首相とアブドゥラ・マレーシア首相が会談、経済連携協定(EPA)の主要点について大筋合意(東京)	6.9　NATO国防相理事会でスーダン西部ダルフール地方で平和維持活動をしているAU部隊支援を承認、NATO史上初のアフリカへの関与
6.1　日本政府とルーマニア政府担当省庁との間で、京都議定書に定められる共同実施プロジェクト促進協力に関する意図表明文書署名	6.14　日仏航空機産業界、超音速旅客機に関する共同研究で合意	
6.9　知的財産保護協力・能力構築支援戦略(模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議決定)	6.19　小泉首相、現職首相として初めて硫黄島を訪問、政府主催の「戦没者追悼式」に出席	6.16　フランスとオランダの欧州憲法批准否決を受けEU首脳会議が批准作業終了期限を無期限に延長で合意
6.12　知的財産保護官民合同訪中代表団を北京に派遣	6.15　経団連「WTO新ラウンド交渉の実質的進展を望む」	
6.20　日本が開催国となり、名古屋で太平洋地域標準会議(PASC)総会を開催	6.17　WTOサービス貿易交渉　我が国の改訂オファーの提出	6.21　カイ・ベトナム首相が首相としてベトナム戦争終結後初めて訪米しブッシュ大統領と会談
6.23　「中国における知的財産権侵害実態調査」の結果を公表	6.20　小泉首相、盧武鉉韓国大統領と会談、第2期日韓歴史共同研究の立ち上げ、羽田・金浦間航空便を1日8便に増便等で合意	6.22　イラク復興支援会議で約80か国がイラク支援を表明
6.28　オルガノ(株)が行った外国為替及び外国貿易法違反について警告	6.27　逢沢外務副大臣、国連開発資金ハイレベル対話において MDGs 達成に向けた決意を表明	
6.29　日本国外における営業秘密の不正な使用などに対する処罰規定等を整備する等の「不正競争防止法等の一部を改正する法律」公布		6.25　イラン大統領に保守派アフマディネジャド当選、核開発凍結を解除

2005年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1「情報家電共通基盤政策室」を設置 7.4　ネオ・ジャパネスク・ブランド推進懇談会、報告書公表 7.7　「ソーシャル・マーケットの将来性に関する調査研究報告書」公表 7.12　ITS 産業振興研究会報告書「ITS 産業の発展に向けて」公表 7.15　「アスベストによる健康被害の実態調査の結果」公表 7.21　「中小企業知的財産権保護対策事業」創設 7.27　ビジネス支援サービス活性化研究会報告書公表 7.28　産構審産業金融部会中間報告「次世代の企業財務と産業金融機能のあり方について」公表	7.6　経団連「「公益通報者保護法に関するガイドライン案」に対するコメント」 7.7　ヴィクトリアの事業再構築計画認定 7.12　財団法人バイオインダストリー協会に、「個人遺伝情報取扱審査委員会」を設置 7.19　経団連「知的財産権に関する行動指針」	7.8　中環審「今後の国際環境協力の在り方について」答申 7.14　知床半島の世界自然遺産への登録が決定 7.15　アスベスト(石綿)被害で 374 人死亡が判明 7.26　日本人宇宙飛行士野口聡一が搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」の打ち上げに成功 7.29 関係閣僚会合「アスベスト問題への当面の対応」とりまとめ
7.29　「中小企業の会計に関する指針」公表 8.4　産構審産業金融部会中間報告「次世代の企業財務と産業金融機能のあり方について」公表 8.10　「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律」公布 8.10　グローバル財務戦略研究会報告書「グローバル財務戦略の高度化に向けて」公表 8.12　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員 WG「グリーン・プロダクト・チェーンの実現に向けて」公表 8.15　産構審新成長政策部会経営・知的資産小委員会中間報告書の公表 8.15　エコプロダクツと経営戦略研究会報告書「エコプロダクツによる Win-Win 関係の構築に向けて」公表 8.26　コンテンツビジネスアジア連携研究会報告書「アジアの時代に向けた協力の方向」公表 8.26　「経済産業省の所管に係る企業のアスベストによる健康被害の状況の結果」公表 8.31　企業行動の開示・評価に関する研究会中間報告「コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組について」公表	8.3　経団連「「独占禁止法改正の施行に伴い整備する公取委規則の原案」に対する日本経団連コメント」 8.3　丸善の事業再構築計画認定 8.4　(独)情報処理推進機構、「情報セキュリティ対策ベンチマーク」公開 8.29　中小企業基盤整備機構に対して求めていた平成 16 事業年度の財務諸表等の提出遅延に係る原因究明と再発防止策について報告 8.31　経団連「「信託法改正要綱試案」へのコメント」、「今夏の冷房温度調節等に関するアンケート調査結果について」	8.8　参院本会議で郵政民営化関連法案を否決、小泉首相が衆議院解散 8.9　竹中経済財政担当大臣、福井俊彦日本銀行総裁がそろって景気が上昇基調に転じたと宣言 8.15　政府が戦後 60 年の終戦記念日に当たり中韓両国との連携でアジアの平和維持と発展を目指すとした内閣総理大臣談話を閣議決定 8.24　首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス線開業 8.26　アスベスト問題への当面の対応(改訂)(アスベスト問題に関する関係閣僚による会合)、9.29 再改定
9.1　「MSDS 制度(指定化学物質等の性状及び取扱に関する情報提供制度)」のより一層の定着を図るため「MSDS 目安箱」を設置 9.6　経済産業政策局長の私的研究会である企業会計研究会「中間報告書」公表 9.12　石綿(アスベスト)を含有する家庭用品などの実態把握調査結果の公表 9.13　中環審、「環境税の経済分析等について」公表	9.7　ブリヂストンサイクルが販売している中国製幼児自転車のバンドブレーキに、法令違反のアスベストが含有されている疑いがあると公表 9.20　経団連「民間の活力を活かした地球温暖化防止対策の実現に向けて」、「平成 18 年度税制改正に関する提言」 9.22　バンダイ、ナムコ、三菱化学、三菱ウェルファーマの事業再構築計画認定 9.30　ワコールの経営資源再活用計画認定	9.6　台風第 14 号、各地に被害 9.14　海外在留邦人が国政選挙の選挙区で投票できないのは違憲とした訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷が違憲の判断 9.25　2005 年日本国際博覧会「愛・地球博」が閉幕。累計来場者数は 185 日間で約 2205 万人 9.27　「小さくて効率的な政府」の実現に向けて」 (規制改革・民間開放推進会議) 9.30　大阪高等裁判所は、小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対して、高裁として初めての違憲判断。前 29 日には東京高裁が私的参拝であるとの判断

2005年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.1　小泉首相とカイ・ベトナム首相が会談。日・ASEAN包括的経済連携協定交渉の一環としての日・ベトナム二国間協議開催 7.6　日米両国政府は、G8サミットの機会に、「2005年日米投資イニシアティブ報告書」を公表 7.8　日・ASEAN 包括的経済連携協定交渉の一環としての日・ブルネイ、 日・ラオス二国間協議開催 7.22　産構審貿易経済協力分科会経済協力小委員会中間取りまとめ「我が国経済協力の成功経験を踏まえた「ジャパン・ODAモデル」の推進」公表 7.26　ハイニックスセミコンダクター社製半導体DRAMに対する相殺関税の課税に関する調査について、調査期間を6ヶ月間延長 8.1　WTO 協定違反が確定しているバード修正条項について、未だ米国が撤廃義務を履行していないため、9月1日より対抗措置の発動決定 8.8　技術協力に関する日本国政府とエリトリア国政府との間の協定の署名、8.17 エルサルバドル共和国、8.19 ミクロネシア連邦、9.30 ドミニカ共和国との間の政府間協定署名 9.1　小泉首相とタクシン・タイ首相が会談、経済連携協定(EPA)の主要点について大筋合意 9.16　日加独占禁止協力協定署名、9.27 アスベスト含有製品を部品として用いた製品の輸入を規制するため、外国為替及び外国貿易法に基づく告示(輸入公表)を改正	7.7　経団連「日本経団連とビジネス・ラウンドテーブル首脳が経済成長の促進について意見交換」 7.7　国連・安保理改革に関するG4決議案を国連総会に上程 7.14　東シナ海の資源開発問題に関し、日本政府が日中間の中間線の東側水域において、日本企業に試掘権設定を許可 7.27　ASEAN＋3(日中韓)外相会議、年末の「東アジア首脳会議」参加国を 16 か国とすると確認 7.27　地球温暖化に対する新しい枠組みである「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」発足 7.29　ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合、朝鮮半島の非核化に向けた六者会合の進展への希望をうたった議長声明採択 8.1　住友化学がサウジアラムコと、サウジアラビアのラービグに石油精製と石油化学を一貫して操業する合弁会社設立に合意 8.18　中米統合機構加盟・準加盟国の首脳7名が訪日、日本・中米首脳会談開催 9.6　経団連「経済の成長を標榜する世界の経済界首脳からのWTO新ラウンド交渉推進を求める共同声明」 9.13　経団連「日 GCC(湾岸協力会議)経済連携協定の早期交渉開始を求める」 9.20　経団連「WTO 新ラウンド交渉・香港閣僚会議の成功を望む」 9.20　町村外務大臣、日朝間政府間対話再開に合意と発表	7.1　プーチン露大統領、胡錦濤国家主席と会談し、国連中心主義を柱とした「21世紀の国際秩序に関する共同宣言」に調印 7.4　AU総会(首脳会合)開催、安保理改革に関して拒否権の要求等を内容とするAU共通ポジションについて合意 7.7　ロンドン中心部で同時爆破テロ、50人以上死亡 7.8　G8サミット(〜8日、グレンイーグルズ) 7.18　ブッシュ米大統領がシン・インド首相と会談、民生用原子力協力等で合意 7.20　国際捕鯨委員会年次総会開催(〜24 日)、日本政府は第2期南極海鯨類捕獲調査計画を提出 7.21　中国人民銀行(中央銀行)が事実上米ドルに限定されてきた人民元相場を切り上げることを決定 8.4　AU 特別総会(首脳会合)開催、引き続き AU は安保理改革に関する共通ポジションを維持することについて合意 8.5　EU3(英国、フランス、ドイツ)がイランの核問題解決に向け核燃料サイクル断念の見返りに軽水炉建設を認める包括案を提示、6日にイラン外務省報道官は欧州提案は受け入れることはできないと発言 8.7　北朝鮮の核問題を巡る第4回六者会合が休会 8.8　イランがウラン転換施設でウラン転換活動の一部を再開したと通告、11日にIAEA特別理事会がイランにウラン濃縮関連活動の停止継続を求める決議を全会一致採択 8.15　シャロン・イスラエル首相がガザ地区とヨルダン川西岸北部のユダヤ人入植者に退去を命じ撤退開始、23日までに強制退去を完了 8.29　超大型ハリケーン「カトリーナ」が米国南部に上陸、ニューオリンズ等で壊滅的被害が発生 9.12　1967年以来ガザ地区南部などに駐留してきたイスラエル軍が撤退完了 9.19　第 4 回六者会合が北朝鮮の核兵器放棄、核査察受け入れなどの確約を盛り込んだ共同声明を採択して閉幕 9.21　第4回包括的核実験禁止条約発効促進会議開催 9.22　気候変動枠組条約11回締約国会議(COP11)及び京都議定書第1回締約国会合(COP／MOP1)閣僚準備会合 9.23　中国人民銀行が人民元相場の円やユーロなど米ドル以外の通貨に対する取引に関して、変動幅を上下3%に拡大すると決定、即日実施 9.24　IAEA理事会、イランのIAEA保障措置協定違反を確認し、IAEAへの更なる協力とウラン濃縮関連活動の再停止等を求める決議採択 9.27　国連が北朝鮮の人権状況に関する報告書を発表

2005年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　新JISマーク制度がスタート	10.1　日本原子力研究開発機構発足	10.1　日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団が民営化
10.3　特許等のインターネット出願受付開始	10.12　経団連「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」	10.14　郵政民営化法成立、郵便・郵貯・簡保が持株会社下の子会社に
10.12　産構審知的財産政策部会不正競争防止小委員会「営業秘密管理指針改訂版」公表	10.18　経団連「次期ICT国家戦略の策定に向けて」、「地球温暖化防止に向けた新たな国際枠組の構築を求める」	10.25　「皇室典範に関する有識者会議」、皇位継承資格を女性・女系天皇にも拡大することを決定
10.13　産構審環境部会小委員会「排出事業者のための廃棄物・リサイクルガバナンスガイドライン」公表	10.19　青森県、むつ市、東京電力及び日本原子力発電により、使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書が締結	10.26　米軍普天間飛行場の移設問題で、名護市辺野古崎の米軍キャンプ・シュワブ兵舎地区に建設することで、日米両国が基本合意
10.14　「知的資産経営の開示ガイドライン」公表	10.25　経済同友会「政策金融改革の今後の進め方について」	10.27　少子化社会対策の一層の推進方針について(少子化社会対策会議決定)
10.19　「流通業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針」公表		
10.20　「情報バリアフリー分野の日本工業規格(電気通信機器)」の制定、21日事務機器の規格も制定		11.14　総人件費改革基本指針(経済財政諮問会議)
10.21　「インターネット商取引とクレジット事業研究会中間報告書」公表	11.9　クレディセゾン及びユーシーカードの事業再構築計画認定	11.15　関係閣僚会合、新型インフルエンザ対策行動計画決定
10.24　総合資源エネルギー調査会小委員会報告書「昨今の石油を取巻く各種情勢の変化を踏まえた今後の石油備蓄政策はいかにあるべきか」公表	11.13　経団連「「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に関する意見」	11.17　耐震強度偽装事件が発覚
10.26　環境まちづくり研究会「今後の地域の環境まちづくりのあり方」公表	11.21　経済同友会「量的緩和政策からの転換に向けて」	11.25　歌舞伎がユネスコの無形文化遺産登録に決定
11.1　経済成長に向けたファンドの役割と発展に関する研究会報告書の公表	11.29　松下電器産業製の温風暖房機に関し、回収等必要な措置をとるよう緊急命令	11.26　惑星探査機はやぶさ、小惑星イトカワ着陸と岩石採取に成功
11.10　経産省と国交省の合同検討会、「重量車の燃費基準(トップランナー基準)」公表		11.29　政府資産・債務改革の基本的な方針(経済財政諮問会議)
11.14　「総合物流施策大綱(2005-2009)」公表		11.29　政策金融改革の基本方針(経済財政諮問会議)
12.2　地域経済研究会「人口減少下における地域経営について」公表	12.5　経団連「アスベスト新法案について」	
12.6　個人事業者等を狙った電話機等リース訪問販売に係る苦情相談増加に対処し、特定商取引法の通達改正、業界団体への指導等の対応策を取りまとめ実施	12.9　東京電機大学による補助金の過大請求につき処分	12.6　「平成18年度予算編成の基本方針」閣議決定
12.20　中小企業の技術的支援における公設試のあり方に関する研究会中間報告「公設試経営の基本戦略」公表	12.13　経団連「イノベーションの創出に向けた産業界の見解」	12.13　重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画(情報セキュリティ政策会議決定)
12.21　CIOの機能と実践に関するベストプラクティス懇談会報告書公表	12.16　環境省「今後の自動車排出ガス総合対策中間報告」公表	12.16　政策評価に関する基本方針(閣議決定)
12.22　「特許審査迅速化・効率化推進本部」設置	12.21　西友の事業再構築計画認定	12.21　規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申(規制改革・民間開放推進会議)
12.26　インターネット公報の発行開始	12.28　新東京国際空港公団実施工事について、入札妨害で起訴された東芝、富士電機システムズ、日新電機の3社に対し経産省も補助金交付等停止などの処分	12.24　行政改革の重要方針(閣議決定)
12.26　産構審・中小企業政策審合同会議中間報告「コンパクトでにぎわいあるまちづくりを目指して」公表		12.24　日朝政府間協議開催、日朝包括並行協議実施で意見一致
12.27　産構審と中環審合同専門委員会「自動車用バッテリーの回収・リサイクル推進のための方策について」公表		12.26　女性の再チャレンジ支援策検討会議、支援プラン決定
12.27 関係閣僚会合、「アスベスト問題に係る総合対策」とりまとめ		
12.28　法務省・経産省・金融庁、「電子債権に関する基本的な考え方」を取りまとめ		

2005年　10−12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.4　政府模倣品・海賊版対策窓口は、香港における商号登記に関する案件について二国間協議により問題の改善を要請することを決定	10.24　経済同友会「日ロ・ビジネス関係の促進のためにープーチン大統領訪日を機にー」	10.1　インドネシア・バリ島の計3か所で同時自爆テロが発生、日本人1人を含む20人死亡、100人以上負傷
10.7　日本工業標準調査委員会(JISC)、電気・電子分野における欧州の地域標準化機関である欧州電気標準化委員会との間で、双方の標準化活動に関する情報交換の促進など包括的な協力関係の強化を目的とする覚書(MOU)に調印	10.27　町村外務大臣が潘基文韓国外交通商部部長と会談、小泉首相の靖国神社参拝についての基本的立場を改めて説明	10.6　「中央アジア協力機構」首脳会議、「ユーラシア経済共同体」と同機構との統合を決定
10.12　技術協力に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国との間の協定の署名、引き続き、11.14 ジブチ共和国、11.15 セルビア・モンテネグロ、12.8 ウガンダ共和国との間の政府間協定の署名		10.6　ブッシュ米大統領が提唱した「鳥及び新型インフルエンザに関する国際パートナーシップ」の高級事務レベル会合開催
10.25　中国政府に対して、WTO／TRIPS協定に基づく情報提供要請	11.1　経団連「日加の経済界首脳が二国間及びグローバルな貿易投資問題について意見交換」	10.8　パキスタン北東部でマグニチュード7．6の地震発生、インド・アフガニスタンを含めた3か国で7万3000人以上が死亡
11.21　カザフスタンのアスタナにおいて、ウラン鉱山開発分野における日本−カザフスタン協力に関するハイレベル協議	11.15　技術協力に関する日本国政府とセルビア・モンテネグロ閣僚評議会との間の協定の署名	10.24　ブッシュ米大統領がグリーンスパン連邦準備制度理事会(FRB)議長の後任にバーナンキ大統領経済諮問委員長を指名
11.24　国際連合安全保障理事会制裁委員会により指定されたコンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等に対し、外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結措置	11.18　ベトナムとの経済連携のあり方に係る協議のためミッション派遣	11.1　G8気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する対話(ロンドン)
	11.21　経団連「香港閣僚会議に向けた共同宣言　経済界は貿易自由化の実質的な進展を望む」	11.3　日朝政府間協議が行われ、日本側から拉致問題に関し、①生存者の帰国、②真相の究明、③容疑者の引き渡し、を改めて要求するとともに、今後の協議の枠組みを提案、北朝鮮側は拉致問題は解決済みとの立場を維持
	11.25　経済同友会「日本とASEANは、海外直接投資の新たな波動に向けた決意を宣言」	11.7　残留性有機汚染物質(POPs)検討委員会第1回会合
		11.13　インドやパキスタンなど7か国で構成する南アジア地域協力連合(SAARC)の第13回首脳会議閉会、アフガニスタンの新規加盟と日本および中国のオブザーバー参加を原則決定
		11.19　APEC首脳会議、鳥インフルエンザ対策に関する国際協調を盛り込んだ共同宣言、難航するWTO交渉を後押しする特別声明を採択して閉幕
		11.22　ドイツ連邦議会は、首相選出投票を行い、CDUのメルケル党首を新首相に選出、ドイツの女性首相は初めて
		11.28　気候変動枠組条約第11回締約国会議と京都議定書第1回締約国会合開催、米国等も含め将来の協力の枠組についての対話を開始することに合意
12.12　政府は、米国産及びカナダ産牛肉の輸入再開を発表	12.2　経団連「日ASEAN包括的経済連携協定の早期締結を求める(4団体〔日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会〕連名)」	12.12　ASEAN＋3の首脳会議が開催され、「東アジア共同体」の形成に向けて協力を確認
12.13　日マレーシア両国政府は、「経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定(日マレーシア経済連携協定)」を署名	12.5　経団連「WTO香港閣僚会議に向けた緊急提言」	12.13　WTO第6回閣僚会議開催(〜18日)
12.20　日本政府とブルガリア共和国政府担当省庁との間において、京都議定書が規定する共同実施(JI：Joint Implementation)プロジェクト促進協力に関する覚書が署名	12.14　東アジア首脳会議(EAS)が初めて開催	12.16　国連総会は「北朝鮮の人権状況」決議案を初めて採択、「外国人拉致に関する未解決の諸問題」という表現で日本人拉致問題にも言及
12.26　東興が台湾のGPPC社向け輸出のために行った不実の許可申請に対して、警告		12.20　国連総会と安保理、「平和構築委員会」の設置に関する決議案を採択
		12.22　「暫定アラブ議会」が初会合開催(カイロ)

2006年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.17 特許審査迅速化・効率化のための行動計画公表 1.20　中企政策審経営支援部会報告書「モノ作りの国際競争力を担う中小企業の技術競争力強化について」公表 1.31　理工系人材の育成に資する政策提言への基礎調査として「進路選択に関する振返り調査」を実施 1.31 「インターネット・オークションにおける「販売業者」に係るガイドライン」を策定 1.31 「人間生活技術戦略 2006(骨子)」公表 1.31　競争政策研究会「企業結合審査における改革の進展状況と今後の課題」公表 2.1　電子商取引に関する準則(改定)の公表 2.10 「石綿による健康被害の救済に関する法律」「石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律」公布 2.15　産構審知的財産政策部会報告書「意匠制度の在り方について」「特許制度の在り方について」「商標制度の在り方について」公表 2.17 「中小企業事業継続計画策定運用指針」を公開 2.24　産構審容器包装リサイクル WG「容器包装リサイクル法の評価検討に関する報告書」公表、「PRTR データの概要等について」公表 3.2　産構審商務情報政策基本問題小委員会、「安心・安全な情報経済社会の実現のための行動計画」公表 3.3　電子債権の管理・流通インフラに関する研究会報告書「電子債権プログラム」公表 3.17　厚労省、経産省、環境省は、テトラクロロ無水フタル酸の合成過程で副生するヘキサクロロベンゼンについての対応公表 3.17 「重量車の燃費基準(トップランナー基準)」公表 3.20　レザー産業ビジョン研究会ビジョン公表 3.23　産構審割賦販売分科会小委員会「クレジットカード情報漏えい・不正利用対策について」「個人信用情報機関の利用と情報保護に係る環境整備について」公表 3.24 「中小企業知的資産経営研究会中間報告書」公表 3.27　電子債権の管理・流通インフラに関する研究会報告書「電子債権プログラム」公表 3.29 「今後推進すべき具体的な物流施策」の進捗状況を把握する指標の策定 3.30 「産業クラスター第Ⅱ期中期計画」公表 3.30 「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」公表 3.31 「企業価値報告書 2006」公表	1.11　経済同友会「環境配慮型の税体系を考える」 1.16　東京地方検察庁、ライブドアおよび関連会社を、証券取引法違反容疑で強制捜査 1.23　経団連「「消費者契約法の一部を改正する法律案(仮称)の骨子について」に対するコメント」 1.13　倉敷紡績に対し補助金等の返還請求、補助金交付等の停止措置 1.20　日本貿易振興機構に対し補助金等の返還請求等の措置 1.23　日本郵政株式会社発足 1.23　外為法違反でヤマハ発動機を静岡県警察・福岡県警察合同捜査本部に告発 1.31　日本精工、天辻鋼球製作所の事業再構築計画の認定 2.6　国交省、東横イン不法改造問題に関する調査結果を発表 2.14　経団連「国家の競争力強化を目指した「攻めの行政改革」の実現を求める」 2.21　経済同友会「2030 年に向けたわが国のエネルギー戦略」 3.10　三洋電機の事業再構築計画認定 3.22　経団連「「知的財産推進計画 2006」の策定に向けて」、 3.23　経済同友会「バランスシート改革のための 6 つの緊急提言」 3.28　不二サッシ、日立造船の事業再構築計画認定 3.29　青森県、六ヶ所村と日本原燃との間で、六ヶ所再処理工場のアクティブ試験に係る安全協定締結 3.29　(独)情報処理推進機構 IT スキル標準センター、「IT スキル標準 Version2」公表 3.31　経済同友会「総理のリーダーシップに基づく行政改革の一層の本格化を望む」	1.13　消費者金融等のグレーゾーン金利は無効と最高裁が判断 1.19　IT 新改革戦略（IT 戦略本部） 1.20　構造改革と経済財政の中期展望−2005 年度改定(経済財政諮問会議) 1.20　平成 18 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定） 1.24 「湖沼水質保全基本方針の変更」閣議決定 1.27　中環審、「新・生物多様性国家戦略の実施状況の点検結果(第 3 回)を踏まえた施策の方向に対する意見について」を報告 1.31　中環審「今後のフロン類等の排出抑制対策の在り方について」答申 2.2　第 1 次情報セキュリティ基本計画(最終決定版)(情報セキュリティ政策会議) 2.7　佐賀県知事、九州電力玄海原子力発電所 3 号機のプルサーマル容認の意向表明 2.22　中環審「今後の容器包装リサイクル制度の在り方について」意見具申 2.28　地方制度調査会、道州制導入答申 3.2　中環審「石綿による健康被害の救済における指定疾病に係る医学的判定に関する考え方について」答申 3.9　日本銀行、量的金融緩和政策を 5 年ぶりに解除 3.24　北陸電力志賀原発 2 号機の運転差止訴訟、金沢地裁で原告勝訴 3.28　第 3 期科学技術基本計画(閣議決定) 3.30　中環審「環境基本計画について」「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」答申 3.30　関係省庁連絡会議、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」実施計画決定 3.31　規制改革・民間開放推進 3 か年計画(再改定)(閣議決定)

2006年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.10　日本化薬に対し、イラク企業に経産大臣の許可なく違法な支払を行ったため警告	1.12　新型インフルエンザ早期対応に関する東京会合開催	1.10　イランが「平和的原子力エネルギー計画」活動を再開(IAEA 理事会決議違反)
1.11　クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップの第１回閣僚会合開催	1.19　麻生外務大臣が「ODA・情けは他人のためならず」と題して演説	1.10　金正日北朝鮮総書記が中国を非公式訪問(～18 日)
1.23　外為法違反でヤマハ発動機を刑事告発		1.17　鳥及び新型インフルエンザに関する国際プレッジング会合開催
1.23　国連安保理決議に基づき、コートジボワールを原産地とするダイヤモンド原石輸入規制	2.4　日朝包括並行協議開催	1.31　ブッシュ米大統領、一般教書演説でイラン核放棄を要求
1.31　アジア、アフリカ等の LDC 諸国を対象に、開発途上国「一村一品」キャンペーン展開	2.6　韓国人に対する短期滞在査証免除措置について	1.31　アフガニスタンに関するロンドン会議(復興支援国際会議)
	2.7　経済同友会「今後の日本の国際協力について」	2.4　IAEA 特別理事会で、イランの核問題について国連安保理に報告するとの決議採択
	2.9　「WTO ドーハ・ラウンド対策本部」と「経済連携協定推進本部」合同会合開催	2.6　米国防省が「4 年ごとの国防計画見直し」を公表
2.28　海外経済協力に関する検討会報告書(海外経済協力に関する検討会)	2.27　日・欧州原子力共同体(ユーラトム)原子力協定署名	2.6　国際化学物質管理会議、「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ」採択
	2.28　技術協力に関する日本国政府とバヌアツ共和国政府との間の協定の署名	2.24　アロヨ大統領が全土に非常事態を宣言、タクシン・タイ首相が国会(下院)の解散を発表
		2.27　台湾の民進党陳水扁政権、中台統一綱領と国家統一委員会を廃止
3.3　「我が国輸出管理の強化策(外為法の遵守状況についての調査の強化、輸出者、特に経営者の輸出管理意識の向上、貨物のみならず技術に関する輸出管理の徹底、海外における輸出管理に係る支援強化)」公表。	3.1　技術協力に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の協定の署名	3.1　ブッシュ米大統領がインド及びパキスタンを訪問(米印民生用原子力協力の具体的事項について合意)(～4 日)
3.14　国連安保理制裁委員会により指定されたコートジボワールにおける和平等に対する脅威を構成する者等に対して、資産凍結措置	3.10　技術協力に関する日本国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の協定の署名	3.5　第 10 期全国人民代表大会第 4 回会議開催
3.31　最貧国支援の強化、本邦技術活用条件(STEP)制度の評価に対する改善、案件監理強化について円借款の供与条件の改善を図ることを公表	3.16　経団連「第 3 回日中通商対話ミッション・ポジションペーパー」	3.10　ブッシュ米大統領が「国家安全保障戦略」を発表
	3.18　麻生外務大臣が日米豪閣僚級戦略対話、日米閣僚級戦略対話に出席	3.16　イラク国民議会初会合開催
	3.22　気候変動政策に関する日米共同ワークショップ開催	3.28　仏政府の若者雇用法(CPE)撤回を求めて労組・学生が全国スト、シラク大統領が撤回、就職促進策へ
	3.29　経済同友会「東アジア共同体実現に向けての提言」	3.29　国連安保理がイランの核問題に関する議長声明を発出
		3.29　ハマス主導のパレスチナ自治政府内閣が成立

2006年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.13「地域団体商標制度に係る商標登録出願受付開始 4.26 「工業再配置促進法を廃止する法律」「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」公布 4.28 「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法及び石油及びエネルギー需要構造高度化対策特別会計法の一部を改正する法律」公布 4.28 「技術戦略マップ2006」の策定	4.12　全国経営者研究所を特定商取引法違反で処分 4.14　カネボウ他5社の事業再構築計画認定 4.18　経団連「人的ネットワークと地域クラスターを通じた新産業・新事業の創造へ」、「エンターテインメント・コンテンツ関係者の戦略的コラボレーションに向けて」 4.18 「公益信託地球環保全フロン対策基金」設立許可 4.27　経済同友会「企業・経営者が拓く日本経済の未来」 4.28　ウィルジャパンを特定商取引法違反で処分	4.4　21世紀新農政2006(食料・農業・農村政策推進本部決定) 4.7　第三次環境基本計画閣議決定 4.7 「歳出・歳入一体改革」中間とりまとめ(経済財政諮問会議) 4.28 「水俣病公式確認50年に当たっての〔小泉〕内閣総理大臣の談話」発表
5.2　石炭安定供給施策研究会中間報告書「エネルギーと石炭の安定供給のために」公表 5.2 「少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書」公表 5.16　少子高齢化時代の地域活性化検討委員会報告書「地域活性化戦略」公表 5.16　ロボット政策研究会報告書「RT革命が日本を飛躍させる」公表 5.19　競争政策研究会報告書「グローバル競争下における企業結合審査の予見可能性の向上を目指して」公表 5.24　日米特許庁による特許審査ハイウェイ試行開始 5.26　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会RPS法評価検討小委員会報告書の公表 5.29　総合資源エネルギー調査会石油分科会「石油政策小委員会報告書」公表 5.31 「新・国家エネルギー戦略」最終とりまとめの公表	5.9　経団連「わが国を支えるエネルギー戦略の確立に向けて」 5.10　経団連「産業界・企業における少子化対策の基本的取り組みについて」 5.26　カルディオの研究開発事業における過大請求額について処分	5.1　会社法が施行 5.1　日米安保協議、普天間基地移設と米海兵隊の一部グアム移転などを合意 5.18　グローバル戦略(経済財政諮問会議) 5.30　再チャレンジ推進会議中間取りまとめ(再チャレンジ推進会議) 5.30　国の行政機関の定員の純減方策について(最終取りまとめ)(行政減量・効率化有識者会議決定)
6.6　平成18〜22年度石油備蓄目標の公表 6.7 「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律」「意匠法等の一部を改正する法律」公布 6.7　産構審基本政策部会第1期とりまとめ「持続可能な経済社会システムに向けて」公表 6.9 「新経済成長戦略」公表 6.9 「エコドライブ普及・推進アクションプラン」策定 6.12 「組込みスキル標準(ETSS)2006年度版」公表 6.14　資源戦略研究会報告書「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」公表 6.14　事業承継協議会、「事業承継ガイドライン」「事業承継関連相続法制検討委員会・中間報告」「事業承継関連会社法制等検討委員会・中間報告」公表 6.15 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律」公布 6.15 「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」公表 6.17 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布 6.23 「情報システムユーザースキル標準(UISS)」公表 6.28　中小企業の知的財産に係る取次相談窓口である「知財駆け込み寺」の設置 6.30　特許庁商標課に「地域団体商標推進室」を設置	6.8　経済同友会「日本のイノベーション戦略」 6.20　経団連「我が国におけるコーポレート・ガバナンス制度のあり方について」、「会計基準の統合(コンバージェンス)を加速化し、欧米との相互承認を求める」 6.27　経済同友会「「骨太の方針2006」に向けて」 6.28 「北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合(仮称)」の設立を公表 6.29　技研テクノロジーの経営資源再活用計画の認定 6.29　公取委「家庭用電気製品の流通における不当廉売、差別対価等への対応について」 6.30　新日本製鐵の事業再構築計画の認定	6.3　シンドラーエレベータ社製のエレベーターが誤作動、高校生死亡 6.5　村上ファンド・村上世彰代表を証券取引法違反容疑で逮捕 6.8　知的財産推進計画2006(知的財産戦略本部決定) 6.15　セキュア・ジャパン2006(最終決定版)(情報セキュリティ政策会議) 6.20　小泉首相、陸上自衛隊のイラク撤退表明 6.20　夕張市、財政再建団体申請 6.23　行政改革推進本部設置 6.27　政策金融改革に係る制度設計(政策金融改革推進本部決定、行政改革推進本部決定) 6.30　国の行政機関の定員の純減について(閣議決定)、国家公務員の配置転換、採用抑制等に関する全体計画(閣議決定) 6.30　平成17年度の政府の温室効果ガス排出量(速報値)及び今後の取組方針について、フロン回収破壊法に基づく平成17年度のフロン類の破壊量の集計結果について(環境省)

2006年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.6　外務省、財務省、農水省、経産省の4省でGCC(湾岸協力理事会)諸国との FTA(自由貿易協定)交渉開始を公表 4.11　「2006 年版不公正貿易報告書」及び「経済産業省の取組方針」公表 4.12　「グローバル経済戦略」公表	4.4　技術協力に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の協定の署名 4.6　経団連「日加経済連携強化に向けて」 4.18　日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づく情報の保証及びコンピュータ・ネットワークの防衛に係る協力に関する書簡の交換 4.18　経団連「欧州統合と日欧経済関係についての基本的考え方」	4.4　OECD 環境・開発合同大臣会合(パリ) 4.11　イランが低濃縮ウランの製造に成功した旨宣言 4.18　胡錦濤中国国家主席が訪米(〜21 日) 4.24　エジプト・ダハブで連続爆弾テロ事件発生
5.1　「外国公務員贈賄防止ウェブサイト」の開設及び「外国公務員贈賄防止指針」の見直しを公表 5.10　台湾のエージェント 3 社が中核となって行われた不実の許可申請に関して、東レインターナショナル及び東レに警告 5.19「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律」公布 5.23　原産地証明法の対象として「経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定」を追加する改正政令公表 5.25　日中韓の流通及び物流に関する共同報告書	5.1　小泉首相が「アフリカ－自助努力の発生地へ」と題して講演 5.1　麻生外務大臣、日米安全保障協議委員会(「2＋2」会合)出席、「再編実施のための日米のロードマップ」を発表 5.3　麻生外務大臣、「東アジアの将来の安定と反映をともに目指して」と題して演説(ワシントン) 5.4　麻生外務大臣、NATO 本部において「新たな安全保障環境における日本とNATO」と題して演説 5.5　技術協力に関する日本国政府とパナマ共和国政府との間の協定の署名 5.9　経済同友会「今後の日中関係への提言」 5.18　第 5 回東シナ海等に関する日中協議開催(東京) 5.23　「マルチチップ集積回路に対する無税待遇の付与に関する協定」の発効 5.26　第 4 回太平洋・島サミット開催(〜27 日、沖縄)	5.1　国連持続可能な開発委員会第 14 回会合(CSD14)(〜12 日、ニューヨーク) 5.1　残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs 条約)第 2 回締約国会議(〜5 日) 5.2　アフガニスタン新政府の発足 5.15　気候変動に対応するための長期的協力の行動に関する対話(〜16 日、ボン) 5.20　イラクでマリキ政権発足 5.23　経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会開催(〜24 日、パリ) 5.27　インドネシア・ジャワ島中部地震が発生
6.2　「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で合意した協力事項を公表 6.13　「2006 年中国における知的財産権侵害実態調査」公表 6.13　日・マレーシア経済連携協定の効力発生に関する公文交換 6.29　国連安保理制裁委員会により指定されたスーダンにおけるダルフール和平阻害関与者等に対する資産凍結措置 6.29　「2006 年日米投資イニシアティブ報告書(日米投資イニシアティブの本年の活動内容をとりまとめた年次報告)」公表	6.5　「中央アジア＋日本」対話・第 2 回外相会合開催 6.20　経団連「WTO 新ラウンド交渉の成功を望む」、「「日・インドネシア経済連携協定(EPA)の早期締結に期待する」提言」、「海外経済協力と国際金融業務のあり方に関する提言」 6.23　日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器及び武器技術の供与に関する書簡の交換 6.27　上村工業が行った外為法違反について警告	6.6　EU3(英国、フランス、ドイツ)、米国、中国、ロシアがイランに対し核問題に関する包括提案 6.9　FIFA サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会開催(〜7 月 9 日) 6.15　上海協力機構首脳会合開催 6.15　スリランカ・ケビィティゴレワでバス爆破テロ事件発生 6.25　パレスチナ武装勢力がガザ地区でイスラエル軍兵士を拉致。その後イスラエル軍がガザ地区へ再侵攻 6.29　米連邦最高裁、対テロ法廷(キューバのグアンタナモ基地)に違法判決 6.30　ブラジルが地上デジタル・テレビ放送日本方式を採用

2006年　7−9月		
産業政策	産業動向	国内一般
7.6　財政・経済一体改革会議において、「経済成長戦略大綱」が政府・与党で決定 7.19　産構審情報経済分科会報告書「情報経済社会の課題と展望」公表 7.25　中小企業庁事業環境部金融課長の私的研究会「新しい中小企業金融研究会報告書」公表 8.4　大臣からの指示を受け、各地方経済産業局にコンテンツを専門に担当する部署を設置 8.8　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会報告書「原子力立国計画」公表 8.10　「人材マネジメントに関する研究会」報告書の取りまとめ 8.11　産構審新成長政策部会競争環境整備小委員会 WG「平成 17 年度のガス市場の競争評価」公表 8.11　「技術経営(MOT)教育ガイドライン」作成 8.22　総合資源エネルギー調査会石油分科会石油部会小委員会報告書「昨今の石油を巡る環境の変化を踏まえた今後の石油政策はいかにあるべきか」公表 8.24　ゲーム産業戦略研究会「ゲーム産業戦略〜ゲーム産業の発展と未来像〜」公表 8.28　新世代自動車の基礎となる次世代電池技術に関する研究会「次世代自動車用電池の将来に向けた提言」公表 8.31　企業行動の開示・評価に関する研究会中間報告書の公表 8.31　特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)に基づく経産省の事前相談業務の一部を、(財)日本環境衛生センターへ移管 9.1　関係省庁連絡会議において 8 月 14 日発生の首都圏広域停電に関係する対策を公表 9.1　「平成 18 年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針について(SBIR)」公表 9.22　交通安全対策本部の決定を受け、経産省関係団体に対し飲酒運転根絶に向けて周知徹底を要請 9.27　新たな事業展開が困難となっている中小企業の事業継続を円滑化する「事業継続ファンド」を創設 9.−　経産省と法務省とが共同事務局を務める形で「事業再生制度研究会報告書」をとりまとめ、公表	7.7　サニックスを特定商取引法違反で処分。7.12　近畿設備大阪本社及び近畿設備東京本社も同様 7.14　大日本スクリーン製造の事業再構築計画の認定 7.14　パロマ工業製瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について公表 7.21　シャープの事業革新設備導入計画の認定 7.25　メディアサポートを特定商取引法違反で処分 7.28　丸紅は、産業再生機構が所有するダイエーの発行済み株式33.4%取得を正式決定 8.1　経団連「「独占禁止法基本問題」に関するコメント」 8.11　クレボ及び岡地を商品取引所法違反で処分 8.14　OHC 大牟田に対して助成事業の条件不適合等により補助金交付等停止措置 8.22　経団連「「IP 化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」報告書案に関する意見」 8.24　デル・ノート PCに搭載されたソニー製リチウムイオン電池から異常発熱による出火という不具合が発生 8.25　ヤギエージェンシーの経営資源再活用計画の認定 8.31　経団連「「電子登録債権法制に関する中間試案」へのコメント」 9.7　経済同友会「「独占禁止法における違反抑止制度の在り方に関する論点整理」に係る意見」 9.13　経団連「平成 19 年度税制改正に関する提言」、「地球温暖化防止「国民運動」のフォローアップ調査結果について」 9.28　ジャパンリーディングエンタープライズを特定商取引法違反で処分 9.28　富士写真フイルムの事業再構築計画認定	7.5　北朝鮮発射のミサイルが日本海に着弾、日本は経済制裁発動、15 日国連安保理、北朝鮮非難決議 7.6　財政・経済一体改革会議、「経済成長戦略大綱」決定 7.6　中環審「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく第一種特定化学物質が使用されている製品の輸入の禁止について」答申 7.7　経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006【骨太の方針第 6 弾】(経済財政諮問会議) 7.14　パロマ工業社製の、ガス瞬間湯沸かし器が原因の一酸化炭素中毒事故発生 7.14　日銀、ゼロ金利政策を解除 7.26　重点計画−2006(IT 戦略本部) 7.31　規制改革・民間開放の推進のための重点検討事項に関する中間答申(規制改革・民間開放推進会議) 8.4　イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画の変更について(閣議決定) 8.11　京都大学山中伸弥教授ら、マウスの皮膚細胞から iPS 細胞作成 8.14　旧江戸川を航行中のクレーン船の送電架空線切断により首都圏大規模停電 8.15　閣議で、国家公務員の公益法人への天下り規制強化を決定 8.16　日本漁船「第 31 吉進丸」が北方四島周辺水域でロシア国境警備局の警備艇により銃撃・拿捕 8.29　内閣官房行政効率化推進計画(改定)(行政効率化関係省庁連絡会議) 9.5　公共サービス改革基本方針(閣議決定) 9.8　中心市街地の活性化を図るための基本的な方針(閣議決定) 9.21　環境省「水俣病発生地域環境福祉推進室」発足 9.26　安倍晋三内閣発足 9.30　YS-11 が、日本国内定期路線から引退

2006年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.5　経産省北朝鮮飛翔体関係連絡会議を設置し、第一回会合を開催 7.19　米国から供与要請のあった、弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイルに関する日米共同開発に必要な武器及び武器技術につき、対米供与の承認を行うことが適当であることを決定 7.27　厚労省と農水省、米国からの牛肉輸入再開を正式決定 7.−　産構審貿易経済協力分科会安全保障貿易管理小委員会中間報告公表	7.4　カルザイ・アフガニスタン大統領が訪日、アフガニスタンの平和の定着に関する第2回東京会議に出席 7.5　経団連「UNICE(欧州産業連盟)および日本経団連による WTO 新ラウンド交渉に関する共同声明」 7.12　経団連「米国ビジネス・ラウンドテーブル、米国商工会議所、日本経団連共同声明－強力な政治的意思によって新ラウンド交渉の成功を－」 7.13　日・マレーシア経済連携協定(EPA)発効	7.7　北朝鮮による弾道ミサイル発射 7.9　インドによるミサイル発射実験 7.11　インド・ムンバイで列車爆弾テロ事件発生 7.12　ヒズボラがイスラエル・レバノン国境付近でイスラエル軍を襲撃。イスラエル兵士を拉致。その後、イスラエル軍がレバノン全土を空爆 7.15　国連安保理が北朝鮮の弾道ミサイル発射に関する決議を全会一致で採決 7.17　インドネシア・ジャワ島南西沖地震・津波が発生 7.31　国連安保理がイランの核問題に関する決議採択
8.4　WTO 協定違反が確定しているバード修正条項について、9月1日より対抗措置を1年間延長 8.21　経産大臣と国交大臣は、我が国を代表する経済団体の長を議員とする「国際物流競争力パートナーシップ会議」開催 8.31　財務省と経産省は、大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維に係る不当廉売関税の課税期間の延長申請について検討を行った結果、不当廉売関税の課税期間の延長に係る政府としての調査を開始	7.16　小泉首相が G8 サンクトペテルブルク・サミットに出席 7.18　経団連「日本・インド経済連携協定の早期実現を求める」 7.21　ドミニカ共和国移住問題に関する総理大臣談話 7.24　世界貿易機関（WTO）のパスカル・ラミー事務局長、「今日、ここには敗者だけしかいない」の言葉を残して、WTO ドーハ・ラウンド交渉の一時中断を宣言 7.26　経団連「WTO 新ラウンド交渉に関する共同声明」	7.31　カストロ・キューバ国家評議会議長が暫定的に権限を委譲 8.10　英国で航空機爆破計画発覚 8.11　国連安保理がイスラエル・レバノン情勢に関する決議を全会一致で採択 8.22　イランの核問題に関する EU3＋3 の「包括提案」に対し、イランから回答 8.25　国連安保理が国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)の設立をを全会一致で採択
9.1　世界知的所有権機関(WIPO)の日本事務所開設 9.8　外為法に違反で、ミツトヨを警視庁に告発 9.9　小泉首相がアロヨ・フィリピン大統領、日・フィリピン経済連携協定(EPA)に署名 9.13　経産省と米国ロスアラモス国立研究所とで、研究開発協力を推進することを合意 9.13　経産副大臣、英国貿易産業省マーガレット・ホッジ産業地域担当大臣とスパム(迷惑メール)対策における日英間の協力推進について合意し共同宣言署名 9.19　大量破壊兵器キャッチオール規制の実効性向上のための「外国ユーザーリスト」の改定、公表 9.19　北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器計画に関連する資金の移転を、外国為替及び外国貿易法に基づき防止 9.22　日・チリ経済連携協定(EPA)の大筋合意(東京)	8.17　加藤登紀子国連環境計画(UNEP)親善大使マレーシア・サバ州(ボルネオ島)訪問 8.21　日・ベトナム科学技術協力協定の署名 9.4　アジア海賊対策地域協力協定の発効 9.10　小泉首相がアジア欧州会合(ASEM)第6回首脳会合に出席 9.13　経団連「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める」	8.29　弾道ミサイル迎撃能力を有する米イージス艦「シャイロー」が西太平洋地域展開開始 8.31　国連安保理、スーダンに関する決議採択 8.31　イランの核問題に関するエルバラダイ IAEA 事務局長の国連安保理への報告 8.31　レバノン国際支援国会議開催 9.12　気候変動枠組条約第 12 回締約国会議(COP12)及び京都議定書第 2 回締約国会合(COP/MOP2)閣僚準備会合等(～18 日、チューリヒ(スイス)、カイロ(エジプト)) 9.18　ロシア天然資源省、環境対策の不備(約30件の環境保護法令違反)を理由に、「サハリン2」の第2期工事実施の前提となる環境評価の取り消し表明 9.19　タイで軍事クーデター、タクシン政権崩壊、ソンティ司令官全権掌握

2006年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.9　北朝鮮政府の地下核実験発表報道を受け、経産省北朝鮮関係連絡会議を開催 10.13　北朝鮮への経済制裁に係る関連中小企業者対策公表 10.20　茨城県で大規模小売店舗立地法違反が生じたことを踏まえ、都道府県及び政令指定都市に対して地方自治法の規定に基づき技術的助言 10.20　特許審査迅速化・効率化推進本部において、「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン(4分野・20項目)」をとりまとめ公表 10.27　地域団体商標制度に関して、4月出願の374件のうち52件について商標登録すべき旨の査定結果通知 10.30　有識者懇談会「携帯電話機産業の将来のあり方に関する課題と方策について」公表 10.30　国別登録簿システムの廃止 11.1　クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)が、8つの分野別タスクフォースのアクションプランを策定 11.21　親事業者及び関係事業所団体に対して下請取引の適正化等に係る通達を発出 11.27　「新流通産業研究会」を設置し、全体会合を開催 11.27　「電動立ち上がり補助いす」、「棒状つえ」、「自転車用空気ポンプ」のSG基準の制定及び改正 11.29　「国際標準化官民戦略会議」、2015年までに欧米諸国に比肩しうるよう、国際標準化を戦略的に推進する「国際標準化戦略目標」を策定 12.1　災害対応業務等の継続性を確保することを目的として「災害時対応情報システム」の導入契約締結 12.6　消費生活用製品安全法の一部改正法公布 12.12　「サイバークリーンセンター」開設 12.13　産構審知的財産政策部会小委員会報告書「弁理士の質的及び量的充実と専門職としての責任の明確化に向けて」公表 12.13　揮発性有機化合物の排出抑制に係る自主行動計画について30の業界団体が27件計画提出 12.15　農水省及び経産省、商品取引員を対象として法令遵守体制等について一斉点検を行い、日本商品先物取引協会に対して、自主規制の強化等を要請 12.21　公取委と経産省が「適正な電力取引についての指針の改定」公表 12.26　関係省連絡会議「中小企業の地域資源を活用した事業展開の支援に関する連携方策」公表 12.27　五者協議会、「高速増殖炉(ＦＢＲ)実証炉の基本設計開始までの研究開発体制制に係る方針」を決定	10.2　旭電化工業製電子レンジ加熱式湯たんぽについて、消費生活用製品安全法に基づき消費者へ注意喚起 10.5　ヤマハ発動機製造の電動スクーター用リチウムイオンバッテリー等について消費者に注意喚起 10.20 松村物産を補助金の不正受給で処分 10.27　サンライズコーポーレーションを特定商取引法違反で処分 10.30　公取委は、日鉄鋼板及び住友金属建材による建材薄板関連事業の統合を容認、道路・土木商品関連事業の統合についても同様 11.11　ソニー・コンピュータエンタテインメント、「プレイステーション3」を発売 11.15　(独)製品評価技術基盤機構、リモコン付き電気ストーブについて、注意喚起 11.21　経団連「規制改革・民間開放の推進による経済社会の活性化を目指して」、「貿易諸制度の抜本的な改革を求める」、「実効ある温暖化対策の国際枠組の構築に向けて」 11.21　経済同友会「「労働契約法制」及び「労働時間法制」に関する意見書」 12.11　テクノサイエンスを特定商取引法違反で処分 12.12　経団連「M&A法制の一層の整備を求める」 12.22　中部商品取引所と大阪商品取引所の合併の認可 12.25　三菱オートクレジット・リース及びダイヤモンドオートリースの事業再構築計画の認定 12.28　セイコーエプソン、三洋電機、三洋エプソンイメージングデバイスの共同事業再編計画認定の取消	10.7　日本海南西部で日韓共同の放射能調査開始 10.13　対北朝鮮輸入禁止等に伴う当面の緊急対策について(対北朝鮮輸入禁止等に関する緊急対策会議) 10.22　政府月例経済報告、4年10か月連続の景気拡大で「いざなぎ超え」と判断 10.31　テロ対策特措法に基づく対応措置に関する基本計画(一部変更)(閣議決定) 11.7　北海道常呂郡佐呂間町若佐の国道333号新佐呂間トンネル工事作業員用のプレハブ小屋周辺で竜巻が発生し、9人死亡 11.8　中環審が「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第8次答申)」を環境大臣に答申 11.30　弾道ミサイル対処用パトリオット・ミサイル(PAC-3)の米軍嘉手納基地への展開開始 12.1　地上デジタルテレビ放送が、九州地方各県、岡山県・香川県でも開始され、47都道府県全てで放送開始 12.1　「平成19年度予算編成の基本方針」の閣議決定 12.6　国際標準総合戦略(知的財産戦略本部決定) 12.15　改正教育基本法、防衛庁の防衛省への昇格法案が可決・成立 12.24　平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて 12.25　規制改革・民間開放の推進に関する第3次答申(規制改革・民間開放推進会議) 12.25　再チャレンジ支援総合プラン(「多様な機会のある社会」推進会議) 12.25　「生活者としての外国人」に関する総合的対応策(外国人労働者問題関係省庁連絡会議) 12.26　大規模テロ等のおそれがある場合の政府の対処について(一部改正)

2006年　10−12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.10　米国のゼロイング制度に係る日本政府の提訴に関してWTOパネル報告書が発出。日本の主張が認められなかった部分について、上級委員会に上訴	10.9　ブッシュ米大統領が会見で「米国は日本に対する抑止と安全保障のコミットメントをあらゆる形で履行する意思と能力を有している」旨述べる	10.3　気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する第2回閣僚級対話
10.11　第2回経産省北朝鮮関係連絡会議、北朝鮮からの全ての品目の輸入禁止を確認、10.13　「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」閣議決定	10.17　経団連「社会保障協定の一層の締結促進を求める」、「経済連携協定の「拡大」と「深化」を求める」	10.9　北朝鮮による核実験実施の宣言。15日これを非難し北朝鮮及び各国がとるべき措置を盛り込んだ国連合安保理決議が全会一致で採択
10.18　ズン・ベトナム首相と安倍首相、日・ベトナム経済連携協定(EPA)の交渉開始に合意	10.18　ライス米国国務長官が訪日して麻生外務大臣と会談し、ブッシュ米大統領の10月9日のステートメントを再び確認	10.9　国連安保理が潘基文韓国外交通商部長官を次期事務総長候補に選出(13日に国連総会で正式に任命)
10.19　(独)日本貿易振興機構を参加機関として「サラゴサ国際博覧会」「上海国際博覧会」に参加するものとして閣議了解	10.19　経団連「第5回中日韓ビジネスフォーラム共同声明」	10.13　モハマド・ユヌス氏とグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞
10.24　甘利経産大臣とシャハリスターニ・イラク石油大臣、石油・天然ガス分野における協力に関するコミュニケを共同で発表	11.16　イーター機構設立協定への署名	10.16　スリランカ・マーダレー県で爆弾テロ発生
11.18　(独)国際協力機構法(JICA)改正法の成立	11.17　安倍首相がアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議に出席(〜19日)、日米首脳会談を行ったほか、胡錦濤中国国家主席、ブッシュ米大統領、盧武鉉韓国大統領、プーチン露大統領等とそれぞれ首脳会談(ハノイ)	10.30　ロンドン条約第28回締約国会合及びロンドン条約議定書第1回締約国会合(〜11月3日)
11.26　ユドノヨ・インドネシア大統領が訪日し、安倍首相と会談、日・インドネシア経済連携協定(EPA)について大筋合意	11.18　ロシア連邦首相は、大径管に対する特別関税　8%を賦課することを内容とするセーフガード措置の決定を発表	11.5　イラク高等法廷、フセイン元大統領に死刑判決、12月30日執行
11.30　経産省と(独)製品評価技術基盤機構と共同で、米国消費者製品安全委員会とガイドライン(協力実施指針)を締結し、製品安全に関する二国間協力推進で合意	11.28　セイシン企業による外国為替及び外国貿易法違反事件に関し、輸出禁止　2　年間の行政処分	11.6　気候変動枠組条約第　12　回締約国会議(COP12)及び京都議定書第　2　回締約国会合(COP/MOP2)(〜17日、ナイロビ)
12.12　安倍首相とハワード・オーストラリア首相と電話会談、日・オーストラリア経済連携協定(EPA)の交渉開始に合意	11.20　日・欧州原子力共同体(ユーラトム)原子力協定の効力発生のための外交上の公文の交換	11.6　残留性有機汚染物質(POPs)検討委員会第2回会合(〜10日、ジュネーブ)
12.15　安倍首相−マンモハン・シン・インド首相、日印経済連携協定の交渉を開始することで合意	11.21　経団連「日米経済連携協定に向けての共同研究開始を求める」	11.7　米国中間選挙実施
12.21　ブルネイとの間で経済連携協定(EPA)交渉、大筋合意確認		11.11　第5回ASEAN＋3(日、中、韓)環境大臣会合開催(セブ(フィリピン))
12.22　国際物流競争力パートナーシップ会議、「国際物流競争力強化のための行動計画」決定	12.15　技術協力に関する日本国政府とアルバニア共和国政府との間の協定の署名	11.16　WTO　非公式貿易委員会(TNC)を受け、ドーハ・ラウンド交渉の実務レベルでの議論が再開
		11.28　北大西洋条約機構(NATO)首脳会合開催
		11.28　独立国家共同体(CIS)首脳会議(ミンスタ)
		12.5　フィジーでクーデター発生
		12.6　日本が提出した核軍縮決議案、国連総会採択
		12.6　超党派独立委員会「イラク研究グループ」がブッシュ米大統領に報告書を提出
		12.13　国連総会「障碍者権利条約」を採択、2014年1月20日日本批准
		12.18　第5回六者会合第二次会合開催(〜22日)
		12.19　国連総会が拉致問題を含む「北朝鮮の人権状況」決議を採択
		12.23　国連安保理がイランの核問題に関する決議を全会一致で採択
		12.30　スペイン・マドリードで自動車爆弾テロ事件発生
		12.31　タイ・バンコク他で連続爆弾テロ事件発生(〜2007年1月1日)

2007年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.16　情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会、中間のまとめ公表 1.17　産構審産業技術分科会「イノベーション促進策の実現に当たっての緊急提言」公表 1.19　産構審知的財産政策部会流通・流動化小委員会報告書「ライセンシー保護の在り方について」公表 1.25　特許審査迅速化・効率化推進本部(本部長：甘利経済産業大臣)「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン 2007」(AMARI プラン2007)公表 1.29　特定商取引法に基づく取締りを一層強化するため、当局間の情報ネットワーク・システム構築 1.31　産構審地域経済産業分科会報告書「地域活性化総合プランの実行に向けて」公表 2.2　「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 4 次評価報告書第 1 作業部会報告書概要」公表 2.2　「乗用車等の新しい燃費基準(トップランナー基準)」最終取りまとめの公表 2.16　リンナイ製の開放式小型湯沸器事故等を踏まえ、経産省の事故情報の公表基準を定める 3.2　事業者における製品安全に関する基本的な考え方や行動のあり方を示した「製品安全自主行動計画策定のためのガイドライン」公表 3.9　最近のエネルギーを取り巻く環境変化を踏まえて「エネルギー基本計画」を改定し公表 3.13　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会 RPS 法小委員会報告書の公表 3.15　環境管理における公害防止体制に関する検討会報告書「実効性のある公害防止に関する環境管理の実践に向けて」公表 3.27　経産省新型インフルエンザ対策本部を開催し、行動計画を決定するとともに、当面の対策決定 3.30　グリーン物流とエコポイント研究会報告書「エコポイントのグリーン物流への展開」公表 3.30　「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」の改正 3.30「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」公示 3.30　企業の IT 統制に関する調査検討委員会「システム管理基準　追補版(財務報告に係る IT 統制ガイダンス)」公表 3.30　「ベンチャー企業からの公的調達の促進に向けた研究会報告書」公表	1.1　経団連ビジョン「希望の国、日本」 1.5　金融庁、日興コーディアルグループに証券取引法に基づき課徴金納付命令 1.16　公取委、汚泥処理施設建設工事の談合事件で、クボタ、アタカ大機など 7 社に課徴金納付命令 1.18　三菱ふそうトラック・バス、8 車種約 5 万 6000 台をリコール 2.2　経済同友会「日本のイノベーション戦略」 2.6　経済同友会「改革の理念に沿った政策金融改革の実現を」 2.16　名鉄百貨店の事業再構築計画認定 2.20　経団連「デジタル化・ネットワーク化時代における著作権法制の中長期的なあり方について(中間とりまとめ)」 2.22　経団連「映像コンテンツ大国の実現に向けて」 2.22　経済同友会「「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」等の見直しに関する意見」 3.3　松下電器産業、子会社日本ビクターを米系投資ファンドに売却方針を決定 3.6　日興コーディアルグループ、米シティグループによる TOB に応じ、同社の子会社となることを決定 3.15　産業再生機構、清算会社移行 3.15　北陸電力志賀原発の 99 年臨界事故判明、東北電力女川、東京電力福島第 2 のトラブル隠しも判明 3.20　経団連「外国人材受入問題に関する第二次提言」、「少子化問題への総合的な対応を求める」 3.22　経済同友会「骨太の方針 2007 にむけて」 3.27　東海パルプ及び特種製紙の事業再構築計画認定 3.28　経団連「道州制の導入に向けた第 1 次提言」 3.28　経済同友会「市場機能及び民間活力重視の姿勢の貫徹」	1.3　久間防衛庁長官、防衛施設庁廃止方針を表明 1.9　防衛省発足 1.19　平成 19 年度税制改正の要綱(閣議決定) 1.25　「日本経済の進路と戦略〜新たな「創造と成長」への道筋〜【新中期方針】」の閣議決定 1.25　平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定) 1.30　道州制特別区域基本方針(閣議決定) 2.8　中環審「地球温暖化対策としての二酸化炭素海底下地層貯留の利用とその海洋環境への影響防止の在り方について」環境大臣に答申 2.19　中環審「今後の自動車排出ガス総合対策のあり方について」意見具申 2.17　社会保険庁で公的年金の加入記録の不備 5000 万件が発覚 2.21　日本銀行、短期誘導金利の 0.25%引き上げ決定 2.21　共同実施及びクリーン開発メカニズムに係る事業の承認並びに民間事業者等の事業への参加の承認に関する指針(京都メカニズム推進・活用会議決定) 2.23　規制改革推進のための基本方針(規制改革推進本部決定) 2.28　官邸における情報機能の強化の基本的な考え方(情報機能強化検討会議) 3.25　石川県 M6.9 の能登半島地震発生 3.26　産廃特措法に基づく「宮城県村田町事案に係る特定支障除去等実施計画案」に環境大臣同意 3.28　公取委「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」等の一部改正 3.30　政府が温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき計画。閣議決定 3.30　地対空誘導弾 PAC-3 が航空自衛隊入間基地に初配備

2007年　1－3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.10　日本の主張を全面的に受け入れて、アンチ・ダンピング手続全体を通じてゼロイングがWTO協定違反と認定した「米国アンチ・ダンピング手続(ゼロイング)に関するWTO上級委員会報告」公表	1.5　台湾高速鉄道開業(台北－高雄間90分)、日本の新幹線技術初輸出	1.1　潘基文元韓国外交通商部長官が第8代国際連合事務総長に就任
1.22　東アジア製造業統計専門家会議、国際比較可能な産業統計の整備として、今後、東アジア地域(アセアン＋3)における共通の製造業産業分類を構築するために共同研究を行うことを決定	1.13　技術協力に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の協定の署名について	1.12　中国が宇宙空間で衛星破壊の実験を実施
	1.15　経団連「WTOドーハ・ラウンドに関する共同声明－失敗は許されない－」	1.27　世界貿易機関(WTO)非公式閣僚会合(スイス・ダボス)を受け、WTOドーハ・ラウンド交渉が本格的に再開
	1.19　経団連「日米経済連携協定に関する経団連・ＢＲ共同声明」、日米の経済界首脳が世界の経済成長を促進するため協力する必要性を指摘し、経団連とビジネス・ラウンドテーブルは共通の経済課題に取り組むことで合意	
	1.19　安倍首相とカルミ＝レ・スイス大統領の電話会談、日スイス経済連携交渉を開始で合意	2.2　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第1作業部会報告書(自然科学的根拠)公表
2.16　大量破壊兵器キャッチオール規制の実効性向上のため、外国ユーザーリストを最新の情報を基に改定	1.24　第5回「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合開催(～25日、東京)	2.2　グローバル環境ガバナンスのためのパリ会議(～3日、パリ)
2.16　イランの核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者に対して、外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結及び貨物の輸入禁止等の措置	1.28　日本の企業連合が受注した中国版新幹線(中国高速鉄道)が営業運転を開始、上海－杭州、上海－南京間	2.22　IAEAが、イランが国連安全保障理事会決議に反し、ウラン濃縮活動等を停止していない旨を明記した事務局長報告を発出(5月、8月、11月にも同旨の報告を発出)
	2.3　農水省は、トリインフルエンザ発生のため、イギリスからのニワトリなど家禽類の輸入停止発表	2.23　クラスター爆弾禁止条約に向けてオスロ宣言採択
3.1　日シンガポール相互承認協定に基づき登録されていたシンガポールの適合性評価機関がPSB CorporationからTUV SUD PSB Corporationへと名称を変更し、3月1日を以て電気用品安全法に基づく適合性評価事業の区分を拡大	2.16　「適合性評価手続の結果の相互承認に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」の署名	3.5　中国で第10期全国人民代表大会第5回会議開催(～16日)
3.5　外為法遵守及び輸出管理重要性について経営トップが責任を持って実行するよう要請する「厳正な輸出管理の実施」公表	2.20　経団連「日・スイス経済連携協定の早期締結を求める」	3.22　アフリカ開発会議(TICAD)「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議開催
3.16　新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定を改正する議定書の署名等について	3.3　日・メキシコ経済連携協定議定書の効力の発生に関する外交上の公文の交換について	3.24　国連安保理がウラン濃縮活動等の停止を求めてイランに対する追加的な制裁措置を含む決議を全会一致で採択
3.23　日英特許庁間における特許審査ハイウェイの試行を開始	3.7　第1回日朝国交正常化のための作業部会開催	3.26　胡錦濤中国国家主席とプーチン露大統領会談(モスクワ)
3.27　日チリ両国政府、「戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定(日本・チリ経済連携協定)」署名	3.8　技術協力に関する日本政府とグルジア政府との間の協定署名	3.28　第19回アラブ連盟首脳会議開催(～29日、サウジアラビア・リヤド)
3.30　「ODA事業量について、100億ドルの積み増しを目指す」との国際公約を着実に実施するために円借款を積極的に活用するとの方針が確認されていること等を踏まえ、平成19年4月1日以降の円借款の制度につき、金利及び手数料体系の変更、中進国支援の範囲の拡大等の改善策を実施	3.13　「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名(東京)	3.30　ロシア外務省が包括的な外交指針「対外政策の概観」を初めてまとめ、「強いロシア」の復活を宣言するとともに米国の「一国支配」を批判
	3.14　「平和と繁栄の回廊」構想に関する4者協議立ち上げ会合、第3回イスラエル・パレスチナ和平信頼醸成会議(～15日)開催	
	3.20　経団連「実効ある安全保障貿易管理に向けて制度の再構築を求める」	

2007年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.6　「経済成長戦略大綱」のフォローアップ結果公表	4.4　経済同友会「真に地球規模で実効性ある枠組みを」	4.1　地方分権改革推進委員会設置
4.17　電力系統の構成及び運用に関する研究会報告書「電力系統の構成及び運用について」公表	4.16　イオン㈱と環境省との「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」調印	4.1　(独)住宅金融支援機構設立
4.23　「技術戦略マップ2007」の策定	4.17　経団連「京都議定書後の地球温暖化問題に関する国際枠組構築に向けて」、「世界最先端の電子行政の実現に向けた提言」	4.4　21世紀新農政2007(食料・農業・農村政策推進本部決定)
4.23　産構審産業技術分科会小委員会報告書「産学連携の現状と今後の取組」公表	4.18　経済同友会「緊急意見書「新政策金融公庫は縦割り組織を廃し経営の効率化を図れ」、「今後の国の構造改革の進め方について」	4.5　IT新改革戦略 政策パッケージ(IT戦略本部)
5.10　産構審情報セキュリティ基本問題委員会報告書「グローバル情報セキュリティ戦略」公表	4.27　(財)宇宙実験システム研究開発機構、「民生部品･民生技術選定評価ガイドライン」「民生部品･民生技術適用設計ガイドライン」公表	4.18　新健康フロンティア戦略賢人会議、新健康フロンティア戦略決定
5.11　「経済成長戦略大綱」の実現に向けて、「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」公布	4.27　オリエントコーポレーションの事業再構築計画認定	4.25　成長力加速プログラム（経済財政諮問会議）
5.11　「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」公布	5.9　トヨタ自動車、3月期決算で、日本企業史上初めて営業利益2兆円突破	5.6　尾身財務大臣、アジア開発銀行総会で、「アジアクリーンエネルギー基金」と「投資環境整備基金」を創設、最大1億ドルを拠出を表明
5.14　「外国人研修・技能実習制度に関する研究会とりまとめ報告」公表	5.15　経団連「技術の国際標準化に関するアクションプラン」、「規制改革の意義と今後の重点分野・課題」	5.14　「日本国憲法の改正手続きに関する法律(国民投票法)」成立
5.18　電子債権制度に関する研究会第二次報告「中小企業の資金調達円滑化に向けて」公表	5.15　ヤマハ発動機、電動アシスト自転車用の電動部部品欠陥によりリコール開始	5.16　アジア・ゲートウェイ構想(アジア・ゲートウェイ戦略会議)
5.23　「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)」公布	6.5　産業再生機構、清算結了	5.25　長期戦略指針「イノベーション25」(イノベーション25戦略会議)
5.28　「経済成長戦略大綱」の改定(第1回目)の公表	6.19　経団連報告書「地域経済の活性化を担う地元企業の役割」	5.29　中環審が「21世紀環境立国戦略の策定に向けた提言」を意見具申
5.29　全国361カ所の商工会議所及び商工会連合会に早期転換・再挑戦支援窓口(再チャレンジ窓口)を開設	6.22　住友ベークライトの事業再構築認定	5.29　地方分権改革推進本部の設置について(閣議決定)
5.31　産構審繊維産業分科会中間とりまとめ「繊維産業の展望と課題 技術と感性で世界に飛躍するために」公表	6.24　ブルドックソース株主総会、米国投資ファンドの敵対的TOBに対する買収防衛策可決	5.30　規制改革推進のための第1次答申(規制改革会議)
6.1　「中小企業信用保険法の一部を改正する法律」「株式会社商工組合中央金庫法」公布	6.27　鈴木金属工業、日本ステンレス商事の事業再構築認定	6.1　長期戦略指針「イノベーション25」(閣議決定)
6.7　中小企業庁、「中小企業生産性向上プロジェクト」を取りまとめ公表	6.29　「情報システムに係る相互運用性フレームワーク」公表.	6.1　「21世紀環境立国戦略」閣議決定
6.14　コンテンツグローバル戦略研究会「コンテンツグローバル戦略中間取りまとめ」公表		6.13　関係省庁連絡会議、大陸棚画定に向けた基本方針一部改正
6.15　環境省、経産省及び経団連、「EU域内排出量取引制度に関する調査報告書」をとりまとめ		6.14　「セキュア・ジャパン 2007」(情報セキュリティ政策会議)
6.15　エステティック産業の認証に関する研究会報告書「エステティックサロンの認証制度の在り方」公表		6.19　経済財政改革の基本方針2007～「美しい国」へのシナリオ～【骨太の方針第7弾】(閣議決定)
6.18　新流通産業研究会とりまとめ「生活づくり産業へと進化する我が国小売業」公表		6.22　規制改革推進のための3か年計画(閣議決定)
6.19　「経済成長戦略大綱」の改定を公表		6.30　久間章生防衛大臣の原爆投下に関する発言に対し、広島・長崎両市や野党、自民党内からも反発の声が上がり、7月3日引責辞任
6.20　日本工業標準調査会標準部会とりまとめ「国際標準化アクションプラン」公表		
6.21　下請適正取引等の推進のガイドライン公表		
6.29　産構審情報経済分科会(IT フロンティアイニシアティブの公表		
6.29　新世代自動車の基礎となる次世代電池技術に関する研究会インフラ整備検討WG「新世代自動車の本格普及に向けた提言」公表		

2007年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.3　安倍首相とスラユット・タイ首相、日タイ経済連携協定、同協定の実施取極および共同声明署名	4.2　麻生外務大臣がインドを訪問)、日本の外務大臣として初めて第14回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席	4.1　米国と韓国が自由貿易協定(FTA)交渉妥結
4.9　第5回知的財産保護官民合同訪中代表団(実務レベル)を北京に派遣	4.11　温家宝中国国務院総理が訪日(～13日)、「日中環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」を発表	4.2　ソロモン諸島でM8.1の地震発生
4.10　北朝鮮からの全貨物の輸入等を禁止する措置を継続決定	4.23　2008年の主要国首脳会議(G8サミット)開催地が北海道洞爺湖地域に決定	4.9　アフマディネジャード・イラン大統領が産業規模の核燃料製造を宣言
4.16　「2007年版不公正貿易報告書」および「経済産業省の取組方針」公表	4.25　経団連「G8ビジネス・サミット共同声明」	4.10　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第2作業部会報告書(影響・適応・脆弱性)公表
4.23　2008年サラゴサ国際博覧会における日本政府出展の基本計画の公表		4.15　世界銀行が開発途上国で1日1米ドル未満の生活をしている貧困層の人口が2004年に9億8600万人まで減少したとする調査結果発表
4.26　「グローバル経済下における国際投資環境を考える研究会中間とりまとめ」公表	5.1　日米安全保障協議委員会(「2＋2」会合)開催(ワシントン)	4.18　イラク・バグダッドで自動車爆弾によるテロ、死者100人以上
4.26　「日米原子力エネルギー共同行動計画」署名	5.4　麻生外務大臣がイラク安定化に関する周辺国拡大外相会合に出席	4.23　エリツィン・前ロシア大統領が死去
4.27　経産省及び財務省、南アフリカ共和国、オーストラリア、中華人民共和国及びスペイン産電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税の課税申請について、不当廉売関税の課税に係る政府の調査開始	5.14　「日・ラオス首脳会談に関する共同プレス発表」を発表(東京)	4.24　アジア欧州連合(ASEM)第3回環境大臣会合(～26日、コペンハーゲン)
	5.15　経団連「わが国国際協力政策に対する提言と新JICAへの期待」	4.30　ストックホルム条約(POPs 条約)第3回締約国会議
5.11　ヤマハ発動機による外為法違反について行政処分	5.15　アジア欧州会合(ASEM)第5回テロ対策会議開催(～16日)	5.4　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書第3作業部会報告書(気候変動の緩和策)公表
5.18　国際連合安全保障理事会決議により指定されたイランの核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者に対し、資産凍結措置を講ずるとともに、武器の輸入禁止等の措置を講じる	5.21　「国際原子力エネルギーパートナーシップ(GNEP)」にフランス、ロシア、中国が参加を表明、既に参加している日本を含め、5か国による初の閣僚級会合開催	5.6　フランス大統領選挙で、国民運動連合サルコジ候補が当選
5.24　甘利大臣とカマル・ナート・インド商工大臣、日印間における知的財産分野での協力に関する覚書に署名	5.24　安倍首相が第13回国際交流会議「アジアの未来」で、2050年までに温室効果ガス排出量半減を目指す「クールアース50」発表	5.9　東ティモール大統領選挙でノーベル平和賞受賞者のホルタ首相が当選
6.14　日カンボジア両国政府、日本・カンボジア投資協定に署名	6.3　麻生外務大臣が韓国を訪問、日中韓外相会議に出席(済州)	6.5　スペイン北部バスク地方の独立を求める「バスク祖国と自由」が2006年3月の停戦宣言を破棄する声明
6.15　環境省、経産省及び経団連、「EU域内排出量取引制度に関する調査報告書」をとりまとめ	6.6　初の日豪外務・防衛閣僚協議開催(東京)	6.6　G8サミット(～8日、ハイリゲンダム)
6.18　「円借款の迅速化について」を公表	6.12　経団連「日 EU 経済連携協定に関する共同研究の開始を求める」	6.14　アッバース大統領、挙国一致内閣解散とパレスチナ自治区全域の非常事態宣言
6.18　日ブルネイ両国政府、日本・ブルネイ経済連携協定に署名	6.18　第1回「GUAM ＋日本」会合開催	6.19　ドイツ・ポツダムにおいて開催されたG4(米国、EU、ブラジル、インド)閣僚会合は、農業やＮＡＭＡ(非農産品市場アクセス)等に関する論点について意見の収れんを見ることができず、21日に終了
6.18　「東アジアサミット(EAS)省エネルギーカンファレンス」を開催	6.22　赤城農林水産大臣及び甘利経済産業大臣によるドーハ・ラウンドに関する共同ステートメント	6.27　英国労働党ブラウン党首が首相に就任
6.19　大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維に対する不当廉売関税の課税期間を5年間延長	6.27　日本が国連平和構築委員会の議長に就任(任期1年間)	
6.26　ミツトヨを外為法違反で処分		
6.27　「中国における知的財産権侵害実態調査(2006年1～12月)」公表		

2007年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.2　経産省及び国交省は、目標年度を2015年度とする乗用車等の新たな燃費基準を策定	7.3　「小型キッチンユニット用電気こんろ協議会」設立	7.2　行政効率化推進計画(改定)(行政効率化関係省庁連絡会議)
7.2　企業ポイント研究会「企業ポイントのさらなる発展と活用に向けて」公表	7.6　小林洋行を商品取引所法違反で処分	7.2　世界遺産委員会、「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産(文化遺産)一覧表への記載確定
7.6　産構審産業技術分科会報告書「イノベーション創出の鍵とエコイノベーションの推進」公表	7.12　経団連「地球温暖化問題に関する米国調査報告」	7.16　新潟県中越沖地震、M6.8、死者15人、東電柏崎刈羽原発で火災
7.9　次世代ロボット安全性確保ガイドライン検討委員会「次世代ロボット安全性確保ガイドライン」公表	7.13　経済同友会「独立行政法人の徹底した見直しを」	7.26　重点計画−2007(IT戦略本部)
7.11　人間生活技術戦略2007「感性・五感で納得できる暮らしを目指して」公表	7.17　経団連「宇宙新時代の幕開けと宇宙産業の国際競争力強化を目指して」	7.29　第21回参議院選挙で民主党圧勝、参院の第一党へ、
7.11　コンテンツグローバル戦略研究会「コンテンツグローバル戦略中間取りまとめ」公表		
7.20　産構審情報経済分科会小委員会人材育成WG報告書「高度IT人材の育成をめざして」公表	8.1　ガスター製「寒冷地向けシャワー付バランス型ふろ釜」の一部機器において一酸化炭素中毒事故発生	
7.26　産構審知的財産政策部会特許制度小委員会通常実施権等登録制度WGを設置し、第一回会合を開催	8.8　経団連「今後の会計基準のコンバージェンスの進め方について」	8.2　台風第5号が宮崎県日向市付近に、台風第4号に続いて上陸し各地に大雨・強風被害をもたらす
8.2　企業価値研究会「企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収(MBO)に関する報告書」公表	8.10　ユナイテッド・パワーを特定商取引法違反で処分	8.10　独立行政法人整理合理化計画の策定に係る基本方針(閣議決定)
8.3　道路交通環境対策関係省庁連絡会議「東京地域における道路交通環境対策について」のとりまとめ	8.15　三井松島リソーシスを補助金交付等停止措置	8.10　日米軍事情報包括保護協定(GSOMIA)締結
8.10　モノ作りを支える人材関連サービスの高度化に向けた研究会「モノ作りを支える製造請負・派遣の高度化に向けて」公表	8.30　オンワード樫山、大丸、松坂屋ホールディングス及び松坂屋の事業再構築計画認定	8.16　埼玉県熊谷市と岐阜県多治見市で最高気温40.9度を観測、国内記録を74年ぶりに更新
8.15　「COOl Earth−エネルギー革新技術計画」有識者会議設置	9.7　トリフォ、オリエント貿易、ユニテックスを商品取引所法違反で行政処分	8.30　日中防衛当局共同プレス発表
8.20　東京電力に対して需給両面における機動的な対策を求めるとともに、産業界に対する節電の再要請	9.14　アメックス協販及びカオリンの事業再構築計画の認定取消	
8.24　中環審環境保健部会小委員会、産構審化学・バイオ部会小委員会の化学物質管理制度検討WG「中間取りまとめ」公表	9.18　経団連「外国人研修・技能実習制度の見直しに関する提言」、「今後のわが国税制のあり方と平成20年度税制改正に関する提言」	9.12　安倍首相が9月10日の施政方針演説後、辞任を表明
8.24　「情報セキュリティ対策ベンチマーク」、「情報セキュリティ報告書モデル」を改訂	9.18　UAEアブダビ首長国が00%所有する国際石油投資会社、コスモ石油への資本参加発表	9.15　平成19年台風第11号が久米島を直撃し猛烈な風による被害
9.1「G8エネルギー大臣会合等準備室」設置	9.21　J・A・I、イー・スプレッドジャパン及びSystematic Trading Solution(Japan)の3社に対し海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律に違反を認め処分	9.23　自民党総裁選挙、福田康夫が麻生太郎を破り自由民主党総裁に
9.4　「企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収(MBO)に関する指針」公表	9.27　東京製綱の事業再構築計画認定	9.26　福田康夫内閣発足
9.4　コンテンツグローバル戦略研究会「コンテンツグローバル戦略最終取りまとめ」公表	9.28　阪急百貨店、阪神百貨店、ファルテック、アルティア橋本の事業再構築計画認定	9.28　公取委「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」公表
9.10　「中小企業IT経営力大賞」創設		
9.12　「世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の開発について」公表		
9.14　「グローバル産業金融研究会報告書」公表		
9.20　中小企業に対するCO2排出削減量認証・補助事業の実施		

2007年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.10　経済産業技術協力研究会「アジアにおける産業人材育成と「アジア標準」の展開について」公表 7.10　日・スイス科学技術協力協定の署名 8.2　WTO協定違反が確定しているバード修正条項について9月1日より対抗措置を一年間延長決定 8.4　日本・チリ経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換 8.10　経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の署名 8.20　日・インドネシア両国政府は「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定(日・インドネシア経済連携協定)」に署名 8.23　甘利経産大臣とハリー・ダインホーヴェンニュージーランドエネルギー担当副大臣、備蓄協力に係る協定を進める内容の共同声明に署名 8.28　日・シンガポール両国政府、日・シンガポール経済連携協定改正議定書の効力発生に関する公文交換 8.31　我が国が韓国ハイニックス社製DRAMに対して賦課している補助金相殺関税に係るWTOパネル報告の一部の論点について、上級委員会に申立て 9.7　外国為替及び外国貿易法に基づく対内投資規制の見直しとして「対内直接投資等に関する政令の一部を改正する政令」「対内直接投資等に関する命令の一部を改正する命令」公表 9.7　「移転価格税制研究会中間報告書」公表	7.17　「国際刑事裁判所(ICC)に関するローマ規程」の加入書を国連事務総長に寄託 7.18　第6回六者会合に関する首席代表者会合開催(～20日) 7.26　日本産米の中国への輸出が約4年ぶりに再開、北京と上海で販売開始 8.6　日本漁船の拿捕を巡り、日本がロシアを提訴していた件について、国際海洋法裁判所(ITLOS)が漁船・乗組員の解放等を命じる判決 8.10　秘密軍事情報の保護のための秘密保持の措置に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の署名・締結 8.13　麻生外務大臣がヨルダン、イスラエル、パレスチナ自治区を訪問、「平和と繁栄の回廊」構想4者協議第2回閣僚級会合開催(15日、パレスチナ自治区・ジェリコ) 8.22　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム共同提言」 8.30　経団連「日・EU経済関係の発展に向け新たな枠組みの構築を求める－日本経団連・ドイツ産業連盟共同提言－」 9.5　第2回日朝国交正常化のための作業部会開催(～6日、モンゴル・ウランバートル) 9.8　安倍首相が第15回APEC首脳会議(～9日)に出席、「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーン開発に関するシドニーAPEC首脳宣言」を採択 9.24　森元首相が首相特使として米国を訪問(～25日)、国連「気候変動に関するハイレベル会合」に出席(ニューヨーク) 9.26　高村外務大臣が米国を訪問、第1回「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合」に出席(27～28日、ワシントン) 9.27　第6回六者会合第2セッション開催(～30日)、「共同声明の実施のための第二段階の措置」を採択(10月3日、北京)	7.1　米国大統領の貿易促進権限(TPA)の失効 7.7　イラク・トゥズフルマト近郊で自爆テロ、死者150人、負傷者250人以上 7.17　WTOドーハ・ラウンドで農業交渉議長、NAMA交渉議長により、農業、NAMAのモダリティに関する議長テキストが公表 7.18　北朝鮮・寧辺の核施設の活動停止を確認した旨IAEAが発表 7.27　米国とインドが民生用原子力協力に関する二国間協定の交渉が完了したと共同声明 7.30　米国下院本会議が従軍慰安婦問題を巡り、日本政府に公式謝罪を求める決議案可決 7.31　国連安保理が「ダルフール国連・AU合同ミッション」設立を決定する決議採択 8.9　米国のサブプライムローン問題による市場の混乱防止のため、日米欧の中央銀行が協調して資金供給 8.14　イラク・カハタニヤで同時自爆テロ、死者400人以上 8.15　15～16日には世界同時株安 8.15　ペルーでM8.0の地震発生 9.3　ブッシュ・米大統領、ライス米国務長官、ゲイ米国防長官がイラクを訪問 9.9　G8気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する第3回閣僚級対話(G20対話)(～11日、ベルリン) 9.9　第15回APEC首脳会議(8日～、シドニー)「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーンな開発に関するシドニーAPEC首脳宣言」採択 9.17　モントリオール議定書第19回締約国会合(～21日、モントリオール) 9.18　ミャンマーで軍事政権に抗議する僧侶による大規模デモ(～30日)、治安当局による鎮圧開始(26日)、日本人ジャーナリストが治安部隊の発砲を受け死亡(27日) 9.19　国連安保理が海上阻止の要素を含む「不朽の自由作戦」(OEF)等に対する各国の貢献に対する評価を盛り込んだ国際治安支援部隊(ISAF)の権限延長に関する決議第1776号を採択

2007年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.3　二酸化炭素回収・貯留研究会中間取りまとめ「地球温暖化対策としてのCCSの推進について」公表	10.16　経団連「ポスト京都議定書における地球温暖化防止のための国際枠組に関する提言」、「ものづくり中小企業のイノベーションと現場力の強化」	10.1　郵政民営化に伴い、日本郵政公社解散。日本郵政を持株会社として郵便事業、郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構発足
10.9　国交省の要請により「建築関連の中小企業者対策について」決定	10.18　リチウムイオン電池の自主回収を行っている関係事業者計22社が、「携帯機器用リチウムイオン電池自主回収促進協議会」を設立	10.1　テロ対策特措法の期限切れ、インド洋の海上自衛隊に撤退命令
10.12　「医療機器に関する経済社会評価ガイドライン<共通理念>」公表	10.18　「省エネ家電普及促進フォーラム」の設立	10.2　京都議定書目標達成計画の見直しに向けた基本方針(地球温暖化対策推進本部決定)
10.15　「コンテンツグローバル戦略報告書最終とりまとめ」公表	10.26　日本インベストメントプラザに対し海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律違反で行政処分	10.6　独占禁止法の改正等の基本的考え方(公取委)
10.26　産構審基本政策部会報告書「経済成長と公平性の両立に向けて」公表	10.26　英会話学校ノヴァが会社更生法適用を申請し営業を停止	11.7　ITによる地域活性化等緊急プログラム骨子(IT戦略本部)
10.30　農水省と共同で知的財産連携推進連絡会議設置	10.26　オリオン交易、日本アクロス、北辰物産、共和トラストを商品取引所法違反で処分	11.14　中環審が「生物多様性国家戦略の見直しについて」答申
11.6　農水省と経産省が連携し、「農商工連携」促進等による地域経済活性化のための取組を公表	10.29　経済同友会「国民生活の向上と市場創造の実現に向けて」	11.21　京都大学と米国ウィスコンシン大学それぞれの研究チームが、ヒトの皮膚細胞から「万能細胞(iPS細胞)」作製に成功と発表
11.13　「中小企業生産性向上プロジェクト」とりまとめ	10.30　経済同友会「独立行政法人整理合理化計画の策定に向けて」	11.27　第三次生物多様性国家戦略(閣議決定)、
11.16　「マテリアルフローコスト会計(MFCA)」の国際標準化を、国際標準化機構(ISO)に正式に提案	11.20　経団連「独占禁止法の抜本改正に向けた提言」、「子育てに優しい社会づくりに向けて」	11.30　地方再生戦略(地域活性化統合本部会合)
11.19　農水省と経産省、「バイオ燃料技術革新協議会」設立	11.21　経済同友会「独立行政法人の合理化・効率化を求める」	12.4　平成20年度予算編成の基本方針(閣議決定)
11.19　消費生活用製品のリコールハンドブック策定	11.28　サービス産業生産性協議会、「ハイ・サービス日本300選」の第1回選定企業決定	12.7 環境配慮契約法基本方針、閣議決定
11.29　省エネルギー・省資源対策推進会議、「省エネルギー国民運動の強化について」決定	12.18　経団連「高度情報通信人材育成の加速化に向けて」	12.19　平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)
11.30　「地方経済再生のための緊急プログラム」及び「『農商工連携』促進等による地域経済活性化のための取組について」公表	12.20　教育情報社とI・N・Eを特定商取引法違反で処分	12.21　最高裁、六ヶ所ウラン濃縮工場の核燃料物質加工事業許可処分無効確認・取消請求訴訟について国側勝訴の判断
11.30　ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会「ベンチャー企業の資金調達に関する中間報告」公表	12.26　学研クレジットの経営資源再活用計画の認定取消	12.23　薬害肝炎訴訟、福田首相が被害者の全員一律救済の議員立法提出を表明
12.3　「IT投資価値評価ガイドライン(試行版)」を公表		12.24　中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成19年度中に得ることとされた独立行政法人の見直しについて」(行政改革推進本部決定)
12.4　産構審産業金融部会中間報告「産業発展・経済成長に寄与する金融・資本市場等の競争力強化の在り方」公表		12.26　規制改革推進のための第2次答申(規制改革会議
12.10　「産構審消費経済部会特定商取引小委員会報告書」、「産構審割賦販売分科会基本問題小委員会報告書」公表		
12.12　総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会報告書「今後の省エネルギー対策の方向性について」公表		
12.13　産構審知的財産政策部会特許制度小委員WG報告書「特許権等の活用を促進するための通常実施権等の登録制度の見直しについて」公表		
12.17　総務省、法務省及び経産省、「電子署名及び認証業務に関する法律の施行状況に係る検討会」設置		
12.18　企業価値研究会「上場会社による種類株式の発行に関する提言」公表		
12.22　「地域中小企業応援ファンドによる農商工連携の促進」を公表		

2007年　10－12月		
通商政策	通商動向	海外一般
10.2　日・タイ両国政府、日タイ経済連携協定の効力の発生に関する公文交換 10.3　藤遠貿易及びフジオカ産業を外為違反で処分 10.9　2006年10月より実施している北朝鮮からの全貨物の輸入等を禁止する措置を継続 10.17　日米欧商標三極協力会合及び日中商標長官級会合を開催	10.1　日本が国際刑事裁判所(ICC)に105番目の締約国として加盟 10.2　「ロンドン条約1996年議定書」の加入書の寄託 10.13　拡散に対する安全保障構想(PSI)海上阻止訓練「Pacific Shield 07」を主催(～15日、伊豆大島東方海域、横須賀港、横浜港) 10.16　経団連「対外経済戦略の構築と推進を求める」 10.23「模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称)」構想について	10.2　盧武鉉韓国大統領が軍事境界線を歩いて訪朝、金正日北朝鮮国防委員長と7年ぶりの南北首脳会談(～4日) 10.15　中国共産党第17回党大会開催、「科学的発展観」を重要な指導方針と位置付け、格差の拡大や教育・就業・医療等の諸問題を解決すべく努力することを強調 10.17　トルコ国会がイラク北部への越境軍事作戦を承認 10.18　ニューヨーク原油先物市場において、原油価格が初めて一時的に1バレル＝90米ドルを突破 10.24　気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)及び京都議定書第3回締約国会合(COP／MOP3)閣僚準備会合(～25日、ボゴール)
11.1　日・タイ経済連携協定による第1回合同委員会開催。運用上の手続規則の採択 11.5　石油備蓄契約に関する日本国政府とニュージーランド政府との間の協定署名 11.7　第1回日本モンゴル貿易投資官民合同協議会開催 11.20　経産省とCPSC(米国消費者製品安全委員会)との間で第1回日米製品安全協議開催 11.21　日・米相互承認協定の効力発生のための公文交換	11.20　経団連「日韓中ビジネスラウンドテーブルの模様」 11.20　日本・アラブ会議開催(～21日) 11.28　日本を含む六者会合メンバー、北朝鮮・寧辺核施設の無能力化活動視察	11.17　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書統合報告書公表 11.20　第13回ASEAN首脳会議開催、ASEAN憲章を採択 11.20　国連総会第3委員会で拉致問題を含む北朝鮮人権状況決議を採択 11.21　第3回東アジア首脳会議「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」採択(シンガポール) 11.27　アナポリス中東和平国際会議開催
12.3　関係省庁連絡会議、模倣品・海賊版対策の実施状況及び今後の対策決定 12.3　日中ハイレベル経済対話で「日中経済貿易協力にかかる中長期ビジョン共同研究委員会報告書」公表について合意 12.18　日本国政府とハンガリー共和国との間において、共同実施(JI)及びグリーン投資スキーム(GIS)に関する覚書(Memorandum)が取り交わされた 12.21　日米特許審査ハイウェイの本格実施への移行について日米共同文書を発表	12.4　第2回「GUAM＋日本」会合開催(～5日、東京) 12.12　デ・ホープ・スケッフェル・NATO事務総長が訪日(～14日) 12.17　パレスチナ支援プレッシング会合で日本が1.5億米ドルの支援を表明(パリ) 12.18　経団連「サブサハラ・アフリカの開発に関する意見」 12.19　技術協力に関する日本国政府とモーリタニア政府との間の協定署名 12.27　ニュージーランド政府が実施した2008年分の備蓄融通に係る国際入札において、新日本石油が11.6万トン(募集量全量)を落札	12.2　ロシア国家院選挙で「統一ロシア」が圧勝、プーチン大統領はメドヴェージェフ第一副首相を後継者として事実上指名 12.2　ブラジルで日本方式の地上デジタルテレビ放送が開始 12.3　気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)開催(～15日、インドネシア・バリ) 12.3　米国、イランが核兵器を開発する選択肢を維持し続けている旨記載した国家情報評価書(NIE)を発表 12.4　WTOドーハ・ラウンド、ヴァイエス・ルール議長によるルール交渉議長テキストが公表 12.12　ロシアが欧州通常戦力(CFE)条約の履行を停止 12.13　EU27か国の首脳が新基本条約「リスボン条約」に調印 12.18　国連総会で拉致問題を含む北朝鮮人権状況決議を採択 12.19　韓国大統領選挙で李明博ハンナラ党候補が当選 12.23　タイ下院議員選挙でタイ愛国党の流れを汲む国民の力党が第一党となる 12.27　ケニア大統領選挙で開票結果を巡り、与野党が衝突、暴動 12.27　パキスタン・イスラマバード近郊でブットー元首相が暗殺される

2008年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.10　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会 WG 報告書「世界最高水準の省資源社会の実現へ向けて」公表	1.1　経団連「成長創造～躍動の 10 年へ～」	1.11　平成 20 年度税制改正の要綱(閣議決定)
1.28　産構審地域経済産業分科会小委員会「工場立地法の課題と今後のあり方について」公表	1.21　経済同友会「真に実効性ある政策でリーダーシップを」	1.18　平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
	1.29　米シティグループが日興コーディアル証券を完全子会社化	1.18　日本経済の進路と戦略【中期方針】(閣議決定)
2.1　「消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について」公表	1.31　大阪ガスなどに対し補助金不正で処分	1.25　閣議、社会保障国民会議新設決定
2.4　産構審地域経済産業分科会報告書「地域・産業・人の「つながり」による地域活性化」公表	2.14　オプトレックスの事業再構築計画の認定	1.27　大阪府知事選挙、橋下徹が初当選
2.19　産構審と中環審の合同会合「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」公表	2.18　経団連「「個人情報の保護に関する基本方針」の一部改正(案)に関する意見」	1.29　「都市と暮らしの発展プラン」、「地方再生戦略(改定版)」(地域活性化統合本部会合了承)
2.19　高度金融人材産学協議会報告書「高度金融人材の育成・活用について」公表	2.19　東芝、HD、DVD 事業撤退を正式発表	2.1　総務省は、新潟県中越沖地震において東京電力柏崎刈羽原子力発電所のど緊急時対策に問題があるとして、経産省に対し改善勧告
2.22　「2010 年上海国際博覧会における日本出展に係る基本計画」公表	2.20　新銀行東京、累積赤字削減のため、東京都に 400 億円の追加出資を要請	2.7　環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」公表
2.29　「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン(一部改正)」公表	3.5　(独)産業技術総合研究所に「サービス工学研究センター」開設	2.14　官邸における情報機能の強化の方針(情報機能強化検討会議)
3.4　「知的財産分野における地方公共団体の施策調査結果」公表	3.18　経団連「道州制の導入に向けた第 2 次提言」、「「知的財産推進計画 2008」の策定に向けて」	2.19　IT による地域活性化等緊急プログラム(IT 戦略本部決定)
3.5　有識者会議、「COOl Earth－エネルギー革新技術計画」を策定	3.19　経団連「洞爺湖サミットに向けた地球温暖化問題に関する基本的な方針」	2.19　中環審「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討について」意見具申
3.14　「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」及び「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」の改定を公表	3.21　ミカドを下請代金支払遅延等防止法の違反で処分	3.6　最高裁、住基ネットワークを違憲として提訴された 4 件の訴訟で、いずれ合憲との判断
3.21　医療機器に関する経済社会ガイドライン検討委員会報告書「医療機器における経済社会評価の推進に向けて」公表	3.26　東芝コンシューママーケティングの事業再構築計画認定	3.11　国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」船内保管室をスペースシャトル「エンデバー号」で打ち上げ
3.25　経産省と公取委との間で、「不公正な取引方法」の調査・取締りのための協力スキーム構築などで合意	3.28　三菱重工業、「三菱リージョナル・ジェット」の事業化を決定	3.18　第 1 期海洋基本計画(閣議決定)
3.25　電子記録債権制度の活用研究会報告書「利用者が安心して使えるために」公表	3.28　ユニテックスと日本交易を商品取引所法違反で処分	3.25　第二次循環型社会形成推進基本計画(閣議決定)、
3.28　関係機関を含む政府全体の指針として「資源確保指針」を閣議了解	3.28　松本電気鉄道及びグループ会社 6 社の事業再構築計画認定	3.25　廃棄物処理施設整備計画(閣議決定)
3.31　各省連携で「省エネルギー実施要領」作成	3.31　伊勢丹及び三越の事業再構築計画認定	3.26　規制改革推進のための 3 か年計画(改定)(閣議決定)
3.－　産構審知的財産政策部会「通常実施権等の登録制度の見直しについて」公表	3.31　三菱重工業及び三菱商事の経営資源融合計画の認定	3.28　京都議定書目標達成計画(全部改定)(閣議決定)
3.－　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会「今後の望ましい電気事業制度の在り方について」公表		3.30　日暮里・舎人ライナー、日暮里駅－見沼代親水公園駅間が開業
		3.31　国からの指定等に基づき特定の事務・事業を実施する法人に対する国の関与等に係る見直しについて(行政改革推進本部決定)

2008年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.16　トンルン・ラオス副首相兼外相と高村外務大臣、「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定」に署名	1.16　高村外務大臣が「日・メコン外相会議」を主催・出席(東京)	1.1　キプロスとマルタでユーロ導入開始
1.28　「知的財産分野におけるアフリカ支援に関する会議」を外務省及びJICAの協賛のもと開催	1.16　日・ラオス投資協定の署名	1.2　スリランカ政府が反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎」との停戦合意からの脱退を表明
1.30　我が国が韓国ハイニックス社製 DRAM に対して賦課している補助金相殺関税に関して、WTO上級委員会報告にて指摘されたWTO 協定に整合的でない部分を是正するため、関税定率法に基づく調査を開始	1.26　福田首相が世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席、特別講演で「クールアース推進構想」を発表(スイス・ダボス) 1.30　兵庫、千葉で 3 件の中国製冷凍ギョウザによる中毒事案が発生。検査の結果、パッケージから有機リン系農薬成分のメタミドホスを検出、31 日、首相官邸で緊急関係閣僚会議を開催。各地で商品撤去	1.14　ラムサール条約アジア地域会合(～18日，バンコク(タイ)) 1.27　スハルト・インドネシア元大統領が死去
2.1　(独)日本原子力研究開発機構は、フランス共和国原子力庁及び米国エネルギー省と、ナトリウム冷却高速実証炉の協力に関する覚書を策定し署名	1.31　森政府代表が第10回アフリカ連合(AU)総会に出席 2.1　日・メキシコ経済連携協定附属書三の修正に関する外交上の公文交換 2.5　アフガニスタンに関する共同調整モニタリングボード(JCMB)政務局長会合開催(東京) 2.9　高村外務大臣が第 44 回ミュンヘン安全保障会議に出席(～10 日) 2.20　経団連「産構審安全保障貿易管理小委員会制度改正 WG「最終取りまとめ(案)」等に対する意見」 2.25　福田首相と李明博韓国大統領とソウルで初会談、首脳同士が相互訪問する「シャトル首脳外交」を実施することで一致 2.29　これまでの中国人団体観光客に加え、少人数からなる家族に対しても観光査証を発給	2.17　コソボがセルビアからの独立を宣言 2.19　フィデル・カストロ・キューバ国家評議会議長が議長職を辞す意向を表明、23日にラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長が就任 2.22　IAEA は、イランが累次の国連安保理決議に反し、ウラン濃縮活動等を停止していない旨を明記した事務局長報告を発出(5月、9月、11月にも同旨の報告を発出) 2.25　韓国大統領に李明博就任
3.3　日独特許審査ハイウェイの試行開始、日英特許審査ハイウェイの対象案件の拡大を公表 3.14　千葉市で開催された「気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する第 4 回閣僚級対話(グレンイーグルズ対話)」について、甘利経済産業大臣・鴨下環境大臣が共同議長として議長サマリーを取りまとめ 3.19 日本のマテリアルフローコスト会計(MFCA)の国際標準化提案が採択 3.28　閣議決定を受け、「日アセアン包括的経済連携(AJCEP)協定」に高村正彦外務大臣が署名	3.12　フィッテング久世及びホーミトレーディングを外為法違反により処分 3.18　日本政府がコソボの独立を承認 3.19　ドラえもん、アニメ文化大使に就任 3.28　JETRO、NEDO 及び日中経済協会、中国全土 10 箇所に「日中省エネ・環境協力相談窓口」を設けて業務開始	3.2　ロシア大統領選挙でメドベージェフが圧勝、プーチンは首相に 3.3　国連安保理がウラン濃縮活動等の停止を求めてイランに対する追加的な制裁措置を定める決議を採択 3.10　中国チベット自治区ラサで僧侶らが独立要求デモ、14日ラサで、市民と当局が衝突、暴動は自治区全域及び周辺の省のチベット族居住地に拡大、18 日温家宝首相は「ダライ＝ラマの策動」と批判 3.14　EU 首脳会議、「地中海連合」の設立を承認 3.15　中国全国人民代表大会が国家主席に胡錦濤氏を再選 3.20　国連環境計画(UNEP)第10回特別管理理事会／グローバル閣僚級環境フォーラム(～22 日、ハノイ) 3.22　台湾総統選挙で国民党の馬英九が勝利、8年ぶりに政権奪還 3.30　EU27 か国と米国との間で相互の航空路線や便数の決定を自由化する「オープンスカイ協定」発効

2008年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.3　「ソーシャルビジネス研究会報告書」公表	4.8　経済同友会「マニフェスト時代の行政体制と“政策市場”の構築を」	4.1　後期高齢者医療制度開始
4.8　今後の住宅産業のあり方に関する研究会報告書「住宅産業のニューパラダイム」公表	4.14　経済同友会「健全なM&Aを促す法改正を」	4.1　改正パートタイム労働法施行
4.18　仮通常実施権制度等の創設、通常実施権に係る登録事項の開示の見直等の、特許法等の一部改法律公布	4.15　経団連「洞爺湖サミットにおけるポスト京都議定書の国際枠組交渉への対応について」、「国民視点に立った先進的な電子社会の実現に向けて」	4.4　成長力強化への早期実施策(経済対策閣僚会議決定)
4.25　産構審産業技術分科会・計量行政審議会計量制度検討小委員会報告書の公表	4.22　経済同友会「洞爺湖サミットに向けた意見」	4.8　女性の参画加速プログラム(男女共同参画推進本部決定)
4.25　総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会制度改革評価小委員会報告書の公表	4.25　公取委、再生紙の古紙利用比率偽装により日本製紙グループ等8社に排除命令	4.9　白川方明日本銀行副総裁の総裁昇格案が衆参両議院で可決
4.25　情報システムのパフォーマンスベース契約に関する研究会報告書公表		4.14　最高裁、上関原子力発電所建設に反対する住民上告を棄却
4.30　「業種別生産性向上プログラム」公表		4.25　個人情報の保護に関する基本方針(改定)(閣議決定)
5.16　「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」公布	5.7　経済同友会「世界から信頼されるものづくりを目指して」	4.30　いわゆる“ふるさと納税”制度を盛り込んだ地方税法改正案等の歳入関連一括法案成立
5.21　総合資源エネルギー調査会需給部会答申「長期エネルギー需給見通し」公表	5.13　経済同友会「サービス産業がリードする豊かな経済社会」	5.13　「道路特定財源等に関する基本方針」を閣議決定
5.23　「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」公布	5.15　経済同友会「21世紀型社会先進ロールモデル「ユビキタスネットワーク社会」の構築に向けて」	5.21　宇宙基本法が成立、宇宙空間の防衛目的利用も可能に
5.30　「ABL(動産・債権担保融資)ガイドライン」公表	5.20　経団連「国際競争力強化に資する課題解決型イノベーションの推進に向けて」、「自立した広域経済圏の形成に向けた提言」、「サービス産業における中小企業の生産性向上の方向性」	5.28　船場吉兆が廃業を決定
5.30　産構審産業金融部会「産業発展・経済成長に寄与する金融の在り方に関する小委員会」検討結果の公表	5.22　経済同友会「消費活性化が経済成長を促す」	5.28　地方分権改革推進委員会第1次勧告〜生活者の視点に立つ「地方政府」の確立〜
6.2　産構審環境部会産業と環境小委員会「「環境を『力』にするビジネス」成長戦略」公表	6.17　経団連「全員参加型の低炭素社会の実現に向けて」、「地球温暖化防止に向けた産業界の取り組み」、「新型インフルエンザ対策に関する提言」	6.10　経済成長戦略(経済財政諮問会議)
6.6　「生物多様性基本法」公布	6.24　国内クレジット推進協議会第1回協議会の開催	6.11　IT政策ロードマップ(IT戦略本部)
6.13　地域イノベーション研究会報告書「地域発イノベーション加速プラン」公表	6.25　IT経営協議会設置	6.13　消費者行政推進会議「消費者・生活者の視点に立つ行政への転換」とりまとめ
6.18　「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」公布	6.26　経団連「「イノベーションと知財政策に関する研究会」の政策提言(案)に対する意見」	6.14　岩手県内陸南部でM7.2の岩手・宮城内陸地震が発生
6.20　産構審情報セキュリティ基本問題委員会中間とりまとめ「企業における戦略的な情報セキュリティガバナンスの確立に向けて」公表		6.17　低炭素社会づくりのための体制整備について(地球温暖化対策推進本部決定)
6.23　特許庁に「特許微生物寄託制度に関する検討委員会」設置		6.20　地方分権改革推進要綱(第1次)(地方分権改革推進本部決定)
6.24　中心商店街再生研究会報告書(中間とりまとめ)「不動産の所有と利用の分離とまちづくり会社の活動による中心商店街区域の再生について」公表		6.27　消費者行政推進基本計画「消費者・生活者の視点に立つ行政への転換」(閣議決定)
6.26　京都クレジット流通基盤整備検討会「京都クレジットの流通円滑化のための更なる基盤整備に向けて−最終報告−」公表		6.27　経済財政改革の基本方針2008〜開かれた国、全員参加の成長、環境との共生〜【骨太方針2008】(閣議決定)
6.30　企業価値研究会報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」公表		
6.30　「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」設立		

2008年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.14　日アセアン包括的経済連携について、日アセアン全ての国の署名が完了 4.16　TCI（ザ・チルドレンズ・インベストメント・マスターファンド）による電源開発の株式取得に係る外為法に基づく届出に対して中止勧告、5.18 中止を命令 4.22　イランの拡散上機微な核活動等に関与する者への資産凍結等の追加措置公表 4.25　経産省及び財務省、南アフリカ共和国、オーストラリア、中華人民共和国及びスペイン産電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税の課税申請について、調査延長、6.6 関税・外国為替等審議会、暫定的に不当廉売関税を賦課すべきとの答申 5.5　日本国経産省とカザフスタン共和国エネルギー鉱物資源省と覚書署名 5.7　甘利経産大臣、中国陳商務部長と３つの協力文書（貿易・投資関連法律制度の研究に関する覚書、中小企業海外事業展開円滑化協力のための覚書、技術貿易の発展と円滑化に関する覚書）に署名 5.7　「日中韓ビジネス環境改善アクション・アジェンダ」について日中両国が一致 5.8　「2008 年版不公正貿易報告書」及び「経済産業省の取組方針」の公表 5.15　日本とベトナム間の原子力発電協力の枠組を定めた合意文書に署名 5.23　「小売の国際展開に関する研究会最終とりまとめ」公表 5.27　日本・インドネシア経済連携協定の効力の発生に関する公文交換 5.28　EU の ITA 製品課税問題に関するWTO 協議の要請 5.29　特許庁とアフリカ広域知的財産機関及びアフリカ知的財産機関の長官会合、WIPO（世界知的所有権機関）アフリカ・ファンドの実施に関連し三機関の知的財産分野における協力関係強化に合意 6.4　中国・台湾での我が国地名の第三者による商標出願問題への総合的支援策を公表 6.16　甘利経産大臣と欧州委員会ポトチュニク欧州委員、エネルギー技術に関する連携を強化していくことで一致 6.26　産構審商品取引所分科会海外商品先物取引等小委員会中間とりまとめ「海外商品先物取引等に関する制度のあり方等について」公表	4.4　OECD/DAC（開発援助委員会）発表の 2007 年の ODA 実績で、日本は 35 年ぶりに世界第 5 位へ低下 4.15　経団連「グローバルな投資環境の整備のあり方に関する意見」、「今後の国際協力のあり方について」 4.17　経団連「G8 ビジネス・サミット共同声明」 4.20　李明博韓国大統領が訪日、「成熟したパートナーシップ関係」構築等を確認した「日韓共同プレス発表」を発出 4.21　経団連「未来指向の日韓関係に向けて」 4.25　丸紅、アントファガスタ社との間で、チリ共和国における銅鉱山の権益30％の取得等の投資契約に合意 5.1　在日米軍駐留費負担特別協定発効 5.6　胡錦濤中国国家主席来日、7 日福田首相と「未来志向」の共同声明 5.16　日米石油製品貿易協議会を開催 5.16　中国の四川省大地震災害援助のため、日本政府の国際緊急援助隊救助チームが四川省に到着 5.23　福田首相、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に当面 5.6 億米ドルを拠出すると表明 5.28　横浜で「第４回アフリカ開発会議」（TICAD Ⅳ）開催 5.28　ヴァイエス・ルール議長により、新たな議長文書「WTO ドーハ・ラウンドルール議長文書（アンチ・ダンピング）」が発出 6.3　東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の設立総会開催 6.6　「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定についての合意議事録に規定する相互に受諾可能な取極に関する書簡の交換」 6.9　福田首相、日本の地球温暖化対策（「低炭素社会・日本」をめざして）発表 6.18　日中両政府が東シナ海ガス田の共同開発等で合意 6.26　G8 京都外相会合開催 6.27　経団連「WTO ドーハ・開発アジェンダに関する声明」	4.3　NATO ブカレスト首脳会合、クロアチア、アルバニアへの新規加盟招請決定 4.6　米露首脳会談で、「戦略的枠組宣言」採択(ロシア・ソチ) 4.13　イタリア総選挙、ベルルスコーニ前首相率いる中道右派連合が政権奪回 4.23　経済協力開発機構(OECD)－国連環境計画(UNEP)資源効率性に関する国際会議(～25 日、パリ)開催 5.2　ミャンマーを大型サイクロンが直撃、死者・不明者は計 13 万人超 5.12　中国四川省で大地震、死者 6 万人超。四川省大地震の後、中国政府は震災復興に関する日本の経験とノウハウを学ぶため、合計 3 回視察団を日本に派遣 5.12　カルタヘナ議定書第 4 回締約国会議(MOP4)(～16 日、ボン) 5.20　台湾総統に国民党馬英九就任 5.28　ネパール憲法制定議会が建国以来 240 年続いた王制を廃止し、連邦民主共和制への移行を宣言 5.30　「オスロ・プロセス」の会議で「クラスター弾に関する条約」が参加 111 か国の全会一致により採択 6.2　国連安保理が、ソマリア沖の海賊対策に関する決議を全会一致で採択 6.3　世界的な食料価格の高騰問題を話し合う FAO 主催「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」開幕 6.7　G8 エネルギー大臣会合・5 ヶ国エネルギー大臣会合、共同声明採択 6.13　アイルランドの国民投票で「リスボン条約」批准が否決される 6.19　イスラエルとハマスがガザ地区における 6 か月間の停戦に合意 6.22　サウジアラビア主催「石油産消国会議」がジッダにて緊急開催 6.26　北朝鮮が核計画の申告書を六者会合の議長国である中国に提出、米国が北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除の意図を議会に通告

2008年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　「産業界ニーズとカリキュラム内容のマッチング分析による経営人材育成の課題と今後の方向性の検討」公表	7.11　サービス産業生産性協議会、「結婚相手紹介サービス業認証制度に関するガイドライン」公表	7.7　第34回主要国首脳会議、洞爺湖で開催
7.1　「観光集客地における顧客満足度(ＣＳ)の活用に関する調査研究報告書」公表	7.25　経団連「アピール 2008 −グローバル化の中での日本企業の針路−」	7.11　国家公務員制度改革推進本部が設置
7.3　地理空間情報活用推進研究会「地理空間情報サービス産業の将来ビジョン」と「G 空間プロジェクト」公表	7.29　省エネ・新エネ技術の移転等により温室効果ガスの排出低減に貢献するため、(独)日本貿易保険(NEXI)に地球環境保険制度を創設	7.28　富山県及び石川県における大雨災害発生。以降、日本各地で「ゲリラ豪雨」や「局地豪雨」と呼ばれる局地的な被害が頻発
7.4　経産省では、国または独立行政法人等から何らかの支出を受けている法人のうち、特に行政と密接な関係にある法人(50法人)を集中点検実施	7.16　(社)日本航空宇宙工業会及びフランス航空宇宙工業会は、超音速旅客機技術に関する日仏共同研究の実施期間延長に合意	7.29　平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について(閣議了解)
7.9　産構審産業金融部会中間報告「「産業と金融の両立」を通じた経済成長に向けて」公表	7.30　経団連「現下の経済情勢を打開するための緊急提言」	7.29　低炭素社会づくり行動計画(閣議決定)
7.15　経産省、旧石油公団より承継した日本ノースシー石油及びタイ沖石油開発の株式を売却		7.29　社会保障の機能強化のための緊急対策〜5つの安心プラン〜
7.25　地球温暖化対応のための経済的手法研究会、「「ポスト京都」における我が国の産業分野を中心とした対策について」を公表		8.20　重点計画−2008(IT 戦略本部)
7.28　技術情報等の適正な管理の在り方に関する研究会報告書の公表	8.5　業界自主的な取り組み「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」の設立	8.27　宇宙基本法施行、宇宙開発戦略本部設置
7.28　産構審基本問題検討小委員会報告書「知識組替えの衝撃〜現代の産業構造の変化の本質〜」公表		8.29　安心実現のための緊急総合対策(「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)
7.31　「クリーンディーゼル普及推進方策」公表	8.15　イオン及びイオンリテールの事業再構築計画認定	
7.−　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会「今後の望ましい電気事業制度の詳細設計について」公表		9.1　福田首相、辞任を表明
8.8　特許庁イノベーション研究会「イノベーション促進に向けた新知財政策」公表	8.26　(独)日本原子力研究開発機構、フランス共和国原子力庁及び米国エネルギー省と、ナトリウム冷却高速実証炉の協力に関する覚書改正文に署名	9.5　農水省、事故米不正転売事件を発表
8.29　「電子商取引等に関する準則」を改訂し、新たに「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」公示		9.12　オンライン利用拡大行動計画(IT 戦略本部)
9.3　「IT サービス継続ガイドライン」を公表		9.19　農薬残留汚染米(事故米)問題で太田誠一農相と白須敏朗農水省事務次官が辞職を表明
9.8　地域振興構想研究会「地層処分事業と地域振興プランについて」公表	9.16　日本法人リーマン・ブラザーズ証券と関連会社が東京地裁に民事再生法適用申請	9.19　新経済成長戦略のフォローアップと改訂について(閣議決定)
9.9　「新経済成長戦略(改訂)」公表	9.16　経団連「起業創造委員会報告書　企業発ベンチャーの更なる創出に向けて」、「平成21年度税制改正に関する提言」	9.22　自民党総裁選挙のための両院議員総会を開催、麻生太郎幹事長が総裁に選出
9.12　「特定通常実施権登録制度における通常実施権の特定方法に関するガイドライン」公表	9.19　日本ビクター及びケンウッドの事業再構築計画認定	9.24　福田内閣総辞職、麻生太郎内閣発足
9.19　相場操縦などの不公正取引の監視体制を強化するため、「市場分析監視室」を設置	9.24　日本高周波鋼業富山製造所の日本工業規格表示認定を取消し	9.26　公取委が「独占的状態の定義規定のうち事業分野に関する考え方について(独占的状態ガイドライン)」を一部改定
9.22　「小売業者による特定家庭用機器のリユース・リサイクル仕分け基準作成のためのガイドラインに関する報告書」公表	9.25　松下電器産業の事業再構築計画認定	
9.22　産構審・中環審の合同検討会合「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等基準に関する報告書」公表		
9.24　特許庁、早期審査制度創設。10月から試行開始		
9.25　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会緊急提言「新エネルギー政策の新たな方向性」公表		

2008年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.1　日・インドネシア経済連携協定(EPA)発効 7.14　日本国政府とウクライナとの間で、京都議定書の下での共同実施 (JI)及びグリーン投資スキーム(GIS)における協力に関する覚書が署名。9.23 チェコ共和国政府との間でも署名 7.22　産構審貿易経済協力分科会貿易保険小委員会中間取りまとめ「今後の貿易保険制度の在り方について」公表 7.29　省エネ・新エネ技術の移転等により温室効果ガス排出低減に貢献するため、日本貿易保険に地球環境保険制度を創設 7.31　日・カンボジア投資協定発効 7.31　日本・ブルネイ経済連携協定発効	7.1　WTO 譲許表修正(医薬品関税撤廃) 7.2　「平和と繁栄の回廊」構想第 3 回 4 者協議閣僚級会合開催(東京) 7.2　「国際物品売買契約に関する国際連合条約」の加入書の寄託 7.3　「2008 年日米投資イニシアティブ報告書」公表 7.9　「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」立ち上げに日豪首脳合意 7.9　気候変動対策円借款の具体的な実施のあり方等について 7.23　アジア・コンテンツ・イニシアティブ研究会「アジア・コンテンツ・イニシアティブ」公表	7.8　米国とチェコがミサイル防衛施設をチェコ国内に設置する協定に調印 7.11　原油価格が史上最高値の 1 バレル＝147.27 米ドルまで上昇 7.13　米国政府と連邦準備制度理事会(FRB)が政府系住宅金融大手 2 社に対する緊急支援声明を発表 7.19　中露が両国間の東部国境に関する追加議定書に調印、両国の国境線が正式画定 7.21　スイス・ジュネーブの世界貿易機関(WTO)本部において、全加盟国 153 カ国の参加の下、ドーハ・ラウンド交渉開催 7.29　米下院本会議、奴隷制と黒人差別への謝罪決議
8.3　日・ラオス投資協定発効 8.15 日ウズベキスタン投資協定署名 8.19　EU における ITA(情報技術協定)対象製品である IT 製品に対する関税賦課は WTO 協定違反として、EU と二国間協議を行ったが EU 側より前向きな回答が得られなかったことから、米国、台湾とともにパネル設置の要請。9.24 パネル設置 8.22　WTO 協定違反が確定しているバード修正条項について、対抗措置の 1 年間延長を決定 8.22　関税・外国為替等審議会、南アフリカ共和国、オーストラリア、中華人民共和国及びスペイン産電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税の課税申請について、賦課がが適当との答申 8.22　韓国ハイニックス社製 DRAM に対する相殺関税に関する WTO 勧告を受けて相殺関税率を 27.2%から 9.1%に引き下げ 8.22　国際租税小委員会中間論点整理「我が国企業の海外利益の資金還流について」公表 9.19　日ベトナム経済連携協定(EPA)、大筋合意 9.26　ジュネーブで行われた日米特許庁長官会合において、日米特許庁間における知的財産分野での協力に関する覚書に署名 9.29　日スイス自由貿易・経済連携協定(FTEPA)について、大筋合意	8.8　ナカノ・コーポレイションに対し、台湾向け真空ポンプの輸出に関し厳正な輸出管理を求めることを主な内容とする警告 9.10　技術協力に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の協定の署名について 9.11　南部アフリカ 4 ヶ国(ボツワナ、ナミビア、南アフリカ及びジンバブエ)の政府所有の在庫象牙について、日本と中国を取引相手国とした国際取引が認められた 9.12　中国電力及び華能集団公司、中国における石炭火力発電所のリノベーション事業等に関する覚書締結 9.25　中曽根外務大臣が第 63 回国連総会、MDGS ハイレベル会合に出席。「人間の安全保障」の理念、及び途上国のオーナーシップに裏打ちされた経済成長の重要性を指摘し、日本の積極的な取組を紹介 9.30　生物多様性条約第 10 回締約国会議及びカルタヘナ議定書第 5 回締約国会議の我が国開催に関する関係省庁連絡会議の設置 9.29　三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、米モルガン・スタンレーに対する 90 億ドルの出資に同意 9.30　ユニバーサル・キャピタル・ジャパン及びジャパン・ソリューションズを海先法に違反で処分	8.1　IAEA 特別理事会において印・IAEA 保障措置協定案が承認 8.10　中国の新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃 8.20　ポーランドと米国が米国のミサイル防衛施設をポーランド国内に建設する協定に署名 8.21　「気候変動枠組条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会第 3 回会合」など開催 9.2　第3回援助効果向上に関するハイレベル会合(～4 日、ガーナ・アクラ) 9.6　原子力供給国グループ(NSG)第 2 回臨時総会において「インドとの民生用原子力協力に関する声明」を採択 9.11　国連がミレニアム開発目標(MDGs)に関する報告書を発表、2015 年までに絶対的貧困の半減にめどとの見通しを示す 9.15　米国証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻 9.15　国連総会が、安保理改革に関する政府間交渉を 09 年 2 月 28 日までに開始決定 9.20　パキスタン・イスラマバードにおいて自爆テロが発生、53 人死亡 9.22　国連安保理が海上阻止の要素を含む「不朽の自由」作戦(OEF)等に対する各国の貢献に対する評価を盛り込んだ国際治安支援部隊の権限延長に関する決議採択 9.27　国連安保理、イランの核問題に関し、イランに対する過去の関連安保理決議等の厳守を呼び掛ける決議を全会一致で採択

2008年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.6 「ファッション・デザイン教育機関の運営に関する基準」公表 10.21 「安心実現のための緊急総合対策」において導入することとなった原材料価格高騰対応等緊急保証制度を開始 10.30 素形材技術戦略検討委員会「素形材技術戦略」公表 10.31 販売業者等に対し物件の提出を命ずることができる事項を定める等の「特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令」の閣議決定 11.7 中小企業の、将来における資金需要に応えることを目的とする「予約保証制度」の創設 11.7 経産省ホームページに、商品市場における相場操縦などの不公正取引に係る情報受付窓口を設置 11.7 緊急拡大経済産業局長会議を開催し、緊急保証制度をはじめとする資金繰り対策の万全な実施について各地域に周知・徹底を図る 11.11 経産省、文科省、国交省、環境省による「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」とりまとめ 11.18 「中心商店街区域再生支援ネットワーク」設立 11.18 先端医療開発特区(スーパー特区)応募課題について、採択課題を決定 11.27 親事業者等に対して「下請取引の適正化」及び「下請事業者への配慮等」に係る通達を発出 12.2 経産省は公取委とともに厚労省との連携による下請事業者の保護のための通報制度を創設・実施 12.3 「公的研究費の不正な使用等への対応に関する指針」の策定、告発・相談受付窓口の設置を公表 12.5 「緊急保証制度」の業種を電子部品製造業、理美容業、ビルメンテナンス業などの 80 を追加指定 12.12 161 の当省所管の業界団体等に対し、雇用安定化に関して加盟企業に周知徹底を要請する文書発出 12.19 「ISO9001 の改正版発行に伴う JIS Q9001(品質マネジメントシステム規格)の改正」を公表 12.22 化審法見直し合同委員会報告書の公表 12.22 (独)情報処理推進機構と連携した「情報システム調達のための技術参照モデル(TRM)」公表 12.24 農水省及び経産省は共同で「農商工連携研究会植物工場ワーキンググループ」を設置 12.26 産構審産業金融部会・流通部会商取引の支払に関する小委員会報告書「商取引の支払サービスに関するルールのあり方について」公表 12.26 経産省及び国交省、運輸部門のエネルギー消費効率を向上させるために「低燃費タイヤ等普及促進協議会」を設置	10.2 経団連「税・財政・社会保障制度の一体改革に関する提言」 10.6 大阪地裁、松本引越センターの民事再生法適用申請を却下、破産手続き開始決定 10.6 経団連「補正予算の早期成立を望む」 10.10 大和生命保険、東京地裁に更生特例法の適用申請 10.14 経団連「首都直下地震にいかに備えるか（中間とりまとめ)」、「会計基準の国際的な統一化へのわが国の対応」 10.17 新日本製鐵など鉄鋼 5 社及び伊藤忠商事、韓国ポスコ、ブラジル鉄鋼大手 CSN 社の子会社ナミザ社の株式 40%を取得する基本合意 10.29 経団連「わが国研究開発システムの抜本改革に向けた検討を求める」 10.30 経済同友会「健全な市場機能による企業と消費者との信頼構築に向けて」 11.17 有限責任中間法人日本卸電力取引所において、「グリーン電力等の卸電力取引」開始 11.17 共立及び新ダイワ工業の事業再構築計画認定 11.18 経団連「ポスト京都議定書の国際枠組に関する提言」、「道州制の導入に向けた第 2 次提言」、「実効的な電子行政の実現に向けた推進体制と法制度のあり方について」、「高齢者雇用の促進に向けた取組みと今後の課題」 11.26 西日本車体工業を下請法違反で処分 11.27 経済同友会「独占禁止法における審判制度についての意見」 12.19 関東日産ディーゼル他 10 社の事業再構築計画認定 12.19 全国教育振興会を特定商取引法違反で処分	10.1 国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行が、日本政策金融公庫に 10.1 観光庁、運輸安全委員会、海難審判所が発足 10.3 国連スーダン・ミッション司令部への自衛隊員派遣閣議決定 10.21 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について(地球温暖化対策推進本部決定) 10.28 日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新 1982 年 10 月以来の安値水準に落ち込み 10.31 日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利を 0.3%程度に引き下げ決定。12.19 さらに 0.1%程度引下げ決定 11.4 「時を記録としての公文書管理の在り方」(公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告) 11.17 中環審専門委員会「環境税等のグリーン税制に係るこれまでの議論の整理」を報告 11.28 イラクでの航空自衛隊による輸送支援活動の年内終了決定 12.3 平成 21 年度予算編成の基本方針(閣議決定) 12.8 地方分権改革推進委員会第 2 次勧告 12.9 関係閣僚会合、新たな雇用対策について 決定 12.19 生活防衛のための緊急対策(経済対策閣僚会議) 12.19 地方再生戦略(改訂版)(地域活性化統合本部会合) 12.19 平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解) 12.22 規制改革推進のための第 3 次答申（規制改革会議) 12.24 持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」(閣議決定) 12.26 行政効率化推進計画(改定)(行政効率化関係省庁連絡会議)

2008年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.3　インドにおける高効率選炭実証普及事業の実施に関する日本国とインド政府(財務省及び石炭省)及び Monnet Ispat & Energy 社と基本協定書締結	10.1　新 JICA((独)国際協力機構)発足	10.3　米国下院本会議が緊急経済安定化法案の修正案を可決、法案成立
10.15　経産省及び財務省は、韓国ハイニックス社製 DRAM に対する相殺関税について補助金についての事情の変更の有無につき調査を開始	10.15　ニチレイフーズが中国から輸入販売した中国製冷凍インゲンによる健康被害発生。東京都の調査で有機リン系殺虫剤ジクロルボスを検出	10.7　国連安保理が、ソマリア沖の海賊対策に関する決議を全会一致で採択
10.15　日本とポーランド共和国との間で、京都議定書の下での共同実施(JI)及びグリーン投資スキーム(GIS)における協力に関する共同声明署名	10.17　国連総会、2009 年からの安保理非常任理事国に日本など 5 か国選出	10.10　パキスタン北西部オラクザイ地区で自爆テロ、2007 年 10 月以来最大規模
10.28　2010 年に中国・上海で開催される国際博覧会について、日本館出展契約の正式調印	10.18　中曽根外務大臣と橋本外務副大臣が拡大中東・北アフリカ(BMENA)構想「未来のためのフォーラム」第 5 回閣僚級会合に出席	10.10　米印民生用原子力協力協定署名
	10.20　サイゼリヤ販売の中国産ピザ生地原材料から、有毒物質メラミン検出	10.11　米国が北朝鮮に対するテロ支援国家指定を解除
		10.24　ASEM 第 7 回首脳会合「持続可能な開発に関する北京宣言」採択
		10.27　日本軍「慰安婦」問題で、韓国が日本へ謝罪要求
		10.28　ロシアと中国が東石油パイプラインの中国向け支線建設で一致
11.4　経産省及び農水省は米国商品先物取引委員会と、商品市場におけるクロスボーダー取引の監視等に関する枠組合意に署名	11.4　経団連「経済界首脳による G20 へのメッセージ」	11.4　米国大統領選挙で民主党のオバマ上院議員当選
11.14　オランダ・ハーグにて、日米欧三極特許庁長官会合を開催。審査の迅速化と質の向上を図る取組を加速化で合意	11.10　MS 及びキャピタル・マネジメント・ジャパンを海先法違反で処分	11.7　コンゴ民主共和国東部情勢に関するアフリカ連合(AU)主催ナイロビ首脳会議及び南部アフリカ開発共同体(SADC)緊急首脳会議を開催
11.21　「投資の促進、保護及び自由化に関する日本国とペルー共和国との間の協定(日・ペルー投資協定)」、日・ペルー首脳会談の場で署名	11.14　麻生首相、中川財務・金融担当大臣が金融・世界経済に関する首脳会合に出席	11.15　サブプライムローン問題に端を発する金融危機に対処するため、首脳会合開催。世界金融安定への規制強化で合意
12.1　「日アセアン包括的経済連携協定」発効	12.3　「クラスター弾に関する条約」に署名	11.16　オゾン層保護に関するウィーン条約第 8 回締約国会議及びオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第 20 回締約国会合
12.11　日本・フィリピン経済連携協定が発効	12.3　経団連「未来のために～G8 ビジネス・サミット共同声明～」	11.22　APEC 首脳会議「アジア太平洋地域の開発への新たなコミットメント」採択
12.12　日中韓三国、「日中韓ビジネス環境改善アクション・アジェンダ」合意	12.13　12 日(日本時間 13 日)に行われたラミーWTO 事務局長の発表より 48 時間が経過し、ドーハ・ラウンド交渉に係る閣僚会合の本年中の開催が見送られることが確実になった	12.1　気候変動枠組条約第 14 回締約国会議(COP14)開催
12.12　大韓民国知識経済部と担当部局間でガイドライン(協力実施指針)に基づき、製品安全に関する二国間協力を進めていくことで合意	12.15　WTO 閣僚会合開催見送りについて、二階経済産業大臣談話	12.2　国連総会において、日本提出の核軍縮決議が圧倒的多数で採択
12.18　二階経済産業大臣の主宰により IPEEC(国際省エネ協力パートナーシップ)閣僚会合をロンドンで開催。基本的な枠組みについて合意	12.16　経団連「環境にやさしい日中関係をめざして」	12.15　ASEAN 憲章発効
12.25　日本及びベトナム政府間において「日ベトナム経済連携協定(EPA)」が、また経産省及びベトナム商工省の両省間において「ベトナムの裾野産業育成協力に係る経済産業省とベトナム商工省の間の文書」が署名	12.18　第 2 回日豪外務・防衛閣僚協議開催(東京)	12.16　米国連邦準備制度理事会(FRB)が実質ゼロ金利政策を採用
	12.24　経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の署名について	12.19　米国政府がゼネラル・モーターズ(GM)とクライスラーに総額 174 億米ドルのつなぎ融資の実施を発表
	12.25　農水省及び経産省は、海外商品取引業者であるイートラストジャパンに対して、海先法に該当する事実が認められたため、業務停止命令の行政処分	12.19　ヴァイエス・ルール交渉議長により、WTO ドーハ・ラウンド　ルール改訂議長テキスト公表
		12.31　中国の胡錦濤国家主席が「台湾同胞へ告ぐ書」発表

2009年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.13　「新エネルギー社会システム推進室」設置 1.20　「企業ポイントの法的性質と消費者保護のあり方に関する研究会報告書」及び「ガイドライン(企業ポイントに関する消費者保護のあり方)」公表 1.30　ソーラー住宅普及促進懇談会報告書(案)「あなたも太陽光発電で地球と家計にやさしい生活」公表 1.30　「経済産業省行政支出総点検本部」設置 2.6　日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構とともに「中小企業の海外市場開拓支援プログラム」を策定 2.6　緊急拡大経済産業局長会議を開催し、各地域の経済産業局長から全国各地の中小・小規模企業の実情報告 2.16　産構審知的財産政策部会小委員会「営業秘密に係る刑事的措置の見直しの方向性について」公表 2.18　高度金融人材産学協議会「高度金融人材の育成・活用に向けた報告書」公表 2.24　総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会原子力安全基盤小委員会 WG 報告書の公表 2.25　SFCG(旧商工ファンド)の 民事再生法適用申請に関する相談窓口の設置 3.3　「カーボンフットプリント制度の在り方(指針)」及び「商品種別算定基準(PCR)策定基準」公表 3.6　グローバル・サービス研究会報告書「アジアの消費者との価値共創を通じたイノベーションへの挑戦」公表 3.10　「証券監督者国際機構商品先物市場タスクフォース最終報告書」公表 3.17　下請取引適正化推進会議「取引慣行 WG 中間報告書」「手形支払 WG 中間報告書」公表 3.17　(社)日本フランチャイズチェーン協会に対し、本部と加盟店の取引の一層の適正化を要請 3.18　「ソーラー・システム産業戦略研究会報告書」公表 3.23　省エネ化と「省エネ産業」の展開に関する研究会報告書公表 3.24　経産省、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を取りまとめ、総合海洋政策本部会合で了承 3.25　ロボット産業政策研究会報告書「少子高齢化時代を見据え、ロボットと共存する安全・安心な社会システムの構築に向けて」公表 3.31　「経済産業省行政支出見直し計画」公表 3.31　「中小企業向け Saas 活用基盤」の運用開始 3.31　「ナノマテリアル製造事業者等における安全対策のあり方研究会報告書」公表 3.31　税制のグリーン化を初めて明記した「所得税法等の一部を改正する法律」公布	1.13　経団連「「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第 2 次行動計画」(案)に関する意見」、「「第 2 次情報セキュリティ基本計画」(案)に関する意見」 1.20　経団連「デジタル化・ネットワーク化時代に対応する複線型著作権法制のあり方」 1.29　西川日本郵政社長、かんぽの宿の売却の凍結表明 1.30　東京地裁、西武鉄道株式の偽装問題でゆうちょ銀行など機関投資家へ損害賠償支払いを命じる判決 1.30　経団連「「営業秘密に係る刑事的措置の見直しの方向性について(案)」に対する意見」 2.9　経団連「日本版ニューディールの推進を求める」 2.17　経団連「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する考え方」 2.18　経団連「COP15 への期待「経済界の代表による気候変動ラウンドテーブル」共同声明」 2.22　経団連「デジタルジャパンの原案等の策定に関する意見」 3.9　経団連「経済危機からの脱却に向けた緊急提言」 3.9　アサヒペンを下請法違反で公取委に措置請求 3.16　日清紡績の事業再構築計画認定 3.17　経団連「経団連生物多様性宣言」、「知的財産推進計画 2009」の策定に向けて」、「首都直下地震にいかに備えるか」 3.19　大塚化学ホールディングスの事業再構築計画認定 3.27　ミツウロコを補助金不正で処分 3.27　ジャパンエナジー及び日商ＬＰ ガスの経営資源再活用計画認定 3.30　経済同友会「世界に貢献するものづくりを目指して」	1.19　経済財政の中長期方針と 10 年展望について(閣議決定) 1.23　平成21年度税制改正の要綱(閣議決定) 1.23　温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)打上げ成功 2.3　「第 2 次情報セキュリティ基本計画」、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第 4 版)」、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第2次行動計画」(情報セキュリティ政策会議) 2.10　大阪府警察本部・福岡県警察本部・熊本県警察本部の合同捜査本部、三笠フーズを事故米不正転売事件で不正競争防止法違反で摘発 2.13　環境物品等の調達の推進に関する基本方針の一部変更(グリーン購入法基本方針の一部変更)(閣議決定) 2.13　柏崎刈羽原子力発電所の再開に向けて、二階経済産業大臣談話 3.10　日経平均終値、バブル後の安値を更新して 7054 円 98 銭に 3.10　知的財産戦略本部コンテンツ・日本ブランド専門調査会「日本ブランド戦略～ソフトパワー産業を成長の原動力に～ 」公表 3.13　政府は海賊対策のため、自衛隊法に基づく海上警備行動として、海上自衛隊のソマリア沖派遣決定 3.13　公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅰ期基本計画)(閣議決定) 3.15　スペースシャトル「ディスカバリー号」打ち上げ、若田光一さんが国際宇宙ステーションで日本人初の長期滞在開始 3.17　「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」署名 3.27　道州制特別区域基本方針(一部変更)(閣議決定) 3.31　規制改革推進のための 3 か年計画(再改定)(閣議決定)

2009年　1−3月		
通商政策	通商動向	海外一般
1.19　アラブ首長国連邦との原子力発電協力の枠組を定めた合意文書署名 1.20　経産省と外務省は、経団連、(財)中東協力センターなどの関係機関とともに、「日本・アラブ経済フォーラム」設立 1.26　国際再生可能エネルギー機関(IRENA)設立会合 1.30　ジェトロ本部に「海外ビジネス緊急支援デスク」設置	1.19　国際刑事裁判所裁判官選挙で齋賀判事が再選 1.20　経団連「東アジア経済統合のあり方に関する考え方ー経済連携ネットワークの構築を通じて、東アジアの将来を創造するー」 1.20　経済同友会「新たな日米関係の構築　激動の国際情勢下の米国政権交代を好機と捉えて」 1.22　日・ASEAN包括的経済連携協定の効力の発生に関するマレーシアの通告 1.31　麻生首相が世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席し、アジア支援に1兆5000億円以上を拠出方針表明	1.1　イラクと米国との地位協定発効 1.8　国連安保理がガザ地区における停戦に関する安保理決議を採択 1.20　第44代米国大統領にバラック・オバマ氏就任 1.21　イスラエル軍が地上部隊のガザ撤退完了 1.30　世界経済フォーラム2009年年次総会(ダボス会議 2.3　生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ条約第5回締約国会議に関する円卓会議開催
2.17　日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定の署名 2.19　日本・スイス経済連携協定及び同協定の実施取極並びに同協定に関する共同声明への署名 2.24　2012年に大韓民国麗水市において開催される「麗水国際博覧会」に対して、我が国として(独)日本貿易振興機構を参加機関として参加することを閣議了解	2.6　南極海で「シー・シェパード」の抗議船が日本の調査捕鯨船に衝突 2.16　クリントン米国国務長官が就任後初めて諸日 2.17　在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定の署名 2.20　デンマークで多国間特許審査ハイウェイ(プルリPPH)会合が開催、主要10か国の特許庁長官等がPPHの共通化に向けた取り組みを推進していくこと等について認識を共有	2.13　米国上下両院が史上最大規模となる7870億米ドル規模の景気対策法案を賛成多数で可決 2.19　2009年9月の国連総会決定に基づき、安保理改革に関する政府間交渉開始 2.27　オバマ米大統領が3.5〜5万人規模の部隊を残し、駐イラク米軍の戦闘任務を2010年8月末までに終了する旨表明
3.4　外為法に違反の無許可輸出の疑いで、ホーコスを警視庁・広島県警察合同捜査本部に告発 3.6　市瀬剛、共田在性及び二羽輝による外為法違反で行政処分 3.6　経産省と欧州委員会研究総局はエネルギー技術開発に関する日EU戦略ワークショップを開催。太陽光発電、蓄電、二酸化炭素回収・貯留(CCS)について具体的連携可能項目を特定した議長総括を取りまとめ 3.18　日本国政府とウクライナ政府との間において、京都議定書の下でのグリーン投資スキーム(GIS)実施に向けたガイドラインに署名。また(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構により、ウクライナ政府との間で3000万トンの割当量(AAU)購入契約を締結 3.24　日本国政府とチェコ共和国政府との間において、京都議定書の下でのグリーン投資スキーム(GIS)実施に向けたガイドラインに署名	3.9　経団連「あらゆる保護主義的措置の回避を求める」 3.13　ソマリア沖海賊対策における海上警備行動発令 3.21　中曽根外務大臣が第1回東京アフリカ開発会議(TICAD)閣僚級フォローアップ会合に出席 3.25　経済同友会「真に尊敬され信頼される国家としての経済外交」 3.30　ソマリア沖海賊対策で、護衛艦2隻が護衛任務を開始	3.2　パレスチナ自治区ガザの復興支援国際会議で日米欧などが44億8100万米ドルの拠出表明 3.4　国際刑事裁判所(ICC)が、バシール・スーダン大統領に対する逮捕状を発付 3.11　サルコジ仏大統領、NATO統合軍事機構への完全復帰を宣言 3.27　オバマ米大統領が「包括的な対アフガニスタン・パキスタン戦略」を発表

2009年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　「長期使用製品安全点検・表示制度」施行	4.6　経団連「「世界最先端研究支援強化プログラム」(仮称)の創設について」	4.5　北朝鮮、日本・東北地方の太平洋上に向けてミサイル発射実験
4.14　バイオ燃料持続可能性研究会報告書「日本版バイオ燃料持続可能性基準の策定に向けて」公表	4.9　経済同友会「サービス産業の生産性を高める3つの改革」	4.6　第3期知的財産戦略の基本方針(知的財産戦略本部)
4.14　「経済危機対策」に盛り込まれた小規模事業者経営改善資金(マル経融資)制度拡充がスタート	4.13　経済同友会「イノベーション志向経営の更なる実現に向けて」	4.9　デジタル新時代に向けた新たな戦略（IT戦略本部）
4.20　コンビニエンスストアのあり方研究会「競争と協働の中で社会と共に進化するコンビニ」公表	4.14　経団連「競争力人材の育成と確保に向けて」、「より良いコーポレート・ガバナンスをめざして【主要論点の中間整理】」	4.10　経済危機対策(「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)
4.28　「経産省新型インフルエンザ対策本部」を設置、5.18当面の対応方針を取りまとめ	4.17　経団連「「世界最先端研究支援強化プログラム」(仮称)の執行に係る枠組みのあり方について」	4.22　参議院本会議で、道路整備事業財政特別措置法の改正成立。道路特定財源制度の廃止決定
4.30　「産業革新機構」の設立などを定めた「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」公布		4.24　最高裁、柏崎・刈羽原子力発電所1号炉の原子炉設置許可処分取消請求訴訟について、上告棄却国側勝訴の控訴審判決が確定
4.30　「不正競争防止法の一部を改正する法律」「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律」公布		4.27　「経済危機対策」2009年度補正予算案を閣議決定
4.30　産活法に基づく出資円滑化制度概要の公表	5.7　東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機の運転再開について、新潟県同意表明	4,27　政府は、豚インフルエンザウイルスの国内侵入阻止などを柱とした緊急対処方針決定
5.20　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布	5.12　経団連「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標に関する意見」、「新IT戦略の策定に向けて」	4.28　舛添厚労大臣が緊急記者会見で新型インフルエンザ発生宣言
5.22　総合資源エネルギー調査会WG中間とりまとめ「地層処分研究開発に関する取組について」公表	5.18　経団連「宇宙基本計画に関する意見」	5.15　政府の省エネ家電促進制度、エコポイントスタート
6.2　文科大臣、経産大臣、環境大臣が「スクールニューディール推進会議」開催	5.18　経済同友会「個人消費社会から時間消費社会へ」、「世界に先駆けた持続的発展を可能にする社会づくりを」	5.16　新型インフルエンザの国内警戒レベルをフェーズ2へ格上げ
6.4　環境省・経産省「平成20年度使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会とりまとめ」公表	6.8　経団連「ポスト京都議定書におけるわが国の中期目標について」	5.18　ノーベル平和賞受賞者17人が「ヒロシマ・ナガサキ宣言」を発表
6.9　「地熱発電に関する研究会中間報告」公表	6.19　経団連「IT戦略本部「デジタル新時代への戦略(案)」に関するコメント」	5.21　裁判員制度スタート
6.10　麻生首相、わが国の2020年までの温室効果ガス削減中期目標を「2005年比15%削減」と発表	6.22　公取委、セブンーイレブン・ジャパンに「優越的地位の濫用」で排除措置命令	6.1　改正薬事法が施行
6.11　「組込みソフトウェア産業活性化プラン」公表	6.24　エリーパワーの資源制約対応製品生産設備導入計画認定	6.2　宇宙基本計画(宇宙開発戦略本部決定)
6.12　二階経産大臣、電気事業連合会・森詳介会長からプルサーマル計画について報告を受け談話発表	6.24　シャープディスプレイプロダクトの資源生産性革新計画認定	6.2　山口県美祢市秋芳町のホテルでプロパンガス事故発生
6.16　関西における観光・集客サービス活性化支援(新型インフルエンザに関する対応)の公表	6.30　エルピーダメモリの事業再構築計画認定	6.15　安心と活力の日本へ(安心社会実現会議報告)
6.17　経済産業政策局長の研究会「企業統治研究会」報告書を公表		6.19　「質の行政改革」に関する取組方針(業務改革推進協議会)
6.18　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会の議論を踏まえて「原子力発電推進強化策」をとりまとめ		6.19　「海賊対処法」成立
6.22　ビジネスインフラ研究会取りまとめの公表		6.23　経済財政改革の基本方針2009〜安心・活力・責任〜(閣議決定)
6.26　産構審環境部会産業と環境小委員会中間とりまとめ「環境を『力』にするビジネス新戦略」公表		6.24　公文書管理法成立
6.30　産構審情報セキュリティ基本問題委員会「情報セキュリティガバナンス導入ガイダンスなど公表		

2009年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.1　日フィンランド特許庁間における特許審査ハイウェイの試行開始の合意 4.1　特殊関税に関する調査手続の透明性を向上させるため、関係政令・ガイドライン等を改正 4.3　「我が国の貿易金融支援及びアジア向けODAの拡充について」公表 4.9　「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想交渉概要」公表 4.10　北朝鮮からの全貨物の輸入等を禁止する措置を継続 4.12　麻生首相、「アジア経済倍増に向けた成長構想」を発表 4.14　日本とヨルダンとの間の原子力発電協力の枠組を定めた合意文書に署名 4.15　「2010年APEC日本会合準備室」設置 4.17　大韓民国ハイニックス社製DRAMに対する相殺関税を廃止する政令が閣議決定 4.21　日露特許庁間における特許審査ハイウェイの試行開始に合意 4.22　「アジアPPP政策研究会報告書」公表 4.23　我が国の申立てによる米国のアンチ・ダンピング手続におけるゼロイングに関するWTO履行確認パネル報告書が公表。報告書は我が国の主張を全面的に支持 5.12　経産省とロシア国営企業ロスアトム、「原子力の平和的利用における協力に関する経済産業省とロスアトムとの共同声明」 5.20　日オーストリア特許庁間における特許審査ハイウェイの試行開始の合意、6.16 シンガポールと、6.30ハンガリーとも同様 5.24　日本とイタリア間の原子力発電開発についての協力覚書に署名 5.27　「2009 年版不公正貿易報告書」「経済産業省の取組方針」及び「保護主義を巡る動向と経済産業省の対応」公表 6.2　経産省及び農水省、英国金融サービス機構と「商品先物市場の監視等に関する枠組合意」に署名 6.8　日中ハイレベル経済対話において、日中知的財産権WG設置の覚書を締結 6.25　アラブ首長国連邦との間で、共同備蓄プロジェクトの基本的事項について合意 6.30　オーストラリアと、クリーン・コール・テクノロジーの開発普及状況や今後の協力関係について初の政府間対話を開催	4.2　ロンドンで開催されたG20サミットにおいて、輸出信用機関や国際開発金融機関等を通じた貿易金融支援を行っていくことで合意 4.8　経団連「官民連携を梃子に国際協力の戦略的・機動的な展開を求める」 4.14　経団連「日・EU 経済統合の実現を目指して」 4.24　経団連「G8ビジネス・サミット共同宣言」 4.27　中曽根外務大臣が「世界的核軍縮のための 11 の指標」を発表 5.8　ASEANと日中韓が緊急保健担当相会議を開催(タイ・バンコク) 5.11　「低炭素社会実現のための温暖化対策に関する日米ワークショップ(第6回)」及び「日米環境政策対話(第1回)」開催(〜12日、ワシントン) 5.12　日露原子力協定に署名 5.21　国連安全理の指定により北朝鮮の核開発等の関与者に対し資産凍結措置 5.22　第5回「太平洋・島サミット」を開催 6.7　第 2 回「日中ハイレベル経済対話」開催 6.11　経団連「日本経団連／米国ビジネス・ラウンドテーブル共同声明」 6.12　模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想について非公式会合で合意 6.16 北朝鮮を仕向地とするすべての品目の輸出を禁止措置 6.23　農水省及び経産省、オーシャンネットワークジャパンを海先法違反で処分 6.29　国際再生可能エネルギー機関(IRENA)憲章の署名 6.29　中国人の訪日個人観光の受付を開始	4.3　NATO首脳会合開催。クロアチアとアルバニアがNATO正式加盟 4.5　オバマ米大統領がチェコのプラハで「核兵器のない世界」に関する演説 4.6　イタリア中部でM6.3の地震発生 4.11　タイで開かれていたASEAN関連会議の主会場にデモ隊数千人が乱入、ASEAN関連首脳会議を全面中止 4.13　国連安保理、北朝鮮のミサイル発射を非難等を内容とする議長声明発出 4.25　WHO、北米で派生した豚由来のインフルエンザで国際的緊急事態宣言 4.30　米国自動車大手クライスラーが連邦破産法第11章の適用を申請 5.4　ジュネーブでストックホルム条約(POPs条約)の第4回締約国会議(COP4)が開催され、新たに9種類の物質が同条約の附属書に追加決定 5.18　第62回WHO総会に台湾が「中華台北」としてオブザーバー参加 5.25　北朝鮮が「地下核実験を成功裏に行った」と発表 6.1　米国自動車大手 GMが連邦破産法第11章の適用を申請 6.1　「気候変動枠組条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会第6回会合」及び「京都議定書の下での附属書Ⅰ国の更なる約束に関する特別作業部会第 8 回会合」並びに「気候変動枠組条約第30回補助機関会合」開催 6.4　中東歴訪中のオバマ米大統領がイスラム社会に向けて演説 6.11　WHO、新型インフルエンザの警戒水準を最高の「フェーズ6」に引上げ世界的大流行(パンデミック)を宣言 6.12　国連安保理が北朝鮮に対する追加制裁を含む決議を全会一致で採択 6.16　ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4か国(BRICS)首脳が初の正式首脳会議(ロシア・エカテリンブルグ) 6.29　国際再生可能エネルギー機関(IRENA)設立準備委員会第2回会合 6.30　駐イラク米軍がイラク都市部から撤収、イラク18県の治安権限をイラク側に譲渡

2009年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　国家石油製品備蓄(灯油1日分)導入	7.14　経団連「わが国の防衛産業政策の確立に向けた提言」	7.1　中環審「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の附属書改正に係る化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく追加措置について(一次答申)」7.30第二次答申
7.3　「農商工連携研究会報告書」公表	7.24　経団連「アピール 2009ー 日本復活のシナリオ　少子化・高齢化・人口減少社会への対応ー」	7.3　関係省庁連絡会議)日本ブランド戦略、アクションプラン決定
7.8　「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律等の一部を改正する法律」「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」公布	7.24　三越伊勢丹ホールディングス、伊勢丹及び三越の産業活力の再生及び産業活動事業再構築計画認定	7.8　水俣病救済法が成立
7.10　「商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律」公布	7.29　経団連「欠損金の繰越期間延長および繰戻還付の復活・延長の早急な実行を求める共同提言」	7.13　「脳死は人の死」とする改正臓器移植法成立
7.14　「次世代軽水炉の円滑な導入に向けて」公表		
7.14　「総合物流施策大綱(2009-2013)」の閣議決定		8.19　政府、新型インフルエンザによる死者が確認されたことを受け、本格的な国内の流行拡大を宣言
7.15　「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律」公布	8.25　新タック化成の経営資源再活用計画認定	8.25　GXロケットの今後の進め方について(内閣官房長官、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣、経済産業大臣)
7.15　「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」公布、「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」公布・施行	9.4　商品取引所法に基づき、中部大阪商品取引所における貴金属(金)の期限付商品市場(3年間)の開設認可	8.30　総選挙で民主党が大勝
7.15　総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策提言「低炭素社会におけるガス事業のあり方について」公表	9.4　サービス産業生産性協議会、「グローバル・サービス・フォーラム」を立ち上げ	9.1　消費者庁が発足
7.17　「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律」「クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律」公布	9.14　第2回日中人材育成機関間連携会合において、知的財産人材育成研修の実施や教材の開発等で協力覚書締結	9.1　防衛会議が設置
7.17　「総合物流施策推進プログラム」公表	9.15　エディオンの事業再構築計画認定	9.1　個人情報の保護に関する基本方針(改定)(閣議決定)
7.28　「レアメタル確保戦略」公表	9.16　「エコナクッキングオイル」ほか9商品について、花王が一時販売自粛	9.14　民主党の意向で、事務次官会議、次官会見が廃止に
7.30　中小企業再生ファンド「静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合」の組成	9.22　経団連「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国ビジネス・フォーラム共同宣言」	9.16　鳩山由紀夫民主党代表を第93代首相とする3党連立内閣発足
7.31　産構審産業技術分科会産学連携推進小委員会中間報告書「産学連携の現状と今後の取組」公表	9.24　CSKホールディングスの事業再構築計画認定	9.16　政･官の在り方(閣僚懇談会申合せ)
8.4　「サービス・ツーリズム(高度健診医療分野)研究会とりまとめ」公表	9.25　日本アルミの事業再構築計画認定	9.17　前原誠司国交相、八ッ場ダム建設中止を表明。岡田克也外相、核持ち込み等の「日米密約」調査命令
8.7　二酸化炭素回収・貯留(CCS)研究会とりまとめ「CCS実証事業の安全な実施にあたって」公表	9.28　富士電機デバイステクノロジーなどの事業再構築計画認定	9.18　「行政刷新会議の設置について」閣議決定
8.10　「九州中小企業支援ファンド」が組成	9.29　長瀬産業などの資源生産性革新計画認定	9.22　鳩山首相、国連気候変動首脳会議で、20年までに温室効果ガスを90年比25%削減と演説
8.18　マネジメントシステム規格認証制度の信頼性向上のための「アクションプラン(行動計画)」公表		9.29　閣議、行政機関による天下りの斡旋・官僚OBの独立行政法人・特殊法人への再就職を原則禁止する方針決定
8.19　産構審産業技術分科会基本問題小委員会中間報告「イノベーション力を強化する産業技術政策の在り方」公表		9.29　平成22年度予算編成の方針について(閣議決定)
8.24　「離島における新エネルギー導入グランドデザイン」の策定		9.29　税制調査会の設置について(閣議決定)
8.31　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会中間報告「国民全員参加による新エネルギー社会の構築に向けて」公表		
9.4　カーボンフットプリントの商品種別算定基準公表		
9.4　「情報システムの信頼性向上に関する評価指標(第1版)」公表		

2009年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.13　経産省、外務省、財務省及び国際協力機構(JICA)は、平成 19 年の「円借款の迅速化について」に定めた措置を引き続き着実に実施と追加的な措置実施	7.2　IAEA 特別理事会、天野在ウィーン国際機関日本政府代表部大使を次期事務局長に選出(9 月に IAEA 総会で正式承認)	7.4　北朝鮮が複数発の弾道ミサイルを発射
7.16　モンゴルとの原子力分野に関する協力文書に署名	7.9　麻生首相がエネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEF)首脳会合に出席(イタリア・ラクイラ)	7.5　中国新疆ウイグル自治区のウルムチで、ウイグル族のデモが暴動に発展、約 190 人が死亡、日本から国際緊急援助隊、自衛隊医療部隊を派遣
7.28　日・スイス経済連携協定の効力の発生に関する公文の交換	7.16　モロッコ・ラバトで模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想について関係国会合を開催	7.22　オバマ米大統領とマーリキー・イラク首相、2011 年末までのイラク駐留米軍の撤収実現に向けた取組等につき会談
	7.21　経団連「日米 EPA に関する経団連アメリカ委員会・在日米国商工会議所(ACCJ)の共同声明」	8.4　クリントン元米大統領が北朝鮮を訪問、金正日総書記と会談(平壌)
8.7　WTO 協定違反が確定している米国のバード修正条項の対抗措置として本年 9 月 1 日より 1 年間ベアリング関連製品 2 品目(玉軸受、円すいころ軸受)に 9.6%の追加関税を賦課	7.22　経団連「日本・メキシコ経済連携協定の再協議に関する要望」	8.5　中朝国境で不法入国したとして実刑判決を受けた米国人女性記者 2 人釈放
8.18　米国のアンチ・ダンピング手続におけるゼロイングに関する WTO 上級委員会報告書が第一審報告を支持	7.22　中曽根外務大臣が ASEAN 関連会議に出席、各国が北朝鮮の核実験とミサイル発射を批判し、六者会合の早期再開要求	8.7　韓国とインドが包括的経済連携協定(CEPA)に署名(ソウル)
8.24　「日本国経産省及び中華人民共和国国家工商行政管理総局の知的財産保護の協力に関する覚書(MOU)」合意	8.31　アルゼンチン大統領、地上デジタルテレビ放送方式の規格として日本の地上波デジタル放送技術をベースとした日伯方式(ISDB−T 方式)の採用を発表。9.15 チリでも同様の方式採用決定	8.13　ASEAN とインドが自由貿易協定(FTA)に署名(タイ・バンコク)
8.25　日・ベトナム経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文交換		8.18　グルジア、独立国家共同体脱退
8.25　日・ウズベキスタン投資協定の効力発生のための外交上の公文交換		9.17　米国が東欧でのミサイル防衛施設建設計画の見直しを発表。これを受け、25 日、メドヴェージェフ露大統領がロシア西部への最新ミサイル配備撤回表明
		9.22　オバマ米大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相、アッバース・パレスチナ自治政府大統領が中東和平に向け首脳会談
9.1　経産省・外務省・財務省の 3 省共同により「日本 APEC 準備事務局」を設置。事務局は外務省内に開設	9.21　鳩山首相が第 64 回国連総会、国連気候変動首脳会合及び安保理首脳会合に出席	9.22　国連気候変動首脳会合(ニューヨーク(アメリカ))
9.1　日・スイス経済連携協定(EPA)発効	9.21　鳩山首相が胡錦濤中国国家主席と初会談、「戦略的互恵関係」の推進で一致	9.23　米国政府が、対ミャンマー政策に関し「制裁」一辺倒の政策から「関与及び制裁」に転換する旨発表
9.14　第 2 回日中人材育成機関間連携会合において、両国関係機関が知的財産人材育成研修の実施や教材の開発等で協力に合意	9.21　第 4 回日米豪閣僚級戦略対話	9.25　イランが新たなウラン濃縮施設を建設中であることが同国の申告により明らかとなり、米英仏 3 首脳が安保理決議に違反と批判
9.21　日カナダ間における特許審査ハイウェイ試行開始の合意	9.23　鳩山首相がオバマ米大統領と初会談、日米同盟を強化していく方針で一致	9.28　「気候変動枠組条約の下での長期的協力の行動のための特別作業部会第 7 回会合」及び「京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する特別作業部会第 9 回会合」(〜10 月 9 日、バンコク)
9.25　日ブラジル特許庁長官会談、知的財産分野において両庁の協力関係をさらに深めることに合意	9.24　国連安保理において核不拡散・核軍縮をテーマにした初めての首脳級会合に鳩山首相が出席し、演説。「核兵器のない世界」に向けた取組を掲げた決議を全会一致で採択	9.30　インドネシアのスマトラ島西部沖で M7.6 の地震発生、死者約 1200 人、負傷者約 6500 人超
	9.24　CTBT 発効促進会議(〜25 日)で岡田外務大臣が演説(ニューヨーク)	

2009年　10－12月		
産業政策	産業動向	国内一般
10.1　「太陽光発電買取制度室」設置し、「太陽光発電の新たな買取制度」についての窓口機能を強化 10.30　「年末に向けての中小企業向け対策の総合的な政策パッケージ」を取りまとめ 10.－　産構審知的財産政策部会商標制度小委員会新しいタイプの商標に関する検討WG報告書の公表 11.13　解雇防止と新規雇用の促進のため、経産省本省及び各地方経済産業局に「出向支援チーム」を設置 11.20　「下請取引の適正化」「下請事業者への配慮等」に係る通達を発出 11.20　信用保証協会の財務基盤強化のため、8協会に合計121億円を貸し付ける方針を決定。12.4第2弾として、14協会に合計191億円、12.28　第3弾として、11協会に合計305億円を貸付け決定 11.27　「中小企業向け危機対応業務の運用」を見直し 11.27　緊急保証の指定業種について、輸送用機械器具卸売業や一般機械修理業など14業種を追加指定し、また10業種について適用範囲を拡大 11.30　中小企業金融円滑化法の成立を受けて、直嶋経済産業大臣談話 12.4　行政刷新会議の事業仕分けにおいて「見直しを行う」とされた電源立地地域対策交付金について、立地地域の首長及び住民との意見交換会を開催 12.4　特許制度研究会報告書「特許制度に関する論点整理について」公表 12.8　「経済産業省新型インフルエンザ業務継続計画」の策定 12.8　特許庁長官の私的研究会である特許制度研究会「特許制度に関する論点整理について」公表 12.14　民間金融機関の条件変更等を促すため「条件変更対応保証制度」を創設 12.24　「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に盛り込まれた住宅版エコポイントの制度概要決定 12.30　「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を閣議決定	10.2　経団連「平成22年度税制改正に関する提言」 10.2　上島珈琲貿易及びマック珈琲の中小企業承継事業再生計画認定 10.6　エルピーダメモリの事業再構築計画の変更 10.6　(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、グリーン投資スキームの実施のためラトビア政府との間で150万トンの割当量購入契約締結 10.14　ニッセンホールディングスの事業再構築計画認定 10.19　凸版印刷の資源生産性革新計画認定 10.20　経団連「改めて道州制の早期実現を求める」、「公取委による審判制度の廃止及び審査手続の適正化に向けて」 10.28　公取委「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」公表 10.30　政府、日本航空の再建のため、日本航空再建対策本部設置 11.1　太陽光発電の余剰電力を従来価格の2倍で、電力会社が10年間買い取る制度がスタート 11.5　国内初のプルサーマルによる発電を開始 11.11　エプソンダイレクト製造のデスクトップパソコンのリコール 11.17　経団連「鳥由来の新型インフルエンザ対策の再開・強化を求める」 11.17　経済同友会「COP15に向けて」 12.12　石油資源開発がガラフ油田の開発権を落札 12.15　経団連「経団連 低炭素社会実行計画」、「経済危機脱却後を見据えた新たな成長戦略」、「科学・技術・イノベーションの中期政策に関する提言」 12.18　公取委、「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」の改定 12.22　日立製作所の資源生産性革新計画認定 12.24　大日本印刷の資源生産性革新計画認定 12.28　経団連「「地球温暖化対策の基本法の制定に向けたメッセージ」に対する意見」	10.1　厚労省、新型インフルエンザのワクチン優先接種対象者などの基本方針発表 10.3　地方分権改革推進委員会第3次勧告、11.9第4次勧告 10.9　前原国交大臣、56のダム事業のうち48事業について凍結する方針表明 10.13　拉致問題対策本部の設置について(閣議決定、10.16　緊急雇用対策本部の設置について(閣議決定) 10.20　郵政改革の基本方針(閣議決定) 10.20　厚労省、初めて日本の貧困率を15.7%と発表(先進国中最大) 10.23　予算編成等の在り方の改革について(閣議決定) 10.23　緊急雇用対策(緊急雇用対策本部決定) 11.10　行政刷新会議、2010年度予算に関しての事業仕分けを開始 11.13　オバマ米大統領初来日、首脳会談で日米同盟深化へ合意 11.17　地域主権戦略会議の設置について(閣議決定) 11.20　外務省で核持ち込み密約を示す文書発見 12.1　原爆症救済法成立、原爆症認定訴訟の敗訴原告の救済実現 12.1　「新たな経済対策(関連補正予算)について」「国民及び職員からの意見聴取について」(閣議決定) 12.1　「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」(総合海洋政策本部) 12.4　「規制改革の課題」(規制改革会議) 12.8　「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(閣議決定) 12.15 閣議、「成長戦略策定会議の開催について」「予算編成の基本方針」決定 12.17　「国家安全保障戦略」、閣議決定 12.22　平成22年度税制改正大綱(閣議決定) 12.25　「独立行政法人の抜本的な見直しについて」、「政府関連公益法人の徹底的な見直しについて」(閣議決定)

2009年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.1　日・ベトナム経済連携協定発効	10.10　経団連「2009 年日中韓ビジネス・サミット共同宣言」	10.1　イランと EU3(英仏独)+3(米中露)が 1 年以上ぶりに協議を実施
10.15　技術協力に関する日本国政府とキューバ共和国政府との間の協定の署名	10.20　経団連「日 GCC 自由貿易協定の締結に関する要望」、「危機を乗り越え、アジアから世界経済の成長を切り拓く」	10.12　北朝鮮が日本海に向けて短距離ミサイル複数発を発射
10.27　第 1 回日豪貿易経済大臣会合開催		10.18　国連安保理、アフガニスタンに展開する国際治安支援部隊)の権限延長決議を採択
10.28　日・ニュージーランド科学技術協力協定の署名	11.6　第 1 回日本・メコン地域諸国首脳会議開催。「東京宣言」「日メコン行動計画 63」を採択	11.3　北朝鮮の朝鮮中央通信、寧辺の核施設において使用済核燃料棒約 8000 本の再処理を 8 月末までに成功裏に終えた旨発表
11.13　日米首脳会談において、日米クリーン・エネルギー技術協力に関する合意	11.10　「テロの脅威に対処するための新戦略」(アフガニスタン・パキスタンに対する日本の新たな支援パッケージ)を発表	11.15　初の米・ASEAN 首脳会議開催 11.16　オバマ米大統領が訪中 12 年ぶりとなる米中共同声明を発表
11.13　日欧特許庁長官は京都で会談し、両庁は特許審査ハイウェイ(PPH)の試行を来年 1 月 29 日から開始することに合意	11.17　経団連「日・EU 経済統合協定交渉の開始を求める」、「アジア経済の成長アクション・プランの実現に向けて」	11.16　気候変動枠組条約第 15 回締約国会議(COP15)及び京都議定書第 5 回締約国会合(COP／MOP5)閣僚準備会合
11.19　第一回日中知的財産権 WG が東京で開催		11.19　EU 臨時首脳会議において、欧州理事会常任議長にファン＝ロンパイ・ベルギー首相、外務・安全保障上級代表に英国人のアシュトン欧州委員(貿易担当)を選出
11.30　「日アセアン包括的経済連携協定(AJCEP)」について平成 21 年 12 月 1 日にカンボジアとの間においても効力が発生		11.25　イスラエル政府が向こう 10 か月間の入植活動の停止(東エルサレムを除く)を発表 11.27　ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの 3 か国主脳、「関税同盟」の創設に合意
11.30　日・EC 科学技術協力協定署名		11.27　IAEA 理事会が 4 年ぶりにイランの核問題に関する決議を採択
	12.6　第 1 回日・アラブ経済フォーラムを開催(東京)	11.29　メドヴェージェフ露大統領が欧州安全保障条約案を発表
12.7　日本政府とアラブ連盟との間で日本・アラブ経済フォーラムを設立、第 1 回フォーラムを東京で開催	12.7　経団連「アラブ諸国との経済関係の強化に向けた考え方」、「日本経団連 ASEAN ミッションに関する御手洗会長報告」	11.30　北朝鮮が通貨ウォンのデノミネーションを実施
12.10　日・ペルー投資協定の効力発生	12.10　鳩山首相が第 2 回バリ民主主義フォーラムに共同議長として出席	12.1　オバマ米大統領がアフガニスタン・パキスタンに対する新戦略を発表
12.21　日中特許庁長官会合、知財の保護に向け今後も着実に協力を進めることに合意し、情報交換や人材育成協力など両庁の協力事項をまとめた覚書を締結	12.11　日米両政府が航空自由化(オープンスカイ)に原則合意	12.1　EU の新基本条約であるリスボン条約発効 12.3　ロシアとバチカンが外交関係開設で合意
	12.15　川口・エバンズ共同議長から、鳩山首相と来日中のラッド・オーストラリア首相に対し核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICＮＮＤ)の報告書を提出	12.5　START I が期限切れを迎えて失効。米露領大統領、電話会議で、両国の後継条約締結協議を継続し、その間は START I の効力維持で合意
	12.17　鳩山首相が気候変動枠組条約第 15 回締約国会議(COP15)に出席(～18 日、コペンハーゲン)	12.7　気候変動枠組条約第 15 回締約国会議(COP15)及び京都議定書第 5 回締約国会合(COP／MOP5)(～19 日、コペンハーゲン) 12.8　フィリピン・ミンダナオ和平交渉再開 12.18　第 64 回国連総会本会議で、拉致問題を含む北朝鮮人権状況決議を採択
		12.22　中国と台湾の両岸実務協議窓口機関のトップ会談で「両岸経済協力枠組取決め(ECFA)」を次回会談の議題とすることに合意

2010年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.14　「事業再生に係るDES(Debt Equity Swap：債務の株式化)研究会報告書」公表 1.15　商品市場と証券市場の連携に向けた第一弾の取組として、商品先物に投資する初の投資信託が2.17設定決定 1.19　経産省及び国交省、PHP制度下で輸入された自動車についても、審査の上要件を満たせばエコカー補助金制度の対象とする 1.27　中小企業庁は「中小企業憲章」制定に向けた検討のため、「中小企業憲章に関する研究会」を設置 1.28　次世代エネルギーシステムに係る国際標準化に関する研究会、スマートグリッドに関する国際標準化ロードマップ～を公表 1.29　産構審・中環審合同会議「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」公表 1.29　競争法コンプライアンス体制に関する研究会報告書「国際的な競争法執行強化を踏まえた企業・事業者団体のカルテルに係る対応策」公表 2.15　「2010年にグローバルな工業品先物市場を実現する10のアクション」公表 2.16　高度金融人材産学協議会報告書「高度金融人材の育成・活用に向けた報告書」公表 2.18　「非機能要求グレード評価委員会、実証評価報告書」公表 2.23　成長戦略基本方針を踏まえ、「産業構造ビジョン(仮称)」を策定するために、産構審に新たに産業競争力部会を設置 2.25　「予算編成等の在り方の改革について(平成21年10月23日閣議決定)」を踏まえ、経産省「予算監視・効率化チーム」を設置 2.25　「産業構造ビジョン(仮称)」を策定するために、産構審に新たに産業競争力部会を設置 3.5　経産省、農水省、環境省と連携し「バイオ燃料導入に係る持続可能性基準等に関する検討会」報告書公表 3.10　特許出願等の電子出願において、ISDN回線を利用した電子出願を平成22年3月31日限りで廃止し、インターネットを利用した電子出願に一本化 3.12　「地球温暖化対策基本法案」が閣議決定 3.19　「経産省中小企業庁と日本弁護士連合会の連携強化」公表 3.31　産構審地域経産分科会工場立地法検討小委員会報告書「工場立地法における太陽光発電施設の位置付け等について」公表	1.19　日本航空、会社更生法の適用申請 1.19　経団連「産業構造の将来像－新しい時代を「つくる」戦略－」 1.25　松下電工が製造した電気カーペットのリコール 1.26　シャープが製造した電気冷蔵庫のリコール 1.28　入札の結果、国際石油開発帝石及び三菱商事がオリノコ油田カラボボ鉱区の開発者に指名 2.4　東京工業品取引所における立会外大口取引制度導入に認可 2.16　経団連「国際海上コンテナの安全輸送と物流円滑化に向けて」、「新たな食料・農業・農村基本計画に望む」 2.23　経団連「地球温暖化対策基本法案に関する意見」 2.23　経済同友会「地球温暖化対策基本法案に関する意見」 2.24　米下院公聴会で、リコールについて、トヨタ自動車豊田章男社長が謝罪 3.3　経済同友会「ICT利活用による次なる成長のための5つの提言」 3.5　経団連「第4次出入国管理基本計画(案)に対する意見」 3.15　東京工業品取引所における日経・東工取商品指数(愛称：TOCOM NEXT)の試験上場認可 3.16　ヤンマーが製造した生ごみ処理機のリコール 3.16　経団連「グリーン・イノベーションによる成長の実現を目指して」、「生物多様性条約における「遺伝資源へのアクセスと利益配分」に対する基本的な考え方」、「「イノベーション立国」に向けた今後の知財政策・制度のあり方」 3.19　特種東海ホールディングスの事業再構築計画認定 3.30　新日本石油と新日鉱ホールディングスの事業再構築計画認定 3.30　日産サービスセンターを下請法規定で公取委に措置請求 3.31　経済同友会「規制改革を通じて経済を再び成長路線へ」 3.31　NECエレクトロニクスの経営資源再活用計画認定	1.1　日本年金機構が発足(社会保険庁の廃止) 1.15　補給支援特別措置法の失効を受け、北沢防衛大臣がインド洋で給油活動する海上自衛隊に撤収を命令 1.24　沖縄・名護市長に普天間基地移設反対派の稲嶺進当選 1.27　輸出が過去最大の前年比33%減、中国が最大の輸出相手国に 2.5　閣議決定「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき、2月15日から0.5%の金利引下げ 2.5　国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊施設部隊等の派遣を閣議決定 2.5　「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」(変更閣議決定) 2.22　中環審「今後の環境影響評価制度の在り方について」を環境大臣に答申 2.28　気象庁、南米チリで発生した地震による津波警報発表 3.1　中環審「生物多様性国家戦略の策定について」答申 3.8　住宅エコポイント登録・商品交換申請受付開始 3.9　外務省の有識者委員会が報告書を岡田外相に提出 3.16　生物多様性国家戦略2010(閣議決定) 3.30　海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針(閣議決定) 3.31　平成の大合併終結、市町村数半減へ 3.－　宮崎県で牛、豚、水牛の口蹄疫発生、7月4日に終息を確認

2010年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.6　「生物多様性条約ポスト2010年目標に関する日本提案」を生物多様性条約事務局に提出	1.6　南極海で「シー・シェパード」の抗議船が日本の調査捕鯨船に衝突し、損壊	1.1　中国とASEANの投資協定が発効
1.19　盛田忠雄による外為法違反事件に関して行政処分	1.12　経団連「第二次ASEANミッション(インドネシア)に関する御手洗団長所見」	1.12　ハイチの首都近郊を震源とするM7.0の地震発生、死者20万人以上
	1.13　農水省及び経産省、プログレス及び三洋コーディアルを海先法違反で処分	1.27　イエメンに関する国際会議開催
2.3　BOP［BOP：Base of the Economic Pyramid(途上国における低所得階層)］ビジネス政策研究会報告書「途上国における官民連携の新たなビジネスモデルの構築」公表	1.15　ハイチにおける大地震災害に対して、国際緊急援助隊の派遣決定	1.29　米国政府が台湾に対し、総額64億米ドル(約5800億円)の武器を輸出する方針を決定し、米国議会に正式に通告したと発表
	1.16　アジア中南米協力フォーラム(FEALAC)第4回外相会合開催(東京)	2.9　イランがナタンズにおいて約20%までのウラン濃縮活動を開始
3.5　APEC第30回知的財産権専門家会合が広島市で開催され、特許庁はAPEC域内における知的財産権分野の人材育成機関の協働に関する提案(iPAC イニシアチブ)を行い参加国・地域の合意を得た	1.26　農水省及び経産省、PRIMORIS INVESTMENTSを海先法の違反で処分	2.12　イエメン政府とイスラム教シーア派ザイド派反政府民兵組織との間で停戦発効
3.10　吉村正行(許正雪)による外為法違反事件に関し行政処分	1.28　アフガニスタンに関する閣僚級国際会議で、日本は「再統合基金」設立について5000万米ドル程度の拠出を旨表明	2.18　オバマ米大統領がチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ14世と初会談
3.10　日本国特許庁と英国知的財産庁は、日英特許審査ハイウェイを本年3月10日から本格実施	2.1　米国とタイが主催する東南アジア最大級の軍事演習開始	2.22　バーゼル条約、ロッテルダム条約、ストックホルム条約の協力・連携の促進に関する拡大合同締約国会議(～24日、バリ)
3.12　グローバル金融メカニズム分科会報告書「官民連携によるインフラ整備のためのインフラ・ファンド及びプロジェクト・ボンドの活用の促進に向けて」公表	2.15　南極海で活動する日本の調査捕鯨船に「シー・シェパード」のメンバー1人が侵入	2.23　スーダン政府と反政府勢力「正義と平等運動(JEM)」が、「ダルフール問題解決のための枠組み合意」に署名(ドーハ)
3.26　PPP政策タスクフォース報告書「官民連携による先進的なインフラ・システム整備の推進にむけて」公表	2.21　岡田外務大臣がオーストラリアを訪問し、「核兵器のない世界に向けて」と題する日豪外相共同声明発表	2.27　チリ中部の沖合を震源とするM8.8の地震が発生、死者521人
3.26　エクアドル共和国は、同国における地上デジタルテレビ放送方式の規格として日本方式(ISDB−T 方式)の採用を決定したことを発表	3.2　「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とカザフスタン共和国政府との間の協定」署名	3.1　メドヴェージェフ露大統領、フランスとミストラル級揚陸艦4隻の供与に関する独占的交渉開始で合意
3.29　家電・ファッション・化粧品・コンテンツ、食品等の分野でアジア各国の消費動向・ライフスタイルを調査、研究した平成21年度アジア消費トレンド研究会報告書の公表	3.15　経団連「アジア・ビジネス・サミット共同声明」	3.7　米国が仲介する中東和平交渉の開始に、イスラエルとパレスチナ自治政府が合意
3.29　平成21年度アジア消費トレンド研究会報告書の公表	3.16　経団連「豊かなアジアを築く金融協力の推進を求める」、「豊かなアジアを築く広域インフラ整備の推進を求める」	3.14　バンコクで反独裁民主統一戦線)が約10万人規模の反政府集会を開催
3.31　直嶋経産大臣とパヴラク・ポーランド副首相兼経済大臣が、経産省とポーランド経済省との間の原子力の平和利用に関する協力の枠組を定めた合意文書に署名	3.16　アジアの市長による環境的に持続可能な交通に関する「京都宣言」の署名式（ソウル(韓国))	3.23　米国で「医療保険制度改革法」成立
	3.31　岡田外務大臣がハイチ支援国会合に出席し、総額約1億米ドルの支援を表明(ニューヨーク)	3.25　EU首脳が財政危機のギリシャ支援合意、IMFとユーロ圏で融資
		3.25　ワシントン条約締約国会議全体会合が、大西洋のクロマグロの商業目的での国際取引を禁止する提案を否決する勧告採択
		3.25　国連人権理事会において、北朝鮮人権状況特別報告者マンデート延長決議採択
		3.26　韓国海軍哨戒艦「天安」号が黄海・白翎島近海で沈没、46人が犠牲に
		3.28　オバマ米大統領がアフガニスタン訪問
		3.28　イスラエルの入植活動の完全停止が中東和平交渉開始の条件になるとする決議をアラブ連盟首脳会議が採択
		3.29　モスクワの地下鉄で連続自爆テロ事件が発生、死者40人(ロシア)
		3.31　西欧同盟(WEU)が解散

2010年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　戦略的な輸出の促進を図るべく大臣官房審議官(戦略輸出担当)を創設	4.1　出光興産と三井化学、エチレン製造装置をLLPを用いて運営統合	4.1　子ども手当法・高校無償化法施行
4.16　中小企業に対するリースの支払猶予の公表	4.7　経団連「エネルギー基本計画見直しについての意見」	4.16　水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針(閣議決定)
4.19　「経産省所管独立行政法人の改革について」公表	4.8　経済同友会「民法(債権関係)改正に関する意見書」	4.20　宮崎県で口蹄疫の牛確認、5.18 東国原知事が非常事態宣言
4.19　企業財務委員会、中間報告書「会計基準の国際的調和を踏まえた我が国経済および企業の持続的な成長に向けた会計・開示制度のあり方について」公表	4.9　経団連「新たな情報通信技術戦略の策定に関するコメント」	
4.21　「化学ビジョン研究会報告書」公表	4.9　ダイキン工業が製造した空気清浄機のリコール	5.4　米軍普天間基地移設問題で、鳩山首相が沖縄を訪問し沖縄と徳之島に分散移設する方針表明
4.23　「環境配慮型小売(エコストア)の在り方」公表	4.13　経団連「豊かで活力ある国民生活を目指して」	5.6　日本原子力研究開発機構、高速増殖炉もんじゅの運転を再開
4.23　産学人材育成パートナーシップ　グローバル人材育成委員会「産学官でグローバル人材の育成」公表	4.13　経済同友会「豊かな社会に向けた3つの成長戦略」	5.6　中環審「石綿健康被害救済制度の在り方について」一次答申
4.23　「技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター(LIBTEC)」が発足	4.22　経済同友会「市場を中心とする健全な経済社会への道」	5.11　新たな情報通信技術戦略(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
4.26　「今後の繊維・ファッション産業のあり方に関する研究会報告書」公表	4.26　エルピーダメモリの事業再構築計画変更	5.11　国民を守る情報セキュリティ戦略(情報セキュリティ政策会議)
4.26　次世代送配電ネットワーク研究会報告書「低炭素社会実現のための次世代送配電ネットワークの構築に向けて」公表		5.21　知的財産推進計画2010(知的財産戦略本部)
4.27　産学人材育成パートナーシップ「経営・管理人材分科会」報告書の公表		5.21　宇宙航空研究開発機構開発の日本初の金星探査機「あかつき」を搭載したH2Aロケット打上げ
5.14　「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」公表	5.18　経団連「経営環境の変化にともなう企業と従業員のあり方」	5.26　沖ノ鳥島保全法成立、中国は反発
5.14　環境省・経産省「平成21年度使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会とりまとめ」公表	5.24　経団連「著作権法における一般的権利制限規定について」	5.26　日米両政府、普天間基地移設先を名護市辺野古とする共同声明
5.19　蓄電池システム産業戦略研究会報告書「 蓄電池システム産業のあり方について」公表	5.24　経済同友会「21世紀 中小企業ニューディール政策」	6.2　鳩山首相、普天間問題で引責退陣表明、6.4 菅内閣発足
5.26　産構審産業技術分科会・基本問題小委員会報告書の公表	5.27　セディナの事業再構築計画の認定	6.13　小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに地球へ帰還
5.28　「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(低炭素投資促進法)」公布	6.7　経団連「「科学技術基本政策策定の基本方針(案)」に関する意見」	6.14　中環審が「水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の水域類型の指定の見直し」答申
5.31　産構審情報経済分科会報告書「情報経済革新戦略」公表	6.8　経団連「「再生可能エネルギーの全量買取制度に関するオプションについて」に対する意見」	6.18　規制・制度改革に係る対処方針(閣議決定)
6.3　産構審産業競争力部会最終報告書「産業構造ビジョン2010」を発表	6.15　経団連「生物多様性の保全と持続可能な利用をめざして」	6.18　第3次エネルギー基本計画(閣議決定)
6.4　原子力発電推進行動計画「安全と信頼－世界の原子力新時代における日本の挑戦」公表	6.25　大日本印刷の資源生産性革新計画認定	6.18　新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～(閣議決定)
6.8　経産省製造産業局に「クール・ジャパン室」設置	6.30　経団連「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ(環境大臣試案)に対する意見」	6.22　地域主権戦略大綱(閣議決定)
6.8　「バイオイノベーション研究会報告書」公表		6.22　財政運営戦略－国民の安心と希望のために－(閣議決定)
6.15　スマートコミュニティ関連システムフォーラム最終報告書公表		6.22　中環審が「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」答申
6.18　「中小企業憲章」の閣議決定		6.27　平成23年度予算の概算要求組替え基準について（閣議決定）
6.23　「今後の企業法制の在り方に関する経産省の意見について」公表		
6.30　医療産業研究会「国民皆保険制度の維持・改善に向けて」公表		

2010年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.1　日本貿易保険と商工組合中央金庫、中小企業が海外の取引先に対して有する貿易保険付き輸出代金債権を担保とする金利優遇の新規融資制度創設 4.9　北朝鮮を仕向地とするすべての品目の輸出禁止及び北朝鮮を原産地又は船積地域とするすべての品目の輸入禁止等の措置継続 4.14　特許庁とブラジル産業財産庁、両庁間の協力覚書を締結 4.16　国連安保理決議に基づきエリトリアとの間の武器輸出入を禁止措置 4.26　「アジア大洋産業技術・国際標準化協力プログラム」公表 5.13　東京で開催された知的財産分野における日韓人材育成機関間連携会合において、我が国の(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)と、韓国の国際知識財産研修院(IIPTI)は、研修の実施や情報交換等で協力していくことに合意し覚書を締結 5.20　日本とポーランドの原子力協力文書に署名 5.27　イノベーション・起業・雇用創出促進のための日米対話第一回会合開催 5.31　「省エネルギー・環境総合フォーラムの定例化に関する覚書」「省エネルギー人材研修の継続に関する覚書」「日本国経産省と中華人民共和国商務部との日中電子商取引政策協議会の設置に関する覚書」署名 6.3　日・エジプト科学技術協力協定の署名 6.24　国際連合安全保障理事会決議に基づき指定されたソマリアに対する武器禁輸措置等に違反した者1団体・8個人に対して資産凍結等の措置	4.20　経団連「日・EU 定期首脳協議：今こそ EIA 交渉を開始すべき」 4.28　経団連「G8 ビジネス・サミット共同宣言」 4.28　第19回日 EU 定期首脳協議開催(東京) 5.11　NPT 運用検討会議において、日本が42か国と共同で、核廃絶に向け被爆体験の継承や核軍縮・不拡散教育の重要性を訴えた初の共同声明を発表 5.11　三菱商事・産業革新機構を中心とする企業グループ、豪州の水処理企業ユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア社の買収に合意 5.18　中国人への個人観光査証について「一定の条件」の緩和等 5.19　日豪外務・防衛閣僚協議(2＋2)開催(東京) 5.28　日米両政府が、2006年のロードマップを補完する「日米安全保障協議委員会(2＋2)共同発表」を発表 5.25　東芝が、原子力事業強化の一環として、米国 USEC に1億米ドルの出資契約を締結 5.29　鳩山首相が日中韓サミットに出席 5.30　経団連「第2回日中韓ビジネスサミット共同声明」 5.31　日本の南極海の調査捕鯨に関し、オーストラリアが国際司法裁判所(に提訴 6.5　APEC 貿易担当大臣会合開催、多角的貿易体制の支持と保護主義の抑止に関する閣僚声明採択 6.14　資源エネルギー庁とサウジアラムコ社との間で、沖縄原油タンク活用プロジェクトの基本的事項に合意 6.15　経団連「アジア太平洋地域の持続的成長を目指して」	4.6　米国政府が、オバマ政権下で初めてとなる核政策に関する戦略文章「核態勢の見直し」公表 4.8　オバマ米大統領とメドヴェージェフ露大統領が第一次戦略兵器削減条約(START Ⅰ)後継条約に署名 4.12　北アイルランド和平プロセスが完結 4.20　初の20か国・地域(G20)雇用労働大臣会合開催 4.20　米国ルイジアナ州沖のメキシコ湾の石油掘削基地において爆発事故、大量の原油が流出 4.23　ギリシャ政府が、ユーロ導入国としては初めて EU のユーロ圏及び IMF に財政支援を要請 5.1　ニューヨーク市の繁華街タイムズスクエアで自動車爆弾テロ未遂事件発生 5.6　ギリシャ財政危機でニューヨーク株式市場株価が過去最大の下落幅を記録、世界同時株安 5.7　ユーロ圏16か国、ギリシャに対する1100億ユーロの支援決定(ベルギー・ブリュッセル) 5.17　イラン、トルコ及びブラジルがイラン製低濃縮ウランの国外移送について合意に到達 5.24　第2回「米中戦略・経済対話」開催 5.27　米国政府が、包括的な安保政策文書である「国家安全保障戦略」をオバマ政権発足後初公表 5.31　国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程検討会議開催。侵略犯罪を含む改正を採択 6.2　国連人権理事会が、イスラエル軍による人道船団に対する攻撃に関する決議を採択 6.3　クリントン米国国務長官とクリシュナ・インド外相が初の米印戦略対話を実施 6.4　第9回「アジア安全保障会議」開催(〜6日、シンガポール) 6.9　国連安全保障理事会が、イランの核問題に関する決議第1929号を採択 6.9　トルコ、ヨルダン、レバノン、シリアの4か国が自由貿易地域の創設に向けた協力組織を設置に合意 6.13　イランとパキスタンが、両国を結ぶ天然ガスパイプライン建設に最終合意 6.14　国連環境計画(UNEP)の「水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第1回会合」開催 6.29　両岸実務協議の窓口機関間において、「経済協力枠組取決め(ECAA)」に署名(中国・重慶) 6.30　ベニグニ・アキノ3世上院議員がフィリピン大統領に就任

2010年　7−9月		
産業政策	産業動向	国内一般
7.22　省内の検討会として「低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する検討会」を設置 7.27　産構審消費経済部会基本問題小委員会報告書「消費者起点での産業・企業の発展のありかた及び関連政策の方向性」公表 8.4　再生可能エネルギーの全量買取制度の大枠(基本的な考え方)を取りまとめ、公表 8.6　経産省及び農水省、商品先物市場の監督上必要な情報の交換を可能とするため、米国商品先物取引委員会(CFTC)との間で、「意図表明文書(SOI)」を締結 8.16　「クラウドコンピューティングと日本の競争力に関する研究会報告書」公表 8.20　「特許庁情報システムに関する調査委員会」設置 8.31　電源立地地域対策交付金の更なる使途の拡大を公表 9.9　「日本国内投資促進プログラム」骨子の公表 9.10　「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」公表 9.10　IT パスポート試験に国家試験では初の試みとなるパソコンを用いた試験(CBT の導入)について、平成23年11月から実施することを決定 9.10　日本振興銀行株式会社の破たんに係る中小企業対策の公表 9.16　エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人として、一般社団法人低炭素投資促進機構を指定 9.16　国境を越える電子商取引の法的問題に関する検討会報告書「海外向けｅコマースにおける法的な課題について」公表 9.27　「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく指定金融機関の指定及び監督に関する指針」公表 9.30　中小企業の実態に即した会計のあり方について検討を行う「中小企業の会計に関する研究会中間報告書」公表	7.1　経団連「生物多様性条約における「遺伝資源へのアクセスと利益配分」に関する議定書原案に対する意見」 7.9　ブリヂストンサイクルが輸入した自転車用幼児座席のリコール 7.20　経団連「企業の競争力強化に資する会社法制の実現を求める」、「財務報告に関わるわが国開示制度の見直しについて」、「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」、「中小企業を支える人材の確保・定着・育成に関する報告書」 7.23　経団連「企業の競争力強化に資する会社法制の実現を求める」、「アピール2010　民主導で経済成長を実現する」 7.26　富山製紙の資源生産性革新計画認定 8.6　iPod nano(第一世代)の製品事故に係るアップルジャパンに対する指示内容公表 8.19　三村青森県知事の海外返還廃棄物の貯蔵管理の青森県の受入れ了解 9.10　日本振興銀行、東京地裁に民事再生法の適用を申請 9.13　エプソンダイレクトが製造したノートパソコン用リチウムイオンバッテリーに関するリコール 9.14　経団連「地球規模の低炭素社会の実現に向けて」、「循環型社会のさらなる進展に向けた提言」、「平成23年度税制改正に関する提言」 9.14　公取委は、中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の経営統合について容認と回答 9.17　富士テクニカと宮津製作所への企業再生支援機構による支援決定に関して、経産省の意見を提出 9.21　ブリヂストンサイクルが輸入した自転車用幼児座席のリコール 9.28　武富士、取締役会で会社更生手続きを行う事を決定。東京地裁に申請 9.30　凸版印刷の資源生産性革新計画認定	7.11　参院選で民主党敗北、過半数割れ 7.15　山口県における大雨災害が発生 7.22　情報セキュリティ 2010(情報セキュリティ政策会議) 7.27　平成23年度予算の概算要求組替え基準について～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～(閣議決定) 7.28　中環審が「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十次答申)」答申 8.27　当面の宇宙政策の推進について(宇宙開発戦略本部決定) 8.28　「日本国内投資促進プログラム」(国内投資促進のための総合プラン)の策定、菅首相が指示 8.30　経済対策の基本方針について(経済関係閣僚委員会) 9.7　新成長戦略実現会議の開催について(閣議決定) 9.7　尖閣諸島付近で中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突、漁船船長逮捕、中国各地で反日デモ、24日那覇地検、船長を処分保留で釈放 9.10　新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策～円高、デフレへの緊急対応～(閣議決定) 9.10　厚労省文書偽造事件で、村木敦子被告に大阪地方裁判所が無罪判決、9.21 厚労省は村木元局長の復職を発表 9.14　民主党代表選挙、菅直人再選 9.22　中環審が「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく第一種監視化学物質に係る有害性の調査の指示について(答申)」を答申 9.24　経済危機対応・地域活性化予備費の活用(閣議決定) 9.30　ラムサール条約湿地潜在候補地公表(国内172箇所を選定)

2010年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.1　(独)日本貿易保険、インフラ輸出の強化に向けて、新たな貿易保険の支援策を実施 7.15　イラク前政権の機関、高官又はその関係者等に対する制裁措置の見直し 7.15　経産省、外務省、財務省及び(独)国際協力機構(JICA)は協議の上、円借款の迅速化について追加的な措置を実施 7.23　チュニジアにおける太陽熱発電に関する共同プロジェクト合意 7.23　ベトナムとの原子力発電協力の枠組を定めた合意文書(延長)署名 7.27　日・ヨルダン原子力協定の実質合意 8.2　産構審貿易経済協力分科会に、新たに「インフラ・システム輸出部会」を設置 8.6　バード修正条項に対する対抗措置として、本年9月1日より1年間ベアリング関連製品 2 品目に4.1%の追加関税を賦課決定 8.16　技術協力に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の協定の署名 8.28　経産省と中国商務部との間で「日中流通分野対話枠組み」の設置に関する覚書に署名 9.1　日・スペイン科学技術協力協定の署名 9.3　イランの核問題に関する国際連合安全保障理事会決議に基づいてイランの核活動等に対する措置 9.3　経産省、マレーシアにおける原子力発電計画のための基盤整備に関する協力覚書に署名 9.6　日本国特許庁とスペイン特許商標庁は、10月1日から特許審査ハイウェイ試行プログラム開始に合意 9.8　経産省、クウェートにおける原子力発電開発についての協力の枠組を定めた合意文書署名 9.9　日・インド経済連携協定が大筋合意 9.13　オンタリオ州フィード・イン・タリフ・プログラムにおけるローカルコンテント要求問題に関するWTO 協議要請	7.1　国際再生可能エネルギー機関(IRENA)憲章を締結(31日、日本IRENA 加盟国に) 7.16　海賊対処行動の 1 年延長を議決定 7.21　環境省とシンガポール国家環境庁との間における 3R の促進及び廃棄物管理における協力に関する基本合意書署名 7.23　岡田外務大臣が第 17 回 ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会議に出席 7.28　ペルシャ湾ホルムズ海峡を航行していた日本企業運航の原油タンカーの船体後部付近爆発発生 8.6　広島の平和記念式典にルース駐日米国大使、潘基文国連事務総長、天野 IAEA 事務局長、英仏政府の代表が初めて出席 8.16　EUのWTO情報技術協定対象製品への関税賦課に関して、日本の主張を全面的に認める紛争処理小委員会報告公表、9.21WTO の紛争解決機関が EU に対し措置の是正を勧告 8.19　パキスタンにおける洪水被害に対し国際緊急援助隊を派遣 8.25　米国による日本製ポリクロロプレンゴムに対するアンチ・ダンピング措置の撤廃 9.10　「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定」に署名 9.22　菅首相が MDGs 国連首脳会合(20 日〜)に出席、保健分野への 50 億米ドル、教育分野への 35 億米ドルの支援を約束した「菅コミットメント」を表明 9.23　菅首相が国際の平和と安全の維持における安保理の効果的役割に関する安保理首脳会合に出席 9.24　菅首相が第65回国連総会で演説(ニューヨーク) 9.25　中国によるレアアース対日輸出停止問題	7.2　国連総会、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関」設立決議を採択 7.9　国連安保理が、韓国哨戒艦沈没事件をもたらした攻撃を非難する議長声明を発出 7.21　オバマ米大統領の署名により、金融規制改革法が成立 7.22　国際司法裁判所(ICJ)が、2008 年 2 月のコソボによるセルビアからの独立宣言は国際法に違反するものではなかったとの勧告的意見を発表 7.22　パキスタン北部を中心とした記録的な豪雨により大規模な洪水が発生、2100 万人以上被災 8.1　クラスター弾に関する条約発効 8.4　NATO が大量破壊兵器の拡散防止やサイバーテロ、エネルギー安全保障など、国際安全保障上の新たな脅威に対処する新部門を発足 8.10　WHO が新型インフルエンザの世界的大流行状況を「ポストパンデミック」と宣言 8.20　スウェーデン検察当局が、民間ウェブサイト「ウィキリークス」の創設者に逮捕状 8.25　カーター元米大統領が訪朝し、金永南北朝鮮最高人民会議常任委員長と会談 8.26　韓国の大韓赤十字社が、北朝鮮への水害支援としてコメ 5000 トンとセメント1万トンなどを提供すると発表 8.30　オバマ米大統領が、北朝鮮に対する追加金融制裁を発動 8.31　オバマ米大統領が、イラク駐留米軍の戦闘任務終了を宣言 9.3　生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)の閣僚級会合開催(スイス・ジュネーブ) 9.15　ロシアとノルウェーがバレンツ海の海洋境界を画定する合意文書に署名 9.24　米国・ASEAN 首脳会議開催(ニューヨーク) 9.26　イスラエルが 2009 年 11 月から続けてきたユダヤ人入植活動の凍結措置を終了 9.27　胡錦濤中国国家主席とメドヴェージェフ露大統領が会談し、パートナーシップ及び戦略的協力関係の全面的深化に関する共同声明及び第二次世界大戦終結 65 周年共同声明を発表(北京) 9.28　北朝鮮において、朝鮮労働党代表者会を開催。金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長に就任 9.30　国連人権理事会において、カンボジア人権状況決議及びハンセン病差別撤廃決議を採択

2010年　10−12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.4　国内投資促進円卓会議の民間委員の緊急提言「経済対策に関する緊急提言」を大畠経産大臣に提出	10.14　経団連「2010 年度経団連規制改革要望」	10.8　円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ 2～(閣議決定)
10.8　「地球温暖化対策基本法案」閣議決定	10.15　電力 9 社、原子力関連メーカー3 社及び産業革新機構の 13 社、「国際原子力開発株式会社」を 10 月 22 日に設立することを公表	10.12　元気な日本復活特別枠に関する評価会議の開催について(閣議決定)
10.8　家電エコポイント制度の見直しについて	10.18　経団連「「日本国内投資促進プログラム」の早期実行を求める」	10.15　中環審が「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第九次答申)」答申
10.26　プラスチック製容器包装に係る再商品化手法検討会合同会合「取りまとめ」公表	10.19　経団連「イノベーション創出に向けた新たな科学技術基本計画の策定を求める」、「企業結合に関する独占禁止法上の審査手続・審査基準の適正化を求める」	10.20　鹿児島県で大雨災害発生
10.29　厚労省と経産省が連携し、「水道分野における官民連携推進協議会」を開催	10.22　石油天然ガス・金属鉱物資源機構がロシア企業との共同探鉱調査で、原油及びガスの産出を確認	10.26　平成 22 年度補正予算(第 1 号)(閣議決定)
11.19　「次世代送配電システム制度検討会第 2 ワーキンググループ(WG2)報告書」公表	11.1　経団連「平成 22 年度補正予算の早期成立を望む」	10.30　生物の多様性に関する条約第 10 回締約国会議、「名古屋議定書」採択
11.29　国内投資促進円卓会議(議長：経産大臣)は、世界最高水準の投資環境の整備を目指す「日本国内投資促進プログラム」を策定	11.12　ハイアールジャパンセール及び三洋ハイアールが輸入した電気洗濯機リコール	11.5　日本銀行、5 兆円のリスク資産等の買入開始を発表
12.1　住宅エコポイントの対象拡充に関して制度の詳細を定める	11.16　経団連「地球温暖化防止に向け真に実効ある国際枠組を求める」	11.9　包括的経済連携に関する基本方針(閣議決定)
12.7　「電気自動車・プラグインハイブリッド自動車のための充電設備設置にあたってのガイドブック」公表	11.30　経済同友会「COP16 に向けた意見」	11.26　食と農林漁業の再生推進本部の設置について(閣議決定)
12.9　エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく「指定金融機関」として、株式会社日本政策投資銀行の指定	12.1　シィー・ネットが輸入したポータブル DVD プレーヤーのリコール	11.30　鳥インフルエンザに関する政府の対応について(閣議決定)
12.10　「地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律」公布	12.5　経団連「COP16 における気候変動、エネルギー、経済成長に関する共同声明」	11.30　公取委「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」公表
12.10　新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、グリーン投資スキーム(GIS)の実施に向けて、ポーランド共和国政府との間で 400 万トンの割当量購入契約締結	12.7　経団連「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国ビジネスフォーラム共同声明サマリー」	12.1　関西 8 府県が、地方自治法の規定に基づいて設立した関西広域連合が発足
12.16　「地球温暖化対策のための税」の平成23年度導入等を盛り込んだ「平成23年度税制改正大綱」閣議決定	12.14　経団連「2011 年度以降の環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」	12.7　独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(閣議決定)
12.20　営業秘密保護のための刑事訴訟手続の在り方研究会における結論の取りまとめ	12.17　公取委は、三井化学及び帝人化成によるボトル用ポリエチレンテレフタレート樹脂事業の統合容認と回答	12.13　菅首相が法人実効税率 5%の引下げを決断し、政府税調に調整指示
12.24　総合的な取引所検討チーム「中間整理」公表	12.21　沖電気工業、日野セールスサポート他 7 社の事業再構築計画認定	12.14　社会保障改革の推進について(閣議決定)
12.24　貸付限度額等を定める「中小企業倒産防止共済法施行令の一部を改正する政令」公表	12.24　トッパン・フォームズの資源生産性革新計画認定	12.15　諫早湾干拓訴訟、国が上告断念(水門の開放決定)
	12.28　経団連「産構審「特許制度に関する法制的な課題について」(案)に対する意見」	12.16　平成 23 年度税制改正大綱、平成 23 年度予算編成の基本方針、閣議決定
		12.17　防衛大綱決定、中国への懸念表明し「動的防衛力」へ
		12.28　アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～(閣議決定)
		12.28　「地球温暖化対策の主要 3 施策について」(地球温暖化問題に関する閣僚委員会)

2010年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.13　「BOPビジネス支援センター」設立 10.25　「日印包括的経済連携協定締結に関する両首脳間共同宣言」に署名 10.31　「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」発表 10.31　ベトナムとの原子力協力について 10.31　ベトナムとのレアアース鉱山開発について、大畠経産大臣談話 11.1　国際原子力協力に関するWGを設置に関する文書に署名 11.13　菅首相とオバマ米大統領、クリーン・エネルギー協力拡充、及びイノベーション協力に関するイニシアティブの設立に関する合意 11.14　日・ペルー経済連携協定について、交渉完了に関する共同声明署名 11.18　「エネルギー・スマートコミュニティ・イニシアティブ」および「日米クリーンエネルギー政策対話」の2つイニシアティブの具体化について共同声明発表 12.6　模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の関係国は、法的文言の整理を行い条約文を確定 12.10　日インドネシア両国政府、「首都圏投資促進特別地域(MPA)」構想に関する協力覚書に署名 12.14　サウジアラムコ社との基本的事項に基づき、石油天然ガス・金属鉱物資源機構とサウジアラムコ社との間で原油賃貸借契約等締結 12.20　第1回日米「国際原子力協力に関するWG」を開催 12.20　「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定」への署名 12.22　日・コロンビア投資協定は、主要な部分について実質的合意 12.24　トルコにおける原子力発電導入に向けた基盤整備に関する協力の枠組を定めた合意文書に署名	10.10　ケニア沖で日本企業が運航する貨物船のソマリア海賊による乗っ取り事件発生 10.12　ASEAN10か国と日中韓や米露など域外8か国による初のASEAN拡大国防相会議開催 10.15　カルタヘナ議定書第5回締約国会議(COP－MOP5)において、責任と救済に関する「名古屋・クアラルンプール補足議定書」を採択 10.19　経団連「国際貢献の視点から、官民一体で海外インフラ整備の推進を求める」、「アジアにおけるインフラ・プロジェクト推進に向けて」 10.21　経団連「経済連携協定の一層の推進を改めて求める」 10.30　生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)、「愛知目標(戦略計画 2011－2020)」と遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する「名古屋議定書」を採択 11.1　メドヴェージェフ露大統領がソ連・ロシアの最高指導者として初めて北方領土の国後島を訪問 11.1　経団連「TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への早期参加を求める」 11.10　第22回APEC閣僚会議開催、閣僚共同声明及びWTOドーハ・ラウンド交渉の進展及び保護主義の抑止に関する独立の声明を採択 11.14　第18回APEC首脳会議開催、「横浜ビジョン」採択 11.16　経団連「日中韓自由貿易協定の早期締結を求める」 12.3　自衛隊と米国軍、過去最大規模の日米共同統合演習を開始、韓国軍が初のオブザーバー参加(～10日) 12.6　経団連「緊急提言「海外インフラ展開のための金融機能の強化を求める」」 12.14　経団連「アジア債券市場整備の加速を求める」 12.16　「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」に署名(韓国・ソウル)	10.6　韓国とEUが自由貿易協定に署名 10.15　米中間の軍事交流が再開 10.16　中国各地で尖閣諸島に関する抗議活動が発生。日系企業などに被害 10.18　中国共産党の第17期中央委員会第5回総会、習近平中国国家副主席が党中央軍事委員会副主席に就任することを決定 10.22　WHOが、ハイチの首都ポルトープランス北方でコレラが発生したと発表 10.22　中部ジャワのメラピ山の火山噴火と火砕流により死者386人、避難者40万人 10.23　「途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出の削減」を加速させるため、日米英など17の先進国が2012年までに開発途上国における森林保全事業に40億米ドル規模の出資を行うことで一致 10.25　インドネシアの西スマトラ州ムンタワイ沖でマグニチュードM7.7の地震発生 10.28　ASEAN首脳会談において、「ASEAN連結性マスタープラン」を採択 10.30　東アジア首脳会議(EAS)、2011年から米露両国の正式参加を確認 11.13　ミャンマー軍事政府がアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁を解除し、解放 11.19　NATO首脳会合、「新戦略概念」採択 11.19　ロシア・NATO理事会首脳会談で、ロシアとNATOの対等なパートナーシップをうたう共同声明を採択 11.23　北朝鮮が韓国の延坪島に向けて砲撃 11.29　気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)及び京都議定書第6回締約国会合(COP/MOP6)(～12月10日、カンクン) 12.1　欧州安全保障協力機構(OSCE)が11年ぶりに首脳会合を開催 12.9　ルカシェンコ・ベラルーシ大統領がメドヴェージェフ露大統領と会談し、「統一経済圏」を2012年1月に発足させる宣言文署名 12.16　欧州理事会が財政危機に陥ったユーロ導入国支援のための、欧州安定化メカニズム(ESM)を2013年6月に創設することで合意 12.17　オバマ米大統領、包括的減税法案署名 12.22　米国上院が米国とロシアの核軍縮条約「新START条約」の締結を承認 12.23　「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約(強制失踪条約)」が発効

2011年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.5　「成長戦略の実現に向けた経産省の取組」公表 1.21　文科省、厚労省、経産省、「卒業前最後の集中支援」実施 1.25　「新成長戦略実現2011」公表 1.28　「今後の中小企業の資金繰り支援策について」公表 2.1　産構審知的財産政策部会特許制度小委員会報告書「特許制度に関する法制的な課題について」公表 2.1　「製品安全対策における今後の取組の強化について」公表 2.16　文部科学大臣・厚生労働大臣・経産大臣の三大臣連名で、247 の経済団体、業界団体へ向け、新規学校卒業者等の採用に関する要請文を発出 2.16　鳥インフルエンザにより影響を受けている中小企業者に対する景気対応緊急保証の適用について 2.18　総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会小委員会報告書「再生可能エネルギーの全量買取制度における詳細制度設計について」公表 2.21　産構審知的財産政策部会小委員会報告書「技術的制限手段に係る不正競争防止法の見直しの方向性について」公表 2.22　農業産業化支援ワーキンググループ「農業産業化支援について−基本的考え方と方向性−」のとりまとめ 2.28　「使用済自動車判別ガイドラインに関する報告書」公表 2.28　スマートメーターの基本要件、導入に向けた課題及び今後の対応等について取りまとめた「スマートメーター制度検討会報告書」公表 2.−　総合資源エネルギー調査会電気事業分科会制度環境小委員会中間取りまとめの公表 3.11　帰宅困難者の経産省での受け入れ 3.15　東北地方太平洋沖地震による省エネルギーへの協力依頼 3.19　東北地方太平洋沖地震に係る支援物資について 3.22　「東北地方太平洋沖地震中小企業対策連絡本部」の設置 3.28　「省エネルギー技術戦略2011」を策定 3.29　被災地への専門家チームの派遣と現地支援拠点の設置 3.31　東北地方太平洋沖地震被災地での国家備蓄石油ガス(ＬＰガス)の活用 3.−　ガスのインフラ整備に関するワーキンググループ報告書「ガスのインフラ整備に向けて」、天然ガスの燃料転換・高度利用に関するワーキンググループ報告書「天然ガスの燃料転換・高度利用に向けて」公表	1.7　公取委、JX日鉱日石エネルギーと三井丸紅液化ガスによる液化石油ガス事業の統合容認と回答 1.13　燃料電池自動車を2015年から市場に本格導入開始と、自動車会社 3 社とエネルギー事業者10社が共同声明発表 1.14　経団連「「買取制度小委員会報告書(案)」に対する意見」 1.21　経団連「産構審「技術的制限手段に係る不正競争防止法の見直しの方向性について(案)」に対する意見」 2.2　林原とグループ2社が、会社更生法適用を申請 2.2　日東亜鉛の事業再構築計画認定 2.10　積水化学工業が製造した電話交換機のリコール 2.25　関電エネルギーソリューションの資源生産性革新計画認定 3.1　エルピーダメモリの事業再構築計画の変更 3.2　神戸製鋼所、日立金属、IHI及び川崎重工業の経営資源融合計画認定 3.11　経団連「国民生活の安心基盤の確立に向けた提言」 3.15　経済同友会「東北地方太平洋沖地震への対応に関する緊急アピール」 3.16　経団連「未曾有の震災からの早期復旧に向けた緊急アピール」 3.23　大日本印刷の資源生産性革新計画認定 3.29　エクシング、三菱UFJニコスの事業再構築計画認定 3.30　センコーを下請法違反で公取委に措置請求 3.31　経団連「震災復興に向けた緊急提言」	1.14　菅第2次改造内閣発足 1.22　霧島山新燃岳噴火 1.22　宇宙航空研究開発機構(JAXA)の国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」3 号機打上げ 1.24　平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度〜新成長戦略実現に向けたステップ3へ〜(閣議決定) 1.25　「新成長戦略実現2011」について(閣議決定) 2.6　名古屋市長選と名古屋市議会解散の是非を問う住民投票で、河村たかしの再選と市議会解散が決定 2.24　ニュージーランド地震対策本部の設置について（閣議決定) 3.11　東日本大震災発生。M9.0、死者1.5万人以上。これに伴い東京電力福島第一原子力発電所の事故発生。3.12福島第一原発で爆発、多量の放射性物質拡散 3.13　東京電力、一時的に電気の供給をストップさせる輪番停電(通称：計画停電)の実施発表 3.17　大規模停電回避のための一層の節電のお願い、海江田経産大臣声明 3.18　原子力安全・保安院、原発事故レベルを「5」と発表、4月12日にチェルノブイリ級の「レベル7」へ修正 3.23　水俣病被害者3団体(出水の会、芦北の会、獅子島の会)がチッソと紛争解決のための協定締結 3.25　自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針を変更する件(閣議決定)

2011年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.17　資源エネルギー庁細野長官とガスプロムのミレル社長が、ロシア極東における協力発展に関する合意書の締結 1.20　「原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定」への署名 2.7　海江田経産大臣は、訪日中のアジモフ・ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣及びサイドヴァ・同国対外経済関係・投資・貿易大臣と会談を行い、貿易投資拡大のための協力に関する文書に署名 2.10　グローバル企業の研究開発拠点やアジア本社の我が国への呼び込みを促進するための支援措置を講じる「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案(アジア拠点化推進法案)」公表 2.10　日本とパプアニューギニア、日・パプアニューギニア投資協定について実質合意 2.15　「日・インド包括的経済連携協定(CEPA)」の署名 2.15　日本・サウジアラビア産業協力タスクフォースによる協力事業の一環として、いすゞ自動車が現地組立工場に関する合意文書に署名 2.16　前原外相が「日・インド包括的経済連携協定(CEPA)」に署名(東京) 2.17　サウジアラムコ社との共同プロジェクトに従い沖縄石油基地に第1船(約30万ＫＬ)が入港予定 2.21　日本とアンゴラは、両国間の投資協定について大筋合意に至ったことを確認 2.23　日本・カナダ次官級経済協議、両政府は日本とカナダとの EPA の可能性に関する共同研究を開始することで一致 2.28　チリにおいて第5回TPP交渉会合が開催されたことを受け、同交渉会合の内容等についての情報収集のため、千代光一経産省通商政策局関税企画室長他が開催国のチリを訪問予定 3.8　「カダフィ革命指導者及びその関係者の資産凍結等並びにリビアからの武器の輸入の禁止の措置について」の閣議了解に基づき、外為法に基づく措置実施	1.21　前原外相とルース駐日米国大使が、2011年度からの5年間に関する在日米軍駐留経費負担特別協定署名 1.21　経済同友会「実効性のある日中『戦略的互恵関係』の構築に向けて」 1.28　菅首相がダボス会議に出席(～30日、スイス) 2.3　経済同友会「世界構造の変化と日本外交新次元への進化」 2.11　松本外務副大臣が国連安保理改革に関するG4外相会合に出席 2.22　日墨EPA再協議等の実質合意 2.23　ニュージーランド南島における大地震災害に対して、国際緊急援助隊を派遣。また25日、緊急無償資金協力を実施決定 3.2　英国高速鉄道車両更新プロジェクト再開の発表について、海江田経産大臣談話 3.11　経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について (閣議決定) 3.11　リビアにおける武力衝突により発生した避難民を支援するため、緊急無償資金協力(500万米ドル)の実施決定 3.14　松本外相が G8 外相会合に出席(～15日、パリ) 3.17　東京外国為替市場で円相場が 1米ドル＝76 円 25 銭まで一時急騰、約16年ぶりに1995年4月の戦後最高値(79円75銭)を更新 3.18　先進7か国財務省・中央銀行総裁会議(G7)の緊急電話会議において、円相場の最近の動きへの対応として、日本と共に為替市場における協調介入に参加することを決定。約11年ぶりの円への協調介入 3.19　松本外相が日中韓外相会議談に出席し、3外相は原子力安全と防災に関する協力の重要性を強調(京都) 3.30　日・EC科学技術協力協定発効 3.31　サルコジ・フランス大統領が来日。首脳級の来日としては東日本大震災以来初	1.9　南部スーダンの分離・独立の是非を問う住民投票が実施さ 1.10　サルコジ・フランス大統領とオバマ米大統領が会談し、フランスが現行の米ドルを基軸とする国際通貨制度を改革する案について米国に協力要請 1.19　胡錦濤中国国家主席が訪米し(18日)、オバマ米大統領と会談 1.20　北朝鮮の南北軍事会談開催提案を韓国国防省が受け入れ 1.20　中国、2010年の国内総生産(GDP)を発表、日本を抜き世界第2位へ 1.24　水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第2回会合(千葉市) 2.2　ABS 名古屋議定書署名開放式(ニューヨーク国連本部) 2.5　クリントン米国国務長官とラヴロフ・ロシア外相が新戦略兵器削減条約(新START)の批准書を交換 2.11　ムバラク・エジプト大統領辞任 2.17　欧州議会が EU と韓国との自由貿易協定(FTA)を承認 2.22　ニュージーランドのクライストチャーチ市付近でM6.3の地震発生、日本人28名を含む185名死亡 2.25　人権理事会特別会合、リビア人権状況決議を全会一致で採択 2.26　国連安全保障理事会、対リビア制裁に関する決議採択 3.5　リビアの反体制派国民評議会が初会合を開催、事実上の暫定政権内閣設置 3.17　国連安全理、リビア領空における飛行禁止空域の設定や制裁強化等を含む決議採択、19日 米英仏などの多国籍軍がリビアに対する軍事作戦を開始 3.27　NATO、対リビア軍事作戦の全指揮権に関し、米国からの引継ぎに合意 3.30　ミャンマーでテイン・セイン大統領率いる新政府が発足

2011年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドラインの公表	4.5　経団連「震災からの早期復旧・復興に向けた当面の雇用対策について」	4.5　国家公務員制度改革基本法等に基づく改革の「全体像」について(国家公務員制度改革推進本部決定)
4.13　東日本大震災被災中小企業等の資金繰りを円滑にするため、無利子貸付について、岩手・宮城・福島の3信用保証協会に75.8億円を貸し付ける方針を決定	4.6　経済同友会「東日本大震災からの復興に向けて」	4.8　規制・制度改革に係る方針(閣議決定)
4.18　東日本大震災被災地域の新卒者等の支援を公表	4.11　経団連「電力対策自主行動計画」	4.21　情報セキュリティ政策会議「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範」など決定
4.20　東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保のための民間備蓄義務の引き下げを、1ヶ月間延長決定	4.14　経済同友会、緊急復興アピール発表	4.22　原子力災害対策特別措置法に基づき、計画的避難区域、緊急時避難準備区域を設定
4.22　福島県と経産省、原発事故の影響を被った事業者を支援するため、特別な支援制度を創設で基本合意	4.17　東京電力、「東京電力株式会社福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」をまとめる	4.28　東京電力福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する第一次指針(原子力損害賠償紛争審査会)、5.31　第二次指針
4.26　「東日本大震災後の産業実態緊急調査」、「サプライチェーンへの影響調査」結果の公表	4.21　経済同友会「「競争」に向き合い、「挑戦」をエンカレッジする社会を目指して」、「目指すべき政策金融のあり方」	
4.27　原子力安全・保安院は「東京電力株式会社福島第二原子力発電所の緊急安全対策の実施について」指示	4.22　経団連「震災復興基本法の早期制定を求める」	
4.27　「環境影響評価法の一部を改正する法律」公布	4.27　経団連「今夏の電力需給対策に関する労使の取り組みおよび政府への緊急提言」、「イノベーション創出の加速化に向けた知財政策・制度のあり方」	5.6　菅首相、静岡県浜岡原発の停止を中部電力に要請、9日停止
4.28　「当面の株主総会の運営に関するガイドライン」公表	4.28　経団連「東日本大震災にかかる規制改革要望」5.13第2弾	5.7　原子力災害現地対策本部、「住民の一時立入りの実施」公表
5.2　環境省・経産省「使用済み小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する研究会最終とりまとめ」公表	5.16　中小企業基盤整備機構、施設・設備資金の貸付条件の緩和等の拡充措置	5.12　関係閣僚会合、原子力災害被害者への緊急支援措置決定
5.11　東日本大震災に関するサウジアラビア王国からの寄附を基に「サウジLPガス災害支援基金」設立	5.17　経団連「資源の安定確保に関する提言」	5.17　政策推進指針〜日本の再生に向けて〜(閣議決定)
5.12　クール・ジャパン官民有識者会議提言「新しい日本の創造」公表	5.27　経団連「復興・創生マスタープラン」	5.20　被災地における生活の平常化に向けた当面の取組方針(緊急災害対策本部長決定)
5.16　「下請取引コンプライアンス・プログラムで競争力をつける！〜社内体制整備のすすめ〜」公表		5.24　東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の開催について(閣議決定)
5.20　東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保のために実施していた民間備蓄義務の引き下げ措置を、20日付け終了を決定	6.2　経済同友会「サービス化経済の推進で日本経済の再成長を」	6.3　国家公務員の給与減額支給措置について(閣議決定)
5.23　経産省にて東日本大震災の被災地域産品の応援フェアを実施！	6.8　経団連「東日本大震災にかかる規制改革要望への政府回答について」	6.14　閣議、東京電力株式会社福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて決定
5.25　「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布	6.8　経済同友会「新しい東北、新しい日本創生のための5つの視点」	6.15　環境省「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針」を策定
6.7　原子力災害対策本部、原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する報告書決定	6.9　中小企業基盤整備機構の仮設施設整備事業の着工	6.20　復興基本法成立
6.22　「水質汚濁防止法の一部を改正する法律」公布	6.24　経団連「復興創生に向けた緊急アピール」	6.24　小笠原諸島が、ユネスコの世界遺産に登録、6.30　平泉の歴史的建造物群も同じ
6.24　世界的な石油供給の混乱へ対応するための国際エネルギー機関(IEA)加盟国による協調行動として、民間備蓄義務量を3日分引き下げることを決定	6.24　経済同友会「世界でビジネスに勝つ『もの・ことづくり』を目指して」	6.30　政府・与党は、消費税増税を含む「社会保障と税の一体改革」案を決定
6.27　「政府の節電実行基本方針」に基づき経産省節電実行計画を策定。今夏は本計画により▲15%以上の節電を実施	6.29　経団連「国際会計基準の適用に関する早期検討を求める」	
6.30　産構審産業競争力部会中間取りまとめの公表		
6.30　「電気事業法第27条による電気の使用制限の発動について」公表		

2011年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.1　経産省、財務省等は、不当廉売関税制度及び相殺関税制度のガイドラインを改正	4.8　経団連「G8 ビジネス・サミット共同宣言」	4.14　ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興 5 か国(BRICS)首脳会議、原子力発電所の重要度についても触れた「三亜宣言」を発表
4.26　日・パプアニューギニア投資協定に署名	4.9　松本外相が東日本大震災を受けて開催された日・ASEAN(東南アジア諸国連合)の特別外相会議に出席	4.16　キューバ、カストロ党第一書記の正式辞任と、実弟ラウル・カストロ国家評議会議長の継承発表
5.10　経産省及び農水省、証券監督者国際機構(IOSCO)策定の各国証券監督当局間の協議・協力及び情報交換に関する多国間覚書(マルチ MOU)署名	4.15　那覇港湾施設(在日米軍施設・区域)移設に関する日米合同委員会合意	4.29　人権理事会特別会合、米国提出のシリア人権状況決議採択
5.10　「2010 年度中国における知的財産権侵害実態調査」結果の公表	4.19　経団連「わが国の通商戦略に関する提言」	
5.21　海江田経産大臣と中国の陳徳銘商務部長、東日本大震災後の経済貿易協力強化について共同文書署名	4.23　ギラード・オーストラリア首相が来日。外国首脳による初の東日本大震災の被災地(宮城県南三陸町)訪問	5.1　米軍の作戦により、アル・カーイダ指導者のウサマ・ビン・ラーディン容疑者が死亡
5.25　特許庁とスウェーデン特許登録庁、特許審査ハイウェイの試行プログラム開始合意	5.8　JX 日鉱日石開発がカタール国の天然ガスの海上鉱区ブロック A を落札し、カタール政府との間で探鉱生産分与契約が締結	5.4　パレスチナ解放機構(PLO)主流派のファタハとイスラム原理主義組織ハマスが和解合意
5.31　「日・ペルー経済連携協定」の署名	5.9　IPCC 第 3 作業部会が中心となり作成された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)再生可能エネルギー源と気候変動緩和に関する特別報告書」公表	5.9　第 3 回「米中戦略・経済対話」開催。また、軍高官も参加した第 1 回戦略安全保障対話実施
6.1　IAEA 調査団は、日本政府に対する調査の報告書の暫定的要旨を提示	5.11　「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」署名	5.24　G8 ドーヴィル・サミットにおいて、エジプト、チュニジア等の改革及び移行を支援する「ドーヴィル・パートナーシップ」立ち上げ
6.1　カナダ・オンタリオ州の電力固定価格買取制度創設に際して導入された同州内産品を優遇する措置について、WTO 上の二国間協議要請を行ったにもかかわらず、ローカルコンテント比率の更なる引上げが行われたためパネル設置要請	5.13　経団連「共同声明「今こそ EIA 交渉を開始すべき」」	
6.2　特許庁とメキシコ産業財産庁は、特許審査ハイウェイの試行プログラムを開始することに合意	5.24　菅首相、日 EU・EPA 及び政治分野等に関する国際約束について、交渉のためのプロセスを開始で合意	6.1　NATO 理事会が、対リビア軍事作戦の 90 日間延長を決定
6.7　「原子力安全に関する国際原子力機関閣僚会議に対する日本国政府の報告書−東京電力株式会社福島原子力発電所の事故について−」公表	6.2　ミレニアム開発目標(MDGs)フォローアップ会合開催。「MDGs 官民連携ネットワーク」を立ち上げ	6.5　名古屋議定書第一回政府間委員会(〜10 日、モントリオール)
6.10　中国で無関係の第三者により我が国の地名が商標出願・権利取得されている問題について、特許庁の調査結果を報告	6.2　技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府と南アフリカ共和国政府との間の協定の署名	6.7　ロシアとノルウェーが、バレンツ海及び北極海における海洋境界画定条約の批准書を交換
6.17　8 か国(日本、米国、英国、カナダ、オーストラリア、フィンランド、ロシア、スペイン)で、特許審査ハイウェイ(PPH)申請の要件を緩和し対象案件を拡大した「PPH　MOTTAINAI」試行プログラムを本年 7 月 15 日から開始することで合意	6.14　経団連「社会保障協定に関する要望」	6.13　イタリアの原発再開を問う国民投票で原発反対派 94%超える
6.20　「原子力安全に関する IAEA 閣僚会議における閣僚宣言」公表	6.15　プナ・クック諸島首相が来日、3 月 25 日に日本が国家承認したクック諸島との外交関係開設のための書簡交換	6.22　オバマ米大統領、アフガニスタンの駐留米軍 3.3 万人の帰国を 2012 年夏までとし、うち 1 万人は年内撤退との方針を発表
6.21　米国は、1999 年 6 月以来約 12 年間継続した日本製熱延鋼板に対するアンチ・ダンピング措置の撤廃を公告	6.21　日米両政府が、ワシントンで日米安全保障協議委員会(「2+2」)開催	6.24　ユネスコの世界遺産委員会が、小笠原諸島の世界自然遺産への登録(24 日)、平泉の世界文化遺産への登録(25 日)をそれぞれ決定
6.24　世界的な石油供給の混乱へ対応するための国際エネルギー機関 (IEA)加盟国による協調行動として、民間備蓄義務量を 3 日分引き下げることを決定	6.21　米国は、12 年間継続した日本製熱延鋼板に対するアンチ・ダンピング措置の撤廃を公告	6.30　ドイツで脱原発法案可決、22 年までに全廃へ
		6.30　EU 理事会が、クロアチアの EU 加盟交渉終了と発表

2011年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　産構審基本政策部会中間取りまとめ「少子高齢化時代における活力ある経済社会に向けて」公表 7.8　文科大臣、厚労大臣、経産大臣の三大臣連名で、主要経済団体、業界団体に新規学校卒業者等の採用拡大や採用選考における多様な経験評価等の要請書発出 7.11　産構審工場立地法検討小委員会報告書「規制改革要望等への対応の方向性」公表 7.28　「震災復興支援早期審査・早期審理」を開始 7.29　東日本大震災被災地に工場等を有する中小企業を対象とした「下請中小企業震災復興特別商談会」を宮城県・東京都で開催 7.－　産構審地域経産分科会工場立地法検討小委員会「規制改革要望等への対応の方向性について」公表 8.1　「まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用に関する研究会中間とりまとめ」公表 8.3　原子力損害賠償支援機構法が成立 8.5　サイバーセキュリティと経済研究会中間とりまとめ「自律的で弾力的かつ頑強な情報セキュリティを実現する政策」公表 8.5　「原子力発電に係るシンポジウム等についての第三者調査委員会」設置 8.8　岩手県と経産省との間で二重債務問題への対応に関する「基本合意」をとりまとめ 8.10　「安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けて」報告書の公表 8.11　産構審情報経済分科会中間とりまとめ「「融合新産業」の創出に向けた重点6分野・横断的課題5分野のアクションプラン」公表 8.12　「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律の一部を改正する法律」公布 8.15　産構審産業技術分科会研究開発小委員会提言「新たな国家プロジェクト制度の創設について」公表 8.18　「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」公布 8.30　「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」公布 8.30　「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律」公布 9.1　円高が産業に与える影響調査公表 9.5　「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく指定金融機関の指定及び監督に関する指針」公表 9.22　厚労省と連携し、「水道分野における官民連携推進協議会」を開催 9.30　福島県と経産省、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の緊急時避難準備区域解除に係る制度拡充に向けた基本合意 9.30　「原子力発電に係るシンポジウム等についての第三者調査委員会最終報告書」公表	7.4　ケーヒンを下請法規定違反で、公取委に措置請求 7.11　経団連「日本経済再生のための緊急アピール」 7.12　マックスが製造・販売した電気式浴室換気乾燥暖房機のリコール 7.14　経産省主催の佐賀県民向け説明会に際し、九州電力が関係社員及び協力会社に対してネット参加を呼び掛け、玄海原発発電再開に賛意表明を要請していたことが判明 7.14　経団連「エネルギー政策に関する第1次提言」 7.19　経団連「今後の高齢者雇用のあり方について」 7.22　経団連「アピール 2011－大震災を乗り越え、新生日本の創造に向けて－」 8.1　CSKの事業再構築計画の認定取消 8.15　産業革新機構、「All Nippon Entertainment Works」の設立公表 9.14　経団連「平成24年度税制改正に関する提言」 9.15　経団連「提言「ポスト京都議定書の新たな国際枠組の構築に向けて」」 9.16　経団連「経団連成長戦略2011」 9.16　ニッセンが輸入した椅子のリコール 9.20　経団連「2011年度経団連規制改革要望」 9.26　ジオスター、東京エコン建鉄、日鐵商事コイルセンター、大阪鋼板工業、三井物産コイルセンター、JVCケンウッドの事業再構築計画の認定 9.30　カシオ日立モバイルコミュニケーションズが製造した携帯電話に搭載された電池パックのリコール	7.1　東日本で電力使用制限令発動 7.8　情報セキュリティ政策会議「情報セキュリティ2011」、「情報セキュリティ研究開発戦略」など決定 7.22　規制・制度改革に係る追加方針(閣議決定) 7.22　中環審「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次答申)」答申 7.24　8月1日までの間、新潟・福島豪雨 7.24　地上デジタル放送完全移行 7.25　被災者支援を含む2011年度第2次補正予算が成立 7.29　東日本大震災からの復興の基本方針(大震災復興対策本部決定) 8.3　高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部「ITSに関するロードマップ」など決定 8.5　東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針(原子力損害賠償紛争審査会) 8.9　避難区域等の見直しに関する考え方(原子力災害対策本部決定) 8.11　東日本大震災からの復興の基本方針(大震災復興対策本部決定) 8.15　原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針(閣議決定) 8.15　政策推進の全体像(閣議決定) 8.15　総合特別区域基本方針(閣議決定) 8.19　第4期科学技術基本計画(閣議決定) 8.25　台風第12号による豪雨被害 8.26　原子力災害対策本部、「除染に関する緊急実施基本方針」決定 8.30　菅内閣総辞職 9.2 野田佳彦内閣発足 9.22　野田首相、原発輸出継続表明 9.29　中環審「水質汚濁防止法に基づく有害物質貯蔵指定施設の対象となる施設について(第1次答申)」を答申 9.30　緊急時避難準備区域の解除について(原子力災害対策本部決定) 9.30 閣議、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」決定

2011年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.19　石炭エネルギーセンター、インドネシア国有電力会社とインドネシア国内の既設石炭火力発電所の設備診断事業の協力覚書締結	7.5　経団連「ブラジル渡航にかかる査証発給の迅速化および有効期間延長に関する要望」	7.1　ロシア、カザフスタン、ベラルーシ 3 か国の関税同盟の成立
7.25　政府およびJICA、民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、海外投融資再開が決定	7.8　海賊対処行動の 1 年間延長(～2012 年 7 月 23 日)が閣議決定	7.1　EU と韓国との自由貿易協定(FTA)発効
	7.15　アフリカ東部の干ばつ等による深刻な飢餓に対し、緊急無償資金協力(500 万米ドル)の実施を決定	7.5　中国の原材料輸出規制を WTO 協定違反とする米欧の訴えについて、WTO パネルが米欧の主張を認め、中国の協定違反を認定
	7.20　カナダの再生可能エネルギー発電分野に関する措置に対する世界貿易機関(WTO)におけるパネル設置	7.8　ドイツ連邦上院において、国内原発 17 基を全て封鎖する案を含めた改正原子力法成立
		7.9　IMF 理事会が財政危機に陥ったギリシャに対して 32 億ユーロの拠出決定
8.1　「日・印包括的経済連携協定」発効	7.20　経団連「日コロンビア経済連携協定(EPA)締結のため早期の交渉入りを求める」	7.22　ノルウェーで爆発事件及び銃乱射事件が発生し、合計 77 名が死亡
8.4　政府模倣品・海賊版総合窓口、(社)日本動画協会及び(社)日本映像ソフト協会の申立に基づきマレーシアにおける著作権侵害品に関する調査開始決定		7.27　インド・パキスタン両外相、両国間の貿易拡大や人の移動促進に合意
8.5　米国のバード修正条項の対抗措置として、9 月より 1 年間ベアリング関連製品 2 品目に 1.7%の追加関税賦課を決定	8.10　中国人個人観光ビザ発給要件を緩和	8.2　オバマ米大統領が米連邦政府の法定債務の限度額を引き上げる法案に署名し、成立。政府のデフォルト(債務不履行)の危機を回避
	8.31　経済同友会「経済成長の核としての経済連携戦略」	8.5　S&P が初めて米国債の格下げ
		8.10　米国財務省、シリアにおける人権侵害や大量破壊兵器拡散に関わったとして、同国国営銀行と同国最大の携帯電話会社に経済制裁
9.1　大量破壊兵器キャッチオール規制の実効性向上のために「外国ユーザーリスト」公表してきたところ、最新の情報を基にこれを改定	9.15　中野外務大臣政務官、APEC 女性と経済サミットハイレベル政策対話に出席	8.18　パキスタンで被災者が約 544 万人に及ぶ大規模洪水が発生。日本は緊急援助物資の供与や緊急無償資金協力や緊急援助物資の供与
9.9　日・コロンビア投資協定の署名に関する決定の閣議決定	9.21　玄葉外相、MDGs に関する閣僚級非公式会合、軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)会合出席	8.23　第 17 回人権理事会特別会合、EU 提出のア人権状況決議を賛成多数で採択
9.9　シリアのアル・アサド大統領及びその関係者等に対して資産凍結等の措置実施	9.22　野田首相及び玄葉外相が原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合に出席	8.31　米国、スペースシャトル計画終了発表
9.11　「国際原子力機関に対する日本国政府の追加報告書-東京電力福島原子力発電所の事故について−(第 2 報)」公表	9.24　玄葉外相がアフリカの角に関するミニ・サミットに出席	9.6　インドとバングラデシュ、両国の国境画定合意
9.16　証券監督者国際機構(IOSCO)による「商品デリバティブ市場の規制及び監督に関する原則」公表	9.27　「偽造品の取引の防止に関する協定(仮称)(ACTA)」の署名式開催	9.10　G8 財務相会合、チュニジア、エジプト、モロッコ、ヨルダンの 4 か国に対し、2011 年から 3 年間で、計 380 億米ドルまで資金提供同意
9.18　サウジアラビアとの間で、上下水管理における協力に関する包括的な覚書を締結	9.29　経団連「第 2 回アジア・ビジネス・サミット共同声明　民間主導によるアジア経済の持続的成長を実現する」	9.16　インド・ベトナム両国、インド石油天然ガス公社がベトナム沖の南シナ海で石油や天然ガスの開発を推進することで合意
9.23　日・メキシコ経済連携協定改正議定書の署名	9.29　第三国定住事業により受入れを行っているミャンマー難民の第 2 陣来日	9.22　IAEA 総会において、「原子力安全に関する IAEA 行動計画」を確定
9.23　枝野経産大臣、シンガポールにおいて、両国のクリエイティブ産業分野での協力関係強化について共同声明発出		9.29　ドイツ連邦議会(-30 日)、財政危機に陥ったユーロ圏諸国を支援するための、欧州金融安定化基金(EFSF)の機能強化の法案を可決
9.30　デンマーク特許庁との特許審査ハイウェイの対象案件拡大と、北欧特許庁との特許審査ハイウェイ開始の公表		9.30　第 18 回国連人権理事会、日本提案のカンボジア人権状況決議を無投票採択

2011年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.4　「原子力発電に係るシンポジウム等の不適切な運用に関する今後の対応方針」公表	10.7　産業復興相談センター事業実施基本要領の公表	10.7　復興財源の基本的方針(閣議決定)
10.13　「キャリア教育推進連携表彰」創設	10.12　ソニーが製造した液晶テレビのリコール	10.7　情報セキュリティ対策の強化について(情報セキュリティ政策会議)
10.14　「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」に係る予備費の閣議決定と補助事業の募集開始	10.14　九州電力からの「経産省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ等に関する事実関係と今後の対応(再発防止策)について〔第三者委員会提言を踏まえた最終報告書〕」の受領	10.21　円高への総合的対応策（閣議決定)
10.17　モーダルシフト等推進官民協議会「中間とりまとめ」公表	10.18　経団連「科学技術イノベーションの推進に向けた重要課題」、「今後の日本を支える高度ICT人材の育成に向けて」、「公取委審判制度の早期廃止を再び求める」	10.21　国家戦略会議の開催について(閣議決定)
10.20　「乗用自動車の新しい燃費基準(トップランナー基準)に関する最終取りまとめ」公表	10.25　近鉄百貨店の事業再構築計画認定	10.25　我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(食と農林漁業の再生推進本部決定)
10.28　電力システム改革に関するタスクフォース設置	11.4　産業再生特別措置法に基づく指定金融機関について、日本政策投資銀行を指定金融機関として指定	10.31　円相場が一時1米ドル＝75円32銭と戦後最高値を更新
10.29　環境省「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について」公表	11.4　原子力損害賠償支援機構及び東京電力の原子力損害賠償支援機構法の規定に基づく特別事業計画認定	11.11　放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針(閣議決定)
10.31　「東日本大震災を踏まえた今後のLPガス安定供給の在り方に関する検討会」の中間取りまとめ公表	11.8　オリンパスで1000億円以上の損失隠しが発覚	11.11　野田首相、日米首脳会談でTPP(環太平洋連携協定)参加を表明
11.18　タイ洪水被害に関する金融支援の拡充の決定	11.11　二重債務問題へ対応する「岩手産業復興機構」設立、11.30「茨城県産業復興機構」設立、12.22「宮城産業復興機構」設立、12.27　「福島産業復興機構」設立	12.10　平成24年度税制改正大綱(閣議決定)
11.22　原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」制度開始	11.15　経団連「エネルギー政策に関する第2次提言」	12.13　2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致について閣議了解
11.25　「産業連携ネットワーク」設立	11.16　特許微生物寄託業務の一元化を図るため産業技術総合研究所と製品評価技術基盤機構の業務区分再編	12.16　野田首相、東電原発は「冷温停止状態」で原発事故収束を宣言
11.28　「未上場企業が発行する種類株式に関する研究会報告書」公表	11.18　経済同友会「需要者の視点で電力システムのイノベーションを」	12.16　平成24年度予算編成の基本方針（閣議決定)
12.14　「東日本大震災復興特別区域法」公布	12.14　公取委、新日本製鐵と住友金属工業の合併計画に排除措置命令を行わないと通知	12.20　国連南スーダン共和国(UNMISS)への施設部隊等派遣を閣議決定
12.20　総合資源エネルギー調査会基本問題委員会「新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた論点整理」公表	12.28　パナソニックの事業再構築計画認定	12.21　エネルギー・環境会議「基本方針～エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けて～」決定
12.20　12月20日に閣議決定された第4次補正予算案に、環境性能に優れた新車の購入を補助する「エコカー補助金」が盛り込まれた		12.22　平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)
12.20　「資源・燃料の安定供給確保のための先行実施対策」公表		12.24　日本再生の基本戦略(閣議決定)
12.21　「政府・東京電力中長期対策会議」第1回会合で、東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップが決定		12.26　中環審「有害物質使用特定施設等に係る構造等に関する基準の設定及び定期点検の方法について(第2次答申)」答申
12.27　経産省では本年11月に開催された「提言型政策仕分け」の提言を受けて、対象となった政策や事業の見直しの工程表を作成		12.30　東日本大震災の人的被害、死者1万5844人、行方不明者3451人、避難者は12月15日現在33万4786人
12.27　二酸化炭素回収・貯留の大規模実証試験実施に向けた、CCS実証試験実施に向けた専門検討会とりまとめ「苫小牧地点における「貯留層総合評価」及び「実証試験計画(案)」に係る評価」公表		
12.28　今後我が国が「何で稼ぎ、何で雇用するのか」を明らかにした上で、新たな産業を創出するための仕組み等について検討した産構審新産業構造部会中間整理の公表		

2011年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.1　「偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)」に日本を含む8か国署名	10.17　「戦略的・効果的な援助の実施に向けて」(改訂版)公表	10.3　フィリピンのミンダナオ島の日系鉱山施設を共産系反政府勢力の新人民軍が襲撃
10.18　日本国特許庁長官と中国国家知識産権局局長は、日中間の特許審査ハイウェイの試行を本年11月1日から開始することに合意	10.26　タイの洪水被害に国際緊急援助隊を派遣。また、緊急無償資金協力や緊急援助物資供与を実施	10.4　プーチン・ロシア首相、「ユーラシア同盟」構想を提唱
10.21　海外経済協力会議等の廃止等について（閣議決定）	10.31　経団連「日・EU 経済統合協定に関する緊急提言」	10.17　米国と韓国の自由貿易協定(FTA)に関し、米国内の承認手続が終了
10.27　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員、野田首相に2011年「ABAC首脳への提言」を手交	10.31　国連持続可能な開発会議(リオ＋20)成果文書への日本政府インプットを国連事務局に提出	10.22　タイ大洪水で首都バンコクも冠水
		10.23　トルコ東部ヴァン県で M7.2 の地震により、死者607名、負傷者4150名の被害が発生。11.2 日本は、の緊急無償資金協力や緊急援助物資の供与実施
	11.7　被災地三県を訪問する外国人に対する査証料の免除	10.27　EU のユーロ圏会議、銀行はギリシャ国債の50%の減価受入れ
11.18　タイ洪水被害に関する金融支援の拡充の決定	11.10　玄葉外相、アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議(11日)に出席	10.31　国連人口基金(UNFPA)の推計で、世界人口が70億人に到達
11.25　日本国政府とインドネシア政府との間の気候変動に関する二国間協力文書の発出	11.11　野田首相が、環太平洋経済連携(TPP)協定交渉参加に向けて、関係国との協議に入ることを表明	10.31　NATO による対リビア軍事作戦終了
11.30　日本国特許庁とノルウェー産業財産庁及びアイスランド特許庁は、12月1日より特許審査ハイウェイを開始することに合意	11.15　経団連「日タイ経済連携協定の高度化とビジネス環境の向上を求める」	11.4　イタリアが財政健全化実行のためにEU と IMF の監視受入れの決定
	11.15　国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)への司令部要員派遣を閣議決定	11.8　ロシアと欧州を結ぶノルドストリーム・ガスパイプラインが開通
	11.18　日・ASEAN 首脳会議において、日・ASEAN 共同宣言及び行動計画を採択	11.13　APEC 首脳会議、「ホノルル宣言」採択
	11.21　経団連「越境データ流通とサービス貿易に関する声明」	11.13　TPP 協定交渉参加9か国の首脳会議が、「TPP の輪郭」を発表
	11.24　中国による日本産食品・農産品の一部輸入再開	11.16　イタリア、ベルルスコーニ首相辞任、モンティ内閣が成立
12.1　技術協力に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の協定の署名	11.25　日本国政府とインドネシア政府との間の気候変動に関する二国間協力	11.29　国連気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)開催、新たな将来の枠組み構築に向けた道筋等についての決定採択
12.9　イランの核計画の未解決の問題について懸念を表明する国際原子力機関理事会決議の採択などを踏まえ、外国為替及び外国貿易法により実施する措置の対象を追加	12.4　野田首相、第15回国際労働機構(ILO)アジア太平洋地域会議出席	12.2　第18回人権理事会特別会合、EU が提出したシリア人権状況決議を賛成多数で採択
12.20　これまで輸出規制してきた農林水産物資の一部(魚粉、魚かす、一部の木材等)の規制を廃止し、厳格な輸出管理を行う地域からシエラレオネを削除し新たにリビアを追加する「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」の閣議決定	12.13　経団連「アジア太平洋地域における経済統合の推進を求める」、「改めて国際協力の推進を求める」	12.3　第3回ラテンアメリカ・カリブ首脳会議、中南米全33か国が加盟するラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)を設立
12.21　「タイ洪水被害からのサプライチェーンの復旧状況に関する緊急調査」結果概要の公表	12.22　日・ベトナム原子力協定の効力発生のための通告	12.9　英国が、財政規律強化のための EU 基本条約の改正を拒否、新たな財政協定への不参加を表明
	12.28　フィリピンにおける台風被害に対して、緊急無償資金協力(200万米ドル)の実施を決定。また、緊急援助物資を供与	12.16　世界貿易機関(WTO)第8回閣僚会議においてロシア加盟を正式承認
	12.28　経団連「日印 CEO ジョイント・フォーラム共同報告書」	12.19　金正日北朝鮮国防委員長が12月17日に死亡したことを北朝鮮が発表
		12.30　欧州債務危機の懸念から、外国為替市場で1ユーロ＝99円に急落、約10年ぶりに100円の大台割れ
		12.31　金正恩、朝鮮人民軍最高司令官就任

2012年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.6　「蓄電池戦略プロジェクトチーム」の設置	1.24　経団連「「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する意見」	1.6　復興特別区域基本方針(閣議決定)
1.16　「復旧・復興支援制度データベース」を開始	1.30　経済同友会「法制審議会会社法制部会「会社法制の見直しに関する中間試案」への意見」	1.26　環境省「除染特別地域における除染の方針(除染ロードマップ)について」公表
2.1　中小企業の会計に関する検討会報告書(中間報告)「中小企業の会計に関する基本要領」公表	1.30　富士フイルムイメージテックの経営資源再活用計画認定	1.31　中環審「小型電気電子機器リサイクル制度の在り方について(第一次答申)」答申
2.1　日本の事業者の海外展開を図るため、中小企業等による越境ECを活用した販路開拓に対する支援策実施	2.1　経産省職員が金融商品取引法違反の容疑で東京地方検察庁により起訴	2.3　水俣病被害者救済特措法の「救済措置の方針」の申請受付期限を7月末と設定(環境大臣発言)
2.24　金融庁、農水省及び経産省による「総合的な取引所検討チーム取りまとめ」が公表	2.3　「中堅企業等向け資本性劣後ローン」について、制度初の案件として商工組合中央金庫から石巻ガスに融資実行	2.7　環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)(変更閣議決定)
2.24　「JSCA国際標準化WGスマートハウス標準化検討会とりまとめ」公表	2.13　ヤマト・インダストリーの事業再構築計画認定	2.10　東日本大震災の被災地再生に向け、復興庁が業務開始
2.28　エルピーダメモリ株式会社等の会社更生手続開始の申立てに係る中小企業者対策の公表	2.16　経団連「高度人材に対するポイント制に係る出入国管理上の優遇制度に対するパブリック・コメント意見」	2.15　福島県二本松市の一部建築物において屋外より高い空間線量率(対象空間の単位時間当たりの放射線量)が測定されたことを受けて、国、福島県、福島県内の関係市町村は、類似事例の発生が想定される工事箇所について調査
2.29　「総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会中間取りまとめ」公表	2.17　政府模倣品・海賊版対策総合窓口、マレーシアの制度運用に問題があるとして早期対応を要請することを決定	2.17　社会保障･税一体改革大綱(閣議決定)
3.1　「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会報告書」公表	2.21　経団連「新型インフルエンザ対策の早期確立を求める」	2.24　AIJ投資顧問に業務停止命令
3.2　東日本大震災、2011年の新潟・福島豪雨及び同年の台風第12号に係る激甚災害指定に伴う被災中小企業者対策の適用期間を延長決定	2.22　経済同友会「科学技術イノベーションの実現のために真の司令塔機能強化を」	2.26　野田首相沖縄訪問、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に理解を求めたが、仲井真知事は県外移設を主張
3.6　エネルギー効率に関するグローバルパートナーシップ第1回セクター別ワーキンググループの開催	2.29　経済同友会「東日本大震災からの復興に向けて」	2.27　半導体メモリー世界3位のエルピーダメモリ倒産、負債総額4480億円
3.6　「東日本大震災を踏まえた今後のLPガス安定供給の在り方に関する検討会」における最終報告書の公表	3.5　経団連「災害に強い経済社会の構築に向けて」	3.6　新型インフルエンザ等対策の総合的かつ強力な推進について(閣議決定)
3.12　中企政策審企業力強化部会、中間取りまとめの公表	3.21　マツダの資源生産性革新計画認定	3.23　国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針(国家公務員制度改革推進本部決定、行政改革実行本部決定)
3.12　新たなエネルギー産業研究会、中間とりまとめの公表	3.30　閣議決定に基づき、国際業務型独立行政法人(日本貿易振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際観光振興機構)の海外事務所の機能的な統合の方向性について取りまとめ、9.7最終とりまとめ	3.23　独立行政法人が支出する会費の見直しについて(行政改革実行本部決定)
3.13　準天頂衛星を利用した新産業創出研究会報告書の公表		3.27　環境省が国立・国定公園内における地熱開発の取扱いについて新通知を発出
3.15　電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書の公表		
3.21　「中小企業再生支援協議会の支援による再生計画の策定手順」の改定		
3.22　「信用保証協会が行う中小企業の会計処理による割引制度の見直し」公表		
3.23　東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故による被害に係る電気の特別措置の延長		
3.26　原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間を一年延長		
3.30　「被災中小企業復興支援リース補助事業」開始		
3.30　「繊維製品等の安全性の確保について」公表		
3.31　交付金制度の改革などの制度改正を行う「自転車競技法及び小型自動車競走法の一部改正法公布		

2012年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.6 「EU の繊維製品輸入に関する原産地証明書要求の廃止」公表	1.20　環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に向けた関係国との協議等のための関係省庁関係者の派遣	1.5　米国国防省が「国防戦略方針」を発表。アジア太平洋地域を重視する方針を改めて表明
1.24　日・ペルー経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換	1.26　原子力発電所事故後の対処の推進に当たっての協力に関する日本政府とウクライナ政府との間の協定締結交渉	1.9　李韓国大統領が、胡錦濤中国国家主席と会談(北京)し、中韓自由貿易協定(FTA)締結のための公式協議開始に向けて国内手続きを進めることを発表
1.27　米国との間でICTサービスに関する通商原則を策定	1.26　「偽造品の取引の防止に関する協定(仮称)(ACTA)」に EU 及び EU 加盟国(22カ国)が署名	1.13　米国大手格付け会社が欧州 9 か国の国債格付けを一斉に引き下げ。一時1ユーロ＝97円20銭をつけ約11年ぶりに円高ユーロ安水準に下落
2.7　日アセアン特許庁長官会合「東京知財声明」を採択	1.26　メキシコでの日本の医療機器承認／認証制度の同等性認定	1.14　台湾の総統選挙と立法委員選挙が投開票され、与党国民党現職候補の馬英九総統が再選
2.8　日本国特許庁とフィリピン知的財産庁特許審査ハイウェイの試行を本年3月12日から開始することに合意、2.21　イスラエル特許庁との間でも同様	2.1　原発事故対応に関する日本提案(RANET の拡充)	2.5　カタールの仲介の下、パレスチナのファタハとハマス間の協議が実施され、ドーハ宣言を発表
2.9　コンゴ民主共和国に対する武器禁輸措置等に違反した者等及びリベリア前政権の高官又はその関係者等に対する資産凍結等の措置	2.6　WTO 違反の米国ゼロイングについて、米国は解決に向けた覚書に合意しゼロイングの撤廃を約束	2.16　国連総会はシリア当局に対し、人権侵害の即時停止を求める内容の総会決議を賛成多数で採択
2.13　日本国特許庁とベトナム国家知的財産庁、より効果的な知的財産システムをベトナムで構築するための協力覚書を締結	2.8　日米両政府が在日米軍再編に関する共同報道発表を発出	2.17　EU がミャンマーの民主化の進展を評価し、ミャンマー大統領ら政府高官への EU 域内渡航禁止措置を解除
2.17　政府模倣品・海賊版対策総合窓口、マレーシアにおける著作権侵害品に関する案件につき、早期対応を要請することを決定	2.28　経済同友会「公益社団法人経済同友会・カナダ経営者評議会　日加経済連携協定(EPA)に関する共同声明」	2.20　ユーロ圏諸国が財務相会合、ギリシャを救済する第 2 次支援で原則合意し、1300億ユーロの追加支援を承認
2.20　第1回日仏エネルギー政策対話開催	3.3　「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書」の署名	3.2　欧州理事会において、財政協定条約を英国、チェコを除く 25 か国で署名
2.29　日本国特許庁とメキシコ産業財産庁は、両庁間の協力覚書を締結	3.7　経団連「「日加経済連携協定(EPA)の可能性に関する共同研究報告書」の発表に関する経団連カナダ委員会･在日カナダ商工会議所(CCCJ)の共同声明」	3.5　中国の全国人民代表大会(全人代＝国会)が開幕。温家宝国務院総理は2012 年の経済成長率目標を 7.5%にすると表明
3.1　「日・ペルー経済連携協定」が発効	3.9　国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)及び条約実施法案を閣議決定	3.15　米韓 FTA が発効
3.8　「日加経済連携協定(EPA)の可能性に関する共同研究報告書」の発表	3.12　日・モンゴル首脳会談日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉を開始する決意表明	3.21　国連安保理がシリア問題に関するアナン国連・アラブ連盟共同特使の 6 項目提案を支持する議長声明を発出
3.12　中小企業海外展開支援会議、「海外展開支援大綱」を改訂	3.13　日本、米国及び EU がレアアース(希土類)などの輸出規制が WTO 協定違反であるとして中国に対し WTO 協定に基づく協議を要請	3.23　世界気象機関(WMO)が、2001〜10 年までの 10 年間の世界平均気温が1961年から1990年の平均より0.46度高い14.46度と推定され、1850年以来「最も高温な10年間」であると発表
3.12　日モンゴル首脳会談、日モンゴル経済連携協定交渉を開始で合意	3.21　経団連「国際競争力強化に向けた港湾・輸出入諸制度の改革」「日・トルコ経済連携協定(EPA)交渉の早期開始を求める」	3.23　ドイツで統一後初めて旧東ドイツ出身のガウク大統領が就任
3.22　日・クウェート投資協定署名		3.27　第 2 回核セキュリティ・サミット、東電福島原発事故の教訓を踏まえた原子力施設の安全対策強化で一致
3.22　「日中韓投資協定」交渉が実質的妥結		
3.23　日・トルコ原子力協定の実質合意		
3.25　日・カナダ首脳会談、日・カナダ経済連携協定(EPA)交渉を開始することで一致		
3.27　「2015 年ミラノ国際博覧会」の公式参加を閣議了解		
3.30　「日中韓自由貿易協定(FTA)産官学共同研究報告書全文」公表		

2012年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.2　中小企業金融円滑化法の期限が1年間再延長、5.18「政策パッケージ」の具体化を図るため、中小企業再生支援協議会事業実施基本要領等改訂	4.13　シャープが製造した電気冷蔵庫のリコール	4.5　東日本大震災復興費などを併せ、実質的歳出総額が過去最大規模の96兆円超で2012年度予算成立
4.5　「原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準(骨子)」公表	4.17　経団連「イノベーション立国・日本構築を目指して」	4.16　石原東京都知事、尖閣諸島の一部を都で買収する意向を表明
4.11　産構審産業技術分科会・研究開発小委員会報告書「危機を乗り越えるための研究開発の方向性」公表	4.17　経済同友会「需要側のイノベーションで実現する低炭素社会づくり」	4.18　中環審「環境基本計画について」答申
4.20　「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」を策定	4.20　非意図的にポリ塩化ビフェニルを含有する可能性がある有機顔料の製造・輸入等について行政指導	4.27　第4次環境基本計画(閣議決定)
4.26　安心と信頼のある『ライフエンディング・ステージ』の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書「よりよく「いきる」、よりよく「おくる」」公表	4.22　山口県和木町の三井化学岩国大竹工場でレゾルシン製造プラント爆発事故	4.27　日銀、追加金融緩和を決定
	4.24　経済同友会「産業構造改革に向けた決意と要望」	5.5　北海道電力泊原発3号機が定期点検、42年ぶりに国内原発全て停止
5.28　「コンビナート港湾における地震・津波対国交省と共同で策検討会議(第1回)」を開催	4.26　東邦チタニウムの資源生産性革新計画認定	5.15　本土復帰40年を迎えた沖縄で記念式典開催
5.28　太陽光発電施設を工場立地法上の届出対象施設から除外する「工場立地法施行令の一部を改正する政令」閣議決定	5.14　経済同友会「学び、世界に打って出て、日本式サービスをブランド化しよう」	5.18　H2Aロケットによる外国の人工衛星商業打ち上げが初成功
	5.14　「LNG産消会議」開催	5.24　環境省が飯舘村の特別地域内除染実施計画を策定・公表
6.1　制御システムセキュリティ検討タスクフォース報告書中間とりまとめの公表	5.17　農水省と経産省、無許可で商品先物取引業を行っている、又は過去に行っていた業者に対して警告	5.25　海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針(総合海洋政策本部決定)
6.5　経産省と厚労省、全都道府県等の関係部局に対し、介護ベッドの安全使用のための注意喚起と点検依頼	5.21　経済同友会「グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略」	5.29　知的財産推進計画2012(知的財産戦略本部決定)
6.12　経産省及び環境省、省エネ性能の優れた高効率な照明製品の普及促進に関するキャンペーン「あかり未来計画」のキックオフ会合を開催	5.22　経済同友会「日本再生のために真のイノベーション力強化を」	5.31　転嫁対策・価格表示に関する対応の方向性についての検討状況(中間整理)(消費税の円滑かつ適正な転嫁等のための検討本部)
6.13　クール・ジャパン官民有識者会議中間とりまとめの公表		
6.15　産構審新産業構造部会報告書「「成熟」と「多様性」を力に −価格競争から価値創造経済へ−」公表	6.1　経団連「「再生可能エネルギー特別措置法の施行に向けた主要論点」に対する意見」	6.1　公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(行政改革実行本部決定)
6.18　IT融合フォーラム有識者会議(、「IT融合フォーラム有識者会議 Kick-Off Statement」取りまとめ	6.5　日本卸電力取引所に「分散型・グリーン売電市場」創設	6.11　テロ資金対策の推進について(国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)
6.18　再生可能エネルギーの固定価格買取制度について調達価格・調達期間及び賦課金単価を含む制度の詳細を決定し、関連する省令や告示を公布	6.20　経済同友会「「もの・ことづくり」のための「ひとづくり」」	6.26　消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法案が衆議院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決
6.27　中小企業が海外の関係法人と共同して行う事業のための資金について、日本政策金融公庫による債務保証業務の追加、海外投資関係保険の保険限度額の増額等の所要措置などのため「中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律」公布	6.20　ユニキャリア、TCM及び日産フォークリフトの事業再構築計画認定	6.26　環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針(変更閣議決定)
6.28　産構審地域経産分科会工業用水道政策小委員会報告書「今後の低廉かつ安定的な工業用水供給の実現のために」公表	6.26　アイピー・パワーシステムズの事業再構築計画認定	6.29　規制・制度改革委員会報告書(復旧・復興／日本再生)(規制・制度改革委員会)
6.29　「経産省防災業務計画」「経産省業務継続計画」の見直し		

2012年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.1　「日・メキシコ経済連携協定改正議定書」が発効	4.15　東アジア低炭素成長パートナーシップ対話開催(東京)	4.1　ミャンマーにおいて議会補欠選挙でアウン・サン・スーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)が 45 選挙区のうち 43 選挙区で議席を獲得
4.3　北朝鮮に対する輸出入禁止措置の継続決定	4.17　経団連「日ミャンマー経済関係の強化に関する提言」	4.12　G8 外相会合、北朝鮮に弾道ミサイル発射を自制するよう要求する声明を発出
4.9　日本国特許庁は、ポルトガル産業財産庁との間で 18 日から特許審査ハイウェイ(PPH)の試行開始	4.17　日本が IMF に対する 600 億ドルの資金協力の方針を表明	4.13　北朝鮮が、「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射
4.18　「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する日本国政府とウクライナ政府との間の協定」署名	4.21　野田首相がテイン・セイン・ミャンマー大統領と会談、円借款を 25 年ぶりに再開で合意	4.13　北朝鮮で最高人民会議が開催され、故・金正日氏を「永遠の国防委員長」とすることを決定。金正恩氏は、国防委員会第一委員長に就任
	4.25　経済同友会「経済連携協定交渉に臨む「9 つの基本原則」」	4.14　国連安保理、国連シリア監視団(UNSMIS)設立及び同監視団の先遣隊派遣決議を採択
	4.26　大陸棚限界委員会、日本の大陸棚延長申請に関する勧告。これにより、日本の国土面積の 8 割に相当する大陸棚の延長承認	4.19　G20 財務省・中央銀行総裁会議、IMF 資金基盤強化に関し、総計 4300 億ドルを上回るコミットメント
		4.27　日米両政府が、日米安全保障協議委員会(「2＋2」)共同発表を発出。在日米軍再編について、在沖縄海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の土地の返還の双方を普天間飛行場の移設から切り離す
5.13　日中韓投資協定の署名、閣議決定	5.3　日中韓財務相・中央銀行総裁会議において、3 か国が相互に国債を購入し経済関係強化で合意	
5.29　経産省と外務省、日イラク経済合同委員会を東京で初めて開催	5.12　日中韓サミット、3 か国による FTA 交渉の年間開始につき合意	5.1　オバマ米大統領が訪問。2 日カルザイ大統領と 2014 年末以降の米軍駐留を可能にする両国の戦略パートナーシップ協定に署名
5.31　枝野経産大臣、訪日中のデービス・南アフリカ共和国貿易産業大臣と会談し、両国経済関係のさらなる深化に向けた共同声明に署名	5.13　経団連「第 4 回日中韓ビジネス・サミット共同声明」	5.2　スーダンと南スーダンとの間の軍事的緊張の高まりに対し、国連安保理は敵対行為の即時停止、交渉再開等を求める決議を採択
	5.17　日豪情報保護協定に署名	5.6　フランス大統領選挙決選投票、野党社会党のオランド前第一書記が当選
	5.25　第 6 回太平洋・島サミット(PALM6)開催(～26 日、沖縄)	
6.1　大協産業による外為法違反事件に関して行政処分	5.30　日本政府、アサド政権による反体制派への弾圧に抗議し、駐日大使の速やかな国外退去要求	5.21　NATO 首脳会合、アフガニスタンに展開する国際部隊からアフガニスタン側へ治安権限の移譲を進め、戦闘任務を 14 年末までに終了方針確認
6.5　日本国特許庁は、韓国特許庁と特許審査ハイウェイ(PPH)を申請できる対象案件を拡大などに合意	6.1　円と中国人民元の直接取引が東京と上海の外国為替市場で開始	5.24　植民地時代の日本企業の戦時徴用に対する韓国人原告の賠償請求を認める韓国大法院判決
6.7　日・イラク投資協定に署名	6.11　経団連「TPP を梃子とする経済連携の促進に向けて」	6.6　第 4 回太平洋同盟首脳会合が開催(チリ)され、枠組協定に署名
6.20　日中韓 FTA に関する事務レベル協議が東京で開催	6.14　経団連「インフラ輸出の競争力強化を図り、わが国の成長につなげる」	6.18　環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の拡大交渉を進める 9 か国が、メキシコの交渉参加に対する支持を表明。また、19 日、カナダの交渉参加受入れをオバマ米政権が発表
6.26　安田成基(アン ソンギ)による外為法違反に関して行政処分	6.16　玄葉外相が軍縮・不拡散イニシアチブ(NPDI)第 4 回外相会合に出席(イスタンブール)	6.18　G20 ロスカボス・サミット、新たな貿易保護主義的措置を設けない(スタンドスティル)の約束を 2014 年まで延長
6.27　我が国政府は米国及び EU と共に、WTO(世界貿易機関)に対し、中国がレアアース、タングステン及びモリブデンに関して行っている輸出規制について、パネル(第 1 審)での審理を要請	6.27　中国による原材料 3 品目の輸出規制についての WTO 協定に基づくパネル設置要請	6.20　ユーロ圏財務相会合でスペインの金融セクラター に最大 1000 億ユーロの支援を決定
6.29　経産省及び財務省、インドネシア共和国産カットシート紙に係る不当廉売関税の課税に関する調査開始		6.22　国連持続可能な開発会議、グリーン経済の重要性などを明記した成果文書を発出し、閉幕
		6.28　欧州理事会、「成長・雇用協定」に合意

2012年　7−9月		
産業政策	産業動向	国内一般
7.10　経産省、環境省及び国交省では共同で『「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ』をとりまとめ 7.10　「サイバー攻撃解析協議会」発足 7.17　復興庁・金融庁・中小企業庁は連携し、東日本大震災事業者再生支援機構による被災事業者支援実施 7.20　「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方」公表 7.31　資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課に「熱電併給推進室(通称：コジェネ推進室)」を設置 8.1　経産省、環境省、農水省が共同で、「新クレジット制度の在り方について(取りまとめ)」公表 8.3　「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法」公布 8.10　「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」公布 8.15　産構審・日本工業標準調査会合同会議　知的基盤整備特別委員会中間報告書「知的基盤整備・利用促進プログラムの推進」公表 8.22　「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 8.23　経産省は農水省と連携し、東日本大震災被災地域の復興に向けた被災地産品の販売促進について、流通業界団体に対して協力要請文書を発出 9.5　「災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」公布 9.5　非意図的にポリ塩化ビフェニルを含有する可能性がある有機顔料の製造・輸入等について行政指導 9.12　産構審流通部会報告書「新たなライフラインとして生活と文化を支え、地域に根付き、海外に伸びる流通業」公表 9.11　東京電力福島原子力発電所事故により避難された需要家に対する電気料金の特別措置の延長認可 9.13　経産省所管の独立行政法人の名称やロゴを使用した投資商品の勧誘に関する注意喚起 9.14　「新しい火力電源入札の運用に係る指針」を策定 9.18　経産省原子力安全・保安院の組織改編を受け、産業保安各課は経産省商務流通グループに移行 9.24　「サプライヤー中小企業の事業展開のあり方に関する検討会報告書」公表 9.25　「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議」を設置 9.25　産構審環境部会廃棄物・リサイクル小委員会　レアメタルのリサイクルに係る中間取りまとめの公表	7.9　経団連「震災からの復興の加速に向けた提言」 7.12　鈴乃屋の事業再構築計画認定 7.17　経団連「強靭な流通サプライチェーンの構築に向けて」、「日米防衛産業協力に関する共同声明」、「新たな海洋基本計画に向けた提言」 7.24　東京電力の資源生産性革新計画認定 7.25　英国政府と日立製作所を含む連合体との間で、高速鉄道車両更新プロジェクトの契約が締結 7.27　経団連「「エネルギー・環境に関する選択肢」に関する意見」 7.27　東京電力のテレビ会議録画映像の公開について、公開期間を確保すること等の大臣指示を伝達 8.6　経団連「政府CIOの設置に向けた考え方」 8.8　経済同友会「「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見」 8.22　リンナイが製造した食器洗い乾燥機のリコール 8.29　「独占的状態の定義規定のうち事業分野に関する考え方について」の一部改定について(公取委) 9.4　製品評価技術基盤機構認定センター、交通安全環境研究所を我が国初の鉄道分野における認証機関として認定 9.21　日新製鋼及び日本金属工業の事業再構築計画認定 9.24　凸版印刷の資源生産性革新計画の認定取消 9.26　住商鋼板加工、谷本鐵鋼、市川鐵鋼センター、新日本製鐵、住友金属工業の事業再構築計画認定 9.29　日本触媒化学工業姫路製造所で化学薬品(アクリル酸)タンク爆発事故	7.1　関西電力大飯原発3号機、東日本大震災後初の再稼働 7.1　再生可能エネルギー源による電気の全量買い取り義務を定めた「固定価格買取制度」開始 7.4　電子行政オープンデータ戦略(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 7.7　野田首相、尖閣諸島国有化方針を発表 7.10　規制・制度改革に係る方針(閣議決定) 7.13　福島復興再生基本方針(閣議決定) 7.21　JAXAが国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」3号機打上げ 7.31　日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～(閣議決定) 7.- 梅雨前線により九州北部で豪雨。8月には近畿中部を中心に大雨となり、大阪府枚方市、京都府京田辺市等で最大1時間降水量の観測史上最高値を記録 8.10　消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が成立 8.10　中環審「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について(第十一次答申)」答申 8.17　政府CIO制度の推進体制について(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、行政改革実行本部決定) 8.31　社会資本整備重点計画について(閣議決定) 8.31　中期財政フレーム(平成25年度～平成27年度)(閣議決定) 9.7　高齢社会対策大綱(閣議決定) 9.14　政府「2030年代に原発稼働ゼロ」の戦略を決定、19日政府、同戦略の閣議決定は見送り 9.19　今後のエネルギー・環境政策について(閣議決定) 9.19　原子力規制委員会発足 9.28　生物多様性国家戦略 2012－2020(閣議決定)

2012年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.11　日アセアン特許庁長官会合、日本国特許庁とアセアン各国の知的財産庁との間で知的財産に関する協力覚書締結	7.3　メドヴェージェフ露首相が大統領当時の2010年11月以来となる国後島再訪問	7.2　国際捕鯨委員会(IWC)の年次総会、南大西洋サンクチュアリ設置提案が日本などの反対で否決。日本提案の日本沿岸でのミンククジラ捕鯨再開は反対国多数のため、合意に至らず閉幕(6日)
7.15　ベトナム商工省との間で「化学物質管理の強化に関するベトナム商工省と経産省間の協力に関する覚書(MOC)」を締結	7.4　「サイバー犯罪に関する条約」の受諾書の寄託	7.11　オバマ米大統領がミャンマーへの経済・金融制裁を緩和する大統領令を発出
7.19　「日本国及びトルコ共和国間の経済関係における協力枠組み設立に関する覚書」署名	7.8　アフガニスタンに関する東京会合開催(東京)	7.17　北朝鮮の労働党中央委員会などが金正恩国防委員会第一委員長に「共和国元帥」の称号授与を決定
7.23　WTOに対して、中国のレアアース、タングステン及びモリブデンに関する輸出規制についてパネル審理を要請し、パネルが設置	7.10　玄葉外相がカンボジアを訪問し(〜13日)、ASEAN関連外相会議などに出席	7.17　中国・民生部が海南省下南沙、西沙、中沙の3諸島を管轄する「三沙市」の設置を決定を発表
7.24　産構審通商政策部会報告書中間整理「新興国市場開拓に関する課題と対応〜新興国の市場創造に向けて〜」公表	7.13　経団連「第3回アジア・ビジネス・サミット共同声明　成長基盤を強化し、開かれたアジアを築く」	7.19　国連安保理においてシリアに関する安保理決議案がロシア・中国の拒否権により否決。8.3　国連総会においてシリア情勢に関する総会決議採択
7.27　「日本国とコロンビア共和国との間の経済連携協定(EPA)に向けた共同研究報告書」のとりまとめ	7.17　経団連「日本インドネシア経済連携協定の高度化を求める」	7.20　マルティ・インドネシア外相の斡旋により、「南シナ海に関するASEANの6項目原則についてのASEAN外相声明」が発出
7.30　米国のバード修正条項について、現行の対象品目及び税率を変更した上で対抗措置の1年延長決定	7.23　中国による原材料3品目の輸出規制についてのWTO協定に基づくパネル設置	
	8.10　李明博韓国大統領が島根県の竹島に上陸。玄葉外相から金星煥外交通商部長官及び申ガクス駐日大使に対し、厳重な抗議を行うとともに、抗議の意を示すため駐韓大使を一時帰国させる	8.11　プーチン・ロシア大統領、空軍力強化方針表明
8.13　生物・化学兵器関連の拡散防止に関する国際輸出管理レジームの合意を受けて、政令を改正し、シリア向け関連汎用品目追加	8.21　アルゼンチンの輸入制限措置についてのWTO協定に基づく協議の要請	8.15　沖縄県尖閣諸島の魚釣島に香港の活動家らが上陸。入管法の規定に基づき14人全員を退去強制。18日から月末まで中国各地で反日デモ発生
8.21　アルゼンチンの輸入制限措置について、アルゼンチンに対してWTO協定に基づく協議要請	8.29　インドネシア人、マレーシア人(一般旅券所持者)に対する短期滞在数次ビザの発給	8.19　UNSMISの任期が終了
8.28　APECビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が、野田首相及び枝野大臣を訪問し、「2012年「「APEC首脳への提言」を手交		8.21　韓国政府に対して、竹島問題を国際司法裁判所に合意付託すること及び日韓紛争解決交換公文に基づく調停を行うことについて提案、8.30韓国拒否
8.30　タイ、プラパット工業省工場局長との間で「化学物質管理の強化に関する協力覚書」署名	9.3　経団連「タイにおける大規模洪水の事後措置の拡充を求める」	8.22　ロシアがWTOに正式加盟
	9.14　玄葉外相が第4回日豪外務・防衛閣僚協議(2＋2)に出席(シドニー)	8.29　4年ぶりとなる日朝政府間協議の開催に向け、課長級予備協議を開催(北京)(〜31日)
9.6　経産省及び農水省、ドバイ国際金融センター金融サービス機構と「協力及び協働についての枠組合意」署名	9.19　経団連「グローバル・サービス・コアリション　複数国間サービス協定に関する声明」	9.6　IAEA理事会開催(〜14日)。ウラン濃縮活動を拡大しているイランを非難し濃縮活動の中止などを求める決議案を採択(13日)
9.7　資源エネルギー庁髙原長官、ガスプロムとウラジオストクLNGプロジェクトに関する覚書署名	9.25　安保理常任理事国入りを目指す日本、ドイツ、インド及びブラジルの4か国(G4)の外相が、緊密に協力することで一致	9.6　欧州中央銀行は、新たな国債買い入れプログラム(OMTs)の枠組みに合意
9.26　日コロンビア経済連携協定(EPA)交渉を開始決定	9.25　日・コロンビア首脳会談において、日・コロンビア経済連携協定(EPA)交渉を開始で一致	9.9　APEC首脳会議、エネルギー需要増加に対応するためシェールガスを含む天然ガス利用拡大を盛り込んだ首脳宣言を採択
		9.11　米国で制作された映像がイスラム教預言者ムハンマドを侮辱したとするデモを契機にリビア北東部ベンガジの米国総領事館を武装した群衆らが襲撃し、駐リビア米大使ら4人死亡
		9.15　反日デモが中国の北京や上海など少なくとも57都市で発生、計8万人以上が参加。各地で暴徒化した一部デモ隊が日系企業等を襲撃
		9.27　国連総会において、楊潔篪中国外交部長が尖閣諸島に関する中国独自の主張を展開、日本として答弁権を行使

2012年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　「被災中小企業復興支援リース補助事業」の支援内容を拡充	10.1　新日本製鐵と住友金属工業が経営統合、「新日鐵住金」が発足	10.8　iPS 細胞を作製した山中伸弥らがノーベル生理学・医学賞に決定
10.31　「スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会」の検討の成果として「Energy Management System(EMS) 新宿実証センター」と「HEMS(ECHONET LITe)認証支援センター」開所	10.1　トッパン・フォームズの資源生産性革新計画の認定取消 10.5　経団連「平成 25 年度税制改正に関する提言」 10.12　「おかやま企業再生ファンド」が組成	10.17　参院議員定数をめぐる訴訟で最高裁は最大格差 5.00 倍を「違憲状態」とし、違憲状態解消を求める 10.23　環境省、除染の加速化及び不安解消に向けた対策を「除染推進パッケージ」として取りまとめ
	10.16　経団連「COP18 に向けた提言」 10.16　三洋電機と松下電器産業が製造した液晶プロジェクターのリコール	10.26　消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(中間整理の具体化)(消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部決定)
11.5　再生医療の実用化・産業化に関する研究会「中間取りまとめ」公表	10.26　興人等の事業再構築計画認定	10.31　原子力規制委員会「原子力災害対策指針」の策定
11.7　中小企業庁は「大企業と中小企業の取引の実態等に関する調査」を実施し調査結果を取りまとめ	10.26　エネルギーや資源・貴金属に関する投資商品についての相談が増えており、注意喚起	
11.15　中央鉱山保安協議会答申「金属鉱業等休廃止鉱山の鉱害防止事業の計画的な実施を図るための次期基本方針」公表	10.30　日立製作所は、英国にて新規原子力発電所建設計画を進めるホライズン・ニュークリア・パワー社の全株式を購入する契約を締結	11.7　原子力規制委員会、「特定原子力施設」に指定
11.16　経産省は、「下請取引の適正化」及び「下請事業者への配慮等」に係る通達を本日付けで発出	11.3　「中小企業経営力強化支援法」に基づき、2102 機関を「経営革新等支援機関」として認定。12.20　1711 機関を追加認定	11.30　日本再生加速プログラム ～経済の再生と被災地の復興のために～(閣議決定)
11.22　「認定個人情報保護団体の認定の申請等の手続についての指針」を改定	11.15　経団連「日・EU インターネット政策の連携強化に向けて」	11.30　中環審「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について」答申
11.22　「ロボット技術の介護利用における重点分野」を策定	11.21　経済同友会「公的資金による企業再生支援のあり方」	12.7　内閣官房及び内閣府の本来の機能を向上させるための事務分担の見直しについて(閣議決定)
11.27　経産省及び環境省の「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等を検討するための連絡会議」における中間報告を公表	11.21 ニンテンドーDS の技術的制限手段を回避する装置に関して、任天堂からの輸入差止申立て受理	12.15　原子力安全に関する福島閣僚会議開催(～17 日、福島県)
11.28　有機顔料中に副生する PCB の工業技術的・経済的に低減可能なレベルに関する検討会中間とりまとめ「有機顔料中に非意図的に副生する PCB の再分析の方法に関する検討について」公表	11.27　「人工光合成化学プロセス技術研究組合」発足	12.16　総選挙で民主党惨敗、自民党が圧勝。野田首相が退陣を表明 12.16　猪瀬直樹、東京都知事当選
11.30　総合資源エネルギー調査会総合部会電気料金審査専門委員会の下に「火力電源入札ワーキンググループ」を設置	12.11　経団連「インサイダー取引規制の見直しについての意見」 12.4　「技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構」及び「酸化鉄太陽電池技術研究組合」、12 日、「エコマリン技術研究組合」の設立認可	12.26　野田内閣総辞職、安倍自民党総裁が首相就任 12.26　日本経済再生本部の設置について(閣議決定)
12.21　中心市街地活性化に向けた有識者会議「中心市街地活性化政策の見直しの方向性」公表	12.18　経団連「エネルギー政策の再構築を求める」、「地球温暖化政策に関する意見」 12.25　経済同友会「東日本大震災からの復興の加速化に向けた政治のリーダーシップを求める」 12.28　経団連「わが国コンテンツの海外展開支援策に関する緊急要望」	12.26　「行政刷新会議、国家戦略会議、行政改革実行本部」の廃止(閣議決定) 12.26　政・官の在り方(閣僚懇談会申合せ) 12.26　中環審「今後の揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制対策の在り方について」答申 12.29　安倍首相、民主党政権の 2030 年代原発ゼロ目標を踏襲しない意向を表明

2012年　10−12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.9　証券監督者国際機構(IOSCO)による「石油価格報告機関に関する原則」公表	10.16　経団連「日メコン地域協力に関する提言」	10.1　国連人口基金(UNFPA)が、2050年までに60歳以上の人口が20億人を超えて世界の22%に達するなどとする報告書発表
10.25　経産省と米国国務省の日米イノベーション・起業協力プロジェクトの下、今年1月に設立された日米起業協議会報告書を公表	10.25　欧州議会が、日本との経済連携協定(EPA)交渉開始を呼びかける決議を採択	10.6　米軍新型輸送機オスプレイが普天間飛行場に配備完了
10.30　経産省及び財務省は、南アフリカ共和国、中華人民共和国及びスペイン産の電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査開始	11.1　サイバー犯罪に関する条約が日本について発効	10.7　フィリピン政府、モロ・イスラム解放戦線(MILF)とミンダナオ和平に関する「枠組み合意」に達したと発表
11.1　第1回商標五庁会合、日米欧の三庁に韓国、中国をメンバーに加えた「商標五庁」の新たな協力枠組みを創設	11.3　官民の参加する経済ミッションがイラク・バグダッドを訪問	10.8　ユーロ圏17か国によるESM正式に発足
11.15　佐々木経産審議官とワドワ駐日インド大使、両国企業によるレアアース共同生産・輸出について、政府間の覚書に署名	11.6　世界遺産条約採択40周年記念最終会合開催(〜8日、京都)	10.11　先進7か国財務相・中央銀行総裁会議、世界経済の下振れリスクへの警戒感が共有され、成長持続への結束で合意
11.19　経産省とインド商工省、DMICにおける90億ドルの資金支援枠のうち、日本側の45億ドル事業候補リストに合意	11.18　野田首相がカンボジアを訪問し、ASEAN関連首脳会議(日・ASEAN首脳会議、ASEAN＋3首脳会議、東アジア首脳会議(EAS))に出席	10.29　ハリケーン「サンディ」が米国ニュージャージー州に上陸
11.20　日中韓自由貿易協定(FTA)の交渉開始が宣言	11.20　日本、中国及び韓国が日中韓FTA締結に向けた交渉開始を宣言	11.7　米国大統領選挙、オバマ再選確定
11.30　日本国特許庁とシンガポール知的財産庁は、12月1日より日本国特許庁がPCT国際出願の国際調査・国際予備審査の管轄国をシンガポールに拡大することに合意	11.20　日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド及びASEAN10か国が東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉開始を宣言	11.10　パレスチナ自治区ガザからイスラエルに対する190発以上のロケット弾発射、イスラエル国防軍はガザの武器貯蔵施設やロケット発射地点等を攻撃
	11.29　EU外務理事会が欧州委員会の日EU・EPA及び政治分野等に関する国際約束の交渉権限を採択	11.11　シリア反体制側が新組織「シリア国民連合」発足
12.6　日・モンゴル間「環境協力・気候変動・二国間オフセット・クレジット制度に関する共同声明」の署名	11.30　外貨返済型円借款の導入	11.15　習近平中国国家副主席が中国共産党中央委員会総書記及び党中央軍事委員会主席に就任
12.17　日・コロンビアEPA交渉第1回会合開催(東京)	12.6　アルゼンチンの輸入制限措置についてのWTO協定に基づくパネル設置の要請	11.21　イスラエルとパレスチナ武装勢力が停戦に合意
12.19　カナダ・オンタリオ州の再生可能エネルギー固定価格買取制度における州産品優遇措置をGATT違反等と判断した、WTO紛争処理小委員会報告書が公表	12.13　ワッセナー・アレンジメントの2012年総会、工作機械、人工衛星を含む輸出管理対象品目の見直しが合意	11.26　国連気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)開催(〜12月8日、ドーハ)、2020年以降の全ての国が参加する新たな国際枠組みの構築に向けた今後の交渉の段取りなどを決定
12.20　中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチ・ダンピング措置についてのWTO協定に基づく二国間協議要請	12.15　「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する日本国政府とベラルーシ政府との間の協定」の署名	11.29　国連総会において、パレスチナに「国家」としての国連オブザーバーの地位を与える内容の決議を賛成多数で採決
12.27　日本国政府とミャンマー国政府は12月21日、ミャンマー・ティラワ経済特別区開発に関する協力覚書署名	12.20　WTO紛争解決『カナダー再生可能エネルギー発電分野に関する措置』パネル最終報告書の発出	12.12　北朝鮮が「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射し、打ち上げ成功を発表
		12.13　ユーロ圏財務相会合、凍結していたギリシャへの融資支払いの再開を決定
		12.19　韓国与党セヌリ党の朴槿恵候補が僅差で、韓国初の女性大統領に選出
		12.24　国連総会において、2013年から2015年の新たな国連分担率を決定する決議が成立。日本の分担率は12.530%から10.833%に低下

2013年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.28　公害防止管理者等の選任を義務づける特定工場の対象を追加する「公害防止管理者法施行令の一部改正」を施行 1.29　2012年2月に策定された「中小会計要領」普及のため、4月から3年間「中小会計要領」を採用する中小企業の信用保証料率を0.1%割り引く 1.29　経産省及び総務省統計局、全産業分野の売上(収入)金額や費用等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として、2012年2月に初めて実施した「経済センサス−活動調査」速報結果を公表 2.4　「中古自動車等の輸出をめぐる現状及び課題への対応について」公表 2.8　経産省及び文科省、厚労省は、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の全部を改正し公布 2.12　「中古自動車の買取等の適正化に向けた方策の在り方について」公表 2.22　再生医療の実用化・産業化に関する研究会報告書最終取りまとめ公表 2.28　次世代テレビに関する検討会報告書「5年後のテレビのあり方」公表 3.1　総務省及び経産省、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」を策定 3.4　事業再生関連手続研究会中間とりまとめ「事業再生局面における社債の元本減免について」公表 3.6　中小企業・小規模事業者経営改善支援対策本部、経営改善支援や資金繰り支援の対策決定。これに基づき全国約580ヶ所に「経営改善・資金繰り相談窓口」設置 3.12　「東日本大震災復興緊急保証」及び「災害関係保証」について、適用期限を2014年3月末まで延長決定 3.26　福島県及び経産省、特定地域中小企業特別資金の取扱期間について1年再延長 3.28　産構審保安分科会電力安全小委員会風力発電設備構造強度ワーキンググループ報告書の公表 3.28　医療用ソフトウェアに関する研究会中間報告書の公表 3.29　最近深刻な事故が発生しているコンビナート等の産業事故に焦点を当て、産構審保安分科会報告書「産業事故の撲滅に向けて(「産業保安」の再構築)」公表 3.29　原子力損害賠償支援機構から申請のあった原子力損害賠償支援機構法に基づく特別負担金額について、申請のとおり認可 3.29　「事業戦略対応まとめ審査」を開始 3.31　産構審と中環審の合同会議「2013年度以降の産業界の自主的取組(低炭素社会実行計画)に関する策定状況及び今後の課題等」公表	1.10　経産政策局が保有する個人情報の一部が漏えいする事案が発生 1.16　製・配・販連携協議会、「流通BMS導入・拡大計画(更新版)」を取りまとめ公表 1.17　経団連「経団連低炭素社会実行計画」 1.18　「株式会社東京工業品取引所」の名称の「株式会社東京商品取引所」への変更認可 1.22　経団連「科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化を求める」「情報通信技術の利活用による経済再生を目指して」、「わが国農業の競争力強化と成長産業化に向けた取り組みの加速を求める」 2.19　経団連「「知的財産政策ビジョン」策定に向けた提言」、「電子書籍の流通と利用の促進に資する「電子出版権」の新設を求める」 2.20　電力各社による電気料金値上げ認可申請について、茂木経産大臣談話 2.20　経済同友会「民法(債権関係)改正に関する意見」 2.21　公取委、古河スカイと住友軽金属の合併容認と回答 2.15　東光の事業再構築計画を認定 2.26　東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」選定 3.14　経団連「道州制実現に向けた緊急提言」 3.19　経団連「新たな産業政策体系の構築を求める」 3.25　日本における集団訴訟制度に関する緊急提言(7団体連名) 3.25　東洋製罐の事業再構築計画認定 3.28　ヤンマー農機製造及びセイレイ工業の事業再構築計画認定	1.11　「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(閣議決定) 1.11　クリーン開発メカニズムに係る事業の承認及び民間事業者等の事業への参加の承認に関する指針、京都議定書第17条に基づく排出量取引に係る法人の承認手続に関して(京都メカニズム推進・活用会議決定) 1.18　福島第一原子力発電所周辺の「手抜き除染」問題で、環境省除染適正化推進本部が「除染適正化プログラム」を取りまとめ 1.19　ゴラン高原に展開する国連兵力引き離し監視隊参加の自衛隊部隊の撤収が完了 1.22　政府と日本銀行、2%を「物価安定目標」とするアベノミクス「大胆な金融政策」を共同声明 1.25　宇宙基本計画(宇宙開発戦略本部決定) 1.29　行政改革推進本部の設置について(行政改革推進本部決定)(閣議決定) 1.29　平成25年度税制改正の大綱(閣議決定) 1.30　安倍首相、国会で憲法改正に初言及、96条の改正を目指す 2.5　中国海軍の艦船が海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射したことにつき、中国に厳重抗議 2.22　重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」策定にあたっての指針(第3版)(情報セキュリティ政策会議) 2.28　平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(閣議決定) 3.8　地方分権改革推進本部の設置について(閣議決定) 3.20　日銀総裁に黒田東彦アジア開発銀行総裁が就任 3.22　中環審「今後のフロン類等対策の方向性について」意見具申

2013年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.8　日・モンゴル間の二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書の署名	1.22　経団連「サブサハラ・アフリカの持続可能な成長に貢献するために」	1.1　ユーロを採用する17か国に対し「新財政協定」が発効
1.28　アルゼンチンが行っている輸入制限措置についてパネル(第 1 審)での審理を要請し、パネルが設置	1.25　山口公明党代表と習近平総書記が会談(北京)	1.1　米国議会の上下両院で「財政の崖」回避のための法案を可決
1.30　ミャンマーの我が国に対する円借款に係る延滞債務問題を解消するため、昨年 4 月の合意に基づき債務免除措置を実施	1.28　米国産牛肉及び牛肉製品の輸入条件の見直し	1.12　フランス軍が、マリ暫定政府と対立するイスラム過激派の組織に対し、空爆を実施
1.30　日本国特許庁は、ポーランド特許庁との間で本年1月31日から特許審査ハイウェイ(PPH)を開始	1.30　「第 24 回国連軍縮会議 in 静岡」開催(～1 日)	1.16　アルジェリア南東部イナメナス、日本人駐在員ら外国人多数をイスラム武装勢力が拘束。多数の外国人が犠牲となり、日本人10人死亡
1.31　日・豪物品役務相互提供協定発効	2.13　「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合」開催。岸田外相、鈴木外務副大臣が出席	1.22　国連安保理が北朝鮮による 2012 年 12 月の長距離弾道ミサイル発射を非難し制裁を強化する決議案を全会一致で採択
2.1　中国の日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置について、中国との間で WTO 協定に基づく協議	2.15　麻生副首相兼財務大臣が G20 財務大臣・中央銀行総裁会議に出席	1.24　ルセフ・ブラジル大統領とファン＝ロンパイ欧州理事会議長が会談し、南部共同市場と EU の FTA 締結に向けた協議の加速で一致
2.13　日本国特許庁は、ユーラシア特許庁との間で本年2月15日から特許審査ハイウェイ(PPH)を開始	2.15　経済同友会「TICAD V を契機に、アフリカの成長に向けた戦略的コミットメントを」	1.26　ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体と EU27 か国による初の首脳会合開催、貿易・投資の促進に向けて協力するとの宣言を採択
2.18　日・カザフスタン投資協定の実質合意		1.26　第6回太平洋同盟首脳会合開催。日本はアジア初のオブザーバー国となる
2.20　茂木経産大臣とイセケシェフ・カザフスタン共和国副首相兼産業・新技術大臣、両国間の互恵的経済協力の強化に関する共同声明署名	3.11　「インフラ・システム輸出促進調査等委託事業」の一つとして、富士通を中心としたコンソーシアムによる サウジアラビアの工業団地における環境管理事業の契約調印	2.12　北朝鮮が3度目の核実験を実施、3.7 国連安保理、北朝鮮による3度目の核実験を非難し、大幅に制裁を強化する決議採択
2.27　「日・インドネシア信用情報制度セミナー」開催	3.15　中小企業基盤整備機構、三井住友トラスト・インベストメントを無限責任組合員とするアジアゲートウェイ 1 号投資事業有限責任組合に対して出資する組合契約締結	3.5　北朝鮮が朝鮮戦争休戦協定の全面白紙化を表明
3.1　「貿易・経済及びエネルギー・鉱物資源分野における経産省とキルギス経済省と協力に関する覚書」締結	3.19　経済同友会「経済連携協定を生かし、成長を実現するために」	3.14　中国・全国人民代表大会が習近平を国家主席に選出
3.15　財投特会を活用したリスクマネー供給等の支援を行う海外需要開拓支援機構を設立する「株式会社海外需要開拓支援機構法案」が閣議決定	3.22　情報の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の発効	3.15　ユーロ圏財務相会合において財政危機に陥ったキプロスに対し最大 100 億ユーロの支援実施に合意
3.19　バングラデシュ人民共和国との間で、二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書署名	3.25　第9回日本・シンガポール・シンポジウム開催(～26 日、東京)	3.18　イスラエル国会が右派リクードのネタニヤフ党首を首相とする新政権発足
3.15　安倍首相、TPP 交渉参加を正式表明		3.19　国連人権理事会、北朝鮮における人権に関する国連調査委員会設置決議案を無投票で採択
3.25　日本と EU が EPA 及び戦略的パートナーシップ協定(SPA)交渉開始を決定		3.27　中国やロシア、インドなど新興 5 か国(BRICS)首脳会議が開発途上国のインフラ整備支援を目的とする「BRICS 開発銀行」設立で基本合意
3.25　日 EU 首脳電話会談において、日 EU・EPA 交渉開始を決定		3.28　国連安保理、国連コンゴ安定化ミッションにおいて武装集団の無害化の任務を負う「介入旅団」の編制等の決議案を全会一致で採択
		3.31　中国国家衛生計画出産委員会が上海市の男性 2 人と安徽省の女性が鳥インフルエンザウイルスA(H7N9)に感染し男性2人が死亡発表

2013年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.2　産構審保安分科会報告書「産業事故の撲滅に向けて(「産業保安」の再構築)」公表	4.10　公取委審判制度廃止の早期実現を求める(6団体連名)〔経団連、日商、同友会、全中企団体中央会、関経連、在日米国商工会議所〕	4.4　日本銀行「量的・質的金融緩和」導入を決定
4.2　「電力システムに関する改革方針」が閣議決定	4.16　経団連「次期総合物流施策大綱に望む」、「二国間オフセット・メカニズムに関するアンケート結果」	4.5　日米両政府、沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画発表
4.5　LNG先物市場協議会報告書「LNG先物市場に関する方向性について」公表	4.19　経済同友会「地域・都市の国際競争力強化に挑む」	4.5　行政事業レビューの実施等について(閣議決定)
4.17　「北海道における大規模太陽光発電の接続についての対応」公表	5.2　経団連「「第三次循環型社会形成推進基本計画(案)」に対する意見」	4.5　TPPに関する主要閣僚会議等の設置について(閣議決定)
4.26　製造・輸入事業者がリコールを呼びかけている製品で火災等の重大製品事故が発生している状況を踏まえ、リコール情報周知の強化施策の取りまとめ	5.10　経団連「地方法人課税のあり方」	4.10　「国土強靭化推進に向けた考え方」(国土強靭化の推進に関する関係府省庁連絡会議)
4.26　「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議」成果を取りまとめ公表	5.14　経団連「職務発明の法人帰属をあらためて求める」、「防衛計画の大綱に向けた提言」、「中小企業のアジア地域への海外展開をめぐる課題と求められる対応」	4.16　行政が水俣病と認めなかった患者を認定した初の最高裁判決
4.30　日本工業標準調査会事業競争力ワーキンググループ中間取りまとめの公表	5.15　三洋電機が製造した電気洗濯乾燥機のリコール	4.19　インターネット上の選挙運動を解禁する改正公職選挙法成立
4.30　新しい総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会提言の公表	5.20　経済同友会「「成長戦略」と「骨太方針」に向けた緊急提言」	5.21　農林水産業・地域の活力創造本部の設置について(閣議決定)
5.1　「小型白物家電分野等に関する研究会報告書」公表	5.27　経団連「日本の成長に資するジャパン・ブランドの強化に向けて」	5.24　マイナンバー法成立
5.10　「パーソナルデータ利活用の基盤となる消費者と事業者の信頼関係の構築に向けて」公表	6.3　経済同友会「「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」に対する意見」	5.30　第三次循環型社会形成推進基本計画(閣議決定)
5.10　経産省・環境省・農水省は、温室効果ガスの排出削減及び吸収源対策の推進を目的とした新制度(J-クレジット制度)の方法論及び約款を策定し公表	6.5　経済同友会「「世界最先端IT国家創造」宣言(案)に対する意見」	6.7　科学技術イノベーション総合戦略について(閣議決定)
5.23　IAEAによる東京電力福島第一原発1〜4号機の廃炉に向けた取組についてのレビュー結果を公表	6.10　経団連「今後のわが国の企業会計制度に関する基本的考え方」	6.7　知的財産政策に関する基本方針(閣議決定)
5.31　「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律」公布	6.11　経団連「「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」に対する提言」	6.7　新型インフルエンザ等対策政府行動計画(閣議決定)
6.4　産構審中心市街地活性化部会「中心市街地の再活性化に向けて(提言)」公表	6.21　ニッセンが輸入した収納家具のリコール	6.10　サイバーセキュリティ戦略(情報セキュリティ政策会議)
6.13　「IT融合フォーラム公共データワーキンググループ報告書」公表		6.14　世界最先端IT国家創造宣言(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
6.19　「株式会社海外需要開拓支援機構法」公布		6.14　規制改革実施計画について(閣議決定)
6.19　消費インテリジェンスに関する懇談会報告書「ミクロのデフレからの脱却のために」公表		6.14　日本再興戦略について(閣議決定)
6.20　観光庁、経産省、日本政府観光局、日本貿易振興機構、「訪日外国人増加に向けた共同行動計画」策定		6.14　経済財政運営と改革の基本方針 〜脱デフレ・経済再生〜(閣議決定)
6.21　「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律」公布		6.19　障害者差別解消法成立
6.21　「大気汚染防止法の一部を改正する法律」公布		6.21　いじめ防止対策推進法成立
6.25　「総合物流施策大綱(2013−2017)」が閣議決定		6.22　「富士山−信仰の対象と芸術の源泉」の世界遺産一覧表への記載決定
6.25　経産省の審議会のうち、産構審、総合資源エネルギー調査会、中企政策審の3審議会の組織の見直しを行う関係政令改正、閣議決定		6.28　今後の公務員制度改革について(国家公務員制度改革推進本部決定)
6.27　「東京電力(株)福島第一原子力発電所1〜4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」の改訂版公表		

2013年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.4　2015 年ミラノ国際博覧会日本館基本計画策定委員会報告書の公表	4.10　日台双方の窓口機関、日台民間漁業取決めに署名	4.2　北朝鮮が、寧辺の全ての核施設とともに黒鉛減速炉を再整備し再稼働させると表明
4.11　中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチ・ダンピング(AD)措置についての WTO 協定に基づくパネル設置要請	4.16　経団連「通商戦略の再構築に関する提言」、「インフラ・システム海外展開の機動的かつ戦略的な推進を求める」	4.2　国連総会本会議、通常兵器の国際取引を規制する武器貿易条約(ATT)案を採択
4.12　安倍首相、「第 2 回 TPP に関する主要閣僚会議」に出席し、TPP 協定交渉参加に関し、日米の合意確認	4.23　ハーグ条約締結の国会における承認	4.3　北朝鮮が、南北経済協力事業の行われている開城工業団地への通行を一方的に遮断
4.15　日本国特許庁とインドネシア知的財産権総局、6.1 より特許審査ハイウェイ(PPH)の試行プログラム開始に合意		4.15　ボストン･マラソンのゴール付近で連続爆破事件が発生。3 人死亡、170 人以上負傷
4.19　日 EU 経済連携協定(EPA)交渉第 1 回会合が開催	5.1　麻生副首相兼財務大臣がスリランカ及びインド(ADB 総会出席)訪問	4.20　中国四川省で M7.0 の地震発生、死者 196 人、被災者 200 万人
4.22　産構審通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会が「2013 年版不公正貿易報告書」を取りまとめ、それを受けて経産省が「経産省の取組方針」公表	5.7　経団連「質の高い日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の早期実現を求める」	4.28　バーゼル条約･ロッテルダム条約・ストックホルム条約通常締約国会議・地域会合及び 3 条約拡大締約国会議
5.1　サウジアラビアとの投資協定の署名	5.11　麻生副首相兼財務大臣と黒田日銀総裁が先進 7 か国財務相・中央銀行総裁会議に出席(10 日～、英国)	4.30　鳥インフルエンザ A(H7N9)の人への感染が初確認されてから 1 か月経過。感染地域は中国の 8 省に拡大。24 人死亡、感染者は 127 人
5.9　APEC 貿易担当大臣会合(MRT)が、アジア太平洋地域の貿易・投資の国際産業ネットワークの強靭性に対する重要性を閣僚間で認識を共有し、我が国の提案による定量分析調査を開始	5.18　第 2 回東アジア低炭素成長パートナーシップ対話開催、岸田外相が出席	
5.13　東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の第 1 回会合が開催	5.22　ハーグ条約締結の国会における承認(参議院)	
5.17　インフラシステム輸出戦略	5.24　WTO 紛争解決『カナダ－再生可能エネルギー発電分野に関する措置』 上級委員会報告書の採択	5.7　ケリー米国国務長官とラヴロフ・ロシア外相がシリアに関する国際会議開催を目指すことで合意
5.21　茂木経産大臣がインド・シャルマ商工大臣、日印投資交流を協力して推進する合意の共同声明に署名	5.29　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム 2013 共同報告書」	
5.24　中国による日本産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置について WTO パネル(第 1 審)での審理を要請し、パネルが設置	6.4　「武器貿易条約」の署名	6.6　ブラジル・サンパウロ市が公共交通機関の運賃を値上げをきっかけに物価高騰や W 杯への高額公費支出に反発する市民デモが発生。20 日までに 80 都市以上に拡大、参加者は 100 万人超
5.27　日・エチオピア間の二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書の署名	6.11　経団連「ODA 予算の拡充と国際標準化戦略の推進を求める」	6.17　G8 ロック・アーン・サミットに出席の米 EU 両首脳が、FTA(環太平洋貿易投資パートナーシップ(TTIP))交渉開始を発表
5.29　日本国特許庁は、ロシア特許庁との間で本年 6 月 1 日から特許審査ハイウェイ(PPH)の対象を拡大	6.26　国際司法裁判所(ICJ)「南極における捕鯨」訴訟口頭弁論(～7 月 16 日)	6.22　中国人民銀行がイングランド銀行との間で人民元とポンドのスワップ協定を締結
6.1　日・モザンビーク投資協定署名	6.27　日 NATO シンポジウム「新規安全保障課題における NATO の役割と日 NATO 協力」開催(東京)	6.28　IEA が再生可能エネルギーによる世界の発電量が 2016 年に天然ガス火力発電を超え石炭火力発電に次ぐ第 2 の電源になると予測
6.7　経産省と欧州委員会は、天然ガス及び LNG 市場における研究協力を開始を決定	6.29　地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議開催(沖縄、～30 日)	6.30　ムルスィー･エジプト大統領就任 1 周年を機に、全国各地で大規模反政府デモが発生
6.12　日・ケニア間の二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書の署名		
6.17　茂木敏充経産大臣とデービス・南アフリカ共和国貿易産業大臣、二国間経済関係の強化に合意		
6.17　ISO(国際標準化機構)に、日本工業標準調査会(事務局:経産省)が提案をした「ファインバブル技術の新たな専門委員会」を設立		
6.26　経産省及び財務省、インドネシア共和国産カットシート紙に係る不当廉売関税を課さないことを決定		
6.29　日・モルディブ間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名		

2013年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.3　「職務発明制度に関する調査研究委員会」を設置	7.8　コーナン商事が輸入した踏み台の使用上の注意喚起	7.8　原子力規制委員会「発電用原子炉に係る新規制基準」の施行
7.5　「海底熱水鉱床開発計画第1期最終報告書」公表	7.10　経団連「日本再興戦略に基づく税制措置に関する提言」	7.21　参院選で自民・公明が76議席獲得、「ねじれ国会解消」
7.8　小規模企業活性化法公布	7.16　経団連「民間企業の活力発揮に向けた「日本再興戦略」の一層の拡充を求める」、「攻めの地球温暖化外交戦略への提言」	7.22　22日から山形県、28日からの山口県及び島根県に大雨災害
7.8　「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の一部を改正する等の法律」公布	7.19　公取委、イオンによるダイエーの株式取得計画容認通知	8.2　健康・医療戦略推進本部の設置について(閣議決定)
7.12　製・配・販連携協議会と食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム は共同で「納品期限の見直しに関する実証事業の開始」公表	7.20　JOGMECの南鳥島の南東沖約600キロの公海域におけるコバルトリッチクラストの探査鉱区について、国際海底機構承認	8.4　宇宙航空研究開発機構(JAXA)が国際宇宙ステーション補給機「こうのとり」4号機を打ち上げ
7.16　企業と投資家の対話を深めるため「持続的成長への競争力とインセンティブ」を開始し第1回会合開催	7.24　経団連「今後の労働者派遣制度のあり方について」	8.7　経産省、福島第1原発から汚染水が1日300トン流出と推計
7.30　機能性化学産業の競争力強化に向けた研究会報告書の公表	7.24　経済同友会「環境・エネルギーを軸とした持続可能な社会の実現に向けて(中間報告)」	8.8　国土強靱化の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について(国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議)
7.30　中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を開設	8.1　Amazon.Co.JPと協力し、製品安全関連4法の遵守とリコールの実効性等の確保のため情報提供等に取り組む	8.8　新たな医療分野の研究開発体制について、医療分野の研究開発関連予算の要求の基本方針(健康・医療戦略推進本部決定)
8.6　計量標準に関する新たな整備計画及び利用促進方策	8.29　経産省が出資支援等を行っているイラクのガラフ油田で原油生産が開始	8.9　秋田県・岩手県に大雨災害
8.20　「スマートマンション評価制度」を立ち上げる	9.9　経団連「平成26年度税制改正に関する提言」	9.3　東京電力福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針(原子力災害対策本部決定)
8.23　「企業報告ラボ」、1年間の活動内容と主な成果をまとめたプログレス・レポート公表	9.11　経団連「地域基盤の強化に関する基本的考え方」	9.3　地域防災計画の充実に向けた今後の対応(原子力防災会議決定)
9.3　2013年度産構審産業技術環境分科会地球環境小委員会電子・電気・産業機械等ワーキンググループ中間取りまとめ報告書の公表	9.11　経産省が出資支援等を行っている、カザフスタンのカシャガン油田原油生産開始	9.7　IOC総会で安倍首相、福島の状況を「アンダーコントロール」と説明
9.6　産構審情報経済分科会ルール整備小委員会の提言を踏まえ「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」を改訂	9.27　古河スカイ及び住友軽金属工業の産活法に基づく事業再構築計画を認定	9.7　2020年五輪は東京開催に決定、9.8 パラリンピックも
9.11　産構審知的財産分科会「強く安定した権利の早期設定及びユーザーの利便性向上に向けて」、「新しいタイプの商標の保護等のための商標制度の在り方について」公表		9.13　国から地方公共団体への事務・権限の移譲等に関する当面の方針について(地方分権改革推進本部決定)
9.20　水銀柱メートル等の6単位について、国内外において医療分野での使用が定着していること等から期限の限りなく使用を可能とする「計量単位令の一部を改正する政令」が閣議決定		9.14　JAXA、新型ロケット「イプシロン」1号機の打上げに成功
9.26　東京電力福島原子力発電所事故により避難された需要家に対する電気料金の特別措置の延長について認可		9.27　官民ファンドの運営に係るガイドライン(官民ファンドの活用推進に関する係閣僚会議決定)
9.26　電子商取引に関する市場調査の結果を取りまとめ		9.− 平成25年台風18号。京都府、滋賀県、福井県では運用開始以来初となる特別警報を発令、淀川水系桂川では嵐山地区で家屋や観光施設等に浸水被害が発生
9.27　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書の公表		
9.27　東日本大震災の被災地域の復興に向けた被災地産品の販売促進について、流通業界10団体に対して協力要請文書を発出		

2013年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.2　日･ベトナム間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名	7.1　国際原子力機関(IAEA)が初めて開催した核セキュリティに関する閣僚級会議に、鈴木外務副大臣出席	7.1　国連が世界の貧困解消を目指すミレニアム開発目標(MDGs)の到達状況報告書で、2015年までの飢餓人口の割合半減や結核克服は達成できるとの見通しを発表
7.8　「株式会社海外需要開拓支援機構(クール　・ジャパン法)」公布	7.19　麻生副首相兼財務大臣がG20財務大臣・中央銀行総裁会議に出席	7.1　クロアチアがEUに加盟
7.24　ロシアが自動車の輸入者及びロシア国内生産者に対して課している廃車税について、問題の解決に向けてWTO協定に基づく協議を要請	7.23　日本が正式にTPP協定交渉参加(～25日、マレーシア・コタキナバル)	7.4　エジプトでマンスール最高憲法裁判所長官が暫定大統領に就任
7.25　茂木経産大臣、モニーツ米国エネルギー長官と会談し、引き続きエネルギー協力を強化していく意図を表明し、二国間の主要なエネルギー問題共同声明発出	7.31　経団連「第4回アジア・ビジネス・サミット共同声明」	7.5　EU財務相会合、ラトビアによるユーロ導入を承認
7.26　経産省は欧州証券監督当局とクロスボーダーで活動する代替投資ファンド業者に対する監督協力に関する覚書に署名	8.14　ロシアの廃車税制度についてのWTO協定に基づく協議	7.29　イスラエルとパレスチナ、米国仲介で和平交渉を再開
7.31　日本国政府とトルコ共和国政府との間で、経済連携協定(EPA)に向けた共同研究報告書をとりまとめ		8.3　イランで穏健保守派のローハニ師が大統領に就任
8.2　米国のバード修正条項に関する対抗措置延長決定	9.5　安倍首相、G20サンクトペテルブルク・サミット出席	8.21　シリアのダマスカス郊外における空爆及び化学兵器の使用により、多数(200～1300人)が死亡したとの報道
8.7　日･ラオス間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名	9.7　万国国際法学会(IDI)総会日本大会開催(～15日)	9.3　国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)がシリアから国外に逃れた難民が200万人に達したと発表
8.13　我が国はロシアが自動車の輸入者及びロシア国内生産者に対して課している廃車税について、ロシアとWTO協定に基づく協議実施	9.9　「新興国における課税問題の事例と対策」を作成	9.14　米露外相会談でシリアの化学兵器を国際管理下に置き、2014年前半までに廃棄を完了することで合意
8.23　ベトナム科学技術省標準・計量・品質局(STAMEQ)と日本工業標準調査会、標準化・認証協力文書に署名	9.9　水銀に関する水俣条約外交会議及び準備会合の開催	9.16　国連、シリアの首都ダマスカス郊外で化学兵器が使用されたと結論づける調査報告書を公表
8.30　日・インドネシア間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名	9.11　技術協力に関する日本国政府とトルクメニスタン政府との間の協定の署名	9.16　韓国と北朝鮮が開城工業団地の稼働を約5か月ぶりに再開
9.6　茂木経産大臣､インドのモイリー石油天然ガス大臣と会談を行い、アジア太平洋地域におけるLNG価格に関する日印共同研究の成果として、LNG価格を含むLNG市場の認識や今後の消費国連携の取組に関する共同声明を発出	9.12　日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議開催(～13日、東京)	9.19　シリア政府が化学兵器禁止機関(OPCW)技術事務局に化学兵器計画を開示
9.10　経産省と欧州委員会、天然ガス及びLNG市場に関する研究協力のこれまでの成果について概要をとりまとめ	9.26　経済同友会「TPP首脳会合(於：バリ)に向けた意見」	9.22　ドイツ連邦議会(下院)選挙の投開票が行われ、メルケル首相のキリスト教民主・社会同盟が大勝
9.10　APECビジネス諮問委員会日本委員が安倍首相を訪問し、「2013年APEC首脳への提言」を手交	9.26　安倍首相及び岸田外相が核軍縮に関する国連総会ハイレベル会合で演説	9.23　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第36回総会及び第1作業部会第12回会合(～26日、ストックホルム)において、IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書の政策決定者向け要約の承認・公表、第1作業部会報告書本体の受諾
9.12　経産省、トルクメニスタン経済発展省との協力に関する覚書に署名	9.26　日・アフリカ地域経済共同体(RECs)議長国首脳会合に安倍首相が出席(ニューヨーク)	9.28　ドイツ連邦議会(下院)選挙の投開票が行われ、メルケル首相のキリスト教民主・社会同盟が大勝し、首相3期目が決定
9.20　特許庁とタイ商務省知的財産局は「特許審査ハイウェイ(PPH)」を開始することに合意	9.30　日英安全保障協力会議(東京)に安倍首相及びヨーク公アンドリュー王子が出席	
9.27　日EUは、フラット・パネル・ディスプレイ(デジタルサイネージ等大型コンピューター用モニターを含む)を無税とする新規則を採択		

2013年　10−12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　経産省、「消費税転嫁対策室」設置	10.4　経団連「当面の地球温暖化政策に関する考え方」	10.1　政府、消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応方針決定
10.8　天野国際原子力機関(IAEA)事務局長、茂木大臣を訪問し会談し、福島第一原発の汚染水対策等での協力とその強化の方向性について話し合い	10.7　経済同友会「全国経済同友会震災復興部会　意見書「東日本大震災からの復興の加速に向けて」」	10.1　成長戦略の当面の実行方針(日本経済再生本部決定)
10.22　新たに交流電動機及び LED ランプを追加する「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定	10.15　経団連「今後のエネルギー政策のあり方に関する提言」、「真に実効的な将来枠組みの構築に向けて」、「2013 年度経団連規制改革要望」	10.2　サイバーセキュリティ国際連携取組方針(情報セキュリティ政策会議)
11.1　「洋上風力の調達価格に係る研究会」開催	10.28　経済同友会「会社法改正審議を通した企業統治改革の加速実現を」	10.10　熊本市で開かれた国連環境計画の会議で「水銀に関する水俣条約」を採択
11.1　総合資源エネルギー調査会小委員会、2013 年度夏季の電力需給実績及び 2013 年度冬季の電力需給見通しの検証結果等を取りまとめ	11.19　経団連「環境自主行動計画＜温暖化対策編＞総括評価報告」、「地球温暖化対策税に関する意見」	11.15　「Actions for Cool Earth (ACE)」を発表。温室効果ガス排出量を 20 年度までに 05 年度比 3.8%削減する新目標決定
11.2　「二国間オフセット・クレジット制度」に関する関係省庁・機関協議会を開催	11.20　経団連「消費税の複数税率導入に反対する意見」	11.29　インフラ長寿命化基本計画(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議)
11.18　IAEA、東京電力福島第一原子力発電所 1〜4 号機の廃炉に向けた取組について 2 回目のレビュー実施	11.22　経団連「地球温暖化対策税の使途拡大等に反対する」	12.4　外交・安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議(日本版 NSC)を設置、17 日も初の国家安全保障戦略(NSS)策定
11.20　「電気事業法の一部を改正する法律」公布	12.6　アピックスインターナショナルが輸入した扇風機のリコール	12.4　参議院、障碍者権利条約批准を承認
11.22　「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」公布	12.12　公取委、三菱重工業と日立製作所の火力発電システム事業の統合計画を容認	12.5　「好循環実現のための経済対策」について(閣議決定)
11.29　「特定地域中小企業特別資金」の制度拡充実施	12.13　経済同友会「国土強靭化で大規模自然災害に備えるーいかにして国民の命を守るか」	12.10　「世界一安全な日本」創造戦略(閣議決定)
12.3　「国際原子力機関(IAEA)による東京電力(株)福島第一原発 1〜4 号機の廃炉に向けた取組についてのレビューのサマリーレポート」公表、14 年 2 月 13 日、最終報告書受領	12.16　アル・スベイサウジアラムコ副社長と河野博文石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長との間で、産油国共同備蓄事業に関する原油タンクリース契約更新の署名	12.10　有識者会議「原子力委員会の在り方見直しについて」とりまとめ
12.11　「産業競争力強化法」公布	12.17　経団連「イノベーション創出に向けた国立大学の改革について」	12.12　平成 26 年度予算編成の基本方針(閣議決定)
12.20　総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築材料等判断基準ワーキンググループ「最終取りまとめ」公表	12.17　三井金属鉱業、イタイイタイ病の一時金支払いで被害者団体と合意	12.18　原子力規制委員会「核燃料施設等に係る新規制基準」の施行
12.24　「平成 25 年純粋持株会社実態調査(第 1 回)」実施	12.26　石油連盟、「石油製品流通証明書導入ガイドライン」を策定・公表	12.17　国土強靭化政策大綱（国土強靭化推進本部決定)
12.24　総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会が「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」を改定		12.20　「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」(IT 総合戦略本部決定)
12.27　総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会工場等判断基準ワーキンググループ「最終取りまとめ」公表		12.20　事務・権限の移譲等に関する見直し方針について(地方分権改革推進本部決定)
12.27　冠婚葬祭互助会の解約手数料のあり方等に係る研究会報告書の公表		12.20　経済の好循環実現に向けた政労使の取組について(経済の好循環実現に向けた政労使会議)
		12.24　独立行政法人改革等に関する基本的な方針(閣議決定)
		12.24　平成 26 年度税制改正大綱、閣議決定
		12.27　沖縄の仲井間知事、政府が申請した普天間飛行場移設先の辺野古沿岸部埋め立てを承認

2013年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.1　「ミャンマー知的財産制度整備支援チーム」設置 10.15　経産省及び財務省は、南アフリカ共和国、中華人民共和国及びスペイン産の電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査期間を延長 10.30　ウクライナが導入している自動車セーフガード措置について、WTO協定に基づく協議を要請 10.30　ミャンマーへの経済協力として、経産省も積極的に支援している「ミャンマー・ティラワSEZ(経済特別区)開発」について、同区開発を担う「MJティラワ・デベロップメント社」の設立式典が開催 11.1　特許庁は12か国・地域の知的財産庁との間で「グローバル特許審査ハイウェイ」を2014年1月開始に合意 11.5　技術協力に関する日本国政府とジャマイカ政府との間の協定の署名 11.5　二国間オフセット・クレジット制度に関する関係省庁・機関協議会の開催 11.7　「第1回日本インドネシア流通政策対話」を開催 11.29　福田実こと姜進赫、今井温昉及び李僖琁ことリヒジョンによる外国為替及び外国貿易法違反事案に関して、輸出禁止の行政処分 12.2　茂木経産大臣、カナダブリティッシュ・コロンビア州クラーク首相と会談し、エネルギー協力及び開発に関する覚書署名 12.4　日米欧中韓による商標担当五庁(TM5)会合、ユーザー重視の商標協力の強化に合意 12.6　石原環境大臣とコスタリカ環境エネルギー大臣との間で、二国間クレジット制度に関する二国間文書署名 12.9　日・コスタリカ間の二国間クレジット制度に関する二国間文書署名 12.15　日・ミャンマー投資協定署名	10.3　日米安全保障協議委員会(2＋2)を開催(東京)。同日、グアム協定改正議定書に署名 10.4　「日露交流促進官民連絡会議」発足 10.8　日米地位協定に基づく刑事裁判等の処分結果の相互通報制度に関する新たな枠組みに合意 10.10　WTO・ITA(情報技術協定)拡大交渉の再開について、茂木経産大臣が談話 10.29　三菱重工などの企業連合がトルコ政府と原発建設計画で合意、日本の原発輸出は福島第一原発事故後初 11.11　フィリピンの台風被害に対し、国際緊急援助隊医療チーム派遣決定 11.15　経団連「日EU経済連携協定の早期締結を求める」 11.15　キャロライン・ケネディ氏が駐日米国大使として着任 11.19　経団連「戦略的なインフラ・システムの海外展開に向けて」、「日本ミャンマー合同経済会議共同声明」、「アラブ諸国との経済協力のあり方について」 11.23　中国政府が「東シナ海防空識別圏」設定を発表 11.29　コペンハーゲン合意に基づく新たな排出削減目標の通報 12.4　第8回無形文化遺産保護条約政府間委員会において、「和食」の無形文化遺産代表一覧表への記載決定 12.6　外務省内に日本企業支援本部設置 12.11　経団連「ASEAN諸国とのさらなる連携強化に向けて」 12.17　経団連「緊急提言：日・トルコ経済連携協定(EPA)交渉の早期開始を求める」 12.25　日米両政府、日米地位協定を環境面で補足する政府間協定の作成に向けた日米協議の立ち上げに同意	10.1　米国議会で2014年度の予算関連法不成立に伴い、政府機関が一部閉鎖 10.4　ヴォー・グエン・ザップ将軍(元ベトナム副首相兼国防相)が死去 10.9　APEC首脳会議(AELM)がインドネシア・バリにおいて開催され、「2013年APEC首脳宣言」が採択 10.16　OPCWと国連、シリア化学兵器廃棄にかかる共同ミッション立ち上げ発表 10.17　オバマ米大統領が予算関連法に署名。閉鎖されていた一部政府機関が再開 10.19　第23回イベロアメリカ・サミット、日本のオブザーバー参加承認 11.7　欧州中央銀行理事会、主要政策金利を0.50%から0.25%に引き下げ決定 11.8　台風30号がフィリピン中部上陸し 11.11　国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)及び京都議定書第9回締約国会合開催 11.21　ウクライナがEU加盟の第一歩とされるEUとの連合協定締結作業の中止を発表 11.24　タイ・バンコクで反政府集会が開かれ約11万人参加、12.9にも25万人参加の集会 11.25　国連が2014年1月22日にシリアに関する国際会議開催を発表 12.2　国際連合工業開発機関(UNIDO)第15会期総会でリマ宣言を採択 12.6　核軍縮決議案、武器貿易条約決議案及び小型武器決議案を国連総会本会議で採択 12.6　化学兵器禁止機関(OPCW)・国連共同ミッションがシリア政府が申告した化学兵器のうち未充填の弾頭や爆弾がすべて破壊されたことを確認したと発表 12.7　第9回WTO閣僚会議(インドネシア・バリ)にてドーハ・ラウンド交渉の部分合意として「バリ合意」が妥結 12.8　韓国国防省が防空識別圏の拡大発表 12.14　コンゴ民主共和国と反政府勢力、停戦に関する宣言を発出 12.24　南スーダン情勢の悪化を受け、国連安保理がUNMISSの部隊を一時的に増強する決議案を全会一致で採択 12.29～30　ロシア南部ヴォルゴグラード市で2日連続して爆破テロが発生

2014年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.7　洋上風力の調達価格に係る研究会取りまとめ公表	1.9　三菱マテリアル四日市工場爆発火災事故、死者5名	1.7　国家安全保障局が発足
1.8　「新事業創出支援カンファレンス」を開催	1.6　経団連「新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見」、経済同友会「「エネルギー基本計画に対する意見」について」	1.20　成長戦略進化のための今後の検討方針(産業競争力会議)
1.17　建設業、製造業、卸売業・小売業に属する業界団体(計575団体)に対して、消費税の円滑かつ適正な転嫁を改めて文書で要請	1.30　「経営者保証に関するガイドライン」の適用を2月開始	1.23　「サイバーセキュリティ政策の評価等の基本方針」、「平成25年度サイバーセキュリティ政策の評価等の実施方針」(情報セキュリティ政策会議)
2.7　「廃炉・汚染水対策福島評議会」第1回会合開催	1.30　三菱重工業及び日立製作所の産業競争力強化法に基づく特定事業再編計画を認定	1.24　産業競争力の強化に関する実行計画(閣議決定)
2.13　「純粋持株会社実態調査」第1回調査速報版公表	2.3　経済同友会「「日本版スチュワードシップ・コード」に対する意見」	1.24　平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
2.24　産構審小委員会報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」、「弁理士制度の見直しの方向性について」公表	2.4　東芝ホームアプライアンスが輸入した洗濯乾燥機のリコール	1.29　理化学研究所、「万能細胞(STAP 細胞)」の作成手法を発表、3月14日論文に「重大な過誤」があったと発表。4月1日に論文に「不正があった」と認定
2.24　原材料・エネルギーコスト高等の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する特別相談窓口設置	2.18　経団連「職務発明の法人帰属化に向けた声明」、「理工系人材育成戦略の策定に向けて」、「総合科学技術会議の司令塔機能強化に関する提言」	2.4　「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)」、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(環境配慮契約法基本方針)」(変更閣議決定)
2.26　産構審小委員会「再生医療等製品の特許権の存続期間検討ワーキンググループ報告書」公表	2.25　経済同友会「国家戦略特区の運営について」	2.12　佐藤福島県知事から国に対して、中間貯蔵施設を双葉町及び大熊町に集約すること等の申入れ、3月27日 国より集約の旨回答
3.1　「独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律」施行。(独)原子力安全基盤機構の業務は原子力規制委員会へ移管	2.27　経済同友会「民間主導型イノベーションを加速させるための23の方策」	2.14　大雪による災害に関して長野県、群馬県、山梨県、埼玉県に災害救助法が適用
3.7　調達価格等算定委員会「平成26年度調達価格及び調達期間に関する意見」公表	3.18　経団連「個人情報保護法の見直しへの意見」	2.25　国家戦略特別区域基本方針(閣議決定)
3.14　「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」改訂、新たに「クラウドセキュリティガイドライン活用ガイドブック」を作成	3.19　経団連、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関す意見公表	3.18　特定外来生物被害防止基本方針の変更について(閣議決定)
3.14　医療用ソフトウェアに関する研究会報告書公表	3.26　石油天然ガス・金属鉱物資源機構、つちゆ温泉エナジーおよび西日本環境エネルギーの2つの事業を地熱発電として初の債務保証対象事業として採択	3.25　公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅱ期基本計画)(閣議決定)
3.20　産構審保安分科会報告書「産業保安分野における大規模地震等対策について」公表	3.27　新日鐵住金及び東邦チタニウムの特定事業再編計画を認定	3.28　閣議等の議事の記録の作成および公表について(閣議決定)
3.20　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」認定(第1回)	3.31　経団連「道州制推進基本法の早期制定を求める」	3.31　政府調達手続に関する運用指針等について(関係省庁申合せ)
3.24　特許庁は日本弁理士会及び弁護士知財ネット(日本弁護士連合会)と協力して、中小企業向けのワンストップ窓口「知財総合支援窓口」に知財の専門家(弁理士及び弁護士)を定期的に配置し中小企業支援を強化		3.31　楢葉町、川内村及び大熊町における特別地域内除染実施計画に基づく除染の終了
3.25　「総合資源エネルギー調査会新エネルギー小委員会買取制度運用ワーキンググループ」の検討結果公表		
3.25　「製・配・販連携協議会」と「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」が共同で、「納品期限の見直しに関する実証事業の最終報告」をとりまとめ公表		
3.28　経産省開催の審議会のペーパーレス化開始		
3.31　資源エネルギー庁は、特定供給の許可基準における自己保有電源要件を見直し、基準緩和		
3.31　産構審地域経産分科会工場立地法検討小委員会取りまとめ「今後の地域経済活性化施策の方向性」公表		
3.31　産構審知的財産分科会特許制度小委員会再生医療等製品の特許権の存続期間検討ワーキンググループ報告書の公表		

2014年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.7　我が国が WTO 紛争処理手続に基づく協議を通じて是正を求めてきた「自動車廃車税制度を改正する法律」がロシア連邦で施行 1.13　パラオ共和国の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名 1.13　インド・ニューデリーで「日印再生可能エネルギー等官民ラウンドテーブル」及び「日印省エネルギー作業部会」を開催 1.28　インド政府、産業界との間で進めてきた標準化・認証、エネルギー、医療分野における協力文書が合意署名	1.7　岸田外相がスペイン及びフランスを訪問、初の日仏外務・防衛閣僚会合開催 1.21　安倍首相がダボス会議に出席 1.24　WTO における環境物品交渉(有志国・地域による共同発表) 1.24　経済同友会「知日派・親日派外国人層の養成と日本企業のグローバル化促進に向けて」 1.25　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム 2014 共同報告書」	1.1　ラトビアが欧州単一通貨ユーロを導入 1.23　南スーダン政府と反政府勢力であるマシャール前副大統領派が敵対行為停止に合意 1.25　フィリピンのイスラム武装勢力モロ・イスラム解放戦線(MILF)との和平交渉、MILF の武装解除で合意。40 年以上続いた紛争に終止符
2.13　ウクライナの対自動車セーフガード措置についての WTO 協定に基づくパネル設置の要請 2.14　中華人民共和国産のトルエンジイソシアナートに係る不当廉売関税の課税に関して、関税定率法に基づく調査を開始 2.18　経産省及び外務省、「日本再興戦略」に位置づけられている「海外展開一貫支援ファストパス制度」を 2 月 25 日より開始 2.21　経産省及び財務省、南アフリカ・中国・スペイン各国産電解二酸化マンガンに係る不当廉売関税について、課税期間を延長する旨の調査結果報告書をとりまとめ、関税・ 外国為替等審議会は調査の 5 年間延長が適当であると答申	2.1　岸田外相が第 50 回ミュンヘン安全保障会議に出席(ドイツ) 2.10　TPP 交渉の早期妥結を求める(3 団体共同提言)〔日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会〕 2.18　経団連「グローバル化時代の OECD のあり方に関する提言」 2.18　経団連「海外競合企業による技術情報等の不正取得・使用を抑止するための対策強化を求める」 2.19　経済同友会「日加経営者対話に基づく共同声明　公益社団法人経済同友会およびカナダ経営者評議会」	2.11　台湾・大陸委員会の王郁琦主任委員と中国国務院台湾事務弁公室の張志軍主任が公式会談。両岸当局双方の事務担当トップの公式会談は 1949 年後初 2.17　北朝鮮における人権に関する国連調査委員会(COI)が、北朝鮮における人権侵害を、「人道に対する罪」に該当すると断定する最終報告書を公表 2.18　EU3＋3 とイランが最終合意に向けた核交渉を開始 2.22　イタリアでレンツィ新政権発足 2.27　ウクライナでヤツェニューク新内閣発足
3.26　WTO 紛争処理小委員会報告書は、中国の原材料 3 品目(レアアース、タングステン、モリブデン)の輸出規制について、GATT の輸出数量制限の禁止及び中国の WTO 加盟議定書の輸出税の禁止等に違反するとの、我が国の主張を全面的に認める。 3.28　岸田外相が政府開発援助(ODA)大綱の見直しを発表	3.1　岸田外相がパレスチナ開発のための東アジア協力促進会合に出席 3.5　経団連「経団連・ビジネスヨーロッパ共同リリース　日 EU 経済連携協定：第 3 回日・EU 業界対話会合をブリュッセルにおいて開催」 3.23　安倍首相が第 3 回核セキュリティ・サミット、G7 首脳会合に出席 3.30　日朝政府間協議を開催 3.31　国際司法裁判所(ICJ)「南極における捕鯨」訴訟の判決言渡し	3.3　G7 首脳、ロシアによるウクライナの主権と領土の一体性の明確な侵害を非難する共同声明を発出 3.8　クアラルンプール発北京行きのマレーシア航空ボーイング 777 が消息を絶つ 3.15　ウクライナ南部のクリミア自治共和国のロシア編入を問う「住民投票」を無効とする国連安保理決議案にロシアが拒否権行使 3.16　ウクライナ南部のクリミア自治共和国において、ロシアへの編入を問う「住民投票」が行われた結果、賛成多数、3.18　ロシアはクリミア「編入」条約に署名 3.24　G7 が首脳会談を開き(オランダ・ハーグ)、ウクライナ情勢に関するハーグ宣言を採択 3.26　北朝鮮が弾道ミサイルを発射 3.28　第 25 回国連人権理事会において、日本と EU の共同提案による北朝鮮人権状況決議を賛成多数で採択(7 年連続 7 回目)

2014 年　4－6 月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　特許庁は、特許審査に関するこの 10 年間の長期目標であった FA11 を達成	4.10　経済同友会「エネルギー自立社会と低炭素社会の構築」	4.1　消費税税率を 8%に引き上げ
4.11　出資外国法人等貿易保険新設するなどの「貿易保険法の一部を改正する法律」公布	4.15　経団連「貿易の円滑化に向けた輸出入制度の一層の改善を求める」、「わが国企業の競争力強化に向けて」、「女性活躍アクション・プラン」、「景品表示法への課徴金制度導入に対する意見」	4.1　防衛装備移転三原則について(閣議決定)
4.11　「エネルギー基本計画」が閣議決定、原発再稼働方針を明記		4.1　日本についてハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)が発効
4.14　「ベンチャー有識者会議とりまとめ」公表		4.30　地方分権改革に関する提案募集の実施方針(地方分権改革推進本部決定)
4.24　中小企業庁、消費税の転嫁拒否等に関する大規模な調査を公取委と合同で実施		
4.25　「中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律」公布	4.16　経団連「法人課税のあり方に関する意見	5.19　「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範」など、情報セキュリティ政策会議が決定
4.25　産業界における低炭素社会実行計画の実効性を向上させるための「自主行動計画の総括的な評価に係る検討会」とりまとめの公表	4.16　経済同友会「「第 2 弾成長戦略」に向けた提言」	5.27　総理補佐官及び大臣補佐官の職務遂行に係る規範(閣議決定)
	4.22　経団連「法人税改革の方向性について」	5.30　再生可能エネルギー等関係府省庁連絡会議の開催について(再生可能エネルギー等関係閣僚会議決定)
5.14　「特許法等の一部を改正する法律」公布	4.23　経済同友会「経済成長への突破口となる国家戦略特区の積極的な活用を」	
5.14　経産省、資源エネルギー庁及び中企企業庁、家畜伝染病予防法の一部改正に伴い「国民保護計画」を変更	4.25　経団連「地方法人課税のあり方に関する意見」	5.30　内閣官房に内閣人事局設置
5.15　標準化官民戦略会議、「標準化官民戦略」を策定		
5.16　「石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議」が報告書を取りまとめ、これを踏まえて災害防止に向けた取組を進めることを要請	5.9　大阪府中小企業信用保証協会及び大阪市信用保証協会の合併認可	6.3　国土強靱化基本計画(閣議決定)、国土強靱化アクションプラン 2014(国土強靱化推進本部決定)
5.23　「国際的な企業活動における CSR(企業の社会的責任)の課題とそのマネジメントに関する調査報告書」公表	5.15　経団連「流通・取引慣行ガイドラインの見直しについて」	6.3　農業情報創成・流通促進戦略、官民 ITS 構想・ロードマップ(IT 総合戦略本部決定)
5.30　経産省、関係省庁とも連携して「企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査」とりまとめ	5.19　東芝、カンサン、エーテック及び日本フィジカルアコースティクスの新事業活動計画を認定	6.13　農業情報創成・流通促進戦略(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
6.9　サービス産業の高付加価値化に関する研究会報告書「サービス革新で日本を元気に」公表	5.28　経団連「エネルギー問題に関する緊急提言(経済三団体共同提言)」	6.21　ユネスコ、「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界文化遺産に決定
6.12　「地熱開発に係る自治体連絡会議」を地域ブロック単位で全国に設置		6.24　規制改革実施計画について(閣議決定)
6.17　産構審産業技術環境分科会研究開発・評価小委員会中間とりまとめの公表		6.24　「日本再興戦略」改訂 2014 について(閣議決定)
6.20　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定(第 2 回)	6.17　経団連「公取委による審査手続の適正化を再び求める」	6.24　世界最先端 IT 国家創造宣言(改定)(閣議決定)
6.23　水素・燃料電池戦略協議会「水素・燃料電池戦略ロードマップ」公表	6.27　ユニチカの事業再編計画を認定	6.24　パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
6.24　産構審保安分科会電力安全小委員会電気設備自然災害等対策ワーキンググループ中間報告書の公表	6.26　経団連「法人税の改革について」	6.24　経済財政運営と改革の基本方針 2014 (閣議決定)
6.27　「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」公布	6.27　三菱マテリアル及び日立金属の特定事業再編計画を認定	6.27　官民ファンドの運営に係るガイドライン、一部改正
6.30　コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会「社外役員を含む非業務執行役員の役割・サポート体制等に関する中間取りまとめ」「社外役員等に関するガイドライン」公表		

2014年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.1　武器輸出三原則等に代わる新たな原則として「防衛装備移転三原則」を策定 4.7　豪州との経済連携協定の交渉が大筋合意 4.11　日・カンボジア間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名 4.14　「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書第3作業部会報告書(気候変動の緩和)」公表 4.28　日本、APEC域内における企業等の越境個人情報保護に関する取組に対して、APECプライバシー原則への適合性を認証する制度であるAPEC越境プライバシールールシステムへの参加が認められる	4.1　防衛装備移転三原則の公表 4.2　経済同友会「日本・アフリカ ビジネスパートナーシップの推進に向けて」 4.4　ギニアにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力決定(以後、流行国(ギニア、シエラレオネ、リベリア)に対し総額1億7000万米ドルを超える支援を実施) 4.11　第8回軍縮・不拡散イニシアティブ外相会合開催。岸田外相出席 4.16　「政府調達に関する協定を改正する議定書」の発効 4.21　経団連「TPPに関する共同提言」 4.22　経済同友会「TPP 協定への期待－公益社団法人経済同友会および在日米国商工会議所による共同声明」	4.10　国連安保理が中央アフリカに国連平和維持活動(PKO)部隊の派遣を承認する決議案を全会一致で採択 4.16　韓国の旅客船セウォル号が韓国南西部の珍島付近を航行中に沈没 4.23　オバマ米大統領来日、24日尖閣諸島は安保条約防衛義務適用対象と明言 4.24　イスラエル、パレスチナ解放機構(PLO)とイスラム原理主義組織ハマスが暫定統一政府の樹立で合意したことを受け、パレスチナとの和平交渉を中断と発表 4.28　米国とフィリピンが防衛協力強化のための協定に合意 4.30　中国新疆ウイグル自治区のウルムチ駅で武装グループによる爆発事件発生 4.30　IMF、ウクライナに対する総額約170億米ドルの金融支援を決定
5.9　特許庁と国際標準化機構(ISO)は、ISO規格文書等をISOが特許庁に包括的に提供し、特許庁が特許審査に利用する旨の協力を行うことに合意 5.12　経産省とガス輸出国フォーラム(GECF)事務局長との間で、天然ガス市場の共同研究等に関する覚書に署名	5.4　岸田外相が第1回TICADⅤ閣僚会議に出席 5.7　安倍首相、岸田外相、甘利経済財政担当大臣、茂木経産大臣、林農林水産大臣がOECD閣僚理事会に出席 5.10　「武器貿易条約」の受諾書寄託 5.13　経団連「新たな理念の下での国際協力の推進を求める」 5.26　日朝政府間協議を開催。北朝鮮側は、拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査の実施を約束	5.2　中国が南シナ海・西沙諸島周辺海域において、移動式掘削装置を設置 5.20　中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領が会談。「歴史の改ざんと戦後秩序の破壊」に反対する共同声明を発出 5.22　タイ陸軍司令官を長とする国家平和維持評議会が国家の統治権の掌握を宣言 5.25　ウクライナで大統領選挙。ポロシェンコ元外相が当選 5.27　オバマ米大統領がアフガニスタン駐留米軍を2016年末までに完全撤退と発表
6.3　「第11回経協インフラ戦略会議」、「インフラシステム輸出戦略」を改訂 6.4　特許庁と米国特許商標庁は、特許審査協力に関する試行を開始すべく共同で取り組むことで基本的な合意 6.6　産炭国であり石炭火力比率の高いウクライナからの要請に基づき、同国における老朽化した石炭火力発電所の効率改善に貢献するための支援を実施 6.26　東京において日EU経済連携協定(EPA)交渉の第6回会合が開催	6.3　安倍首相が、G7出席 6.11　第5回日豪外務・防衛閣僚会議(2＋2)開催(東京) 6.17　経団連「アジア諸国における税制および執行に関する要望」 6.19　シンガポールで、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の第5回会合が開催 6.21　富岡製糸場のユネスコ世界遺産一覧表への記載決定 6.24　「意匠の国際分類を定めるロカルノ協定」締結 6.28　「核物質の防護に関する条約の改正」の受諾書の寄託	6.7　ウクライナ・EU連合協定署名 6.10　「イラク・レバントのイスラム国(ISIL)」がイラク北部の都市モースルを掌握 6.23　化学兵器禁止機関(OPCW)・国連共同ミッションが、シリア政府が申告した全ての化学兵器の廃棄または国外搬出作業完了発表 6.29　北朝鮮が弾道ミサイルを発射 6.29　ISILが世界のイスラム共同体を率いる「カリフ」にバグダーディ指導者を仰ぐ「国家」の樹立を宣言。組織名を「イスラム国」改称

2014年　7−9月		
産業政策	産業動向	国内一般
7.1　「新市場創造型標準化制度」を創設 7.7　食品工場及び業務用厨房施設のガス消費設備による一酸化炭素中毒事故を防止するため注意喚起 7.7　中小企業・地域知財支援研究会報告書「総合的な知財支援強化に向けて」公表 7.10　特許庁、産業競争力強化法で定められた「特許料等の軽減措置」を新たに開始 7.11　「クレジットカード決済の健全な発展に向けた研究会中間報告書」公表 7.16　「産業競争力強化法」の施行から半年が経過することから、関連施策の運用実績を公表 7.22　「国際競争力強化のためのデザイン思考を活用した経営実態調査報告書」公表 7.29　日本のマンガ・アニメの正規版コンテンツのリンク集「Manga-Anime here」オープン。約580作品を対象に5ヶ月に渡る集中的な海賊版削除を開始	7.2　消費税の複数税率導入に反対する意見(経団連など9団体連名) 7.7　経団連「地球規模の温暖化対策への貢献」 7.11　経済同友会「「独占禁止法審査手続に関する論点整理」に対する意見」 7.15　経団連「イノベーション創出に向けた研究開発法人の機能強化に関する提言」 7.24　ラグーナテンボスの事業再編計画認定 7.28　特許庁と(独)情報通信研究機構、英語以外の欧州言語、ASEAN言語等の特許文献の機械翻訳等についての協力に合意 7.31　経済同友会「オープンイノベーション推進のための税制優遇を」	7.1　政府、臨時閣議で集団的自衛権行使容認の政府見解を決定 7.1　国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について(国家安全保障会議決定、閣議決定) 7.4　北朝鮮に対し独自に実施していた制裁の一部解除決定 7.4　知的財産推進計画2014(知的財産戦略本部) 7.22　健康・医療戦略について(閣議決定) 7.25　国の行政機関の機構・定員管理に関する方針（閣議決定) 7.−台風第8号の大雨に係る災害に関して長野県に災害救助法適用
8.6　伊藤レポート「持続的成長への競争力とインセンティブ」プロジェクト「最終報告書」公表 8.18　「自動車補修用リユース部品、リビルト部品の規格策定に関する中間報告」公表 8.21　「経産省まち・ひと・しごと創生対策本部」を設置し第1回会合を開催 8.22　「広域的運営推進機関」の設立について、電気事業法の一部を改正する法律附則の規定に基づき認可	8.18　教育関係事業者において極めて多数の個人情報が漏えいするという事案が発生したことを踏まえ、経済団体に対して、個人情報保護法等の遵守を要請する文書を発出	8.29　各独立行政法人の統廃合等に係る措置の実施時期について(行政改革推進本部決定) 8.−豪雨により広島市で土砂災害が多発し77人死亡、京都府では由良水系弘法川等が氾濫
8.29　「平成26年企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査最終集計結果の概要」等を公表 9.2　「コンビニエンスストアの経済・社会的役割研究会」を設置し、第一回研究会を開催 9.8　「IT セキュリティ分野における国際相互承認に関するアレンジメント(CCRA)」が改正され。今後新たに、IT 製品の分野毎に、加盟国共通のセキュリティ基準及び共通の認証手順・方法を策定することになった 9.29　10月1日から従来免税販売の対象となっていなかった消耗品(食料品、飲料品、薬品類、化粧品類、その他消耗品)を含めた全ての品目が消費税免税の対象となるとともに、手続きに必要な書類等の様式が弾力化される 9.− NPOなど新たな事業・雇用の担い手に関する研究会中間論点整理の公表	9.1　大阪大学ベンチャーキャピタル発起人の「特定研究成果活用支援事業計画」認定、同じく京都大学イノベーションキャピタル発起人の申請も認定 9.10　経団連「平成27年度税制改正に関する提言」 9.11　LNG 先物市場の創設に向けた取組の一環として、JAPAN OTC EXCHANGE に対して、LNG(液化天然ガス)を取引対象商品に追加許可 9.17　「ベンチャー創造協議会」設立 9.18　JAPAN 3D DEVICES の事業再編計画認定 9.24　三菱重工業及びIHIの特定事業再編計画認定 9.26　情報処理推進機構、「組織における内部不正防止ガイドライン」の改訂公表	9.3　まち・ひと・しごと創生本部の設置について(閣議決定) 9.12　東京電力福島第一原子力発電所事故をめぐり政府事故調査・検証委員会が吉田昌郎元所長(故人)に対して行った聞き取り調査の報告書「吉田調書」の報道について、朝日新聞社社長が、誤りがあったとして記事を取り消し、謝罪 9.27　長野、岐阜県境の御岳山が7年ぶりに水蒸気噴火、57人が死亡長野県に災害救助法適用、 9.30　牛丼チェーン大手「すき家」が、深夜従業員1人勤務体制解消のため、深夜営業一部休止発表

2014年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.6　「日本国経産省とイスラエル国経済省との間の協力覚書」を締結 7.8　「日豪経済連携協定」の署名 7.17　ペトリオット部品の米国への移転、英国との共同研究のためのシーカーに関する技術情報の海外移転について、国家安全保障会議、海外移転を認め得る案件に該当すると確認 7.22　日モンゴル経済連携協定、大筋合意 7.26　日・メキシコ間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名 8.1　経産省、チリ鉱業省と鉱業分野に関する覚書を締結 8.1　コロンビアとの 特許審査ハイウェイ(PPH)の試行プログラムを9月1日から開始することに合意 8.8　中堅・中小企業等への海外展開支援を円滑に進める「海外展開一貫支援ファストパス制度」に新たに33機関参加 8.8　WTO で審理されてきた中国の原材料 3 品目(レアアース、タングステン及びモリブデン)に関する輸出規制について、我が国の主張を全面的に認めた紛争処理上級委員会報告書を公表 8.22　WTO、日本・米国・EU の申立てに基づき WTO で審理されてきたアルゼンチンの輸入制限措置について、日本の主張を全面的に認める紛争処理小委員会(パネル)報告書を公表 8.28　特許庁、マレーシア特許庁との間で、2014年10月1日より「特許審査ハイウェイ(PPH)」を試行することに合意 8.28　特許庁、フィリピン・ミャンマー・シンガポール・インドネシアの知財庁等の各長官と知財に係る協力文書に署名 9.9　証券監督者国際機構(IOSCO)が、『商品デリバティブ市場の規制及び監督に関する原則』の実施状況についての調査結果報告書(最新版)、「石油価格報告機関に関する原則」の実施状況についての評価結果報告書を公表 9.24　特許庁とヴィシェグラード・グループの特許庁との間で、知的財産分野における協力の強化に関する覚書署名 9.24　「意匠の国際分類を定めるロカルノ協定」が我が国で発効	7.1　日朝政府間協議を開催(中国・北京) 7.8　防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の署名 7.8　世界貿易機関(WTO)における環境物品交渉開始 7.13　第19回国際女性ビジネス会議開催(東京)。安倍首相が出席 7.23　世界人道サミット北・南東アジア地域準備会合開催(東京)。岸田外相が出席 7.31　日・モザンビーク投資協定の効力発生のための公文交換 8.1　経団連「日本ブラジル経済界共同ステートメント」 8.9　岸田外相がASEAN関連外相会議に出席(〜11日、ミャンマー) 8.22　WTO紛争解決『アルゼンチン−輸入制限措置』パネル報告書の公表 9.1　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム2014共同報告書」 9.6　日本政府とカリフォルニア州との気候変動等に関する協力覚書の署名 9.12　米国で、エアバッグ大手タカタによる部品欠陥の隠ぺいが報じられる 9.12　「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」開催(〜13日) 9.15　経団連「第5回アジア・ビジネス・サミット共同声明」 9.23　安倍首相が国連気候サミットで演説 9.24　安倍首相が第2回日・アフリカ地域経済共同体(RECs)議長国首脳会合を主催 9.24　ロシア連邦に対する武器等の輸出制限の厳格化及びロシア連邦の特定銀行等による証券の発行等の禁止措置 9.25　安倍首相がバイデン米副大統領等とともに国連平和維持活動(PKO)ハイレベル会合を共催	7.3　中国の習近平主席が韓国を訪問し、中韓共同声明を発出 7.9　北朝鮮が弾道ミサイルを発射、7.13、7.26にも弾道ミサイルを発射 7.17　マレーシア航空のボーイング 777 がウクライナ東部で墜落。乗客乗員298人全員死亡 7.19　EU3+3とイランが核問題に関する交渉を2014年11月24日まで延長 7.21 国連安保理がマレーシア航空機墜落を非難する決議を全会一致で採択 7.23　台湾トランスアジア航空国内便が澎湖島で着陸に失敗、墜落。乗員・乗客51人死亡 7.25　カナダのオンタリオ州政府は、WTO パネル及び上級委員会報告書を受け、内外差別の根拠となる規定を削除。再生可能エネルギー分野における自国産品優遇措置がWTO協定違反と判断された初のケース 7.27　ギニア、リベリア及びシエラレオネでエボラ出血熱の感染拡大、WHO が729人死亡と発表。過去最大の流行、8.8　WHO、「公衆の保健衛生上の緊急事態」に該当すると発表 8.3　中国雲南省北東部M6.5の地震発生。8日時点で死者617人、行方不明者112人 8.4　世界銀行、エボラ出血熱の封じ込めに向けて最大2億米ドルの緊急支援を発表 8.7　オバマ米大統領、イラクへの限定空爆を承認。8日よりエルビル近郊で空爆開始 8.15　国連安保理が ISIL に資金や武器などを供給する個人や団体を制裁対象にするとの決議を全会一致で採択 8.26　エジプトの仲介でパレスチナ・イスラエルが停戦受け入れ 9.7　インド北部及びパキスタン北東部において、大規模な洪水が発生、約373万人が被災 9.10　オバマ米大統領がシリア領内の ISIL への空爆を承認したと発表 9.18　英国においてスコットランド独立の是非を問う住民投票実施、独立否決 9.18　国連総会、国連エボラ緊急対応ミッション(UNMEER)の創設に関する決議を採択 9.19　フランス軍がイラクで ISIL に対する初の空爆を実施 9.22　2017年の香港行政長官選挙の制度改革に抗議して、授業ボイコット、路上占拠(12月15日まで継続)

2014年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.1　特許庁、「事業戦略対応まとめ審査ガイドライン」を改訂し要件を緩和	10.7　経団連「当面のエネルギー政策に関する意見」	10.3　すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について(閣議決定)
10.3　「小規模企業振興基本計画」が閣議決定	10.14　経団連「震災復興の今後の方向性に関する意見」、「2014年度経団連規制改革要望」	10.7　国家戦略特別区域基本方針の一部変更について(閣議決定)
10.3　原材料・エネルギーコストの増加が中小企業・小規模事業者の収益を強く圧迫していることが懸念されるため、適正な価格転嫁を要請する経産大臣名文書発出	10.16　ダイキン工業が製造したエアコン及び空気清浄機のリコール	10.14　特定秘密の指定及びその解除並びに適性評価の実施に関し統一的な運用を図るための基準の策定について(閣議決定)
10.10　再生可能エネルギー発電設備に係る電力会社の接続可能量の検証等について検討・審議を行うため、総合資源エネルギー調査会の下部組織として「系統ワーキンググループ」を設置	10.20　経済同友会「コーポレートガバナンス・コードに関する意見書」	10.31　日銀、マネタリーベース増加額の拡大、資産買い入れ額の拡大等の追加金融緩和を決定
10.17　「消費者向けオンラインサービスにおける通知と同意・選択のためのガイドライン」公表	10.21　経産省と総務省、地域活性化のために地方自治体、日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構の取組が相乗効果を発揮するための協力体制を構築	
10.23　今年10月から行ってきた総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力需給検証小委員会が、「2014年度夏季の電力需給実績及び2014年度冬季の電力需給見通しの検証結果等」を取りまとめ	10.31　東北大学ベンチャーパートナーズ発起人の「特定研究成果活用支援事業計画」認定	11.7　伊藤鹿児島県知事が「原発再稼働を進める政府の方針を理解する」旨を表明
10.24　「次世代医療機器開発推進協議会」開催		11.16　普天間基地の辺野古移設反対の翁長雄志、沖縄県知事に当選
10.31　東日本大震災の被災地域の復興に向けた被災地産品の販売促進について、流通業界10団体に対して協力要請文書を発出	11.4　石油会社、2016年度末を最終期限とする「設備最適化(残油処理装置装備率の改善)の措置」「事業再編の方針」を含む目標達成計画提出	11.18　安倍晋三首相は、2015年10月に予定されていた消費税率10%への引き上げを1年半先送り表明
10.30　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定(第3回)	11.18　経団連「国家ブランドの構築に向けた提言」、「わが国企業の競争力強化に向けて」、「地球温暖化対策に関する提言」	11.25　再生医療の迅速かつ安全な研究開発及び提供並びに普及の促進に関する基本的な方針について(閣議決定)
11.6　「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」を開催	11.26　経済同友会「産業構造に合った競争政策の実現を」	
11.17　「自動車産業戦略2014」公表	11.28　リード・キャピタル・マネージメント等が組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画認定	11.25　我が国のサイバーセキュリティ推進体制の機能強化に関する取組方針(情報セキュリティ政策会議決定)
11.26　次世代ヘルスケア産業協議会「地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針」公表		
12.5　再エネ分野の人材育成の指標「再生可能エネルギースキル標準(GPSS)」を策定		12.10　国家機密の漏えいに厳罰を科す特定秘密保護法施行
12.12　「個人情報の保護に関する法律についての経産分野を対象とするガイドライン」を改正	12.10　経団連「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」	12.16　経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について(経済の好循環実現に向けた政労使会議)
12.18　資源エネルギー庁、落雪被害に対して太陽光発電協会に対応を図るよう要請	12.11　経済同友会「東日本大震災被災地の将来展望を開く」	
12.18　資源エネルギー庁、「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し等」について、とりまとめ	12.17　地球温暖化対策税の使途拡大等に反対する(経団連等113団体)	12.27　平成27年度予算編成の基本方針(閣議決定)
12.22　産構審と中環審合同会合「水銀に関する水俣条約を踏まえた今後の水銀対策について」公表	12.25　経団連「「独占禁止法審査手続についての懇談会報告書」について」	12.27　「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」について(閣議決定)
12.25　「総合物流施策推進プログラム」を改定	12.25　経済同友会「地域固有の価値を活かした真の地方創生を目指して[第1次意見書]」	12.27　まち・ひと・しごと創生総合戦略、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(閣議決定)
12.26　「キャッシュレス化に向けた方策」公表		
12.26　「第4次エネルギー基本計画」に基づき、「長期エネルギー需給見通し小委員会」を設置し、「発電コスト検証ワーキンググループ」を本小委員会の下に設置		

2014年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.10　インド商工省、日印首脳会談の合意に基づき日本特別チーム(Japan Plus)を10月8日付で立ち上げ発表	10.5　科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STS フォーラム)開催(東京)。	10.4　北朝鮮高官が韓国を電撃訪問
10.23　日・カザフスタン投資協定の署名	10.12　ガザ復興支援会合に中山外務副大臣が出席	10.8　韓国ソウル中央地検が、朴槿恵大統領への名誉棄損罪で産経新聞ソウル支局長を在宅起訴
	10.15　海上保安庁、小笠原諸島周辺でサンゴ密漁とみられる多数の中国漁船確認を発表	10.15　ネパールのヒマラヤ山脈で大規模な雪崩が発生
	10.16　安倍首相が第10回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合に出席	10.31　スウェーデンがパレスチナを正式に国家承認。EU主要国で初
	10.22　経済同友会「ODA 大綱見直しに関する意見書」	11.1　ウクライナ・EU連合協定の暫定適用開始
11.4　気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第40回総会において、IPCC第5次評価報告書統合報告書の政策決定者向け要約(SPM)が承認・公表されるとともに、統合報告書本体が採択	10.27　北朝鮮の特別調査委員会との協議を実施	11.1　欧州委員会委員長にユンカー前ルクセンブルク首相が就任
11.6　石油天然ガス・金属鉱物資源機構と米国国立エネルギー技術研究所が、メタンハイドレートの日米共同研究に関する覚書署名	10.28　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が安倍首相を訪問し、「2014年「APEC 首脳への提言」を手交	11.2　ウクライナ東部の分離派武装勢力が「選挙」を実施
11.10　アラブ首長国連邦アブダビにおいて、高木経産副大臣とアブダビ最高石油評議会(SPC)スウェイディ委員との間で、石油共同備蓄プロジェクトを継続する覚書の署名	11.7　エボラ出血熱への対応として新たに最大1億米ドルの支援を行うことを発表	11.5　アルアクサー神殿にてイスラエル治安当局とイスラム教徒間で大規模な衝突発生
11.14　日・ウルグアイ投資協定交渉の実質合意	11.8　中国人に対するビザ発給要件の緩和	11.10　韓中FTAの実質的な妥結宣言
11.26　特許庁はカンボジアと知的財産に係る協力覚書に署名	11.10　APEC 首脳会議)及び関連会合、APEC 首脳宣言「統合され、革新的な、かつ相互に連結されたアジア太平洋に向けた北京アジェンダ」及び APEC25 周年記念声明「アジア太平洋パートナーシップを通じた未来の形成」採択	11.18　エルサレムでパレスチナ人がユダヤ教礼拝所を襲撃
		11.18　潘基文国連事務総長が設置した国連平和活動(PKO 及び特別政治ミッション)に関する戦略的見直しのためのハイレベル・パネル活動開始
		11.24　EU3＋3 とイランが核問題に関する交渉を2015年6月30日まで延長
		11.27　OPEC、定例総会で減産見送り、世界的に原油価格が下落
12.9　経産省、外務省及び財務省「PPP インフラ整備促進に向けた円借款による包括的支援」をとりまとめ、その一環として「PPP インフラ信用補完スタンド・バイ借款」新設	11.18　経団連「コンテンツの海外展開に向けたローカライズ・プロモーションの支援継続に関する緊急要望」、「TICAD V のフォローアップの加速を求める」、「戦略的なインフラ・システムの海外展開に向けて」	12.1　欧州理事会議長にトゥスク前ポーランド首相が就任
12.9　「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律」の対象に日オーストラリア協定を追加する、「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令の一部を改正する政令」が閣議決定	11.25　経済同友会「「開発協力大綱案」についての意見」	12.11　香港警察が民主派デモ隊の最大拠点からデモ隊を強制排除。道路占拠が事実上終結
	11.26　経団連「日本ミャンマー合同経済会議共同声明」	12.16　パキスタンのペシャワールで軍が運営する学校を「パキスタン・タリバーン運動」が襲撃
12.19　経産省及び財務省は、中華人民共和国産トルエンジイソシアナートに関して不当廉売関税の課税の可否に関する調査を実施し、中国産トルエンジイソシアナートに対して暫定的な不当廉売関税を賦課する政令が閣議決定	11.27　経団連「開発協力大綱案に対する経団連のコメント」	12.16　米国及びキューバが、1961年以来断絶している外交関係再開に向けた協議の開始発表
		12.18　国連総会本会議、日本と EU の共同提案による北朝鮮人権状況決議を賛成多数で採択(10年連続10回目)
	12.16　人身取引対策行動計画2014 の決定及び人身取引対策推進会議の開催の決定	12.23　国連安保理において、人権状況決議を含む「北朝鮮の状況」を初めて議題として採択
		12.24　武器貿易条約(ATT)発効
		12.28　インドネシア発シンガポール行きのエアアジア航空エアバス320がジャワ海に墜落
		12.31　アフガニスタンで活動していた国際治安支援部隊(ISAF)が任務を終了し、治安権限がアフガニスタン政府に移譲

2015年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.15　文科省、厚労省及び経産省、「第 1 回全国医療機器開発会議」を開催	1.1　経団連「「豊かで活力ある日本」の再生」	1.9　「サイバーセキュリティ戦略本部」が内閣官房に設置
1.20　中小企業庁、全国で初めて、「新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金」を創設し、21 日より運用を開始、2.10　「養父市国家戦略特別区域農業保証制度資金」創設	1.16　経団連「わが国農業の持続的発展と競争力強化・成長産業化に向けて」	1.9　宇宙基本計画(宇宙開発戦略本部決定)
1.21　経産省、「株式会社商工組合中央金庫の在り方についての方針」、財務省「株式会社日本政策投資銀行の在り方についての方針」をとりまとめ	1.28　国内航空 3 位のスカイマークが自力での再建を断念し、民事再生法の適用申請	1.14　平成 27 年度税制改正の大綱(閣議決定)
1.21　総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会報告書の公表	1.28　経産省と情報処理推進機構(IPA)、「サイバーセキュリティリスクと企業経営に関する研究会(第 1 回)」開催	1.27　内閣官房及び内閣府の業務の見直しについて(閣議決定)
1.23　経産省では円安の進展等を踏まえ、更なる原材料・エネルギーコストの価格転嫁対策を実施	1.30　石油天然ガス・金属鉱物資源機構、湯沢地熱による秋田県湯沢市での事業を債務保証対象事業として採択	1.27　平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針(閣議決定)
1.28　「技術情報等の流出防止に向けた官民戦略会議」を開催し、「行動宣言」をとりまとめ公表		1.29　成長戦略進化のための今後の検討方針(産業競争力会議決定)
1.28　産構審知的財産分科会小委員会「営業秘密管理指針(全部改訂版)」公表	2.17　経団連「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた提言」、「個人情報保護法等の制度改正に向けた意見」、「防災・減災に資する技術等の普及・開発促進に向けて」	1.30　平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針(地方分権改革推進本部決定)
1.29　家事支援サービス推進協議会報告書「家事支援サービスの品質確保の在り方について」公表		2.10　政府開発援助(ODA)大綱を改定し「開発協力大綱」を定める(閣議決定)
1.30　経産省及び環境省、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に基づき申請された日本冷媒・環境保全機構を情報処理センターとして指定し、業務規程など認可	2.24　東京電力、福島第一原発 2 号機原子炉建屋大物搬入口屋上部で高濃度のたまり水検出を公表	2.10　ロボット新戦略(日本経済再生本部)
2.4　「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」策定		2.12　平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
2.18　産構審保安分科会小委員会報告書「ガスシステム改革等を踏まえた保安規制の在り方について」公表	3.4　経済同友会「流通・取引慣行ガイドライン改正案に対する意見」	2.13　交通政策基本計画について(閣議決定)
2.27　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定(第 4 回)	3.17　経団連「未来創造に資する「科学技術イノベーション基本計画」への進化を求める」、「海洋産業の振興に向けた提言」	3.17　外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束(対日直接投資推進会議決定)
3.3　燃料供給不安地域における石油製品の安定供給に向けて、「S-S 過疎地対策協議会」設置	3.23　トヨタ自動車を「水素及び燃料電池に関する世界技術規則(GTR)」に対応する容器等製造業者として登録	3.18　関西電力が美浜原発 1、2 号機、日本原子力発電が敦賀原発 1 号機中国電力が島根原発 1 号機、九州電力が玄海原発 1 号機の廃炉をそれぞれ決定。国内の原発は 48 基から 43 基に
3.13　「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会報告書」公表	3.24　「クレジット取引セキュリティ対策協議会」発足	3.20　少子化社会対策大綱について(閣議決定)
3.18　「将来の地域医療における保険者と企業のあり方に関する研究会報告書」公表	3.24　経済同友会「わが国における原発のあり方」	3.24　消費者基本計画について(閣議決定)
3.20　経産省及び国交省の合同会議「小型貨物自動車の新たな燃費基準(2022 年度燃費基準)」公表	3.27　環境省、経産省及び農水省、容器包装リサイクル法に基づき、再商品化義務を履行するよう勧告を行った事業者(7 社)が勧告に従わなかった旨を公表	3.30　公取委が「規制改革実施計画(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)」を踏まえて、「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」を一部改正
3.25　「コンビニエンスストアの経済・社会的役割に関する調査報告書」公表		
3.30　「特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関する基本方針の一部を改正する告示」公布		
3.30　「ネガワット取引に関するガイドライン」策定		
3.31　総合資源エネルギー調査会 WG「原発依存度低減に向けて廃炉を円滑に進めるための会計関連制度について」公表		

2015年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.15　「日・オーストラリア経済連携協定(日豪 EPA)」が発効	1.6　中国人に対するビザ発給要件の緩和	1.2　オバマ米大統領、ソニーの米英子会社に対するサイバー攻撃への報復措置として北朝鮮政府等関係組織に金融制裁を科すことを認める大統領令に署名
1.15　WTOは、アルゼンチンの輸入制限措置について、GATT第11条第1項(数量制限の一般的廃止)に整合しないとの我が国の主張を全面的に認めた紛争処理上級委員会の報告書を公表	1.13　韓国政府による日本産食品に対する輸入規制に関する韓国専門家委員会による訪日調査	1.7　パリの週刊誌シャルリー・エブド社、警察官、ユダヤ食料品店が襲撃される連続テロ事件が発生
1.23　日・ウルグアイ投資協定の署名の閣議決定、27日、日・ウルグアイ投資協定の署名	1.15　日本が原子力損害の補完的な補償に関する条約(CSC)を締結(日本の締結により、同条約は4月15日に発効)	1.8　中国・中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)フォーラムを初めて開催
2.3　日・ウクライナ投資協定の署名の閣議決定、5日に署名	1.25　皇太子殿下が国王陛下崩御に伴う御弔問のためサウジアラビアを御旅行	1.8　死傷事故の大量報告漏れ問題でホンダが7000万ドル(約84億円)の民事制裁金の支払いで米道路交通安全局(NHTSA)と合意
2.6　世界知的所有権機関(WIPO)、及び我が国特許庁が議長を務める20の知的財産庁が参加する第22回特許協力条約(PCT)国際機関会合が開催	1.29　経団連「「経済外交のあり方に関するアンケート」結果概要」	1.14　スイス国立銀行(中央銀行)が2011年9月以降設定していた対ユーロ相場でのスイス・フランの上限の廃止を発表
2.10　経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定の署名	2.10　政府開発援助(ODA)の新たな在り方を定めた開発協力大綱を閣議決定	1.21　米国とキューバが高官級協議を開催し、国交正常化交渉を開始
2.12　経産省及び財務省、昨年2月から中華人民共和国産トルエンジイソシアナートに係る不当廉売関税の課税の可否に関する両省合同の調査の期間を4か月間延長	2.16　我が国による「意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定」の締結	1.22　欧州中央銀行(ECB)、初の量的金融緩和の実施を決定
2.16　WTOは、中国による日本及びEU産高性能ステンレス継目無鋼管へのアンチダンピング課税措置について、損害・因果関係の認定や調査手続に瑕疵があると判断し、中国に対し措置の是正を求めた紛争処理小委員会報告書を公表	2.24　経済連携協定に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間延長	2.1　シリアにおける邦人殺害テロ事件。5日衆議院本会議は非難決議採択
2.20　カザフスタン共和国のアスタナ市で開催される「2017年アスタナ国際博覧会」へ参加招請について、日本の公式参加について本日の閣議で了解	2.27　経団連「日印ビジネスサミットに関するCII・経団連共同記者発表」	2.12　ウクライナ、ドイツ、フランス、ロシアの4首脳がミンスクにおいてウクライナ和平に向けた協議を行い、停戦等につき合意
2.26　特許庁は平成27年3月2日からミャンマー科学技術省へJICA専門家として特許庁職員を長期派遣	3.14　第3回国連防災会議開催	2.17　中国新疆ウイグル自治区で警察当局とウイグル族との間で衝突事件発生
3.11　特許庁とチェコ産業財産庁は、平成27年4月1日から特許審査ハイウェイ(PPH)を開始することに合意	3.16　国連創設70周年記念シンポジウム開催(東京)	3.18　チュニジア首都チュニスの博物館で武装集団が銃を乱射し、22人死亡、42人負傷
3.30　国際原子力機関(IAEA)により行われた、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組についてのIAEAレビューを補完するため、IAEA専門家の派遣を要請	3.17　ブラッセルで第18回「日EU産業政策対話(石黒経産審議官、欧州委員会域内市場・産業・起業・中小企業総局カレハ総局長が共同議長)」を開催し、「日EU規制協力に関する共同文書」をとりまとめ	3.18　イスラエル国会選挙の結果、ネタニヤフ首相の率いる右派リクードが勝利
	3.17　経団連「日EU規制協力に関する提言」	3.23　リー・クァンユー元シンガポール首相が死去
	3.21　岸田外相が約3年ぶりとなる日中韓外相会議に出席	3.24　フランス南部でドイツのジャーマン・ウィングスのエアバスが墜落し邦人2人を含む乗客・乗員150人全員が死亡
		3.26　イエメン政府の要請に基づき、サウジアラビアを始めとするアラブ連合軍がイエメンでの空爆(「決意の嵐」作戦)を開始
		3.31　ボスニア・ヘルツェゴビナで民主行動党のズビズディッチ氏を首相とする連立内閣が発足

2015年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　「電力広域的運営推進機関」が発足 4.2　「原材料・エネルギーコストの転嫁状況等に関する業種別調査結果」の取りまとめ 4.10　「経産省国立研究開発法人審議会」設置 4.20　「素形材産業の競争力強化に向けた女性の活躍推進の取組指針」を策定 4.23　「対話先進国に向けた企業情報開示と株主総会プロセスについて」公表 4.24　「各国競争法の執行状況とコンプライアンス体制に関する報告書」公表 5.12　「コンテナラウンドユース推進に関する報告書」公表 5.15　「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を設置し、第1回会議を開催 5.15　「委託研究開発における知的財産マネジメントに関する運用ガイドライン」として取りまとめ 5.18　次世代ヘルスケア産業協議会とりまとめ「アクションプラン2015」公表 5.19　「再生医療の産業化に向けた原料細胞の入手等に関する調査報告書」公表 5.20　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定(第5回) 5.21　産構審商務流通情報分科会情報経済小委員会報告書「中間取りまとめ」公表 6.2　産構審 WG「IT を利活用した新サービスを巡る制度的論点　これまでの議論の整理」公表 6.3　「特別試験研究費税額控除制度ガイドライン」策定 6.9　「次世代火力発電の早期実現に向けた協議会」設置 6.16　「中小企業の海外事業再編事例集(事業の安定継続のために)」公表 6.18　日本の「稼ぐ力」創出研究会とりまとめの公表 6.19　「金属素材競争力強化プラン」提示 6.24　「自動走行ビジネス検討会中間とりまとめ報告書」公表 6.24　送配電等業務の運営における中立性の確保を図るための法的分離などを内容とする「電気事業法等の一部を改正する等の法律」公布 6.30　「クールジャパン資源を観光に活用した地域経済活性化研究会報告書」公表	4.1　尾去沢鉱山の鉱山保安法違反及び補助金不正受給につき厳重注意 4.2　経団連「エネルギー問題に関する緊急アンケート結果」 4.6　経団連「行政改革のあり方に関する論点整理」、「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)」、「新たなエネルギーミックスの策定に向けて」、「地球規模の削減に向け実効ある気候変動政策を求める」 4.10　合同会社ユーグレナ SMBC 日興リバネスキャピタルが組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画認定 4.15　ファストトラックイニシアティブが組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画認定 4.23　経済同友会「国家戦略特区を問い直す」 4.27　国際石油開発帝石、アラブ首長国連邦アブダビ政府及びアブダビ国営石油会社との間で、アブダビ陸上油田の 40 年間の権益(5%)獲得に関する契約文書署名 5.18　経産省は、トヨタ自動車が製造する「水素及び燃料電池に関する世界技術規則(GTR)」に対応した容器の型式について、承認 5.19　経団連「イノベーション推進を担う新興企業等の創出を目指して」 5.26　公取委、王子ホールディングスによる中越パルプ工業の株式取得に関して条件付きで容認と通知 6.1　経済同友会「日本の変革なくして対日投資の拡大なし」 6.4　経済同友会「電子政府の推進と行政改革の諸課題について」 6.8　大阪大学ベンチャーキャピタル提出の特定研究成果活用支援事業計画認定 6.23　シャープの事業再編計画認定 6.26　東北大学ベンチャーパートナーズの投資事業有限責任組合提出の特定研究成果活用支援事業計画認定 6.29　経団連「「日本の約束草案(政府原案)」に対する意見	4.2　価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策(経済の好循環実現に向けた政労使会議) 4.8　天皇皇后両陛下、太平洋戦争の戦没者を慰霊と平和祈念のためパラオを御訪問 4.15　サービス産業チャレンジプログラム(日本経済再生本部決定) 5.17　「大阪都構想」の賛否を問う住民投票で反対多数、大阪市の存続決定、橋下大阪市長は政界引退表明 5.22　「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(改定)」が閣議決定 5.25　「サイバーセキュリティ対策を強化するための監査に係る基本方針」など、サイバーセキュリティ戦略本部決定 5.29　口永良部島(新岳)噴火に係る災害に関して鹿児島県熊毛郡屋久島町に災害救助法適用 5.29　邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化を国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定 6.1　日本年金機構が管理している個人情報が流出が判明 6.2　関係府省庁連絡会議、小型無人機に関する安全・安心な運航の確保等に向けたルールの骨子決定 6.4　衆院憲法審査会で、与党参考人の憲法学者が国会審議中の安保法案は違憲と表明 6.17　改正公職選挙法成立、選挙権年齢 18 歳以上に引下げ 6.24　世界最先端IT国家創造宣言(改定)(閣議決定) 6.30　「日本再興戦略」改訂2015(閣議決定) 6.30　経済財政運営と改革の基本方針 2015〜経済再生なくして財政健全化なし〜(閣議決定) 6.30　規制改革実施計画(閣議決定)

2015年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.6　宮沢経産大臣がインドのラジャスタン州のラジェ州首相と会談し、ラジャスタン州での産業協力に関する覚書署名	4.14　経団連「わが国経済外交のあり方に関する提言」	4.1　ナイジェリア大統領選挙の結果、野党の元軍政トップのブハリ氏が当選、政権交代
4.7　不当廉売された中国産トルエンジイソシアナートについて、関税・外国為替等審議会は 5 年間の不当廉売関税の賦課が適当と答申	4.15　経済同友会「欧州の競争力に学ぶ－ドイツの「シュレーダー改革」を中心に－」	4.2　EU3＋3(英仏独＋米中露)とイランが、イランの核問題の包括的解決に向けた枠組みに合意
4.28　経産省と米国エネルギー省との間で、「二酸化炭素回収・貯留分野に係る協力文書(MOC)」に署名	4.23　経済同友会「JET Advance の創設」	4.11　オバマ米大統領とラウル・カストロ・キューバ国家評議会議長が 59 年ぶりに首脳会談
	4.23　経団連「経団連・ビジネスヨーロッパ共同リリース」	4.25　ネパール中部で M7.8 の地震発生し、邦人を含め 8891 人が死亡
5.18　豪州との潜水艦の共同開発・生産の実現可能性調査のための技術情報の移転について、移転を認め得る案件に該当することを確認	4.27　日米両政府が日米安全保障協議委員会(2＋2 閣僚会合)を開催、新たな日米防衛協力のための指針承認	4.27　カザフスタン中央選挙管理委員会、同国の大統領選で現職のナザルバエフ氏が 4 選を決めたとの暫定結果発表
5.20　中国による日本及び EU 産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置に係る WTO 紛争処理小委員会の報告書について、WTO 上級委員会に上訴の申立てを行った	4.27　岸田外相が核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議で一般討論演説	4.27　核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議
5.21　安倍首相、アジア開発銀行(ADB)と連携し、今後 5 年間で約 1100 億ドルの「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供する「質の高いインフラパートナーシップ」を発表	5.1　中国のレアアース・タングステン・モリブデン輸出規制措置の違反が確定。中国は輸出数量制限だけでなく輸出税も WTO 勧告に従い撤廃	5.7　英国下院総選挙の結果、キャメロン首相率いる与党保守党が 23 年ぶりに単独過半数
5.25　特許庁とエジプト特許庁は、平成 27 年 6 月 1 日から特許審査ハイウェイ(PPH)を開始することに合意	5.18　日・サウジアラビア間の二国間クレジット制度の構築	5.9　WHO がリベリアでのエボラ出血熱の流行終息を宣言
5.26　大韓民国及び中華人民共和国産の水酸化カリウムに係る不当廉売関税の課税に関して調査を開始	5.19　経団連「多角的自由貿易投資体制の再構築を求める」	5.20　韓国保健福祉省がバーレーンから帰国した韓国人男性の中東呼吸器症候群(MERS)コロナウィルス感染を発表
5.27　チリ共和国との間で、二国間クレジット制度の構築に合意し制度運用に係る二国間文書に署名	5.20　経団連「B7 コミュニケの主要ポイント」	5.24　ポーランド大統領選の決選投票で、最大野党「法と正義」のアンジェイ・ドゥダ氏が現職を破り当選
	5.21　「国際エネルギー憲章」署名	5.29　フィンランド議会選で第 1 党となった中央党のシビラ党首を首相とする連立政権発足
	5.21　韓国による日本産水産物等の輸入規制に関して WTO 協定に基づき、協議を要請	5.29　米国務省がキューバに対するテロ支援国家指定を解除したと発表
		6.3　国連総会、3 月の国連防災会議でまとまった国際行動指針「仙台防災枠組」を支持する決議案を全会一致で採択
6.15　経産省は国交省と連携して、「水素及び燃料電池自動車に関する国連規則」の策定に参画し、発効	6.1　「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定を改正する議定書」の受諾書寄託	6.22　EU 外相理事会、中東・北アフリカ地域から地中海を渡り欧州を目指す移民密航船の増加に対する緊急対策の一つとして、密航業者に対する軍事作戦の開始を決定
6.19　日・オマーン投資協定の署名	6.6　安倍首相が G7 エルマウ・サミットに出席(～8 日、ドイツ)	6.25　ネパール復興に関する国際会議開催(ネパール・カトマンズ)
6.24　特許庁とルーマニア発明商標庁は、7 月 1 日から特許審査ハイウェイ(PPH)の開始に合意	6.22　安倍首相と朴槿恵韓国大統領が東京とソウルでそれぞれ開催された日韓国交正常化 50 周年記念行事に相互出席	6.29　オバマ米大統領が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉の妥結を促進する貿易促進権限(TPA)法案に署名
6.26　ウクライナによる自動車に対するセーフガード措置の是正を勧告する WTO 紛争処理小委員会報告書の公表	6.23　安倍首相が沖縄戦没者を追悼する「慰霊の日」に出席	6.29　ギリシャは国内銀行の流動性不足に対応するため、資本規制を導入。30 日 2010 年から実施されていた、EU、IMF 等によるギリシャへの財政支援プログラムが終了
6.29　特許庁とインド商工省産業政策・振興局(DIPP)は、産業財産分野における協力覚書に署名	6.24　韓国による日本産水産物等の輸入規制に関する WTO 協定に基づく日韓二国間協議	

2015年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　製造産業局産業機械課にロボット政策室設置	7.1　経団連「長期エネルギー需給見通し(案)に対する意見」	7.9　軍艦島含む「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録
7.3　産構審小委員会「クレジットカード取引システムの健全な発展を通じた消費者利益の向上に向けて」公表	7.3　経団連「名古屋議定書に関する検討の視点」	7.10　公共サービス改革基本方針(改定)(閣議決定)
7.6　「電力先物市場協議会報告書」公表	7.10　コロナが製造した石油ストーブのリコール	7.10　水循環基本計画(閣議決定)
7.10　スマートメーター制度検討会セキュリティ検討ワーキンググループ報告書の公表	7.14　経団連「労働者派遣法改正案の早期成立を求める」	7.17　新国立競技場の建設計画に批判が高まり、安倍首相「計画を白紙に戻す」と表明
7.15　「経営発達支援計画」の認定(第1回)	7.20　東芝は、歴代3社長が不適切な会計処理が行われたとする第三者委員会調査報告書公表	7.17　温室効果ガス排出量を2030年までに2013年比で26%削減する政府目標「日本の約束草案」(地球温暖化対策推進本部決定)
7.16　エネルギー基本計画の方針に基づき、「長期エネルギー需給見通し」を決定	7.27　石油天然ガス・金属鉱物資源機構、岩手地熱による岩手県松尾八幡平地域での地熱資源探査事業に関して出資基本契約締結	7.−　台風11号及び豪雨で和歌山県、徳島県で被害
7.16　産構審保安分科会火薬小委員会中間整理「火薬類取締法技術基準等の見直しについて」公表		8.7　制度設計に係る論点と今後の進め方について(小型無人機に関する関係府省庁連絡会議決定)
7.17　(独)日本貿易保険の全額政府出資の特殊会社化等の関係法令の公布	8.27　富士通が販売したノートパソコン用バッテリーパックのリコール	8.11　九州電力川内原発1号機再稼働、新規制基準では初
7.28　賃金引上げに係る相談窓口を設置し、中小企業・小規模事業者の生産性向上や資金繰りを支援	8.31　経団連「「水質汚濁に係る生活環境の保全に関する環境基準の見直し」(報告案)に対する意見」	8.28　平成27年度中小企業者等に対する特定補助金等の交付の方針、平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針(閣議決定)
7.29　次世代火力発電の早期実現に向けた協議会、「中間とりまとめ」公表		8.28　改正農協法成立、全国農業協同組合中央会(JA全中)の監査・指導権を廃止、一般社団法人に
8.4　産構審と中環審合同会合第二次報告書「水銀に関する水俣条約を踏まえた今後の水銀対策に関する技術的事項について」公表	9.8　経団連「平成28年度税制改正に関する提言」	9.4　サイバーセキュリティ戦略(閣議決定)
8.7　ロボット新戦略に位置づけられた福島浜通りロボット実証区域事業において、福島県南相馬市において企業ニーズに対応した実証区域第1号が決定	9.11　経団連「新たな気候変動枠組みの構築に向けた提言」	9.11　改正労働者派遣法成立、派遣受け入れ期間の制限実質廃止
8.7　中小規模の特定非営利活動法人(NPO法人)への融資を中小企業信用保険の付保対象に追加する等の措置を講じた「商工中金・信用保険法」に関して、施行期日を定める等の政令が閣議決定し、NPO法人が信用保証制度を利用することが可能に	9.15　経団連「防衛産業政策の実行に向けた提言」、「生活サービス産業が2025年の社会を変える」	9.11　関係閣僚会議、国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本方針決定
8.10　中小企業庁及び(独)中小企業基盤整備機構、情報提供サイト「ここから調達サイト」を公開	9.29　シナネン等の産業競争力強化法に基づく事業再編計画の変更を認定	9.11　開発協力大綱の保健分野の課題別政策として「平和と健康のための基本方針」を健康・医療戦略推進本部において決定
8.25　電力取引監視等委員会の設立のため「電気事業法施行令等」の改正および「電力取引監視等委員会令」の閣議決定	9.29　日本貿易振興機構が窓口となり、外国企業の要望等を中小企業基盤整備機構をはじめとする関係機関に繋ぐ体制を整備し、外国企業との投資提携を支援	9.19　安全保障関連法成立、集団的自衛権容認、自衛隊の武力行使や米軍などへの後方支援拡大
8.27　改正地域資源法に基づき、富山県立山町、山梨県甲州市及び山梨県富士川町において、全国初の「ふるさと名物応援宣言」が発表	9.30　経団連「特定商取引法専門調査会「中間整理」に対する意見」、「消費者契約法専門調査会「中間取りまとめ」に対する意見」	9.25　「サイバーセキュリティ2015」、「サイバーセキュリティ政策の評価に係る基本方針」(サイバーセキュリティ戦略本部)
8.28　「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律」公布		9.−台風18号、関東・東北で豪雨被害
9.1　電力取引監視等委員会が設立され、第1回開催		
9.16　「特許・実用新案審査基準」等を全面改訂		
9.30　「クレジットカード産業とビッグデータに関するスタディグループ」を設置		

2015年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.1　モンゴル国との産業及び貿易投資促進のための協力覚書に署名 7.2　ブラジルの内外差別的な税制恩典制度についてWTO協定に基づく協議の要請 7.3　「日越産業・貿易・エネルギー協力委員会」設置に関する覚書に署名 7.3　「ミャンマー産業発展ビジョン」を策定 7.3　「化学物質管理の強化に関するベトナム商工省と経産省間の協力に関する覚書(MOC)」に署名 7.6　特許庁とエストニア特許庁、平成27年7月6日から特許審査ハイウェイ(PPH)を開始 7.30　「外国公務員贈賄罪に関する指針」を改訂 8.24　マレーシアで開催された日メコン経済大臣会合、「メコン産業開発ビジョン」採択 8.26　日本国特許庁はシンガポール知財庁(IPOS)との会談で、官民連携型の審査能力向上プログラム開始で合意	7.5　「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」のユネスコ世界遺産一覧表への記載決定 7.17　日本の約束草案(2030年度温室効果ガス排出削減目標)の提出 7.27　WTO情報技術協定品目拡大交渉の対象品目確定 7.27　経団連「アジア太平洋地域経済団体によるTPPに関する声明」 8.3　日伊情報保護協定の実質合意に関する日伊共同報道発表 8.6　岸田外相がASEAN＋3外相会議、EAS参加国外相会議、ARF閣僚会合に出席(マレーシア) 8.22　メドベージェフ・ロシア首相が北方領土の択捉島を訪問 8.26　国連軍縮会議(〜28日、広島) 8.28　国際女性会議「WAW！2015」開催	7.1　米・キューバ、54年ぶりに国交回復 7.9　国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)はシリアからの難民が1つの紛争としては過去25年で最多となる400万人を超えたと発表 7.14　EU3＋3とイランが、イランの核問題に関する最終合意に至ったと発表 7.27　WTO・ITA(情報技術協定)拡大交渉の交渉参加国・地域、対象品目として、デジタルAV機器、デジタル複合機、半導体製造装置、新型半導体など合計201品目合意 8.2　国連が「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継目標、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」合意 8.11　中国人民銀行、人民元の対ドル相場の基準値算定方法を変更し事実上の切下げ実施 8.14　ユーロ圏財務相会合、欧州安定化メカニズム(ESM)によりギリシャに対し最大860億ユーロの融資を行う新しい財政支援プログラムに合意 8.24　包括的核実験禁止条約(CTBT)賢人グループ会合(〜25日、広島)
9.11　宮沢大臣、インド・マハラシュトラ州の産業協力に関する覚書署名 9.16　ミャンマーとの間で、二国間クレジット制度の構築に合意 9.17　ブラジルの税制恩典措置についてのWTO協定に基づくパネル設置の要請 9.18　経産省と水産庁、国内のチョウザメ養殖業の発展をうけて、ワシントン条約に基づくキャビアの輸出のための制度を導入 9.28　韓国による日本産水産物等の輸入規制に関するWTO協定に基づくパネル設置 9.29　証券監督者国際機構(IOSCO)より「『石油価格報告機関に関する原則』の実施状況に関する第2次報告書」公表 9.29　日本国特許庁、10月1日以降にブルネイ知的財産庁が受理した特許協力条約に基づく国際出願に対して、国際調査等を実施。これによりアセアンのPCT加盟国8か国中7か国が実施に 9.30　我が国の要請により設置されたWTOパネルが、ウクライナのセーフガード措置は、WTO協定に整合しないと判断したパネル報告書が公表	9.1　経団連「「日本ブラジル経済連携協定」実現に向けたロードマップ経団連・ブラジル全国工業連盟共同報告書」 9.8　TPPにおける自動車に関する協議の開催 9.16　日・ミャンマー間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名 9.18　TPPにおける自動車に関する協議の開催 9.26　安倍首相が国連総会、安保理改革に関するG4首脳会合、気候変動に関する首脳級会合に出席 9.26　安倍首相、第3回日・アフリカ地域経済共同体(RECs)議長国首脳会合を主催 9.28　ブラジルの税制恩典措置に関するWTO協定に基づくパネル設置	9.3　中国共産党と人民解放軍が「抗日戦争と世界反ファシズム戦争勝利70周年」の記念行事を実施 9.4　ハンガリーの首都ブダペストの東駅や周辺で野宿を続けていた難民ら数千人が隣国オーストリアの首都ウィーンに向けて歩き出し、幹線道路がまひ状態に 9.5　G20財務相・中央銀行総裁会議が経済回復を維持するため、断固とした行動を取ると明記した共同声明を採択し閉幕 9.10　国連総会、未加盟のパレスチナの旗を国連本部に掲揚することを賛成多数で決議 9.19　ローマ法王フランシスコが法王就任後初めてキューバ、米国を訪問 9.20　ネパール新憲法公布 9.24　サウジアラビアのメッカで巡礼者が折り重なって倒れる事故が発生、26日までに769人が死亡 9.25　国連総会で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択 9.25　オバマ米大統領が習近平中国国家主席を国賓として初めてホワイトハウスで会談

2015年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.2　産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定(第6回)	10.5　経団連「「第 8 次水質総量削減の在り方について」に対する意見」	10.6　原子力政策に関する当面の課題と方向性(原子力関係閣僚会議決定)
10.5　「大規模災害時における石油燃料の確保に関する連絡協議会」を開催	10.6　京都大学イノベーション投資事業有限責任組合提出の「特定研究成果活用支援事業計画」認定	10.6　使用済燃料対策に関するアクションプラン(最終処分関係閣僚会議決定)
10.6　「産業・金融・IT 融合に関する研究会(FinTech 研究会)」を設置し、第一回会合開催	10.16　ソニーセミコンダクタ、カンサンの新事業活動計画認定	10.9　TPP 協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針(TPP 総合対策本部)
10.20　TPP 協定における工業製品関税(経産省関連分)に関する大筋合意結果公表	10.20　経団連「規制改革の今後の進め方に関する意見」、「企業の競争力強化と豊かな生活を支える物流のあり方」、「第5期科学技術基本計画の策定に向けた緊急提言」	10.13　未来投資に向けた官民対話の開催について(日本経済再生本部決定)
11.4　「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」を設置	10.21　経済同友会「消費者契約法見直し「中間取りまとめ」に対する意見」	10.13　沖縄県沖永知事は辺野古埋め立て承認を取消、29 日政府、本体工事強行、11 月 17 日政府、代執行手続きを行うため福岡高裁にを提訴
11.17　「おもてなし規格認証(仮称)に関する検討会」を設置	11.1　三菱航空機 MRJ 初飛行成功	11.13　小型無人機の安全な飛行の確保と『空の産業革命』の実現に向けた環境整備について(小型無人機に関する関係府省庁連絡会議決定)
11.17　京都議定書第一約束期間の削減目標について、国連気候変動枠組条約事務局に対して目標達成に必要となるクレジット・排出枠の償却手続を完了	11.4　日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、東京証券取引所第 1 部に株式の新規上場	11.24　知的財産分野における TPP への政策対応について(知的財産戦略本部決定)
11.17　東日本大震災からの復興に向けた福島県産品の販売促進について、流通業界 10 団体に協力要請	11.4　東京大学協創プラットフォーム開発株式会社発起人の「特定研究成果活用支援事業計画」認定	11.25　TPP 総合対策本部第 2 回会合、「総合的な TPP 関連政策大綱」決定
11.26　「地域を支えるサービス事業主体のあり方に関する研究会」開催	11.6　「平成 27 年度なでしこ銘柄」、選定対象を、東証二部、マザーズ、JASDAQ の上場企業にも拡大実施	11.26　一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（一億総活躍国民会議）
12.11　電力取引監視等委員会、電力会社の「託送供給等約款認可申請に係る査定方針」をとりまとめ	11.9　経団連「地球温暖化対策税の使途拡大等に反対する」	11.27　平成 28 年度予算編成の基本方針(閣議決定)
12.17　エネルギー基本計画に明記された ZEB の政策目標達成のために、ZEB ロードマップ検討委員会を開催し検討結果についてとりまとめ	11.17　経団連「マイナンバーを社会基盤とするデジタル社会の推進に向けた提言」	11.27　気候変動の影響への適応計画(閣議決定)
12.18　ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止を受け、特別相談窓口の設置の措置やセーフティネット貸付の活用などの支援措置	11.25　経済同友会「COP21 に向けて」	12.10　大村智がノーベル生理学・医学賞、梶田隆章がノーベル物理学賞受賞
12.18　地域企業評価手法・評価指標検討会報告書公表	11.26　経団連「COP21－京都からパリ、そして次世代の地球へ」	12.11　関係省庁会議、航空産業ビジョン決定
12.21　「ロボットテストフィールド・国際産学官共同利用施設(ロボット)活用検討委員会」設置	11.30　経団連「コンテンツの海外展開に対する支援の継続・拡充に関する緊急要望」	12.16　最高裁大法廷、「夫婦同姓規定には合理性があり合憲」と初判断
12.25　経産省と法務省、「外国人 IT 人材の在留資格と高度人材ポイント制について」策定	12.15　経団連「「新たな基幹産業の育成」に資するベンチャー企業の創出・育成に向けて」、「2015 年度経団連規制改革要望(中間報告)」	12.22　平成 27 年の地方からの提案等に関する対応方針(地方分権改革推進本部決定)
12.28　総合資源エネルギー調査会「小売全面自由化に向けた電気事業を取り巻く状況の検証結果」とりまとめ	12.24　セイコーインスツルの事業再編計画を定	12.22　パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の取組方針について(地球温暖化対策推進本部決定)
	12.25　経産省及び NEDO、ロボット国際競技大会実行委員会及び実行委員会諮問会議を発足	12.24　平成 28 年度税制改正の大綱（閣議決定)
	12.28　「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」策定	12.25　第 4 次男女共同参画基本計画(閣議決定)
		12.25　公取委「独占禁止法審査手続に関する指針」公表

2015年　10−12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.1　宮沢経産大臣、マディヤ･プラデシュ州への更なる投資と開発に向けた協力に関する覚書署名	10.4　科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STS フォーラム)を開催	10.10　北朝鮮が朝鮮労働党創設70周年に平壌の金日成広場で大規模軍事パレード実施
10.12　「日・イラン投資協定」実質合意	10.5　米国・アトランタで開催された TPP 閣僚会合において環太平洋パートナーシップ協定(TPP 協定)が大筋合意	10.10　トルコの首都アンカラ中心部で自爆テロが発生し102人が死亡
10.14　技術協力に関するパプアニューギニア政府との間の協定の署名		10.26　アフガニスタン北部で M7.5 の地震発生しパキスタンで278人、アフガニスタンで115人死亡
10.15　「防衛装備移転三原則の運用指針」決定後初の許可状況報告書を公表	10.14　WTO は、中国による日本及び EU 産高性能ステンレス継目無鋼管に対するアンチダンピング課税措置について、アンチダンピング協定に整合しないとの、紛争処理上級委員会報告書公表	10.27　米海軍が南シナ海で「航行の自由」作戦を実施
10.15　経産省 TPP 対策推進本部設置		10.29　中国共産党第18期中央委員会第5回総会、「一人っ子政策」を撤廃
10.27　高度外国人材を活用するため官民が今後なすべきことの検討を行う「内なる国際化」研究会を設置		
	10.15　日本が11回目となる国連安全保障理事会非常任理事国選挙に当選(加盟国最多回数の当選)	11.7　WHO がシエラレオネでのエボラ出血熱の流行終息宣言。12.29　についても流行終息宣言
11.6　全国65カ所に「TPP 相談窓口」設置	10.21　経団連「GSC(グローバル・サービス・コアリション)による声明」	
11.19　日・タイ間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名		11.8　ミャンマーで 2011 年の民政移管後初の総選挙、13日、国民民主連盟(NLD)が上下両院で過半数を上回り政権交代へ
11.21　「ASEAN ビジネス投資サミット」において「質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ」を安倍首相より発表	11.1　安倍首相、岸田外相が日中韓サミットに出席	11.14　パリ中心部 6 か所で同時多発テロ事件が発生し130人が死亡、300人以上が負傷
11.26　豪州の将来潜水艦の共同開発・生産について、移転を認め得る案件に該当することを確認	11.9　APEC ビジネス諮問委員会日本委員が安倍首相に「2015年 APEC 首脳への提言」を手交	11.14　国際シリア支援グループ(ISSG)外相会合、和平プロセスのロードマップを作成
11.27　林経産大臣、「メコン地域の産業人材育成協力に関する意図表明覚書(MOI)」に署名	11.11　経団連「日 EU 規制協力の推進を改めて求める」	11.24　シリア領内でのトルコ軍機によるロシア軍機撃墜事件発生
	11.13　経団連「第1回日中企業家及び元政府高官対話共同声明」	11.30　IMF 理事会が中国の人民元を 2016 年 10 月から国際的に重要な主要通貨として取り扱うことを決定
12.7　丸川珠代環境大臣、フランスとの間で、二国間クレジット制度の構築に向けて覚書を取り交わし	11.14　安倍首相が G20 アンタルヤ・サミットに出席(〜16 日、トルコ)	
12.11　日本貿易保険・国際協力銀行、「日印 Make in India 特別ファシリティ」による総額 1.5 兆円規模の金融支援を、安倍首相より発表	11.17　経団連「戦略的なインフラ・システムの海外展開に向けて」	12.2　国際原子力機関(IAEA)、イランの核開発疑惑について、2003年末まで核爆発装置の開発につながる活動が組織的に行われたとの見解を発表
	12.7　経団連「WTO 第 10 回閣僚会合に向けた共同提言」、「日ロ経済関係の基本的な考え方」	12.2　NATO、モンテネグロの加盟交渉開始決定
12.12　日印が原子力協定締結合意、16年11月11日署名、対印原発輸出可能に	12.15　経団連「投資協定等の締結加速を求める」	12.13　COP21 が2020年以降の新枠組「パリ協定」を採択
12.12　日印防衛装備品・技術移転協定及び日印秘密軍事情報保護協定署名	12.16　安倍首相が国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」に出席(東京)	12.15　WTO 閣僚会議が開催
12.14　安倍首相、「日印首脳共同声明」に署名し、IoT 分野におけるインドからの対日直接投資促進を表明		12.18　シリア政治プロセスに関する国連安保理決議を全会一致で採決
12.17　「日・イスラエル投資協定」に実質合意	12.17　岸田外相が世界エイズ・結核・マラリア対策基金の第5次増資準備会合に出席	12.22　国連総会本会議11月5日を国連の共通記念日の「世界津波の日」とする決議採択
12.22　「化学物質管理の強化に関するタイ工業省と経産省間の協力に関する覚書(MOC)」署名	12.17　WTO 情報技術協定品目拡大交渉の妥結	12.23　韓国政府、MERS 流行の終息を発表
	12.28　ボリビアによる日本産食品の輸入規制撤廃	12.28　日韓外相が日本軍「慰安婦」問題で合意、被害者支援事業の実施を前提に「慰安婦」問題が「最終的かつ不可逆的に解決される」と表明

2016年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.14　「第四次産業革命に向けた横断的制度研究会」を設置し、第一回会合を開催	1.14　経団連「再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会報告書(案)への意見」	1.21　公取委「知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針」一部改正
1.18　ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止措置を受け、新たな資金繰り支援措置発動	1.19　経団連「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた第二次提言」	1.22　平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
1.20　「沿岸海底下等における地層処分の技術的課題に関する研究会」を設置	1.28　パナソニックが製造したノートパソコン用バッテリーパック、東芝が輸入したノートパソコン用バッテリーパックのリコール	1.22　第5期科学技術基本計画(閣議決定)
1.21　「データ流通促進ワーキンググループ」を設置	1.29　経団連「「知的財産推進計画2016」の策定に向けた意見」	1.25　成長戦略の進化のための今後の検討方針(産業競争力会議)
1.21　高木経産副大臣が鈴木福島県副知事との間で、ロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定締結	1.29　関西電力、高浜原発3号機の原子炉を起動と報告	1.29　日本銀行、マイナス金利実施決定、2月16日から
1.22　特定大学技術移転事業を実施するTLOとして、iPSアカデミアジャパンの実施計画承認		2.5　産業競争力の強化に関する実行計画(2016年版)(閣議決定)
1.29　小売全面自由化に向け、「電力の小売営業に関する指針」を制定	2.16　経団連「産学官連携による共同研究の強化に向けて」、「2015年度経団連規制改革要望」	2.9　関係閣僚会議、国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画決定
2.5　「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」公表	2.23　「クレジット取引セキュリティ対策協議会」、セキュリティ環境を整備するため、た「実行計画」公表	2.19　個人情報の保護に関する基本方針(改定)(閣議決定)
2.9　「持続的な価値創造に向けた投資のあり方検討会」を設置	2.25　経営再建中のシャープ、台湾の鴻海精密工業の出資を受け入れると発表	2.26　2015年の国勢調査で初の人口減
2.12　電力小売の全面自由化に際し、電力取引監視等委員会が、(独)国民生活センターと消費者保護強化のための連携協定を締結	2.25　経済同友会「長期的な視点に立ち、「マイナンバー制度」の定着に注力する」	3.4　安倍首相、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる和解案を受け入れる方針を表明
2.26　中小企業庁、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針」に基づき認定経営革新等支援機関による業務の実施状況や成果に関する調査結果公表	3.9　経済同友会「復興・創生期間に向けた提言」	3.8　関係閣僚会議、再生可能エネルギー等に係る関係府省庁の連携した推進について決定
2.29　「クレジットカード産業とビッグデータに関するスタディグループ」の検討内容を公表	3.18　公取委、日本製紙と特種東海製紙による段ボール原紙等の共同販売会社の設立等に関して容認と通知	3.9　大津地裁、関西電力高浜原発の運転差止め判決、17年3月28日大阪高裁、再稼働承認
3.1　国際規格改正に基づき、経産省は「情報セキュリティ管理基準(平成28年改正版)」を策定	3.29　東京電力、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づき策定した「新・総合特別事業計画」において、電力システム改革を先取りした会社分割の方針表明	3.11　「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(閣議決定)
3.7　公取委と経産省は共同して「適正な電力取引についての指針」を改定	3.31　「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」組成	3.11　原子力関係閣僚会議、原子力災害対策充実に向けた考え方決定
3.11　再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者の公表	3.31　経産省、卸電力取引所の業務規程の認可決定	3.15　原子力規制組織等の改革に関する業務の基本方針(閣議決定)
3.22　「内なる国際化研究会」報告書を公表		3.26　北海道新幹線が開業
3.23　「EV・PHVロードマップ検討会」検討結果公表		3.29　北海道総合開発計画(閣議決定)
3.24　「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会報告書」公表		3.27　民主党と維新の党が合流した「民進党」結党
3.25　経産省と国交省の合同会議、乗用車等の燃費試験法へ乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法を導入するための方針をとりまとめ		3.30　明日の日本を支える観光ビジョン決定
3.30　「活力あふれる「ビンテージ・ソサエティ」の実現に向けて」公表		3.31　サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針(サイバーセキュリティ戦略本部)
3.31　エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会中間取りまとめの公表		3.31　公的再生支援に関する競争政策上の考え方(公取委)
3.31　計量制度に関する課題検討会報告書		

2016年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.22　国連安保理決議第に従い、イランに対する外為法による措置を解除 2.5　林経産大臣、ファイナンス・ファシリティの設定及びこれに対するイラン・イスラム共和国政府の債務保証に係る協力覚書に署名 2.5　外国人留学生・元留学生を対象としたアンケートにより、日本は生活の場としての魅力は高いが働く場としての魅力がないと評価されていることが明らかに 2.25　日本国特許庁は米国特許商標庁との間で、両庁の知的財産分野(特許及び意匠)における分類の協力に関する覚書署名 2.29　林経産大臣、ロシア連邦産業商務大臣と会談を行い、両省の高級事務レベルによる産業政策対話を定期的に行うことを内容とする覚書を締結 3.11　「特許法条約(PLT)」及び「商標法に関するシンガポール条約(STLT)」の加入書を世界知的所有権機関(WIPO)事務局長に提出。これらの条約は6月11日発効 3.11　日・ケニア投資協定の実質合意 3.14　我が国による「商標法に関するシンガポール条約」の締結 3.14　中小機構が「中小企業のための海外リスクマネジメントガイドブック」をとりまとめ 3.15　韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチ・ダンピング措置に関するWTO協定に基づく協議の要請 3.25　経産省と財務省、大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムの不当廉売関税課税可否に関する調査を実施し、不当廉売による実質的な損害等の事実を推定して仮決定 3.29　北朝鮮への禁輸措置の対象となる奢侈品(Luxury Goods)を追加する政令案閣議決定	1.7　EUによる日本産食品等の輸入規制の緩和 1.19　経団連「アフリカの持続可能な成長に貢献するために」 1.19　国交省が2015年に日本を訪れた外国人旅行者が推計1973万7400人、消費額が3兆4771億円と発表 1.25　APECより「APEC越境プライバシールールシステム」における認証団体として、日本情報経済社会推進協会認定の通知を受理 2.2　ブラジルとの間の短期滞在数次査証に関する覚書の署名 2.4　「水銀に関する水俣条約」締結 2.10　拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決するための日本独自の対北朝鮮措置を決定 3.8　TPP協定及び整備法案の閣議決定 3.9　インドによる日本産食品の輸入規制の解除 3.14　「特許法条約」締結 3.16　安倍首相らが有識者と経済分野で意見交換をする「国際金融経済分析会合」を初開催 3.22　経産省と日本貿易振興機構、インド・アンドラプラデシュ州における案件について、「インド・AP州官民協議会」を設立 3.30　安倍首相が米国を訪問(核セキュリティ・サミット及び日米首脳会談等) 3.30　国際協力機構とアジア開発銀行による信託基金の設立	1.6　北朝鮮が4回目の核実験を実施、国連安保理が緊急会合で過去の国連安保理決議の明白な違反であり「国際平和への脅威」とする非難声明発表 1.16　IAEAがイランによる包括的共同作業計画上の主要な措置の履行を検認、米国とEUが海外資産の凍結やイラン産原油の禁輸などの経済制裁を停止・解除 1.16　中国主導の国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)が開業式典開催(中国・北京) 1.16　台湾総統選の結果、最大野党の民主進歩党の蔡英文主席が初当選 1.30　米海軍が南シナ海西沙諸島のトリトン島から12海里以内に駆逐艦を派遣する「航行の自由」作戦を実施 2.1　ジカウイルス感染症及び小頭症の集団発生について、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 2.4　ニュージーランドで、各国代表が「環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)」署名 2.6　台湾南部の高雄市を震源とするM6.4の地震発生し117人が死亡 2.7　北朝鮮が「人工衛星」と称する事実上の長距離弾道ミサイルを南方に発射、安保理が「強く非難」との報道声明を発表 2.16　米国主要メディアは中国政府が南シナ海の西沙諸島に地対空ミサイルを配備と報道、米政府当局者も配備を確認 2.22　米国とロシアがシリアにおける敵対行為の停止に合意し、アサド政権と反体制派に停戦入りを呼びかける共同声明を発表 2.23　国際移住機関が地中海を渡ってギリシャやイタリアに到着した移民や難民が2016年に入り10万人を超えたと発表 2.26　G20財務省・中央銀行総裁会議、世界経済の安定に向けて各国が政策を総動員するとした声明を採択 2.27　ASEAN外相リトリートにおいて南シナ海における中国の軍事拠点化の動きに対し「深刻な懸念」を表明する議長声明を発表 3.2　国連安保理が北朝鮮への制裁決議採択 3.3　北朝鮮が短距離発射体6発を発射、3.10にも日本海へ向け短距離弾道ミサイルを2発発射、3.18、3.21にも発射を続ける 3.14　国連の仲介の下でシリア政府と反体制派の協議実施 3.22　ベルギー・ブリュッセルで連続爆破テロ発生、32人が死亡、約340人が負傷 3.30　ミャンマーでティン・チョウ大統領が就任し、国民民主連盟(NLD)率いる新政権が発足

2016年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　電力小売の全面自由化がスタート 4.1　「電力取引監視等委員会」が「電力・ガス取引監視等委員会」に変更 4.11　企業のソーシャルメディア活用に関する調査報告書を取りまとめ 4.19　「エネルギー革新戦略」を決定 4.20　「地域を支えるサービス事業主体のあり方について」公表 4.21　株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会、「対話先進国の実現に向けて」「株主総会の招集通知関連書類の電子提供の促進・拡大に向けた提言」公表 4.27　産構審新産業構造部会、「新産業構造ビジョン〜第4次産業革命をリードする日本の戦略」公表 4.27　産構審商務流通情報分科会 WG 中間取りまとめ「情報処理安全確保支援士制度」公表 4.28　経産省はドイツ経済エネルギー省との間で IoT／インダストリー4.0 協力に係る共同声明へ署名 5.13　産構審産業技術環境分科会小委員会中間とりまとめ「イノベーションを推進するための取組について」公表 5.18　「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」公布 5.25　「FIT 法等の一部を改正する法律」成立し、2017年4月1日より固定価格買取制度の変更確定 5.31　「事業者クラス分け評価制度」を開始 5.−容器包装の 3R 推進に関する合同会合「容器包装リサイクル制度の評価・検討に関する報告書」公表 6.3　「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」公布 6.9　日本版イノベーション・エコシステムの構築を進めるための推進組織として「グローバル・ネットワーク協議会」設立 6.14　スポーツ未来開拓会議中間報告「スポーツ産業ビジョンの策定に向けて」公表 6.14　商務情報政策局にサイバーセキュリティ課、貿易経済協力局に安全保障貿易管理政策課、資源エネルギー庁に新エネルギーシステム課の設置決定 6.17　アパレル・サプライチェーン研究会報告書の公表 6.24　「新しい火力電源入札の運用に係る指針」を改訂 6.30　「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」をとりまとめ	4.4　産業競争力強化法に基づく新事業活動計画として、二子玉川地区の搭乗型移動支援ロボットによるツアー認定 4.8　経団連「「地球温暖化対策計画(案)」に対するパブリックコメント」 4.19　経団連「新たな経済社会の実現に向けて」、「大規模災害への対応における官民連携の強化に向けて」 4.20　三菱自動車、燃費性能の不正操作を発表、5月18日スズキも不正を発表 4.22　経済同友会「流通・取引慣行ガイドライン一部改正案に対する意見」 4.28　経産省、日・ASEAN 経産協力委員会の枠組みを活用して、日・ASEAN 化学物質管理データベース本格運用開始 5.6　経団連「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)への意見」 5.12　三菱自動車は日産自動車との資本業務提携を発表 5.13　経済同友会「外国競争法コンプライアンスへの取組みに関する行動宣言」 5.20　カタリストキャピタルが組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画を認定 6.7　石油天然ガス・金属鉱物資源機構、「地熱資源開発アドバイザリー委員会」を設立 6.27　新潟ベンチャーキャピタルが組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画認定 6.28　経済同友会「ゼロ・エミッション社会を目指し、世界をリードするために」 6.29　電力広域的運営推進機関、「東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画」策定	4.1　中心市街地の活性化を図るための基本的な方針の一部変更について(閣議決定) 4.1　宇宙基本計画(閣議決定) 4.14　熊本県熊本地方で震度 7、M6.5 の地震発生(熊本地震)、死者49人、関連死17人、4.25激甚災害として指定 4.19　ベンチャー・チャレンジ2020(日本経済再生本部決定) 4.25　最高裁、ハンセン病患者に対する過去の特別隔離を謝罪 5.13　地球温暖化対策計画(閣議決定) 5.13　都市農業振興基本計画(閣議決定) 5.19　規制改革に関する第4次答申〜終わりなき挑戦〜(規制改革会議) 5.20　グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ決定 5.26　主要 7 カ国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)が開催。米国オバマ大統領はサミット閉幕後の 27日、現職の大統領として初めて被爆地・広島の平和記念公園を訪問 5.30　「オープンデータ基本指針」など高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定 5.31　国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画(閣議決定) 6.1　安倍首相、消費税率引き上げを2019年10月まで2年半再延期と発表 6.1　三菱マテリアル、戦時中強制連行された中国人元労働者らとの和解を発表 6.2　経済財政運営と改革の基本方針2016 (閣議決定) 6.2　日本再興戦略2016−第4次産業革命に向けて−(閣議決定) 6.2　ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) 6.2　規制改革実施計画(閣議決定)

2016年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.5　国連の審査が完了し、我が国の京都議定書第一約束期間の削減目標達成が正式決定	4.4　「外国企業の日本への誘致に向けた 5 つの約束(2015 年 3 月 17 日対日直接投資推進会議決定)」に基づき「小売業の店内の多言語表示ガイドライン」を策定	4.1　第 4 回核セキュリティ・サミットが核テロ阻止の取り組みを「永続的な優先課題」と位置付けるコミュニケを採択して閉幕
4.5　経産省と財務省、大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに関して不当廉売関税の課税対して暫定的な不当廉売関税を賦課する政令が閣議決定	4.10　岸田外相が G7 広島外相会合を主催、G7 外相が広島市の平和記念公園を訪問し原爆死没者慰霊碑に献花	4.1　北朝鮮が短距離地対空ミサイル 3 発(内 2 発は失敗)を発射、4.15 にも発射、4.2 潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の水中からの試験発射を実施、4.28 「ムスダン」と推定される弾道ミサイルを 2 発発射、以後の同様の事案再発
5.4　日本国特許庁、カンボジアにおける特許の取得を容易にするための協力を開始する覚書に署名	4.14　経団連「サービス貿易に関する新たな協定交渉に向けて」	4.3　BBC 放送などが世界の指導者・著名人の租税回避地を利用した巨額金融取引を報道(パナマ文書疑惑)
5.13　経産省、内閣府、文科省は、アラブ首長国連邦宇宙庁と宇宙分野における協力文書を取り交わし	4.21　経団連「B7 東京サミット共同提言」	4.5　ミャンマー下院が「国家顧問」としてアウン・サン・スーチー任命
5.16　証券監督者国際機構(IOSCO)より「商品デリバティブ市場価格への倉庫及び受渡施設の影響」に関する報告書公表	4.22　COP21 で採択された気候変動に関する「パリ協定」署名	4.18　OECD 鉄鋼ハイレベル会合が開催
5.23　G7 伊勢志摩サミットに向けて「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を安倍首相より発表	5.6　「核物質の防護に関する条約の改正」の発効	5.3　ASEAN と日中韓が財務相・中央銀行総裁会議を開催
5.24　経産省及び財務省、大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに係る不当廉売関税の課税の可否に関する両省合同調査を3か月間延長	5.17　TPP 閣僚会合で、「環太平洋パートナーシップ閣僚会合共同声明」を発表	5.6　北朝鮮、36 年ぶりの朝鮮労働党大会で金正恩が新設の党委員長就任決定
5.30　コンビニエンス・ストアと JETRO との連携推進に関する協議会「コンビニエンス・ストアと JETRO との連携に関する今後の取組について」公表	5.17　経団連「日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に関する要望」	5.9　フィリピン大統領選、ドゥテルテ当選
6.2　「日本国経産省とモンゴル国鉱業省の間のクリーン・コール技術に関する協力覚書」署名	5.20　持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置	5.13　オバマ米大統領が北欧 5 か国首脳と会談(米国・ワシントン)
6.2　日米欧中韓の五大特許庁第 9 回長官会合、「五庁共同声明 2016(東京声明)」に合意	5.26　安倍首相が G7 伊勢志摩サミットを主催	5.19　エジプト航空のパリ発カイロ行き A 320 が墜落
6.8　特許庁、中小企業が海外において知財侵害の係争のセーフティーネットとして、海外での知的財産訴訟費用を賄う保険制度創設	5.26　日・ベトナム EPA に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者第 3 陣の入国	5.20　蔡英文民主進歩党主席が台湾初の女性総統に就任
6.9　WTO に対し、韓国が 2015 年 8 月 19 日から課税を開始した日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチダンピング課税措置についてパネルでの審理を要請	5.27　経団連「経団連・USCIB　TPP に関する共同ステートメント」	5.20　露・ASEAN 特別首脳会議が開催
6.16　情報の保護に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定発効	5.27　オバマ米大統領が現職の米大統領として初めて広島を訪問	5.23　オバマ米大統領とチャン・ダイ・クアン・ベトナム国家主席が会談し、「両国関係が完全に正常化した」と宣言
6.29　日本国政府とアメリカ合衆国ワシントン州との間の経済及び貿易関係に関する協力覚書の署名	6.2　外務省が無償資金協力の制度・運用改善に係る報告書発表	5.23　難民問題を含む人道危機への対応を討議する初の世界人道サミット開催
6.29　経産省と英国ビジネス・イノベーション・技能省は英国の国民投票の結果について議論し、英国政府と在英日系企業が緊密な意見交換を継続して実施していくことに合意	6.15　経済同友会「TICAD プロセスの進化により、アフリカのパートナーとしての日本の存在感の可視化を」	6.1　度重なる北朝鮮のミサイル発射を受けて、国連安保理が「強く非難する」報道声明
		6.2　OECD 閣僚級会合が世界的な貧困の格差拡大を和らげ生産性の低迷を打開するため貿易の活性化や各国の構造改革が必要とする閣僚声明を採択
		6.14　中国・ASEAN 特別外相会合開催
		6.24　英国の EU 離脱の賛否を問う国民投票で、離脱派が勝利、キャメロン首相辞意表明
		6.28　トルコ・イスタンブールのアタチュルク国際空港で銃撃や自爆テロが発生
		6.29　北朝鮮が最高人民会議、金正恩が「国務委員会委員長」に就任

2016年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.5　「IoTセキュリティガイドラインVer1.0」を策定	7.13　安倍首相に対し経済4団体「TPP協定の早期実現を求める」提言申入れ	7.10　参院選、選挙権18歳適用初の国政選挙、改憲4会派が3分の2議席獲得
7.6　経産省及び石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、閣議決定に基づき、「レアアース堆積物の資源ポテンシャル評価報告書」を作成	7.13　経団連「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案等への意見」	7.17　「ル・コルビュジエの建築作品」(日本の「国立西洋美術館」が構成資産の一つ)のユネスコ世界遺産登録が決定
7.7　「オープンイノベーション白書」とりまとめ	7.13　経済同友会「今こそ、産学官連携によるイノベーション創出を」	7.22　政府、普天間基地の辺野古移設をめぐり沖縄県を提訴、12月20日県の敗訴確定
7.14　産構審商務流通情報分科会小委員会中間報告書「バイオテクノロジーが生み出す新たな潮流〔スマートセルインダストリーの幕開け〕」を取りまとめ	7.19　経団連「データ利活用推進のための環境整備を求める」、「同一労働同一賃金の実現に向けて」	7.22　スマートフォン用ゲーム「ポケモンGO」の日本での配信がはじまる
7.22　電力・ガス取引監視等委員会からの建議を踏まえ、「電力の小売営業に関する指針」を改訂	7.−東京商品取引所、金現物取引を開始	7.26　ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画(閣議決定)
8.2　経産省と文科省、「理工系人材育成に関する産学官行動計画」とりまとめ	8.2　SBIインベストメントが組成するベンチャーファンドの特定新事業開拓投資事業計画を認定	7.31　舛添要一氏の辞職に伴う東京都知事選で小池百合子が東京都知事当選、8.31　築地市場の豊洲移転延期を発表
8.6　計量標準に関する新たな整備計画及び利用促進方策	8.2　経団連「わが国の経済成長に資するコンテンツの海外展開支援の継続・拡充に関する緊急要望」	8.2　未来への投資を実現する経済対策（閣議決定）
8.9　高レベル放射性廃棄物の最終処分に関して「沿岸海底下等における地層処分の技術的課題に関する研究会とりまとめ」を策定	8.10　経済同友会「震災復興委員会報告書　首都直下地震対策における企業経営者の役割」	8.8　明仁天皇、ビデオメッセージで生前退位の意向を表明
8.19　「競争戦略としてのダイバーシティ経営(ダイバーシティ2.0)の在り方に関する検討会」を設置	8.12　四国電力から経産省に対し伊方原発3号機原子炉稼働を報告	8.15　原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針(閣議決定)
8.22　「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」を設置	8.25　特定研究成果活用支援事業計画として東京大学協創プラットフォーム開発の計画認定	8.31　「2016、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範」、「政府機関等の情報セキュリティ対策の運用等に関する指針」などサイバーセキュリティ戦略本部決定
8.25　サービス産業の活性化・生産性向上のために「おもてなし規格認証」を創設し、申請受付を開始	9.5　経団連「ジャパンコンテンツ総合会議」	8.−　台風第10号により北海道の20市町村及び岩手県の12市町村に災害救助法が適用
8.30　「創業支援事業計画(第9回)」を36件認定	9.8　経団連「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令案等への意見」	9.1　安倍首相がロシア経済分野協力担当大臣を新設し、世耕経産大臣が兼務
9.1　「ネガワット取引に関するガイドライン(平成27年3月策定)」を改定	9.16　資源エネルギー庁、「省エネルギー技術戦略2016」を策定	9.9　未来投資会議の開催について(日本経済再生本部決定)
9.7　福島新エネ社会構想実現会議「福島新エネ社会構想」公表	9.20　使用済燃料再処理機構の設立を認可	9.10　東京都小池知事は、築地市場から移転を予定する豊洲市場で、主要施設の地盤に土壌汚染対策の盛り土をしていなかったと発表
9.9　「長期地球温暖化対策プラットフォーム」の下に「海外展開戦略タスクフォース」を設置	9.20　経団連「独占禁止法の審査手続・課徴金制度に関する意見」、「平成29年度税制改正に関する提言」	
9.15　「水銀使用製品の適正分別・排出の確保のための表示等情報提供に関するガイドライン」を取りまとめ	9.23　新東海製紙の事業再編計画を認定	
9.15　世耕経産大臣、「未来志向型の取引慣行に向けて」発表	9.28　経済同友会「豊かさの増進に向けた経済統計改革と企業行動」	
9.15　「第四次産業革命に向けた横断的制度研究会報告書」を取りまとめ		
9.20　「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」を設置し、第1回会合を開催		
9.20　経産省、「東京電力改革・1F問題委員会(東電委員会)」を設置し、東電改革の具体についての提言の取りまとめを依頼		
9.20　「イノベーション促進産学官対話会議」の下に「産学官連携深化ワーキンググループ」を設置		
9.28　経産省及び国交省、「港湾における洋上風力発電施設検討委員会」を設置		

2016年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.4　韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチ・ダンピング措置に関するWTO協定に基づくパネル設置 7.11　経産省と財務省、韓国及び中国産の水酸化カリウムについて不当廉売調査結果をとりまとめ、これに基づき関税・外国為替等審議会、5年間の不当廉売関税の賦課が適当と答申 7.26　厳格な輸出管理を行う地域からコートジボワールを削除する政令案が閣議決定	7.5　日米両政府が「軍属を含む日米地位協定上の地位を有する米国の人員に係る日米地位協定上の扱いの見直しに関する日米共同発表」を発出 7.11　経団連「グローバル・サービス・コアリションとしてサービス貿易に関する新たな協定(TiSA)の交渉官に対し野心の高い合意に向けた努力の加速を求める」 7.12　経済同友会「Grow or Die～TPPを変革の起爆剤に～」 7.13　TPP協定の早期実現を求める(4団体共同提言) 7.22　経済同友会「機運の拡大から成果の創出へ」 7.28　岸田外相が国連安保理で「アフリカにおける平和構築」に関する公開討論主催	7.8　米韓両政府が高高度防衛ミサイル(THAAD)を在韓米軍に配備決定を発表 7.9　北朝鮮が日本海で潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発発射、7.19にも「スカッド」2発、「ノドン」1発、8.3には日本の排他的経済水域内に落下 7.12　南シナ海をめぐる中国との間の紛争に関する国連海洋法条約に基づく仲裁手続において、仲裁裁判所がフィリピンの主張がほぼ認める最終的な仲裁判断を下す 7.15　トルコで軍の一部によるクーデター未遂事件が発生 7.28　韓国政府が2015年末の慰安婦問題に関する日韓合意に基づき元慰安婦支援などに取り組む「和解・癒やし財団」を設立
8.9　経済協力開発機構原子力機関(OECD／NEA)が、我が国の高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する取組についてのピア・レビュー最終報告書公表 8.22　WTO上級委員会は、我が国の主張を全面的に認めた中国のアンチダンピング課税措置はWTO協定に違反する旨の報告書を公表。中国商務省はアンチダンピング課税措置の撤廃を公表 8.24　技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とレソト王国政府との間の協定署名 8.25　日本国政府とアメリカ合衆国メリーランド州との間の経済及び貿易関係に関する協力覚書署名 8.29　日・ケニア投資協定の署名	8.4　経済同友会「ミレニアル世代がもたらす変化を先取りし、企業の成長戦略の核に」 8.9　経団連「日本経済団体連合会とメキシコ国際企業連盟(COMCE)による協力覚書」 8.10　経団連「英国のEU離脱問題に関するとりあえずの意見」 8.18　ネパールによる日本産食品の輸入規制撤廃 8.24　日本政府、元慰安婦支援を目的に韓国財団に拠出する10億円について支出内容を発表 8.26　アフリカにおける日米クリーン・エネルギー協力に関する覚書	8.7　タイ国民投票において憲法草案可決 8.24　北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)1発を発射、国連安保理が緊急会合で26日、国連安保理が強く非難声明 8.24　イタリア中部でM6.0の地震が発生し294人が死亡
9.5　経産省とロシア連邦経済発展省、中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書署名 9.6　海上自衛隊練習機TC-90並びにTC-90に関係する器材及び技術情報)のフィリピンへの移転について両国の首脳間で合意 9.16　適正な象牙取引の推進に関する官民協議会報告書「象牙の取引に係る現状と今後の取組み」公表 9.21　IEAによる、各国のエネルギー政策を総合的に評価する「国別詳細審査報告書」公表 9.30　経産省及び財務省、中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る不当廉売関税の課税に関して、関税定率法に基づく調査開始	9.16　経団連「日EU　EPAに関する共同書簡」 9.19　経団連「グローバル・サービス・コアリションはデータローカリゼーションに関し強力かつ明確なTiSAの規律を求める」 9.20　経団連「輸出・海外展開の加速化に向けて－農業の国際競争力強化に関する提言」、 9.26　日・米物品役務相互提供協定の署名 9.28　G7伊勢志摩サミット・フォローアップ会合「G7 複雑な契約の交渉支援強化イニシアティブ能力構築・透明性向上国際会合」開催	9.5　G20首脳会合が世界経済の不安要因として拡大しつつある保護主義の阻止に向けて協調することを柱とする首脳宣言を採択し閉幕 9.8　東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に参加する16か国の首脳が「交渉の迅速な妥結」を目指すとした共同声明を発表 9.9　北朝鮮が5回目の核実験を実施、10日、国連安保理が緊急会合を開催、過去の安保理決議の明白な違反であり「国際平和への脅威」として強く非難する報道声明発表 9.16　英国を除くEU27か国の非公式首脳会議が移民・テロなど緊急課題の3分野で今後半年の取組をまとめた行程表を作成 9.28　OPECが臨時総会で原油減産に合意

2016年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.3　「使用済燃料再処理機構」発足 10.11　関係府省庁連絡会議、「水銀等による環境の汚染の防止に関する計画(案)」を取りまとめ 10.14　「自動車部品・ソフトウェア産業室」を製造産業局自動車課に設置 10.17　太陽光発電競争力強化研究会報告書、風力発電競争力強化研究会報告書の公表 10.20　「新産業構造ビジョン」を受けて、「柔軟な働き方に関する研究会」を設置 10.21　「情報処理安全確保支援士」制度を開始 10.31　経産省と国交省、乗用車等の燃費基準達成判定に乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法導入	10.11　IoT 推進コンソーシアム(ITC)と、米国のインダストリアル・インターネット・コンソーシアム(IIC)及びオープンフォグ・コンソーシアムとの間で、IoT 分野の協力に係る覚書への署名 10.13　経済同友会「サービス産業の生産性革新」 10.18　経団連「パリ協定を踏まえた今後の地球温暖化対策に関する提言」	10.17　日本政府が「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」の初会合を開催 10.18　総合的なTPP等関連政策大綱を実現するための予算案が閣議決定 10.21　公取委、IT・デジタル関連分野における独占禁止法違反被疑行為に係る情報提供窓口を設置 10.25　国連南スーダン共和国ミッションへの自衛隊施設部隊などの派遣期間を延長を閣議決定 10.28　個人情報の保護に関する基本方針(改定)(閣議決定)
11.1　計量行政審議会「今後の計量行政の在り方」答申 11.14　特許庁は、IoT 関連技術の特許分類を新設 11.15　産構審 2020 未来開拓部会「平成 27 年度報告書～The Japan Way～」公表 11.16　「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律」公布 11.18　「日本再興戦略 2016」に基づき健康経営優良法人認定の申請の受付を開始 11.30　経産省と文科省、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定	11.15　経団連「Society 5.0 実現に向けた政府研究開発投資の拡充を求める」、「宇宙産業ビジョンの策定に向けた提言」、「過重労働防止徹底のお願い」 11.17　「雇用関係によらない働き方」に関する研究会開催 11.30　日本工業標準調査会、東京電力フュエル&パワーからの申請に基づき、火力発電所の運営・保守の質に関する国際規格(ISO 規格)の策定に着手を決定	10.－鳥取県中部地震に係る災害に関して被災地域に災害救助法適用 11.16　改正年金機能強化法成立、必要加入期間を 10 年に短縮 11.29　平成 29 年度予算編成の基本方針(閣議決定)
12.2　大阪府は「2025年万博基本構想検討会議」を設置し基本構想(府案)を政府へ提出 12.7　電力・ガス取引監視等委員会、ガス会社の「託送供給約款認可申請に係る査定方針」をとりまとめ 12.9　販売業者に対しクレジットカード番号等を取り扱うことを承認する者の登録制度を設けるなどの「割賦販売法の一部を改正する法律」公布 12.14　産構審地域経産分科会報告書「地域経済牽引企業を軸とした「地域未来への投資」の促進に向けて」公表 12.15　電力・ガス取引監視等委員会、ガスの小売全面自由化の実施に当たって国民生活センターと消費者保護強化のために連携するための協定を締結 12.19　長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」中間整理の公表 12.20　中企政策審 WG「中小企業・小規模事業者の事業の発展を支える持続可能な信用補完制度の確立に向けて」公表 12.26　クレジットカードに関するデータ標準化ワーキンググループ報告書「キャッシュレス社会とデータ利活用に向けて」公表	12.13　経団連「2016 年度経団連規制改革要望」 12.19　公取委、出光興産による昭和シェル石油の株式取得及びJXホールディングスによる東燃ゼネラル石油の株式取得に関する審査に基づき排除措置命令を行わないと通知 12.20　東京電力改革・1F問題委員会「東電改革提言」公表 12.21　高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉が決定 12.28　電通の新入社員の過労自殺に関して、同社とその幹部社員が書類送検、社長は引責辞任を表明	12.1　「山・鉾・屋台行事」(18 府県 33 件の祭りで構成)のユネスコ無形文化遺産代表一覧表登録が決定 12.15　特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(カジノ解禁法)が成立 12.20　平成 28 年の地方からの提案等に関する対応方針(地方分権改革推進本部決定) 12.20　原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(閣議決定) 12.20　米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐり、最高裁で国側勝訴が確定 12.22　新潟県糸魚川市において大規模火災が発生、災害救助法が適用 12.22　平成 29 年度税制改正の大綱(閣議決定) 12.22　SDGs 推進本部が、企業の ESG 投資を後押しすることを記載した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を決定 12.27　東芝が米国の原子力発電事業で数千億円規模の損失可能性を発表

2016年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.26　世耕経産大臣がフィリピンのロペス貿易産業大臣と会談し「日比産業協力イニシアティブ」を発出 10.31　国際電気標準会議(IEC)において、電力流通設備の保守及び管理を効率的に行うための国際標準を策定するため、日本が提案した新たな専門委員会(TC)の設立が決定 11.1　日韓秘密情報保護協定に関する日韓間の協議 11.7　「2017 年アスタナ国際博覧会日本館参加契約署名式」が首相官邸で開催 11.10　TPP協定承認案と関連法案が衆議院本会議で可決、12月9日参議院本会議で可決、成立 11.11　世耕経産大臣とインド技能開発・起業省は「ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書(MOC)」に署名 11.19　世耕経産大臣はペルーエネルギー鉱山省タマヨ大臣と、鉱業分野に関する覚書を締結 12.2　防衛装備品及び技術の移転に関する日本国政府とフランス共和国政府との間の協定の発効 12.12　ワシントン条約第 17 回締約国会議の結果を踏まえ条約附属書改正 12.19　日本国特許庁とロシア特許庁は東京にて協力覚書に署名 12.21　インドが昨年 9 月 14 日から課税を開始した鉄鋼製品に対するセーフガード措置等について、インドに対してWTO協定に基づく協議を要請	10.3　経団連「経団連日本ロシア経済委員会と露日ビジネスカウンシルとの間の協力覚書」 10.20　経団連「グローバル・サービス・コアリションはTiSAの貿易担当大臣に対しタイムリーかつ高いレベルの結果を求める」 10.25　食料安全保障・栄養に関するG7国際シンポジウム 11.2　安倍首相がアウン・サン・スー・チー・ミャンマー国家最高顧問兼外相と会談(東京) 11.2　経団連「第2回日中企業家及び元政府高官対話共同声明」 11.4　地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ条約発効。8日国連事務総長宛に受諾書を寄託 11.9　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が安倍首相を訪問し、「2016 年 APEC 首脳への提言」を手交 11.11　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム 2016 共同報告書」 11.15　経団連「戦略的なインフラ・システムの海外展開に向けて」 11.17　安倍首相がトランプ次期米大統領と会談(米国・ニューヨーク) 11.20　安倍首相がプーチン・ロシア大統領と会談 11.20　安倍首相が習近平中国国家主席と会談 11.23　日韓両政府が秘密軍事情報保護協定に署名、協定発効 11.25　「世界津波の日」高校生サミット in 黒潮の開催 11.30　経団連「英国の EU 離脱問題について」 12.12　日本政府が国家戦略特区諮問会議において特区を活用し農業分野で外国人材を受け入れを決定 12.21　モーリシャスによる日本産食品、中古車、中古車部品等の輸入規制の撤廃	10.1　IMF が中国の人民元を IMF の国際準備資産「特別引き出し権(SDR)」の構成通貨として正式に採用 10.18　北朝鮮が弾道ミサイル1発の発射に失敗、17日、国連安保理が「強く非難する」との報道声明を発表、10.20にも1発発射失敗 10.21　米海軍が南シナ海の西沙諸島周辺海域で「航行の自由」作戦を実施 10.26　世界経済フォーラム、2016年版「男女格差報告」を発表、最も格差が少なかったのは8年連続でアイスランド 10.30　EU とカナダが関税の 99%超を撤廃する自由貿易協定(FTA)に調印 11.3　韓国のソウル中央地方検察庁、朴槿恵大統領の知人崔順実氏の国政介入疑惑などに絡み、同氏と韓国大統領府元高官を逮捕 11.8　米国大統領選で、共和党候補のトランプ氏が勝利 11.18　WHO がジカウイルス感染症及び小頭症等の集団発生に関する緊急事態終了宣言 11.29　朴槿恵韓国大統領が、一連の疑惑問題について謝罪、任期満了を待たずに辞任の意向を表明 11.30　国連安保理、北朝鮮による 5 回目の核実験及び累次のミサイル発射を強く非難、制裁強化の決議案を採択 11.30　コロンビア議会、コロンビア政府と左翼ゲリラ(FARC)間の新和平合意案を承認 12.4　オーストリア大統領選挙の決戦投票、「緑の党」推薦のファン・デア・ベレン候補が勝利 12.4　イタリアで、憲法改正法案への賛否を問う国民投票が実施され、同法案は否決 12.9　世界反ドーピング機関(WADA)がロシアの国家ぐるみのドーピングを指摘した最終報告書を公表 12.10　OPEC とロシアなど OPEC 非加盟国が閣僚会合を開催、15 年ぶりとなる原油の協調減産を正式決定 12.12　イタリアで、ジェンティローニ新内閣が発足 12.15　シリア政府が「アレッポ解放」を宣言 12.23　国連安保理がイスラエルによる占領地でのユダヤ人入植活動を非難し即時停止を求める決議採択 12.28　ロシア及びトルコがシリアにおける敵対行為停止に合意 12.28　米国大統領選に干渉するためロシア政府がサイバー攻撃を仕掛けた等として、オバマ米大統領はロシア外交官 35 人の国外退去処分等の制裁発令 12.30　韓国釜山の日本国総領事館前に面した歩道で地元の市民団体が慰安婦像を設置 12.31　国連安保理がシリアにおける敵対行為の停止に関する決議採択

2017年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.12　「第四次産業革命に向けた競争政策の在り方に関する研究会」を開催	1.17　経団連「電力システム改革に関する意見」	1.16　日米地域協定が定める軍属の対象範囲を狭める補足協定締結、即日発効
1.26　「ガスの小売営業に関する指針」を制定	1.19　東芝の米国原発事業損失が最大 7000 億円規模に膨らむ可能性があることが判明、2.14　前年末で1912 億円の債務超過と発表	1.20　平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
1.31　産学官から構成される標準化官民戦略会議標準化人材育成 WG「標準化人材を育成する 3 つのアクションプラン」を策定	1.19　経団連「「廃棄物処理制度専門委員会報告書(案)」に対する意見」	2.7　防衛省は「破棄済み」としてきた南スーダン PKO 派遣陸上自衛隊の日報を公表、7.28　稲田防衛相が引責辞任
1.31　熊本地震「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、熊本県：152 グループに 54 億円など交付決定。以後も追加交付決定	1.30　公取委、新日鐵住金による日新製鋼の株式取得について容認通知	2.10　産業競争力の強化に関する実行計画(2017 年版)(閣議決定)
1.31　経産省、総務省および IoT 推進コンソーシアムは、「カメラ画像利活用ガイドブック ver1.0」を策定	2.2　経団連「「小規模火力発電等の望ましい自主的な環境アセスメント実務集(案)」への意見」	2.11　安倍首相、トランプ大統領とホワイトハウスで初の首脳会談、日米同盟の強化で一致
1.31　総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会小委員会中間取りまとめ「省エネポテンシャルの開拓に向けて」公表	2.7　東洋ゴム工業より東洋ゴム化工品明石工場で検査成績書不正があった旨の報告	2.17　健康・医療戦略の一部変更(閣議決定)
2.3　電力広域的運営推進機関、「東北東京間連系線に係る広域系統整備計画」を策定	2.10　経団連「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部改正法の施行に伴う関係省令案等への意見」	2.23　那覇地裁沖縄支部、第 3 次嘉手納爆音訴訟で国に過去最高額の約 302 億円の賠償を命じる判決
2.3　産構審と中環審の有害廃棄物等の輸出入等に関する専門委員会合同会議報告書の公表	2.14　経団連「Society 5.0 に向けた電子政府の構築を求める」、「Society 5.0 実現による日本再興」	
2.6　「適正なガス取引についての指針」、「適正な電力取引についての指針」を改定	2.27　石油天然ガス・金属鉱物資源機構、岩手地熱、岩手県八幡平市の地熱発電事業に債務保証決定	3.3　任天堂が新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」を発売
2.10　日本から国際標準化提案していた「直管 LED ランプの安全性」の規格が、国際規格として発行	2.27　経団連「「長期低炭素ビジョン」(素案)に対する意見」	3.10　国家安全保障会議(NSC)、国際連合南スーダン共和国ミッションの自衛隊施設部隊の活動を終了し、5 月末を目途に撤収方針決定
2.13　産構審と中環審合同会合報告書「今後の化学物質対策の在り方について」公表	3.14　経団連「廃棄物処理分野における情報の電子化の推進に関する提言」	3.13　安倍首相、知人が理事長を務める加計学園の国家戦略特区認定をめぐり自らの関与を否定、6 月 15 日　文科省が「総理のご意向」と記された文書の存在を確認
2.21　経産省、「2025 年国際博覧会推進本部」設置	3.16　ノーリツ及びハーマンが製造した温水式浴室換気乾燥暖房機のリコール	3.20　築地市場の豊洲市場への移転問題で、都議会百条委員会が石原慎太郎元知事の証人喚問
3.7　水素・燃料電池戦略協議会「CO2 フリー水素ワーキンググループ報告書」を取りまとめ	3.27　格安旅行会社「てるみくらぶ」が破産を申請	3.23　首相夫人が名誉校長を務めた森友学園への国有地売却で、国会が理事長を証人喚問、11 月 22 日国有地 8 億円値引きの根拠不十分と会計検査院指摘
3.13　水ビジネス国際展開研究会報告書「水ビジネスの今後の海外展開の方向性」を取りまとめ	3.29　東芝の米国原発子会社ウェスチングハウスは、連邦破産法適用を申請、東芝は海外原発事業から撤退	3.24　地理空間情報活用推進基本計画(閣議決定)
3.14　「多様で柔軟な働き方」に懇談会において、「兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する調査事業研究会提言」など 3 研究会の報告公表	3.29　規制改革・行政手続の簡素化・IT 化の一体的推進について(3 団体共同提言)	3.28　働き方改革実行計画(働き方改革実現会議決定)
3.14　経産省と国交省が設置した自動走行ビジネス検討会報告書「自動走行の実現に向けた取組方針」公表	3.29　経団連「柔軟な権利制限規定のあり方」	
3.23　ダイバーシティ 2.0 検討会報告書「競争戦略としてのダイバーシティの実践に向けて」公表	3.31　経団連「2016 年度経団連規制改革要望(最終結果)」	
3.24　「ガソリン適正取引慣行ガイドライン」を策定		
3.30　電力広域的運営推進機関、「広域系統長期方針」を策定		
3.31　「消費者理解に基づく消費経済市場の活性化研究会(消費インテリジェンス研究会)報告書」公表		
3.31　経産省と環境省は、「微量 PCB 含有電気機器課電自然循環洗浄実施手順書」を改正し公表		

2017年　1−3月		
通商政策	通商動向	海外一般
1.12　フィリピン共和国との間で二国間クレジット制度の構築に合意し、制度運用に係る二国間文書に署名 1.15　世耕経産大臣はジャーベル･アブダビ国営石油会社 CEO と、国際石油開発帝石が保有するサター油田及びウムアダルク油田の権益期限延長に基本合意 1.23　産構審通商･貿易分科会安全保障貿易管理小委員会中間報告の公表 1.24　「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS 協定)を改正する議定書」の発効	1.10　2016 年の訪日外国人旅行者が推計 2403 万 9000 人で、初めて 2000 万人を突破し過去最高を更新 1.12　日・フィリピン間の二国間クレジット制度に関する二国間文書の署名 1.16　岸田外相とケネディ駐日米国大使が日米地位協定の軍属に関する補足協定に署名 1.20　日本が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定国内手続き完了を寄託国(ＮＺ)に通知 1.26　日・英物品役務相互提供協定の署名	1.1　グテーレス元ポルトガル首相が第 9 代の国連事務総長に就任 1.15　フランスが中東和平に関する国際会議を主催 1.16　トランプ米大統領、就任演説で「アメリカ・ファースト」主義を宣言 1.17　メイ英国首相が EU からの完全離脱の意向を表明 1.23　トランプ米大統領が TPP 離脱の大統領覚書に署名 1.25　トランプ米大統領が国境管理強化を指示する大統領令に署名
2.1　日・イスラエル投資協定の署名 2.23　産学官の枠組みである IoT 推進コンソーシアム(ITAC)とインドの全国ソフトウェア・サービス企業協会との間で、IoT 分野の協力に係る覚書への署名	2.1　経済同友会「多角的自由貿易の着実な発展に向け、日・EU 経済連携協定の進展を」 2.3　経済連携協定に基づくインドネシア人，フィリピン人及びベトナム人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間延長	2.13　前日の北朝鮮によるミサイル発射を受けて、国連安保理、「強く非難する」とのプレス・ステートメントを発表 2.13　金正恩北朝鮮国務委員長の異母兄の金正男氏がマレーシアで暗殺 2.22　関税手続きの迅速化等について定める「貿易円滑化協定(TFA)」が、世界貿易機関(WTO)加盟国の間で発効
3.2　経産省は英国規格協会と、サービス等の新規分野を中心とした国際標準の共同開発及び共同提案を推進していくため協力覚書を締結 3.9　インドの鉄鋼製品に対するセーフガード措置についての WTO 協定に基づくパネル設置の要請 3.17　日本国特許庁は 4 月 1 日よりブラジル産業財産庁と、8 月 1 日よりチリ産業財産庁と特許審査ハイウェイ(PPH)を開始することに合意 3.21　世耕経産大臣はアンシプ欧州副委員長、ヨウロバー欧州委員など、データ・エコノミーに関する対話の強化等について共同プレスステートメントを発出 3.21　IoT 推進コンソーシアム(ITAC)と欧州の IoT イノベーション・アライアンス(AIOTI)との間で、IoT 分野の協力に係る覚書への署名 3.21　モザンビークのマプト市及びモザンビーク運輸通信省との間で「マプト市の都市交通に関する協力覚書」に署名 3.27　経産省は「フィリピンの電力分野におけるアクションプラン」をとりまとめ、第 1 回日フィリピン経済協力インフラ合同委員会においてフィリピン政府に手交 3.31　大韓民国産及び中華人民共和国産の炭素鋼製突合せ溶接式継手に係る不当廉売関税の課税に関して、関税定率法に基づく調査を開始	3.9　日･サウジアラビア投資協定の効力発生のための外交上の公文の交換 3.13　安倍首相とサルマン・サウジアラビア国王との首脳会談で「日・サウジ・ビジョン 2030」が合意、本ビジョンの実行に係る協力覚書署名 3.14　経団連「英国の EU 離脱問題に関する意見－経済の持続的かつ健全な発展に資する交渉を望む－」 3.16　ティラソン米国国務長官による安倍首相表敬及び岸田外相とティラソン米国国務長官の会談(東京) 3.16　日・ウルグアイ投資協定の効力発生のための外交上の公文の交換 3.19　世耕経産大臣、第四次産業革命に関する日独協力の枠組みを定めた「ハノーバー宣言」に署名 3.20　世耕経産大臣はドイツ連邦共和国の「国際情報通信技術見本市」に参加し、我が国の産業が目指す姿を示すコンセプトとして「Connected Industries」を発表 3.20　日露両政府が外務・防衛閣僚協議(2＋2)及び外相会談開催(東京) 33.31　経団連「B7 共同宣言」	2.28　国連安保理で、シリアの化学兵器使用に関する制裁決議案がロシア及び中国の拒否権行使により否決 3.6　北朝鮮が弾道ミサイル 4 発発射、3.7 国連安保理「強く非難する」と声明 3.6　トランプ米大統領がテロリスト流入防止を目的としたイスラム圏 6 か国からの入国を禁止する大統領令に署名 3.10　韓国の憲法裁判所が国会で弾劾訴追された朴槿恵大統領の罷免を決定 3.15　TPP 閣僚会合、 米国を除く TPP 署名 11 か国が出席し、TPP の戦略的・経済的意義を再確認 3.22　英国国会議事堂近くの橋で車によるテロ、計 4 人死亡、50 人以上負傷 3.26　香港政府トップを決める行政長官選挙で中国が事実上指名した林鄭月娥氏が初当選 3.28　G20 首脳会合が首脳宣言を採択し閉幕 3.29　メイ英国首相が EU に対して離脱を正式通知 3.30　国連難民高等弁務官事務所がシリア内戦による難民が 500 万人を超えたと発表

2017年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.7　「2025年国際博覧会検討会報告書」を取りまとめ 4.7　石油精製・流通研究会最終報告書の公表 4.11　再生可能エネルギー特別措置法に基づき、納付金を納付しない電気事業者を公表 4.14　「我が国の地球温暖化対策の進むべき方向」をとりまとめ 4.18　「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」を策定 4.19　「第四次産業革命を視野に入れた知財システムの在り方について」公表 4.21　「認定個人情報保護団体の認定等に関する指針」の制定 4.25　商工組合中央金庫より、危機対応業務の要件確認における不正行為事案について、適切な対応、再発防止策の適切な実施、調査の引き続きの実施を指示 4.26　長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」最終整理の公表 4.26　長期地球温暖化対策プラットフォーム「海外展開戦略タスクフォース」最終整理の公表 5.1　中小企業庁、新たに「事業承継補助金」を創設 5.8　FinTech(フィンテック)に関する初めての総合的な報告・提言「FinTech ビジョン」公表 5.10　産構審商務流通情報分科会小委員会報告書「クレジットカード取引及び前払式特定取引の健全な発展を通じた消費者利益の向上に向けて」公表 5.29　持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」公表 5.30　「新産業構造ビジョン」公表 6.2　企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正法公布 6.27　「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」で、6つの視点から取組の方向性を示す提言をとりまとめ 6.27　災害対策基本法で首相が指定する指定公共機関として、スーパー、総合小売グループ、コンビニエンスストア7法人が新たに指定公共機関として指定 6.28　“Connected Industries”の実現に向けて「第四次産業革命に向けた競争政策のあり方に関する研究会」、報告書取りまとめ 6.30　「技術総括・保安審議官」「商務・サービス審議官」を設置する等の経産省組織令改正が閣議決定 6.30　改正福島特措法の成立により、(公社)福島相双復興推進機構の新体制が発足	4.25　経済同友会「流通・取引慣行ガイドライン改正案に対する意見」 4.28　日本エンジェルズ・インベストメント、マルタスインベストメント、みやこキャピタル及びみやこキャピタルマネージメント有限責任事業組合が組成するベンチャーファンド3社の特定新事業開拓投資事業計画を認定 5.16　経団連「ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて」 5.19　燃料電池自動車(FCV)の普及拡大に向けた環境を推進するため、11社が水素ステーションの本格整備に向けた協業の検討を開始することについて覚書を締結 5.20　ソフトバンクグループは、IoTなど先端技術に投資する930億ドル(約10兆4000億円)超のファンドを設立したと発表 5.31　経団連「GDP600 兆円経済への確固たる道筋をつける」 5.−東京商品取引所、石油スワップ取引を開始 6.5　経団連「「原子力利用に関する基本的考え方(案)」に対する意見」 6.7　経済同友会「サービス産業生産性革命」 6.21　経済同友会「「独占禁止法研究会報告書」に対する意見」 6.26　欠陥エアバッグ問題で経営悪化のタカタ、東京地裁に民事再生法の適用を申請 6.30　経団連「独占禁止法研究会報告書を踏まえた課徴金制度・手続保障の見直しについてのコメント」	4.3　平成29年度当初予算案が閣議決定 4.11　再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン決定 4.18　重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画、サイバーセキュリティ人材育成プログラム(サイバーセキュリティ戦略本部) 4.23　米軍と海自がフィリピン海で共同訓練開始 4.25　沖縄・普天間飛行場で辺野古埋め立て開始 5.3　安倍首相が2020年施行を目標に、9条に自衛隊を明記する憲法改正の意向を表明 5.5　ユネスコの国際記念物遺跡会議、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」について、世界文化遺産に条件付きで登録するよう勧告 5.19　統計改革推進会議最終取りまとめ(統計改革推進会議決定) 5.30　世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について(閣議決定) 6.7　公取委、ガスの小売業への参入が全面自由化を踏まえ、情報提供窓口を設置 6.9　未来投資戦略 2017−Society 5.0の実現に向けた改革−(閣議決定) 6.9　経済財政運営と改革の基本方針2017(閣議決定) 6.9　規制改革実施計画(閣議決定) 6.9　天皇退位特例法成立 6.13　「もんじゅ」の廃止措置に関する基本方針決定 6.15　「テロ等準備罪」を新設する改正組織犯罪処罰法成立 6.16　公取委「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」の改正 6.20　小池東京都知事は、築地市場を豊洲へ移転させ、築地跡地は再開発して市場機能も持たせ、将来的に両者を併存させる基本方針を表明

2017年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.1 不当廉売関税及び相殺関税に関する政令及びガイドラインを改正	4.3　監査監督機関国際フォーラムの常設事務局が東京に開設	4.3　ロシア、サンクトペテルブルグ市内地下鉄における爆発、15 人死亡、約 40 人負傷、25 日「アルカイダ」関連組織が犯行声明
4.3　経産省、農水省及び欧州証券市場監督機構(ESMA)は日本の中央清算機関に係る協力の覚書に署名、これにより日本商品清算機構は欧州の取引所及び金融機関等に対して清算サービス提供が可能に	4.10　「新興国等における競争当局の執行状況に関する調査報告書」を取りまとめ	4.4　シリア北西部ハーン・シェイフーンで化学兵器が使用される
4.4　インドの鉄鋼製品に対するセーフガード措置についての WTO 協定に基づくパネル設置	4.12　カタールによる日本産食品の輸入規制撤廃	4.6　トランプ米大統領と習近平中国国家主席が会談
4.18　閣議、「2020 年ドバイ国際博覧会」に公式参加することを了解	4.18　日米両政府が麻生副首相とペンス米国副大統領を議長とする日米経済対話初回会合を実施	4.6　米国がシリア・アサド政権の空軍基地をミサイルで攻撃
4.25　日・米物品役務相互提供協定(日米 ACSA)の発効	4.18　経団連「日米経済関係の強靭化に向けた基本的考え方」	4.9　エジプトで爆弾テロ事件が発生、ISIL が犯行声明発出
	4.20　日豪外務・防衛閣僚協議(「2＋2」)開催(東京)	4.13　国連安保理で、シリアにおける化学兵器使用を非難し、シリア政府等に対して事実関係の調査への協力を求める決議案がロシアの拒否権行使により否決
5.9　特許庁と国際電気通信連合(ITU)は、ITU が管理する標準関連文書を特許庁に包括的に提供し、特許庁が特許審査に利用する旨の協力に合意	4.24　特許庁、中小企業が中国をはじめとしたアジア地域において知財係争に巻き込まれた場合のセーフティーネットとして海外知財訴訟費用保険を創設	5.7　フランス大統領選、マクロン前経済相が勝利
5.15　「日アセアン知財共同声明」及び「2017 年度の日アセアン知財アクションプラン」に合意	4.24　木寺昌人駐フランス大使がパリの博覧会国際事務局(BIE)を訪問し、2025 年国際博覧会開催国への立候補表明文書提出	5.9　韓国大統領選、最大野党「共に民主党」の文在寅氏が当選、10 日大統領に就任
5.18　「水銀に関する水俣条約」の締約国数が 50 か国に達し、本条約は本年 8 月 16 日に発効。必要な措置を講ずるための国内法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」等も 8 月 16 日に施行	5.2　岸田外相が 2020 年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議第 1 回準備委員会で演説	5.14　中国が「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムを開催(中国・北京)
5.19　経産省、「日本とアルゼンチンとの間の貿易と投資の強化に関する協力のためのロードマップ 2017」を策定	5.21　ハノイ(ベトナム)における TPP 閣僚会合で、「環太平洋パートナーシップ協定閣僚声明」の発表	5.20　イラン大統領選、国際協調路線を掲げるロウハニ大統領が再選
5.22　日伊防衛装備品・技術移転協定署名		5.21　トランプ米大統領がイスラエル・パレスチナを訪問(〜23 日)
5.24　日本国特許庁とインド特許意匠商標総局は、新たな協力事項を拡充したアクションプランに署名	6.2　米国のパリ協定脱退表明を受けた我が国のステートメント発出	5.23　英国・マンチェスターのコンサートホールでテロ、ISIL が事実上の犯行声明
	6.8　税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約への署名	5.24　インドネシア首都ジャカルタのバスターミナルで自爆テロが発生
6.1　日米欧中韓の五大特許庁は第 10 回長官会合で新たな五庁ビジョンに合意	6.13　経団連「経団連・ビジネスヨーロッパ共同リリース」	5.26　エジプト中部ミニヤ県で武装集団がコプト教徒の乗ったバスを襲撃、24 人死亡、24 人負傷
6.7　世耕経産大臣とタイ王国ウッタマ工業大臣、「東部経済回廊及び産業構造高度化に向けた協力に関する覚書」に署名	6.15　2025 年国際博覧会の大阪誘致に向けた博覧会国際事務局総会でのプレゼンテーション	5.31　アフガニスタン・カプール中心部で爆発、500 人以上が死傷
6.12　高度外国人材向けの情報ポータルサイト「Open for Professionals」を開設	6.26　アラブ首長国連邦国民に対する旅券の事前登録制に基づくビザ免除	6.1　トランプ米大統領が地球温暖化防止の枠組みである「パリ協定」からの脱退表明
6.27　インドとの「ものづくり技能移転推進プログラムに関する協力覚書(MOC)」に基づき、スズキ、トヨタ自動車、ダイキン工業株、ヤマハ発動機の各インド現地法人による人材育成機関を「日本式ものづくり学校」として認定	6.29　アルメニア国民に対するビザ発給要件の緩和	6.2　北朝鮮による累次の弾道ミサイル発射等を受け、制裁対象を拡大する内容の国連安保理が決議を全会一致で採択
		6.3　ロンドン橋での車両突入・襲撃事件、6 人死亡、50 人以上負傷、ISIL が犯行声明
		6.5　サウジアラビアやエジプト等がカタールとの断交を一斉に発表
		6.5　持続可能な開発目標(SDGs)14 実施支援国連会議開催

2017年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.3　「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」公表	7.11　経産省、電通が労働基準法違反として略式起訴されたことを受け、補助金交付等停止措置及び契約に係る指名停止措置	7.2　都議選で自民党大敗、「都民ファーストの会」第一党
7.3　「クレジットカード加盟店契約に関するガイドライン」を策定	7.18　経団連「新たな海洋基本計画の策定に向けた提言」	7.5　九州北部豪雨。
7.4　経産省、行政手続コスト削減にかかる「営業の許可・認可に係る手続」「補助金の手続」「調査・統計に対する協力」について「基本計画」を取りまとめ	7.20　経産省が支援している立命館大学は、ル・コルドン・ブルーと教学提携に関する協定を締結	7.9　ユネスコ、日本の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県)の世界文化遺産登録を決定
7.5　経産省・特許庁、「産業競争力とデザインを考える研究会」を設置	7.28　高レベル放射性廃棄物最終処分に関する「科学的特性マップ」公表	7.11　「TPP 総合対策本部」を「TPP 等総合対策本部」に改組
7.6　日本から行った大人用紙おむつの評価方法に関する国際標準化提案が、国際規格として発行	8.3　経団連「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部改正省令案等への意見」	7.12　電通の違法残業事件で東京簡裁は略式起訴した東京地検の処分を「不相当」と判断し、正式裁判の開廷決定
7.7　中小企業庁、「事業承継 5 ヶ年計画」を策定	8.4　トヨタ自動車とマツダの資本業務提携を正式発表	7.14　日 EU 経済連携協定(EPA)交渉の大枠合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針(TPP 等総合対策本部決定)
7.13　「木質バイオマスの利用推進に向けた共同研究会」の報告書を取りまとめ	8.31　経済同友会「電子政府を実現し、世界第 3 位を目指せ」	7.20　日銀、2%の物価上昇目標の達成時期を先送り
7.28　高レベル放射性廃棄物の最終処分に関し「科学的特性マップ」の作成作業を進め、作成したマップの公表について、最終処分関係閣僚会議において了承	9.4　ユピテルが輸入したドライブレコーダーのリコール	7.21　原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」に関する対処方針について(閣議決定)
7.28　「総合物流施策大綱(2017 年度-2020 年度)」が閣議決定	9.5　経団連「「新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針(案)」に関する意見」	7.31　特定複合観光施設区域整備推進会議取りまとめ（特定複合観光施設区域整備推進会議)
7.28　特許庁は、9 月 1 日から、全職員について、対外的な法令上の文書における旧姓使用を認める	9.6　日産自動車は電気自動車「リーフ」を全面改良し、10 月発売発表	8.3　第 3 次安倍改造内閣が発足、同日の記者会見で、20 年に新憲法を施行するとの目標にこだわらないと表明
8.1　中小企業庁が創設した国家戦略特別区域一般社団法人等保証制度を活用した「仙台市国家戦略特別区域一般社団法人等支援保証融資制度」運用を開始	9.7　経団連「「第五次環境基本計画中間取りまとめ」に対する意見」	8.25　サイバーセキュリティ 2017(サイバーセキュリティ戦略本部)
8.24　「我が国企業による海外M＆A研究会」を設置	9.8　経済同友会「イノベーション推進のための経営行動指針」	9.12　新型インフルエンザ等対策政府行動計画の一部変更(閣議決定)
8.29　経産省は国交省とともに、「無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会」を設立し、第一回会合を開催	9.14　国際石油開発帝石、伊藤忠商事が保有するアゼルバイジャンの ACG 油田の権益期限の延長(25 年間)の合意	9.25　小池都知事、国政新党「希望の党」結成、28 日民進党が希望の党に合流し事実上解党、10 月 2 日民進党の枝野代行代表、合流に反発する議員と「立憲民主党」結成発表
8.31　東日本大震災「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、岩手県、宮城県、福島県において 27 グループに対し計 36 億円の交付決定	9.19　経団連「平成 30 年度税制改正に関する提言」	9.28　安倍首相は、臨時国会冒頭で衆院を解散
9.25　我が国は博覧会国際事務局(BIE)に対して、2025 年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けたビッド・ドシエ(立候補申請文書)を提出	9.20　東芝、半導体子会社「東芝メモリ」を米投資ファンドのベインキャピタルを軸とする「日米韓連合」に売却する方針発表	
9.27　米国・国土安全保障省(DHS)及び ICS−CERT から専門家 7 名を招聘し、情報処理推進機構(IPA)の産業サイバーセキュリティセンターにおいて「産業分野におけるサイバーセキュリティの日米共同演習」を実施	9.22　経団連「「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」公表について」	
9.29　『「攻めの経営」を促す役員報酬－企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引－』改定	9.29　日産自動車、国内 6 工場で、無資格者が完成検査を行っていたことが発覚	
9.29　地域未来投資促進法に基づき、関係省庁と共に地方自治体が作成した 70 の基本計画を第 1 陣として同意		

2017年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.5　「インフラ輸出コンシェルジュ」設置	7.7　安倍首相が G20 ハンブルク・サミットに出席(～8 日、ドイツ)	7.4　北朝鮮が ICBM 級弾道ミサイルを 1 発発射、7.28 にも 1 発発射
7.6　日 EU 経済連携協定(EPA)交渉の大枠合意を確認	7.11　国際組織犯罪防止条約並びにこれを補足する人身取引議定書及び密入国議定書を締結	7.7　核兵器禁止条約が採択(米国・ニューヨーク)
7.6　日本国特許庁とニュージーランド知的財産庁、特許審査ハイウェイ(PPH)開始	7.11　国連腐敗防止条約を締結	8.5　北朝鮮による 7 月 4 日及び 7 月 28 日のミサイル発射を強く非難し制裁を一層強化する決議案を国連安保理が全会一致で採択
7.11　施行に伴い改正が必要な関係政令を整備する「改正外為法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」「改正外為法の施行期日を定める政令」が閣議決定	7.16　岸田外相が米国を訪問、「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けた国連のハイレベル政治フォーラムで2018年度までに子ども・若者層に焦点を当てて、総額 10 億ドル)規模の支援実施を表明	8.13　ブルキナファソの首都のレストランを武装集団が襲撃、18 人死亡、20 人以上が負傷
7.11　世耕経産大臣は欧州委員会のアリアス＝カニェーテ委員と「流動的で柔軟且つ透明性の高いグローバル LNG 市場の促進・確立に関する協力覚書」署名	7.21　第 6 回日英外相戦略対話開催(東京)	8.16　米国、カナダ、メキシコの北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉開始
7.13　技術協力に関する日本国政府とクウェート国政府との間の協定の署名	7.25　経団連「第 8 回アジア・ビジネス・サミット共同声明」	8.16　水銀に関する水俣条約が発効
		8.17　スペイン・バルセロナでの車両突入テロ、計 17 人死亡、130 人以上負傷(18 日 1 人死亡、6 人負傷)、ISIL が犯行声明発出
		8.29　北朝鮮が弾道ミサイル 1 発発射(日本上空を通過)
8.1　日本国特許庁とブラジル産業財産庁は産業財産分野における協力拡大を目的とする協力覚書に署名	8.4　経団連「英国の EU 離脱に関する緊急提言」	8.29　8 月 26 日及び 29 日の北朝鮮によるミサイル発射を受けて、国連安保理が緊急会合を開催、「強く非難する」との議長声明を発表
8.4　経産省及び財務省、中華人民共和国産ポリエチレンテレフタレートに関して、不当廉売関税の課税の可否に関する調査を実施、仮の決定、8.29 不当廉売関税を暫定的に賦課決定	8.6　河野外相が ASEAN 関連外相会議に出席(～8 日)	
8.18　日・英物品役務相互提供協定発効	8.17　日米両政府が外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2＋2)を開催(米国・ワシントン)	
8.28　特許庁、ブルネイ知的財産庁との新たな特許審査協力を開始することに合意	8.30　メイ英国首相が公賓として訪日(～9 月 1 日)	9.1　中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)北小委員会が、太平洋クロマグロの漁獲枠に規制を導入することで合意
8.30　WTO 紛争解決「ブラジルの税制恩典措置」パネル報告書の公表	9.6　安倍首相及び河野外相が第 3 回東方経済フォーラムに出席(～7 日)	9.3　北朝鮮が 6 回目の核実験を実施、4 日、国連安保理が緊急会合
	9.14　経団連「日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム 2017 共同報告書」	9.4　ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカの新興 5 か国(BRICS)首脳会議が保護主義に反対する「厦門宣言」を採択(中国・アモイ)
9.6　日・豪物品役務相互提供協定発効	9.19　安倍首相がグテーレス国連事務総長と会談	9.7　メキシコ南部沖で M8.2 の地震発生
9.7　日・アルメニア投資協定実質合意	9.20　安倍首相が国連総会で一般討論演説	9.12　第 72 回国連総会が開幕
9.12　日本国政府と米国インディアナ州との間の経済及び貿易関係に関する協力覚書の署名	9.24　ジュネーブにおいて、約 150 の国と地域や多数の市民社会団体や関連の国際機関等から約 1200 人が参加し、「水銀に関する水俣条約の第 1 回締約国会議」が開催	9.13　シンガポール次期大統領に、女性として初めてハリマ・ヤコブ前国会議長の就任決定
9.14　経産省はとインド商工省と「日印投資促進ロードマップ」署名		9.15　北朝鮮が弾道ミサイル 1 発発射(日本上空を通過)。これを受けて、国連安保理が緊急会合を開催、「強く非難する」とのプレス・ステートメントを発表
9.27　経産省及び財務省、中華人民共和国(香港地域及びマカオ地域を除く)産高重合度ポリエチレンテレフタレートに係る不当廉売関税に関する調査期間を延長		9.19　メキシコ中部で M7.1 の地震発生
		9.24　ドイツ連邦議会(下院)選挙の結果、メルケル首相のキリスト教民主・社会同盟が第 1 党を維持
		9.25　イラク・クルディスタン地域で独立を問う住民投票実施

2017年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.2　世耕経産大臣、「Connected Industries 東京イニシアティブ 2017」発表 10.10　日本からISOに提案した「白色LED用セラミックス蛍光体の光学特性評価方法」が国際規格として発行 10.11　産構審産業技術環境分科会基準認証小委員会報告書「今後の基準認証の在り方答申」公表 10.12　総合資源エネルギー調査会建築材料等判断基準WG最終取りまとめの公表 10.16　「水銀等による環境の汚染の防止に関する計画」を策定 10.25　世耕経産大臣、台風第 21 号による被害状況の報告を受けるとともに対応を指示 10.26　伊藤レポート2.0「持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資)研究会」報告書」公表 10.27　「政府衛星データのオープン＆フリー化及びデータ利用環境整備に関する検討会報告書」公表 10.30　総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力･ガス基本政策小委員会電力需給検証報告書公表 11.6　「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」を開催 11.20　日本から ISO(国際標準化機構)にファストトラックを活用して提案した「繊維状活性炭の試験方法」が、短期間で国際規格として発行 11.22　「適正な象牙取引の推進に関する官民協議会」、国内外の象牙取引フォローアップ報告書を取りまとめ 11.29　「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」を策定 11.30　産構審と中環審の合同会議「モントリオール議定書キガリ改正を踏まえた今後のHFC規制のあり方について」公表 12.8　総合資源エネルギー調査会に「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」設置 12.9　第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会中間とりまとめの公表 12.13　経産省・国交省、一般公道において、自動走行の実証評価を開始 12.14　日本から提案の「ISO 19809 包装－アクセシブルデザイン－情報及び表示」が国際規格として発行、25日「昼間及び夜間の自動車運転時に、歩行者を検出し、自動ブレーキによって衝突被害を軽減するシステム」、12.26　「都市インフラの評価･改善のための成熟度モデル」も国際規格として発行 12.27　関係省庁共同で「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」を取りまとめ	10.2　(独)情報処理推進機構、『制御システム』のセキュリティリスク分析ガイド作成 10.8　神戸製鋼所、アルミ・銅製品検査データ改ざん発表、11.23　三菱マテリアルの連結子会社2社、11.28　東レの子会社でデータ改ざん判明 10.13　経団連「カーボンプライシングに対する意見」 10.17　経団連「今後の地球温暖化対策に関する提言」 10.23　首相官邸において経済団体、「11 カ国による TPP の早期実現を求める」申入れ 10.27　SUBARU(スバル)、群馬製作所で資格のない従業員の完成車検査実施を発表 11.2　経団連「不正競争防止法改正へのコメント」 11.8　経団連「企業行動憲章」 11.14　経団連「今後のエネルギー政策に関する提言」 11.21　日本経団連「わが国の経済成長に資するコンテンツの海外展開支援の継続・拡充に関する緊急要望」 12.12　経団連「Society 5.0 を実現するデータ活用推進戦略」、「Society 5.0 実現に向けたサイバーセキュリティの強化を求める」、「女性活躍の次なるステージに向けた提言」 12.12　燃料電池自動車の普及拡大に向けた環境整備を推進するため、関係業者による新会社設立について契約締結 12.14　楽天は、携帯電話向け電波取得を申請すると発表 12.15　JXTG エネルギー川崎製油所を「スーパー認定事業所」として認定 12.22　関西電力が福井県大飯原発 1、2 号機の廃炉を決定 12.28　経済同友会「「日本版レギュラトリー・サンドボックス」の早期実現に関する要望	10.4　原子力規制委員会、東京電力柏崎刈羽原発 6、7 号機が新規制基準に適合と認めた審査書案了承 10.10　測位衛星「みちびき」4 号機の打ち上げに成功 10.10　東電に総額約 160 億円を求めた住民訴訟で、福島地裁は総額約5億円の支払いを国と東電に命じた 10.23　超大型の台風 21 号が静岡県御前崎市付近に上陸。関東を縦断して、近畿から東北地方の広い範囲で大雨被害発生 11.11　米国を除く環太平洋連携協定(TPP)署名 11 か国は、閣僚会合で大筋合意した新協定の内容を発表 11.22　「森友学園」に国有地が約 8 億円値引きされて売却された問題で、会計検査院は検査結果公表 11.24　TPP 等総合対策本部「総合的な TPP 等関連政策大綱」決定 11.29　規制改革推進に関する第 2 次答申(規制改革推進会議) 12.1　皇室会議、2019 年 4 月 30 日に退位、5 月 1 日に新天皇即位決定 12.8　新しい経済政策パッケージ(閣議決定) 12.8　平成 30 年度予算編成の基本方針(閣議決定) 12.13　広島高裁、四国電力に伊方原発の再稼働差し止め判決 12.19　弾道ミサイル防衛能力の抜本的向上について(閣議決定) 12.19 国民の保護に関する基本指針の一部変更(閣議決定) 12.19　平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定) 12.22　平成 30 年度税制改正の大綱(閣議決定) 12.22　IT 新戦略の策定に向けた基本方針(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定) 12.26　水素基本戦略(再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議)

2017年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.2　「安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス」第三版として改訂	10.1　科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム開催	10.1　スペイン・カタルーニャ自治州で独立を問う住民投票実施
10.17　経産省と米国エネルギー省との間で「二酸化炭素回収・利用・貯留分野に係る協力文書(MOC)」に署名	10.8　世耕経産大臣、ジャーベル・アブダビ国営石油会社、石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長との間で、三者間での協力覚書(MOC)に署名	10.1　米国・ラスベガスで銃乱射事件、58人死亡、約500人以上負傷
10.18　世耕経産大臣、インドとのプ流動性の高い柔軟なグローバル LNG 市場確立に関する協力覚書に署名	10.16　日米両政府が、日米経済対話第２回会合を開催	10.6　北朝鮮による度重なる弾道ミサイル発射を受け、国際民間航空機関が非難文書を全会一致で採択
10.30　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が安倍首相を訪問し、「2017 年 APEC 首脳への提言」を手交		10.12　米国及びイスラエルがユネスコからの脱退を発表
10.31　「インフラシステム輸出戦略」に基づき、電力分野・鉄道分野・情報通信分野の海外展開戦略を策定		10.14　ソマリア・モガディシュにおけるトラック爆弾テロ事件、350 人以上死亡、200 人以上負傷
	11.1　国際女性会議 WAW!（WAW!　2017）開催	10.20　クルド人主体の民兵組織シリア民主軍がイラクとレバントのイスラム国(ISIL)が首都と称していた北部ラッカを奪還発表
11.2　日 EU 経済連携協定(EPA)における工業製品関税(経産省関連分)に関する大枠合意結果を取りまとめ、12.25　合意内容を公表	11.7　河野外務大臣が APEC 閣僚会議に出席	10.26　「世界の記憶」国際諮問委員会、慰安婦関連資料の登録審査見送り決定
11.6　日米首脳会談、「日米戦略エネルギーパートナーシップ」を日米経済対話の枠組みの中で進めていくことで一致。経産省と米国貿易開発庁との間で日米間の分野別協力にかかる文書に署名	11.12　安倍首相が ASEAN 関連首脳会議に出席	10.31　米国・ニューヨーク市マンハッタンで車両突入テロ事件、8人死亡、10人以上負傷、ISIL が犯行声明発出
11.8　ベトナムとの「エネルギー分野の協力覚書」に署名	11.13　EU による日本産食品等の輸入規制の緩和	
11.17　国際輸出管理レジーム会合における合意に基づく規制対象貨物の見直し等の「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案」が閣議決定	11.21　サウジアラビアによる日本産食品の輸入規制撤廃	11.6　国連安保理、ミャンマー・ラカイン州のイスラム教徒避難民流出問題で、議長声明を採択
	11.23　河野外務大臣がロシアを訪問（～２５日）	11.9　TPP 閣僚会合(ベトナム・ダナン)(～10日)で、TPP11 の大筋合意を達成
	11.28　経団連「第 14 回日本ロシア経済合同会議共同声明」	11.14　RCEP 首脳会議、交渉の妥結に向け一層努力するとの首脳共同声明を採択
12.13　「日英産業政策対話」を開催	12.4　インドにおける日立建機による人材育成機関を、5校目となる「日本式ものづくり学校(JIM：Japan-India InstITute for Manufacturing)」として認定	11.20　トランプ米大統領が、北朝鮮の「テロ支援国家」再指定を表明
12.13　日米 EU 三極貿易大臣会合を開催し、補助金等による過剰生産能力問題や強制的な技術移転要求などの第三国による市場歪曲的措置に対して、日米欧が連携して対応していくことに合意し共同声明を発出	12.5　経団連「第３回日中企業家及び元政府高官対話共同声明」	11.24　エジプト北東部で武装集団がモスクを襲撃、305 人死亡、128 人負傷
12.15　経産省及び財務省、中国産高重合度ポリエチレンテレフタレートについて不当廉売による実質的な損害の事実を認定し、関税・外国為替等審議会の答申により 5 年間の不当廉売関税の賦課。12.22　大韓民国及び中華人民共和国産の炭素鋼製突合せ溶接式継手についても同様	12.8　日 EU 首脳電話会談で日 EU・EPA の交渉妥結を確認	11.29　北朝鮮が ICBM 級弾道ミサイル 1 発発射、国際海事機関総会、国連安保理で「強い非難」表明
	12.8　ワッセナー・アレンジメントへのインドの参加	12.4　国連総会、日本の核兵器廃絶決議案が採択
12.18　F100 エンジン部品のアメリカへの移転について、移転を認め得る案件に該当することを確認	12.12　河野外務大臣が気候変動サミット出席	12.6　トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都に認定すると表明
	12.14　河野外務大臣が日英外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）に出席	12.10　第 11 回 WTO 閣僚会議開催
	12.15　河野外務大臣が核不拡散（北朝鮮）に関する国連安保理閣僚級会合に出席	12.22　国連総会緊急特別会期が再開され、エルサレムに関するトランプ米大統領の発表を受けた総会決議が採択
		12.28　韓国文大統領、「慰安婦」問題は 2015 年日韓合意で解決されないと声明

2018年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.11　一定範囲の性質の遺伝子組換え微生物における包括的な申請に対して「包括確認制度」を開始	1.15　三菱重工業が輸入したエアコンのリコール	1.11　防衛省、尖閣諸島の大正島周辺の接続水域内に潜水艦と中国海軍フリゲート艦が入ったと発表
1.16　就学前教育・学校教育・リカレント教育の現場が目指すべき「未来の教室」の姿と、必要なEdTechの開発の方向性、課題を検討する「EdTech研究会」設置	1.18　経済同友会「温室効果ガス排出削減に向けて－カーボンフットプリントの活用と負担の構造改革－」	1.11　ソニー、新型の犬型ペットロボット「aibo(アイボ)」を発売
1.19　産構審知的財産分科会不正競争防止小委員会「データ利活用促進に向けた検討中間報告」公表	1.19　中小企業庁、山野楽器が支払う音楽講師業務の委託料等に関して消費税転嫁対策特別措置法の規定違反で、公取委に対して措置請求	1.17　次期サイバーセキュリティ戦略の検討に当たっての基本的な考え方(サイバーセキュリティ戦略本部)
1.24　地域未来投資促進法に基づき、関係省庁と共に、地方自治体が新たに作成した基本計画に同意	2.20　経団連「国民本位のマイナンバー制度への変革を求める」、「長期エネルギー戦略に関する基本的な考え方」、「Society 5.0の実現に向けたイノベーション・エコシステムの構築」、「2017年度経団連規制改革要望」	1.22　京都大学は、iPS細胞研究所の助教らが執筆した論文でデータの捏造、改ざんがあったと発表
1.29　日本が提案した「バイオセラミックス多孔体への細胞侵入性評価法」が国際規格として発行	2.25　国際石油開発帝石、アラブ首長国連邦アブダビ政府及びアブダビ国営石油会社と下部ザクム油田の40年間、10%の権益獲得に関する契約文書に署名	1.23　群馬県の草津白根山の本白根山が噴火、11人重軽傷
1.31　経産省、「総合物流施策推進プログラム」策定	3.2　電力・ガス取引監視等委員会、東京電力エナジーパートナーに業務改善勧告	1.25　厚労省、時間外労働の上限規制と同一労働同一賃金の実施時期について、中小企業は1年延長する方針を決定
2.5　2020年ドバイ国際博覧会日本館基本計画検討会報告書の公表	3.5　日本水素ステーションネットワーク合同会社設立	1.26　仮想通貨取引所のコインチェックで580憶円相当の仮想通貨「NEM(ネム)」が不正流出。2.2　金融庁立ち入り検査
2.23　「ファッション政策懇談会」の政策提言に基づき「若手デザイナー支援コンソーシアム」立ち上げ	3.6　経団連、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部改省令案等への意見」	2.3　JAXAは、衛星用では世界最小級の「SS520」5号機打ち上げ成功
2.－　産構審知的財産分科会特許制度小委員会「第四次産業革命等への対応のための知的財産制度の見直しについて」公表	3.16　経団連「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」	2.6　産業競争力の強化に関する実行計画(2018年版)(閣議決定)
3.2　環境省及び資源エネルギー庁、「大気環境配慮型SS認定制度」を創設	3.20　日本年金機構、年金受給者約500万人分の個人情報の入力を委託した情報処理会社の契約違反発表	2.9　環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更(閣議決定)
3.16　経産省、スマートストアの実現を目指す「ドラッグストア スマート化宣言」を策定	3.20　経団連「Society 5.0時代のヘルスケア」	2.16　高齢社会対策大綱(閣議決定)
3.23　100か所の水素ステーションネットワーク実現	3.28　BANDAI SPIRITSおよびメビウスパッケージングの事業再編計画認定	2.19　厚労相、裁量労働制をめぐる首相答弁の根拠データ不備を陳謝
3.23　再生可能エネルギーの2018年度の買取価格・賦課金単価等を決定	3.30　福島県及び中小企業基盤整備機構、被災区域の中小企業に対する「特定地域中小企業特別資金」の1年間延長	3.2　リニア中央新幹線工事をめぐる談合事件で、大成建設元役員など逮捕
3.23　繊維産業技能実習事業協議会を設置し第1回の会合を開催		3.6　公的統計の整備に関する基本的な計画(第III期基本計画)(閣議決定)
3.27　「商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会」を設置		3.12　政府は、財務省森友問題に関する公文書14件の改ざんを国会に報告
3.28　産構審小委員会とりまとめ「競輪事業の持続的発展のための課題解決に向けて」公表		3.13　政府は、成人年齢を20歳から18歳に引き下げる民法改正案を閣議決定
3.29　中小企業の災害対応の強化に関する研究会中間報告「中小企業における災害対応強靭化に向けて」公表		3.16　福島原発事故で東京等に避難した住民の損害賠償訴訟で、東京地裁、国と東電の過失を認め、42人に計約5900万円を支払い命令
3.29　地層処分研究開発調整会議、2018年度以降5年間の「地層処分研究開発に関する全体計画」取りまとめ		
3.30　経産省と国交省、「自動走行の実現に向けた取組方針Version 2.0」をとりまとめ		
3.30　「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」策定		
3.30　「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」の改正公表		
3.30　経産大臣主催の「自動車新時代戦略会議」設置		

2018年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.8　茂木大臣、メキシコ・グアハルド経済大臣と会談し、TPP11 について本年早い時期の署名に向けて最終的な調整を関係国と行っていくことで合意	1.9　康京和韓国外交部長官が慰安婦問題に関する 2015 年の日韓合意に関する韓国政府の立場を発表	1.3　北朝鮮が板門店の南北直通電話回線を再開、韓国側と通話
	1.11　河野外相がミャンマー、アラブ首長国連邦及びカナダ(「北朝鮮に関する関係国外相会合」出席)を訪問(～18 日)	1.9　韓国と北朝鮮が南北閣僚級会談を開催、共同報道文を採択(韓国・板門店)
	1.22　トルコによる日本産食品の輸入規制の緩和	1.23　トランプ米大統領が、米国通商法第 201 条に基づき、太陽電池製品と住宅向け大型洗濯機を対象に緊急輸入制限措置決定
	1.26　第4回日仏外務･防衛閣僚会合(「2＋2」)開催(東京)	1.27　アフガニスタン・カブールで自爆テロ、103 人死亡、235 人負傷、タリバンが犯行声明
	1.31　日・パラオ間の二国間クレジット制度におけるクレジット発行	
2.5　ドバイ国際博覧会に出展する日本館で発信すべきメッセージ等を定めた「2020 年ドバイ国際博覧会日本館基本計画」策定		1.30　トランプ米大統領が初の一般教書演説で北朝鮮に対し最大限の圧力を維持すると表明
	2.6　シュタインマイヤー・ドイツ大統領が訪日(～7 日)	
2.21　世耕経産大臣、世界知的所有権機関(WIPO)ガリ事務局長と日本国特許庁が WIPO を通じて行う新たな協力に合意	2.9　安倍首相が平昌冬季オリンピック競技大会開会式に出席(韓国)(～10 日)	2.2　米政権が「核戦略見直し(NPR)」を発表。中国やロシア、北朝鮮への対抗姿勢を明らかにし、新たな小型核兵器の開発や、非核攻撃への反撃にも核を使用する可能性を明記
	2.14　経団連「中国輸出管理法草案に対する米欧日三極産業団体共同意見書」	
	2.15　「東京 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会の機会における核セキュリティ措置の実施支援分野における日 IAEA 間の実施取決め」の署名	2.14　ズマ南アフリカ大統領が辞任表明、15 日、ラマポーザ副大統領が新大統領に選出され就任
3.1　日本とインドネシアの間で「日・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP 協定)」の運用が開始	2.15　日・アルメニア投資協定の署名	2.15　ネパールで統一共産党議長のオリ元首相が新首相に就任
	2.21　経団連「NAFTA 再交渉に関する経団連・米国国際ビジネス評議会共同レター」	2.23　トランプ米大統領、北朝鮮の核・ミサイル開発問題をめぐって、北朝鮮と取引のある個人や企業、銀行を対象とする米国独自の新たな経済制裁を命じる大統領令署名
3.2　経産省とドイツ経済エネルギー省は、自動車産業を中心とする日独間の産業協力の深化・発展を目的とした「日独産業政策局長級対話」開催	2.22　トルコによる日本産食品の輸入規制撤廃	
	2.23　WTO 紛争解決「韓国による日本産水産物等の輸入規制」パネル報告書の公表	
3.9　BIE(博覧会国際事務局)調査団が来日し、日本が BIE に提出した立候補申請文書について説明したほか、安倍首相ほかと意見交換		3.18　ロシア大統領選でプーチン大統領が 4 選
	3.8　OECD 東南アジア地域プログラム閣僚会合開催(東京)	
3.14　経産省と財務省、大韓民国産及び中華人民共和国産の炭素鋼製突合せ溶接式継手について、不当廉売による実質的な損害の事実を認定し、関税･外国為替等審議会関税が 5 年間の不当廉売関税の賦課が適当であると答申	3.8　米国政府は 1962 年通商拡大法第 232 条に基づき、鉄鋼及びアルミニウムの輸入に関して、日本を含む各国からの輸入に対して追加関税を課すことを決定	3.18　中国の第 13 期全国人民代表大会で李克強国務院総理が再選
	3.9　環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11 協定)の署名	3.19　英国の EU 離脱についての協定交渉で 2019 年 3 月末の離脱日以降の移行期間を 2020 年末とすることに英国と EU が合意
3.26　インド原子力庁及び外務省等の関係者と原子力協力に関する第 1 回作業部会を開催	3.13　経団連「日本ミャンマー合同経済会議共同声明」	3.26　習近平中国国家主席と金正恩北朝鮮国務委員長が初会談(中国・北京)
	3.16　経団連「英国の EU 離脱に関する第二段階の交渉に向けた意見」	3.28　ミャンマー議会がウィン・ミン前下院議長を新大統領に選出
3.27　「我が国企業による海外 M&A 研究会報告書」及び「海外 M&A を経営に活用する 9 つの行動」公表	3.20　経団連「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて－2017 年度版－」	3.29　韓国と北朝鮮が南北閣僚級会合(韓国・板門店)
3.27　TPP11 協定及び国内法改正法案の国会提出について閣議決定	3.27　ロシア向け日本産水産物の輸入規制の撤廃及び緩和	3.30　パレスチナ自治区ガザでパレスチナ難民の帰還を求める数万人規模のデモ発生

2018年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.2　「第 13 次鉱業労働災害防止計画」策定(4.1 施行)	4.5　経済同友会「「規制のサンドボックス」制度に関する法案への意見」	4.2　防衛省、不存在としてきた陸自イラク派遣時の日報発見を陳謝
4.3　特許庁、「国内外ベンチャー企業の知財戦略事例集“IP Strategies for Sstartups”」を取りまとめ	4.11　経済同友会「会社法制の見直しに関する中間試案に対する意見」	4.10　愛媛県中村知事は、「加計学園」問題をめぐり柳瀬唯夫首相秘書官と面会したメモの存在を言明
4.4　自動車産業におけるモデル利用のあり方に関する研究会「SURIAWASE2.0 の深化」をとりまとめ	4.12　日野自動車とフォルクスワーゲン、トラック・バスなど商用車分野の包括的な提携に向けた検討に入ると発表	4.13　インターネット上の海賊版サイトに対する緊急対策(知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議)
4.9　「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会報告書」公表	4.16　経団連「電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める」、「働き方改革アクションプラン」	4.17　第五次環境基本計画(閣議決定)
4.11　「キャッシュレス・ビジョン」「クレジットカードデータ利用に係る API ガイドライン」を策定	4.16　経団連ほか 132 団体「電気料金抑制を実現するエネルギー・温暖化政策を求める」	4.17　自動運転に係る制度整備大綱決定
4.12　我が国医療機器のイノベーションの加速化に関する研究会報告書の公表	4.17　経団連「デジタル化とグローバル化に対応した会社法を目指して」、「新たな高付加価値産業の創出に向けた環境整備」	4.27　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針（閣議決定）
4.18　「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書」を取りまとめ	4.24　経産省及び農水省、農業競争力強化支援法に基づきセントラル化成の事業再編計画を認定	5.7　民進党と希望の党が、新党「国民民主党」を結成
4.－　電力先物市場の在り方に関する検討会報告書の公表		5.16　政治分野における男女共同参画の推進に関する法律成立
5.1　「宇宙産業分野における人的基盤強化のための検討会」の報告書を取りまとめ		6.1　非正規労働への手当格差について一部不合理と最高裁が初判断
5.11　「購買履歴データの管理・利活用の在り方に関する検討会報告書」公表	5.8　武田薬品工業は、アイルランドの製薬大手シャイアーの買収で合意発表	6.12　知的財産戦略ビジョン（知的財産戦略本部）
5.23　「生産性向上特別措置法」「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」公布	5.15　スルガ銀行は、経営破綻したシェアハウス運営会社への関連融資に関する内部調査結果概要を発表	6.13　成人年齢を 18 歳に引下げ、結婚年齢を男女ともに 18 歳とする改正民法が成立
5.23　株式会社地域経済活性化支援機構法の一部改正法公布	5.15　経団連「「Society 5.0 実現ビジネス 3 原則」による新たな価値の創造」「デジタルエコノミー推進に向けた統合的な国際戦略の確立を」、	6.15　経済財政運営と改革の基本方針 2018(閣議決定)
5.30　ビッグデータ等のデータの不正取得・使用等に対する差止めの創設などの「不正競争防止法等の一部を改正する法律」公布	5.25　経団連「「第四次循環型社会形成推進基本計画(案)」に関する意見」	6.15　「未来投資戦略」、閣議決定
		6.15　統合イノベーション戦略について(閣議決定)
		6.15　規制改革実施計画(閣議決定)
6.15　「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」を作成	6.1　東芝は、「東芝メモリ」を「日米韓企業連合」に売却発表	6.18　大阪府北部で最大震度 6 弱の地震が発生
6.19　「大学発ベンチャーをめぐる人材・資金・知識の循環に向けて」公表	6.13　経団連「第 5 次エネルギー基本計画(案)への意見」	6.19　第四次循環型社会形成推進基本計画(閣議決定)
6.25　「未来の教室」と EdTech 研究会「第 1 次提言」公表	6.14　東京電力が、福島第 2 原発の廃炉を表明	6.19　廃棄物処理施設整備計画(閣議決定)
6.26　「情報信託機能の認定に係る指針 ver1.0」を取りまとめ	6.15　デジタル・ガバメントの実現に向けた緊急提言(日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会)	6.27　JAXA、2014 年に打ち上げの「はやぶさ 2」が小惑星「りゅうぐう」への到着を発表
6.28　平成 28 年 6 月に実施した「経済センサス−活動調査(確報結果)」を取りまとめ	6.19　経団連「新たな防衛計画の大綱・次期中期防衛力整備計画に向けて」	6.29　働き方改革関連法成立
6.29　「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会取りまとめ」公表		6.30　ユネスコ世界遺産委員会、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録決定

2018年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.12　WTO 紛争解決「韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するＡＤ措置」パネル報告書の公表。4.28 日本は WTO 上級委員会に上訴申立て	4.17　経団連「グローバル・サービス・コアリションによる欧州委員会のデータフロー提案に関する EU 加盟国への要望」	4.6　パレスチナ自治区ガザのイスラエルとの境界付近でパレスチナ人約1万人による反イスラエルのデモが発生
4.18　経産省及び財務省、中華人民共和国産電解二酸化マンガンに係る、不当廉売調査開始	4.21　河野外相がカナダ(G7 外相会合出席)、スイス及びベルギーを訪問(～25 日)	4.8　7 日のシリア東グータ地区での空爆後に市民が窒息などで死亡、化学兵器使用の疑い
4.18　日・マレーシア防衛装備品・技術移転協定の署名	4.24　河野外相が 2020 年核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議第 2 回準備委員会に出席	4.14　米国・英国・フランスがシリアへ軍事攻撃
4.20　スマート製造分野の国際標準化に関する日独共同文書を取りまとめ		4.17　ポンペオ米国国務長官がトランプ大統領の特使として北朝鮮訪問、金正恩国務委員長と会談
		4.19　キューバの人民権力全国会議がディアスカネル第一副議長を新国家評議会議長(元首)に選出
		4.20　朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 3 回全員会議において、北朝鮮が、核実験及び大陸間弾道ミサイル(ICBM)試験発射の中止、核実験場の廃棄等を発表
5.10　世耕経産大臣、中国当局と、第三国における日中民間経済協力に関する覚書を締結	5.1　米国による鉄鋼及びアルミニウムに係る輸入制限措置について、世耕経産大臣が談話	4.22　アフガニスタンの首都カブールで自爆テロ、少なくとも 57 人死亡、IS が犯行声明
5.17　地域への対日直接投資サポートプログラム(対日直接投資推進会議決定)	5.9　第 7 回日中韓サミットを開催	4.27　文在寅韓国大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が 1 回目の南北首脳会談を実施し、南北首脳間の合意文書として「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言文」を採択
	5.9　経団連「第 6 回日中韓ビジネス・サミット共同声明」	
	5.18　第 8 回太平洋・島サミット開催	5.1　ドミニカ共和国が中国と国交樹立、台湾と断交
	5.30　草の根人間の安全保障無償資金協力が実施開始から 30 周年	5.8　習近平中国国家主席と金正恩北朝鮮国務委員長が会談
	5.31　日・ベトナム経済連携協定に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者第 5 陣の入国	5.8　トランプ米大統領がイラン核合意からの離脱を表明
		5.8　コンゴ民主共和国赤道州でエボラ出血熱発生
6.4　日本国特許庁とメキシコ産業財産庁、産業財産分野における協力拡大を目的とする協力覚書に署名		5.9　マレーシア下院選の結果、独立以来初の政権交代、10 日、マハティール氏が首相に就任
6.7　経産省・環境省、「インフラシステム輸出戦略(平成 29 年度改訂版)」に基づき、「海外展開戦略(リサイクル)」を策定	6.1　EU が米国による鉄鋼・アルミへの追加関税措置に対して WTO 紛争解決手続に基づく協議を要請	5.10　トランプ米大統領は、米朝首脳会談が 6 月 12 日にシンガポールで開催されると発表
		5.14　米国が在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転、大規模な抗議デモ発生
6.11　経産省とタイ工業省は、「タイにおける産業保安のスマート化制度の強化に関する日本国経産省とタイ王国工業省間の協力に関する覚書」に署名	6.8　安倍首相が G7 シャルルボワ・サミットに出席(～9 日)	5.15　イランと英国・フランス・ドイツ・EU が外相会合を開催、米国抜きで核合意の堅持を目指す方針を確認
	6.15　持続可能な開発目標(SDGs)推進本部第 5 回会合	5.20　G20 ブエノスアイレス外相会合開催
	6.19　経団連「ベトナムとの社会保障協定の早期締結を求める」	5.24　北朝鮮が豊渓里の核実験場を爆破
6.14　特許庁は、米国特許商標庁と意匠分野における協力覚書締結	6.26　ロシアが米国の鉄鋼などの輸入制限を不当として WTO 協議要請	5.26　文在寅韓国大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が 2 回目の南北首脳会談を実施(韓国・板門店)
		6.2　スペインで社会労働者党サンチェス氏が首相に就任、7 日、新内閣発足
6.18　韓国が 2014 年 7 月以降約 14 年の長期にわたり課税を継続している日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置について、WTO 協定に基づく協議要請	6.29　TPP11 協定の関連法が参議院本会議で可決、成立	6.8　パレスチナ自治区ガザで、イスラエルや米国に抗議するデモで 600 人以上負傷
		6.12　トランプ米大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が会談、米朝首脳会談は史上初(シンガポール)
		6.19　米国が国連人権理事会からの離脱を表明

2018年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.3　「キャッシュレス推進協議会」設立 7.5　次世代燃料供給インフラ研究会最終報告書の公表 7.5　産構審製造産業分科会車両競技小委員会「競輪事業の持続的発展のための課題解決に向けて」公表 7.9　「中小企業等経営強化法」及び「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」の一部改正が施行 7.9　産業競争力強化法等の改正により、経営革新等支援機関認定制度に認定の更新制等を導入 7.11　石油産業競争力研究会とりまとめ報告書の公表 7.20　「政策立案総括審議官」「産業創造課」「資源循環経済課」を設置する等の経産省組織令改正閣議決定 7.23　「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方研究会」を設置 7.25　「経産省及び中小企業庁デジタル・トランスフォーメーション室」設置 7.27　「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」改訂 8.10　経産省、総務省及びIoT推進コンソーシアムは、「新たなデータ流通取引に関する検討事例集 ver2.0」を取りまとめ 8.24　経産省、「空の移動革命に向けた官民協議会」を設立し、第一回会合を開催 8.24　経産省と総務省、「クラウドサービスの安全性評価に関する検討会」を設置し、第一回会合を開催 8.31　産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定(改正法第1回) 8.31　自動車新時代戦略会議中間整理の公表 9.3　「ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン(β版)」を取りまとめ 9.7　「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会 DX レポート〜IT システム「2025 年の崖」克服とDXの本格的な展開〜」公表 9.18　産構審に「2050経済社会構造部会」を設置 9.19　電力広域的運営推進機関、平成30年北海道胆振東部地震に伴う大規模停電に関する検証委員会の設置及び委員の選定 9.21　産構審製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策 WG「改正オゾン層保護法に基づく新たなＨＦＣ規制の運用のあり方について」公表 9.28　電力・ガス取引監視等委員会からの建議を踏まえ、「電力の小売営業に関する指針」を改定 9.28　CGS研究会(第2期)における提言に基づき、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」を改訂	7.6　岡山県総社市でアルミニウムリサイクル業者の溶解炉に豪雨による浸水で爆発 7.17　経団連「Innovation for SDGs」、「Dash to the GOALs !」 7.30　環境省、経産省及び農水省は、容器包装リサイクル法に基づき、再商品化義務の履行を勧告した事業者が勧告に従わなかった旨を公表 8.3　経済同友会「マイナンバー制度に関する提言」 8.6　経団連「「確約手続に関する対応方針(案)」に対する意見」 8.9　国交省、スズキ、マツダ、ヤマハ発動機が出荷前の自動車や二輪車の排ガスなどの検査で不適切な計測と発表 8.24　公取委、ふくおかフィナンシャルグループによる十八銀行の株式取得に関して容認と通知 9.3　経団連中西会長、2021年春以降入社の学生の採用活動に関し、面接の解禁時期などを定めたルール廃止表明 9.5　経団連「公益通報者保護法の改正議論に関する意見」 9.10　経団連「「原子力損害賠償制度の見直しについて」の取りまとめに向けた意見」 9.14　情報処理推進機構(IPA)の産業サイバーセキュリティセンターにおいて、米国・国土安全保障省(DHS)及びNCCIC-ICSから専門家5名を招聘し「ASEAN 等向け日米サイバー共同演習」実施 9.18　経団連「農業　先端・成長産業化の未来」、「平成31年度税制改正に関する提言」	7.3　再生可能エネルギーの主力電源化を含む第5次エネルギー基本計画閣議決定 7.6　オウム真理教の元代表松本智津夫)元死刑囚など6人の刑を執行 7.6　西日本豪雨により14府県で死者220人超などの被害発生 7.18　受動喫煙対策法成立 7.20　特定複合観光施設区域整備法(カジノ実施法)成立 7.20　デジタル・ガバメント実行計画(改定)、閣僚会議決定 7.24　外国人の受入れ環境の整備に関する業務の基本方針(閣議決定) 7.25　「サイバーセキュリティ2018」など、サイバーセキュリティ戦略本部決定 7.31　日銀、一定の金利上昇容認を決定。政策金利の先行きを示す「フォワードガイダンス」も導入 8.28　中央省庁による障害者雇用の水増し発覚 8.31　沖縄県、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回。政府は法的措置で対抗 9.4　台風21号の高潮によりタンカーが関西国際空港連絡橋に衝突して通行不能に。約5千人空港で孤立 9.6　北海道胆振東部地震発生、死者41人。地震発生後の北海道全域の停電が大きな問題に 9.20　仮想通貨交換業者のテックビューロで仮想通貨の外部流出 9.25　広島高裁、四国電力伊方原発の運転差止めの仮処分を取消し 9.28　東京電力、福島第1原子力発電所で生じる汚染水について、浄化処理後の約8割にあたる水に基準を超える濃度の放射性物質が含まれていたと発表 9.28　非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策(観光戦略実行推進会議決定) 9.30　玉城デニー、翁長知事の死去を受けた沖縄県知事選で当選

2018年　7−9月		
通商政策	通商動向	海外一般
7.6　TPP11 協定の寄託国であるニュージーランドに対し、我が国の国内手続の完了に関し通報。 また、同日、茂木大臣から駐日ニュージーランド大使に対して、国内手続の完了について伝達 7.9　ベトナム・ダナンで世耕経産大臣とベトナムのアイン商工大臣が「エネルギー分野の協力覚書」に署名し、日越産業・貿易・エネルギー協力委員会の下に、エネルギーワーキンググループを設置することを合意 7.14　日・仏物品役務相互提供協定(日仏ＡＣＳＡ)の署名 7.17　日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の署名 7.19　イギリス･ロンドンで経産省と英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省は、日英間の航空機産業の協力深化・発展を目的とした「日英産業政策対話・第1回航空機ワーキング・グループ」を開催 7.20　警戒管制レーダー等のタイへの移転について、海外移転を認め得る案件に該当することを確認 7.25　経産省、スポーツ庁、日本貿易振興機構及び日本スポーツ振興センター、我が国のスポーツ及びスポーツ産業の国際展開の促進を目的に基本合意書を締結 7.27　「インフラシステム輸出戦略」に基づき、水分野の海外展開戦略を策定 7.27　農水省及び経産省、「農林水産物・食品輸出促進合同チーム」を創設 9.13　韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置に関するWTO協定に基づくパネル設置要請 9.14　情報処理推進機構(IPA)の産業サイバーセキュリティセンターにおいて、米国・国土安全保障省(DHS)及びNCCIC−ICSから専門家5名を招聘し「ASEAN等向け日米サイバー共同演習」を実施 9.20　日本国特許庁とインド商工省産業政策・振興局は、日印特許審査ハイウェイ(PPH)の試行を2019年度第一四半期に開始することに大筋合意	7.4　証券監督者国際機構、商品デリバティブ取引の価格形成に潜在的に影響を与える可能性のある倉庫施設の運営等に関して、健全な慣行の導入を提言する報告書公表 7.6　TPP11 協定の寄託国であるニュージーランドに対し、我が国の国内手続の完了に関し通報 7.13　日・インドネシア間の二国間クレジット制度におけるクレジット発行 8.2　日・ASEAN 技術協力協定の実質合意 8.22　ブラジルによる日本産食品の輸入規制撤廃 8.23　米中両政府は互いに約 160 億米ドル相当の輸入品にそれぞれ25%の関税を課す制裁措置を発動 9.10　安倍首相が東方経済フォーラムに出席（〜13日） 9.18　経団連「日韓社会保障協定に関する要望」、「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)に向けて」 9.18　経団連「第24回日本トルコ合同経済委員会共同声明」 9.21　第2回鉄鋼グローバル・フォーラム閣僚会合における成果について、世耕経産大臣談話 9.24　米国政府は 2000 億米ドル相当の中国からの輸入品に10%の追加関税を課す制裁を発動(2019年1月1日から25%に引き上げると発表)、中国も米国からの輸入品に 8〜10%の追加関税を課す措置を発動 9.26　日米首脳会談において、日米物品貿易協定(TAG)について交渉を開始することで一致(米国・ニューヨーク) 9.27　国際協力機構(JICA)と米国海外民間投資公社(OPIC)との業務協力覚書の締結	7.6　米国のイラン核合意離脱を受け、イランと英国・フランス・ドイツ・中国及びロシアの5か国が外相級会合を開催 7.6　ポンペオ米国国務長官が訪朝し、金英哲朝鮮労働党副委員長と会談(〜7日、北朝鮮・平壌) 7.16　トランプ米大統領とプーチン・ロシア大統領が会談 7.19　イスラエル国会がイスラエルを「ユダヤ民族の国民国家」と明記する基本法可決 7.25　トランプ米大統領とユンカー欧州委員会委員長が会談、自動車を除く鉱工業品に対する関税等の撤廃に向けて共に取り組むことで一致 7.25　シリア南部で IS による自爆テロや襲撃が相次ぎ死者が計 260 人を超える 7.26　ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカの新興5か国(BRICS)が首脳会議を開催 8.1　コンゴ民主共和国北キブ州でエボラ出血熱発生 8.5　インドネシア・西ヌサ・トゥンガラ州ロンボク島で、M6.9 の地震発生 8.7　トランプ米国政権がイラン核合意離脱に伴い、対イラン制裁の一部を再適用 8.13　米政府機関が、ファーウェイ、ZTE など中国の通信5社の製品またはその部品を組み込んだ他社製品の調達を 2019 年 8 月から禁止する「国防権限法 2019」が成立 8.21　中国とエルサルバドルが外交関係を樹立するための文書に署名、台湾がエルサルバドルとの断交を発表 8.31　米国が国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への拠出を中止すると発表 9.19　金正恩北朝鮮国務委員長と文在寅韓国大統領が3回目の南北首脳会談、「9月平壌共同宣言」を採択 9.28　インドネシア・スラウェシ島で M7.4 の地震及び津波が発生

2018年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.9　総合資源エネルギー調査会に「電力レジリエンスワーキンググループ」を設置	10.4　トヨタ自動車とソフトバンクグループは、モビリティーサービス分野での提携に合意発表	10.5　金融庁、シェアハウス融資不正でスルガ銀行に一部業務停止命令
10.18　「我が国企業による国際的な気候変動イニシアティブへの対応に関する研究会」を設置	10.12　経団連「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組みの加速を求める」	10.11　東京豊洲市場開場
10.23　経産省及びNEDO、「水素閣僚会議」開催	10.15　経団連「データ活用促進のための日独政府間協力を求める」	11.1　防衛省、名護市辺野古沿岸部で埋め立て工事を再開
10.26　経産省は、産業革新投資機構申請のJIC-USに対する特定資金供給について認可	10.15　経済同友会「住宅宿泊事業法(民泊新法)に関する意見」	11.7　原子力規制委員会、日本原子力発電東海第2原発の20年間運転期間延長を認可
11.21　産業サイバーセキュリティ研究会「電力制御システムのセキュリティ向上策に関する提言」公表	10.16　経団連「Society 5.0 時代の物流」	11.19　日産自動車カルロス・ゴーン会長が巨額の役員報酬を隠蔽したとして、金融商品取引法違反容疑で東京地検特捜部に逮捕、会長解任
11.22　「SDGs経営／ESG投資研究会」を設置	10.30　「秋田港火力発電所(仮称)建設計画に係る環境影響評価準備書」について経産大臣勧告	11.19　規制改革推進に関する第4次答申(規制改革推進会議)
11.27　「エネルギーの使用の合理化等に関する基本方針」の改定が閣議決定	11.5　SUBARU(スバル)は、新たに約10万台をリコール	11.23　パリで開催された博覧会国際事務局(BIE)総会で、2025年国際博覧会の開催地を大阪に決定
12.3　経産省は、産業革新投資機構から申請のあった、「平成30事業年度産業革新投資機構予算変更の認可について」について認可しないと決定	11.13　経団連「パリ協定下での実効性と公平性ある地球温暖化対策の実現に向けて」、「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」、「Society 5.0－ともに創造する未来－」	11.27　気候変動適応計画(閣議決定)
12.5　FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応を決定	11.16　経団連「「知財紛争処理システムの見直しの検討課題に対する提案」への意見」	12.4　特定複合観光施設区域整備推進会議取りまとめ（特定複合観光施設区域整備推進会議)
12.7　「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」公布	11.26　経団連「UNDP と経団連の SDGs 推進に関する覚書の締結について」	12.6　改正水道法成立(民営化可能に)
12.10　株式会社産業革新投資機構連絡室の設置	11.27　経済同友会「「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する中間論点整理(案)」に関する意見」	12.7　平成31年度予算編成の基本方針(閣議決定)
12.12　「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX 推進ガイドライン)」公表	12.3　経団連「東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく気候変動対策に係る主な制度の2020年からの取組」に対する意見」	12.10　産業革新投資機構(JIC)の田中社長は、経産省と報酬、投資手法をめぐり対立していた問題で締役9人全員が辞任すると表明
12.18　経産省、公取委及び総務省、「デジタル・プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応したルール整備の基本原則」を策定	12.17　日立製作所は、スイスの重電大手 ABB から送配電などの電力システム事業買収発表	12.14　防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策(閣議決定)
12.19　電力広域的運営推進機関「平成 30 年北海道胆振東部地震に伴う大規模停電に関する検証委員会最終報告」公表	12.25　公取委は、王子ホールディングスによる三菱製紙の株式取得に関して容認通知	12.19　デジタル時代の新たな IT 政策の方向性について、推進戦略本部決定
12.20　「空の移動革命に向けた官民協議会」、ロードマップを取りまとめ	12.27　経団連「「プラスチック資源循環戦略(案)」に関する意見」	12.21　平成31年度税制改正の大綱(閣議決定)
12.25　改正入管法に基づく外国人材の受入れに向けて、各業種の「分野別運用方針」が閣議決定		12.21　戦略ロードマップ(原子力関係閣僚会議決定)
12.25　産業革新投資機構の運営体制の再構築に向け、「JIC についての第三者諮問会合」を設置		12.25　特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針(閣議決定)
12.26　産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定(改正法第2回)		12.26　政府、クジラの資源管理を担う国際捕鯨委員会を脱退し、来年7月に商業捕鯨を再開すると発表
12.27　「電力の小売営業に関する指針」を改定		12.28　労働施策基本方針(閣議決定)
12.28　経産省は、外国人起業家を支援する意欲のある地方公共団体が策定する「外国人起業活動管理支援計画」を認定し、法務省とともに、外国人が起業しやすい新たな制度を開始		
12.28　経産省は内閣官房、金融庁、法務省と連携して「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組の支援について」公表		

2018年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.23　世耕経産大臣、ニュージーランドと、「水素に関する協力覚書」に署名 10.29　世耕経産大臣は、経産省とインド電子 IT 省との間で締結される「日印デジタル・パートナーシップ」に係る協力覚書署名 10.29　韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置に関する WTO 協定に基づくパネル設置 10.30　世耕経産大臣、「経済政策及び経済協力に関する日独共同声明」に署名	10.6　アフリカ開発会議(TICAD) 閣僚会合開催(東京)(～7 日) 10.9　第 10 回日・メコン首脳会議開催(東京) 10.12　経団連「第4回日中企業家及び元政府高官対話共同声明」 10.18　経団連「日本メルコスール EPA 交渉の早期開始を求める」	10.7　「気候変動に関する政府間パネル」、1.5℃特別報告書」公表 10.20　トランプ米大統領が中距離核戦力(ＩＮＦ)全廃条約からの離脱を表明 10.29　ドイツ・バイエルン州議会選挙及びヘッセン州議会選挙の結果等を受け、メルケル首相が次回首選に出馬しないことを表明 10.30　韓国大法院(最高裁)が日本企業に旧朝鮮半島出身労働者への慰謝料等の支払いを命じる判決を確定
11.6　韓国による自国造船業に対する支援措置に関する WTO 協定に基づく協議要請 11.7　WTO、「インドによる鉄鋼製品に対するセーフガード措置等」パネル報告書の公表 11.13　経産省、文科省、米国商務省及び米国エネルギー省、「原子力分野における研究開発及び産業協力に関する協力覚書」発表 11.13　東京電力(株)福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃炉に向けた取組について国際原子力機関(IAEA)によるレビューを受け、サマリーレポートを受領 11.15　「技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の協定」の署名 11.19　技術協力に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の協定他の署名 11.26　世耕経産大臣、「日マレーシア・ハラル協力に関する覚書」に署名 11.27　日・ヨルダン投資協定の署名	10.24　経団連「WTO 改革に関する共同声明」 10.26　「第1回日中第三国市場協力フォーラム」にあわせて、日中の政府関係機関・企業・経済団体の間で 52 件の協力覚書が締結 10.30　日韓経済関係の発展に向けて(4 団体共同提言)〔日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日韓経済協会〕 10.31　我が国を含む 6 か国が TPP11 協定国内手続を完了し、協定の寄託国であるニュージーランドに対し通報。これにより、TPP11 協定の発効確定 11.29　安倍首相が G20 ブエノスアイレス・サミット出席 11.29　日 EU 経済連携協定(EPA)の締結を衆議院本会議可決　12.8 参議院本会議で可決、成立	11.5　トランプ米国政権はイラン核合意離脱に伴うイランの原油などの取引を禁じる制裁を含め全ての対イラン制裁を適用 11.11　フランス・パリで、第一次世界大戦終戦 100 周年式典開催 11.14　RCEP 首脳会議、RCEP を 2019 年に妥結する決意を表明した首脳共同声明を採択 11.25　特別欧州理事会首脳会議、英国の EU 離脱協定案及び将来関係枠組に関する政治宣言案を承認 11.30　G20 ブエノスアイレス・サミット開催 11.30　北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉により、米国、カナダ及びメキシコが「米国・メキシコ・カナダ協定」(USMCA)に署名
12.2　日・アルゼンチン投資協定署名 12.13　WTO、ブラジルの内外差別的税制恩典措置について、措置の是正を求める紛争処理上級委員会の報告書を公表 12.14　厳格な輸出管理を行う地域からエリトリアを削除する「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案」が閣議決定 12.19　経産省「インフラシステム輸出戦略」を踏まえて、円借款・本邦技術活用条件(STEP)の制度改善を行った 12.27　「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定(日・EU 経済連携協定(EPA))」と「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(環太平洋戦略的経済連携協定(TPP))」公布及び告示	12.3　証券監督者国際機構より「『商品デリバティブ市場の規制及び監督に関する原則』の実施状況に関する報告書(第 3 次)」公表 12.12　欧州議会本会議、日 EU・EPA 可決、12.20　EU 理事会が締結決定 12.18　2018年の訪日外国人数が、18日までの累計で史上初めて 3000 万人超に 12.21　持続可能な開発目標(SDGs)推進本部第 6 回会合	12.1　米中首脳会談において、米国が 2019 年1月1日から25%に引き上げると発表していた 2000 億米ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税を 10%に据え置くことで一致 12.2　COP24、「パリ協定」の実施指針を採択(～15 日) 12.7　ドイツ・キリスト教民主同盟党大会において、クランプ＝カレンバウアー党幹事長が新党首に就任 12.10　英国政府は、11 日に予定していた離脱協定案等の承認のための英国議会採決を延期 12.19　トランプ米大統領が内戦下のシリアから米軍を撤退させることを表明 12.20　韓国海軍の駆逐艦が自衛隊機に対して火器管制レーダーを照射 12.22　国連総会本会議で、2019年から2021年の国連予算分担率が決定され、日本の国連通常予算及び国連平和維持活動(PKO)予算の分担率は、米国、中国に次いで 3 位に 12.22　インドネシア・スンダ海峡で津波が発生、400 人以上が死亡 12.30　TPP11 協定が発効

2019年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.15　「適正なガス取引についての指針」を改定	1.15　経団連「2050 年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」	1.7　日本からの出国時に1人1000円を課す国際観光旅客税(出国税)の適用が開始
1.25　未来の医療福祉分野の在り方を検討する新たな有識者会議「未来イノベーション WG」を設置	1.17　日立製作所が英国の原発建設計画の凍結決定、原発輸出ゼロに	1.8　総合特別区域基本方針の一部変更(閣議決定)
1.31　IAEA による福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組に関する第4回レビュー最終報告書を公表	1.21　経済同友会「持続的成長に資する労働市場改革」	1.11　「毎月勤労統計調査」の不適切な取扱いによる雇用保険や労災保険の過小給付は 560 億円以上と厚労省が公表
2.1　資源エネルギー庁長官官房にカーボンリサイクル室を設置	1.27　公取委、「優越的地位の乱用」に当たる行為が行われているか、アマゾンジャパンなどインターネット通販会社に関する調査開始	1.11　東京地検特捜部、日産自動車に私的損失を付け替えたなどとして、前会長ゴーン容疑者を追起訴
2.8　総合資源エネルギー調査会の工場等判断基準ワーキンググループ「意見」公表	2.5　経済同友会「経済成長と競争力強化に資する物流改革」	1.23　公取委、デジタル・プラットフォーマーに関する取引実態や利用状況の情報提供窓口設置
2.12　「フロン類の廃棄時回収率向上に向けた対策の方向性について」公表	2.7　レオパレス 21、33 都府県の 1300 棟余りで施工不良が見つかったと発表	1.23　法務省は、2018 年の外国人入国者数(速報値)が前年比 267 万人増の 3010 万人で過去最高と発表
2.14　「脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会」を設置	2.8　経団連「「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理システムの在り方」(案)への意見」	1.24　サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム(サイバーセキュリティ戦略本部)
2.15　海洋エネルギー・鉱物資源開発計画を改定	2.15　中部電力、東京電力フュエル&パワー、JERA の事業再編計画を認定	1.28　平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定)
2.22　「農林水産物・食品輸出促進支援に関する覚書」を締結	2.19　ホンダ、英国スウィンドン工場の乗用車生産を 2021 年中に終了と発表	2.8　国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針の変更(閣議決定)
2.27　「産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス」をとりまとめ	2.19　経団連「AI 活用戦略」、「Society 5.0 実現に向けたベンチャー・エコシステムの進化」	2.24　沖縄・普天間飛行場の辺野古移設を問う県民投票で、反対票が7割超
2.−　産構審小委員会「産業競争力の強化に資する意匠制度の見直しについて」公表	2.28　経済同友会「パリ協定長期戦略の策定にむけて」	2.25　セブン−イレブンのオーナーらが 24 時間営業見直しを本部に申入れ
3.12　「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を策定	3.4　経済同友会「真のデジタル革命を勝ち抜く」	3.9　和牛の受精卵と精液が中国に持ち出された事件で、大阪府警生活環境課は、家畜伝染病予防法違反などの疑いで、2人を逮捕
3.15　「特定技能」の在留資格について、素形材産業分野・産業機械製造業分野・電気・電子情報関連産業分野のそれぞれにおいて、各分野の運用方針公布	3.6　経団連「経済の電子化に係る課税上の課題への対応　公開諮問文書に対する意見」	3.14　森友学園設置趣意書の不開示について、大阪地裁が違法を認定
3.19　「未来イノベーション WG からのメッセージ　人と先端技術が共生し、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケアの実現に向けて」公表	3.19　経団連「規制改革の推進体制の在り方に関する提言」、「パリ協定に基づくわが国の長期成長戦略に関する提言」	3.19　東京五輪・パラリンピック招致の不正疑惑で、竹田恒和が JOC 会長と IOC 委員の辞任意向表明
3.20　「置き配」実施にあたっての課題等を整理し関係省庁や関係業界が取り得る対応策等の検討を目的に「置き配検討会」を立ち上げ	3.25　山陽特殊製鋼、豊田合成九州の事業再編計画認定	3.29　地域再生基本方針の一部変更(閣議決定)
3.22　「FIT 制度における 2019 年度以降の買取価格・賦課金単価」等を決定	3.29　キャッシュレス推進協議会、統一 QR コード・統一バーコードの仕様を策定	3.29　復興特別区域基本方針の一部改定(閣議決定)
3.26　JIC についての第三者諮問会合「今後の産業革新投資機構(JIC)の運営体制等について 」公表		
3.26　「変革の時代における人材競争力強化のための9つの提言」公表		
3.26　「数理資本主義の時代〜数学パワーが世界を変える〜」公表		
3.28　「総合物流施策推進プログラム」の検証及び見直しの公表		
3.29　健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会のとりまとめの公表		
3.29　洋上風力発電施設検討委員会、「洋上風力発電設備の維持管理に関する統一的解説」公表		

2019年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.7　ISOにおいて、日本からの提案による、シェアリングエコノミーに関する国際規格を開発する新たな技術委員会の設立承認 1.7　経産省は、2017年7月に欧州委員会との間で署名した「流動的で柔軟且つ透明性の高いグローバルLNG市場の促進・確立に関する協力覚書」に基づき、成果を最終報告書取りまとめ 1.10　日本貿易保険(NEXI)とアンゴラ共和国財務省との間で、「港湾開発にかかる貿易保険に関する協定」署名 1.15　磯﨑経産副大臣は、ボーイング社との間で、将来の航空機に必要となる技術分野で両者の協力強化を目的に、「日本国経産省とボーイング社との間の航空機の技術協力に係る合意書」署名 1.17　経産省は、イスラエル国経産省とのデジタルヘルス分野における協力覚書に署名 2.8　李南鎬及び朴重煥による外国為替及び外国貿易法違反事案に関して、輸出禁止の行政処分 2.14　経産省及び財務省、2018年より不当廉売関税を賦課している中華人民共和国産の電解二酸化マンガンについて、不当廉売貨物の輸入が継続し国内産業に対する実質的な損害が再発するおそれがあるとする再延長調査の結果報告書を取りまとめ、関税・外国為替等審議会は、現在の課税措置の5年間延長が適当であると答申 2.18　証券監督者国際機構(IOSCO)が「商品倉庫および受渡施設の健全な慣行」の最終報告書をとりまとめ 2.26　「包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定を改正する第一議定書」署名 2.27　「防衛装備の海外移転の許可の状況に関する年次報告書」を取りまとめ 3.26　日本国政府とアメリカ合衆国メリーランド州との間の経済及び貿易関係に関する協力覚書の更新署名	1.9　旧朝鮮半島出身労働者問題に関し、日本が、日韓請求権・経済協力協定に基づく協議を韓国に要請 1.11　オマーンによる日本産食品の輸入規制撤廃 1.18　経団連「「電子商取引について高いレベルの規律形成に向けた更なる努力を求める」グローバル・サービス・コアリションによるWTO関係閣僚に向けた共同書簡」 1.19　第1回TPP委員会が東京で開催 1.21　安倍首相および河野外相がロシア及びスイス(ダボス会議出席)を訪問(～23日) 1.22　日・ラオス間の二国間クレジット制度におけるクレジット発行 1.22　経団連「新たな時代の通商政策の実現を求める－世界貿易機関(WTO)の改革を中心に－」 2.1　日・EU経済連携協定(EPA)が発効 2.15　河野外相が第55回ミュンヘン安全保障会議に出席(～17日) 2.22　経済連携協定に基づくインドネシア人，フィリピン人及びベトナム人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長 3.19　フィリピンとの在留資格「特定技能」を有する外国人材に関する制度の適正な実施のための基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)の署名 3.23　第5回国際女性会議WAW!開催	1.9　旧朝鮮半島出身労働者問題に関し、韓国の裁判所が、日本企業の財産差押えを認めたことを確認 1.15　英国下院がメイ首相の欧州連合(EU)離脱協定案を否決 1.15　ケニアの首都ナイロビの複合施設に対する襲撃テロ事件が発生し21人が死亡、複数名が負傷 1.17　米国が新たな「ミサイル防衛見直し(MDR)」発表 1.17　コロンビアの首都ボゴタで自爆テロ事件が発生し、21人が死亡、68人が負傷 1.23　ベネズエラで、1月10日にマドゥーロ大統領(2期目)の就任に対し、23日、グアイド国会議長(野党)が暫定大統領就任を宣言し、民主主義回復を求めて政権側と対立 1.27　フィリピン南部ホロ島で爆発事件が発生し、20人以上が死亡、100人以上が負傷 2.14　インド北部ジャンム・カシミール州プルワマでインド治安部隊に対するテロ事件が発生し40人以上が死亡。2.26　インドが、テロ事件への報復としてパキスタン領内に空爆。27日、パキスタンが対抗措置としてインド空軍機を撃墜 2.27　トランプ米大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が2度目の会談(～28日) 2.27　英国下院がEU離脱の条件付き延期を容認するメイ首相の離脱方針を承認 3.4　モザンビーク沖でサイクロン・イダイが発生。南部アフリカの複数国を集中豪雨や強風が襲い、1000人以上の死者、約300万人の被災者が発生 3.12　英国下院が1月に否決したEU離脱協定案を再度否決 3.15　ニュージーランド・クライストチャーチで、モスクへの銃撃テロ事件が発生し51人が死亡、数十人が負傷 3.21　EU首脳会議が、英国離脱期限の4月12日までの延期で合意 3.22　トランプ米大統領が「イラクとレバントのイスラム国」(ISIL)の支配地域を完全制圧と発表 3.25　トランプ米大統領がネタニヤフ・イスラエル首相と会談、ゴラン高原のイスラエルの主権を認める宣言に署名 3.26　マクロン・フランス大統領が、メルケル・ドイツ首相、ユンカー欧州委員会委員長、習近平中国国家主席との4者会談を開催 3.29　英国下院がEU離脱協定案を否決(3度目)

2019年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.5 「平成30年度ブロックチェーン技術を活用したコンテンツビジネスに関する検討会報告書」公表	4.2 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会提言	4.1 「特定技能」外国人労働者の受け入れ開始
4.8 「自動走行IT人材戦略」「自動走行ソフトウェアスキル標準」公表	4.15 東京電力、福島第1原発3号機の使用済み燃料プールから核燃料を搬出する作業開始	4.2 政府、シナイ半島の多国籍監視軍に自衛隊派遣を決定
4.8 経産省と国交省、「スマートモビリティチャレンジ」を開始	4.16 経団連「日本を支える電力システムを再構築する」、「Society 5.0の実現に向けた「戦略」と「創発」への転換」	4.10 福島県大熊町全域に出された避難指示の一部が解除
4.12 地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築に向けた経産省と環境省の連携チーム発足		4.19 ギャンブル等依存症対策推進基本計画(閣議決定)
4.18 「サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク」を策定		4.19 日米安全保障協議委員会、「辺野古が唯一の解決策」を再確認
4.22 洋上風力促進小委員会合同会議「中間整理」公表	5.13 IPCC、京都で採択された各国の温室効果ガス排出量を算定するための新たな指針を公表	4.30 明仁天皇退位
4.26 「コンテンツの時代」研究会報告書を取りまとめ		5.1 皇太子殿下が御即位。「平成」から「令和」に改元
5.7 「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」を策定	5.14 経団連「Society 5.0時代におけるユニバーサル社会の実現に向けて」	5.10 子ども・子育て支援法成立
5.14 計量単位について、基礎物理定数を用いた定義に改定する「計量単位令の一部を改正する政令」閣議決定	5.16 経団連「「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(仮称)(案)」に対するパブリックコメント」	5.15 政府は未来投資会議で、高齢者の就業拡大に向けた方針を提示
5.15 グローカル成長戦略研究会報告書「グローカル成長戦略」公表	5.22 KDDI(au)とソフトバンクは、中国通信機器最大手の華為技術が製造した新型スマートフォンの発売延期発表	5.17 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針(閣議決定)
5.17 「特許法等の一部を改正する法律」公布	5.27 TCFDコンソーシアム設立	5.31 海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針の変更(閣議決定)
5.29 産構審商務流通情報分科会割賦販売小委員会中間整理「テクノロジー社会における割賦販売法制のあり方」公表	5.27 経団連「「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理」への意見」	6.3 インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)(経協インフラ戦略会議決定)
5.31 「SDGs経営／ESG投資研究会」、「SDGs経営ガイド」を取りまとめ	5.29 経済同友会「デジタル・ガバメント推進に関する提言」	6.4 「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」(デジタル・ガバメント閣僚会議決定)
6.3 荷主事業者と物流事業者の共同で申請された総合効率化計画について、経産省・国交省・農水省の3省共同で初めて認定	6.7 日本貿易保険と我が国を含めた7カ国13の金融機関、質の高いインフラ輸出のため機関投資家資金活用枠組み構築のための協力覚書締結	6.6 規制改革推進に関する第5次答申（規制改革推進会議）
6.5 産構審製造産業分科会航空工場検査員国家資格制度等小委員会報告書の公表	6.10 経団連「「Society 5.0 for SDGs」の実現に向けた経団連・東京大学・GPIFの共同研究開始について」	6.11 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(閣議決定)
6.7 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」公布	6.13 経団連「化管法見直し合同会合取りまとめ(案)に対する意見」	6.18 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について、関係閣僚会議決定
6.7 「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を策定	6.26 出光興産の事業再編計画認定	6.21 成長戦略実行計画、成長戦略フォローアップ(閣議決定)
6.17 「ビルシステムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン第1版」を策定		6.21 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(閣議決定)
6.20 「消費生活用製品安全法に基づくリコールの実効性改善に関する検討会報告書」公表		6.21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太方針2019)(閣議決定)
6.25 「乗用車の新たな燃費基準に関する報告書」を取りまとめ		6.21 規制改革実施計画(閣議決定)
6.27 経産省と公取委は、10月に予定されている消費税率引上げに向けて、消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるよう要請文書を発出		
6.28 「公正なM&Aの在り方に関する指針」策定		
6.28 「SDGs経営／ESG投資研究会報告書」公表		

2019年　4−6月

通商政策	通商動向	海外一般
4.5　日伊防衛装備品・技術移転協定の発効 4.9　日本企業による海外 M&A 実態調査報告書「海外 M&A と日本企業」公表 4.9　厳格な輸出管理を行う地域に南スーダンを追加 4.15　経産省、欧州委員会エネルギー総局及び米国エネルギー省は、水素・燃料電池技術に関する三国・地域間の協力を強化することを確認し、共同宣言を発表 4.16　地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム(対日直接投資推進会議決定) 4.17　石川経産大臣政務官、ドイツとの連携を強化し、より高度な AI の開発等を加速させる共同声明に署名 4.17　「第3回日・サウジ・ビジョン 2030 閣僚会合」を開催し、「日・サウジ・ビジョン 2030 2.0」をとりまとめ 4.26　経産省とフランス連帯・エコロジー転換省との間で「エネルギー転換のためのイノベーションに関する協力覚書」の交換式開催 4.26　「平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」公布 5.10　我が国は、インドが平成 26 年から実施している ICT(情報通信技術)製品を対象とした関税引上げ措置について、インドに対して WTO 協定に基づく協議を要請 5.13　技術協力に関する日本国政府と東南アジア諸国連合との間の協定の署名 5.17　WTO 上級委員会から公表された「韓国による日本産水産物等の輸入規制措置」についての報告書の結果を踏まえ、農水省、外務省、復興庁、厚労省、経産省で連携し、復興に向けて努力されてきた被災地の水産業者の対応方向を取りまとめ 5.28　日・仏物品役務相互提供協定(日仏 ACSA)の効力発生のための通告 6.5　日英原子力協定改正交渉の開催 6.30　日本が国際捕鯨委員会(ＩＷＣ)から脱退、7月から領海及び排他的経済水域(ＥＥＺ)で捕鯨業が再開	4.3　経団連「日米 EU 三極貿易大臣会合によるイニシアチブを支持する BRT・ERT・経団連による共同声明」 4.4　バーレーンによる日本産食品の輸入規制撤廃 4.11　世界貿易機関(WTO)上級委員会が、韓国による日本産水産物などに対する輸入規制措置に関する報告書を公表。 4.12　我が国の主張が認められなかったことは誠に遺憾との外務大臣談話 4.17　経産省と仏国環境・エネルギー・海洋省民間航空総局、民間航空機産業における日本企業と仏国サフラン社との協力強化に合意 5.1　旧朝鮮半島出身労働者問題に関する外務省アジア大洋州局長から金在京韓国大使館次席公使への申入れ 5.20　旧朝鮮半島出身労働者問題に関し、日本が日韓請求権・経済協力協定に基づく仲裁付託を韓国に通告 5.21　河野外相が経済協力開発機構(OECD)閣僚理事会及び WTO 関連会合に出席 5.21　元慰安婦等による韓国国内の訴訟に係る我が国の立場の韓国政府への伝達 5.24　経済同友会「日米経済関係のさらなる強化に向けて」 5.28　WTO 紛争解決機関会合において、韓国による日本産水産物等の輸入規制に関する紛争案件について、WTO 協定上求められる周知義務等を果たさなかった点について、韓国が是正に向けた意思を表明 5.31　国際原子力機関の海洋モニタリング専門家の訪日 6.4　経団連「第 10 回日本コロンビア経済合同委員会共同声明」 6.19　スリランカとの在留資格「特定技能」を有する外国人材に関する制度の適正な実施のための基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)の署名 6.25　インドネシアとの在留資格「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)の署名 6.28　G20 大阪サミット開催	4.10　EU 首脳会議が、英国離脱期限の 10 月末までの延期で合意 4.21　スリランカのコロンボ市を含む複数の都市で連続爆破テロ事件が発生し、250 人以上が死亡、約 500 人が負傷 4.24　ソロモン首相選挙で選出されたソガバレ氏が同日首相に就任 4.25　プーチン・ロシア大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が会談(ロシア・ウラジオストク) 5.2　米国は米国国防授権法上の例外適用をどの国に対しても延長せず、事実上の対イラン原油禁輸措置を開始 5.4　北朝鮮が弾道ミサイル2発を発射、9日にも2発を発射 5.8　イランは米国によるイラン核合意離脱への対抗措置として、核合意に残留しつつ、義務履行の一部停止など発表 5.10　米中通商協議で合意に至らず、米国は約 2000 億米ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税を 25%に引き上げ 5.13　英国、フランス、ドイツ、EU の外相、イラン核合意維持の方針で一致 6.1　中国が約 600 億米ドル相当の米国からの輸入品に対する追加関税を 25%に引き上げ 6.7　メイ英国首相が辞任 6.9　香港で「逃亡犯罪人条例」改正案に反対する大規模デモ発生(9 月 4 日、香港政府が改正案の撤回を表明、その後も警察との衝突が継続) 6.13　ホルムズ海峡付近において日本関係船舶を含む民間船舶が攻撃を受ける事案が発生 6.20　習近平中国国家主席が北朝鮮の平壌を訪問、金正恩北朝鮮国務委員長と会談(～21 日) 6.20　イランが米軍無人偵察機を撃墜 6.30　トランプ米大統領と金正恩北朝鮮国務委員長が面会(韓国・板門店)

2019年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　化管法見直し合同会合、検討結果公表 7.12　クラウドサービスの安全性評価に関する検討会「中間とりまとめ」公表 7.18　「伊藤レポート 2.0 バイオメディカル産業版(2019年改訂)」公表 7.22　「海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ」を策定 7.24　ロボットによる社会変革推進会議報告書「ロボットを取り巻く環境変化と今後の施策の方向性」公表 7.24　総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会「第二次中間とりまとめ」公表 7.26　「飲料配送研究会」、「飲料配送研究会報告書」公表 7.29　万博計画具体化ワーキンググループ報告書『「新しい時代の万博」の具体化に向けて』の公表 7.30　経産省資源エネルギー庁及び国交省港湾局、再エネ海域利用法における今後の促進区域の指定に向けて、既に一定の準備段階に進んでいる区域として、11 区域を整理 7.30　総合資源エネルギー調査会建築材料等判断基準WG「最終とりまとめ」公表 7.31　総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会「報告書」公表 8.6　「21世紀の『公共』の設計図」報告書をとりまとめ 8.9　ストックオプション税制の適用拡大に関する新たな計画認定制度がスタート 8.20　総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会「中間整理(第3次)」公表、同脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会「中間整理」公表 8.30　経産省、一般社団法人日本ｅスポーツ連合(JeSU)とともに「ｅスポーツを活性化させるための方策に関する検討会」を開催 8.30　キャッシュレス・ポイント還元事業の対象となるキャッシュレス決済手段を公表 9.13　経産省内に、「台風 15 号による停電被害対策本部」を設置し、第一回対策本部を開催 9.17　産構審と中環審のレジ袋有料化検討小委員会合同会議(第1回)を開催 9.17　デジタルガバナンスに関する有識者検討会「とりまとめ資料」公表 9.17　「サウジアラビアの石油生産の一部停止を踏まえた石油対策本部」開催 9.18　「水素・燃料電池技術開発戦略」を策定	7.4　セブン&アイ・ホールディングス、バーコード決済サービスへのアクセスにより5500万円の被害8月1日「セブンペイ」の9月末廃止発表 7.25　日産自動車、22年度までに世界 14 拠点で全従業員の 1 割に当たる1万2500人削減を発表 8.5　経団連「スタートアップの成長を促進する上場市場のあり方について」 8.6　経済同友会「デジタル時代のビジネスリスクマネジメント」 8.21　電力・ガス取引監視等委員会は、電気事業法に基づき、関西電力に対して業務改善勧告 8.28　オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC)と、サイエンス&イノベーション・インテグレーション協議会合併、機能をJOICに一元化 8.30　昨今の不正利用事案を踏まえ、各コード決済事業者の規定を集めた事例集をキャッシュレス推進協議会で作成・公表 9.4　経団連「サステナブル・ファイナンスをめぐる動向に対する課題認識」 9.4　東京電力福島第一原子力発電所のＡＬＰＳ処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会を開催 9.6　出入国在留管理庁と厚労省は、技能実習適正化法に違反したとして、日立製作所に改善命令 9.12　ヤフー、衣料通販サイト「ゾゾタウン」を運営するZOZO(ゾゾ)の買収発表 9.17　経団連「Society 5.0 時代の東京」、「令和2年度 税制改正に関する提言」 9.30　経団連「「デジタル・プラットフォーマーと個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方(案)」に対する意見」 9.−東京商品取引所、石油市場の名称をエネルギー市場に変更。電力取引を開始	7.1　1988 年以来中断していた商業捕鯨、31年ぶりに再開 7.6　ユネスコ世界遺産委員会は、仁徳天皇陵古墳を含む「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録を決定 7.11　JAXA の探査機「はやぶさ 2」が、小惑星「りゅうぐう」に 2 回目の着陸を行い成功 7.18　京都市伏見区の「京都アニメーション」スタジオで、放火による火災が発生、36人死亡 7.31　日本郵政、かんぽ生命保険の不適切販売で顧客に不利益を与えた可能性がある保険契約18万3000件と発表、9.30 法令違反、社内規定違反の契約が 6327 件あったと中間報告公表。 8.22　横浜市は、カジノを含む統合型リゾート(IR)誘致を正式発表 8.26　個人情報保護委員会、就職情報サイト「リクナビ」を運営するリクルートキャリアに対して、個人情報保護法に違反で是正勧告・指導 9.3　クールジャパン戦略(知的財産戦略本部) 9.9　強い台風 15 号が千葉市付近に上陸。最大約93万戸が停電、完全復旧までに2週間以上 9.19　東京電力福島第1原発事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された元会長勝俣恒久被告などに対し東京地裁、全員に無罪を言い渡し 9.27　デジタル市場競争本部の設置について(閣議決定) 9.27　関西電力、八木誠代表取締役会長をはじめとする役職員が、福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していたことについて謝罪会見

2019年　7−9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.4　フッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素の大韓民国向け輸出及びこれらに関連する製造技術の移転について、包括輸出許可制度の対象から外し、個別に輸出許可申請を求め、輸出審査を行う 7.9　NEXI が海外投資に係る保険について再保険を引き受けを可能とする「貿易保険法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定 7.13　12 日開催の輸出管理に関する経産省による韓国側当局への事務的説明関する一部報道に対して、経産省が事実関係を公表。7.19 韓国側から再度、事実誤認を含め、記者説明が実施されたので、事実関係公表。7.24 韓国側が記者会見で発表した内容のうち、①韓国の通常兵器キャッチオール制度、②日韓の政策対話をめぐる経緯に関して、事実関係を経産省が公表 8.2　政府、「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定し 28 日に発動。12 日 韓国産業通商資源省、輸出管理上の優遇対象国から日本を除外する措置発表 8.13　ワシントン条約決議に基づき、科学施設間における科学研究目的の貨物の輸出入手続簡素化制度導入 8.16　フィリピン環境天然資源省と鉱業分野に関する覚書に署名 8.25　日米両政府は、新たな貿易協定締結交渉で基本合意。日本は牛肉や豚肉など米国産農産物に対して、昨年末発効の環太平洋連携協定(TPP)水準まで市場を開放 8.27　日本貿易保険、イスラム開発銀行、イスラム投資・輸出保険機関、アフリカ貿易保険機構と、日本企業のアフリカ向け貿易・投資促進のための協力覚書署名 8.27　8 月 19 日付大韓民国外交部口上書に関して、在大韓民国日本国大使館を通じ、福島第一原子力発電所における ALPS 処理水に関する回答伝達を、経産省が説明 8.28　28 日施行された輸出貿易管理令の一部改正に関連する韓国側の発表等について、事実関係及び経産省見解を公表 8.28　サブサハラ・アフリカにおける日米エネルギー協力更新のための覚書の署名 9.3　経産省は韓国政府により発表されている輸出管理カテゴリーの変更に関する告示改正について、意見及び質問を提出 9.11　WTO 上級委員会は、韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチダンピング課税措置について、日本の主張を認め措置是正を勧告する報告書を公表 9.26　経産省及び財務省、中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当廉売関税の課税に関して、関税定率法に基づく調査開始 9.26　9 月 25 日(米国時間)の最終合意を受け、日米貿易協定(工業品関連)、日米デジタル貿易協定に関する合意結果について公表	7.1　ベトナムとの「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)の交換。8.27　バングラデシュとの協力覚書(MOC)の署名 7.6　経団連「B7 エクス＝アン＝プロヴァンス・サミット共同声明　包摂的で持続可能な経済成長と 21 世紀のガバナンス」 7.11　経団連「第 5 回日中企業家及び元政府高官対話共同声明」 7.17　経団連「第 10 回アジア・ビジネス・サミット共同声明　持続的発展のためのアジア・スーパー・コネクト」 7.26　アラブ首長国連邦による日本産食品等の輸入規制措置の緩和 7.29　経団連日本ブラジル経済合同委員会「日メルコスール EPA に向けた共同声明」 8.22　韓国政府、「秘密軍事情報の保護に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定」終了決定発表、23 日日本政府に対して正式に通告 9.3　経団連「英国の EU 離脱に関する経済団体共同声明〔豪州産業連盟、全米商工会議所などと共同〕」 9.14　サウジアラビア東部の石油施設への無人機攻撃、サウジアラビア政府、サウジアラビアの石油生産の約半分が停止したと発表 9.18　韓国の産業通商資源部は 9 月 18 日から日本向け輸出管理全般を強化し日本を国際協力が難しい国であると判断して新たな区分に移す 9.30　経済同友会「中東の社会変革に日本の機会を見出す」	7.1　イランが、核合意で規定される低濃縮ウランの貯蔵量の上限を超過したと発表 7.9　米国がホルムズ海峡などにおける民間船舶の安全確保のための有志連合結成の考えを表明 7.17　WHO、コンゴ民主共和国東部におけるエボラ出血熱流行を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC)に指定 7.18　米国は、ホルムズ海峡航行中の米軍強襲揚陸艦が、接近してきたイランの無人機を破壊したと発表。イランは関与を否定 7.24　ジョンソン英国前外相が首相に就任 7.25　北朝鮮が弾道ミサイル 2 発を発射、7.31 以降も発射が続く 8.2　中距離核戦力(INF)全廃条約が終了 8.4　エジプトの首都カイロにおいて車両の爆発によるテロ事件が発生し、20 人以上死亡、47 人負傷 8.5　米国が中国を「為替操作国」に認定 8.17　アフガニスタンの首都カブール西部の結婚式場に対する自爆テロ、63 人死亡、182 人負傷 8.17　スーダンで国軍と国民の代表が政治合意と憲法宣言に署名 8.20　米国が台湾への F 16 戦闘機 66 機売却を承認 8.23　ボルソナーロ・ブラジル大統領がアマゾン森林火災の対応のため軍の出動を指示 8.24　G7 ビアリッツ・サミット開催(〜26 日、フランス) 8.28　第 7 回アフリカ開発会議(TICAD7)開催 9.1　米中双方が相手国からの輸入品に対し更なる追加関税を発動 9.23　国連ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ハイレベル会合開催(米国・ニューヨーク) 9.24　国連 SDGs(持続可能な開発目標)サミット 2019 開催

2019年　10−12月		
産業政策	産業動向	国内一般
10.1　台風第 15 号において発生した長期停電及びその復旧プロセスなどの検証を行うため、「電力レジリエンスワーキンググループ」を再開 10.4　「日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針」を策定 11.1　余剰電力買取制度の適用を受けた住宅用太陽光発電設備は、2019 年 11 月以降、固定価格による 10 年間の買取期間が順次満了を迎えることの公表 11.12　経産省と NEDO、「ロボット実装モデル構築推進タスクフォース」を立ち上げ 11.18　総合資源エネルギー調査会バイオマス持続可能性 WG「中間整理」公表 11.19　「令和時代に必要な法務機能・法務人材とは」公表 11.25　産構審保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会電気保安人材・技術 WG「中間報告」公表 12.4　産構審保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会令和元年度台風 15 号における鉄塔及び電柱の損壊事故調査検討ワーキンググループ「中間整理」公表 12.9　「AI・データの利用に関する契約ガイドライン 1.1 版」を策定 12.10　太陽光発電設備の廃棄等費用の確保に関するワーキンググループ「中間整理」公表 12.11　「型取引の適正化推進協議会報告書」公表 12.19　「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」を改訂 12.20　産構審商務流通情報分科会割賦販売小委員会「当面の制度化に向けた整理と今後の課題」公表 12.20　後継者不在の中小企業に対して、「第三者承継支援総合パッケージ」を策定 12.27　経産省資源エネルギー庁及び国交省港湾局、長崎県五島市沖について、再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定 12.27　プラスチック製買物袋の有料化に向け、容器包装リサイクル法の関係省令を改正するとともに、制度の円滑な実施に向けた「プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン」公表	10.2　関西電力、1 億円を超える金品を受領していたとする調査報告書を公表。9 日八木誠会長と岩根社長の辞任を発表 10.2　経団連「世界中の投資家や起業家を惹きつけるエコシステムの構築に向けて」 10.8　TCFD コンソーシアムが「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス」公表 10.10　セブン＆アイ・ホールディングスは、国内グループ従業員約 3000 人の削減を発表 10.15　経団連「Society 5.0 の実現に向けた個人データ保護と活用のあり方」 10.30　経団連「知財裁判所のさらなる充実・強化を求める」、「侵害コンテンツのダウンロード違法化への意見」 11.1　経済同友会、企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」の改定案などに対する意見提出。11.5　経団連も意見提出 11.12　経団連「Society 5.0 時代の人材育成に向けた義務教育の抜本的 ICT 化を求める緊急提言」、「経済の電子化に伴う課税上の課題に対する第 1 の柱における統合的アプローチに関する公開諮問文書に対する意見」 11.22　データセクションの事業再編計画を認定(産業競争力強化法上、初の株式対価 M&A の認定) 12.2　経団連「経済の電子化に伴う課税上の課題に対する第 2 の柱“GloBE” (Global Anti-Base Erosion Proposal)に関する公開諮問文書に対する意見」 12.2　産業競争力強化法に基づき中部瓦斯の事業再編計画を認定 12.5　経団連「「プラスチック製買物袋の有料化のあり方について(案)」等に関するコメント」 12.9　経団連「チャレンジ・ゼロ」−イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ−」 12.17　経団連「経済成長と安全・安心に向けた主体的・戦略的な宇宙開発利用の推進」 12.18　かんぽ生命保険の不適切販売問題を検証する特別調査委員会報告書、法令や社内規定に違反した疑いがある契約は 1 万 2836 件、うち法令・社内規定違反が 670 件と発表 12.23　Z ホールディングス、LINE、ソフトバンク及び NAVER Corporation が業務提携に関する基本合意書を締結	10.1　消費税率を 8%から 10%に引き上げ。軽減税率、キャッシュレス決済でのポイント還元導入 10.1　TPP 等総合対策本部、「総合的な TPP 等関連政策大綱改訂に係る基本方針」が決定 10.12　台風 19 号が伊豆半島に上陸。記録的な大雨による河川氾濫、土砂崩れなどで 80 人以上死亡 10.24　安倍首相、李洛淵韓国首相との会談で、元徴用工をめぐる韓国最高裁判決を「国際法違反」と指摘 10.25　菅原経産相、公職選挙法違反疑惑の報道を受けて辞任 10.31　那覇市の世界遺産、首里城首里城で出火し、正殿と北殿、南殿などが焼失 10.31　参院選における河井案里陣営の疑惑で、河井克行法相が辞任 11.1　萩生田文科相は、2020 年度の大学入学共通テストの英語の民間資格・検定試験導入延期を発表 12.5　令和2年度予算編成の基本方針(閣議決定) 12.5　安心と成長の未来を拓く総合経済対策(閣議決定) 12.13　「個人情報保護法　いわゆる 3 年ごと見直し　制度改正大綱」(個人情報保護委員会) 12.20　高市総務相、かんぽ生命保険への行政処分案に関する情報を漏えいで鈴木事務次官更迭 12.20　令和 2 年度税制改正の大綱(閣議決定) 12.20　ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更(閣議決定) 12.20　「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針(閣議決定) 12.20　デジタル・ガバメント実行計画(閣議決定) 12.23　令和元年の地方からの提案等に関する対応方針(地方分権改革推進本部決定) 12.27　中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について(閣議決定)

2019年　10－12月		
通商政策	通商動向	海外一般
10.1　「韓国による日本製空気圧伝送用バルブに対するダンピング防止措置」上級委員会報告書及びパネル報告書の採択。韓国のダンピング防止課税措置の是正を勧告する判断が確定 10.4　10月31日期限の英国のEU離脱(ブレグジット)により影響が懸念される英国で事業を展開している中堅・中小企業等を支援するため、日本貿易振興機構と共同で「ブレグジット対応サービスデスク」を立ち上げ 10.7　日米両国が日米貿易協定及び日米デジタル貿易協定に署名 10.8　産構審通商・貿易分科会安全保障貿易管理小委員会中間報告の公表 10.10　我が国は、ジュネーブにおいて、大韓民国向け輸出管理の運用の見直しに関し、WTO 協定に基づく大韓民国との二国間協議を実施。11.19　第2回を実施 10.23　日リトアニア・ビジネスフォーラムにおいて、エネルギー分野における協力覚書に署名 10.24　第4回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会合を開催し、「日・サウジ・ビジョン2030 2.0改訂版」を取りまとめ 11.7　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が安倍首相を訪問し、「2019年APEC首脳への提言」を手交 11.11　ベルソニカ、大塚製薬工場それぞれが設置する人材育成機関をインドにおける「日本式ものづくり学校(JIM：Japan - India Institute for Manufacturing)」として認定 11.19　規制対象となる貨物及び技術を見直す「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案」が閣議決定 12.4　国会が日米貿易協定・日米デジタル貿易協定の締結を承認 12.20　2025年日本国際博覧会の博覧会国際事務局(BIE)への登録申請に係る閣議決定	10.15　経団連「投資関連協定に関する提言」 11.4　ASEAN 関連首脳会議、第3回RCEP首脳会議開催。首脳共同声明を採択 11.14　EU及びEFTA加盟国による日本産食品等の輸入規制の緩和 11.15　経団連「第28回経団連・全経連首脳懇談会共同声明」11.22　G20 愛知・名古屋外相会合(～23日、愛知) 11.22　韓国が、GSOMIAについて終了通告の効力停止を発表 12.10　WTO 上級委員会が、委員の任期切れにより、新規案件の審理が事実上不可能な状況に 12.16　経団連「第8回日本ウクライナ経済合同会議メモランダム」 12.17　ウズベキスタン共和国との「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための情報連携の基本的枠組みに関する協力覚書署名 12.17　根室市の漁船5隻の連行事案発生。24日、乗組員が帰還 12.23　安倍首相が日中韓サミットに出席 12.23　茂木外相が日中韓サミットに出席 12.24　経団連「第7回日中韓ビジネス・サミット共同声明」 12.27　中東地域における日本関係船舶の安全確保に関する政府の取組について、閣議決定	10.2　北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル1発を発射(日本の排他的経済水域内に落下) 10.5　米国と北朝鮮が実務者協議を実施 10.7　米国がシリア北東部からの米軍撤退を表明、9日、トルコが「平和の泉」作戦を開始。推計22万人以上の国内避難民が発生 10.17　英国とEUが、離脱協定案に合意。その後、英国議会下院は離脱協定案などを承認せず 10.24　ロシアが、第1回ロシア・アフリカ・サミット開催 10.27　米国がバクダーディ「イラクとレバントのイスラム国(ISIL)」指導者の死亡を発表 10.28　EU、英国離脱期限の2020年1月末まで延期で合意 10.30　チリが治安など国内情勢を理由に、同国で開催予定だったアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議・閣僚会議及び国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)の中止を発表 11.4　米国が「パリ協定」(気候変動対策の国際的枠組み)からの離脱を通告 11.5　イランが、テヘラン近郊の核関連施設でのウラン濃縮活動を再開すると発表 11.10　大統領選挙の不正疑惑をめぐりモラレス・ボリビア大統領が辞任 11.11　オーストラリア東部の森林火災により、ニューサウスウェールズ州及びクイーンズランド州が非常事態宣言を発出 11.14　新興5か国(BRICS)が首脳会談開催 11.23　米連邦通信委員会(FCC)が、国内の通信会社に対して中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)と中興通訊(ZTE)の製品を使わないよう求める方針を正式決定 12.2　国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)開催(～15日、マドリード) 12.4　アフガニスタンの銃撃テロ事件で、中村哲医師を含む6人が死亡 12.9　ノルマンディ・フォーマット(ロシア・ウクライナ・フランス・ドイツ)首脳会談で、ウクライナ東部の紛争について年内の完全停戦などで合意(フランス・パリ) 12.12　英国総選挙で、ジョンソン首相率いる保守党が勝利 12.13　米中両国が米中貿易協議の「第一段階の合意」に達したと発表。米国は15日に予定していた新たな制裁関税を見送り。15日、中国も追加関税の発動の見送りを発表 12.27　イラク北部の米軍基地に対して攻撃発生、29日　米国イラク及びシリアの人民動員部隊(PMU)基地を空爆 12.31　原因不明のウイルス性肺炎に関し、中国がWHO中国事務所に対し武漢での症例を通知

2020年　1−3月

産業政策	産業動向	国内一般
1.10　合同電力レジリエンスWG「台風15号の停電復旧対応等に係る検証結果取りまとめ」公表 1.29　新型コロナウイルスに関する中小企業・小規模事業者支援として相談窓口を開設 1.30　「クラウドサービスの安全性評価に関する検討会の検討結果」を取りまとめ 2.7　新型コロナウイルス感染症により、事業者の資金繰りに重大な支障が生じることがないよう、関係機関と連携し、政府系金融機関等に対して要請 2.10　新たなコンビニのあり方検討会報告書の公表 2.14　新型コロナウイルス感染症により影響を受けている下請事業者との取引について、親事業者に要請 2.14　日本政策金融公庫が新型コロナウイルスに関する特別相談窓口開設、セーフティネット貸付要件を緩和 2.26　総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会「新・国際資源戦略策定に向けた提言」公表 3.3　経産省及び国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)は、「ヒト(同種)細胞原料供給に係るガイダンス(初版)」をとりまとめ 3.3　キャッシュレス決済を導入する中小・小規模事業者の資金繰りを支援するための日本政策金融公庫による低利融資制度の創設 3.3　新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、中小企業者の資金繰り支援措置として、セーフティネット保証 5 号の対象業種の追加指定を行うことを決定。 3.11　危機関連保証を初めて発動 3.11　中小企業・小規模事業者を対象に、金融関係の相談を受け付ける「中小企業金融相談窓口」を開設 3.12　総務省、厚労省、経産省及び国交省では、テレワークの導入推進に向け、情報を集約し発信 3.13　「e スポーツを活性化させるための方策に関する検討会報告書」が公表 3.13　一般送配電事業者と送電事業者の法的分離に係る9電力会社の会社分割について認可 3.13　マスク生産設備導入支援事業費補助金に係る公募案件について8件を採択することと決定 3.27　電気事業者11者から提出された2020年度以降の一般担保付社債の発行に係る申請について認定 3.30　資源・燃料政策を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、「新国際資源戦略」を策定 3.31　新型コロナウイルスの検査体制が整備されている 16 カ所の医療機関に対して、迅速ウイルス検出機器GeneSoC(ジーンソック)を配備 3.31　「乗用車の2030年度燃費基準」を策定	1.14　経団連「個人情報保護法いわゆる 3 年ごと見直し制度改正大綱に対する意見」 1.17　国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)にゼロエミッション国際共同研究センターを設立 1.20　経団連「「デジタル・プラットフォーマー取引透明化法案(仮称)の方向性」への意見」。21日 経済同友会も意見 1.22　経済同友会「「日本版ライドシェア」の速やかな実現を求める」 2.10　公取委、楽天を独禁法違反(優越的地位の乱用)の疑いで、楽天本社を立入り検査 2.13　経産省と NEDO、世界最大級の再エネ由来の水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド」3月稼働開始 2.20　日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、経産省が共同で「新型コロナウイルス対策検討自動車協議会」を立ち上げ 3.9　経団連「経団連「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策各社の対応に関するフォローアップ調査」結果」 3.13　東京電力ホールディングス、東京電力リニューアブルパワーの事業再編計画認定 3.17　経団連「Society 5.0 の実現に向けた規制・制度改革に関する提言」、「EdTech を活用したSociety 5.0時代の学び」、「経団連サイバーセキュリティ経営宣言に関する取組み」、「Society 5.0 時代を切り拓く人材の育成」 3.24　トヨタ自動車と NTT、近未来都市「スマートシティー」開発で業務資本提携発表 3.30　経団連「新型コロナウイルス対策に関する緊急提言」 3.31　経団連「新型コロナウイルス感染症に伴う 2021 年度入社対象者の採用選考への対応について」	1.10　河野防衛相、海上自衛隊の中東への派遣命令 1.10　菅官房長官は、「桜を見る会」の 2013〜17 年度分の招待者名簿の破棄は公文書管理法違反と認めた 1.20　令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定) 1.16　厚労省は、中国湖北省武漢市からの帰国者に陽性反応と発表 1.17　広島高裁、伊方原発 3 号機の運転差し止めを求めた仮処分の即時抗告審で、運転を差し止める決定 1.21　革新的環境イノベーション戦、量子技術イノベーション戦略最終報告 1.28　政府、日本人退避を目的に中国・武漢に民間チャーター機派遣 1.30　新型コロナウイルス感染症対策本部の設置(閣議決定)、2.13　緊急対応策、2.25　基本方針、3.10　緊急対応策－第2弾－決定 2.26　政府、大規模イベントについて2週間の開催自粛を要請 2.27　安倍首相、全国全ての小中学校、高校等に臨時休校要請 3.4　原発事故で全町避難が続く福島県双葉町で、避難指示一部解除 3.5　安倍首相、中国と韓国からの入国者全員の2週間待機方針を表明 3.12　原発事故の避難住民が東電に慰謝料を求めた控訴審判決で、仙台高裁は約7億3400万円の支払い命令 3.13　改正新型インフルエンザ対策特別措置法、可決成立 3.16　日銀、追加金融緩和を決定 3.18　生活不安に対応するための緊急措置(新型コロナウイルス感染症対策本部) 3.19　大阪府吉村知事と兵庫県井戸知事、20日からの3連休中、不要不急の外出の自粛呼び掛け、25日には東京都小池知事も外出自粛を要請 3.24　東京五輪・パラリンピックの延期決定 3.31　消費者基本計画(閣議決定) 3.31　食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針(閣議決定)

2020年　1−3月

通商政策	通商動向	海外一般
1.9　日・モロッコ投資協定の署名 1.14　日・コートジボワール投資協定の署名 1.13　アラブ首長国連邦アブダビにおいて、牧原経産副大臣とジャーベル UAE 国務大臣との間で共同石油備蓄事業の拡充及び継続に係る合意文書の署名と交換 1.14　梶山経産大臣は、米国・ワシントン D.C.においてライトハイザー米国通商代表、ホーガン欧州委員(貿易担当)と第 7 回三極貿易大臣会合を開催し、三極貿易大臣共同声明に合意 1.14　昨年末に博覧会国際事務局(BIE)へ提出した、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に係る登録申請書の全文を公表	1.9　フィリピンによる日本産食品の輸入規制撤廃 1.14　経団連「日米欧経済団体による三極貿易大臣会合に向けた共同声明－市場歪曲的慣行に対処し、グローバルなレベルで公平な競争条件を回復するための具体的提案を求める－」 1.17　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約(日米安全保障条約)の署名 60 周年に際する共同発表	1.3　米軍、イラン革命防衛隊のスレイマニ司令官を空爆で殺害 1.6　船舶に関する新しい環境規制が発効 1.8　イラン、ウクライナ国際航空の旅客機を防空ミサイルで撃墜、11 日、巡航ミサイルだと誤認した人為的ミスと謝罪 1.11　台湾総統選、蔡英文氏が再選 1.14　WHO、中国で見つかった新種ウィルスの感染経緯不明と報告 1.21　中国の保健当局、新型ウィルスがヒトからヒトに感染する可能性があると発表 1.27　国連リビア支援団と国連人権高等弁務官事務所、昨年 7 月に収容施設で移民難民を襲撃した空爆事件調査を促す報告発表
2.3　東京電力福島第一原子力発電所(福島第一原発)の ALPS 処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会を外務省において実施 2.3　関東経産局では、2020 年 4 月 1 日から外国為替及び外国貿易法に基づく輸出入の許可・承認等及び関税暫定措置法に基づく関税割当ての窓口を東京通商事務所と横浜通商事務所に集約 2.4　日本政府(経産省及び財務省)は、米国政府(財務省)とエネルギー・インフラ金融及び市場形成の協力強化のための協力覚書に署名 2.12　タイ王国のバンコク市内において、タイ王国工業省タイ工業標準局(TISI)と日本国経産省産業保安グループとの間で、製品安全に関する協力文書(MOC)を締結 2.14　「防衛装備の海外移転の許可の状況に関する年次報告書」を取りまとめ	2.4　タイ王国との在留資格「特定技能」を有する外国人に係る制度の適正な運用のための情報連携の基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)の署名 2.18　インドネシアによる日本産食品等の輸入規制措置の緩和 2.18　経団連「第 16 回日本ロシア経済合同会議 メモランダム」	1.31　イギリスは正式に EU を離脱 2.5　トランプ米大統領弾劾裁判無罪 2.7　世界気象機関、南極大陸の気温が 18.3 度に上昇し、観測史上最高気温を記録、氷床へのダメージと海面上昇の懸念につき警告 2.10　WHO 事務局長、各国政府に新型コロナウィルス拡大防止を最優先に取り組み続けるべきと要請。28 日 WHO 事務局長、新型コロナウイルスの世界的な感染リスクがとても高いとして、警鐘を発した。 2.29　米とタリバンが和平合意
2.14　新型コロナウイルスの流行に伴う輸出入の遅延等が見込まれることから、新たな特例措置も含め、貿易管理上の注意事項をとりまとめ 3.19　WTO に対し、インドによる ICT(情報通信技術)製品の関税引上げ措置について、WTO 紛争処理小委員会(パネル)の設置要請 3.27　4 月 1 日より模倣品対策室及び政府模倣品・海賊版対策総合窓口を特許庁に移管し、対策・機能強化	3.17　経団連「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて－2019 年度版－」 3.30　経済同友会「欧州から得る日本への示唆～個人の自由な選択・決定に基づく、多様性を促す社会へ～」	3.11　WHO 事務局長、新型コロナ感染症で「パンデミック」宣言、13 日 WHO、ヨーロッパは新型コロナウイルス感染症の新たな震源地である、と指摘 3.16　WHO 事務局長は世界各国に対し、感染が疑われるすべてのケースについて確実に検査を行うよう訴えた 3.23　グテーレス国連事務総長、新型コロナウイルス感染症という共通の敵に立ち向かうため、世界各地の停戦を求めた 3.31　英国のヘンリー王子と妻のメーガン妃が公務から引退

2020年　4−6月

産業政策	産業動向	国内一般
4.1　中小企業再生支援協議会が「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール実施要領」を制定	4.2　経団連「スタートアップと大企業による協創を促進する契約実務の普及に向けて」	4.1　安倍首相は、全国 5 千万超の全世帯に布マスク配布方針表明
4.2　IAEA による『東京電力福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水管理の進捗状況及び多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会報告書に係るフォローアップレビュー報告書』を公表	4.20　昭和電工の事業再編計画を認定	4.3　厚労省、無症状・軽症者を自宅やホテルなどで療養させる体制の準備を都道府県などに通知発表
4.7　緊急事態宣言発令を踏まえ、電気・ガス事業者に対し、料金支払いの猶予等、柔軟な対応を改めて要請	4.21　経団連「緊急事態宣言の発令に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止策　各社の対応に関するフォローアップ調査結果」	4.7　安倍首相、東京など 7 都府県に緊急事態宣言を発令
4.8　新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小・小規模事業者等を対象に資金繰り支援及び持続化給付金に関する相談を受け付け	4.27　キャッシュレス推進協議会策定の統一規格「JPQR」(店舗提示型コード決済)の本格運用開始	4.7　108 兆円の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(閣議決定)
4.13　雇用維持等に関して適切な配慮を行うよう、経産省は、厚生労働大臣などと連名で関係団体に対して要請	4.29　経済同友会「テレワーク等の推進に向けた押印、対面・書面原則等の見直しについて」	4.10　小池東京都知事は、休業要請の詳細を発表
4.13　梶山経産大臣、日本商工会議所等の中小企業団体の長に対して、在宅勤務等の対応を要請		4.16　安倍首相は、緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大
4.24　セーフティネット保証 5 号の対象業種を全業種とな ど中小企業者の資金繰り支援措置の対象事業者を拡大する方針		4.27　日銀、追加の金融緩和決定
		4.27　今後の事業者の資金繰り支援について(麻生財務大臣兼金融担当大臣談話、梶山経産大臣談話)
5.1　民間金融機関による実質無利子・無担保・据置最大 5 年の融資において、セーフティネット保証や危機関連保証の利用を要件としていることから、セーフティネット保証 5 号について、全業種を指定する	5.14　経団連「「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」について」、「大企業などの資金繰り対策に関する要望」	5.4　全都道府県を対象にした緊急事態宣言を、5 月 31 日まで延長
5.1　信用保証制度を利用した都道府県等の制度融資への補助を通じて、民間金融機関においても実質無利子・無担保・据置最大 5 年・保証料減免の融資を可能に	5.15　経団連「独占禁止法審査手続に関する指針の改定案に対する意見」、「事業者と弁護士との間で秘密に行われた通信の内容が記録されている物件の取扱指針案に対する意見」	5.7　厚労省、抗ウイルス薬「レムデシビル」を特例承認
5.1　中小企業・小規模事業者の税負担を軽減するため、2021 年度の固定資産税及び都市計画税を、事業収入の減少幅に応じ、ゼロまたは 1／2 とする	5.19　経団連「新型コロナウイルス感染拡大に伴うスタートアップ支援策を求める」	5.13　原子力規制委員会、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場が、操業開始に必要な新規制基準に「適合している」と判断
5.8　5 月 8 日より、「持続化給付金」の支給額の算定方法を変更	5.19　経済同友会「兼業・副業の促進に向けた意見」	5.14　政府、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を 39 県で解除、21 日大阪府、京都府、兵庫県の近畿 3 府県で解除、25 日東京、神奈川、埼玉、千葉、北海道の 5 都道県の宣言解除
5.11　特許庁は特許文献検索システムに関する特許・商標出願を行い、特許権を取得		5.29　少子化社会対策大綱(閣議決定)
5.15　「苫小牧における CCS 大規模実証試験 30 万トン圧入時点報告書」を取りまとめ		
5.18　Society 5.0 時代のデジタル・ガバナンス検討会「中間とりまとめ」	6.2　「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」設立	6.2　東京都、東京アラートを初めて発動、11 日に解除
6.2　「マテリアル革新力強化のための政府戦略に向けて(戦略準備会合取りまとめ)」が決定	6.8　経団連「イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ」	6.10　財務省・金融庁・経産省、政府系・民間金融機関等に対して、事業者の資金繰り支援要請
6.8　「新たな「知的基盤整備計画」の目指すべき方向性」	6.10　経済同友会「物流クライシスからの脱却」	6.19　政府、都道府県境をまたぐ人の移動自粛要請を全国で解除
6.12　「昨今の産業を巡るサイバーセキュリティに係る状況の認識と今後の取組の方向性について」取りまとめ	6.26　経済同友会「コロナ危機を契機としたデジタル変革の加速に向けて」	6.24　西村経済再生担当相は、政府の新型コロナウイルス対策の専門家会議を廃止し、新組織設置表明
6.19　国交省と経産省は、洪水等の発生時に機能継続が必要と考えられるマンション、オフィスビル、病院等の建築物における電気設備の浸水対策のあり方や具体事例について記載したガイドラインを取りまとめ	6.30　経団連「「AI・IoT 技術の時代にふさわしい特許制度の在り方－中間とりまとめ－(案)」についての意見」	6.30　泉佐野市がふるさと納税の新制度からの除外は違法として取り消しを求めた訴訟で、最高裁第 3 小法廷は、除外決定取り消し
6.24　経産省及び国交省、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域である長崎県五島市沖について、公募占用指針を定め公募を開始		

2020年　4−6月		
通商政策	通商動向	海外一般
4.22　梶山経産大臣と ASEAN 議長国であるベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工大臣の電話会談での合意をふまえ、「経済強靭性に関する日・ASEAN 共同イニシアティブ」公表 4.24　梶山経産大臣とマクシム・ゲンナジエヴィチ・レシェトニコフ・ロシア連邦経済発展大臣、TV 会談を行い、新型コロナウイルス感染症対策に関する協力を続けることで一致		4.2　COVID−19 の影響で、スコットランドで開催予定だった気候変動枠組条約の 26 回締約国会議が 2021 年 10 月に延期 4.3　国連総会はこのたび、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する初の決議をコンセンサスで採択。COVID-19 に打ち勝つための国際協力の必要を強調 4.9 サウジアラビアがイエメン停戦を宣言。 4.11　英ジョンソン首相、新型コロナウイルスに感染し入院 4.17　中国、1−3 月期の GDP 速報値前年同期比 6.8%減と発表
5.7　車両の操舵を制御することで車線変更に必要な車両制御動作を自動化するシステムに関する、日本発の国際標準が発行 5.7　国際電気標準会議(IEC)は、日本提案の「蓄電池を使用した定置用大型蓄電システムの安全性」に関する国際規格を発行 5.21　「インフラ海外展開懇談会」の第一部(電力・エネルギー分野)を計 2 回開催し、「インフラ海外展開懇談会」の中間取りまとめ公表 5.25　中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対する不当廉売関税の課税に関し、不当廉売関税の課税の可否に関する調査を実施し、不当廉売による実質的な損害等の事実を推定はし、仮の決定。6.23 不当廉売関税を課する政令閣議決定	5.5　APEC 議長のマレーシアの呼びかけにより，「APEC 貿易担当大臣による新型コロナウイルス感染症に関する共同声明」が発出 5.27　経済同友会「変容するグローバル社会における新たな「連携」のあり方」	5.5 世界観光機関（WTO）によれば、COVID-19 の影響により、世界の旅行者数は 2020 年の第 1 四半期に 22%減少 5.13 国連貿易開発会議、新型コロナウイルス感染症の影響によって、今年の第 1 四半期、世界貿易は 3％縮小と発表 5.25　米ミネソタ州で黒人男性が白人警察官に首をひざで押さえつけられて死亡。これをきっかけに抗議行動全国化。8.23 同様の事件再発 5.27 国際労働機関（ILO）はこのたび報告書を発表し、COVID-19 の影響によって、若者の 6 人に 1 人以上が非就労の状態になっているとし、支援の拡大を求めた。 5.29　米国、WHO 脱退表明
6.15　感染症に対する医薬品に係る製造業及び高度管理医療機器に係る製造業を対内直接投資等のコア業種に追加する告示 6.16　日・ASEAN 包括的経済連携協定第一改正議定書の国内手続が完了し、6 月 15 日に ASEAN 構成国に通告、8 月 1 日に発効する 6.29　経産省及び財務省、大韓民国産炭酸カリウムに対する不当廉売関税の課税申請について、関係法令に基づき検討を行った結果、両省合同の調査を開始する	6.4　ASEAN+3(日中韓)特別経済大臣会議が開催され、「COVID-19感染拡大による経済的影響の緩和に関する ASEAN+3 経済大臣共同声明」が発出 6.12　経団連「Society 5.0 for SDGs 国際展開のためのデジタル共創」 6.16　日・ASEAN 包括的経済連携協定第一改正議定書の効力発生のための通告	6.3 グテーレス国連事務総長、世界の移民・難民が 7,000 万人を超える現在、世界がコロナ禍での保護要請 6.16　北朝鮮、開城にある南北共同事務所を爆破 6.30　香港国家安全法案を可決

2020年　7−9月

産業政策	産業動向	国内一般
7.1　エネルギー供給強靭化法の一部施行に伴い、一般送配電事業者10社に対し、災害時等における電力情報の提供要請	7.8　経団連「「書面、押印、対面」を原則とした制度・慣行・意識の抜本的見直しに向けた共同宣言」	7.4　梅雨前線の影響で熊本県では球磨川が氾濫し、土砂災害や浸水が発生
7.9　「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」設立	7.14　経団連「経団連が提唱するSociety 5.0時代のヘルスケアとは？」、「Society 5.0時代のヘルスケアⅡ～DXによるCOVID-19対応とその先の未来～」	7.5　任期満了に伴う東京都知事選で現職の小池百合子再選
7.10　「スマート保安官民協議会　高圧ガス保安部会」、スマート保安推進に向けて、先進的な取組を行う事業者と共に官民アクションプランを策定		7.8　東京地検特捜部、昨年7月の参院選をめぐる公職選挙法違反の罪で河井克行前法相と妻の案里参院議員を起訴
7.10　経産省は、国交省と連携し、電動車の災害時における移動式電源としての活用促進を促すため、「災害時における電動車の活用促進マニュアル」公表		
7.10　経産省、7月3日からの大雨災害に関し、政府系金融機関等による資金繰り対策の相談窓口の給仕対応開始		7.10　赤羽国土交通相は、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込む観光業界の支援策「Go To トラベル」キャンペーンを前倒しして22日から始めると発表
7.14　「2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会」開催	8.25　公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、大阪・関西万博のロゴマーク最終選考委員会を開催し、最優秀作品を決定	
7.17　映画制作の未来のための検討会報告書の公表		7.17　統合イノベーション戦略 2020(閣議決定)
7.22　中小企業庁、発注企業と受注企業の間における知的財産を巡る取引適正化のために必要な対策を検討する知的財産取引検討会開催		7.17　成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(閣議決定)
7.21　経産省資源エネルギー庁及び国交省港湾局は、「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」「秋田県由利本荘市沖(北側・南側)」「千葉県銚子市沖」の3ヶ所(4区域)について、再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定	9.9　電力・ガス取引監視等委員会、電気事業法の規定に基づき、東京電力エナジーパートナーに対して業務改善勧告	7.17　まち・ひと・しごと創生基本方針 2020(閣議決定)
7.22　「サービス産業×生産性研究会」を立ち上げ、①今般の新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたニュー・ノーマル社会に向けた、様々なサービス産業における生産性改善のあり方、②それを後押しする政策のあり方、③生産性向上に向けた政策が目指す成果目標(ＫＰＩ)のあり方を検討	9.10　NTTドコモの電子決済サービス「ドコモ口座」を使って預金が不正に引き出された問題で、同社は提携する銀行35行全てで口座の新規登録を停止	7.17　規制改革実施計画(閣議決定)
7.31　令和2年度当初予算に計上された予備費で、中小企業等の設備・施設の復旧支援、小規模事業者の事業再建を推進するための支援、SS(サービスステーション)の機能回復支援等、経産省関係で約428.9億円を支出	9.10　大陽日酸の事業再編計画認定	
7.31　CGS研究会(第2期)取りまとめ「社外取締役の在り方に関する実務指針(社外取締役ガイドライン)」公表	9.15　経団連「Society 5.0時代のサプライチェーン－商流・金流のデジタル化推進に向けて－」	8.24　安倍首相の連続在職日数が、2012年の政権復帰から2799日となり、歴代最長を記録
7.31　「TCFDガイダンス2.0」として公表		8.28　安倍首相が記者会見し、辞任の意向を表明
8.21　総務省及び経産省、「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」を取りまとめ	9.18　コード決済(QRコード決済)における不正な銀行口座紐づけの防止対策に関するガイドラインをキャッシュレス推進協議会が策定	9.10　立憲民主、国民民主両党などによる合流新党の代表選で、枝野幸男代表が当選、党名は「立憲民主党」
8.27　コロナ禍の事業環境の変化を明らかにし、産業界において戦略的なビジネス展開を進めていくために必要となるデジタルトランスフォーメーションを促進するために、課題及び対策のあり方を検討するための研究会開催	9.18　経団連「EdTech推進に向けた新内閣への緊急提言～With/Postコロナ時代を切り拓く学びへ～」	9.14　自民党総裁選で菅義偉官房長官が第26代総裁に選出
9.1　小売事業者表示制度に関する審議会、小売事業者表示制度の見直しに関する報告書を取りまとめ	9.23　経団連「デジタル庁の創設に向けた緊急提言」	9.16　自民党の菅義偉総裁が、臨時国会で第99代首相に指名。同日中に菅内閣が発足
9.16　環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会、「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」を取りまとめ	9.24　経団連「個人情報保護制度の見直しに向けた中間整理」に対する意見」、「環境と成長の好循環に向けたコロナ後の経済社会の再設計(Redesgn)－」	9.25　政府は、「Go Toキャンペーン」を10月から拡大
9.23　国際電気標準会議(IEC)において、日本から提案した「災害時の都市サービスの継続性に資する電気継続の仕組み」に関する国際規格が発行		

2020年　7－9月

通商政策	通商動向	海外一般
7.29　梶山経産大臣とASEAN10ヶ国の経済大臣との間で、日・ASEAN経済大臣特別会合(テレビ会議形式)、「日・ASEAN経済強靱化アクションプラン」が発出 7.30　我が国は、世界貿易機関(WTO)に対し、インドによるICT(情報通信技術)製品の関税引上げ措置について、パネル(第1審)での審理を要請し、7月29日、ＤＳＢ(紛争解決機関)会合において、パネルが設置 8.3　8月1日、「包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定を改正する第一議定書」(日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書)が、我が国、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ及びベトナムの間で効力を生ずる 8.19　韓国産業資源部は、8月19日午前0時をもって、日本製空気圧伝送用バルブに対するアンチダンピング課税措置を撤廃。同措置は、我が国の申立てに基づきWTOで審理され、WTOアンチダンピング協定に整合しない措置であるとして、WTO紛争解決機関から韓国に対し是正勧告 8.21　OECD／NEA(経済協力開発機構/原子力機関)、「ハイレベル政府代表からの国際協力に関するメッセージ」として報告書を取りまとめ 8.31　経産省及び財務省は、本年7月7日にカリ電解工業会から財務大臣に提出された大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税の課税期間の延長申請について、関係法令に基づき検討を行った結果、不当廉売関税の課税期間の延長の要否に関する調査を行う必要があると認められたことから、両省合同の調査を開始する 9.4　海外渡航を行う事業者に対して新型コロナウイルス検査証明を行う医療機関の正式登録申請の受付を本日より開始 9.11　中華人民共和国産トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対して課する不当廉売関税に関する政令(トリス(クロロプロピル)ホスフェートに対して課する暫定的な不当廉売関税に関する政令の一部を改正する政令)が閣議決定 9.15　経産省は、令和2年度中小企業等アウトリーチ事業において、日本商工会議所及び東京・名古屋・大阪の各商工会議所と連携し、中小企業の輸出管理体制構築を支援 9.30　海外渡航者新型コロナウイルス検査センター(TeCOT)の運用を開始(予約マッチングの開始は後日)。あわせて、海外渡航者向けに新型コロナウイルス検査証明を発行できる医療機関について、80機関を追加。この結果、累計305の医療機関が登録簿に掲載され、検査能力は1日あたり約8000件(平日)	7.3　日・ヨルダン投資協定の効力発生のための通告 7.8　WTO対日貿易政策検討会合の開催 7.14　経団連「コロナの下での自由で開かれた貿易投資の実現－包摂的かつ強靭な枠組みを目指して－」 7.28　日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書の効力の発生に関するベトナムの通告 7.28　日・アラブ首長国連邦投資協定の効力発生のための外交上の公文の交換 7.31　経団連「日英経済パートナーシップ協定の実現を求める－経団連・英国産業連盟共同声明－」 8.3　日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書の発効 8.9　モーリシャス沿岸における油流出事故に対する国際緊急援助隊の派遣 8.27　梶山経産大臣は、8月27日にテレビ会議形式にて開催された、第8回RCEP閣僚会合に出席 9.8　日米メコン電力パートナーシップ(ＪＵＭＰＰ)に関する日米共同閣僚声明 9.10　日・インド物品役務相互提供協定(日印ＡＣＳＡ)の署名 9.11　日・ASEAN包括的経済連携協定第一改正議定書の効力の発生に関するブルネイの通告 9.11　モロッコ王国による日本産食品に対する輸入規制の撤廃 9.20　G20エネルギー大臣会合。27日のセッションに梶山弘志経産大臣及び鷲尾英一郎外務副大臣が、28日のセッションに長坂康正経産副大臣が出席	7.4　ロシア改憲成立、プーチンの再選可能とする 7.13　米国のポンペオ国務長官は13日、中国の南シナ海ほぼ全域での海洋権益の主張は「完全に不法だ」とする声明を発表 7.24　米中、互いに総領事館閉鎖 7.23 国連開発計画（UNDP）、コロナウイルスの拡大を防ぐべく、もっとも貧しい労働者に対するベーシック・インカムの導入を提唱 8.3　WHOのCOVID-19緊急委員会が会合でテドロス事務局長、パンデミックの現状の深刻さを訴えた 8.4　レバノン首都で大爆発、少なくとも190人が死亡 8.4　韓国元徴用工の損害賠償し訴訟で、日本製鉄側に資産差押え命令決定書が届く、日本製鉄即時抗告 8.6　商船三井の貨物船、モーリシャス沖で座礁、大量の重油流失 8.10　ベラルーシ大統領選、ルカシェンコ氏6選、選挙不正を訴えた抗議デモ発生 8.20　ロシアの反プーチン政権運動指導者アレクセイ・ナワリヌイが飛行機内で体調を崩し、一時重体。神経剤で襲撃を受けた疑い 9.1　世界気象機関、今夏、温暖化によって、北極に大きなダメージが生じ、またヨーロッパのアルプスにも同様の影響があったと発表 9.10　WHOのオンライン地域会議で、東南アジアの11か国の閣僚が感染症への結束した闘いへの協力確認 9.15　イスラエルがUAE、バーレーンと国交樹立合 9.17　コロナ禍で国連総会、オンラインでの開催 9.19　米国、国連の対イラン制裁復活を宣言 9.22　モザンビークのカボデルガドにおける紛争の激化によって、危機的な食料不足の状況が続いている。世界食糧計画（WFP）が警告を発した。 9.26　米大統領、最高裁判事に保守派バレット氏指名

2020年　10－12月

産業政策	産業動向	国内一般
10.7「適正な電力取引についての指針」を改定	10.1　東京証券取引所は、システム障害で全銘柄の売買を終日停止	10.1　共産党の志位和夫委員長、日本学術会議の新会員として推薦されたうち、6人の任命を菅首相が拒否したと記者会見で指摘
	10.2　経済同友会「デジタル変革とデータの公共財化による価値創造に向けて	10.2　厚労省は、新型コロナウイルスのワクチンが開発された場合、接種費用を無料にする方針を提示
	10.8　経済同友会「地方創生のさらなる推進に向けて」	10.5　政府が、新型コロナウイルスで打撃を受けた飲食店を支援する「Go To イート」キャンペーンのうち、プレミアム付き食事券販売が、全国に先駆けて新潟県開始
	10.9　経団連「気候変動分野のサステナブル・ファイナンスに関する基本的考え方と今後のアクション」	
11.13　厳しい経営環境に直面している経済情勢を踏まえ、関係事業者団体に対し、経産大臣及び公取委委員長の連名で下請取引の適正化について要請	10.11 経団連「改訂 Society 5.0 の実現に向けた規制・制度改革に関する提言」	10.8　高レベル放射性廃棄物の最終処分場の建設地をめぐり、北海道寿都町の片岡春雄町長は、国の文献調査に応募する考えを正式表明。9日には神恵内村も受け入れ表明
11.17　消防庁、厚労省と連携し、石油･化学プラント内でのAIの信頼性を適切に確保するための「ガイドライン」取りまとめ	10.13　経団連「株主総会におけるオンラインの更なる活用についての提言」「ポストコロナを展望した少子化対策の推進に向けて」「「科学技術・イノベーション基本計画」策定に向けて」	10.15　日本郵便の正社員と非正規社員の待遇格差の是非が争われた 3 件の訴訟で、最高裁は、「労働条件の相違は不合理」と認める判断
11.30　中小企業庁・財務省等より、政府系金融機関等に対し、年末の資金繰りについて事業者支援を一層充実させること等を要請	10.15　世界の企業や金融機関等のリーダーを集めた「TCFD サミット 2020」開催	10.26　菅首相、所信表明演説で新型コロナウイルス対策と経済活動を両立させる方針を明言
	10.16　経済同友会「地方創生に向けた PFI のさらなる利活用にあたっての課題」	
	10.27　ANA ホールディングス、2021 年 3 月期の連結最終損益が 5100 億円赤字と発表	11.1　「大阪都構想」の住民投票、僅差で反対が上回る
	10.30　　経団連「真の全世代型社会保障に向けた制度改革の実現を」	11.11　宮城県村井知事、東北電力女川原発 2 号機再稼働の同意表明
	11.4　経済同友会「デジタル庁の設置に向けた意見」	11.21　政府、需要喚起策「Go To」キャンペーンの運用見直しを決定。24 日に札幌、大阪両市の一時除外を決定
	11.13　経団連「令和二年度第三次補正予算案に向けた EdTech 緊急提言」	
12.23　「2020 年代の総合物流施策大綱に関する検討会」提言を取りまとめ	11.17　経団連「新成長戦略」	12.4　関西電力大飯原発 3、4 号機をめぐる訴訟で、大阪地裁は「規制委の判断には不合理な点がある」と処分取り消しの判決
12.25　水上設置遊具に係る消費者事故を踏まえ、関係事業者が取り組むことが望ましい事項を示した「水上設置遊具の安全に関するガイドライン」を策定	11.19　経団連、日本商工会議所、経済同友会「サプライチェーン・サイバーセキュリティ確保に向けた共同宣言」	12.8　国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(閣議決定)
		12.11　防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策(閣議決定)
	12.3　NTT ドコモは、データ通信容量 20 ギガバイトの割安な新料金プラン発表	12.15　全世代型社会保障改革の方針(閣議決定)
12.25　経産省は、関係省庁と連携し、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定	12.4　経済同友会「サービス産業の復活・再生に向けた支援のあり方」	12.14　菅首相、政府の観光支援策「Go To トラベル」を 12 月 28 日から来年 1 月 11 日まで全国一斉に一時停止と表明
12.28　株式取得に先立って機動的な資金供給を実現する新株予約権等の「コンバーティブル投資手段」について、ガイドラインを策定	12.14　経団連「電子化に伴う課税上の課題第 1 の柱及び第 2 の柱の青写真に係る公開諮問文書に対する意見」	12.24　「桜を見る会」前夜の夕食会の費用補填をめぐり、東京地検特捜部は政治資金規正法違反で公設秘書を略式起訴
	12.15　経団連「2050 年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて」、「ポストコロナにおけるデジタルエコノミー政策のあり方」	12.25　第 5 次男女共同参画基本計画、閣議決定
12.28　デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会の中間報告書『DX レポート 2(中間取りまとめ)』を取りまとめ	12.18　製薬大手ファイザーは、厚労省に新型コロナウイルスワクチンの薬事承認を申請	12.25　デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(閣議決定)

2020年　10－12月

通商政策	通商動向	海外一般
10.12　「貿易保険の在り方に関する懇談会」を開催 10.23　梶山大臣は英国のトラス国際貿易大臣と会談を行い、日英包括的経済連携協定も踏まえた、今後の日英経済関係の発展について意見交換 10.26　「アンチダンピング措置の共同申請に向けた検討のモデルケース」公表 10.26　鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム閣僚会合がテレビ会議形式で開催 10.27　豪州主催 WTO 非公式閣僚会合がテレビ会議形式で開催され、梶山経産大臣が参加 11.6　日・EU ビジネス・ラウンドテーブル年次会合がテレビ会議形式で開催され、梶山経産大臣が出席 11.15　ASEAN10か国および、日本、中国、韓国、豪州及びニュージーランドの計 15カ国による、RCEP 首脳会議及び協定署名式が開催 11.19　「貿易保険の在り方に関する懇談会」の報告書を取りまとめ 11.20　「インフラ海外展開懇談会」の最終取りまとめ 12.1　WTO「韓国による日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング(ＡＤ)課税延長措置」パネル報告書の公表、WTO 協定違反と判断 12.1　資源エネルギー庁は、クウェート石油公社(KPC)との間で共同石油備蓄事業を開始する合意文書に署名 12.1　第 167 回 BIE(博覧会国際事務局)総会において大阪・関西万博の登録申請が承認 12.14　WTO 電子商取引交渉の共同議長国である日本、豪州及びシンガポールは、共同議長報告を発表 12.21　2025 年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(閣議決定) 12.22　東レインターナショナルが輸出許可を取得して中国に輸出した炭素繊維が流出した旨の報告を受け、東レインターナショナルに対し、貿再発防止と厳正な輸出管理を求めることなどを内容とする警告	10.14　技術協力に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の署名 10.29　「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」、多様性喪失を緩和すべく、保護地区の保全を求める報告書発表 11.4　エジプトによる日本産食品に対する輸入規制の撤廃 11.6　ワシントン条約事務局に対し、同条約附属書Ⅲに奄美・沖縄諸島の固有種であるとかげもどき属 6 種及びいぼいもり属 1 種の掲載を要請 11.15　日中韓、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など15か国は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に合意、署名 11.17　APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)日本委員が菅首相を訪問し、2020 年「APEC 首脳への提言」を手交 11.27　「技術協力に関する日本国政府とマーシャル諸島共和国政府との間の協定」の署名 12.15　レバノン共和国による日本産食品に対する輸入規制の撤廃 12.16　日・英原子力協定改正議定書の署名 12.17　「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」のユネスコ無形文化遺産保護条約「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」への登録についての審議結果	10.2　トランプ米大統領、新型コロナ感染を発表 10.13　国際労働機関や国連食糧農業機関などは共同声明を発し、COVID-19 により公衆衛生、食料システム、労働の世界に前例のない課題を突き付けていると訴え 10.19　フランスにおいて、イスラム教預言者ムハンマドの風刺画を授業で扱った教員殺害 10.20　米司法省、グーグルを反トラスト法違反で提訴 10.21　国連事務総長、ソーシャルメディアにおけるデマ拡散に拍車がかかるなか、世界中の人々に対し、SNS で情報をシェアする前に一呼吸おいて、その真正性を考えるよう訴え 10.23　リビアの紛争当事者たちが恒久的停戦に合意 10.24　核兵器禁止条約、批准国が 50ヵ国に達し発効 10.28　韓国、2050 年までに二酸化炭素排出を実質ゼロにと宣言 11.7　3 日の米大統領選で民主党バイデン氏勝利確実となる 11.6　ブルキナファソ、ナイジェリア(北西部)、南スーダン、イエメンの 4 か国が飢餓のおそれに直面しているため、国連人道援助諸機関は緊急食糧援助の必要を訴えた 11.20　WHO、新型コロナウイルスに感染した患者に対するレムデシビルの使用に対し慎重な姿勢を示した。 12.3　国連貿易開発会議、感染症によって、世界で、3,200 万人の貧困者がふたたび極度の貧困の中に暮らすと警告 12.10　世界食糧計画（WFP）にノーベル平和賞が授与 12.16　国連食糧農業機関、「アフリカの角」地域で砂漠バッタが大量発生し、何百万もの人々の穀物と食料安全保障の脅威となっていると警告 12.22　国連環境計画、温暖化ガスによって起こる海の温暖化を大きく緩和しない限り、世界のサンゴ礁は消滅すると警告 12.29　国連の独立人権専門家、シリアの民間インフラ再建を米国による制裁が阻んでいるとして、米国に対し、制裁解除を要請 12.30　新型コロナウイルスの変異種が確認されるなか、世界保健機関（WHO）はアフリカ諸国に対し、同ウイルス変異種の監視レベルを高めるよう求めた。